平　成　29　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成29年度一般会計予算参照書添付)

第 193 回 国 会 (常 会) 提 出

総　　目　　録

平成29年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙　号　継　続　費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	110

(添付)

財政法の規定により平成29年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成29年度に発行を予定する公債の償還計画表	171
平成29年度一般会計予算参照書	
平成29年度一般会計歳入予算明細書	173
平成29年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	237

(参考)

コード番号について	1069
予算書情報について	1072

平成29年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	30
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	33
国土交通省主管	33
環境省主管	35
防衛省主管	35
歳出	37
皇室費	37
国会所管	37
裁判所所管	37
会計検査院所管	38
内閣所管	38
内閣府所管	38
総務省所管	43
法務省所管	45
外務省所管	47
財務省所管	48
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	60
経済産業省所管	65
国土交通省所管	68
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙　号　継　続　費　81

防　衛　省　所　管　81

丙号繰越明許費　84

皇　　室　　費　84
国　会　所　管　84
裁　判　所　所　管　84
会計検査院所管　84
内　閣　所　管　84
内　閣　府　所　管　84
総　務　省　所　管　87
法　務　省　所　管　89
外　務　省　所　管　89
財　務　省　所　管　89
文部科学省所管　90
厚生労働省所管　93
農林水産省所管　95
経済産業省所管　99
国土交通省所管　100
環　境　省　所　管　106
防　衛　省　所　管　107

丁号国庫債務負担行為　110

皇　　室　　費　110
国　会　所　管　110
裁　判　所　所　管　111
会計検査院所管　112
内　閣　所　管　112
内　閣　府　所　管　113
総　務　省　所　管　119
法　務　省　所　管　123
外　務　省　所　管　129
財　務　省　所　管　131
文部科学省所管　134
厚生労働省所管　138
農林水産省所管　142
経済産業省所管　147
国土交通省所管　148
環　境　省　所　管　162
防　衛　省　所　管　164

（添　付）

平成29年度一般会計予算参照書目録

ページ

平成29年度一般会計歳入予算明細書 173

歳入予算部款項目別表 175

国会主管 184

裁判所主管 186

会計検査院主管 188

内閣主管 190

内閣府主管 192

総務省主管 195

法務省主管 197

外務省主管 199

財務省主管 201

文部科学省主管 210

厚生労働省主管 213

農林水産省主管 217

経済産業省主管 223

国土交通省主管 226

環境省主管 232

防衛省主管 234

平成29年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 237

予定経費要求書主要経費別表 239

皇室費 241

甲号予定経費要求書 241

丙号繰越明許費要求書 243

丁号国庫債務負担行為要求書 244

国会所管 245

甲号予定経費要求書 245

衆議院 245

参議院 248

国立国会図書館 250

裁判官訴追委員会 252

裁判官弾劾裁判所 253

丙号繰越明許費要求書 254

丁号国庫債務負担行為要求書　255
予算定員及び俸給額表　257
裁判所所管　265
甲号予定経費要求書　265
裁判所　265
丙号繰越明許費要求書　269
丁号国庫債務負担行為要求書　270
予算定員及び俸給額表　272
会計検査院所管　277
甲号予定経費要求書　277
会計検査院　277
丙号繰越明許費要求書　280
丁号国庫債務負担行為要求書　281
予算定員及び俸給額表　282
内閣所管　285
甲号予定経費要求書　285
内閣官房　285
内閣法制局　288
人事院　289
丙号繰越明許費要求書　291
丁号国庫債務負担行為要求書　292
予算定員及び俸給額表　295
内閣府所管　301
甲号予定経費要求書　301
内閣本府　302
地方創生推進事務局　317
知的財産戦略推進事務局　319
宇宙開発戦略推進事務局　320
北方対策本部　321
子ども・子育て本部　322
総合海洋政策推進事務局　324
国際平和協力本部　326
日本学術会議　327
官民人材交流センター　328
沖縄総合事務局　329
宮内庁　334
公正取引委員会　335
警察庁　337
個人情報保護委員会　343
金融庁　344
消費者庁　347
丙号繰越明許費要求書　349

丁号国庫債務負担行為要求書　356
予算定員及び俸給額表　371
総務省所管　397
甲号予定経費要求書　397
総務本省　397
管区行政評価局　411
総合通信局　413
公害等調整委員会　415
消防庁　416
丙号繰越明許費要求書　419
丁号国庫債務負担行為要求書　423
予算定員及び俸給額表　432
法務省所管　441
甲号予定経費要求書　441
法務本省　441
法務総合研究所　447
検察庁　449
矯正官署　451
更生保護官署　454
法務局　456
地方入国管理官署　458
公安審査委員会　460
公安調査庁　461
丙号繰越明許費要求書　462
丁号国庫債務負担行為要求書　463
予算定員及び俸給額表　475
外務省所管　495
甲号予定経費要求書　495
外務本省　495
在外公館　504
丙号繰越明許費要求書　509
丁号国庫債務負担行為要求書　511
予算定員及び俸給額表　515
財務省所管　519
甲号予定経費要求書　519
財務本省　520
財務局　531
税関　534
国税庁　536
丙号繰越明許費要求書　539
丁号国庫債務負担行為要求書　541
予算定員及び俸給額表　549
文部科学省所管　561
甲号予定経費要求書　561

文部科学本省	562
文部科学本省所轄機関	586
スポーツ庁	589
文化庁	593
丙号繰越明許費要求書	599
丁号国庫債務負担行為要求書	605
予算定員及び俸給額表	613
厚生労働省所管	619
甲号予定経費要求書	619
厚生労働本省	620
検疫所	665
国立ハンセン病療養所	667
厚生労働本省試験研究機関	669
国立更生援護機関	672
地方厚生局	674
都道府県労働局	676
中央労働委員会	680
丙号繰越明許費要求書	681
丁号国庫債務負担行為要求書	687
予算定員及び俸給額表	696
農林水産省所管	713
甲号予定経費要求書	713
農林水産本省	714
農林水産本省検査指導機関	735
農林水産技術会議	737
地方農政局	740
北海道農政事務所	743
林野庁	744
水産庁	753
丙号繰越明許費要求書	761
丁号国庫債務負担行為要求書	770
予算定員及び俸給額表	780
経済産業省所管	793
甲号予定経費要求書	793
経済産業本省	793
経済産業局	807
産業保安監督官署	808
資源エネルギー庁	809
中小企業庁	813
丙号繰越明許費要求書	817
丁号国庫債務負担行為要求書	821
予算定員及び俸給額表	825
国土交通省所管	831

甲号予定経費要求書　831
国土交通本省　832
国土技術政策総合研究所　877
国土地理院　880
海難審判所　882
地方整備局　883
北海道開発局　889
地方運輸局　895
地方航空局　898
観光庁　899
気象庁　901
運輸安全委員会　904
海上保安庁　905
丙号繰越明許費要求書　909
丁号国庫債務負担行為要求書　923
予算定員及び俸給額表　958
環境省所管　983
甲号予定経費要求書　983
環境本省　983
地方環境事務所　997
原子力規制委員会　999
丙号繰越明許費要求書　1002
丁号国庫債務負担行為要求書　1006
予算定員及び俸給額表　1011
防衛省所管　1017
甲号予定経費要求書　1017
防衛本省　1017
地方防衛局　1029
防衛装備庁　1030
乙号継続費要求書　1032
丙号繰越明許費要求書　1036
丁号国庫債務負担行為要求書　1040
予算定員及び俸給額表　1053

（参　考）

コード番号について　1069
予算書情報について　1072

平　成　29　年　度　一　般　会　計　予　算

平　成　29　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第 1 条　平成 29 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 97,454,709,410 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 29 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 29 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,097,000,000 千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により平成 29 年度において公債を発行することができる限度額は、 28,272,800,000 千円とする。

3　第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、 1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、 100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、 1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消防庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、初等中等教育等振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	スポーツ庁	私立学校振興費、スポーツ振興施設費
	文化庁	文化庁施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、先端技術活用生産・流通体制強化対策費(先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対

所管	組織	項
		策整備交付金に限る。)、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	水産庁施設費、国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、工業用水道事業費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、

所管	組織	項
		総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舎費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舎費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助及び交通連携道路事業費補助に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舎費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舎費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舎費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害

所管	組織	項
		関連事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、 20,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 29 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
	雑収入	諸収入	東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金
農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金
			東日本大震災復興公共事業費負担金
経済産業省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金
国土交通省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2　前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準じて行われた独立行政法人等における給与減額支給措置に係る納付金又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第 11 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 29 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,236,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	14,400
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	22,010
「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	250,035
「農業経営基盤強化促進法」第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	1,046,550
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	2,293,078
「地域再生法」第 14 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	260,400

区　　分	限　　度　　額
「地域再生法」第 15 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　11,200千円
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　338,800
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　224,000
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	平成 29 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　123,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額　516,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額　17,590,444,080

2　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により平成 29 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 137,374,416 千円とする。

3　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 29 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、 38,444,965 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条　次の表の左欄に掲げる法人が平成 29 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
1　株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務		
⑴　国民一般向け業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額 75,000,000 千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額 110,000,000 千円及び⑶に掲げる社債にあっては額面総額 270,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
⑵　中小企業者向け業務に関するもの	同　項	
⑶　危機対応円滑化業務に関するもの	同　項	

債務	根拠規定	金額の限度
2　株式会社国際協力銀行 イ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,760,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	
ロ　借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
3　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が66,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	

債務	根拠規定	金額の限度
4　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 64,582,320 千円及びその利息に相当する金額
5　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 761,000 千円及びその利息に相当する金額
6　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 21,810,000 千円並びにその利息に相当する金額
7　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,762,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,385,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第 19 条第 1 項	額面総額 32,000,000 千円及びその利息に相当する金額
10　中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 6,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
11　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同　項	額面総額250,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに⑵に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が200,000,000千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては150,000,000千円、ロの合計額にあっては200,000,000千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
12　株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」による改正後の「貿易保険法」第26条第1項	額面総額及び元本金額の合計額1,353,800,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
13　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
14　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第106条	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
16　株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額1,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
17　原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
18　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額500,000,000千円並びにその利息に相当する金額
19　株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第61条	額面総額及び元本金額の合計額63,000,000千円並びにその利息に相当する金額
20　株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第32条	額面総額及び元本金額の合計額35,000,000千円並びにその利息に相当する金額
21　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第33条	額面総額及び元本金額の合計額57,700,000千円並びにその利息に相当する金額
22　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第33条	額面総額22,600,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
23　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　退職者医療関係業務に関するもの ⑵　介護保険関係業務に関するもの ⑶　高齢者医療制度関係業務(⑷に掲げるものを除く。)に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑸　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同　法 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額49,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額240,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額310,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額540,000,000千円並びに⑸に掲げる借入金にあっては元本金額252,400,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
24　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第2項	額面総額及び元本金額の合計額42,000,000千円並びにその利息に相当する金額
25　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額8,200,000千円及びその利息に相当する金額

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
26 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
27　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 620,000,000 千円及びその利息に相当する金額
28　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 765,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 3 号までの各号、第 8 号から第 11 号までの各号、第 24 号、第 25 号若しくは第 28 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 6 号から第 9 号までの各号、第 11 号から第 25 号までの各号及び第 28 号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 13 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費

(予算の移用)

第 15 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費)の各組織 ロ　国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項
2 農林水産省	農林水産本省 地方農政局	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備事業工事諸費

所管	組織	移用することができる項
	林野庁	イ　治山事業費と治山事業工事諸費 ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　国土交通省	国土交通本省	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1　予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

（俸給予算等の制限）

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

（消費税の収入が充てられる経費の範囲）

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援推進費(子どものための教育・保育給付費補助金及び子どものための教育・保育給付費負担金に限る。)、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金及び国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛

所管	組織	項
		生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金及び医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)
	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)
農林水産省	農林水産本省 林野庁	農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,761,801	
		国有財産利用収入		1,735,720	
			国有財産貸付収入	1,733,965	
			国有財産使用収入	1,719	
			利子収入	36	
		諸収入		26,081	
			弁償及返納金	15,621	
			物品売払収入	7,055	
			雑入	3,405	
裁判所	雑収入			42,994,952	
		国有財産利用収入		814,678	
			国有財産貸付収入	809,470	
			国有財産使用収入	5,208	
		納付金		50,860	
			法科大学院設置者納付金	50,860	
		諸収入		42,129,414	
			許可及手数料	2,058,640	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	102,495	
			弁償及返納金	133,531	
			物品売払収入	99,053	
			雑入	39,735,695	
会計検査院	雑収入			6,202	
		国有財産利用収入		1,285	
			国有財産貸付収入	1,263	
			国有財産使用収入	22	
		諸収入		4,917	
			弁償及返納金	2,129	
			物品売払収入	1,174	
			雑入	1,614	
内閣	雑収入			2,404,809	
		国有財産利用収入		28,595	
			国有財産貸付収入	27,681	
			国有財産使用収入	914	
		諸収入		2,376,214	
			弁償及返納金	2,372,601	
			物品売払収入	1,784	
			雑入	1,829	
内閣府	官業益金及官業収入			41,646	
		官業収入		41,646	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			病院収入	41,646	
	政府資産整理収入			1,367,672	
		国有財産処分収入		613,245	
			国有財産売払収入	613,245	
		回収金等収入		754,427	
			貸付金等回収金収入	754,427	
	雑収入			93,375,100	
		国有財産利用収入		1,898,480	
			国有財産貸付収入	866,451	
			国有財産使用収入	1,031,956	
			利子収入	73	
		納付金		25,776,201	
			雑納付金	25,776,201	
		諸収入		65,700,419	
			特別会計受入金	130,557	
			許可及手数料	41,631	
			懲罰及没収金	62,402,487	
			弁償及返納金	2,713,251	
			物品売払収入	279,788	
			雑入	132,705	
			計	94,784,418	
総務省	雑収入			117,395,717	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		139,865	
			国有財産貸付収入	139,860	
			利子収入	5	
		納付金		50,262,794	
			雑納付金	50,262,794	
		諸収入		66,993,058	
			許可及手数料	1,380,718	
			弁償及返納金	2,833,440	
			物品売払収入	30,766	
			電波利用料収入	62,005,889	
			雑入	742,245	
法務省	雑収入			101,357,798	
		国有財産利用収入		652,358	
			国有財産貸付収入	650,874	
			利子収入	1,484	
		諸収入		100,705,440	
			許可及手数料	48,337,394	
			懲罰及没収金	46,865,217	
			弁償及返納金	942,492	
			物品売払収入	125,284	
			矯正官署作業収入	4,009,579	
			雑入	425,474	

主管	部	款	項	金額(千円)	
外務省	雑収入			22,334,450	
		国有財産利用収入		710,915	
			国有財産貸付収入	698,785	
			利子収入	12,130	
		納付金		5,153,552	
			雑納付金	5,153,552	
		諸収入		16,469,983	
			許可及手数料	11,067,315	
			弁償及返納金	5,278,545	
			物品売払収入	40,599	
			雑入	83,524	
財務省	租税及印紙収入			57,712,000,000	
		租税		56,620,000,000	
			所得税	17,948,000,000	
			法人税	12,391,000,000	
			相続税	2,115,000,000	
			消費税	17,138,000,000	
			酒税	1,311,000,000	
			たばこ税	929,000,000	
			揮発油税	2,394,000,000	
			石油ガス税	8,000,000	
			航空機燃料税	52,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油石炭税	688,000,000	
			電源開発促進税	313,000,000	
			自動車重量税	370,000,000	
			関税	953,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,092,000,000	
			印紙収入	1,092,000,000	
	政府資産整理収入			165,214,699	
		国有財産処分収入		100,180,471	
			国有財産売払収入	68,982,965	
			特定国有財産売払収入	1,897,506	
			東日本大震災復興国有財産売払収入	29,300,000	
		回収金等収入		65,034,228	
			特別会計整理収入	62,450,106	
			引継債権整理収入	24	
			政府出資回収金収入	2,584,098	
	雑収入			3,041,214,934	
		国有財産利用収入		93,604,864	
			国有財産貸付収入	32,827,230	
			国有財産使用収入	907	
			利子収入	57,350	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			配当金収入	60,719,377	
		納付金		317,761,768	
			日本銀行納付金	304,400,000	
			独立行政法人造幣局納付金	897,979	
			雑納付金	12,463,789	
		諸収入		2,629,848,302	
			特別会計受入金	2,521,449,432	
			東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金	55,355,163	
			許可及手数料	2,302,023	
			受託調査試験及役務収入	15,783,043	
			懲罰及没収金	605,743	
			弁償及返納金	1,479,244	
			物品売払収入	51,707	
			文官恩給費特別会計等負担金	814,967	
			雑入	32,006,980	
	公債金			34,369,800,000	
		公債金		34,369,800,000	
			公債金	6,097,000,000	
			特例公債金	28,272,800,000	
	前年度剰余金受入			55,577,463	
		前年度剰余金受入		55,577,463	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			前年度剰余金受入	311,539	
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	55,265,924	
			計	95,343,807,096	
文部科学省	雑収入			27,921,810	
		国有財産利用収入		603,440	
			国有財産貸付収入	585,096	
			国有財産使用収入	18,344	
		納付金		8,169,167	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,690,082	
			雑納付金	1,479,085	
		諸収入		19,149,203	
			許可及手数料	11,486	
			弁償及返納金	11,831,226	
			物品売払収入	9,876	
			雑入	7,296,615	
厚生労働省	官業益金及官業収入			847,732	
		官業収入		847,732	
			病院収入	847,732	
	政府資産整理収入			3,063,021	
		回収金等収入		3,063,021	
			貸付金等回収金収入	3,063,021	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	雑収入			484,470,287	
		国有財産利用収入		447,525	
			国有財産貸付収入	446,933	
			国有財産使用収入	580	
			利子収入	12	
		納付金		1,685	
			雑納付金	1,685	
		諸収入		484,021,077	
			特別会計受入金	30,779	
			授業料及入学検定料	123,655	
			許可及手数料	119,335	
			受託調査試験及役務収入	192,243	
			弁償及返納金	480,608,052	
			物品売払収入	1,667,043	
			雑入	1,279,970	
			計	488,381,040	
農林水産省	官業益金及官業収入			28,096,557	
		官業収入		28,096,557	
			国有林野事業収入	28,096,557	
	政府資産整理収入			6,474,950	
		国有財産処分収入		826,924	
			国有財産売払収入	826,924	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		5,648,026	
			貸付金等回収金収入	5,648,026	
	雑収入			373,020,598	
		国有財産利用収入		1,109,994	
			国有財産貸付収入	1,101,291	
			国有財産使用収入	3,060	
			利子収入	5,643	
		納付金		282,155,723	
			日本中央競馬会納付金	279,770,000	
			雑納付金	2,385,723	
		諸収入		89,754,881	
			特別会計受入金	1,012,968	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	2,809,648	
			公共事業費負担金	55,918,791	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	166,948	
			許可及手数料	2,352	
			受託調査試験及役務収入	2,708,506	
			懲罰及没収金	47,363	
			弁償及返納金	25,036,921	
			物品売払収入	183,372	
			雑入	1,868,012	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			計	407,592,105	
経済産業省	政府資産整理収入			4,948,658	
		回収金等収入		4,948,658	
			特別会計整理収入	119	
			貸付金等回収金収入	4,948,539	
	雑収入			13,226,581	
		国有財産利用収入		231,831	
			国有財産貸付収入	231,831	
		納付金		9,029,998	
			特定アルコール譲渡者納付金	8,946,240	
			雑納付金	83,758	
		諸収入		3,964,752	
			東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	369,104	
			許可及手数料	5,507	
			弁償及返納金	1,554,144	
			物品売払収入	224,155	
			雑入	1,811,842	
			計	18,175,239	
国土交通省	政府資産整理収入			72,168,544	
		国有財産処分収入		26,690	
			国有財産売払収入	26,690	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		72,141,854	
			特別会計整理収入	35,555,423	
			貸付金等回収金収入	36,369,963	
			東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,468	
	雑収入			661,802,594	
		国有財産利用収入		6,301,021	
			国有財産貸付収入	3,681,255	
			国有財産使用収入	2,558,041	
			利子収入	61,725	
		納付金		9,982,639	
			特定タンカー所有者納付金	203,637	
			雑納付金	9,779,002	
		諸収入		645,518,934	
			公共事業費負担金	521,787,051	
			許可及手数料	6,077,284	
			受託調査試験及役務収入	54,880,657	
			懲罰及没収金	45,672	
			弁償及返納金	23,896,054	
			物品売払収入	2,609,686	
			附帯工事費負担金	22,429,000	
			雑入	13,793,530	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			計	733,971,138	
環境省	雑収入			2,322,624	
		国有財産利用収入		828,475	
			国有財産貸付収入	591,274	
			国有財産使用収入	237,201	
		諸収入		1,494,149	
			弁償及返納金	1,454,887	
			物品売払収入	172	
			雑入	39,090	
防衛省	官業益金及官業収入			14,860,232	
		官業収入		14,860,232	
			病院収入	14,860,232	
	政府資産整理収入			841,604	
		国有財産処分収入		263,958	
			国有財産売払収入	263,958	
		回収金等収入		577,646	
			貸付金等回収金収入	511,846	
			事故補償費返還金	65,800	
	雑収入			33,796,375	
		国有財産利用収入		8,282,748	
			国有財産貸付収入	8,277,722	
			国有財産使用収入	3,510	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	1,516	
		納付金		96,057	
			雑納付金	96,057	
		諸収入		25,417,570	
			授業料及入学検定料	5,296	
			許可及手数料	1,062	
			受託調査試験及役務収入	14,074	
			弁償及返納金	18,914,191	
			物品売払収入	3,310,637	
			雑入	3,172,310	
			計	49,498,211	
歳入総計				97,454,709,410	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,678,917
		皇族費	214,720
		計	6,217,637
国会	衆議院	衆議院	64,597,250
		衆議院施設費	9,181,405
		衆議院予備経費	7,000
		計	73,785,655
	参議院	参議院	38,447,074
		参議院施設費	5,758,207
		参議院予備経費	5,000
		計	44,210,281
	国立国会図書館	国立国会図書館	18,083,495
		国立国会図書館施設費	4,129,704
		計	22,213,199
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	129,769
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	112,397
	国会所管合計		140,451,301
裁判所	裁判所	最高裁判所	75,628,647

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	206,958,070	
		検察審査費	319,176	
		裁判費	18,917,371	
		裁判所施設費	15,871,546	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	317,702,810	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	17,172,004	
		会計検査院施設費	99,411	
		計	17,271,415	
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	33,333,596	
		内閣官房施設費	1,266,335	
		情報収集衛星業務費	58,608,881	
		情報収集衛星施設費	3,342,307	
		計	96,551,119	
	内閣法制局	内閣法制局	1,187,188	
	人事院	人事院	11,465,066	
	内閣所管合計		109,203,373	
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	33,021,298	
		内閣本府施設費	1,754,613	
		公文書等管理政策費	107,343	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,009,884	

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府広報費	8,297,637	
		経済財政政策費	784,865	
		地方創生支援費	206,779	
		科学技術・イノベーション政策費	464,050	
		科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	36,172,881	
		防災政策費	5,953,692	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	6,700,000	
		沖縄政策費	27,967,905	
		沖縄振興交付金事業推進費	135,836,726	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	
		沖縄振興推進調査費	61,714	
		沖縄教育振興事業費	9,422,566	
		沖縄保健衛生諸費	2,195	
		沖縄開発事業費	87,301,974	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	
		共生社会政策費	2,075,141	
		栄典行政費	2,693,369	
		男女共同参画社会形成促進費	760,391	

所管	組織	項	金額(千円)	
		食品安全政策費	318,100	
		公益法人制度適正運営推進費	183,561	
		経済社会総合研究所	1,985,423	
		迎賓施設運営費	2,136,364	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	20,494,586	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	17,732,000	
		計	459,589,057	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,497,242	
		総合特区推進調整費	1,500,000	
		地方創生推進費	59,932,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	40,068,000	
		計	102,997,242	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	151,313	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	16,059,879	
	北方対策本部	北方対策本部	371,399	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,236,096	
		計	1,607,495	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,144,378	
		子ども・子育て支援推進費	799,139,611	

所管	組織	項	金額(千円)	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,246,773,922	
		計	2,047,057,911	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	163,054	
		有人国境離島政策推進費	5,047,045	
		計	5,210,099	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	619,059	
	日本学術会議	日本学術会議	1,051,177	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	260,123	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,489,400	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,500	
		沖縄治水事業工事諸費	1,788,073	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,444,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	984,257	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	140,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	191,836	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	837,978	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,796	
		計	10,882,840	
	宮内庁	宮内庁	11,217,611	
	公正取引委員会	公正取引委員会	11,221,911	

所管	組織	項	金額(千円)	
	警察庁	警察庁共通費	88,131,274	
		警察庁施設費	8,503,421	
		生活安全警察費	152,303	
		刑事警察費	185,167	
		組織犯罪対策費	77,008	
		交通警察費	17,165,634	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	62,402,487	
		警備警察費	12,350,920	
		皇宮警察本部	8,044,808	
		犯罪被害給付費	1,203,457	
		情報技術犯罪対策費	178,798	
		科学警察研究所	2,299,721	
		警察活動基盤整備費	117,826,803	
		計	318,521,801	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,159,285	
	金融庁	金融庁共通費	22,413,193	
		金融政策費	1,956,391	
		計	24,369,584	
	消費者庁	消費者庁共通費	4,395,081	
		消費者政策費	4,539,515	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,234,157	
		計	12,168,753	
	内閣府所管合計		3,026,145,140	
総務省	総務本省	総務本省共通費	40,495,282	
		総務本省施設費	1,211,643	
		行政管理実施費	131,173	
		行政評価等実施費	138,245	
		地方行政制度整備費	412,138	
		地域振興費	4,097,676	
		地方財政制度整備費	50,770	
		地方交付税交付金	15,434,303,800	
		地方特例交付金	132,800,000	
		地方税制度整備費	39,162	
		選挙制度等整備費	201,283	
		電子政府・電子自治体推進費	46,549,846	
		情報通信技術研究開発推進費	7,318,965	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	27,301,501	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43,000	
		情報通信技術高度利活用推進費	4,754,906	
		情報通信技術利用環境整備費	5,905,742	

所管	組織	項	金額(千円)	
		電波利用料財源電波監視等実施費	58,545,904	
		情報通信国際戦略推進費	1,732,961	
		郵政行政推進費	428,926	
		一般戦災死没者追悼等事業費	565,113	
		恩給費	280,399,634	
		統計調査費	22,073,265	
		独立行政法人統計センター運営費	7,671,618	
		政党助成費	31,797,234	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,200,000	
		計	16,144,509,787	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	6,708,803	
		行政評価等実施費	893,288	
		計	7,602,091	
	総合通信局	総合通信局共通費	8,437,572	
		情報通信技術高度利活用等推進費	62,180	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,459,985	
		計	11,959,737	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	557,634	
	消防庁	消防庁共通費	2,257,364	

所管	組織	項	金額(千円)	
		消防庁施設費	71,146	
		消防防災体制等整備費	10,251,312	
		計	12,579,822	
	総務省所管合計		16,177,209,071	
法務省	法務本省	法務本省共通費	127,209,357	
		基本法制整備費	127,738	
		司法制度改革推進費	16,072,125	
		日本司法支援センター運営費	14,806,609	
		検察企画調整費	42,468	
		矯正企画調整費	160,818	
		更生保護企画調整推進費	458,805	
		債権管理回収業審査監督費	9,638	
		人権擁護推進費	1,300,368	
		訟務費	1,891,119	
		出入国管理企画調整推進費	1,312,330	
		法務省施設費	23,652,778	
		法務行政情報化推進費	1,579,129	
		計	188,623,282	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	2,412,819	
		法務調査研究費	36,437	
		国際協力推進費	258,298	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	2,707,554	
	検察庁	検察官署共通費	101,018,164	
		検察費	4,916,883	
		検察運営費	3,331,263	
		計	109,266,310	
	矯正官署	矯正官署共通費	165,110,976	
		矯正管理業務費	6,213,235	
		矯正収容費	45,480,904	
		矯正施設民間開放推進費	16,623,169	
		計	233,428,284	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	13,544,882	
		更生保護活動費	12,596,645	
		計	26,141,527	
	法務局	法務局共通費	71,657,536	
		登記事務処理費	50,487,835	
		国籍等事務処理費	2,203,085	
		人権擁護活動費	2,008,567	
		計	126,357,023	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	29,120,232	
		出入国管理業務費	20,009,508	
		計	49,129,740	
	公安審査委員会	公安審査委員会	66,379	

所管	組織	項	金額(千円)	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,310,976	
		破壊的団体等調査費	2,357,242	
		計	14,668,218	
	法務省所管合計		750,388,317	
外務省	外務本省	外務本省共通費	58,755,973	
		外務本省施設費	305,201	
		地域別外交費	3,666,555	
		分野別外交費	3,569,823	
		広報文化交流及報道対策費	5,605,380	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,735,354	
		領事政策費	12,277,503	
		経済協力費	164,524,717	
		独立行政法人国際協力機構運営費	150,295,760	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	166,873	
		国際分担金其他諸費	139,362,912	
		計	551,266,051	
	在外公館	在外公館共通費	125,396,024	
		在外公館施設費	6,791,107	
		地域別外交費	774,980	
		分野別外交費	386,816	
		広報文化交流及報道対策費	1,885,769	

所管	組織	項	金額(千円)	
		領事政策費	5,021,394	
		経済協力費	1,095,364	
		計	141,351,454	
	外務省所管合計		692,617,505	
財務省	財務本省	財務本省共通費	175,978,405	
		財務本省施設費	223,866	
		財政健全化推進費	7,885,689	
		税制企画立案費	154,082	
		資産債務管理費	2,254,922	
		国債費	23,528,489,636	
		公務員宿舎施設費	6,695,678	
		特定国有財産整備費	1,311,645	
		特定国有財産整備諸費	12,868	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,723,472	
		関税制度等企画立案費	1,412,306	
		経済協力費	77,834,856	
		政策金融費	68,285,028	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	64,963,552	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	571,000,000	
		予備費	350,000,000	
		計	24,871,226,005	

所管	組織	項	金額(千円)	
	財務局	財務局共通費	44,808,389	
		財務局施設費	133,899	
		財務局業務費	13,651,428	
		計	58,593,716	
	税関	税関共通費	69,488,329	
		税関施設費	51,293	
		税関業務費	30,009,697	
		船舶建造費	617,992	
		計	100,167,311	
	国税庁	国税庁共通費	569,049,664	
		国税庁施設費	2,573,250	
		税務業務費	122,948,343	
		国税不服審判所	4,901,636	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	943,202	
		計	700,416,095	
	財務省所管合計		25,730,403,127	
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	104,922,528	
		生涯学習振興費	18,478,474	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,796,871	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	518,855	
		初等中等教育等振興費	520,271,250	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,939,547	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	21,523	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,226,173	
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	88,652	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,049,000	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	39,935	
		義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	
		高等教育振興費	54,504,576	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,760,712	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,324,365	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,362,148	
		育英事業費	103,323,605	
		私立学校振興費	551,168,312	
		科学技術・学術政策推進費	7,994,707	
		研究振興費	295,321,496	
		国立大学法人施設整備費	42,417,198	
		国立大学法人船舶建造費	2,242,611	
		国立大学法人運営費	1,092,557,813	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	26,711,905	

所管	組織	項	金額(千円)	
		研究開発推進費	128,748,121	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,459,125	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,591,643	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	101,868,706	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	48,289	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	52,591,219	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,609,247	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	4,272,715	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,100,419	
		南極地域観測事業費	4,507,041	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,178,855	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	320,145	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,718,486	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	111,286,260	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	4,725,291	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	37,981,917	

所管	組織	項	金額(千円)	
		公立文教施設整備費	69,367,935	
		文化振興費	882,000	
		国際交流・協力推進費	30,008,022	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,773,046	
		計	5,171,909,738	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,246,435	
		科学技術・学術政策研究所	784,409	
		日本学士院	618,654	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,657,153	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	1,256,032	
		初等中等教育等振興費	31,033	
		私立学校振興費	90,000	
		スポーツ振興費	8,865,855	
		スポーツ振興施設費	3,640,231	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	14,975,965	
		計	28,859,116	
	文化庁	文化庁共通費	2,751,503	
		文化庁施設費	1,031,079	
		文化振興費	19,640,686	
		日本芸術院	505,217	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立美術館運営費	7,536,816	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	2,010,000	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,000,094	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	181,228	
		文化財保存事業費	46,577,272	
		文化財保存施設整備費	696,229	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,325,430	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,779,609	
		国際文化交流推進費	2,058,541	
		文化振興基盤整備費	1,177,988	
		計	104,271,692	
	文部科学省所管合計		5,309,697,699	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	101,804,513	
		厚生労働本省施設費	225,867	
		医療提供体制確保対策費	15,095,963	
		医療従事者等確保対策費	1,266,203	
		医療従事者資質向上対策費	1,170,236	
		医療情報化等推進費	516,562	
		医療安全確保推進費	1,217,672	
		独立行政法人国立病院機構運営費	14,450,916	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,269,471	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,250,986	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	718,230	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,839,399	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	98,070	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,815,202	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,349,335	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,801,805	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	184,200	
		感染症対策費	79,180,868	
		特定疾患等対策費	139,855,681	
		移植医療推進費	2,893,555	
		原爆被爆者等援護対策費	132,400,657	
		医薬品承認審査等推進費	924,088	
		医薬品安全対策等推進費	2,467,572	

所管	組織	項	金額(千円)	
		医薬品適正使用推進費	258,938	
		血液製剤対策費	591,932	
		医療技術実用化等推進費	1,033,727	
		医療提供体制基盤整備費	96,528,155	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,963,292	
		医療保険給付諸費	9,927,297,572	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,911,496	
		医療費適正化推進費	22,694,945	
		地域保健対策費	1,809,380	
		保健衛生施設整備費	1,669,000	
		健康増進対策費	10,130,887	
		健康危機管理推進費	109,900	
		食品等安全確保対策費	1,925,977	
		水道安全対策費	99,410	
		水道施設整備費	8,631,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	16,900,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	980,972	
		化学物質安全対策費	294,475	
		生活衛生対策費	4,128,454	
		労働条件確保・改善対策費	325,012	

所管	組織	項	金額(千円)	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,198,700	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	153,414	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	315	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	407,025	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,515,464	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,384,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	884,851	
		職業能力開発強化費	3,357,769	
		若年者等職業能力開発支援費	1,454,237	
		障害者等職業能力開発支援費	3,874,226	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	847,371	
		男女均等雇用対策費	89,931	
		保育対策費	95,913,069	
		児童虐待等防止対策費	140,925,481	
		母子保健衛生対策費	24,526,167	
		母子家庭等対策費	193,568,143	
		子ども・子育て支援対策費	3,822,720	
		児童福祉施設整備費	6,590,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		生活保護等対策費	2,972,777,387	
		社会福祉諸費	34,929,057	
		遺族及留守家族等援護費	12,244,864	
		戦没者慰霊事業費	3,053,171	
		中国残留邦人等支援事業費	1,118,479	
		恩給進達等実施費	254,336	
		障害保健福祉費	1,733,626,251	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	994,628	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,206,850	
		社会福祉施設整備費	7,574,308	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	2,815,471	
		公的年金制度運営諸費	724,933	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,418,865,591	
		私的年金制度整備運営費	2,887,414	
		高齢者日常生活支援等推進費	161,645,070	
		介護保険制度運営推進費	2,810,674,185	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	106,326,563	
		国際機関活動推進費	14,309,519	
		国際協力費	310,438	

所管	組織	項	金額(千円)	
		厚生労働調査研究等推進費	54,538,653	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,674,953	
		社会保障・税番号活用推進費	24,032,109	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	30,506,532,188	
	検疫所	検疫所共通費	7,717,781	
		検疫業務等実施費	731,801	
		輸入食品検査業務実施費	1,632,276	
		計	10,081,858	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,488,193	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,716,531	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,331,417	
		計	32,536,141	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,703,434	
		厚生労働本省試験研究所施設費	371,999	
		血清等製造及検定費	457,130	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,264,779	
		計	13,797,342	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,007,521	
		国立更生援護機関施設費	239,594	
		国立児童自立支援施設運営費	145,815	
		国立更生援護所運営費	2,007,513	
		計	8,400,443	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,140,482	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,129,759	
		医師等国家試験実施費	700,779	
		麻薬・覚せい剤等対策費	515,369	
		医療観察等実施費	79,461	
		計	16,565,850	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	89,132,791	
		都道府県労働局施設費	198,546	
		労働条件確保・改善対策費	651,697	
		個別労働紛争対策費	68,904	
		職業紹介事業等実施費	33,771	
		高齢者等雇用安定・促進費	6,516,081	
		若年者等職業能力開発支援費	1,194,658	
		男女均等雇用対策費	99,183	
		計	97,895,631	

所管	組織	項	金額(千円)	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,154,398	
		労使関係等安定形成促進費	321,238	
		計	1,475,636	
	厚生労働省所管合計		30,687,285,089	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	92,167,351	
		農林水産本省施設費	312,772	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,418,462	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,602,873	
		国産農産物消費拡大対策費	1,844,259	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	4,083,016	
		食料安全保障確立対策費	20,367,022	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	77,000,000	
		担い手育成・確保等対策費	287,119,303	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,143,828	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	88,801,161	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	51,535,988	
		農地集積・集約化等対策費	57,637,855	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業生産基盤整備推進費	8,135,440	
		海岸事業費	2,961,541	
		農業生産基盤整備事業費	172,998,977	
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	15,261,000	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	382,055,216	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,994,576	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,647,794	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,337,792	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	
		農林水産政策研究所	899,724	
		先端技術活用生産・流通体制強化対策費	656,409	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,749,435	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	92,800	
		農業・食品産業強化対策費	20,174,124	
		農林水産業ロボット技術活用推進費	110,380	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	173,436	

所管	組織	項	金額(千円)	
		環境保全型農業生産対策費	2,585,686	
		農村地域資源維持・継承等対策費	74,720,582	
		農山漁村6次産業化対策費	3,555,049	
		都市農村交流等対策費	203,261	
		農山漁村活性化対策費	19,560,000	
		農山漁村地域整備事業費	83,226,000	
		農林水産統計調査費	3,402,238	
		風水害等対策費	25,000	
		受託工事等実施費	2,628,508	
		海岸事業調査諸費	3,640	
		農業生産基盤整備事業調査諸費	1,150,766	
		農業施設災害復旧事業費	7,975,153	
		農業施設災害関連事業費	157,584	
		計	1,543,624,469	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	15,123,598	
		農林水産本省検査指導所施設費	369,597	
		計	15,493,195	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,304,028	
		農林水産技術会議施設費	186,617	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	9,332,829	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,422,097	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	624,741	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,614,606	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	61,954	
		計	67,546,872	
	地方農政局	地方農政局	64,565,915	
		地方農政局施設費	592,398	
		海岸事業工事諸費	323,819	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	18,855,257	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	17,815	
		計	84,355,204	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,719,774	
	林野庁	林野庁共通費	33,952,799	
		林野庁施設費	1,062,335	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,155,381	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	219,240	
		森林整備・保全費	6,746,489	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	17,880,715	

所管	組織	項	金額(千円)	
		治山事業費	46,970,028	
		森林整備事業費	105,395,837	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	4,803,511	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	14,950,209	
		林業振興対策費	6,689,308	
		林産物供給等振興対策費	1,951,638	
		森林整備・林業等振興対策費	6,991,071	
		治山事業工事諸費	5,684,972	
		森林整備事業工事諸費	8,062,163	
		山林施設災害復旧事業費	5,354,461	
		山林施設災害関連事業費	4,560,892	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	58,647	
		計	281,489,696	
	水産庁	水産庁共通費	7,830,829	
		水産庁施設費	24,301	
		食料安全保障確立対策費	560,677	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,212,898	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	410,824	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,929,082	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水産資源回復対策費	25,668,650	
		船舶建造費	322,956	
		漁業経営安定対策費	22,518,099	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	16,976,092	
		漁村振興対策費	6,719,705	
		海岸事業費	698,858	
		水産基盤整備費	31,246,762	
		水産業強化対策費	5,400,000	
		海岸事業調査諸費	5,142	
		水産基盤整備事業工事諸費	55,238	
		漁港施設災害復旧事業費	1,092,448	
		漁港施設災害関連事業費	19,000	
		計	138,691,561	
	農林水産省所管合計		2,135,920,771	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	46,433,836	
		経済産業本省施設費	1,412,730	
		産業・事業新陳代謝促進費	637,323	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,415,045	
		技術革新促進・環境整備費	853,216	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,278	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,440,586	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	11,301,101	
		基準認証政策推進費	2,705,927	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,927,258	
		経済産業統計調査費	3,039,948	
		ものづくり産業振興費	22,415,961	
		情報技術利活用促進費	6,006,330	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,711,997	
		サービス産業強化費	855,000	
		クールジャパン推進費	2,091,259	
		サイバーセキュリティ対策推進費	2,158,585	
		産業保安・危機管理費	3,367,770	
		国際交渉・連携推進費	3,647,271	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,915,000	
		海外市場開拓支援費	7,078,738	
		対内投資促進費	34,232	
		貿易管理費	685,147	
		地域経済活性化対策費	2,702,240	
		工業用水道事業費	2,010,000	
		環境政策推進費	572,818	

所管	組織	項	金額(千円)	
		消費者行政推進費	466,080	
		化学物質管理推進費	837,175	
		計	221,739,851	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,442,780	
		経済産業統計調査費	80,265	
		計	14,523,045	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,750,403	
		産業保安・危機管理費	54,277	
		計	2,804,680	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,085,753	
		鉱物資源安定供給確保費	835,833	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,675,255	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	437,200,000	
		電力等安定供給確保費	89,672	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	133,826,479	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	25,873,521	
		原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	40,000,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	645,586,513	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,316,905	
		経営革新・創業促進費	42,115,975	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,925,318	
		中小企業事業環境整備費	25,453,377	
		経営安定・取引適正化費	6,401,031	
		計	94,212,606	
	経済産業省所管合計		978,866,695	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	124,632,609	
		国土交通本省施設費	72,954	
		住宅対策事業費	1,700,000	
		住宅対策諸費	38,438,737	
		住宅市場整備推進費	5,905,230	
		総合的バリアフリー推進費	45,391	
		海洋環境対策費	201,283	
		港湾環境整備事業費	1,295,138	
		道路環境等対策費	708,860	
		道路環境改善事業費	128,174,000	
		水資源対策費	171,750	
		水資源開発事業費	12,540,017	
		緑地環境対策費	150,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国営公園等事業費	19,048,083	
		水環境対策費	147,800	
		都市水環境整備事業費	21,096,303	
		下水道事業費	5,044,220	
		地球温暖化防止等対策費	10,940,414	
		災害情報整備推進費	7,088	
		住宅・市街地防災対策費	467,200	
		市街地防災事業費	500,000	
		住宅防災事業費	110,349,000	
		都市公園防災事業費	2,800,000	
		下水道防災事業費	240,000	
		水害・土砂災害対策費	269,039	
		河川管理施設整備費	102,615	
		河川整備事業費	411,725,298	
		多目的ダム建設事業費	70,153,609	
		総合流域防災事業費	6,356,600	
		砂防事業費	84,843,036	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	13,438,000	
		海岸事業費	21,260,874	
		公共交通等安全対策費	1,987,577	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,316,028	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	80,888	
		鉄道安全対策事業費	5,202,000	
		道路交通安全対策費	343,456	
		道路交通安全対策事業費	449,772,000	
		総合的物流体系整備推進費	3,116,972	
		港湾事業費	178,857,909	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	920,224	
		景観形成推進費	200,000	
		地域連携道路事業費	559,868,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,600,000	
		整備新幹線整備事業費	75,450,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	4,842,931	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,258,000	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	193,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	24,108,539	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	9,087,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,384,000	
		都市・地域づくり推進費	1,852,956	
		都市再生・地域再生整備事業費	31,621,067	
		鉄道網整備推進費	468,296	
		鉄道網整備事業費	18,551,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	22,324,943	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	259,270	
		都市・地域交通整備事業費	600,000	
		道路交通円滑化推進費	118,032	
		道路交通円滑化事業費	184,295,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,362,446	
		不動産市場整備等推進費	4,623,544	
		建設市場整備推進費	808,825	
		国土交通統計調査費	723,031	
		国土調査費	7,456,677	
		自動車運送業市場環境整備推進費	58,072	
		海事産業市場整備等推進費	1,379,982	
		独立行政法人海技教育機構運営費	7,367,855	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	72,235	
		国土形成推進費	550,331	
		社会資本総合整備事業費	1,881,819,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	325,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	170,183	
		離島振興費	5,044,763	
		離島振興事業費	60,355,071	
		北海道総合開発推進費	356,265	
		北海道開発事業費	475,148,034	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	
		技術研究開発推進費	1,042,409	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,626,973	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	409,381	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,768,176	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	59,634	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,192,698	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	109,045	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	793,827	

所管	組織	項	金額(千円)	
		情報化推進費	2,329,713	
		国際協力費	1,552,178	
		官庁施設保全等推進費	146,426	
		官庁営繕費	17,725,361	
		附帯工事費	21,586,000	
		受託工事費	52,884,000	
		治水海岸事業調査諸費	147,096	
		水資源開発事業調査諸費	1,983	
		道路整備事業調査諸費	68,099	
		港湾事業調査諸費	80,740	
		都市開発事業調査諸費	24,933	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,516	
		住宅建設事業調査諸費	101,263	
		国営公園等事業調査諸費	31,932	
		下水道事業調査諸費	90,780	
		河川等災害復旧事業費	41,575,675	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	11,243,980	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	295,520	
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,838,500	

所管	組織	項	金額(千円)	
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	299,000	
		計	5,296,716,388	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	3,126,708	
		国土技術政策総合研究所施設費	82,745	
		技術研究開発推進費	474,629	
		治水海岸事業工事諸費	633,319	
		道路整備事業工事諸費	522,337	
		港湾空港整備事業工事諸費	209,269	
		計	5,049,007	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,429,397	
		国土地理院施設費	89,792	
		災害情報整備推進費	529,744	
		地理空間情報整備・活用等推進費	3,466,668	
		技術研究開発推進費	93,986	
		計	9,609,587	
	海難審判所	海難審判所共通費	888,341	
		海難審判費	27,731	
		計	916,072	
	地方整備局	地方整備局共通費	32,917,467	
		地方整備推進費	993,221	

所管	組織	項	金額(千円)	
		治水海岸事業工事諸費	92,614,168	
		道路整備事業工事諸費	83,026,564	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,159,179	
		都市環境整備事業工事諸費	10,510,181	
		国営公園事業工事諸費	1,765,985	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	458,153	
		計	241,444,918	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,025,374	
		北海道開発局施設費	213,898	
		北海道開発行政推進費	254,975	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,500,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,568,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,392,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,644,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	111,099	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,344,367	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	85,192	
		計	54,138,905	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,208,926	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地方運輸行政推進費	1,255,618	
		計	21,464,544	
	地方航空局	地方航空局共通費	2,115,085	
		地方航空行政推進費	42,544	
		計	2,157,629	
	観光庁	観光庁共通費	1,072,737	
		観光振興費	13,016,545	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,820,396	
		計	21,909,678	
	気象庁	気象官署共通費	36,387,384	
		気象官署施設費	290,809	
		観測予報等業務費	18,135,144	
		気象研究所	2,591,795	
		計	57,405,132	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,089,757	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	102,966,923	
		海上保安官署施設費	1,776,184	
		船舶交通安全及海上治安対策費	60,139,806	
		船舶建造費	36,778,684	
		航路標識整備事業費	8,197,378	
		航路標識整備事業工事諸費	741,622	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	210,600,597	
	国土交通省所管合計		5,923,502,214	
環境省	環境本省	環境本省共通費	12,983,151	
		地球温暖化対策推進費	1,299,355	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000	
		地球環境保全等試験研究費	211,528	
		地球環境保全費	2,128,306	
		大気・水・土壌環境等保全費	5,860,602	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	11,267,739	
		廃棄物処理施設整備費	36,791,403	
		生物多様性保全等推進費	5,840,352	
		環境保全施設整備費	1,126,405	
		自然公園等事業費	7,113,496	
		化学物質対策推進費	1,892,023	
		環境保健対策推進費	19,870,314	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,616,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	929,814	
		環境政策基盤整備費	6,203,992	
		環境調査研修所	1,303,441	

所管	組織	項	金額(千円)	
		環境調査研修所施設費	72,911	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,691,079	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	12,216,107	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	316,761	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	122,278	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,597	
		自然公園等事業工事諸費	480,504	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	
		計	277,772,158	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,901,471	
		地方環境事務所施設費	85,027	
		地方環境対策費	2,079,849	
		計	6,066,347	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,167,215	
		原子力安全確保費	4,447,146	
		放射能調査研究費	1,626,012	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	32,600,000	
		計	42,840,373	
	環境省所管合計		326,678,878	

所管	組織	項	金額(千円)	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	787,016,709	
		防衛本省施設費	2,707,373	
		自衛官給与費	1,398,579,536	
		武器車両等整備費	797,629,009	
		艦船整備費	134,110,098	
		航空機整備費	635,446,647	
		平成25年度甲型警備艦建造費	18,506,416	
		平成25年度潜水艦建造費	13,166,532	
		平成26年度甲型警備艦建造費	33,492,361	
		平成26年度潜水艦建造費	9,591,638	
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費	16,155,746	
		平成27年度潜水艦建造費	17,195,924	
		平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費	3,275,162	
		平成28年度潜水艦建造費	3,402,137	
		平成29年度潜水艦建造費	252,287	
		在日米軍等駐留関連諸費	397,900,935	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,014,880	
		防衛協力・交流等推進費	678,231	
		防衛力基盤整備費	685,953,674	
		計	4,958,075,295	

所管	組織	項	金額(千円)	
	地方防衛局	地方防衛局	19,760,358	
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	18,538,966	
		防衛力基盤整備費	128,773,749	
		計	147,312,715	
	防衛省所管合計		5,125,148,368	
歳出総計			97,454,709,410	

乙号　継　　続　　費

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成 28 年度補正予算の改定額を掲げてある。）

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成25年度甲型警備艦建造費								
		既定	78,142,168	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,448	—	
		改定	78,142,136	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,416	—	平成 25 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成25年度潜水艦建造費								
		既定	53,785,091	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,799	—	
		改定	53,784,824	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,532	—	平成 25 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成26年度甲型警備艦建造費								
		既定	75,149,774	—	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,675,439	16,946,245	
		改定	74,966,337	—	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,886	平成 26 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	事由
		平成26年度潜水艦建造費								
		既定	52,136,724	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,572	—	
		改定	52,136,326	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,174	—	平成26年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	83,282,979	—	282,914	9,104,579	16,532,265	37,577,418	19,785,803	
		改定	82,728,187	—	282,914	9,104,579	16,155,746	37,502,626	19,682,322	平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成27年度潜水艦建造費								
		既定	65,958,494	—	125,700	11,880,634	17,238,531	20,633,191	16,080,438	
		改定	65,915,472	—	125,700	11,880,634	17,195,924	20,632,856	16,080,358	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	平成33年度（千円）	事由
		平成28年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	85,988,283	165,099	3,286,770	22,143,402	38,396,365	21,996,647	—	
		改定	85,905,671	165,099	3,275,162	22,107,593	38,365,798	21,992,019	—	平成28年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成28年度潜水艦建造費								
		既定	68,850,136	1,169,501	3,447,988	25,404,850	23,012,589	15,815,208	—	
		改定	68,760,458	1,169,501	3,402,137	25,361,465	23,012,297	15,815,058	—	平成28年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成29年度潜水艦建造費	79,939,319	—	252,287	1,352,399	22,981,614	27,321,546	28,031,473	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		サイバーセキュリティ施策評価事務委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣本府施設費
		科学技術イノベーション創造推進費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち

所管	組織	事項
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		防災政策費のうち
		災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)
		被災者生活再建支援金補助金
		沖縄政策費のうち
		沖縄安全対策事業費補助金
		駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金
		沖縄離島活性化推進事業費補助金
		沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金
		沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。)
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金
		拠点返還地跡地利用推進交付金
		不発弾等処理交付金
		沖縄振興交付金事業推進費
		沖縄北部連携促進特別振興事業費
		沖縄教育振興事業費
		沖縄開発事業費
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		食品安全政策費のうち
		食品健康影響評価技術研究委託費
		公益法人制度適正運営推進費のうち
		情報処理業務庁費(公益認定等総合情報システム開発経費に限る。)
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
	地方創生推進事務局	(項)地方創生推進費
		地方創生基盤整備事業推進費
	宇宙開発戦略推進事務局	(項)宇宙開発戦略推進事務局のうち

所管	組織	事項
		実用準天頂衛星システム開発等委託費
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち
		地域少子化対策重点推進交付金
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち
		諸謝金(有人国境離島政策の推進に向けた調査経費に限る。)
		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち
		応募認定退職者等再就職支援委託費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費

所管	組織	事項
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、移動無線通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)
		金融政策費のうち
		諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)
		情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)
	消費者庁	(項) 消費者政策費のうち
		地方消費者行政推進交付金
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費
		地域振興費のうち
		地方振興対策調査費(ふるさとワーキングホリデー事業費に限る。)
		地域経済循環創造事業交付金
		過疎地域等自立活性化推進交付金
		電子政府・電子自治体推進費のうち
		情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費及び情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金
		個人番号カード交付事業費補助金
		個人番号カード交付事務費補助金
		情報通信技術研究開発推進費のうち
		情報通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費に限る。)
		情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費及び海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)
		先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医療研究開発推進事業費補助金			施設整備費
		情報通信技術高度利活用推進費　のうち			無線システム普及支援事業費等補助金
		情報通信技術研究開発調査費(経理検査等業務経費に限る。)			情報通信国際戦略推進費　のうち
		情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費に限る。)			情報通信国際戦略推進業務庁費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)
		情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開助成事業費に限る。)			情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)
		情報通信技術利用環境整備費　のうち			恩給費のうち
		放送ネットワーク整備支援事業費補助金			恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。)
		情報通信基盤整備推進補助金			国会議員互助年金
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち			文官等恩給費
		施設施工旅費			旧軍人遺族等恩給費
		電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)	管区行政評価局	(項)	管区行政評価局共通費のうち
					移転費(和歌山行政評価事務所の移転関係経費に限る。)
			消防庁	(項)	消防庁施設費
					消防防災体制等整備費のうち

所管	組織	事項
		消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化事業費のうち拠点機能形成車等配備経費及びエネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	法務局	(項) 登記事務処理費のうち
		登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		遺棄化学兵器調査事業等委託費
		旧外地特別会計承継債務払戻金
		広報文化交流及報道対策費のうち
		戦略的対外発信謝金(戦略的対外発信拠点施設設計監理費に限る。)
		政府開発援助戦略的対外発信事業委託費
		戦略的対外発信事業委託費(戦略的対外発信拠点事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
		独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費

所管	組織	事項
		財務局業務費のうち
		国有財産管理処分庁費(未利用国有地地下水水質調査経費に限る。)
		国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 生涯学習振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金
		初等中等教育等振興費のうち
		教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)
		公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)
		認定こども園施設整備交付金
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費
		高等教育振興費のうち
		国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。)
		研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)
		研究拠点形成費等補助金(情報技術人材育成拠点形成事業費に限る。)
		国立大学改革強化推進補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立大学法人機能強化促進補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 科学技術・学術政策推進費　のうち 戦略的国際研究交流推進事業費補助金 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業費、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業費、卓越研究員事業費及びデータ関連人材育成プログラム事業費に限る。)			特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。) 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 研究大学強化促進費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力施設廃止措置研究等委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)			国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費
		次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)			国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		環境技術等研究開発推進事業費補助金			公立文教施設整備費のうち
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金			公立諸学校建物其他災害復旧費補助金
		地球観測システム研究開発費補助金			公立諸学校建物其他災害復旧費負担金
		先進的核融合研究開発費補助金			公立学校施設整備費負担金
		国際宇宙ステーション開発費補助金			学校施設環境改善交付金
		基幹ロケット高度化推進費補助金	スポーツ庁	(項)	私立学校振興費
		核変換技術研究開発費補助金			スポーツ振興施設費
			文化庁	(項)	文化庁施設費
					独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費
					文化財保存事業費のうち
					国有文化財保存整備費
					国宝重要文化財等保存整備費補助金
					史跡等購入費補助金
					文化財保存施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費			医療提供体制施設整備交付金
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費			医療保険給付諸費のうち
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費			高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修費及び医療事務電算処理システムに係る調査費に限る。)
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム開発等経費に限る。)
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			保健衛生施設整備費
		感染症対策費のうち			食品等安全確保対策費のうち
		医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)			食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)
		医薬品買上費			水道施設整備費
		特定疾患等対策費のうち			生活基盤施設耐震化等対策費
		ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)			化学物質安全対策費のうち
		ハンセン病名誉回復事業等庁費(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費に限る。)			家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)
		医療情報システム開発等委託費			保育対策費のうち
		医療提供体制基盤整備費のうち			保育対策事業費補助金(保育所等改修費及び保育環境改善等事業費に限る。)
		医療施設等施設整備費補助金			

所管	組織	事項
		保育所等整備交付金
		児童福祉施設整備費
		社会福祉諸費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		社会事業学校施設整備費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		戦没者慰霊事業費のうち
		遺骨収集等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)
		遺骨収集等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)
		遺骨収集等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)
		戦没者慰霊碑建設費
		中国残留邦人等支援事業費のうち
		引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)
		障害保健福祉費のうち
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		社会福祉施設整備費
		公的年金制度運営諸費のうち
		年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金
		年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金
		介護保険制度運営推進費のうち
		介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。)
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		厚生労働調査研究等推進費のうち
		厚生労働科学研究費補助金
		医療研究開発推進事業費補助金
		国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金
		厚生労働行政推進調査事業費補助金
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金

所管	組織	事項
		社会保障・税番号活用推進費　のうち
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金
		水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費
	地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち
		移転費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち
		移転費
		都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業費のうち海外見本市出展経費に限る。)
		食料安全保障確立対策費　のうち
		食料安全保障確立対策整備交付金
		担い手育成・確保等対策費　のうち
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費補助金及び農業経営力向上支援事業費補助金に限る。)
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)
		担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業人材力強化総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)
		担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金
		農地集積・集約化等対策費　のうち
		荒廃農地発生防止・解消対策交付金
		農地集積・集約化対策整備交付金
		農業生産基盤整備推進費　のうち
		農業生産基盤整備推進環境調査費
		農業生産基盤整備推進施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		特殊自然災害対策整備費補助金			国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		農業生産基盤整備推進補償費			農業・食品産業強化対策費
		海岸事業費			農山漁村6次産業化対策費　のうち
		農業生産基盤整備事業費			農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入支援事業費に限る。)
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			農山漁村6次産業化対策整備費補助金
		国産農産物生産・供給体制強化対策費　のうち			農山漁村6次産業化対策整備交付金
		国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金			農山漁村活性化対策費のうち
		甘味資源作物・国内産糖調整交付金			農山漁村活性化対策整備交付金
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費			農山漁村地域整備事業費
		先端技術活用生産・流通体制強化対策費　のうち			風水害等対策費
		先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金(次世代施設園芸拡大支援事業推進費補助金のうち次世代施設園芸技術習得支援事業費に限る。)			受託工事等実施費のうち
		先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金			受託工事費
					農業施設災害復旧事業費
					農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所施設費

所管	組織	事項
	農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費
		農林水産業研究開発・技術移転推進費　のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局のうち
		移転費
		地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費
		森林整備・保全費のうち
		国有林野森林整備・保全管理費(森林景観を活かした観光資源の創出事業費のうち環境整備事業費及び民国連携木材流通対策事業費に限る。)
		森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉発生源対策採種園等の整備事業費に限る。)
		森林整備・保全費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)
		治山事業費
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費
		森林居住環境整備事業費
		森林環境保全整備事業費補助
		水源林造成事業費補助

所管	組織	事項
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		林業振興対策費のうち
		林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金
		治山事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		森林整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費
		船舶建造費
		漁業経営安定対策費のうち
		漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)
		漁村振興対策費のうち
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち漁業経営等安定水産物供給平準化事業費に限る。)
		漁村振興対策地方公共団体整備費補助金
		海岸事業費
		水産基盤整備費

所管	組織	事項
経済産業省	経済産業本省	水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 (項) 経済産業本省共通費のうち 情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整備費　のうち 産業技術研究開発委託費 基準認証政策推進費のうち 工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費及び宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(ロボット導入実証事業費に限る。)
		産業技術実用化開発事業費補助金(次世代鋼材測定・評価手法開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費、企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。) 情報技術利活用促進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 産業保安・危機管理費のうち 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金

所管	組織	事項
		海外市場開拓支援費のうち
		政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)
		工業用水道事業費
	資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち
		希少金属資源開発推進基盤整備委託費
	中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち
		中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(創業・事業承継支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)
		中小企業事業環境整備費のうち
		中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)
		経営安定・取引適正化費のうち
		下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費
		住宅対策事業費
		住宅市場整備推進費のうち
		住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)
		港湾環境整備事業費
		道路環境等対策費のうち
		低公害車普及促進対策費補助金
		道路環境改善事業費
		水資源開発事業費
		国営公園等事業費
		都市水環境整備事業費
		下水道事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地球温暖化防止等対策費のうち 住宅・建築物環境対策事業費補助金 環境対応住宅普及促進対策費補助金 住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。) 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 海岸事業費			公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設災害復旧費補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。) 総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的事業費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景観形成推進費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舎費

所管	組織	事項
		道路調査費
		地域連携道路事業費補助
		高速道路連結部整備事業費補助
		道路調査費補助
		整備新幹線建設推進高度化等事業費
		整備新幹線整備事業費
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		都市・地域づくり推進費　のうち
		防災集団移転促進事業費補助金
		集落活性化推進事業費補助金
		半島振興広域連携促進事業費補助金
		民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)
		集約都市形成支援事業費補助金
		国際競争力強化促進事業費補助金
		歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金
		都市再生・地域再生整備事業費　のうち
		市街地再開発事業費補助
		都市再生推進事業費補助
		都市機能立地支援事業費補助
		都市開発資金貸付金
		鉄道網整備推進費のうち
		新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)
		鉄道網整備事業費
		地域公共交通維持・活性化推進費　のうち

所管	組織	事項
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)
		地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
		都市・地域交通整備事業費
		道路交通円滑化事業費
		国土調査費のうち
		測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)
		地籍整備推進調査費補助金
		地籍調査費負担金
		海事産業市場整備等推進費のうち
		技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全対策調査経費に限る。)
		海事産業関連技術研究開発費補助金
		独立行政法人海技教育機構施設整備費
		社会資本総合整備事業費
		離島振興費のうち
		離島活性化交付金
		奄美群島振興交付金
		小笠原諸島振興開発事業費補助
		離島振興事業費
		北海道総合開発推進費のうち
		北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)
		北海道開発事業費
		北海道特定特別総合開発事業推進費
		技術研究開発推進費のうち
		技術研究開発費補助金
		鉄道技術開発費補助金
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費
		情報化推進費のうち
		情報処理業務庁費(建設事業予算執行管理システム開発経費に限る。)
		官庁営繕費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		河川等災害復旧事業費
		住宅施設災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
		治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費

所管	組織	事項
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)
	地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		都市環境整備事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		河川等災害復旧事業等工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)

所管	組織	事項
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(数値解析予報システム用附帯設備整備経費に限る。)
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		航空機購入費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		地球温暖化対策推進事業費補助金
		地球環境保全等試験研究費
		大気・水・土壌環境等保全費のうち
		不発弾廃棄処理業務庁費
		地域環境保全対策費補助金
		土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)
		廃棄物・リサイクル対策推進費のうち
		産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)
		産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)
		災害等廃棄物処理事業費補助金
		廃棄物処理施設整備交付金
		廃棄物処理施設整備費のうち
		廃棄物処理施設整備事業調査費
		廃棄物処理施設整備費補助
		循環型社会形成推進交付金
		生物多様性保全等推進費のうち
		環境保全調査費(西之島総合学術調査費に限る。)
		環境保全調査費(特定民有地買上事業費に限る。)

所管	組織	事項
		環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備事業費に限る。)
		不動産購入費
		環境保全施設整備費補助金
		鳥獣捕獲等事業交付金
		環境保全施設整備費
		自然公園等事業費
		化学物質対策推進費のうち
		老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
		老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費
		環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)
		環境保健対策推進費のうち
		水俣病総合対策施設整備費補助金
		環境政策基盤整備費のうち
		公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)
		公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)
		環境調査研修所施設費

所管	組織	事項
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費
		自然公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち
		放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。)
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)
		放射能測定調査委託費
防衛省	防衛本省	(項) 防衛本省施設費
		武器車両等整備費のうち
		武器購入費
		通信機器購入費
		車両購入費
		弾薬購入費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		諸器材購入費			施設周辺整備助成補助金
		武器修理費			再編推進事業費補助金
		通信維持費(通信機器修理費に限る。)			特定防衛施設周辺整備調整交付金
		艦船整備費のうち			在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金
		艦船建造旅費			施設運営等関連見舞金
		艦船建造庁費			施設運営等関連補償費
		艦船修理費			防衛力基盤整備費のうち
		艦艇建造費			職員旅費
		航空機整備費			施設施工旅費
		在日米軍等駐留関連諸費のうち			施設施工庁費
		職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)			防衛施設安定運用業務庁費
		職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)			油購入費
		在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)			提供施設等借料
		在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)			住宅防音工事助成申請等事務委託費
		提供施設等借料			施設整備費
		提供施設等整備費			公務員宿舎施設費
		提供施設移設整備費			提供施設等整備費
					不動産購入費
					障害防止対策事業費補助金
					教育施設等騒音防止対策事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		施設周辺整備助成補助金			施設施工旅費
		道路改修等事業費補助金			施設施工庁費
		施設周辺整備統合事業費補助金			試験研究費(開発試験費に限る。)
		特定防衛施設周辺整備調整交付金			研究用機械器具費
		施設運営等関連見舞金			試作品費
		移転等補償金			防衛技術研究開発委託費
		施設運営等関連補償費			施設整備費
	防衛装備庁	(項) 防衛力基盤整備費のうち			公務員宿舎施設費
					不動産購入費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		医療機器借入れ	113,670	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	20,304	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	613,138	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
国会	衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,217,494	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院インターネット審議中継システム運用等	490,200	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	衆議院インターネット審議中継システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	122,530	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院施設整備	505,272	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	議事堂本館及び国会記者事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院	参議院施設維持管理	175,413	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	参議院施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会議録速成システム開発等	219,640	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
裁判所	裁判所	電子計算機等借入れ	552,118	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		参議院施設整備	5,974,790	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	清水谷議員宿舎及び麹町議員宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	525,640	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判所	電子計算機等借入れ	2,491,334	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	421,296	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	174,240	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		変換符号等作成機器等整備	100,415	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	変換符号等作成機器等の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	252	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		最高裁判所汎用受付等システム改修	147,420	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	最高裁判所汎用受付等システムの改修については、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	5,188,378	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	最高裁判所庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
会計検査院	会計検査院	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,460	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		会計検査院ネットワークシステム運用	1,100,699	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	会計検査院ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	631,653	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	1,983	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	2,143,656	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣官房施設整備	1,239,691	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	38,520,666	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	55,823,733	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	1,388,318	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,402,581	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	2,098,788	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	138,295	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	42,469	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	60,409	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣府	内閣本府	庁舎管理運営業務	226,800	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,965	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	470,172	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度システム開発等	12,429,146	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備	827,288	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	迎賓館主庭及び京都迎賓館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府広報放送番組制作・放送業務	245,900	平成29年度	平成30年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	128,857	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	5,430,032	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合防災情報システム開発等	473,148	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	総合防災情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	1,794,573	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	746,540	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	471,290	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路更新防災対策事業	160,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道329号東港橋の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,108,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	1,440,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道58号名護東道路ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄道路交通円滑化事業	22,260,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	一般国道506号小禄トンネルほか8箇所の交通円滑化工事及び一般国道58号ほか2箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,555,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	220,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	2,397,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	623,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	80,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道331号津波古歩道の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	450,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道330号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	2,850,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	宮古伊良部地区仲原地下ダム長南砂川排水トンネル及び石垣島地区石垣北部送水路通路川水管橋(上部工)の建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成29年度	平成30年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合海洋政策推進事務局	事務機器借入れ	1,575	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	再就職支援業務	124,416	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	車両借入れ	25,675	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	20,604	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等業務	61,270	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	11,355	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	72,786	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	210,304	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	皇室施設公開業務	4,286	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	257,833	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	291,120	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	警察庁	事務機器借入れ等	237,994	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	50,772	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	42,675	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	22,749	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,021	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	428,334	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	696,390	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	4,058,292	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	北海道警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	304	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	7,783	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した鹿児島県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		研究・鑑定資機材借入れ	232,592	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等	726,416	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う行政情報管理システムの開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	1,973,419	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器購入	925,475	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	警察通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	12,154,071	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等	1,356,638	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う事前旅客情報システム等の開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県警察施設整備費補助	667,503	平成29年度	平成31年度及び平成32年度	都道府県警察施設のうち徳島県徳島東警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	個人情報保護委員会	監視・監督分析支援業務	420,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	1,171,790	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用	125,632	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	公認会計士試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	29,768	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		有価証券報告書等電子開示システム運用等	1,167,544	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁	事務機器借入れ	1,425	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	6,835	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	庁舎等管理運営業務	128,053	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	332,375	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,204,575	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	558,507	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	172,366	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		地方公共団体共同データベース運用	90,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方移住・交流相談支援窓口業務	97,140	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報提供ネットワークシステム管理	453,312	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	情報提供ネットワークシステムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共通情報検索システム整備	75,600	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	共通情報検索システムの整備については、多くの日数を要するため
		政府情報システム基盤運用	9,885,895	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤整備	1,772,489	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	政府情報システム基盤の整備については、多くの日数を要するため
		政府共通ネットワークシステム開発等	7,818,990	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		政府共通ネットワークシステム運用	3,866,741	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子調達システム運用	2,510,883	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	43,098	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電気通信行政情報システム整備	71,788	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	電気通信行政情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		迷惑メール分析・処理システム運用	86,400	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	迷惑メール分析・処理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	21,954,159	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	394,639	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
		恩給事務総合システム開発	351,135	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	恩給事務総合システムの開発については、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額 812	平成29年度	平成29年度以降	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成29年7月以降の年金につき年額812千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計局ホームページ移行業務	29,376	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	統計局ホームページ移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		統計業務基盤システム運用	379,702	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学技術研究調査事業	76,584	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	科学技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事業所母集団情報整備支援システム開発	496,761	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	事業所母集団情報整備支援システムの開発については、多くの日数を要するため
		次期小売物価統計調査システム開発支援業務	56,203	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	次期小売物価統計調査システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		単身世帯調査事業	738,019	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	単身世帯調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	26,845	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	55,197	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	54,501	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	190,620	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	228	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	24,053	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合通信局	車両借入れ	33,905	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,296	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消防庁	庁舎管理運営業務	25,898	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防ロボット開発	575,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	消防ロボットの開発については、多くの日数を要するため
法務省	法務本省	庁舎管理運営業務	582,285	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		日本法令外国語訳データベースシステム運用等	40,092	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	140,978	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		準備書面作成支援システム用機器借入れ	39,996	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	28,000,700	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	大阪拘置所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		サイバーセキュリティ対策機器運用支援業務	139,200	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	サイバーセキュリティ対策機器の運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑事情報連携データベース運用管理業務	276,144	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	刑事情報連携データベースの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	965,680	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	60,810	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	庁舎機械警備	14,833	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	780,045	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	17,131	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電話交換設備借入れ	149	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	206	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	2,535	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正官署	庁舎管理運営業務	114,181	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,286,808	平成29年度	平成29年度以降7箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	79,216	平成29年度	平成29年度以降7箇年度以内	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		テレビ遠隔通信システム借入れ	29,436	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	136,283	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム改修	489,834	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修については、多くの日数を要するため
	更生保護官署	庁舎機械警備	4,211	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	152	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	265,217	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	32,186	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	135,732	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局	事務機器借入れ	3,163	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	6,720	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	355,641	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	247,226	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,075,000	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	52	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	136	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム開発等	10,863,384	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	登記情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		登記所備付地図作成業務	3,820,315	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車両借入れ	122,253	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	7,944	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		戸籍副本管理システム改修等	103,732	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	戸籍副本管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		供託事務処理システム開発	432,103	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	供託事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため
	地方入国管理官署	庁舎機械警備	50	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	31,700	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	8,022,611	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	2,276,840	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス在留手続窓口業務	235,623	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	6,870	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	407,835	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	5,531	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	25	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	135,965	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	357,850	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	5,339,253	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,476,987	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在外経理統合システム開発	807,054	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	在外経理統合システムの開発については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	2,803	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人材育成留学等援助	380,813	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	中華人民共和国及びアメリカ合衆国における人材育成留学等の資金に充てるための国の援助については、その留学等に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費等の援助に係る約定を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	13,799	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	外交政策啓発宣伝事業については、多くの日数を要するため
		文化人等招へい	23,517	平成29年度	平成30年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		次期旅券作成用機器開発	586,077	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	次期旅券作成用機器の開発については、多くの日数を要するため
		次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	601,111	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	281,561	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	75,411,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　2,853,489	平成29年度	平成29年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	財務本省	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	44,183	平成29年度	平成29年度以降8箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在エジプト大使館事務所の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		在外公館施設整備	2,212,238	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	在ペルー大使館事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		宿舎維持管理	20,157	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	303,243	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,358,167	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予算編成支援システム開発	4,998,531	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	予算編成支援システムの開発については、多くの日数を要するため
		車両借入れ	3,780	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	804,549	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	465,503	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	26,703	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	財務局	事務機器借入れ等	231,208	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	433,576	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	561,784	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,181	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,800	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公認会計士試験事業	354,581	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	7,027,395	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等業務	2,613,294	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	198,897	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎管理運営業務	19,191	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎等機械警備	2,010	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,252,242	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	150	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	6,789,260	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	7,020	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国税庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,312	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	2,675,799	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	31,165,722	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	329,189	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,041,478	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	764,902	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	1,415,040	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム運用等	1,396,037	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文部科学省	文部科学本省	電子計算機等借入れ	38,163	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム開発	437,397	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	34,338,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	平成30年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成30年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	5,878,362	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		研究開発管理システム用電子計算機等借入れ	1,886,681	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	120,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	29,177,642	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人船舶建造費補助に係る契約の一部変更	—	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立大学法人船舶建造費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度延長する必要があるため
		原子力基礎研究等調査分析業務	257,658	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	原子力基礎研究等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力施設廃止措置研究等調査分析業務	73,749	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	原子力施設廃止措置研究等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,656,500	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	2,800,000	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	22,775,591	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	平成25年度及び平成26年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	440,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	134,136	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	1,952,486	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用通信機器整備	30,632	平成29年度	平成30年度	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	4,940,437	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,768,365	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	34,333,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	11,629	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,228	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国立アイヌ民族博物館施設整備	9,522,818	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立アイヌ民族博物館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	1,714,201	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		庁舎管理運営業務	36,387	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	2,271,312	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,524,759	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人口動態調査オンライン報告システム運用等	91,677	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	人口動態調査オンライン報告システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	7,585,239	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師等養成所運営報告システム等改修等	35,225	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	看護師等養成所運営報告システム並びに看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査システムの改修等については、多くの日数を要するため
		臨床研修病院募集情報システム開発等	146,147	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	臨床研修病院募集情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		感染症発生動向調査システム運用等	292,114	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	感染症発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム運用等	93,950	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	輸入動物届出業務処理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保険医療機関等管理システム開発等	359,026	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	保険医療機関等管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		統計分析ネットワークシステム運用等	152,523	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	統計分析ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,024,888	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	146,526	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活保護業務データシステム運用支援等業務	113,719	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	生活保護業務データシステムの運用支援等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		画像情報検索システム改修	11,243	平成29年度	平成30年度	画像情報検索システムの改修については、多くの日数を要するため
		金融情報サービス利用	8,430	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	金融情報サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護・医療関連情報見える化推進事業	1,272,398	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	介護・医療関連情報見える化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	30,306	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	250,391	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	307,389	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	1,317,264	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立療養所東北新生園及び国立療養所星塚敬愛園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	291,531	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	研究情報ネットワークシステム保守	25,070	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	566,060	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働本省試験研究所施設整備	108,566	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立更生援護機関	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	229,044	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	45,750	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方厚生局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	78,379	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	74,474	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	236,713	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	150	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	2,580,291	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス医師国家試験事業等	1,892,133	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う医師の国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	86,118	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	255	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	493,592	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,886	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎管理運営業務	1,683,522	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等に係る限度額の増額	14,400	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等」に基づいて実行した農林水産物・食品等輸出証明書発給システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		輸出総合サポートプロジェクト事業費補助	212,151	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		経営所得安定対策情報管理システム運用	119,772	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	経営所得安定対策情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海水淡水化施設整備	11,933,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	海水淡水化施設の整備については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	17,697,584	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	中津山地区鶴家排水機場除塵設備建設工事ほか19件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	410,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	南周防地区瀬戸団地区画整理建設工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	18,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	庄内あさひ地区動態観測(その7)業務については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合農地防災事業	10,978,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	十三湖地区芦野頭首工建設工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	60,949,193	平成29年度	平成30年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成29年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	1,662,256	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓(一期)かんがい排水事業向井沢除塵設備建設工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	56,478	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	62,350	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	10,773	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,254,365	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方農政局	電子計算機等借入れ	687,896	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	526	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	19,248	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	464,271	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,200	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	27,897	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,920	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎解体撤去	259,540	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
	林野庁	庁舎管理運営業務	612	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等	272,819	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務所借入れ	128,435	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有林野情報管理システム開発等	1,062,174	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有林野情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		林野庁施設整備	1,388,987	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	山形森林管理署最上支署庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,928,858	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林環境保全整備事業	85,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	淀川上流地区の林道の新設工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	21,000	平成29年度	平成30年度	利根下流地区ほか3地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	121,870	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水産庁	事務機器等借入れ	3,126	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助	309,694	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		車両借入れ	13,910	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,140	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,671,725	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議システム借入れ等	47,536	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス計量士国家試験事業	119,493	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定サービス産業動態統計調査事業	208,045	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	特定サービス産業動態統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海外現地法人四半期調査事業	77,269	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	海外現地法人四半期調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	10,181,304	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	281,561	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	14,447	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	280,503	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎管理運営業務	4,932	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産業保安監督官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	39,887	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	資源エネルギー庁	鉱業権出願処理システム運用	50,781	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	鉱業権出願処理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業庁	事務機器借入れ	8,071	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	事務機器借入れ等	385,019	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,103,064	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	136,039	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沿道環境改善事業	1,300,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号川崎沿道環境改善ほか5箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	31,287,844	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		無電柱化推進事業	10,517,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか28箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	5,486,100	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道島根9号電線共同溝及び愛媛33号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		国営公園整備	6,663,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	国営常陸海浜公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	510,300	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合水系環境整備事業	46,000	平成29年度	平成30年度	狩野川水系ほか2水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業発注者支援業務	15,981,110	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	161,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	阿武隈川及び白川の改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		現場事務所営繕	1,396,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	35,088,600	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか72河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	488	平成29年度	平成29年度以降8箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	145,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	34,908,850	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	13,941,940	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	3,000,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	9,901,835	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか80ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	28,555,200	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	信濃川大町ダム等再編事業ほか7ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	175,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川激甚災害対策特別緊急事業	2,840,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	鬼怒川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事並びに激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	6,008,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	北上川ほか8河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	687,500	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	利根川五十里ダムほか2ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業	7,682,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	鳴瀬川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	35,945,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		渡川中筋川総合開発建設工事	858,800	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		木曽川新丸山ダム建設工事	1,330,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		大分川大分川ダム建設工事	520,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	500,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	25,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	333,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	3,406,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	44,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		砂防事業	17,162,100	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか24水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	2,899,100	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	利根川譲原地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	4,950,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	広島西部山系ほか2水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業	1,522,500	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	新潟港海岸ほか4海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	775,422	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災対策事業	10,635,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	一般国道広島2号木原道路(その2)ほか19箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道京都9号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路維持	31,083,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか185箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	5,071,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか90箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	6,318,600	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路修繕事業	88,187,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか227箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確保事業	1,000,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道滋賀161号マキノ町凍雪害防止ほか11箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	1,948,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	一般国道東京4号日本橋道路(その2)及び東京246号渋谷道路の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路交通安全施設等整備事業	6,681,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道京都24号木津池田地区歩道ほか59箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道山形7号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	458,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		交通事故重点対策道路事業	6,519,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	一般国道滋賀1号大路三丁目交差点改良(その4)ほか43箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	1,355,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	71,019,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	東京港ほか26港及び東京湾中央航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	3,472,038	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定離島港湾施設整備事業	7,000,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		和歌山下津港整備工事	600,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業	361,552,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来跨道橋ほか260箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線ほか37箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	21,431,300	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	164,202,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静清道路ほか122箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか24箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業	600,000	平成29年度	平成30年度	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	11,400	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	1,200,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	沖永良部地区地下ダム止水壁(２－１工区)建設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川改修事業	1,819,400	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	石狩川ほか10河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	855,100	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	2,563,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	1,914,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	731,200	平成29年度	平成30年度	石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川災害復旧等関連緊急事業	230,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	十勝川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		沙流川沙流川総合開発建設工事	1,200,200	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		天塩川サンルダム建設工事	3,709,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道砂防事業	20,000	平成29年度	平成30年度	石狩川水系の砂防工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	8,400,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	一般国道5号塩谷トンネルほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,904,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	31,895,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネルほか23箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	1,840,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	一般国道275号新石狩大橋(その3)の交通円滑化工事及び一般国道230号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,499,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道5号ほか21箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	2,271,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道5号ほか21箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路修繕事業	6,911,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道5号修繕ほか36箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,025,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道232号北川口防雪ほか8箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路交通安全施設等整備事業	3,289,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	一般国道5号小沼中央帯(その2)ほか66箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	610,000	平成29年度	平成30年度	一般国道5号花岡中央帯ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	982,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	長沼地区北揚水機場機械設備及び勇払東部(二期)地区小水力発電設備製作据付の建設工事については、多くの日数を要するため
		官庁営繕	7,887,890	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	2,112,600	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る利根川ほか7河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	4,627,929	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道京都9号共同溝ほか40箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路改築附帯工事	64,000	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道島根9号電線共同溝及び愛媛33号電線共同溝の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		河川改修受託工事	7,750,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る阿武隈川常磐自動車道新阿武隈大橋ほか15箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川維持受託事業	80,500	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る淀川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	2,234,300	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか5ダムの町道林長野原線改良工事等については、多くの日数を要するため
		砂防事業受託工事	23,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	高山市からの委託に係る市道村上田頃家線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	3,472,445	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	静岡県等からの委託に係る一般国道静岡1号菊川道路ほか7箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	572,850	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか7箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受託工事	3,829,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	茨城県からの委託に係る茨城港の廃棄物処理施設の改修工事については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	15,707	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎管理運営業務	20,366	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	110,180	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方整備局	庁舎機械警備	506,776	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,595	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	754,341	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,963,810	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	144	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	14,811,094	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	3,223,420	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	北海道開発局施設整備	480,811	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	民族共生象徴空間における慰霊施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,524,016	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方運輸局	庁舎管理運営業務	198,296	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	56,648	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局	庁舎管理運営業務	11,174	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	38,350	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	観光庁	事務機器借入れ	1,728	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	庁舎管理運営業務	212,684	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	573	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	659,239	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	10,014	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安庁	庁舎管理運営業務	417	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海域情報提供システム利用	3,479,904	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	290,445	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		分析機器借入れ等	38,560	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	175,101	平成29年度	平成30年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	30,078,338	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船等2隻の建造については、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	2,388,307	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	3,118,770	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	30メートル型巡視艇2隻の代船建造については、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	411,435	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		発光ダイオード照明設備借入れ	78,700	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	発光ダイオード照明設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不発弾陸上処理	1,351,587	平成29年度	平成31年度及び平成32年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		オゾン計測機器借入れ等	40,100	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	オゾン計測機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	56,623	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務	172,941	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国立公園運営管理業務	150,819	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う日光国立公園の那須平成の森の運営管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等	82,486	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	3,240	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	30,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	3,828	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	1,102,393	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	39,119	平成29年度	平成30年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	73,838	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	600,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人国立環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方環境事務所	事務機器借入れ	20,480	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会	事務機器借入れ	2,080	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	102,557	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	17,470	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	庁舎管理運営業務	1,202,565	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,637	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	2,965	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	7,659,443	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	160,684	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛大学校共同利用電子計算機システム更新支援業務	31,714	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	防衛大学校共同利用電子計算機システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	456	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設整備等事業に係る限度額の増額	11,340	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設整備等事業」に基づいて実行した呉史料館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	4,049,094	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		武器購入	131,111,739	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	武器のうち地対空誘導弾、機動戦闘車、水陸両用車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	122,747,781	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	4,849,366	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	121,611,663	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	弾薬のうち戦車砲用対戦車りゅう弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	34,010,317	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	諸器材のうち着陸拘束装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	297,177,761	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る契約の一部変更	—	平成29年度	平成44年度まで2箇年度延長	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成44年度まで2箇年度延長する必要があるため
		艦船建造	42,145,536	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	音響測定艦等3隻の建造については、多くの日数を要するため
		艦船整備	52,954,844	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機購入	306,525,633	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	戦闘機(Ｆ－35Ａ)等17機、固定翼哨戒機(Ｐ－１)用機体構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機購入	44,508,276	平成29年度	平成31年度以降4箇年度以内	特定防衛調達により行う輸送ヘリコプター(ＣＨ－47ＪＡ)6機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	420,917,777	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	12,068,266	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	27,390,277	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	岩国飛行場ほか27箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	174,966,737	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	普天間飛行場ほか8箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	－	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度延長する必要があるため
		自衛隊施設整備	127,998,917	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	海上作戦センターほか67箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		退職予定自衛官進路相談等業務	267,870	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,642,069	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		硫黄島航空基地給食業務	224,109	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	12,121,416	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうちペトリオット戦術訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	8,060,851	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうちシステム運用管理教材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材整備	4,277,121	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち部隊教材等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	199,737	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舎建設等	22,086,235	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,504,022	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		障害防止対策事業費補助	3,672,333	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,697,042	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	21,831,929	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	2,990,325	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	395	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	476,061	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,860,773	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛装備庁	事務機器借入れ等	3,999,834	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自衛隊施設整備	1,627,975	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	札幌試験場試験棟ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		弾薬購入	6,025,702	平成29年度	平成32年度	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾構成品の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		防衛装備情報発信事業	35,004	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	防衛装備の情報発信事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛通信衛星整備等支援業務	704,648	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	100,702,750	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	研究開発のうち新哨戒ヘリコプター等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	272,557	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	85,239	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

（添　付）

財政法の規定により平成２９年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成２９年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 29 年度	6,097,000,000	
平成 31 年度		405,300,000
平成 34 年度		387,900,000
平成 39 年度		418,200,000
平成 49 年度		783,400,000
平成 59 年度		3,215,200,000
平成 69 年度		887,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 29 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 31 年度の償還額 405,300,000 千円、平成 34 年度の償還額 387,900,000 千円、平成 39 年度の償還額 418,200,000 千円、平成 49 年度の償還額 783,400,000 千円、平成 59 年度の償還額 3,215,200,000 千円及び平成 69 年度の償還額 887,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成29年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成29年度	28,272,800,000	
平成31年度		8,242,700,000
平成34年度		7,890,400,000
平成39年度		8,506,800,000
平成49年度		3,632,900,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成30年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成29年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成29年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成31年度の償還額8,242,700,000千円、平成34年度の償還額7,890,400,000千円、平成39年度の償還額8,506,800,000千円及び平成49年度の償還額3,632,900,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 29 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平 成 29 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

平成29年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	57,712,000,000	57,604,000,000	108,000,000	1106-01 揮発油税	2,394,000,000	2,386,000,000	8,000,000
1100-00 租税	56,620,000,000	56,552,000,000	68,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	17,948,000,000	17,975,000,000	△ 27,000,000	1107-01 石油ガス税	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	14,874,000,000	15,059,000,000	△185,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,074,000,000	2,916,000,000	158,000,000	1117-01 航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	0
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	12,391,000,000	12,233,000,000	158,000,000	1154-02 石油石炭税	688,000,000	688,000,000	0
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	2,115,000,000	1,921,000,000	194,000,000	1123-01 電源開発促進税	313,000,000	320,000,000	△ 7,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	17,138,000,000	17,185,000,000	△ 47,000,000	1116-01 自動車重量税	370,000,000	385,000,000	△ 15,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,311,000,000	1,359,000,000	△ 48,000,000	1114-01 関税	953,000,000	1,106,000,000	△153,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	929,000,000	923,000,000	6,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,092,000,000	1,052,000,000	40,000,000
1201-01 収入印紙	770,000,000	750,000,000	20,000,000
1201-02 現金収入	322,000,000	302,000,000	20,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	43,846,167	44,653,935	△ 807,768
3201-00 病院収入	15,749,610	16,910,923	△ 1,161,313
3201-01 宮内庁病院収入	41,646	41,424	222
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	787,313	743,470	43,843
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	60,419	60,419	0
3201-02 防衛省病院収入	14,860,232	16,065,610	△ 1,205,378
3203-00 国有林野事業収入			
3203-01 国有林野事業収入	28,096,557	27,742,778	353,779
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立保養所診療所収入	0	234	△ 234
4000-00 **政府資産整理収入**	254,079,148	317,424,170	△ 63,345,022
4100-00 国有財産処分収入	101,911,288	119,690,753	△ 17,779,465
4101-00 国有財産売払収入	70,713,782	54,467,126	16,246,656
4101-01 土地売払代	60,408,367	43,384,830	17,023,537
4101-05 船舶売払代	299,458	328,550	△ 29,092
4101-50 航空機売払代	447,643	510,320	△ 62,677
4101-03 建物売払代	453,000	544,000	△ 91,000
4101-04 工作物売払代	5,076	6,076	△ 1,000
4101-09 証券売払代	8,817,963	9,434,000	△ 616,037
4101-02 立木竹売払代	282,275	259,350	22,925
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	1,897,506	623,627	1,273,879
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	29,300,000	64,600,000	△ 35,300,000
4200-00 回収金等収入	152,167,860	197,733,417	△ 45,565,557
4201-00 特別会計整理収入	98,005,648	104,248,240	△ 6,242,592
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	89,528,420	93,413,650	△ 3,885,230
4201-06 産業投資特別会計整理収入	8,477,109	10,834,454	△ 2,357,345
4201-03 貿易特別会計整理収入	107	124	△ 17
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	24	0	24
4203-00 貸付金等回収金収入	51,295,822	77,156,663	△ 25,860,841
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	754,427	606,815	147,612

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,128	984	144
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,061,893	3,536,648	△ 474,755
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	4,248,420	4,685,116	△ 436,696
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,399,606	1,511,064	△ 111,458
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,948,539	26,778,445	△ 21,829,906
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	645,973	1,100,000	△ 454,027
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,452,841	11,884,809	△ 431,968
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	20,309,120	22,604,776	△ 2,295,656
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	8,999	6,999	2,000
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,705,834	3,656,563	49,271
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	234,788	234,788	0
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	511,846	537,248	△ 25,402
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,468	7,404	209,064
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,404	△ 12
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,076	0	209,076
4250-00 政府出資回収金収入	2,584,098	16,258,281	△ 13,674,183
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	15,000,000	△ 12,500,000
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	84,098	335,364	△ 251,266
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	351,157	△ 351,157
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	0	32,868	△ 32,868
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	0	41,616	△ 41,616
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	28,788	△ 28,788
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	0	10,523	△ 10,523
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	457,965	△ 457,965
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	65,800	62,829	2,971
5000-00 **雑　収　入**	5,019,406,632	4,563,143,341	456,263,291
5100-00 国有財産利用収入	117,391,794	111,695,190	5,696,604
5101-00 国有財産貸付収入	52,670,981	52,943,936	△ 272,955
5101-01 土地及水面貸付料	20,223,216	19,792,172	431,044

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-02 建物及物件貸付料	3,949,629	4,088,581	△ 138,952
5101-03 公務員宿舎貸付料	27,710,787	28,197,074	△ 486,287
5101-04 機械貸付料	7,034	5,633	1,401
5101-06 港湾施設貸付料	780,315	860,476	△ 80,161
5102-00 国有財産使用収入	3,861,462	2,674,822	1,186,640
5102-01 版権及特許権等収入	298,735	332,024	△ 33,289
5102-03 入場料等収入	3,338,848	2,142,463	1,196,385
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	19,516	18,842	674
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	203,000	180,000	23,000
5102-02 寄宿料	115	111	4
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,248	1,382	△ 134
5104-00 利子収入	139,974	181,572	△ 41,598
5104-03 延納利子収入	65,384	82,048	△ 16,664
5104-01 預託金利子収入	12,130	10,251	1,879
5104-02 指定預金利子収入	771	3,000	△ 2,229
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	61,689	86,273	△ 24,584
5103-00 配当金収入	60,719,377	55,894,860	4,824,517
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	710,083	692,106	17,977
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	55,200,004	4,800,000
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	6,540	0	6,540
5200-00 納付金	708,440,444	868,636,070	△160,195,626
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	50,860	52,060	△ 1,200
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	304,400,000	535,100,000	△230,700,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	897,979	3,083,976	△ 2,185,997
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,690,082	9,309,867	△ 2,619,785
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	279,770,000	259,469,000	20,301,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,946,240	9,166,790	△ 220,550
5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5211-01 特定タンカー所有者納付金	203,637	186,812	16,825
5203-00 雑納付金	107,481,646	52,266,745	55,214,901
5203-04 公認会計士法違反者納付金	13,820	13,910	△ 90

部・款・項・目		平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-05	価格協定等違反者納付金	22,746,811	29,442,274	△ 6,695,463
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	2,993,070	352,970	2,640,100
5203-25	不当表示違反者納付金	22,500	28,500	△ 6,000
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	640,692	503,825	136,867
5203-72	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	49,622,102	0	49,622,102
5203-37	独立行政法人国際協力機構納付金	5,014,447	0	5,014,447
5203-73	独立行政法人国際交流基金納付金	139,105	0	139,105
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	169,905	194,400	△ 24,495
5203-09	預金保険機構納付金	7,377,298	9,988,908	△ 2,611,610
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	2,535,108	438,653	2,096,455
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	2,381,478	2,712,200	△ 330,722
5203-68	国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	1,479,085	0	1,479,085
5203-69	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,685	0	1,685
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	380,870	231,455	149,415
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2,004,853	2,210,555	△ 205,702
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	83,758	25,221	58,537
5203-45	独立行政法人住宅金融支援機構納付金	9,779,002	0	9,779,002
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	96,057	166,901	△ 70,844
5203-11	国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	1,279,985	△ 1,279,985
5203-65	独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	2,426	△ 2,426
5203-33	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	2,081	△ 2,081
5203-36	独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	4,260	△ 4,260
5203-34	独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	82,984	△ 82,984
5203-35	独立行政法人国立科学博物館納付金	0	27,757	△ 27,757
5203-39	国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	0	3,156	△ 3,156
5203-41	国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	0	11,397	△ 11,397
5203-40	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	0	415,797	△ 415,797
5203-43	独立行政法人国立美術館納付金	0	135,377	△ 135,377

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	0	279,100	△ 279,100
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	0	4,924	△ 4,924
5203-99 国立大学法人納付金	0	2,115,509	△ 2,115,509
5203-21 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	84,313	△ 84,313
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	45,397	△ 45,397
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	161,142	△ 161,142
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	0	65,653	△ 65,653
5203-58 国立研究開発法人森林総合研究所納付金	0	825,625	△ 825,625
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	50,828	△ 50,828
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	41,558	△ 41,558
5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	72,604	△ 72,604
5203-23 国立研究開発法人建築研究所納付金	0	32,395	△ 32,395
5203-20 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	0	89,564	△ 89,564
5203-48 独立行政法人海技教育機構納付金	0	18,664	△ 18,664
5203-24 独立行政法人自動車技術総合機構納付金	0	27,786	△ 27,786
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	1,019	△ 1,019
5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	0	75,672	△ 75,672
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	820	△ 820
5300-00 諸収入	4,193,574,394	3,582,812,081	610,762,313
5303-00 特別会計受入金	2,522,623,736	1,791,945,514	730,678,222
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,518,767,830	1,660,492,933	858,274,897
5303-26 財政投融資特別会計受入金	65,060	124,513,160	△124,448,100
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	7	10	△ 3
5303-28 年金特別会計受入金	30,779	22,764	8,015
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1,012,969	4,164,558	△ 3,151,589
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,747,091	2,752,089	△ 4,998
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金			
5327-01 財政投融資特別会計受入金	55,355,163	0	55,355,163

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	369,104	0	369,104
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	2,809,648	8,935,547	△ 6,125,899
5304-00 公共事業費負担金	577,705,842	686,323,010	△108,617,168
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,267,096	7,091,188	△ 824,092
5304-04 治山事業費負担金	3,082,838	3,362,251	△ 279,413
5304-29 河川等整備事業費負担金	122,024,641	139,906,610	△ 17,881,969
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,704,893	30,535,942	4,168,951
5304-27 道路整備事業費負担金	292,853,000	349,241,000	△ 56,388,000
5304-25 港湾整備事業費負担金	56,819,613	66,109,884	△ 9,290,271
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	475,000	0
5304-11 国営公園整備事業費負担金	898,068	1,490,297	△ 592,229
5304-01 土地改良事業費負担金	47,567,660	66,056,521	△ 18,488,861
5304-13 地すべり対策事業費負担金	186,697	245,057	△ 58,360
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,756,732	4,125,604	△ 368,872
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,116,875	15,343,702	△ 8,226,827
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	88,410	22,212	66,198
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	275,352	29,768	245,584
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,306	549,280	△ 499,974
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	26,690	△ 10,600
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	1,665,390	△ 167,108
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,439	38,764	△ 21,325
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	166,948	126,320	40,628
5332-01 土地改良事業費負担金	115,533	126,320	△ 10,787
5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	51,415	0	51,415
5305-00 授業料及入学検定料	128,951	127,329	1,622
5305-01 授業料	90,235	85,836	4,399
5305-02 入学及検定料	19,838	20,549	△ 711
5305-03 講習料	18,878	20,944	△ 2,066
5306-00 許可及手数料	71,404,747	67,448,928	3,955,819
5306-01 手数料	65,078,364	60,503,715	4,574,649

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5306-02 許可料	6,326,383	6,945,213	△ 618,830
5307-00 受託調査試験及役務収入	73,578,523	85,537,432	△ 11,958,909
5307-01 受託調査及試験収入	124,337	126,214	△ 1,877
5307-03 受託研究員費受入	1,030	890	140
5307-04 受託測量等収入	2,148	2,174	△ 26
5307-06 受託工事収入	57,585,469	71,161,344	△ 13,575,875
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	15,783,043	14,183,703	1,599,340
5307-02 受託造修収入	82,191	62,662	19,529
5307-05 測量標移転改埋費受入	305	445	△ 140
5308-00 懲罰及没収金	110,068,977	114,534,447	△ 4,465,470
5308-02 過料	1,233,959	1,629,687	△ 395,728
5308-03 没収金	1,002,971	796,344	206,627
5308-05 交通反則者納金	62,402,487	64,576,761	△ 2,174,274
5308-01 罰金及科料	44,823,817	47,325,941	△ 2,502,124
5308-04 国税犯則者納金	605,743	205,714	400,029
5309-00 弁償及返納金	579,066,329	603,410,001	△ 24,343,672
5309-01 弁償及違約金	7,194,431	5,976,432	1,217,999
5309-02 返納金	571,871,898	597,433,569	△ 25,561,671
5311-00 物品売払収入	8,642,151	9,455,220	△ 813,069
5311-01 試験場製品等売払代	90,869	93,032	△ 2,163
5311-02 刊行物売払代	4,642	6,347	△ 1,705
5311-04 不用物品売払代	6,706,812	6,931,604	△ 224,792
5311-03 特殊薬品売払代	12,346	13,223	△ 877
5311-07 あへん売払代	1,555,462	2,214,207	△ 658,745
5311-05 返還物品売払代	271,485	195,685	75,800
5311-06 残飯売払代	535	1,122	△ 587
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	71,602,617	△ 9,596,728
5310-00 矯正官署作業収入	4,009,579	4,066,507	△ 56,928
5310-01 刑務所作業収入	4,001,365	4,057,797	△ 56,432
5310-02 少年院職業指導収入	8,214	8,710	△ 496
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	814,967	1,004,059	△ 189,092
5325-00 附帯工事費負担金	22,429,000	21,823,000	606,000
5325-01 附帯工事費負担金	20,613,000	19,990,000	623,000
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,816,000	1,833,000	△ 17,000
5399-00 雑入	102,394,840	116,472,150	△ 14,077,310
5399-01 労働保険料被保険者負担金	313,606	337,828	△ 24,222
5399-03 小切手支払未済金収入	26,511	18,985	7,526
5399-04 延滞金	299,239	293,605	5,634

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-05 期満後収入	151,269	159,954	△ 8,685
5399-17 経過利子受入	31,132,957	46,248,129	△ 15,115,172
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	5,101,566	5,107,802	△ 6,236
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	29,740	49,345	△ 19,605
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,572	285,857	3,715
5399-07 給食費受入	2,260,793	2,348,142	△ 87,349
5399-99 雑収	62,789,587	61,622,503	1,167,084
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	34,369,800,000	37,182,000,000	△ 2,812,200,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,097,000,000	8,800,000,000	△ 2,703,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	28,272,800,000	28,382,000,000	△109,200,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入	55,577,463	297,490,032	△241,912,569
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	311,539	125,269,894	△124,958,355
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7102-01 前年度剰余金受入	55,265,924	172,220,138	△116,954,214
歳入合計	97,454,709,410	100,008,711,478	△ 2,554,002,068

平成29年度国会主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,761,801	1,640,302	121,499	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,761,801	1,640,302	121,499	
5100-00 国有財産利用収入	1,735,720	1,615,167	120,553	
5101-00 国有財産貸付収入	1,733,965	1,612,859	121,106	
5101-01 土地及水面貸付料	1,046,455	992,518	53,937	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	644,715	574,058	70,657	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	42,795	46,283	△ 3,488	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,719	2,272	△ 553	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	26,081	25,135	946	
5309-00 弁償及返納金	15,621	15,169	452	
5309-01 弁償及違約金	174	183	△ 9	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,447	14,986	461	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	7,055	6,259	796	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,405	3,707	△ 302	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,412	2,646	△ 234	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	5	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	992	1,056	△ 64	同

平成29年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	42,994,952	41,597,675	1,397,277	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	42,994,952	41,597,675	1,397,277	
5100-00 国有財産利用収入	814,678	795,904	18,774	
5101-00 国有財産貸付収入	809,470	790,269	19,201	
5101-01 土地及水面貸付料	82,425	78,177	4,248	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	123,149	68,651	54,498	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	603,896	643,441	△ 39,545	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,208	5,635	△ 427	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	50,860	52,060	△ 1,200	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	42,129,414	40,749,711	1,379,703	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	2,058,640	2,198,932	△ 140,292	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	102,495	92,625	9,870	
5308-02 過料	159	125	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	102,336	92,500	9,836	同
5309-00 弁償及返納金	133,531	130,067	3,464	
5309-01 弁償及違約金	78,783	72,742	6,041	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	54,748	57,325	△ 2,577	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	99,053	107,029	△ 7,976	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	39,735,695	38,221,058	1,514,637	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,428	13,233	△ 1,805	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	571	634	△ 63	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,548	3,871	△ 323	同
5399-05 期満後収入	2,344	2,675	△ 331	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	39,717,804	38,200,645	1,517,159	最近までの収入実績を基礎として算出

平成29年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	6,202	5,793	409	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	6,202	5,793	409	
5100-00 国有財産利用収入	1,285	1,219	66	
5101-00 国有財産貸付収入	1,263	1,197	66	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13	32	△ 19	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,233	1,148	85	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	22	22	0	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	4,917	4,574	343	
5309-00 弁償及返納金	2,129	2,737	△ 608	
5309-01 弁償及違約金	97	112	△ 15	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,032	2,625	△ 593	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,174	228	946	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,614	1,609	5	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,071	1,084	△ 13	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	542	524	18	同

平成29年度内閣主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	2,404,809	3,100,300	△ 695,491	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,404,809	3,100,300	△ 695,491	
5100-00 国有財産利用収入	28,595	28,154	441	
5101-00 国有財産貸付収入	27,681	27,113	568	
5101-01 土地及水面貸付料	21,567	20,279	1,288	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,353	1,266	87	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,761	5,568	△ 807	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	914	1,041	△ 127	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,376,214	3,072,146	△ 695,932	
5309-00 弁償及返納金	2,372,601	3,067,841	△ 695,240	
5309-01 弁償及違約金	235	222	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,372,366	3,067,619	△ 695,253	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,784	1,768	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,829	2,534	△ 705	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,517	2,222	△ 705	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	312	312	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	3	△ 3	前年度限りの収入

平成29年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	94,784,418	99,253,971	△ 4,469,553	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	41,646	41,424	222	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	1,367,672	1,585,522	△ 217,850	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	613,245	978,707	△ 365,462	
4101-01 土地売払代	163,718	455,426	△ 291,708	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	1,884	12,961	△ 11,077	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	447,643	510,320	△ 62,677	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	754,427	606,815	147,612	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	93,375,100	97,627,025	△ 4,251,925	
5100-00 国有財産利用収入	1,898,480	867,730	1,030,750	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	866,451	841,268	25,183	
5101-01 土地及水面貸付料	199,530	208,609	△ 9,079	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	127,041	78,453	48,588	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	539,880	554,206	△ 14,326	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,031,956	26,367	1,005,589	
5102-01 版権及特許権等収入	11,952	7,525	4,427	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,000,488	0	1,000,488	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	19,516	18,842	674	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	73	95	△ 22	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	25,776,201	29,837,654	△ 4,061,453	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	13,820	13,910	△ 90	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	22,746,811	29,442,274	△ 6,695,463	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	2,993,070	352,970	2,640,100	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	22,500	28,500	△ 6,000	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	65,700,419	66,921,641	△ 1,221,222	

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	130,557	135,555	△ 4,998	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	41,631	36,340	5,291	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	62,402,487	64,576,761	△ 2,174,274	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,713,251	1,759,813	953,438	
5309-01 弁償及違約金	62,544	65,071	△ 2,527	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,650,707	1,694,742	955,965	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	279,788	278,251	1,537	
5311-01 試験場製品等売払代	5,111	3,435	1,676	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	274,677	274,816	△ 139	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	132,705	134,921	△ 2,216	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,990	13,522	△ 2,532	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	76,505	67,026	9,479	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	45,210	54,373	△ 9,163	同
計	94,784,418	99,253,971	△ 4,469,553	

平成29年度総務省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	117,395,717	77,960,193	39,435,524	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	117,395,717	77,960,193	39,435,524	
5100-00 国有財産利用収入	139,865	138,841	1,024	
5101-00 国有財産貸付収入	139,860	138,811	1,049	
5101-01 土地及水面貸付料	47,997	46,311	1,686	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	60,304	59,945	359	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	31,559	32,555	△ 996	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	5	30	△ 25	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	50,262,794	1,784,630	48,478,164	
5203-00 雑納付金	50,262,794	1,783,810	48,478,984	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	640,692	503,825	136,867	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	49,622,102	0	49,622,102	「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」第25条第2項の規定により独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	1,279,985	△ 1,279,985	前年度限りの収入
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-19 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	820	△ 820	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	66,993,058	76,036,722	△ 9,043,664	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,380,718	1,297,596	83,122	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,833,440	2,603,690	229,750	
5309-01 弁償及違約金	3,547	2,796	751	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,829,893	2,600,894	228,999	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	30,766	20,785	9,981	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	71,602,617	△ 9,596,728	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	742,245	512,034	230,211	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,723	5,198	△ 475	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,316	5,448	△ 4,132	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	736,206	501,388	234,818	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成29年度法務省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	101,357,798	103,731,087	△ 2,373,289	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	101,357,798	103,731,087	△ 2,373,289	
5100-00 国有財産利用収入	652,358	660,795	△ 8,437	
5101-00 国有財産貸付収入	650,874	659,449	△ 8,575	
5101-01 土地及水面貸付料	186,544	181,453	5,091	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	182,793	164,806	17,987	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	281,537	313,190	△ 31,653	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,484	1,346	138	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	100,705,440	103,070,292	△ 2,364,852	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	48,337,394	47,873,360	464,034	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	46,865,217	49,589,696	△ 2,724,479	
5308-02 過料	1,233,800	1,629,562	△ 395,762	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	807,600	634,193	173,407	同
5308-01 罰金及科料	44,823,817	47,325,941	△ 2,502,124	同

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	942,492	893,686	48,806	
5309-01 弁償及違約金	588,516	580,098	8,418	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	353,976	313,588	40,388	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	125,284	180,223	△ 54,939	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,009,579	4,066,507	△ 56,928	
5310-01 刑務所作業収入	4,001,365	4,057,797	△ 56,432	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	8,214	8,710	△ 496	同
5399-00 雑入	425,474	466,820	△ 41,346	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	41,522	45,284	△ 3,762	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	23,483	17,799	5,684	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,193	5,158	1,035	同
5399-05 期満後収入	148,925	157,279	△ 8,354	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	205,351	241,300	△ 35,949	最近までの収入実績を基礎として算出

平成29年度外務省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	22,334,450	12,641,128	9,693,322	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	22,334,450	12,641,128	9,693,322	
5100-00 国有財産利用収入	710,915	498,590	212,325	
5101-00 国有財産貸付収入	698,785	488,339	210,446	
5101-01 土地及水面貸付料	7,715	7,407	308	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	60,156	60,844	△ 688	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	630,914	420,088	210,826	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	12,130	10,251	1,879	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	5,153,552	0	5,153,552	
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	5,014,447	0	5,014,447	「独立行政法人国際協力機構法」第31条第2項の規定により独立行政法人国際協力機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	139,105	0	139,105	「独立行政法人国際交流基金法」第14条第2項の規定により独立行政法人国際交流基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	16,469,983	12,142,538	4,327,445	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	11,067,315	7,057,667	4,009,648	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,278,545	4,952,474	326,071	
5309-01 弁償及違約金	2,185	2,005	180	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,276,360	4,950,469	325,891	同
5311-00 物品売払収入	40,599	34,908	5,691	
5311-02 刊行物売払代	194	23	171	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	40,405	34,885	5,520	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	83,524	97,489	△ 13,965	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,135	2,060	75	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,346	437	1,909	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	633	1,322	△ 689	同
5399-99 雑収	78,410	93,670	△ 15,260	同

平成29年度財務省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	95,343,807,096	97,783,292,582	△ 2,439,485,486	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	57,712,000,000	57,604,000,000	108,000,000	
1100-00 租税	56,620,000,000	56,552,000,000	68,000,000	
1101-00 所得税	17,948,000,000	17,975,000,000	△ 27,000,000	
1101-01 源泉所得税	14,874,000,000	15,059,000,000	△ 185,000,000	平成28年度の課税見込額を基礎とし、平成29年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	3,074,000,000	2,916,000,000	158,000,000	平成28年の課税見込額を基礎とし、平成29年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	12,391,000,000	12,233,000,000	158,000,000	平成28年度の課税見込額を基礎とし、平成29年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,115,000,000	1,921,000,000	194,000,000	平成28年度の課税見込額を基礎とし、平成29年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	17,138,000,000	17,185,000,000	△ 47,000,000	平成28年度の課税見込額を基礎とし、平成29年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,311,000,000	1,359,000,000	△ 48,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	929,000,000	923,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,394,000,000	2,386,000,000	8,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	688,000,000	688,000,000	0	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	313,000,000	320,000,000	△ 7,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	370,000,000	385,000,000	△ 15,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関税	953,000,000	1,106,000,000	△ 153,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,092,000,000	1,052,000,000	40,000,000	
1201-01 収入印紙	770,000,000	750,000,000	20,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	322,000,000	302,000,000	20,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	165,214,699	204,995,360	△ 39,780,661	
4100-00 国有財産処分収入	100,180,471	117,621,151	△ 17,440,680	
4101-00 国有財産売払収入	68,982,965	52,397,524	16,585,441	
4101-01 土地売払代	59,700,000	42,400,000	17,300,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	453,000	544,000	△ 91,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	6,926	13,448	△ 6,522	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	5,076	6,076	△ 1,000	物納による工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	8,817,963	9,434,000	△ 616,037	物納等による証券の最近までの売払実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	1,897,506	623,627	1,273,879	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
4103-01 土地売払代	29,300,000	64,600,000	△ 35,300,000	衆議院が所管する行政財産のうち用途が廃止された土地及び「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	65,034,228	87,374,209	△ 22,339,981	
4201-00 特別会計整理収入	62,450,106	71,115,928	△ 8,665,822	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	8,477,109	10,834,454	△ 2,357,345	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	53,972,997	60,281,474	△ 6,308,477	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	0	24	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	2,584,098	16,258,281	△ 13,674,183	
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	15,000,000	△ 12,500,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	84,098	335,364	△ 251,266	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	351,157	△ 351,157	前年度限りの収入
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	0	32,868	△ 32,868	同
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	0	41,616	△ 41,616	同
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	28,788	△ 28,788	同

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	0	10,523	△ 10,523	前年度限りの収入
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	457,965	△ 457,965	同
5000-00 **雑　収　入**	3,041,214,934	2,494,807,190	546,407,744	
5100-00 国有財産利用収入	93,604,864	88,549,337	5,055,527	
5101-00 国有財産貸付収入	32,827,230	32,578,442	248,788	
5101-01 土地及水面貸付料	15,844,030	15,501,854	342,176	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,102,290	1,033,625	68,665	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,880,910	16,042,963	△ 162,053	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	907	907	0	国税庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利　子　収　入	57,350	75,128	△ 17,778	
5104-03 延納利子収入	56,579	72,128	△ 15,549	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	3,000	△ 2,229	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配　当　金　収　入	60,719,377	55,894,860	4,824,517	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	710,083	692,106	17,977	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	55,200,004	4,800,000	同

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	6,540	0	6,540	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5200-00 納付金	317,761,768	551,520,563	△ 233,758,795	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	304,400,000	535,100,000	△ 230,700,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	897,979	3,083,976	△ 2,185,997	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	12,463,789	13,336,587	△ 872,798	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	169,905	194,400	△ 24,495	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	7,377,298	9,988,908	△ 2,611,610	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	2,535,108	438,653	2,096,455	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,381,478	2,712,200	△ 330,722	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	2,426	△ 2,426	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	2,629,848,302	1,854,737,290	775,111,012	
5303-00 特別会計受入金	2,521,449,432	1,787,622,638	733,826,794	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,518,767,830	1,660,492,933	858,274,897	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-26 財政投融資特別会計受入金	65,060	124,513,160	△ 124,448,100	「特別会計に関する法律」第17条第2項及び第68条第3項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	7	10	△ 3	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金				
5327-01 財政投融資特別会計受入金	55,355,163	0	55,355,163	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,302,023	2,349,154	△ 47,131	
5306-01 手数料	910,210	922,446	△ 12,236	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	1,391,813	1,426,708	△ 34,895	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	15,783,043	14,183,703	1,599,340	「地方税法」の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	605,743	205,714	400,029	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,479,244	2,180,714	△ 701,470	
5309-01 弁償及違約金	1,046,400	1,006,921	39,479	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	432,844	1,173,793	△ 740,949	同

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	51,707	57,215	△ 5,508	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	814,967	1,004,059	△ 189,092	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	32,006,980	47,134,093	△ 15,127,113	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	101,510	95,236	6,274	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	31	29	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	42,940	53,670	△ 10,730	同
5399-17 経過利子受入	31,132,957	46,248,129	△ 15,115,172	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	729,542	737,029	△ 7,487	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	34,369,800,000	37,182,000,000	△ 2,812,200,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,097,000,000	8,800,000,000	△ 2,703,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	28,272,800,000	28,382,000,000	△ 109,200,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入	55,577,463	297,490,032	△ 241,912,569	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	311,539	125,269,894	△ 124,958,355	平成27年度の決算上の剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計への未繰入額に相当する額を計上
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	55,265,924	172,220,138	△ 116,954,214	平成27年度の決算上の剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金から平成28年度の補正予算に計上した額を控除して得た額と「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による平成27年度における復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属する収入の金額の東日本大震災復興特別会計への未繰入額等に相当する額との合算額を計上
計	95,343,807,096	97,783,292,582	△ 2,439,485,486	

平成29年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	27,921,810	32,162,698	△ 4,240,888	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	27,921,810	32,162,698	△ 4,240,888	
5100-00　国有財産利用収入	603,440	558,376	45,064	
5101-00　国有財産貸付収入	585,096	540,328	44,768	
5101-01　土地及水面貸付料	547,959	498,786	49,173	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	9,076	9,294	△ 218	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	28,061	32,248	△ 4,187	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	18,344	18,048	296	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納　付　金	8,169,167	12,392,209	△ 4,223,042	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,690,082	9,309,867	△ 2,619,785	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑　納　付　金	1,479,085	3,082,342	△ 1,603,257	

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	1,479,085	0	1,479,085	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第20条第3項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	2,081	△ 2,081	前年度限りの収入
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	4,260	△ 4,260	同
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	82,984	△ 82,984	同
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	27,757	△ 27,757	同
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	0	3,156	△ 3,156	同
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	0	11,397	△ 11,397	同
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	0	415,797	△ 415,797	同
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	135,377	△ 135,377	同
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	0	279,100	△ 279,100	同
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	0	4,924	△ 4,924	同
5203-99 国立大学法人納付金	0	2,115,509	△ 2,115,509	同
5300-00 諸収入	19,149,203	19,212,113	△ 62,910	

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	11,486	32,936	△ 21,450	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,831,226	11,924,133	△ 92,907	
5309-01 弁償及違約金	1,694	2,209	△ 515	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,829,532	11,921,924	△ 92,392	同
5311-00 物品売払収入	9,876	12,479	△ 2,603	
5311-04 不用物品売払代	9,876	11,680	△ 1,804	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	0	799	△ 799	前年度限りの収入
5399-00 雑入	7,296,615	7,242,565	54,050	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,011	6,966	△ 955	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	11,250	7,644	3,606	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	5,101,566	5,107,802	△ 6,236	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,177,788	2,120,153	57,635	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 29 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	488,381,040	447,085,582	41,295,458	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入	847,732	804,123	43,609	
3201-00 病院収入	847,732	803,889	43,843	
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	787,313	743,470	43,843	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	60,419	60,419	0	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立保養所診療所収入	0	234	△ 234	前年度限りの収入
4000-00 **政府資産整理収入**	3,063,021	3,539,599	△ 476,578	
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	3,063,021	3,537,632	△ 474,611	
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,128	984	144	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,061,893	3,536,648	△ 474,755	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	0	1,967	△ 1,967	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	484,470,287	442,741,860	41,728,427	
5100-00 国有財産利用収入	447,525	442,426	5,099	
5101-00 国有財産貸付収入	446,933	441,998	4,935	
5101-01 土地及水面貸付料	322,609	318,485	4,124	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,347	41,565	4,782	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	77,977	81,948	△ 3,971	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	580	416	164	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	12	12	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	1,685	84,313	△ 82,628	
5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,685	0	1,685	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-21 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	84,313	△ 84,313	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	484,021,077	442,215,121	41,805,956	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-28　年金特別会計受入金	30,779	22,764	8,015	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00　授業料及入学検定料	123,655	121,248	2,407	
5305-01　授業料	84,939	79,755	5,184	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	19,838	20,549	△ 711	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03　講習料	18,878	20,944	△ 2,066	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	119,335	72,590	46,745	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入	192,243	174,406	17,837	
5307-01　受託調査及試験収入	110,052	111,744	△ 1,692	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02　受託造修収入	82,191	62,662	19,529	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	480,608,052	438,086,063	42,521,989	
5309-01　弁償及違約金	15,987	18,697	△ 2,710	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02　返納金	480,592,065	438,067,366	42,524,699	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00　物品売払収入	1,667,043	2,318,891	△ 651,848	
5311-01　試験場製品等売払代	84,209	88,440	△ 4,231	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04　不用物品売払代	15,026	3,021	12,005	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-03 特殊薬品売払代	12,346	13,223	△ 877	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-07 あへん売払代	1,555,462	2,214,207	△ 658,745	「あへん法」第34条第1項の規定による麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,279,970	1,419,159	△ 139,189	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	33,414	47,361	△ 13,947	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	69	49	20	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,490	5,424	△ 2,934	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	29,740	49,345	△ 19,605	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,572	285,857	3,715	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	924,685	1,031,123	△ 106,438	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	488,381,040	447,085,582	41,295,458	

平成29年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	407,592,105	433,313,200	△ 25,721,095	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	28,096,557	27,742,778	353,779	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	6,474,950	6,984,934	△ 509,984	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	826,924	788,754	38,170	
4101-01 土地売払代	544,649	529,404	15,245	農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	282,275	259,350	22,925	立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,648,026	6,196,180	△ 548,154	
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	4,248,420	4,685,116	△ 436,696	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,399,606	1,511,064	△ 111,458	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	373,020,598	398,585,488	△ 25,564,890	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	1,109,994	1,217,237	△ 107,243	
5101-00　国有財産貸付収入	1,101,291	1,207,990	△ 106,699	
5101-01　土地及水面貸付料	249,619	292,550	△ 42,931	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	49,336	43,982	5,354	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	802,336	871,458	△ 69,122	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	3,060	2,670	390	農林水産本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-03　延納利子収入	5,643	6,577	△ 934	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納　付　金	282,155,723	263,059,655	19,096,068	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	279,770,000	259,469,000	20,301,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑　納　付　金	2,385,723	3,590,655	△ 1,204,932	
5203-46　独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	380,870	231,455	149,415	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81　独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2,004,853	2,210,555	△ 205,702	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50　独立行政法人家畜改良センター納付金	0	45,397	△ 45,397	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	161,142	△ 161,142	前年度限りの収入
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	0	65,653	△ 65,653	同
5203-58 国立研究開発法人森林総合研究所納付金	0	825,625	△ 825,625	同
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	50,828	△ 50,828	同
5300-00 諸収入	89,754,881	134,308,596	△ 44,553,715	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1,012,968	4,164,148	△ 3,151,180	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	2,809,648	8,935,547	△ 6,125,899	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	55,918,791	75,326,652	△ 19,407,861	
5304-03 海岸整備事業費負担金	870,417	862,655	7,762	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,082,838	3,362,251	△ 279,413	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	47,567,660	66,056,521	△ 18,488,861	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5304-13 地すべり対策事業費負担金	186,697	245,057	△ 58,360	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,756,732	4,125,604	△ 368,872	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	88,410	22,212	66,198	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	275,352	29,768	245,584	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条及び「大規模災害からの復興に関する法律」第48条第5項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,306	549,280	△ 499,974	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	26,690	△ 10,600	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,439	38,764	△ 21,325	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	166,948	126,320	40,628	
5332-01 土地改良事業費負担金	115,533	126,320	△ 10,787	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	51,415	0	51,415	「土地改良法」の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,352	2,407	△ 55	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,708,506	2,289,488	419,018	
5307-01 受託調査及試験収入	211	220	△ 9	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	115	113	2	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	2,707,451	2,288,426	419,025	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	47,363	32,134	15,229	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	25,036,921	41,558,606	△ 16,521,685	
5309-01 弁償及違約金	140,771	236,247	△ 95,476	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	24,896,150	41,322,359	△ 16,426,209	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	183,372	193,202	△ 9,830	
5311-01 試験場製品等売払代	1,549	1,157	392	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	181,823	192,045	△ 10,222	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,868,012	1,680,092	187,920	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	17,341	22,381	△ 5,040	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	23,969	29,047	△ 5,078	同

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-99　雑収	1,826,697	1,628,659	198,038	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	407,592,105	433,313,200	△ 25,721,095	

平成29年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	18,175,239	97,215,858	△ 79,040,619	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入	4,948,658	26,778,581	△ 21,829,923	
4201-00 特別会計整理収入	119	136	△ 17	
4201-03 貿易特別会計整理収入	107	124	△ 17	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,948,539	26,778,445	△ 21,829,906	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	13,226,581	70,437,277	△ 57,210,696	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	231,831	229,787	2,044	
5101-01 土地及水面貸付料	45,050	41,928	3,122	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	175,310	173,859	1,451	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	11,471	14,000	△ 2,529	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	9,029,998	9,233,569	△ 203,571	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,946,240	9,166,790	△ 220,550	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	83,758	66,779	16,979	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	83,758	25,221	58,537	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	41,558	△ 41,558	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	3,964,752	60,973,921	△ 57,009,169	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	369,104	0	369,104	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,507	8,266	△ 2,759	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,554,144	58,650,845	△ 57,096,701	
5309-01 弁償及違約金	8,469	30,984	△ 22,515	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,545,675	58,619,861	△ 57,074,186	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	224,155	247,517	△ 23,362	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,811,842	2,067,293	△ 255,451	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,981	6,906	75	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	3,501	22,800	△ 19,299	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,801,360	2,037,587	△ 236,227	同
計	18,175,239	97,215,858	△ 79,040,619	

平成29年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	733,971,138	823,409,500	△ 89,438,362	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	72,168,544	72,751,072	△ 582,528	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	26,690	111,149	△ 84,459	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	72,141,854	72,639,923	△ 498,069	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	35,555,423	33,132,176	2,423,247	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	36,369,963	39,500,343	△ 3,130,380	
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	645,973	1,100,000	△ 454,027	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,452,841	11,884,809	△ 431,968	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	20,309,120	22,604,776	△ 2,295,656	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	8,999	6,999	2,000	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,705,834	3,656,563	49,271	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	234,788	234,788	0	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,468	7,404	209,064	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,404	△ 12	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,076	0	209,076	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	661,802,594	750,658,428	△ 88,855,834	
5100-00 国有財産利用収入	6,301,021	6,462,792	△ 161,771	
5101-00 国有財産貸付収入	3,681,255	3,986,281	△ 305,026	
5101-01 土地及水面貸付料	250,791	274,508	△ 23,717	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	659,087	659,722	△ 635	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,984,028	2,185,942	△ 201,914	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	7,034	5,633	1,401	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	780,315	860,476	△ 80,161	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,558,041	2,390,202	167,839	
5102-01 版権及特許権等収入	253,882	290,858	△ 36,976	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び地方整備局等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	2,101,159	1,919,344	181,815	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5102-06　電子情報処理組織使用料収入	203,000	180,000	23,000	「港湾法」の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00　利子収入	61,725	86,309	△ 24,584	
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-06　都市開発資金貸付金利子収入	61,689	86,273	△ 24,584	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金	9,982,639	428,844	9,553,795	
5211-00　特定タンカー所有者納付金				
5211-01　特定タンカー所有者納付金	203,637	186,812	16,825	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	9,779,002	242,032	9,536,970	
5203-45　独立行政法人住宅金融支援機構納付金	9,779,002	0	9,779,002	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第18条第3項及び第5項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-22　国立研究開発法人土木研究所納付金	0	72,604	△ 72,604	前年度限りの収入
5203-23　国立研究開発法人建築研究所納付金	0	32,395	△ 32,395	同
5203-20　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	0	89,564	△ 89,564	同
5203-48　独立行政法人海技教育機構納付金	0	18,664	△ 18,664	同
5203-24　独立行政法人自動車技術総合機構納付金	0	27,786	△ 27,786	同

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	1,019	△ 1,019	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	645,518,934	743,766,792	△ 98,247,858	
5304-00 公共事業費負担金	521,787,051	610,996,358	△ 89,209,307	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,396,679	6,228,533	△ 831,854	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	122,024,641	139,906,610	△ 17,881,969	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,704,893	30,535,942	4,168,951	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	292,853,000	349,241,000	△ 56,388,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	56,819,613	66,109,884	△ 9,290,271	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	475,000	0	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	898,068	1,490,297	△ 592,229	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,116,875	15,343,702	△ 8,226,827	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	1,665,390	△ 167,108	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,077,284	6,518,220	△ 440,936	
5306-01 手数料	1,142,714	999,715	142,999	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-02 許可料	4,934,570	5,518,505	△ 583,935	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	54,880,657	68,875,585	△ 13,994,928	
5307-03 受託研究員費受入	915	777	138	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,419	1,445	△ 26	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	54,878,018	68,872,918	△ 13,994,900	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	305	445	△ 140	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	45,672	37,517	8,155	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	23,896,054	18,450,328	5,445,726	
5309-01 弁償及違約金	2,789,379	1,893,602	895,777	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,106,675	16,556,726	4,549,949	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,609,686	2,729,320	△ 119,634	
5311-02 刊行物売払代	4,448	5,525	△ 1,077	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,605,238	2,723,795	△ 118,557	最近までの収入実績を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	22,429,000	21,823,000	606,000	
5325-01 附帯工事費負担金	20,613,000	19,990,000	623,000	国が行う河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,816,000	1,833,000	△ 17,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	13,793,530	14,336,055	△ 542,525	

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	35,529	32,415	3,114	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	56,997	22,739	34,258	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	13,701,004	14,280,894	△ 579,890	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	7	△ 7	前年度限りの収入
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	0	409	△ 409	前年度限りの収入
計	733,971,138	823,409,500	△ 89,438,362	

平成29年度環境省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	2,322,624	2,972,708	△ 650,084	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,322,624	2,972,708	△ 650,084	
5100-00 国有財産利用収入	828,475	793,151	35,324	
5101-00 国有財産貸付収入	591,274	570,032	21,242	
5101-01 土地及水面貸付料	519,870	499,549	20,321	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,551	54,889	2,662	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,853	15,594	△ 1,741	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	237,201	223,119	14,082	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,494,149	2,103,885	△ 609,736	
5309-00 弁償及返納金	1,454,887	2,086,459	△ 631,572	
5309-01 弁償及違約金	3,268	6,349	△ 3,081	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,451,619	2,080,110	△ 628,491	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	172	1,254	△ 1,082	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	39,090	15,133	23,957	

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,304	2,312	△ 8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	953	1,281	△ 328	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	35,833	11,540	24,293	同
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	1,039	△ 1,039	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	0	75,672	△ 75,672	前年度限りの収入

平成29年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,498,211	49,328,901	169,310	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,860,232	16,065,610	△ 1,205,378	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	841,604	789,102	52,502	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	263,958	189,025	74,933	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	577,646	600,077	△ 22,431	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	511,846	537,248	△ 25,402	「自衛隊法」の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	65,800	62,829	2,971	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	33,796,375	32,474,189	1,322,186	

部・款・項・目	平成29年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	8,282,748	8,835,684	△ 552,936	
5101-00 国有財産貸付収入	8,277,722	8,829,773	△ 552,051	
5101-01 土地及水面貸付料	851,038	829,741	21,297	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	651,108	1,063,590	△ 412,482	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	6,775,576	6,936,442	△ 160,866	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,510	4,123	△ 613	
5102-01 版権及特許権等収入	2,147	2,630	△ 483	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	115	111	4	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,248	1,382	△ 134	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,516	1,788	△ 272	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	96,057	166,901	△ 70,844	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	25,417,570	23,471,604	1,945,966	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	5,296	6,081	△ 785	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,062	418	644	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成29年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	14,074	14,250	△ 176	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,914,191	17,047,376	1,866,815	
5309-01 弁償及違約金	2,452,382	2,058,194	394,188	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,461,809	14,989,182	1,472,627	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	3,310,637	3,265,891	44,746	
5311-04 不用物品売払代	3,038,617	3,069,084	△ 30,467	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	271,485	195,685	75,800	同
5311-06 残飯売払代	535	1,122	△ 587	同
5399-00 雑入	3,172,310	3,137,588	34,722	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	34,718	39,002	△ 4,284	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6	25	△ 19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	68,630	67,857	773	同
5399-07 給食費受入	2,260,793	2,348,142	△ 87,349	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	808,163	682,562	125,601	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,498,211	49,328,901	169,310	

平　成　29　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成29年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				20 国債費	23,528,489,636	22,543,867,319	984,622,317
02 年金給付費	11,483,088,100	11,312,993,792	170,094,308	25 (恩給関係費)			
03 医療給付費	11,501,034,620	11,273,896,276	227,138,344	26 文官等恩給費	9,669,531	10,976,921	△ 1,307,390
04 介護給付費	3,012,980,390	2,932,322,735	80,657,655	27 旧軍人遺族等恩給費	270,479,177	314,399,537	△ 43,920,360
05 少子化対策費	2,114,874,155	2,024,062,125	90,812,030	28 恩給支給事務費	1,132,926	1,250,645	△ 117,719
06 生活扶助等社会福祉費	4,020,514,784	4,483,919,384	△ 463,404,600	29 遺族及び留守家族等援護費	13,382,898	15,439,673	△ 2,056,775
07 保健衛生対策費	304,219,655	335,525,156	△ 31,305,501	計	294,664,532	342,066,776	△ 47,402,244
08 雇用労災対策費	36,771,020	135,986,402	△ 99,215,382	31 地方交付税交付金	15,434,303,800	15,208,774,500	225,529,300
計	32,473,482,724	32,498,705,870	△ 25,223,146	32 地方特例交付金	132,800,000	123,300,000	9,500,000
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	5,125,148,368	5,075,896,957	49,251,411
11 義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	1,527,058,000	△ 2,229,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,304,506,688	1,517,045,802	△ 212,539,114	41 治山治水対策事業費	844,371,000	951,467,000	△ 107,096,000
14 文教施設費	78,790,501	240,939,669	△ 162,149,168	42 道路整備事業費	1,341,227,000	1,549,993,000	△ 208,766,000
15 教育振興助成費	2,331,469,710	2,442,831,934	△ 111,362,224	43 港湾空港鉄道等整備事業費	421,097,000	489,805,000	△ 68,708,000
16 育英事業費	117,096,651	115,983,140	1,113,511	44 住宅都市環境整備事業費	533,018,000	606,354,000	△ 73,336,000
計	5,356,692,550	5,843,858,545	△ 487,165,995	45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	102,626,000	198,094,000	△ 95,468,000

事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46 農林水産基盤整備事業費	600,367,000	798,097,000	△ 197,730,000	60 中小企業対策費	181,041,023	447,639,320	△ 266,598,297
47 社会資本総合整備事業費	1,999,694,000	2,411,251,000	△ 411,557,000	63 エネルギー対策費	963,474,032	971,122,915	△ 7,648,883
48 推進費等	60,846,000	66,773,000	△ 5,927,000	65 食料安定供給関係費	1,017,438,878	1,266,675,258	△ 249,236,380
小計	5,903,246,000	7,071,834,000	△ 1,168,588,000	95 その他の事項経費	6,109,830,450	6,982,444,137	△ 872,613,687
49 災害復旧等事業費	73,079,000	370,994,000	△ 297,915,000	96 熊本地震復旧等予備費	0	290,000,000	△ 290,000,000
計	5,976,325,000	7,442,828,000	△ 1,466,503,000	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
50 経済協力費	511,018,417	621,531,881	△ 110,513,464	**合計**	97,454,709,410	100,008,711,478	△ 2,554,002,068

平　成　29　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
01 **皇　室　費　合　計**	6,217,637	6,481,145	△ 263,508	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	6,217,637	6,481,145	△ 263,508	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
皇　室　費	001 **内　廷　費**	95　内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮　廷　費**	95　宮廷に必要な経費	5,678,917	5,927,175	△ 248,258	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇　族　費**	95　皇族に必要な経費	214,720	229,970	△ 15,250	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇　室　費　計	6,217,637	6,481,145	△ 263,508	

科目別内訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内　廷　費** (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2123-09　庁　費	1,876,494	1,792,586	83,908
002 **宮　廷　費**	5,678,917	5,927,175	△ 248,258	95011-2123-09　招　宴　費	66,845	68,645	△ 1,800
95011-2129-06　諸　謝　金	25,756	28,739	△ 2,983	95011-2123-09　各所修繕	1,342,653	1,307,297	35,356
95011-2959-07　報　償　費	238,514	231,680	6,834	95199-2133-09　自動車重量税	1,122	1,338	△ 216

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15　施設整備費	2,068,750	2,438,107	△ 369,357
95011-2129-17　交際費	58,783	58,783	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **皇族費** （95011-2129-・・）	214,720	229,970	△ 15,250
計	6,217,637	6,481,145	△ 263,508

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち施設整備費	〇	〇	〇			〇	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
皇室費	医療機器借入れ	113,670	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 宮廷費 (目) 庁費	12,630	101,040	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	20,304	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 宮廷費 (目) 庁費	16,416	3,888	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設整備	613,138	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 宮廷費 (目) 施設整備費	161,610	451,528	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため

平　成　29　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国　会　所　管　合　計**	140,451,301	138,672,823	1,778,478	
〔主要経費別内訳〕				
10　(文教及び科学振興費)				
13　科学技術振興費	1,093,437	1,093,127	310	
95　その他の事項経費	139,357,864	137,579,696	1,778,168	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	44,025,421	44,120,548	△ 95,127	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,571,829	20,674,036	△ 102,207	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,094,742	1,101,085	△ 6,343	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	8,086,663	8,000,811	85,852	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆　議　院　計	73,785,655	73,903,480	△ 117,825	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	64,597,250	64,794,584	△ 197,334
95012-2111-01 議員歳費	10,291,825	10,210,401	81,424
95012-2111-02 職員基本給	8,554,597	8,584,665	△ 30,068
95012-2111-03 職員諸手当	4,221,744	4,121,167	100,577
95012-2111-04 超過勤務手当	1,445,046	1,434,386	10,660
95012-2111-05 議員秘書手当	12,366,032	12,205,693	160,339
95012-2111-05 非常勤職員手当	215,396	212,939	2,457
95012-2111-05 休職者給与	34,466	36,385	△ 1,919
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	137,049	113,024	24,025
95012-2151-05 公務災害補償費	24,206	24,591	△ 385
95012-2111-05 退職手当	1,332,418	1,522,046	△ 189,628
95012-2111-05 議員秘書退職手当	301,063	371,828	△ 70,765
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,440	△ 32
95089-2111-05 児童手当	71,620	71,850	△ 230
95012-2129-06 諸謝金	6,308	6,308	0
95012-2122-08 議員旅費	315,612	315,612	0
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	5,700,000	5,700,000	0
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08 職員旅費	144,980	144,980	0
95012-2122-08 赴任旅費	2,526	2,526	0
95012-2122-08 証人等旅費	11,821	11,821	0
95012-2123-09 庁費	982,923	1,002,990	△ 20,067
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,775,252	1,666,182	109,070
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	3,447,036	3,373,379	73,657
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	873,472	873,472	0
95012-2123-09 国会活動啓発費	22,606	22,606	0
95012-2123-09 議案類印刷費	701,596	701,596	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	72,256	72,256	0
95012-2123-09 各所修繕	76,746	75,872	874
95012-2123-09 国政調査活動費	383,907	409,489	△ 25,582
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,689,774	4,087,765	△ 397,991
95199-2133-09 自動車重量税	1,413	1,174	239
95012-2123-11 立法事務費	3,705,000	3,705,000	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,370,474	2,340,493	29,981
95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	525,543	568,042	△ 42,499
95012-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	631	2,097	△ 1,466
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	549,528	534,047	15,481

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2725-16　列国議会同盟分担金	110,746	136,232	△ 25,486
95012-2129-17　交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18　賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002　**衆議院施設費**	9,181,405	9,101,896	79,509
95012-1202-08　施設施工旅費	696	696	0
95012-1203-09　施設施工庁費	28,498	3,500	24,998
95012-1204-15　施設整備費	1,064,548	1,095,889	△ 31,341
95012-1204-15　不動産購入費	8,087,663	8,001,811	85,852
009　**衆議院予備経費**（95012-2959-‥）	7,000	7,000	0
計	73,785,655	73,903,480	△ 117,825

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	22,987,804	24,038,038	△ 1,050,234	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,459,270	15,472,593	△ 13,323	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,489,770	1,188,675	301,095	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	44,210,281	44,972,743	△ 762,462	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	38,447,074	39,510,631	△ 1,063,557	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	82,170	81,642	528
95012-2111-01 議員歳費	5,252,974	5,211,408	41,566	95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0
95012-2111-02 職員基本給	6,556,254	6,524,206	32,048	95012-2111-05 退職手当	1,007,727	1,116,505	△ 108,778
95012-2111-03 職員諸手当	3,283,979	3,193,194	90,785	95012-2111-05 議員秘書退職手当	189,472	882,285	△ 692,813
95012-2111-04 超過勤務手当	1,119,950	1,123,874	△ 3,924	95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,440	△ 32
95012-2111-05 議員秘書手当	6,304,587	6,397,106	△ 92,519	95089-2111-05 児童手当	49,460	49,635	△ 175
95012-2111-05 非常勤職員手当	146,259	145,561	698	95012-2129-06 諸謝金	5,512	5,512	0
95012-2111-05 休職者給与	32,323	34,577	△ 2,254	95012-2122-08 議員旅費	161,965	161,965	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,969,000	△ 65,000
95012-2122-08	議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08	職員旅費	87,445	87,445	0
95012-2122-08	赴任旅費	2,674	2,674	0
95012-2122-08	証人等旅費	10,584	10,584	0
95012-2123-09	庁費	617,899	617,420	479
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,025,093	1,049,863	△ 24,770
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,544,247	2,608,139	△ 63,892
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	446,243	445,539	704
95012-2123-09	国会活動啓発費	21,576	23,566	△ 1,990
95012-2123-09	議案類印刷費	470,002	487,198	△ 17,196
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0
95012-2123-09	各所修繕	61,645	61,645	0
95012-2123-09	国政調査活動費	223,023	249,652	△ 26,629
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,316,303	1,423,639	△ 107,336
95199-2133-09	自動車重量税	797	1,124	△ 327
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,771,717	1,773,681	△ 1,964
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	397,274	428,712	△ 31,438
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	835	1,995	△ 1,160
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	307,846	296,014	11,832
95012-2129-17	交際費	30,453	30,453	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	5,758,207	5,457,112	301,095
95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-1203-09	施設施工庁費	95,102	60,817	34,285
95012-1204-15	施設整備費	1,393,793	1,126,983	266,810
95012-1204-15	不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
計		44,210,281	44,972,743	△ 762,462

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,557,006	9,622,170	△ 65,164	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,433,052	7,414,901	18,151	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,093,437	1,093,127	310	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	4,129,704	1,426,122	2,703,582	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	22,213,199	19,556,320	2,656,879	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	18,083,495	18,130,198	△ 46,703	95089-2111-05 児童手当	27,760	27,590	170
95012-2111-02 職員基本給	4,571,080	4,554,570	16,510	95012-2129-06 諸謝金	23,733	23,733	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,386,261	2,341,333	44,928	95012-2122-08 職員旅費	58,017	58,017	0
95012-2111-04 超過勤務手当	461,518	456,012	5,506	95012-2122-08 赴任旅費	10,015	10,015	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	193,179	192,267	912	95012-2122-08 委員等旅費	3,405	3,405	0
95012-2111-05 休職者給与	36,600	34,976	1,624	95012-2122-08 外国人招へい旅費	5,257	5,257	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	56,032	65,794	△ 9,762	95012-2123-09 庁費	55,608	43,871	11,737
95012-2151-05 公務災害補償費	2,094	1,100	994	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,625,402	4,626,255	△ 853
95012-2111-05 退職手当	436,733	561,687	△ 124,954	95012-2123-09 図書館資料購入費	789,577	787,807	1,770

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	立法資料購入費	62,795	62,795	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,093,437	1,093,127	310
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	67,533	67,533	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,194,434	1,177,477	16,957
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,575	4,575	0
95012-2123-09	各所修繕	77,279	77,146	133
95199-2133-09	自動車重量税	46	179	△ 133
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,163,545	1,152,808	10,737
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	268,828	289,219	△ 20,391
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	2,178	△ 2,178
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,923	3,008	△ 85
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	14,897	15,531	△ 634
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,248	390,249	△ 1
022	**国立国会図書館施設費**	4,129,704	1,426,122	2,703,582
95012-1202-08	施設施工旅費	1,475	1,475	0
95012-1203-09	施設施工庁費	48,149	52,087	△ 3,938
95012-1204-15	施設整備費	4,080,080	1,372,560	2,707,520
計		22,213,199	19,556,320	2,656,879

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	129,769	128,217	1,552	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	129,769	128,217	1,552	95012-2129-06 諸謝金	100	100	0
95012-2111-02 職員基本給	72,361	72,283	78	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	35,663	34,407	1,256	95012-2122-08 職員旅費	888	888	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,463	4,454	9	95012-2122-08 委員旅費	890	890	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,271	7,642	629	95012-2122-08 証人等旅費	324	324	0
95089-2111-05 児童手当	1,140	1,560	△ 420	95012-2123-09 庁費	4,769	4,769	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	111,962	111,628	334	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	435	435	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	112,397	112,063	334	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	112,397	112,063	334	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	66,355	66,508	△ 153	95012-2122-08 職員旅費	399	399	0
95012-2111-03 職員諸手当	35,898	35,112	786	95012-2122-08 委員旅費	276	276	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,975	2,956	19	95012-2122-08 証人等旅費	43	43	0
95089-2111-05 児童手当	480	480	0	95012-2123-09 庁費	4,912	5,205	△ 293
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	△ 25

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
衆議院	(項) 衆議院施設費のうち							
	施設施工旅費	〇	〇	〇	〇		〇	国会開会期間の関係
	施設施工庁費	〇	〇	〇	〇		〇	同
	施設整備費	〇	〇	〇	〇		〇	同
参議院	(項) 参議院施設費のうち							
	施設施工旅費	〇	〇	〇	〇		〇	同
	施設施工庁費	〇	〇	〇	〇		〇	同
	施設整備費	〇	〇	〇	〇		〇	同
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	〇	〇	〇	〇		〇	同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）衆議院			
					（目）庁費	8,463	9,584	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	1,217,494	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）衆議院			
					（目）情報処理業務庁費	69,306	1,148,188	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院インターネット審議中継システム運用等	490,200	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）衆議院			
					（目）情報処理業務庁費	88,236	401,964	衆議院インターネット審議中継システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	122,530	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）衆議院			
					（目）議員会館管理等運営庁費	7,886	114,644	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院施設整備	505,272	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）衆議院施設費	151,582	353,690	
					（目）施設施工庁費	972	2,268	議事堂本館及び国会記者事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	150,610	351,422	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
参議院	参議院施設維持管理	175,413	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 参議院	58,471	116,942	
					(目) 庁費	6,432	12,864	参議院施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 議員会館管理等運営庁費	52,039	104,078	
	会議録速成システム開発等	219,640	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 参議院			
					(目) 情報処理業務庁費	86,486	133,154	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	552,118	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 参議院			
					(目) 情報処理業務庁費	32,478	519,640	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	参議院施設整備	5,974,790	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 参議院施設費			
					(目) 施設整備費	357,141	5,617,649	清水谷議員宿舎及び麹町議員宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	525,640	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 国立国会図書館			
					(目) 電子計算機等借料	43,240	482,400	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

国　会　所　管

平成29年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,899												16,222,794
	特別給料表	58												659,299
	指定職給料表	113												1,150,644
	行政職給料表(一)	3,063		25	135	206	291	522	267	639	647	252	79	11,932,912
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	17,042
	速記職給料表	202						76	71	29	26	—	—	771,377
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,691,520

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,700												6,973,229
	特別給料表	21												229,129
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												432,912
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,266		9	55	93	138	187	111	286	276	82	29	4,886,736
	課長	54		9	39	6								
	課長補佐	267					107	105	55					
	係長	314								191	123			
	法制局参事	49				1	7	12	6	9	14			
	首席調査員	14			14									
	次席調査員	16				16								
	調査員	241				14	22	48	38	26	43	50		
	専門職	135			2	56	2	22	12	4	37			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	122								56	59	7		
	一般職員	54										25	29	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	13,699
	速記職給料表	108						39	36	15	18	—	—	433,715
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	18									18			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	977,038
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,289												5,342,907
	特別給料表	21												244,638
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												427,320
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	931		9	49	60	87	156	68	196	205	77	24	3,615,462
	課長	47		9	34	4								
	課長補佐	201					65	98	38					
	係長	204								127	77			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	159				5	12	35	12	18	39	38		
	専門職	101			3	36	5	10	13	2	32			
	技術職員	100								41	43	16		
	一般職員	47										23	24	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,343
	速記職給料表	94						37	35	14	8	—	—	337,662
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任速記士	8									8			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	714,482
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		888												3,794,713
	特別給料表	16												185,532
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												256,368
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	847		7	29	52	64	176	86	155	162	90	26	3,352,813
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								
	課長補佐	107					36	49	22					
	係長	154								84	70			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	402				20	28	127	64	71	92			
	技術職員	3										3		
	一般職員	113										87	26	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												58,568
	指定職給料表	2												21,624
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	36,944
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		11												53,377
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,420
	行政職給料表(一)	10		－	1	1	1	1	1	1	2	2	－	40,957
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	317,702,810	319,798,736	△ 2,095,926	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	317,702,810	319,798,736	△ 2,095,926	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	68,876,459	67,943,370	933,089	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	928,483	897,271	31,212	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	5,823,705	6,645,277	△ 821,572	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	197,644,095	196,744,127	899,968	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	9,313,975	9,013,668	300,307	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	319,176	319,161	15	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	18,917,371	19,124,553	△ 207,182	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	15,275,093	18,325,707	△ 3,050,614	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	596,453	777,602	△ 181,149	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」の規定による予備金
		裁判所計	317,702,810	319,798,736	△ 2,095,926	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	75,628,647	75,485,918	142,729	95014-2111-05 退職手当	16,241,308	15,160,871	1,080,437
95014-2111-02 職員基本給	5,230,163	5,232,541	△ 2,378	95089-2111-05 児童手当	61,600	60,185	1,415
95014-2111-03 職員諸手当	2,660,737	2,597,656	63,081	95014-2129-06 諸謝金	249,781	261,974	△ 12,193
95014-2111-04 超過勤務手当	734,144	727,995	6,149	95014-2719-06 修習給付金	1,152,375	0	1,152,375
95014-2111-05 委員手当	16,482	16,592	△ 110	95014-2122-08 職員旅費	681,470	685,733	△ 4,263
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2122-08 外国留学旅費	59,583	64,838	△ 5,255
95014-2111-05 休職者給与	381,265	386,859	△ 5,594	95014-2122-08 赴任旅費	545,145	543,348	1,797
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,086	3,086	0	95014-2122-08 委員等旅費	10,714	10,956	△ 242
95014-2151-05 公務災害補償費	97,390	102,936	△ 5,546	95014-2122-08 司法修習生旅費	122,304	241,666	△ 119,362

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,006	2,733	1,273
95014-2122-08	証人等旅費	12	12	0
95014-2123-09	庁費	1,180,668	1,090,436	90,232
95014-2123-09	情報処理業務庁費	424,614	446,325	△ 21,711
95014-2123-09	裁判資料整備費	496,162	486,437	9,725
95014-2123-09	研修費	399,556	386,764	12,792
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	45,816	45,816	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	5,294	5,294	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	2,483	1,602	881
95014-2123-09	各所修繕	1,036,317	984,682	51,635
95199-2133-09	自動車重量税	544	861	△ 317
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	99,879	112,988	△ 13,109
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	33,138,276	32,792,336	345,940
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	7,479,585	8,041,413	△ 561,828
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	14,760	70,523	△ 55,763
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	163,410	178,129	△ 14,719
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	274	312	△ 38
95014-2129-17	交際費	2,094	2,094	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	6,076	6,076	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	2,872,620	4,725,195	△ 1,852,575
002	**下級裁判所**	206,958,070	205,757,795	1,200,275
95014-2111-02	職員基本給	127,149,281	127,429,216	△ 279,935
95014-2111-03	職員諸手当	61,524,717	60,332,683	1,192,034
95014-2111-04	超過勤務手当	3,515,294	3,483,885	31,409
95014-2111-05	委員手当	7,193,669	7,166,092	27,577
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	9,258	9,258	0
95089-2111-05	児童手当	1,034,970	1,065,605	△ 30,635
95014-2129-06	諸謝金	69,083	73,094	△ 4,011
95014-2122-08	職員旅費	213,481	197,768	15,713
95014-2122-08	委員等旅費	450,104	450,432	△ 328
95014-2123-09	庁費	4,083,458	4,175,648	△ 92,190
95014-2123-09	情報処理業務庁費	149,754	129,344	20,410
95014-2123-09	国有財産管理処分庁費	166,140	84,932	81,208
95014-2203-09	法廷等器具整備費	918,556	619,239	299,317
95014-2123-09	土地建物借料	139,414	122,208	17,206
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	222,500	299,299	△ 76,799
95199-2133-09	自動車重量税	4,750	5,451	△ 701
95014-2129-17	交際費	2,673	2,673	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **検察審査費**	319,176	319,161	15
95014-2111-05 委員手当	4,237	4,513	△ 276
95014-2122-08 職員旅費	518	518	0
95014-2122-08 委員等旅費	183	195	△ 12
95014-2122-08 検察審査員旅費	259,168	260,748	△ 1,580
95014-2122-08 証人等旅費	139	139	0
95014-2123-09 庁費	54,931	53,048	1,883
004 **裁判費**	18,917,371	19,124,553	△ 207,182
95014-2129-06 諸謝金	1,970,731	2,097,325	△ 126,594
95014-2122-08 裁判旅費	266,517	266,517	0
95014-2122-08 執行官旅費	40,869	46,298	△ 5,429
95014-2122-08 委員等旅費	1,794,987	1,834,017	△ 39,030
95014-2122-08 証人等旅費	141,272	159,669	△ 18,397
95014-2123-09 裁判庁費	13,360,320	12,995,950	364,370

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 特別送達料	606,724	624,181	△ 17,457
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	413	413	0
95014-2125-14 少年補導委託費	100,144	153,965	△ 53,821
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	313,314	433,844	△ 120,530
95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	302,059	492,353	△ 190,294
95014-2959-20 少年補償金	10,021	10,021	0
005 **裁判所施設費**	15,871,546	19,103,309	△ 3,231,763
95014-1202-08 施設施工旅費	82,805	98,612	△ 15,807
95014-1203-09 施設施工庁費	572,570	865,097	△ 292,527
95014-1204-15 施設整備費	14,619,718	17,361,998	△ 2,742,280
95014-1204-15 不動産購入費	596,453	777,602	△ 181,149
009 **裁判所予備経費** (95014-2959-‥)	8,000	8,000	0
計	317,702,810	319,798,736	△ 2,095,926

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
裁判所	電子計算機等借入れ	2,491,334	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）最高裁判所	506,712	1,984,622	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	25,130	98,426	
					（項）下級裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	105,086	411,587	
					（項）検察審査費			
					（目）庁費	1,172	4,590	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	375,324	1,470,019	
	庁舎管理運営業務	421,296	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）下級裁判所	0	421,296	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	0	126,388	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	0	294,908	
	庁舎等機械警備	174,240	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）下級裁判所			
					（目）庁費	34,848	139,392	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	変換符号等作成機器等整備	100,415	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 下級裁判所	31,590	68,825	変換符号等作成機器等の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 法廷等器具整備費	0	22,897	
					(項) 裁判費			
					(目) 裁判庁費	31,590	45,928	
	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	252	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 下級裁判所			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	126	126	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	最高裁判所汎用受付等システム改修	147,420	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 裁判費			
					(目) 裁判庁費	82,620	64,800	最高裁判所汎用受付等システムの改修については、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	5,188,378	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 裁判所施設費	586,755	4,601,623	
					(目) 施設施工庁費	59,481	188,087	最高裁判所庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	527,274	4,413,536	

裁　判　所　所　管

平成29年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 23(6箇月) 内 52(6箇月) 25,724												117,624,234
	裁判官	外 23(6箇月) 内 50(6箇月) 3,841												31,089,232
	秘書官	23												135,840
	一般職の俸給表の準用職員	内 2(6箇月) 21,860												86,399,162
	指定職俸給表	43												228,660
	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 21,138		32	147	260	526	2,436	3,663	5,163	5,014	内 2 2,227	1,670	83,985,473
	行政職俸給表(二)	555							37	199	278	12	29	1,715,892
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	205,754
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,139
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	253,244

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		外 23(6箇月) 内 52(6箇月) 25,724												117,624,234
最高裁判所														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		1,013												4,274,873
	裁判官	15												275,412
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												87,706
	（一般職の俸給表の準用職員）	983												3,911,755
	指定職俸給表	(11) 19												80,412
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 896		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	218	211	12	6	3,601,877
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	201								197	4			
	主任	154									154			
	専門職	149					2	20	111	11	5			
	一般職員	5										3	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59							10	31	8	4	6	202,528
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,139
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,799
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		外 23(6箇月) 内 52(6箇月) 24,711												113,349,361
	裁判官	外 23 内 50 3,826												30,813,820
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 50 2,035												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	判事補	外 23 977												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												48,134
	（一般職の俸給表の準用職員）	内 2（6箇月） 20,877												82,487,407
	指定職俸給表	（8） 24												148,248
	事務局長	（8） 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 2 20,242		24	110	218	472	2,251	3,540	4,945	4,803	内 2 2,215	1,664	80,383,596
	事務局長	99		14	37	46	2							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	609				22	5	543	39					
	課長補佐	346						54	286	6				
	係長	1,304								1,100	204			
	主任	2,274									1,896	378		
	検察審査会事務局長	165					11	87	67					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	177		8	48	73	48							
	次席書記官	158				27	127	4						
	主任書記官	2,360					44	974	1,342					
	書記官	内 2 7,091							955	3,320	1,886	内 2 930		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66							
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	345	245	236	67		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	89							13	76				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,080					6	54	446	180	394			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,335										702	1,633	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	496							27	168	270	8	23	1,513,364
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	205,754
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	236,445
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）　1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,271,415	16,895,744	375,671	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	17,271,415	16,895,744	375,671	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,094,303	14,954,057	140,246	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,077,701	1,809,734	267,967	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	99,411	131,953	△ 32,542	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,271,415	16,895,744	375,671	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	17,172,004	16,763,791	408,213	95016-2111-02　職員基本給	6,247,280	6,299,223	△ 51,943

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,228,150	3,184,689	43,461
95016-2111-04	超過勤務手当	977,264	977,345	△ 81
95016-2111-05	委員手当	2,144	2,144	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	15,125	15,038	87
95016-2111-05	休職者給与	27,737	14,278	13,459
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	238	482	△ 244
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	211,134	209,552	1,582
95016-2151-05	公務災害補償費	13,063	13,009	54
95016-2111-05	退職手当	1,317,894	1,130,636	187,258
95089-2111-05	児童手当	50,005	52,165	△ 2,160
95016-2129-06	諸謝金	8,368	8,110	258
95016-2122-08	職員旅費	47,471	38,229	9,242
95016-2122-08	検査旅費	506,859	546,695	△ 39,836
95016-2122-08	外国留学旅費	7,873	7,945	△ 72
95016-2122-08	赴任旅費	6,574	6,337	237
95016-2122-08	委員等旅費	3,210	3,693	△ 483
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,984	7,234	△ 250
95016-2123-09	庁費	225,999	226,279	△ 280
95016-2123-09	研修所庁費	114,785	113,807	978
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	1,010,708	742,625	268,083
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2123-09	通信専用料	815	817	△ 2
95016-2123-09	電子計算機等借料	168,648	139,436	29,212
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,015	1,015	0
95016-2123-09	各所修繕	16,677	16,083	594
95016-2123-09	会計検査活動費	229,247	220,291	8,956
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	478,529	473,455	5,074
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	135,535	158,594	△ 23,059
95199-2133-09	自動車重量税	144	75	69
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,708,012	1,712,784	△ 4,772
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	393,074	429,301	△ 36,227
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,005	1,073	△ 68
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	292	511	△ 219
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,846	3,091	△ 245
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,950	5,400	△ 450
95016-2129-17	交際費	805	805	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	99,411	131,953	△ 32,542

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08　施設施工旅費	694	959	△ 265
95016-1203-09　施設施工庁費	1,351	13,272	△ 11,921
95016-1204-15　施設整備費	97,366	117,722	△ 20,356
計	17,271,415	16,895,744	375,671

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち							
	会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	会計検査院施設費	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
会計検査院	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,460	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持管理運営費	292	1,168	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	会計検査院ネットワークシステム運用	1,100,699	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	64,747	1,035,952	会計検査院ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	631,653	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 電子計算機等借料	63,897	567,756	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会　計　検　査　院　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												54,017
一般職		1,243												5,025,254
	指定職俸給表	22												230,352
	行政職俸給表(一)	1,189		11	39	38	86	292	106	139	271	132	75	4,666,886
	行政職俸給表(二)	19							2	4	10	3	—	54,353
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	6,990
	専門スタッフ職俸給表	11								—	9	2	—	66,673
合計		1,247												5,079,271

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,247												5,079,271
特別職		4												54,017
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,243												5,025,254

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	22												230,352
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	1,189		11	39	38	86	292	106	139	271	132	75	4,666,886
	課長	54		11	39	4								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	781				21	70	265	93	112	220			
	調査官補	84										84		
	係長	60								25	35			
	主任	50									15	35		
	専門職	49				13	9	12	12	2	1			
	一般職員	88										13	75	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19							2	4	10	3	—	54,353
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	6,990
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								—	9	2	—	66,673

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
05 **内　閣　所　管　合　計**	109,203,373	136,325,253	△　27,121,880	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	109,203,373	136,325,253	△　27,121,880	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	23,781,900	23,561,303	220,597	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,551,696	19,592,099	△10,040,403	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,266,335	858,143	408,192	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	58,608,881	77,799,985	△19,191,104	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	3,342,307	1,537,220	1,805,087	情報収集衛星施設の整備
		内閣官房計	96,551,119	123,348,750	△26,797,631	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣官房共通費**	33,333,596	43,153,402	△ 9,819,806
95016-2111-02 職員基本給	6,484,095	6,239,044	245,051
95016-2111-03 職員諸手当	3,282,250	3,090,119	192,131
95016-2111-04 超過勤務手当	988,529	963,533	24,996
95016-2111-05 委員手当	17,178	21,962	△ 4,784
95016-2111-05 非常勤職員手当	884,838	895,751	△ 10,913
95016-2111-05 休職者給与	11,046	11,018	28
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	138,513	127,268	11,245
95016-2111-05 退職手当	1,028,346	844,036	184,310
95089-2111-05 児童手当	61,145	70,170	△ 9,025
95016-2129-06 諸謝金	1,443,621	1,705,673	△ 262,052
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08 職員旅費	733,054	798,809	△ 65,755
95016-2122-08 赴任旅費	5,047	5,123	△ 76
95016-2122-08 委員等旅費	165,890	178,424	△ 12,534
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09 庁費	2,094,883	2,160,697	△ 65,814
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,912,009	6,909,275	2,734
95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,958,939	1,740,284	218,655
95016-2123-09 拉致問題対策庁費	520,720	498,724	21,996
95016-2123-09 電子計算機等借料	173,995	90,616	83,379
95016-2123-09 土地建物借料	254,557	286,719	△ 32,162
95016-2123-09 各所修繕	31,988	41,868	△ 9,880
95016-2123-09 拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0
95016-2123-09 国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0
95016-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	120,000	620,000	△ 500,000
95199-2133-09 自動車重量税	964	1,008	△ 44
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	346,368	598,983	△ 252,615
95016-2125-14 情報調査委託費	757,954	757,954	0
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	148,035	9,939,362	△ 9,791,327
95016-2125-14 健康・医療戦略推進調査委託費	70,000	31,964	38,036
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	304,007	193,716	110,291
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,814,663	1,740,598	74,065
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	382,325	391,518	△ 9,193
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	71	620	△ 549
95016-2129-17 交際費	11,841	11,841	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
002 **内閣官房施設費**	1,266,335	858,143	408,192
95016-1202-08 施設施工旅費	280	280	0
95016-1203-09 施設施工庁費	71,267	69,831	1,436
95016-1204-15 施設整備費	1,194,788	788,032	406,756
003 **情報収集衛星業務費**	58,608,881	77,799,985	△ 19,191,104
95016-2129-06 諸謝金	155,186	168,056	△ 12,870
95016-2122-08 職員旅費	74,279	74,654	△ 375
95016-2122-08 委員等旅費	678	678	0
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	8,610,882	8,207,404	403,478
95016-2123-09 通信専用料	679,846	643,098	36,748
95016-2123-09 土地建物借料	25,380	25,380	0
95016-2123-09 各所修繕	17,733	24,812	△ 7,079
95199-2133-09 自動車重量税	0	251	△ 251
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	49,044,897	68,655,652	△ 19,610,755
004 **情報収集衛星施設費**	3,342,307	1,537,220	1,805,087
95016-1202-08 施設施工旅費	2,978	2,949	29
95016-1203-09 施設施工庁費	116,694	102,862	13,832
95016-1204-15 施設整備費	3,222,635	1,431,409	1,791,226
計	96,551,119	123,348,750	△ 26,797,631

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,009,730	1,019,965	△ 10,235	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	177,458	264,390	△ 86,932	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,187,188	1,284,355	△ 97,167	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,187,188	1,284,355	△ 97,167
95016-2111-02 職員基本給	477,119	477,338	△ 219
95016-2111-03 職員諸手当	265,164	257,259	7,905
95016-2111-04 超過勤務手当	72,311	73,855	△ 1,544
95089-2111-05 児童手当	5,400	4,790	610
95016-2129-06 諸謝金	1,644	1,644	0
95016-2122-08 職員旅費	760	760	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	105,426	101,017	4,409
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,453	1,453	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	254,378	362,802	△ 108,424
95016-2123-09 各所修繕	3,035	2,956	79
95199-2133-09 自動車重量税	118	81	37
95016-2129-17 交際費	380	400	△ 20

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,136,779	8,173,339	△ 36,560	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,309,987	3,500,516	△ 190,529	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,300	18,293	7	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	11,465,066	11,692,148	△ 227,082	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	11,465,066	11,692,148	△ 227,082	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,795	4,925	△ 130
95016-2111-02 職員基本給	3,278,826	3,255,783	23,043	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	94,986	93,700	1,286
95016-2111-03 職員諸手当	1,728,111	1,658,257	69,854	95016-2151-05 公務災害補償費	377	344	33
95016-2111-04 超過勤務手当	348,261	349,294	△ 1,033	95016-2111-05 退職手当	663,312	789,293	△ 125,981
95016-2111-05 委員手当	2,763	3,227	△ 464	95089-2111-05 児童手当	26,585	25,890	695
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,310	5,310	0	95016-2129-06 諸謝金	85,314	85,493	△ 179
95016-2111-05 休職者給与	15,432	15,821	△ 389	95016-2122-08 職員旅費	146,079	147,186	△ 1,107

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国留学旅費	137,808	137,686	122
95016-2122-08 赴任旅費	11,621	11,621	0
95016-2122-08 講師等旅費	7,942	9,060	△ 1,118
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,184	2,051	2,133
95016-2122-08 証人等旅費	65	71	△ 6
95016-2123-09 庁費	513,349	486,167	27,182
95016-2123-09 研修所庁費	184,085	129,925	54,160
95016-2123-09 任用試験費	349,623	346,832	2,791
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,702,815	2,903,453	△ 200,638
95016-2123-09 通信専用料	8,622	11,793	△ 3,171
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,131	344	787
95016-2123-09 各所修繕	28,893	30,102	△ 1,209
95199-2133-09 自動車重量税	79	95	△ 16
95016-2204-15 施設整備費	14,917	104,168	△ 89,251
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	890,113	854,891	35,222
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	196,923	216,285	△ 19,362
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	193	918	△ 725
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,938	9,466	472
95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	58	63	△ 5
95016-2129-17 交際費	704	782	△ 78
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	○	○				○	
	内閣官房施設費	○	○	○			○	
	情報収集衛星業務費のうち							
	情報収集衛星システム開発等委託費	○	○				○	
	情報収集衛星施設費	○	○	○			○	
人事院	(項) 人事院のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	1,983	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費			
					（目）情報処理業務庁費	661	1,322	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	2,143,656	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	429,447	1,714,209	
					（目）情報処理業務庁費	427,819	1,637,748	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	1,628	76,461	
	内閣官房施設整備	1,239,691	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房施設費			
					（目）施設整備費	333,735	905,956	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	38,520,666	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星業務庁費	4,385,737	34,134,929	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	55,823,733	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星システム開発等委託費	6,523,030	49,300,703	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
人事院	情報収集衛星施設整備	1,388,318	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 情報収集衛星施設費	485,911	902,407	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	9,715	18,040	
					(目) 施設整備費	476,196	884,367	
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,402,581	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 人事院			人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	73,170	1,329,411	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,098,788	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 人事院			人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	553,869	1,544,919	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	138,295	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 人事院	46,511	91,784	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	14,277	27,316	
					(目) 研修所庁費	32,234	64,468	
	電子計算機借入れ等	42,469	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 人事院	9,679	32,790	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 研修所庁費	1,618	9,708	
					(目) 情報処理業務庁費	8,061	23,082	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度（千円）	平成30年度以降（千円）	
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	60,409	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 人事院 (目) 任用試験費	10,115	50,294	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		45												434,698
一般職		1,811												7,881,710
	指定職俸給表	100												829,380
	行政職俸給表(一)	1,622		47	71	94	106	304	400	150	366	59	25	6,717,643
	行政職俸給表(二)	69							1	13	22	31	2	223,627
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	11,859
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,787
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,761
	専門スタッフ職俸給表	16								—	14	2	—	91,653
合計		1,856												8,316,408

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣官房														
内閣官房共通費		(80) 1,148												5,234,846
特別職		38												340,925
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣情報通信政策監	1												
	国家安全保障局長	1												
	内閣官房副長官補	3												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	14												
一般職		(80) 1,110												4,893,921
	指定職俸給表	(47) 73												571,284
	内閣総務官	1												
	人事政策統括官	2												
	内閣審議官	(47) 65												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(33) 982		(23) 33	42	(5) 48	61	(5) 181	270	117	195	27	8	4,139,813
	内閣参事官	(23) 89		(23) 32	39	18								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	10									2	8		
	専門職	(10) 651				(5) 22	45	(5) 157	211	73	143			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター主任分析官	6				2	4							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	185					8	24	59	44	50			
	一般職員	27										19	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							—	5	12	31	2	151,240
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								—	5	—	—	31,584
内閣法制局														
内閣法制局		78												382,675
特別職		2												24,357
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		76												358,318
	指定職俸給表	6												61,596
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	65		4	5	15	2	9	6	6	16	2	—	278,373
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	11								3	8			
	専門職	23						7	5	3	8			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	18,349
人事院														
人事院		630												2,698,887
特別職		5												69,416
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		625												2,629,471
	指定職俸給表	21												196,500
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	6												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	575		10	24	31	43	114	124	27	155	30	17	2,299,457
	課長	31		8	20	3								
	課長補佐	63					21	32	10					
	係長	65								14	51			
	主任	2									2			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	3			1	2								
	同指導教官	3					1	2						
	同係長	8								1	7			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	63								6	45	12		
	専門職	267				25	13	61	112	6	50			
	一般職員	35										18	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							1	6	7	—	—	54,038
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	11,859
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,787
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,761
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	11								—	9	2	—	60,069

（備考）　1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　内　閣　府　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	3,026,145,140	3,219,538,731	△ 193,393,591	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	1,988,706,927	1,878,524,644	110,182,283	
06 生活扶助等社会福祉費	57,206,606	48,475,316	8,731,290	
計	2,045,913,533	1,926,999,960	118,913,573	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	71,188,301	130,798,264	△ 59,609,963	
14 文教施設費	9,422,566	9,422,932	△ 366	
計	80,610,867	140,221,196	△ 59,610,329	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	4,654,000	4,813,000	△ 159,000	
42 道路整備事業費	30,872,000	33,649,000	△ 2,777,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	49,348,000	53,012,000	△ 3,664,000	
44 住宅都市環境整備事業費	5,044,000	5,085,000	△ 41,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,453,000	9,266,000	△ 2,813,000	
46 農林水産基盤整備事業費	16,374,000	16,801,000	△ 427,000	

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
47　社会資本総合整備事業費	18,177,000	19,405,000	△ 1,228,000	
48　推進費等	42,640,000	47,160,000	△ 4,520,000	
計	173,562,000	189,191,000	△ 15,629,000	
50　経済協力費	131,357	123,835	7,522	
63　エネルギー対策費	6,700,000	9,980,000	△ 3,280,000	
95　その他の事項経費	719,227,383	953,022,740	△ 233,795,357	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	30,632,639	25,565,415	5,067,224	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	349,012	336,694	12,318	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	205,921	231,567	△ 25,646	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	21,455	22,864	△ 1,409	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,812,271	1,808,824	3,447	「内閣府設置法」に基づく 1　重要政策に関する会議所掌の事務処理 2　民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	1,754,613	868,304	886,309	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	107,343	155,011	△ 47,668	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,009,884	2,019,653	△ 9,769	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,297,637	11,147,786	△ 2,850,149	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	784,865	2,240,797	△ 1,455,932	1　経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2　内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地方創生支援費**	95 地方創生の支援に必要な経費	206,779	1,588,590	△ 1,381,811	1　地域経済分析システムの普及啓発等 2　環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業等の民間団体等への委託
	012 **科学技術・イノベーション政策費**	95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	464,050	460,518	3,532	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 **科学技術イノベーション創造推進費**	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	36,172,881	34,573,070	1,599,811	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	5,953,692	83,175,216	△77,221,524	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　「災害救助法」に基づく都道府県が支弁する応急救助費の一部負担

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 （2） 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県会館が都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助 6 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	6,700,000	9,980,000	△ 3,280,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成29年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	11,241,598	6,821,419	4,420,179	1 沖縄県民の安全・安心の確保を図るための防犯灯等の整備に要する経費の市町村に対する補助等 2 沖縄離島活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助 3 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 4 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 5 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	21,545,606	△ 4,819,299	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187 **沖縄振興交付金事業推進費**	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	135,836,726	161,941,234	△26,104,508	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189 **沖縄振興推進調査費**	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,422,566	9,422,932	△ 366	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 **沖縄保健衛生諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	1,987	208	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	0	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	295,000	309,000	△ 14,000	1　国が施行する国有林野内治山事業 2　沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,554,927	2,612,126	△ 57,199	1　国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2　国が実施する治水事業に関する調査

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0	国が実施する治水事業に関する調査
		42 地域連携道路事業に必要な経費	4,646,000	7,544,000	△ 2,898,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,333,000	5,555,000	△ 222,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道等の維持管理 3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	19,449,000	19,089,000	360,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	10,137,157	12,692,367	△ 2,555,210	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,121,000	1,141,000	△ 20,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	3,783,000	3,803,000	△ 20,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　一般国道の交通安全施設等整備事業 2　一般国道の交通事故重点対策事業
		45　水道施設整備に必要な経費	2,467,000	3,733,000	△ 1,266,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,628,164	3,573,950	△ 945,786	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2　国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,766,000	△ 600,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46　農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,740,022	11,874,613	△ 134,591	1　国が施行する （１）　かんがい排水事業 （２）　国営造成施設管理事業 （３）　総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　森林整備事業に必要な経費	320,000	320,000	0	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　水産基盤整備に必要な経費	3,472,204	3,799,204	△ 327,000	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47　社会資本総合整備事業に必要な経費	18,177,000	19,405,000	△ 1,228,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,075,141	3,071,704	△ 996,563	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,693,369	2,716,191	△ 22,822	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	760,391	730,344	30,047	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	176,850	194,260	△ 17,410	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	141,250	132,460	8,790	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度適正運営推進費**	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	183,561	296,283	△ 112,722	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,342,282	1,343,505	△ 1,223	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	643,141	646,218	△ 3,077	1　経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2　国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,136,364	2,232,078	△ 95,714	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	20,494,586	24,343,732	△ 3,849,146	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	17,732,000	14,984,000	2,748,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成29年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	199 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資**	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	0	55,000,000	△55,000,000	前年度限りの経費
	191 **原子力災害対策費**	95 原子力災害対策に必要な経費	0	10,000,000	△10,000,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	459,589,057	642,033,736	△ 182,444,679	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府共通費**	33,021,298	27,965,364	5,055,934	95016-2111-05 非常勤職員手当	669,887	649,294	20,593
95016-2111-02 職員基本給	6,307,439	6,210,070	97,369	95016-2111-05 休職者給与	133,672	133,502	170
95016-2111-03 職員諸手当	3,251,877	3,114,714	137,163	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,969	29,624	△ 655
95016-2111-04 超過勤務手当	924,759	911,876	12,883	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	216,513	176,565	39,948
95016-2111-05 委員手当	238,467	207,476	30,991	95016-2151-05 公務災害補償費	32,199	45,418	△ 13,219

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	2,066,608	1,980,617	85,991
95089-2111-05	児童手当	64,140	64,485	△ 345
95016-2129-06	諸謝金	106,396	101,629	4,767
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	254,288	241,970	12,318
95016-2122-08	職員旅費	213,328	211,168	2,160
95059-2122-08	災害検査旅費	436	434	2
95016-2122-08	外国留学旅費	25,066	25,952	△ 886
95016-2122-08	赴任旅費	46,132	46,059	73
95016-2122-08	委員等旅費	178,860	167,264	11,596
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,242	1,242	0
95016-2123-09	庁費	2,726,349	3,880,649	△ 1,154,300
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,924	3,924	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,734,542	2,622,998	111,544
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	205,921	231,567	△ 25,646
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	45,638	51,831	△ 6,193
95016-2123-09	土地建物借料	394,915	397,639	△ 2,724
95016-2123-09	各所修繕	62,248	60,696	1,552
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	988,413	976,912	11,501
95199-2133-09	自動車重量税	1,294	1,372	△ 78
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,724	94,724	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	6,664,776	1,031,676	5,633,100
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,392,105	3,293,306	98,799
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	871,120	919,381	△ 48,261
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,731	51,010	△ 4,279
95016-2129-17	交際費	10,190	10,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	1,754,613	868,304	886,309
95016-1202-08	施設施工旅費	2,396	1,104	1,292
95016-1203-09	施設施工庁費	363,179	45,501	317,678
95016-1204-15	施設整備費	1,389,038	821,699	567,339
003	**公文書等管理政策費**	107,343	155,011	△ 47,668
95016-2129-06	諸謝金	100,934	145,010	△ 44,076
95016-2122-08	職員旅費	4,027	4,809	△ 782
95016-2122-08	委員等旅費	399	0	399
95016-2123-09	庁費	1,983	5,192	△ 3,209
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,009,884	2,019,653	△ 9,769
005	**政府広報費**	8,297,637	11,147,786	△ 2,850,149
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,729	6,704	25
95016-2129-06	諸謝金	24,902	24,902	0
95016-2122-08	職員旅費	7,431	7,431	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	234,920	164,274	70,646
95016-2123-09	啓発広報費	7,522,943	10,443,763	△ 2,920,820
95016-2725-16	国際機関等拠出金	500,712	500,712	0
007	**経済財政政策費**	784,865	2,240,797	△ 1,455,932
95016-2111-05	委員手当	2,319	3,479	△ 1,160
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,216	9,120	96
95016-2129-06	諸謝金	10,818	15,137	△ 4,319
95016-2122-08	職員旅費	60,813	63,450	△ 2,637
95016-2122-08	委員等旅費	28,770	29,514	△ 744
95016-2123-09	庁費	45,071	49,953	△ 4,882
95016-2123-09	情報処理業務庁費	127,269	124,939	2,330
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	8,794	8,794	0
95016-2123-09	経済新生政策調査費	34,261	38,354	△ 4,093
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	143,352	147,818	△ 4,466
95016-2123-09	市民活動促進等調査費	70,496	117,330	△ 46,834
95016-2123-09	景気動向調査費	204,087	203,918	169
95016-2125-14	経済調査等委託費	3,609	4,933	△ 1,324
95016-2815-16	民間資金等活用事業調査費補助金	0	1,392,000	△ 1,392,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	35,990	32,058	3,932
009	**地方創生支援費**	206,779	1,588,590	△ 1,381,811
95016-2111-05	非常勤職員手当	65,880	47,775	18,105
95016-2129-06	諸謝金	2,936	6,421	△ 3,485
95016-2122-08	職員旅費	6,631	2,824	3,807
95016-2122-08	委員等旅費	20,931	19,346	1,585
95016-2123-09	庁費	14,154	30,110	△ 15,956
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,242	18,110	△ 14,868
95016-2125-14	地方創生支援委託費	93,005	611,586	△ 518,581
95016-2405-16	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	0	37,750	△ 37,750
95016-2405-16	地方創生支援事業費補助金	0	814,668	△ 814,668
012	**科学技術・イノベーション政策費**	464,050	460,518	3,532
95016-2111-05	非常勤職員手当	65,001	60,184	4,817
95016-2129-06	諸謝金	6,264	6,694	△ 430
95016-2122-08	職員旅費	39,456	39,456	0
95016-2122-08	委員等旅費	26,496	24,664	1,832

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,193	4,969	△ 776
95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	3,188	△ 3,188
95016-2122-08 主要国首脳会議開催委員等旅費	0	105	△ 105
95016-2123-09 庁費	129,731	129,087	644
95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,248	9,741	△ 493
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,410	1,494	△ 84
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	56,092	△ 56,092
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	177,676	119,706	57,970
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	4,575	5,138	△ 563
196 **科学技術イノベーション創造推進費**（13073-2129-・・）	50,000,000	50,000,000	0
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	36,172,881	34,573,070	1,599,811
95199-2111-05 非常勤職員手当	121,087	117,846	3,241
95199-2129-06 諸謝金	284	374	△ 90
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72,137	72,435	△ 298
95199-2122-08 委員等旅費	197	197	0
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	194,639	194,639	0
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	35,784,537	34,187,579	1,596,958
013 **防災政策費**	5,953,692	83,175,216	△ 77,221,524
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,237	17,086	151

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	20,173	19,796	377
95016-2122-08 委員等旅費	4,027	3,981	46
95016-2123-09 災害関係調査費	1,616,862	2,204,234	△ 587,372
95016-2123-09 中央防災通信維持費	855,049	897,038	△ 41,989
95016-2123-09 各所修繕	8,817	8,610	207
95199-2133-09 自動車重量税	75	90	△ 15
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	320,196	583,988	△ 263,792
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	20,726,750	△ 20,126,750
95053-2815-16 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95088-2865-16 災害救助費等負担金	1,882,820	57,464,329	△ 55,581,509
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	463,750	△ 323,750
95016-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	87,208	95,136	△ 7,928
95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	439,200	△ 289,200
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	6,700,000	9,980,000	△ 3,280,000
015 **沖縄政策費**	27,967,905	28,367,025	△ 399,120
95016-2111-05 委員手当	130	130	0
95016-2129-06 諸謝金	2,214	2,149	65

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	6,035	11,794	△ 5,759
95016-2122-08	委員等旅費	1,483	1,278	205
95016-2122-08	参考人等旅費	5	5	0
95016-2123-09	庁費	48,223	51,248	△ 3,025
95016-2123-09	情報処理業務庁費	21,318	11,200	10,118
95016-2123-09	沖縄安全対策業務庁費	868,115	414,378	453,737
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	230,283	288,920	△ 58,637
95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	150,348	150,346	2
95199-2125-14	沖縄型産業中核人材育成事業委託費	179,752	0	179,752
95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	300,000	0	300,000
95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	160,551	206,046	△ 45,495
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	408	398	10
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	7,357	7,265	92
95199-2815-16	沖縄安全対策事業費補助金	1,476,258	0	1,476,258
95059-2815-16	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	72,990	73,213	△ 223
95059-2815-16	沖縄離島活性化推進事業費補助金	1,080,000	0	1,080,000
95199-2405-16	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	816,260	0	816,260
95199-2815-16	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,102,467	1,000,000	102,467
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,618	19,674	△ 56
13073-2305-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	15,535,750	16,174,827	△ 639,077
13073-1305-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,190,557	5,370,779	△ 4,180,222
95199-2815-16	拠点返還地跡地利用推進交付金	1,000,000	1,000,000	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,800,000	2,610,720	189,280
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	895,029	969,901	△ 74,872
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	2,754	2,754	0
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	135,836,726	161,941,234	△ 26,104,508
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	68,835,438	80,635,438	△ 11,800,000
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	67,001,288	81,305,796	△ 14,304,508
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,572,000	2,572,000	0
95059-2122-08	職員旅費	2,403	2,174	229
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	2,569,597	2,569,826	△ 229
189	**沖縄振興推進調査費**（95059-2129-・・）	61,714	61,714	0
022	**沖縄教育振興事業費**	9,422,566	9,422,932	△ 366
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	2,223,337	1,862,190	361,147
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	7,199,229	7,560,742	△ 361,513

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023 **沖縄保健衛生諸費**	2,195	1,987	208
95086-2129-06 諸謝金	672	791	△ 119
95086-2122-08 委員等旅費	1,523	1,196	327
028 **沖縄開発事業費**	87,301,974	97,229,760	△ 9,927,786
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	35,000	35,000	0
41051-1204-00 堰堤維持費	2,527,927	2,585,126	△ 57,199
41051-1204-00 治水営繕宿舎費	15,000	15,000	0
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	140,000	300,000	△ 160,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	3,057,000	5,605,000	△ 2,548,000
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	19,440,000	19,080,000	360,000
42052-1204-00 道路維持管理費	5,148,000	5,211,000	△ 63,000
42052-1204-00 道路整備営繕宿舎費	15,000	15,000	0
43052-1204-00 港湾改修費	9,248,157	11,798,867	△ 2,550,710
43052-1204-00 港湾作業船整備費	16,600	16,600	0
43052-1204-00 港湾営繕宿舎費	27,900	27,900	0
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	60,000	100,000	△ 40,000
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,200,000	1,220,000	△ 20,000
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	2,580,000	2,580,000	0
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,060,000	1,040,000	20,000
44052-1204-00 道路環境営繕宿舎費	4,000	4,000	0
45052-1204-00 国営公園整備費	940,700	1,854,798	△ 914,098
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,685,464	1,717,152	△ 31,688
45052-1204-00 国営公園営繕宿舎費	2,000	2,000	0
46052-1204-00 かんがい排水事業費	5,805,254	5,919,422	△ 114,168
46052-1204-00 国営造成施設管理費	44,918	45,085	△ 167
46052-1204-00 総合農地防災事業費	701	843	△ 142
46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舎費	77,227	70,743	6,484
41051-1204-00 海岸事業調査費	7,500	7,500	0
41051-1204-00 治水事業調査費	17,000	17,000	0
42052-1204-00 道路調査費	15,000	138,000	△ 123,000
43052-1204-00 港湾事業調査費	12,000	12,000	0
46052-1204-00 農業生産基盤整備事業調査費	3,197	3,197	0
41051-1825-00 治山事業費補助	260,000	274,000	△ 14,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	1,530,000	1,791,000	△ 261,000
42052-1825-00 道路維持費補助	43,000	42,000	1,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	832,500	837,000	△ 4,500
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,467,000	3,733,000	△ 1,266,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	5,808,725	5,835,323	△ 26,598
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	320,000	320,000	0
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	3,472,204	3,799,204	△ 327,000

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1825-00 道路調査費補助	40,000	6,000	34,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,166,000	1,766,000	△ 600,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	14,075,000	15,206,000	△ 1,131,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	4,102,000	4,199,000	△ 97,000
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,572,000	2,572,000	0
032 **共生社会政策費**	2,075,141	3,071,704	△ 996,563
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,264	19,026	△ 762
95016-2129-06 諸謝金	1,005,392	1,012,464	△ 7,072
95016-2122-08 職員旅費	29,906	29,514	392
95016-2122-08 委員等旅費	18,031	15,329	2,702
95016-2122-08 外国人招へい旅費	129,280	129,802	△ 522
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	9,861	9,861	0
95016-2123-09 庁費	76,945	64,313	12,632
95016-2123-09 情報処理業務庁費	24,283	29,555	△ 5,272
95072-2123-09 青年の船運航費	763,179	762,344	835
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	0	999,496	△ 999,496
033 **栄典行政費**	2,693,369	2,716,191	△ 22,822
95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,792	40,580	△ 14,788
95016-2123-09 電子計算機等借料	8,953	9,520	△ 567
95016-2123-09 褒賞品製造費	2,658,624	2,666,091	△ 7,467
034 **男女共同参画社会形成促進費**	760,391	730,344	30,047
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,912	19,280	△ 368
95016-2129-06 諸謝金	211,291	299,961	△ 88,670
95016-2122-08 職員旅費	26,663	22,409	4,254
95016-2122-08 委員等旅費	10,689	11,201	△ 512
95016-2123-09 庁費	56,830	51,677	5,153
95016-2123-09 情報処理業務庁費	23,182	25,816	△ 2,634
95016-2815-16 性犯罪・性暴力被害者支援交付金	162,824	0	162,824
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	250,000	300,000	△ 50,000
038 **食品安全政策費**	318,100	326,720	△ 8,620
95016-2111-05 委員手当	106	247	△ 141
95016-2129-06 諸謝金	2,283	2,409	△ 126
95016-2122-08 職員旅費	15,056	11,379	3,677
95016-2122-08 委員等旅費	18,163	19,303	△ 1,140
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,126	3,549	△ 423
95016-2123-09 庁費	30,812	30,377	435
95016-2123-09 食品安全関係調査費	71,704	65,196	6,508
13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	176,850	194,260	△ 17,410

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
040 **公益法人制度適正運営推進費**	183,561	296,283	△ 112,722
95016-2122-08 職員旅費	7,989	7,989	0
95016-2122-08 委員等旅費	7,989	7,989	0
95016-2123-09 庁費	28,419	27,431	988
95016-2123-09 情報処理業務庁費	139,164	252,874	△ 113,710
041 **経済社会総合研究所**	1,985,423	1,989,723	△ 4,300
13073-2201-02 職員基本給	709,376	721,949	△ 12,573
13073-2201-03 職員諸手当	363,214	351,647	11,567
13073-2201-04 超過勤務手当	37,893	37,826	67
13073-2201-05 非常勤職員手当	11,774	11,741	33
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	41,587	40,986	601
13089-2201-05 児童手当	4,810	4,560	250
13073-2209-06 諸謝金	19,444	19,236	208
13073-2202-08 職員旅費	13,754	13,333	421
13073-2202-08 委員等旅費	13,233	12,583	650
13073-2202-08 外国人招へい旅費	1,198	1,198	0
13073-2202-08 在外研究員旅費	2,182	3,050	△ 868
13073-2203-09 情報処理業務庁費	100,856	102,090	△ 1,234
13073-2203-09 景気動向調査費	128,152	145,744	△ 17,592
13073-2203-09 試験研究費	402,230	384,542	17,688
13073-2203-09 招へい外国人滞在費	77	77	0
13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655	0
13073-2125-14 経済調査等委託費	111,988	115,506	△ 3,518
042 **迎賓施設運営費**	2,136,364	2,232,078	△ 95,714
95016-2129-06 諸謝金	21,574	4,744	16,830
95016-2122-08 委員等旅費	100	100	0
95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	2,078,885	2,192,689	△ 113,804
95016-2123-09 各所修繕	35,805	34,545	1,260
047 **沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	20,494,586	24,343,732	△ 3,849,146
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	17,732,000	14,984,000	2,748,000
199 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資**			
13073-1959-24 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	0	55,000,000	△ 55,000,000
191 **原子力災害対策費**			
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	10,000,000	△ 10,000,000
計	459,589,057	642,033,736	△182,444,679

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方創生推進事務局	231 **地方創生推進事務局**	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	159,486	147,244	12,242	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,337,756	1,431,896	△ 94,140	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」第14条及び第15条、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	232 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 **地方創生推進費**	95 地方創生の推進に必要な経費	59,932,000	145,412,000	△85,480,000	「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	234 **地方創生基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	40,068,000	44,588,000	△ 4,520,000	「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
		地方創生推進事務局計	102,997,242	194,079,140	△91,081,898	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **地方創生推進事務局**	1,497,242	1,579,140	△ 81,898	95016-2111-04 超過勤務手当	2,592	1,295	1,297
95016-2111-02 職員基本給	28,448	22,347	6,101	95016-2111-05 委員手当	1,983	2,359	△ 376
95016-2111-03 職員諸手当	14,490	9,798	4,692	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,185	31,917	268

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	420	420	0
95016-2129-06 諸謝金	34,454	42,281	△ 7,827
95016-2122-08 職員旅費	20,035	24,903	△ 4,868
95016-2122-08 委員等旅費	13,564	16,036	△ 2,472
95016-2123-09 庁費	72,549	68,322	4,227
95016-2123-09 情報処理業務庁費	23,872	26,807	△ 2,935
95016-2125-14 地方創生推進委託費	159,817	193,675	△ 33,858
95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	266,968	279,136	△ 12,168
95016-2405-16 総合特区支援利子補給金	650,760	666,014	△ 15,254
95016-2405-16 国家戦略特区支援利子補給金	175,105	193,830	△ 18,725
232 総合特区推進調整費（95199-2129-・・）	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
233 地方創生推進費	59,932,000	145,412,000	△ 85,480,000
95199-2815-16 地方創生推進交付金	59,932,000	58,432,000	1,500,000
95199-1825-16 地方創生拠点整備交付金	0	86,980,000	△ 86,980,000
234 地方創生基盤整備事業推進費			
48052-1825-00 地方創生整備推進交付金	40,068,000	44,588,000	△ 4,520,000
計	102,997,242	194,079,140	△ 91,081,898

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	241 **知的財産戦略推進事務局**	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	151,313	274,279	△ 122,966	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	151,313	274,279	△ 122,966
95016-2111-02 職員基本給	15,192	15,192	0
95016-2111-03 職員諸手当	7,586	8,838	△ 1,252
95016-2111-05 委員手当	5,215	5,313	△ 98
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,972	23,796	3,176
95089-2111-05 児童手当	360	0	360
95016-2129-06 諸謝金	22,659	146,320	△ 123,661
95016-2122-08 職員旅費	16,393	18,385	△ 1,992
95016-2122-08 委員等旅費	6,157	2,610	3,547
95016-2123-09 庁費	50,139	52,544	△ 2,405
95016-2123-09 情報処理業務庁費	640	1,281	△ 641

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	251 **宇宙開発戦略推進事務局**	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	169,897	154,493	15,404	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	15,889,982	19,318,032	△ 3,428,050	1　宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　実用準天頂衛星システムの開発等
		宇宙開発戦略推進事務局計	16,059,879	19,472,525	△ 3,412,646	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	16,059,879	19,472,525	△ 3,412,646
95016-2111-02 職員基本給	89,190	80,125	9,065
95016-2111-03 職員諸手当	47,910	43,171	4,739
95016-2111-04 超過勤務手当	9,511	8,093	1,418
95016-2111-05 委員手当	12,310	10,541	1,769
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,176	24,338	47,838
95089-2111-05 児童手当	1,120	1,320	△ 200
95016-2129-06 諸謝金	10,329	10,092	237
95016-2122-08 職員旅費	42,375	26,619	15,756
95016-2122-08 委員等旅費	12,695	10,670	2,025
95016-2123-09 庁費	41,534	29,569	11,965
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,956	0	16,956
95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	394,597	275,492	119,105
95016-2123-09 土地建物借料	60,094	60,094	0
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	389,736	315,541	74,195
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	14,859,046	18,576,560	△ 3,717,514
95016-2129-17 交際費	300	300	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,198	136,345	△ 147	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	235,201	234,169	1,032	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,236,096	1,236,096	0	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,607,495	1,606,610	885	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	371,399	370,514	885
95016-2111-02 職員基本給	66,943	68,050	△ 1,107
95016-2111-03 職員諸手当	35,706	35,046	660
95016-2111-04 超過勤務手当	7,880	7,848	32
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,174	8,063	111
95016-2129-06 諸謝金	31,088	30,254	834
95016-2122-08 職員旅費	7,882	7,009	873

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	4,377	2,335	2,042
95016-2123-09 庁費	51,999	58,264	△ 6,265
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	157,350	153,645	3,705
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,236,096	1,236,096	0
計	1,607,495	1,606,610	885

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
子ども・子育て本部	211 **子ども・子育て本部**	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	294,012	304,099	△ 10,087	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務処理
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	850,366	5,794,771	△ 4,944,405	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	212 **子ども・子育て支援推進費**	05 子どものための教育・保育給付に必要な経費	792,824,849	650,018,402	142,806,447	「子ども・子育て支援法」第 68 条第 1 項の規定による地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付の一部負担等
		06 子ども・子育て支援推進事業に必要な経費	6,314,762	398,866	5,915,896	保育士等処遇改善推進事業に要する費用の地方公共団体に対する補助等
	213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	1,195,882,078	1,228,506,242	△32,624,164	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」第 68 条第 2 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	50,891,844	48,076,450	2,815,394	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 児童手当等に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		子ども・子育て本部計	2,047,057,911	1,933,098,830	113,959,081	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211　**子ども・子育て本部**	1,144,378	6,098,870	△ 4,954,492
95016-2111-02　職員基本給	145,659	150,899	△ 5,240
95016-2111-03　職員諸手当	75,797	76,317	△ 520
95016-2111-04　超過勤務手当	19,128	19,059	69
95016-2111-05　委員手当	4,951	5,546	△ 595
95016-2111-05　非常勤職員手当	10,592	10,541	51
95089-2111-05　児童手当	3,070	3,120	△ 50
95016-2129-06　諸謝金	105,193	106,134	△ 941
95016-2122-08　職員旅費	10,379	13,016	△ 2,637
95016-2122-08　監査旅費	1,202	1,248	△ 46
95016-2122-08　委員等旅費	10,413	10,901	△ 488
95016-2123-09　庁費	129,142	122,495	6,647
95016-2123-09　情報処理業務庁費	40,944	40,944	0
95199-2855-16　結婚新生活支援事業費補助金	0	1,032,750	△ 1,032,750
95016-2815-16　地域少子化対策重点推進交付金	574,908	4,499,200	△ 3,924,292
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	13,000	6,700	6,300
212　**子ども・子育て支援推進費**	799,139,611	650,417,268	148,722,343
06083-2125-14　子どものための教育・保育給付調査委託費	109,896	0	109,896
05083-2815-16　子どものための教育・保育給付費補助金	4,875,702	7,200,120	△ 2,324,418
06083-2815-16　子ども・子育て支援推進費補助金	6,204,866	0	6,204,866
06083-2865-16　子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	398,866	△ 398,866
05083-2815-16　子どものための教育・保育給付費負担金	787,949,147	642,818,282	145,130,865
213　**子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	1,246,773,922	1,276,582,692	△ 29,808,770
06089-2716-22　年金特別会計へ繰入	50,891,844	48,076,450	2,815,394
05089-2716-22　児童手当年金特別会計へ繰入	1,168,503,112	1,185,799,416	△ 17,296,304
05089-2716-22　地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	27,378,966	42,706,826	△ 15,327,860
計	2,047,057,911	1,933,098,830	113,959,081

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合海洋政策推進事務局	261 **総合海洋政策推進事務局**	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	163,054	0	163,054	「内閣府設置法」に基づく総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 **有人国境離島政策推進費**	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,047,045	0	5,047,045	1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第1項の規定による有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,210,099	0	5,210,099	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
261 **総合海洋政策推進事務局**	163,054	0	163,054	95016-2123-09 庁費	18,829	0	18,829
95016-2111-02 職員基本給	13,133	0	13,133	95016-2123-09 情報処理業務庁費	11,325	0	11,325
95016-2111-03 職員諸手当	7,980	0	7,980	95016-2123-09 土地建物借料	32,163	0	32,163
95016-2111-05 委員手当	1,911	0	1,911	262 **有人国境離島政策推進費**	5,047,045	0	5,047,045
95016-2129-06 諸謝金	48,042	0	48,042	95016-2129-06 諸謝金	15,327	0	15,327
95016-2122-08 職員旅費	22,228	0	22,228	95016-2122-08 職員旅費	2,188	0	2,188
95016-2122-08 委員等旅費	7,443	0	7,443	95016-2122-08 委員等旅費	1,038	0	1,038

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　庁費	1,492	0	1,492
95199-2815-16　特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	0	5,000,000

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2405-16　特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	27,000	0	27,000
計	5,210,099	0	5,210,099

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	266,594	253,909	12,685	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	352,465	355,811	△ 3,346	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	619,059	609,720	9,339	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	619,059	609,720	9,339
95016-2111-02 職員基本給	129,354	124,993	4,361
95016-2111-03 職員諸手当	91,222	87,013	4,209
95016-2111-04 超過勤務手当	15,111	14,173	938
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,861	31,500	6,361
95089-2111-05 児童手当	1,650	1,770	△ 120
95016-2129-06 諸謝金	1,620	1,778	△ 158
95016-2122-08 職員旅費	283	315	△ 32

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	849	899	△ 50
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,803	1,843	△ 40
95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	33,817	31,457	2,360
95016-2123-09 庁費	51,743	48,277	3,466
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	253,552	265,579	△ 12,027
95199-2133-09 自動車重量税	74	0	74
95016-2129-17 交際費	120	123	△ 3

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	538,346	543,699	△ 5,353	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	512,831	467,312	45,519	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,051,177	1,011,011	40,166	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,051,177	1,011,011	40,166	95072-2122-08 委員等旅費	148,712	128,532	20,180
95072-2111-02 職員基本給	254,725	258,881	△ 4,156	95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,908	10,982	△ 74
95072-2111-03 職員諸手当	128,918	126,787	2,131	95072-2123-09 庁費	102,212	98,634	3,578
95072-2111-04 超過勤務手当	29,400	29,732	△ 332	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,830	1,830	0
95072-2111-05 委員手当	106,558	88,618	17,940	95072-2123-09 情報処理業務庁費	8,889	12,043	△ 3,154
95072-2111-05 会員手当	74,817	61,752	13,065	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	38,080	35,278	2,802
95072-2111-05 非常勤職員手当	12,012	12,012	0	95072-2123-09 各所修繕	3,393	3,498	△ 105
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,478	8,404	74	95199-2133-09 自動車重量税	15	0	15
95089-2111-05 児童手当	2,460	2,040	420	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	0	2,802	△ 2,802
95072-2129-06 諸謝金	2,993	1,887	1,106	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	103,291	113,806	△ 10,515
95072-2122-08 職員旅費	13,466	13,473	△ 7	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	260,123	270,448	△ 10,325	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	260,123	270,448	△ 10,325
95016-2111-02 職員基本給	104,961	109,413	△ 4,452
95016-2111-03 職員諸手当	53,074	55,181	△ 2,107
95016-2111-04 超過勤務手当	9,634	10,600	△ 966
95016-2111-05 非常勤職員手当	839	839	0
95089-2111-05 児童手当	2,130	1,200	930

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	336	284	52
95016-2122-08 職員旅費	2,478	2,513	△ 35
95016-2122-08 委員等旅費	150	100	50
95016-2123-09 庁費	21,981	25,449	△ 3,468
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,332	2,661	△ 329
95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費	62,208	62,208	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,489,400	5,434,159	55,241	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,500	3,500	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,788,073	1,875,874	△ 87,801	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,444,000	1,461,000	△ 17,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	984,257	991,901	△ 7,644	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	140,000	141,000	△ 1,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	191,836	193,050	△ 1,214	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	837,978	803,387	34,591	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,796	3,796	0	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,882,840	10,907,667	△ 24,827	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,489,400	5,434,159	55,241
95016-2111-02 職員基本給	2,489,405	2,518,644	△ 29,239
95016-2111-03 職員諸手当	1,285,461	1,278,778	6,683
95016-2111-04 超過勤務手当	162,445	160,856	1,589
95016-2111-05 委員手当	430	430	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	60,631	58,477	2,154
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	111,435	76,308	35,127
95089-2111-05 児童手当	56,400	54,480	1,920
95016-2129-06 諸謝金	33,476	13,667	19,809
95016-2122-08 職員旅費	77,687	77,957	△ 270
95016-2122-08 検査旅費	8,432	8,902	△ 470
95016-2122-08 委員等旅費	5,525	6,035	△ 510
95016-2122-08 参考人等旅費	236	236	0
95016-2123-09 庁費	510,830	510,830	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	496,065	493,079	2,986
95016-2123-09 電子計算機借料	828	1,617	△ 789
95016-2953-09 合同宿舎管理費	77,295	43,169	34,126
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	9,432	19,175	△ 9,743
95016-2123-09 各所修繕	43,544	43,544	0
95199-2133-09 自動車重量税	125	164	△ 39
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	59,158	67,244	△ 8,086
95016-2129-17 交際費	60	67	△ 7
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
108 **沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	3,500	3,500	0
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,788,073	1,875,874	△ 87,801
41051-1201-02 職員基本給	175,177	177,922	△ 2,745
41051-1201-03 職員諸手当	98,504	97,401	1,103
41051-1201-04 超過勤務手当	15,622	16,439	△ 817
41051-1201-05 公務災害補償費	2,818	2,733	85
41051-1201-05 退職手当	29,886	51,711	△ 21,825
41089-1201-05 児童手当	5,860	6,260	△ 400
41051-1209-06 諸謝金	275	319	△ 44
41051-1202-08 職員旅費	18,916	17,816	1,100
41051-1202-08 日額旅費	1,009	1,063	△ 54
41051-1202-08 赴任旅費	1,312	2,205	△ 893
41051-1202-08 委員等旅費	654	659	△ 5
41051-1203-09 庁費	34,999	34,850	149

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09 情報処理業務庁費	66,739	68,989	△ 2,250
41051-1203-09 車両費	17,261	19,989	△ 2,728
41051-1203-09 広報費	6,521	6,515	6
41051-1203-09 電子計算機借料	21,018	21,104	△ 86
41051-1203-09 工事雑費	91,288	90,470	818
41199-1203-09 自動車重量税	163	182	△ 19
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,660	47,617	2,043
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,150,381	1,195,794	△ 45,413
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
41051-1959-18 精算還付金	0	15,826	△ 15,826
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,444,000	1,461,000	△ 17,000
42052-1201-02 職員基本給	411,362	412,589	△ 1,227
42052-1201-03 職員諸手当	217,517	217,746	△ 229
42052-1201-04 超過勤務手当	83,059	82,626	433
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,707	0	6,707
42052-1201-05 退職手当	76,853	96,741	△ 19,888
42089-1201-05 児童手当	11,220	11,040	180
42052-1209-06 諸謝金	640	814	△ 174
42052-1202-08 職員旅費	20,383	20,355	28
42052-1202-08 日額旅費	1,699	1,695	4
42052-1202-08 赴任旅費	3,131	3,003	128
42052-1202-08 委員等旅費	70	84	△ 14
42052-1203-09 庁費	80,876	79,787	1,089
42052-1203-09 情報処理業務庁費	78,967	103,226	△ 24,259
42052-1203-09 車両費	35,398	27,214	8,184
42052-1203-09 広報費	30,008	28,393	1,615
42052-1203-09 電子計算機借料	42,558	44,712	△ 2,154
42052-1203-09 用地処理事務費	127	101	26
42052-1203-09 工事雑費	221,251	212,491	8,760
42199-1203-09 自動車重量税	1,132	1,418	△ 286
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	119,207	115,437	3,770
42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	0	874	△ 874
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	654	1,181
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	984,257	991,901	△ 7,644
43052-1201-02 職員基本給	288,950	298,006	△ 9,056
43052-1201-03 職員諸手当	177,734	175,122	2,612
43052-1201-04 超過勤務手当	30,032	31,359	△ 1,327
43052-1201-05 退職手当	56,388	55,621	767
43089-1201-05 児童手当	6,470	8,530	△ 2,060
43052-1209-06 諸謝金	79	89	△ 10

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 職員旅費	17,482	17,443	39
43052-1202-08 日額旅費	2,081	2,054	27
43052-1202-08 赴任旅費	6,250	8,238	△ 1,988
43052-1203-09 庁費	58,519	58,525	△ 6
43052-1203-09 情報処理業務庁費	58,417	64,325	△ 5,908
43052-1203-09 車両費	39,927	35,963	3,964
43052-1203-09 広報費	13,706	13,900	△ 194
43052-1203-09 電子計算機借料	27,503	25,728	1,775
43052-1203-09 用地処理事務費	112	162	△ 50
43052-1203-09 工事雑費	118,021	117,584	437
43199-1203-09 自動車重量税	206	266	△ 60
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	81,780	77,876	3,904
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	525	1,035	△ 510
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	140,000	141,000	△ 1,000
44052-1201-02 職員基本給	41,132	44,117	△ 2,985
44052-1201-03 職員諸手当	21,730	22,681	△ 951
44052-1201-04 超過勤務手当	9,987	9,649	338
44052-1201-05 退職手当	3,804	879	2,925
44089-1201-05 児童手当	1,290	1,060	230
44052-1209-06 諸謝金	763	595	168
44052-1202-08 職員旅費	73	73	0
44052-1202-08 日額旅費	364	364	0
44052-1202-08 赴任旅費	798	789	9
44052-1203-09 庁費	10,511	10,526	△ 15
44052-1203-09 情報処理業務庁費	11,866	12,610	△ 744
44052-1203-09 広報費	100	40	60
44052-1203-09 電子計算機借料	4,028	4,504	△ 476
44052-1203-09 用地処理事務費	28	27	1
44052-1203-09 工事雑費	21,157	20,834	323
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,369	12,252	117
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	191,836	193,050	△ 1,214
45052-1201-02 職員基本給	58,103	59,164	△ 1,061
45052-1201-03 職員諸手当	34,896	35,059	△ 163
45052-1201-04 超過勤務手当	4,573	4,612	△ 39
45052-1201-05 退職手当	2,917	2,134	783
45089-1201-05 児童手当	1,290	2,100	△ 810
45052-1209-06 諸謝金	16	28	△ 12
45052-1202-08 職員旅費	1,343	1,224	119
45052-1202-08 日額旅費	326	326	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 赴任旅費	790	882	△ 92
45052-1203-09 庁費	6,322	6,395	△ 73
45052-1203-09 情報処理業務庁費	10,176	13,068	△ 2,892
45052-1203-09 車両費	13,056	12,377	679
45052-1203-09 広報費	3,500	3,738	△ 238
45052-1203-09 電子計算機借料	6,195	7,192	△ 997
45052-1203-09 工事雑費	31,555	29,693	1,862
45199-1203-09 自動車重量税	177	192	△ 15
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	16,591	14,856	1,735
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
107 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	837,978	803,387	34,591
46052-1201-02 職員基本給	289,041	297,618	△ 8,577
46052-1201-03 職員諸手当	201,194	200,269	925
46052-1201-04 超過勤務手当	23,865	23,897	△ 32
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,174	6,227	△ 53
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 退職手当	48,745	6,048	42,697

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46089-1201-05 児童手当	7,320	8,200	△ 880
46052-1209-06 諸謝金	751	751	0
46052-1202-08 職員旅費	45,380	45,714	△ 334
46052-1202-08 日額旅費	228	228	0
46052-1202-08 赴任旅費	11,709	11,554	155
46052-1202-08 委員等旅費	1,048	1,048	0
46052-1203-09 庁費	27,841	28,822	△ 981
46052-1203-09 車両費	7,749	7,677	72
46052-1203-09 用地処理事務費	10	10	0
46052-1203-09 工事雑費	90,780	90,166	614
46199-1203-09 自動車重量税	372	218	154
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	75,099	74,268	831
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,796	3,796	0
46052-1202-08 職員旅費	1,847	1,847	0
46052-1203-09 庁費	1,949	1,949	0
計	10,882,840	10,907,667	△ 24,827

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	11,217,611	10,939,792	277,819	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **宮内庁**	11,217,611	10,939,792	277,819
95016-2111-02 職員基本給	4,680,508	4,686,469	△ 5,961
95016-2111-03 職員諸手当	2,389,067	2,323,213	65,854
95016-2111-04 超過勤務手当	547,325	545,530	1,795
95016-2111-05 非常勤職員手当	147,584	133,862	13,722
95016-2111-05 休職者給与	17,726	20,337	△ 2,611
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	176,317	154,202	22,115
95016-2151-05 公務災害補償費	13,203	13,548	△ 345
95016-2111-05 退職手当	784,992	732,268	52,724
95089-2111-05 児童手当	55,155	55,590	△ 435
95016-2129-06 諸謝金	5,593	4,735	858
95016-2122-08 職員旅費	6,315	6,872	△ 557
95016-2122-08 赴任旅費	1,883	2,177	△ 294
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	57,196	56,705	491

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	322,934	241,699	81,235
95016-2123-09 病院費	33,713	33,123	590
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,962	1,962	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	332,199	301,129	31,070
95016-2123-09 各所修繕	58,395	63,036	△ 4,641
95016-2123-09 病院患者食糧費	731	731	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,302	938	364
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,290,434	1,247,509	42,925
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	288,763	311,120	△ 22,357
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	693	547	146
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,221	1,990	1,231
95016-2129-17 交際費	100	200	△ 100
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	300	300	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	9,349,236	8,940,199	409,037	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	362,624	349,198	13,426	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	230,565	166,541	64,024	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	140,699	140,374	325	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,138,787	1,397,480	△ 258,693	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
		公正取引委員会計	11,221,911	10,993,792	228,119	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	11,221,911	10,993,792	228,119	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	22,580	19,243	3,337
95016-2111-02 職員基本給	3,995,074	3,938,930	56,144	95016-2151-05 公務災害補償費	838	776	62
95016-2111-03 職員諸手当	2,031,237	1,946,300	84,937	95016-2111-05 退職手当	619,140	447,467	171,673
95016-2111-04 超過勤務手当	552,462	546,521	5,941	95089-2111-05 児童手当	48,620	48,765	△ 145
95016-2111-05 非常勤職員手当	340,619	350,834	△ 10,215	95016-2129-06 諸謝金	17,838	21,306	△ 3,468
95016-2111-05 休職者給与	27,467	29,005	△ 1,538	95016-2959-07 報償費	765	765	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,695	11,382	313	95016-2122-08 職員旅費	119,426	118,045	1,381

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	審査活動旅費	145,400	154,335	△ 8,935
95016-2122-08	消費税転嫁等対策業務旅費	62,224	78,006	△ 15,782
95016-2122-08	外国留学旅費	25,303	22,791	2,512
95016-2122-08	赴任旅費	18,516	18,516	0
95016-2122-08	委員等旅費	18,554	20,358	△ 1,804
95016-2122-08	参考人等旅費	546	690	△ 144
95016-2123-09	庁費	557,879	530,830	27,049
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	89,863	72,755	17,108
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	143,849	194,332	△ 50,483
95016-2123-09	経済実態等調査費	70,479	49,126	21,353
95016-2123-09	電子計算機等借料	56,048	57,784	△ 1,736
95016-2123-09	移転費	3,827	0	3,827
95016-2123-09	各所修繕	3,350	10,690	△ 7,340
95016-2123-09	審査活動費	270,295	214,788	55,507
95199-2133-09	自動車重量税	358	408	△ 50
95016-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	624,368	805,998	△ 181,630
95016-2204-15	施設整備費	11,858	0	11,858
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,095,216	1,028,730	66,486
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	233,739	251,806	△ 18,067
95016-2725-16	国際競争組織分担金	346	377	△ 31
95016-2129-17	交際費	200	201	△ 1
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	103,430	103,007	423	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	86,998,295	88,041,578	△ 1,043,283	「警察法」に基づく 1　警察庁所掌の一般事務処理 2　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,029,549	1,138,956	△ 109,407	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	7,387,578	12,853,999	△ 5,466,421	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,115,843	1,105,183	10,660	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	152,303	69,117	83,186	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	185,167	153,286	31,881	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	77,008	79,790	△ 2,782	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,165,634	17,420,040	△ 254,406	1　交通警察に関する事務の処理 2　「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,402,487	64,576,761	△ 2,174,274	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による平成29年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	12,350,920	12,309,624	41,296	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2　千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,349,640	7,262,144	87,496	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	695,168	901,243	△ 206,075	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,203,457	1,377,214	△ 173,757	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	178,798	185,282	△ 6,484	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,300,534	1,258,011	42,523	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	999,187	810,664	188,523	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	117,826,803	143,743,192	△25,916,389	1　警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2　警察機動力を維持管理及び増強するための （1）　車両その他警察装備品の整備等 （2）　警察通信の拡充等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4　警察活動に要する旅費、捜査費等 5　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		警察庁計	318,521,801	353,389,091	△34,867,290	

科目別内訳

項　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131　**警察庁共通費**	88,131,274	89,283,541	△ 1,152,267	95014-2129-06　諸謝金	9,128	9,223	△ 95
95014-2111-02　職員基本給	35,781,932	36,171,598	△ 389,666	95014-2959-07　報償費	114,313	120,339	△ 6,026
95014-2111-03　職員諸手当	18,577,757	18,337,335	240,422	95014-2122-08　職員旅費	255,078	249,700	5,378
95014-2111-04　超過勤務手当	3,676,683	3,621,683	55,000	95014-2122-08　外国留学旅費	61,114	61,780	△ 666
95014-2111-05　委員手当	27,213	29,488	△ 2,275	95014-2122-08　赴任旅費	252,329	252,329	0
95014-2111-05　非常勤職員手当	602,804	559,045	43,759	95014-2122-08　委員等旅費	3,031	3,735	△ 704
95014-2111-05　休職者給与	84,920	89,295	△ 4,375	95014-2122-08　外国人招へい旅費	43,088	58,774	△ 15,686
95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与	115,520	77,567	37,953	95014-2122-08　政府開発援助外国人招へい旅費	5,650	5,105	545
95014-2111-05　短時間勤務職員給与	408,457	356,085	52,372	95014-2123-09　庁費	4,288,570	4,325,515	△ 36,945
95014-2151-05　公務災害補償費	135,610	153,964	△ 18,354	95014-2123-09　政府開発援助庁費	7,831	7,831	0
95014-2111-05　退職手当	8,447,747	9,062,389	△ 614,642	95014-2123-09　国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95089-2111-05　児童手当	524,040	535,175	△ 11,135	95014-2123-09　警察装備費	5,134	5,152	△ 18

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	移転費	7,366	0	7,366
95014-2123-09	土地建物借料	65,800	69,207	△ 3,407
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	7,475	16,510	△ 9,035
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	803	803	0
95014-2123-09	各所修繕	499,754	488,770	10,984
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	133,265	133,265	0
95199-2133-09	自動車重量税	10,621	14,512	△ 3,891
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	5,594	4,823	771
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	12,951,816	13,349,945	△ 398,129
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	79,307	84,641	△ 5,334
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	932,392	1,018,221	△ 85,829
95014-2129-17	交際費	2,300	2,905	△ 605
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	8,503,421	13,959,182	△ 5,455,761
95014-1202-08	施設施工旅費	20,555	25,562	△ 5,007
95014-1203-09	施設施工庁費	393,577	1,155,414	△ 761,837
95014-1204-15	警察庁施設費	6,775,898	10,688,385	△ 3,912,487
95014-1204-15	通信施設整備費	197,548	984,638	△ 787,090
95014-1204-15	不動産購入費	1,115,843	1,105,183	10,660
133	**生活安全警察費**	152,303	69,117	83,186
95014-2129-06	諸謝金	2,189	2,806	△ 617
95014-2123-09	警察装備費	150,114	66,311	83,803
134	**刑事警察費**	185,167	153,286	31,881
95014-2129-06	諸謝金	1,872	1,872	0
95014-2123-09	警察装備費	183,295	150,655	32,640
95014-2123-09	土地建物借料	0	759	△ 759
135	**組織犯罪対策費**	77,008	79,790	△ 2,782
95014-2129-06	諸謝金	517	517	0
95014-2123-09	警察装備費	76,491	79,273	△ 2,782
136	**交通警察費**	17,165,634	17,420,040	△ 254,406
95014-2129-06	諸謝金	1,432	1,432	0
95014-2123-09	警察装備費	163,852	163,928	△ 76
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,000,350	17,200,350	△ 200,000
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	54,330	△ 54,330
145	**交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95029-2306-22	交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	62,402,487	64,576,761	△ 2,174,274

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
137 **警備警察費**	12,350,920	12,309,624	41,296
95014-2129-06 諸謝金	2,170	2,170	0
95014-2122-08 活動旅費	19,038	19,038	0
95014-2123-09 警察装備費	427,196	485,524	△ 58,328
95014-2123-09 警察通信維持費	18,825	18,825	0
95014-2123-09 土地建物借料	3,292	3,292	0
95014-2123-09 各所修繕	9,478	9,115	363
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,870,921	11,771,660	99,261
138 **皇宮警察本部**	8,044,808	8,163,387	△ 118,579
95014-2111-02 職員基本給	4,249,492	4,234,509	14,983
95014-2111-03 職員諸手当	1,833,730	1,773,043	60,687
95014-2111-04 超過勤務手当	1,002,291	994,472	7,819
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	60,413	64,261	△ 3,848
95089-2111-05 児童手当	60,900	62,460	△ 1,560
95014-2129-06 諸謝金	4,498	4,498	0
95014-2122-08 職員旅費	9,758	9,758	0
95014-2122-08 活動旅費	144,691	143,586	1,105
95014-2122-08 入校生旅費	13,214	13,790	△ 576
95014-2123-09 庁費	115,625	105,634	9,991
95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,463	11,538	△ 6,075
95014-2123-09 警察装備費	396,597	597,239	△ 200,642
95014-2123-09 警察官被服費	71,901	72,364	△ 463
95014-2123-09 電子計算機等借料	76,112	76,112	0
95014-2129-17 交際費	123	123	0
140 **犯罪被害給付費**	1,203,457	1,377,214	△ 173,757
95014-2129-06 諸謝金	834	834	0
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,152,578	1,325,997	△ 173,419
95014-2123-09 警察装備費	50,045	50,383	△ 338
141 **情報技術犯罪対策費**	178,798	185,282	△ 6,484
95014-2129-06 諸謝金	1,470	2,705	△ 1,235
95014-2123-09 警察装備費	177,328	182,577	△ 5,249
142 **科学警察研究所**	2,299,721	2,068,675	231,046
13014-2201-02 職員基本給	627,801	606,337	21,464
13014-2201-03 職員諸手当	357,268	336,193	21,075
13014-2201-04 超過勤務手当	18,031	16,583	1,448
13014-2201-05 委員手当	235	235	0
13014-2201-05 非常勤職員手当	2,736	2,180	556
13014-2201-05 短時間勤務職員給与	18,055	19,816	△ 1,761
13089-2201-05 児童手当	6,900	7,130	△ 230
13014-2209-06 諸謝金	2,409	2,314	95

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2202-08 職員旅費	16,122	15,986	136
13014-2202-08 活動旅費	3,108	3,108	0
13014-2202-08 委員等旅費	712	711	1
13014-2202-08 入校生旅費	34,076	33,975	101
13014-2202-08 外国人招へい旅費	0	1,117	△ 1,117
13014-2203-09 庁費	233,132	233,347	△ 215
13014-2203-09 試験研究費	945,798	761,958	183,840
13014-2203-09 電子計算機等借料	33,338	27,588	5,750
13014-2203-09 招へい外国人滞在費	0	97	△ 97
143 **警察活動基盤整備費**	117,826,803	143,743,192	△ 25,916,389
95014-2129-06 諸謝金	1,647,826	1,618,222	29,604
95014-2122-08 活動旅費	7,383,465	14,538,674	△ 7,155,209
95014-2122-08 入校生旅費	3,713,584	3,689,473	24,111
95014-2123-09 校費	2,930,863	1,990,042	940,821
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,900,688	1,277,893	622,795
95014-2123-09 警察装備費	11,193,652	15,844,002	△ 4,650,350
95014-2203-09 車両購入費	2,851,859	11,031,775	△ 8,179,916
95014-2203-09 警察通信機器整備費	17,723,386	20,474,621	△ 2,751,235
95014-2123-09 警察通信維持費	7,698,389	9,164,819	△ 1,466,430
95014-2123-09 警察電話専用料	4,091,114	4,273,748	△ 182,634
95014-2123-09 警察官被服費	28,739	27,403	1,336
95014-2123-09 土地建物借料	8,329	8,381	△ 52
95014-2123-09 電子計算機等借料	11,413,120	11,482,379	△ 69,259
95014-2123-09 船舶借料	4,296	4,296	0
95014-2123-09 捜査費	3,100,000	3,190,620	△ 90,620
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	300,157	296,156	4,001
95014-2204-15 航空機購入費	0	3,661,467	△ 3,661,467
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,963,961	31,795,035	△ 831,074
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	10,873,331	8,605,329	2,268,002
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	768,813	△ 768,813
95014-2129-17 交際費	44	44	0
計	318,521,801	353,389,091	△ 34,867,290

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
個人情報保護委員会	221 **個人情報保護委員会**	95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,540,735	1,016,253	524,482	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	1,618,550	468,233	1,150,317	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1　特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2　特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	3,159,285	1,484,486	1,674,799	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	3,159,285	1,484,486	1,674,799
95016-2111-02 職員基本給	557,494	435,939	121,555
95016-2111-03 職員諸手当	272,216	195,581	76,635
95016-2111-04 超過勤務手当	65,238	48,952	16,286
95016-2111-05 委員手当	13,318	13,318	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,729	52,193	1,536
95016-2151-05 公務災害補償費	227	227	0
95016-2111-05 退職手当	7,970	3,648	4,322
95089-2111-05 児童手当	6,300	2,460	3,840
95016-2129-06 諸謝金	2,709	2,697	12
95016-2122-08 職員旅費	30,764	38,576	△ 7,812

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	778	778	0
95016-2122-08 委員等旅費	13,393	12,488	905
95016-2123-09 庁費	83,768	77,176	6,592
95016-2123-09 情報処理業務庁費	659,482	150,033	509,449
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	441,991	117,331	324,660
95016-2123-09 土地建物借料	292,590	145,116	147,474
95199-2133-09 自動車重量税	0	148	△ 148
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	656,914	187,518	469,396
95016-2725-16 国際機関等拠出金	194	97	97
95016-2129-17 交際費	90	90	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,847,345	22,053,796	△ 206,451	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	522,176	515,397	6,779	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	43,672	40,431	3,241	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	392,726	383,832	8,894	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	138,863	188,906	△ 50,043	1 金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人全国銀行協会に対する補助
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,036,829	1,595,420	△ 558,591	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	256,616	257,075	△ 459	金融政策の推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	131,357	123,835	7,522	経済協力開発機構等に対する拠出金等
		金融庁計	24,369,584	25,158,692	△ 789,108	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	22,413,193	22,609,624	△ 196,431	95016-2111-03 職員諸手当	3,986,707	3,866,137	120,570
95016-2111-02 職員基本給	8,067,571	8,017,227	50,344	95016-2111-04 超過勤務手当	1,550,181	1,527,094	23,087

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	18,041	15,436	2,605
95016-2111-05	非常勤職員手当	546,949	459,688	87,261
95016-2111-05	休職者給与	29,776	31,688	△ 1,912
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	31,394	28,819	2,575
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	49,467	50,373	△ 906
95016-2151-05	公務災害補償費	38,507	4,620	33,887
95016-2111-05	退職手当	803,185	801,741	1,444
95089-2111-05	児童手当	95,620	94,950	670
95016-2129-06	諸謝金	76,784	66,547	10,237
95016-2122-08	職員旅費	415,503	397,435	18,068
95016-2122-08	外国留学旅費	83,436	77,998	5,438
95016-2122-08	赴任旅費	14,960	18,639	△ 3,679
95016-2122-08	委員等旅費	23,448	21,154	2,294
95016-2123-09	庁費	871,978	855,347	16,631
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,037,078	2,622,303	△ 585,225
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,580	4,586	△ 6
95016-2123-09	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費	40,988	0	40,988
95016-2123-09	通信専用料	9,399	9,399	0
95016-2123-09	各所修繕	27,950	26,831	1,119
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	555,486	550,738	4,748
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	178,413	195,242	△ 16,829
95199-2133-09	自動車重量税	516	524	△ 8
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	28,831	△ 28,831
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,201,940	2,103,887	98,053
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	520,142	546,108	△ 25,966
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,511	497	2,014
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	44,039	42,896	1,143
95016-2725-16	監査監督機関国際フォーラム拠出金	85,527	141,720	△ 56,193
95016-2129-17	交際費	997	1,049	△ 52
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融政策費**	1,956,391	2,549,068	△ 592,677
95016-2111-05	委員手当	37,781	34,211	3,570
95016-2111-05	非常勤職員手当	56,339	54,359	1,980
95016-2129-06	諸謝金	208,934	161,306	47,628
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	13,866	14,238	△ 372
95016-2959-07	褒賞品費	240	197	43
95016-2122-08	職員旅費	103,578	100,922	2,656
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	304,448	343,230	△ 38,782

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	28,907	26,351	2,556
95016-2122-08 参考人等旅費	1,007	1,016	△ 9
95016-2123-09 金融政策業務庁費	208,481	229,351	△ 20,870
95016-2123-09 情報処理業務庁費	782,519	1,330,025	△ 547,506
95016-2123-09 捜査費	12,534	12,683	△ 149
95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	22,702	27,370	△ 4,668
95062-2405-16 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	57,564	104,212	△ 46,648
50015-2725-16 政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	117,491	109,597	7,894
計	24,369,584	25,158,692	△ 789,108

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,395,081	4,571,245	△ 176,164	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	4,539,515	6,513,520	△ 1,974,005	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,234,157	3,124,147	110,010	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	12,168,753	14,208,912	△ 2,040,159	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,395,081	4,571,245	△ 176,164	95016-2129-06 諸謝金	1,254	1,181	73
95016-2111-02 職員基本給	1,669,015	1,605,813	63,202	95016-2122-08 職員旅費	28,473	6,262	22,211
95016-2111-03 職員諸手当	826,007	771,534	54,473	95016-2122-08 赴任旅費	6,531	3,534	2,997
95016-2111-04 超過勤務手当	301,382	284,419	16,963	95016-2122-08 委員等旅費	17,908	8,839	9,069
95016-2111-05 委員手当	17,063	11,309	5,754	95016-2123-09 庁費	281,626	277,389	4,237
95016-2111-05 非常勤職員手当	140,835	134,264	6,571	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2111-05 休職者給与	14,427	13,134	1,293	95016-2123-09 情報処理業務庁費	821,369	677,853	143,516
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,863	8,294	569	95016-2123-09 移転費	49,750	291,556	△ 241,806
95016-2111-05 退職手当	168,499	169,930	△ 1,431	95016-2123-09 土地建物借料	10,312	280,374	△ 270,062
95089-2111-05 児童手当	15,180	14,055	1,125	95016-2123-09 各所修繕	12,879	7,722	5,157

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	0	75	△ 75
95016-2129-17 交際費	746	746	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162 **消費者政策費**	4,539,515	6,513,520	△ 1,974,005
95016-2111-05 非常勤職員手当	360,362	352,635	7,727
95016-2129-06 諸謝金	18,279	22,034	△ 3,755
95016-2122-08 職員旅費	76,616	81,249	△ 4,633
95016-2122-08 審査活動旅費	6,636	6,636	0
95016-2122-08 委員等旅費	35,445	37,984	△ 2,539
95016-2122-08 参考人等旅費	122	122	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	234,899	232,637	2,262
95016-2123-09 消費者政策調査費	689,762	590,365	99,397
95016-2123-09 審査活動費	8,963	8,966	△ 3
95016-2125-14 消費者政策委託費	84,641	154,177	△ 69,536
95016-2815-16 地方消費者行政推進交付金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	23,790	26,715	△ 2,925
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,234,157	3,124,147	110,010
計	12,168,753	14,208,912	△ 2,040,159

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	内閣本府施設費	○	○	○			○	
	科学技術イノベーション創造推進費	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費　のうち							
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	○	○	○	○	○	○	同
	防災政策費のうち							
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	被災者生活再建支援金補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄政策費のうち							
	沖縄安全対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	○		○				
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	○	○	○	○		○	
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	拠点返還地跡地利用推進交付金	○		○				
	不発弾等処理交付金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄振興交付金事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄教育振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	食品安全政策費のうち							
	食品健康影響評価技術研究委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	公益法人制度適正運営推進費のうち							
	情報処理業務庁費(公益認定等総合情報システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	地方創生基盤整備事業推進費	○	○	○	○	○	○	
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち							
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	○	○				○	
子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち							
	地域少子化対策重点推進交付金	○						
総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	諸謝金(有人国境離島政策の推進に向けた調査経費に限る。)	○		○				
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	○	○	○				
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち							
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち							
	応募認定退職者等再就職支援委託費	○						
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							沖縄農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	警察庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	通信施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	交通警察費のうち							
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	警察活動基盤整備費のうち							
	警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、移動無線通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	金融政策費のうち							
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	○						金融機関等の経営強化計画の評価の困難
	情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)	○	○				○	
消費者庁	(項)消費者政策費のうち							
	地方消費者行政推進交付金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
内閣本府	庁舎管理運営業務	226,800	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 庁費	75,600	151,200	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,965	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府共通費	655	1,310	
					(目) 庁費	499	998	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	156	312	
	電子計算機借入れ等	470,172	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		104,271	365,901	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 内閣本府共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	4,596	3,447	
					(項) 政府広報費			
					(目) 情報処理業務庁費	88,512	285,586	
					(項) 経済財政政策費			
					(目) 情報処理業務庁費	11,163	76,868	
	社会保障・税番号制度システム開発等	12,429,146	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,885,486	9,543,660	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	内閣本府施設整備	827,288	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府施設費	86,485	740,803	
					(目) 施設施工庁費	24,706	2,541	迎賓館主庭及び京都迎賓館の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	61,779	738,262	
	政府広報放送番組制作・放送業務	245,900	平成29年度	平成30年度	(項) 政府広報費			
					(目) 啓発広報費	0	245,900	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	景気ウォッチャー調査事業	128,857	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 経済財政政策費			
					(目) 景気動向調査費	120,156	8,701	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	5,430,032	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					(目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	2,609,450	2,820,582	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合防災情報システム開発等	473,148	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 防災政策費			
					(目) 災害関係調査費	100,000	373,148	総合防災情報システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	沖縄公立学校施設整備費負担	1,794,573	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	717,812	1,076,761	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	746,540	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	69,100	677,440	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	471,290	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	169,137	302,153	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路更新防災対策事業	160,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路更新防災対策事業費	90,000	70,000	一般国道329号東港橋の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,108,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費	492,000	616,000	
					(目) 道路更新防災対策事業費	5,000	5,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 地域連携道路事業費	30,000	60,000	
					(目) 道路交通円滑化事業費	145,000	205,000	
					(目) 道路維持管理費	209,000	227,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	28,000	32,000	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	57,000	67,000	
					(目) 無電柱化推進事業費	18,000	20,000	
	沖縄地域連携道路事業	1,440,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	680,000	760,000	一般国道58号名護東道路ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄道路交通円滑化事業	22,260,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	2,120,000	20,140,000	一般国道506号小禄トンネルほか8箇所の交通円滑化工事及び一般国道58号ほか2箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	沖縄道路維持	1,555,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	724,000	831,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	220,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	100,000	120,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路修繕事業	2,397,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	797,000	1,600,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	623,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	280,350	342,650	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	80,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	40,000	40,000	一般国道331号津波古歩道の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	沖縄無電柱化推進事業	450,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	180,000	270,000	一般国道330号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄かんがい排水事業	2,850,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	662,000	2,188,000	宮古伊良部地区仲原地下ダム長南砂川排水トンネル及び石垣島地区石垣北部送水路通路川水管橋(上部工)の建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成29年度	平成30年度	(項) 栄典行政費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,111	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合海洋政策推進事務局	事務機器借入れ	1,575	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 総合海洋政策推進事務局 (目) 情報処理業務庁費	525	1,050	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	再就職支援業務	124,416	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 官民人材交流センター (目) 応募認定退職者等再就職支援委託費	59,616	64,800	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
沖縄総合事務局	車両借入れ	25,675	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	4,814	20,861	
					（目）庁費	4,261	18,465	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）合同宿舎管理費	553	2,396	
	宿舎維持管理	20,604	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	4,322	16,282	
					（目）庁費	503	1,006	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）合同宿舎管理費	3,819	15,276	
	普通財産管理処分等業務	61,270	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）庁費	20,105	41,165	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	11,355	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）庁費	3,785	7,570	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信設備利用	72,786	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）情報処理業務庁費	4,638	68,148	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	210,304	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		65,854	144,450	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄治水事業工事諸費	17,341	34,747	
					（目）情報処理業務庁費	17,276	34,552	
					（目）電子計算機借料	65	195	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	25,448	57,288	
					（目）情報処理業務庁費	25,088	56,208	
					（目）電子計算機借料	360	1,080	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費	15,501	35,247	
					（目）情報処理業務庁費	14,496	28,992	
					（目）電子計算機借料	1,005	6,255	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	2,839	5,678	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	2,685	5,370	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	2,040	6,120	
宮内庁	皇室施設公開業務	4,286	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）宮内庁			
					（目）庁費	3,000	1,286	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	257,833	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁			
					（目）情報処理業務庁費	22,063	235,770	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	庁舎管理運営業務	291,120	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会	12,465	278,655	
					（目）庁費	12,465	271,959	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	6,696	
	事務機器借入れ等	237,994	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会	64,371	173,623	
					（目）庁費	30,226	90,678	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）消費税転嫁等対策業務庁費	9,745	9,745	
					（目）審査活動費	24,400	73,200	
	情報通信設備利用	50,772	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）情報処理業務庁費	16,924	33,848	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
警察庁	電子計算機借入れ等	42,675	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 公正取引委員会			
					(目) 電子計算機等借料	10,416	32,259	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	22,749	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 警察庁共通費	7,583	15,166	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	1,736	3,472	
					(項) 警察活動基盤整備費	5,847	11,694	
					(目) 校費	276	552	
					(目) 警察通信維持費	5,571	11,142	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,021	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 警察庁共通費			
					(目) 庁費	4,760	9,261	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	428,334	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 警察庁共通費	130,683	297,651	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	123,463	281,447	
					(項) 刑事警察費			
					(目) 警察装備費	6,384	14,545	
					(項) 警察活動基盤整備費			
					(目) 警察通信維持費	836	1,659	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	696,390	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 警察庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	696,390	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	警察庁施設整備	4,058,292	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 警察庁施設費	994,200	3,064,092	
					(目) 施設施工庁費	21,895	93,996	北海道警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 警察庁施設費	972,305	2,970,096	
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	304	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 警察活動基盤整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	233	71	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	7,783	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	1,946	5,837	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した鹿児島県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	研究・鑑定資機材借入れ	232,592	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	13,387	219,205	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等	726,416	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	257,764	468,652	競争を導入した公共サービスとして行う行政情報管理システムの開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	1,973,419	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	37,904	1,935,515	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器購入	925,475	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	416,075	509,400	警察通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	12,154,071	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）組織犯罪対策費	516,022	11,638,049	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）警察装備費	566	6,220	
					（項）警察活動基盤整備費	515,456	11,631,829	
					（目）校費	3,018	25,951	
					（目）情報処理業務庁費	429,602	797,489	
					（目）電子計算機等借料	82,836	10,808,389	
	競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等	1,356,638	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費	162,330	1,194,308	
					（目）情報処理業務庁費	162,330	460,512	競争を導入した公共サービスとして行う事前旅客情報システム等の開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	0	733,796	
	都道府県警察施設整備費補助	667,503	平成29年度	平成31年度及び平成32年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）都道府県警察施設整備費補助金	0	667,503	都道府県警察施設のうち徳島県徳島東警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
個人情報保護委員会	監視・監督分析支援業務	420,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 個人情報保護委員会			
					(目) 個人情報保護業務庁費	140,000	280,000	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
金融庁	電子計算機借入れ等	1,171,790	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 金融庁共通費	181,393	990,397	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	166,946	920,987	
					(項) 金融政策費			
					(目) 情報処理業務庁費	14,447	69,410	
	公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用	125,632	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 金融庁共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	62,500	63,132	公認会計士試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	29,768	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 金融庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	4,748	25,020	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
消費者庁	有価証券報告書等電子開示システム運用等	1,167,544	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	317,806	849,738	有価証券報告書等電子開示システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	1,425	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	389	1,036	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	6,835	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 消費者政策費 (目) 情報処理業務庁費	1,367	5,468	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		98												853,004
一般職		外　25（3箇月） 外　1（5箇月） 外　25（6箇月） 内　26（9箇月） 内　1（7箇月） 内　113（6箇月） 14,527												58,886,549
	指定職俸給表	178												1,835,700
	行政職俸給表(一)	外　25（3箇月） 外　24（6箇月） 内　26（9箇月） 内　41（6箇月） 10,207		56	外　2 内　2 156	211	外　3 内　5 350	外　1 内　1 1,078	外　6 内　14 1,299	内　1 1,772	外　6 内　24 3,723	外　5 内　18 1,100	外　26 内　2 462	39,037,124
	行政職俸給表(二)	275							14	31	139	91	—	855,168
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	26,771
	公安職俸給表(一)	外　1（5箇月） 外　1（6箇月） 内　1（7箇月） 内　72（6箇月） 3,564	7	外　2 内　2 146	422	196	内　6 162	内　22 633	内　6 576	内　30 824	内　2 308	内　2 137	内　3 153	15,755,523
	研究職俸給表	186						—	46	29	43	68	—	816,394
	医療職俸給表(一)	11							—	1	6	4	—	65,593
	医療職俸給表(二)	9				—	—	—	2	—	7	—	—	33,212
	医療職俸給表(三)	34					—	—	—	1	9	24	—	117,718
	専門スタッフ職俸給表	35								—	25	10	—	208,089
	検察官	22												135,257
合計		14,625												59,739,553

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣本府		(10) 外　24(6箇月) 1,245												5,670,022
特別職		28												274,104
一般職		(10) 外　24(6箇月) 1,217												5,395,918
内閣本府共通費		(10) 外　24(6箇月) 1,113												5,093,335
特別職		28												274,104
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	6												
	総合科学技術・イノベーション会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	2												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		(10) 外　24(6箇月) 1,085												4,819,231
	指定職俸給表	(2) 42												456,408
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	独立公文書管理監	1												
	審議官	(2) 21												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 (8) 24 972		(3) 19	43	62	65	(5) 210	167	94	250	47	外 24 15	4,130,561
	監察官	1				1								
	課長	(3) 69		(3) 17	40	12								
	室長	50				37	13							
	課長補佐	278					39	133	106					
	係長	212								58	154			
	主任	3										3		
	専門職	(5) 164				1	8	(5) 37	34	17	67			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	12			2	7	3							
	同課長補佐	37						22	15					
	同係長	22								7	15			
	同専門職	34					1	7	12	9	5			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	5				3	1	1						
	同課長補佐	4						4						
	同係長	11								3	8			
	同専門職	7						6			1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 24 59										44	外 24 15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65							4	8	43	10	－	191,782
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							－	－	－	1	－	5,819
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								－	4	1	－	34,661
経済社会総合研究所														
一般職		132												576,687
	指定職俸給表	10												103,908
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	96		1	4	1	7	14	26	4	32	7	－	364,434
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	18						10	8					
	係長	4									4			
	専門職	58						1	18	4	28	7		
	研究職俸給表	26						－	10	2	3	11	－	108,345
	部長等研究員	15							10	2	3			
	研究員	11										11		
地方創生推進事務局														
地方創生推進事務局														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		3												22,962
	指定職俸給表													
	事務局長	1												13,548
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	2		—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	9,414
知的財産戦略推進事務局														
知的財産戦略推進事務局														
一般職	指定職俸給表													
	事務局長	1												12,660
宇宙開発戦略推進事務局														
宇宙開発戦略推進事務局														
一般職		14												70,857
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	13		—	2	2	—	5	3	—	1	—	—	61,041
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	8						5	3					
	係長	1									1			
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												53,766
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	1												10,008
	行政職俸給表(一)	11		－	1	1	1	1	3	－	4	－	－	43,758
	参事官	1			1									
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	専門職	1							1					
子ども・子育て本部														
子ども・子育て本部														
一般職		27												117,841
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,816
	行政職俸給表(一)	26		－	1	－	6	4	6	5	4	－	－	108,025
	課長	1			1									
	室長	3					3							
	課長補佐	10					1	4	5					
	係長	9								5	4			
	専門職	3					2		1					
総合海洋政策推進事務局														
総合海洋政策推進事務局														
一般職	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,944
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		23												104,891
	指定職俸給表	2												20,712
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	21		—	1	1	2	4	3	6	4	—	—	84,179
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	7					1	4	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	5							1	3	1			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		51												207,045
	指定職俸給表	2												20,556
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	47		—	1	4	1	5	1	12	15	8	—	176,339
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	15								4	11			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,539

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								－	1	－	－	6,611
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		17												84,454
	指定職俸給表	2												19,872
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	15		－	－	2	1	5	3	2	2	－	－	64,582
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	7				1	1	4		1				
沖縄総合事務局														
一般職		882												3,515,461
沖縄総合事務局														
一般職		583												2,331,983
	指定職俸給表	2												18,948
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	575		1	3	5	17	54	118	170	180	17	10	2,286,264
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	51					11	35	5					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	69							49	20				
	係長	192								62	130			
	主任	1									1			
	専門職	184				2	5	17	52	68	31	9		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所首席専門官	5							4	1				
	同専門職	47							2	19	18	8		
	一般職員	10											10	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	26,771
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	299		—	—	1	7	12	45	73	132	27	2	1,183,478
	課長補佐	5							2	3				
	係長	21								1	20			
	専門職	14					2		7	3	2			
	事務所長	10				1	5	4						
	事務所次長	12						8	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長	57							25	32				
	同係長	112									90	22		
	同支所・出張所長	14							4	10				
	同支所・出張所係長	18									14	4		
	同専門職	34							3	24	6	1		
	一般職員	2											2	
宮内庁														
宮内庁		1,010												3,867,853
特別職		52												339,356
		5												64,076
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												63,744
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	32		1	5	7	8	6	—	2	3	—	—	160,844
	侍従	6			3	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	5				1	4							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	9							—	3	5	1	—	50,692
	侍医長	1								1				
	侍医	4								1	2	1		
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		958												3,528,497
	指定職俸給表	8												86,664
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	712		5	9	11	26	42	50	118	252	120	79	2,595,660
	課長	19		5	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					16	16	8					
	係長	130								68	62			
	主任	29									24	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	112				1	5	14	34	24	34			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	205									88	79	38	
	一般職員	77										36	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	150							5	10	65	70	—	471,333
	研究職俸給表	53						—	10	13	9	21	—	232,397
	所長	1							1					
	部長等研究員	31							9	13	9			
	研究員	21										21		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	42,046
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	23,390
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	医療職俸給表(三)	22					—	—	—	1	5	16	—	77,007
	看護師長	6								1	5			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	16										16		
公正取引委員会														
公正取引委員会		837												3,271,155
特別職		5												74,436
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		832												3,196,719
	指定職俸給表	11												116,292
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	807		7	13	20	25	67	121	86	294	132	42	2,997,091
	審判官	2		1	1									
	課長	20		6	11	3								
	室長	27				15	12							
	課長補佐	53					6	18	29					
	係長	115								19	90	6		
	主任	1										1		
	専門職	496						34	67	67	204	124		
	地方事務所長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	43										1	42	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,831
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,639
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	10,927
	検察官	6												49,939
	審判官	2												
	特別専門官	4												
警察庁		外　1(5箇月) 外　1(6箇月) 内　1(7箇月) 内　113(6箇月) 8,480												34,386,679
特別職		3												42,576
一般職		外　1(5箇月) 外　1(6箇月) 内　1(7箇月) 内　113(6箇月) 8,477												34,344,103
警察庁共通費		外　1(5箇月) 外　1(6箇月) 内　1(7箇月) 内　105(6箇月) 7,427												30,384,439
特別職	国家公安委員会委員	3												42,576

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　1（5箇月） 外　1（6箇月） 内　1（7箇月） 内　105（6箇月） 7,424												30,341,863
	指定職俸給表	66												640,896
	長官	1												
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	6												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												
	警視庁部長	7												
	行政職俸給表(一)	内　41 4,603		12	49	37	95	293	内　9 379	内　1 944	内　18 1,836	内　13 700	258	16,933,056
	〔本庁〕	内　29 1,126		12	27	18	43	70	内　9 122	150	内　18 484	内　2 141	59	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	39		12	25	2								
	室長	11				9	2							
	課長補佐	内 9 193					31	56	内 9 106					
	係長	内 18 465								133	内 18 332			
	主任	99									50	49		
	専門職	2							1		1			
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	20					6	7	7					
	同課長	2					2							
	同助教授	14							4	10				
	センター所長	4			1	2	1							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	18						7	4	7				
	技術職員	内 2 182									101	内 2 81		
	一般職員	70										11	59	
	〔管区警察局〕	内 12 3,477			22	19	52	223	257	内 1 794	1,352	内 11 559	199	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					31	7	8					
	同課長補佐	内 1 199							120	内 1 79				
	同係長	内 1 544								260	235	内 1 49		
	同主任	87									48	39		
	同技術調査官	29						25	4					
	同専門職	7									7			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	18	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							56	143				
	同係長	1,029								273	634	122		
	同主任	114									40	74		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	21						13	2	2	4			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	内 10 653									381	内 10 272		
	一般職員	202										3	199	
	行政職俸給表(二)	47							3	8	26	10	—	146,041
	〔本庁〕													
	技能労務職員	20							2	2	11	5		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	27							1	6	15	5		
	公安職俸給表(一)	外 2 内 65 2,673	6	外 2 内 2 145	418	189	内 6 149	内 22 597	内 6 537	内 29 632	—	—	—	12,446,761
	〔本庁〕	内 63 1,405		8	31	60	内 6 71	内 22 480	内 6 307	内 29 448				
	室長	43			31	12								
	課長補佐	内 28 554				36	内 6 62	内 22 456						
	係長	内 35 742							内 6 305	内 29 437				
	専門職	2						1		1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校部長教授	8		8										
	同教授	37				10	8	19						
	同課長	2				2								
	同助教授	12							2	10				
	センター室長	4					1	3						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	672		15	12	36	78	117	230	184				
	管区警察局部長	10		10										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	58								58				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	167							105	62				
	〔都道府県警察〕	外 2 内 2 596	6	外 2 内 2 122	375	93								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	270	3	36	210	21								
	参事官、課長	141		6	69	66								
	警察学校長	15		1	11	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察学校副校長	1			1									
	署長	外 2 内 2 142		外 2 内 2 55	84	3								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	1	2	—	17,728
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	3	—	—	9,822
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	2									2			
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	33,141
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	19								—	15	4	—	114,418
皇宮警察本部														
一般職		内 8(6箇月) 927												3,438,833
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,740

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	39		－	－	－	1	1	5	7	11	7	7	136,171
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	内 8 886	1	1	4	5	13	33	39	内 1 192	内 2 308	内 2 137	内 3 153	3,287,991
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	40								26	14			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	内 2 122						12	22	内 1 63	内 1 16	9		
	専門職	69							1	36	32			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							10	13				
	同係長	内 1 78								41	内 1 37			
	同主任	内 2 232									183	内 2 49		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	8								5	3			
	一般職員	内 3 226										73	内 3 153	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,931
科学警察研究所														
一般職		126												563,407
	指定職俸給表	2												18,948
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	41,370
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,666
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	20,771
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	107						—	26	14	31	36	—	475,652
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	36										36		
個人情報保護委員会														
個人情報保護委員会		外　1(3箇月) 内　2(9箇月) 108												447,789
特別職		5												64,824
	個人情報保護委員会委員長	1												
	個人情報保護委員会委員	4												
一般職		外　1(3箇月) 内　2(9箇月) 103												382,965
	指定職俸給表	2												18,480
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　2 100		—	1	4	内　2 10	8	外　1 34	4	27	1	11	359,436
	課長	4			1	3								
	課長補佐	外　1 34					2	8	外　1 24					
	係長	30								4	26			
	専門職	内　2 20				1	内　2 8		10		1			
	一般職員	12										1	11	
	検察官													
	課長補佐	1												5,049
金融庁														
金融庁共通費		外　24(3箇月) 内　24(9箇月) 1,580												6,539,279

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		5												57,708
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 24(3箇月) 内 24(9箇月) 1,575												6,481,571
	指定職俸給表	16												170,880
	長官	1												
	金融国際審議官	1												
	局長	3												
	総括審議官	1												
	審議官	5												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 24 内 24 1,532		10	外 2 内 2 19	50	外 3 内 3 73	外 1 内 1 307	外 5 内 5 245	209	外 6 内 6 577	外 5 内 5 15	外 2 内 2 27	6,178,166
	審判官	3					3							
	参事官	外 2 内 2 8		2	外 2 内 2 6									
	課長	13		7	6									
	室長	外 2 内 3 52			2	43	外 2 内 3 7							
	課長補佐	外 5 内 1 295					25	外 1 119	外 4 内 1 151					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	外 1 内 2 298								75	外 1 内 2 223			
	主任	9									6	3		
	専門職	外 2 内 7 377					20	内 1 92	内 4 34	64	外 2 内 2 167			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	7		1	5	1								
	同室長	外 1 15				6	外 1 9							
	同課長補佐	25					4	10	11					
	同係長	35								13	22			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	外 4 内 2 355					5	86	外 1 49	57	外 3 内 2 158			
	一般職員	外 7 内 7 38										外 5 内 5 11	外 2 内 2 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	1	3	—	—	16,976
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	3	5	—	41,472
	検察官	14												74,077
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	6												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		334												1,355,895

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	6												65,604
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	327		1	8	10	12	46	87	35	99	18	11	1,284,099
	課長	11		1	8	2								
	室長	13				8	5							
	課長補佐	76					4	25	47					
	係長	97								27	70			
	主任	1										1		
	専門職	101					3	21	40	8	29			
	一般職員	28										17	11	
	検察官													
	訟務専門官	1												6,192

（備考）　1　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　総　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **総務省所管合計**	16,177,209,071	16,072,434,046	104,775,025	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	45,126,868	44,113,802	1,013,066	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	8,787,531	10,098,421	△ 1,310,890	
27 旧軍人遺族等恩給費	270,479,177	314,399,537	△ 43,920,360	
28 恩給支給事務費	1,132,926	1,250,645	△ 117,719	
計	280,399,634	325,748,603	△ 45,348,969	
31 地方交付税交付金	15,434,303,800	15,208,774,500	225,529,300	
32 地方特例交付金	132,800,000	123,300,000	9,500,000	
95 その他の事項経費	284,578,769	370,497,141	△ 85,918,372	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,224,178	39,670,176	△ 445,998	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	275,433	288,344	△ 12,911	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	311,786	310,615	1,171	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	509,204	525,786	△ 16,582	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	174,681	174,613	68	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,211,643	248,001	963,642	総務本省庁舎等の施設整備
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	131,173	136,271	△ 5,098	1　行政機関の運営に関する企画及び立案 2　独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3　「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	138,245	146,811	△ 8,566	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	412,138	1,218,015	△ 805,877	1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2　地方公共団体の行政改革の推進 3　地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **地域振興費**	95 地域振興に必要な経費	4,097,676	4,710,198	△ 612,522	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 **地方財政制度整備費**	95 地方財政制度の整備に必要な経費	50,770	50,204	566	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,434,303,800	15,208,774,500	225,529,300	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　平成29年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の22.3に相当する金額の合算額　14,519,483,000千円 2　平成20年度、平成21年度、平成27年度及び平成28年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成29年度における控除額　△ 380,937,000千円 3　平成29年度加算額　1,295,757,800千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,800,000	123,300,000	9,500,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	39,162	34,833	4,329	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	201,283	202,376	△ 1,093	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　在外選挙人名簿の調製等
		95　参議院議員通常選挙に必要な経費	0	53,477,644	△53,477,644	前年度限りの経費
	013　**電子政府・電子自治体推進費**	95　電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,549,846	52,218,345	△ 5,668,499	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3　社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	014　**情報通信技術研究開発推進費**	13　情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,963,743	4,953,674	10,069	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95　情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	2,355,222	2,443,939	△ 88,717	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015　**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	13　国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,301,501	29,330,611	△ 2,029,110	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	016　**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	13　国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	43,000	43,000	0	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017　**情報通信技術高度利活用推進費**	95　情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,754,906	13,011,511	△ 8,256,605	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020　**情報通信技術利用環境整備費**	95　情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,905,742	5,122,101	783,641	1　情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2　「放送法」第 65 条第 1 項の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　放送ネットワークの整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,322,927	53,175,174	△ 6,852,247	「電波法」の規定による平成29年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　電波遮へい対策事業等に要する経費の公益社団法人移動通信基盤整備協会等に対する補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	12,222,977	9,261,245	2,961,732	「電波法」の規定による平成29年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,732,961	2,731,245	△ 998,284	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	428,926	485,940	△ 57,014	1　郵便事業の適正な実施に関する調査等 2　万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	565,113	527,612	37,501	1　一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2　恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3　旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	8,787,531	10,098,421	△ 1,310,890	1　「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2　退職した国会議員に対する互助年金の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	270,479,177	314,399,537	△43,920,360	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,132,926	1,250,645	△ 117,719	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	22,073,265	28,560,965	△ 6,487,700	1　雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2　統計技術の研究、政府統計共同利用システムの運用等 3　雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための平成29年就業構造基本調査の実施等 4　統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 5　国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,671,618	9,013,704	△ 1,342,086	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	31,797,234	32,037,885	△ 240,651	「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	28,340,000	28,340,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,200,000	7,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	16,144,509,787	16,037,473,941	107,035,846	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**総務本省共通費**	40,495,282	40,969,534	△ 474,252
95016-2111-02　職員基本給	12,501,430	12,427,488	73,942
95016-2111-03　職員諸手当	6,599,851	6,378,351	221,500
95016-2111-04　超過勤務手当	2,068,024	2,060,784	7,240
95016-2111-05　委員手当	78,735	91,948	△ 13,213
95016-2111-05　非常勤職員手当	102,777	102,801	△ 24
95016-2111-05　休職者給与	177,508	199,290	△ 21,782
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	99,725	73,106	26,619
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	352,277	262,724	89,553
95016-2151-05　公務災害補償費	186,639	193,331	△ 6,692
95016-2111-05　退職手当	5,399,249	5,923,847	△ 524,598
95089-2111-05　児童手当	132,840	130,335	2,505
95016-2129-06　諸謝金	60,040	60,130	△ 90
95016-2122-08　職員旅費	325,865	332,956	△ 7,091
95016-2122-08　外国留学旅費	73,625	75,660	△ 2,035
95016-2122-08　赴任旅費	104,013	104,013	0
95016-2122-08　委員等旅費	41,409	46,130	△ 4,721
95016-2122-08　参考人等旅費	117	117	0
95016-2123-09　庁費	3,139,644	3,101,557	38,087
95016-2123-09　校費	433,468	451,917	△ 18,449
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	10,045	10,045	0
95016-2123-09　情報処理業務庁費	155,253	156,089	△ 836
95016-2123-09　無線機器型式検定試験費	113,685	114,236	△ 551
95016-2123-09　通信専用料	4,520	1,256	3,264
95016-2123-09　各所修繕	112,564	108,933	3,631
95199-2133-09　自動車重量税	719	206	513
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	6,439,116	6,512,881	△ 73,765
95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,731,360	1,991,693	△ 260,333
95016-2115-16　育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,778	8,336	△ 5,558
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	33,155	32,196	959
95016-2725-16　国際行政学会等分担金	9,029	10,172	△ 1,143
95016-2725-16　アジア地域行政会議等分担金	1,091	1,145	△ 54
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	0	1,016	△ 1,016
95016-2129-17　交際費	629	743	△ 114
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	4,102	4,102	0
002　**総務本省施設費**	1,211,643	248,001	963,642
95016-1202-08　施設施工旅費	1,003	205	798

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1203-09 施設施工庁費	12,371	2,163	10,208
95016-1204-15 施設整備費	1,198,269	245,633	952,636
004 **行政管理実施費**	131,173	136,271	△ 5,098
95016-2129-06 諸謝金	2,800	4,486	△ 1,686
95016-2122-08 職員旅費	5,485	5,961	△ 476
95016-2122-08 委員等旅費	1,764	2,667	△ 903
95016-2123-09 庁費	30,056	30,161	△ 105
95016-2123-09 情報処理業務庁費	74,776	74,011	765
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	14,584	17,234	△ 2,650
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,708	1,751	△ 43
005 **行政評価等実施費**	138,245	146,811	△ 8,566
95016-2129-06 諸謝金	2,654	4,463	△ 1,809
95016-2959-07 褒賞品費	1,709	1,709	0
95016-2122-08 職員旅費	15,509	16,107	△ 598
95016-2122-08 委員等旅費	1,246	1,092	154
95016-2123-09 庁費	103,484	109,506	△ 6,022
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,643	13,934	△ 291
006 **地方行政制度整備費**	412,138	1,218,015	△ 805,877
95016-2129-06 諸謝金	8,344	9,432	△ 1,088
95016-2959-07 褒賞品費	19,067	1,998	17,069

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	14,139	14,698	△ 559
95016-2122-08 委員等旅費	11,696	14,701	△ 3,005
95016-2123-09 庁費	343,530	313,389	30,141
95016-2123-09 情報処理業務庁費	12,292	0	12,292
95016-2123-09 市町村合併円滑化業務庁費	3,070	5,400	△ 2,330
95029-2815-16 市町村合併体制整備費補助金	0	788,397	△ 788,397
95016-2815-16 地方分権振興交付金	0	70,000	△ 70,000
007 **地域振興費**	4,097,676	4,710,198	△ 612,522
95016-2129-06 諸謝金	10,784	8,768	2,016
95016-2122-08 職員旅費	20,902	18,546	2,356
95016-2122-08 委員等旅費	16,588	15,456	1,132
95016-2122-08 外国人招へい旅費	461	1,569	△ 1,108
95016-2123-09 庁費	110,317	104,425	5,892
95016-2123-09 地方振興対策調査費	1,313,901	1,867,125	△ 553,224
95016-2123-09 土地建物借料	65,858	65,860	△ 2
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	963	547	416
95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	1,868,250	1,738,250	130,000
95016-2815-16 過疎地域等自立活性化推進交付金	689,652	889,652	△ 200,000
008 **地方財政制度整備費**	50,770	50,204	566
95016-2129-06 諸謝金	5,501	5,310	191

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	5,811	6,220	△ 409
95016-2122-08 委員等旅費	7,297	6,656	641
95016-2123-09 庁費	32,161	32,018	143
009 **地方交付税交付金**			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,434,303,800	15,208,774,500	225,529,300
010 **地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	132,800,000	123,300,000	9,500,000
011 **地方税制度整備費**	39,162	34,833	4,329
95016-2129-06 諸謝金	402	402	0
95016-2959-07 褒賞品費	758	758	0
95016-2122-08 職員旅費	5,248	5,900	△ 652
95016-2122-08 委員等旅費	503	503	0
95016-2123-09 庁費	32,251	27,270	4,981
012 **選挙制度等整備費**	201,283	53,680,020	△ 53,478,737
95013-2111-04 超過勤務手当	0	15,793	△ 15,793
95013-2111-05 委員手当	135	672	△ 537
95013-2129-06 諸謝金	4,031	4,315	△ 284
95013-2959-07 褒賞品費	0	302	△ 302
95013-2122-08 職員旅費	4,451	4,186	265
95013-2122-08 委員等旅費	6,637	6,319	318
95013-2123-09 庁費	79,618	144,439	△ 64,821
95013-2123-09 啓発広報費	83,268	284,800	△ 201,532
95013-2123-09 情報処理業務庁費	0	351,640	△ 351,640
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	320,366	△ 320,366
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	1,831,339	△ 1,831,339
95013-2123-09 新聞広告費	0	1,956,780	△ 1,956,780
95013-2123-09 候補者用自動車使用費	0	126,395	△ 126,395
95013-2123-09 候補者用通常葉書作成費	0	99,504	△ 99,504
95013-2123-09 候補者用ビラ作成費	0	143,754	△ 143,754
95013-2123-09 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	0	14,444	△ 14,444
95013-2123-09 候補者用自動車等立札及看板類作成費	0	40,275	△ 40,275
95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	0	250,338	△ 250,338
95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	23,143	25,794	△ 2,651
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	47,790,981	△ 47,790,981
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	267,584	△ 267,584
013 **電子政府・電子自治体推進費**	46,549,846	52,218,345	△ 5,668,499
95016-2129-06 諸謝金	8,003	7,510	493
95016-2122-08 職員旅費	14,756	14,123	633

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	2,042	2,578	△ 536
95016-2123-09	情報処理業務庁費	31,786,941	22,643,882	9,143,059
95016-2123-09	通信専用料	220,624	193,926	26,698
95016-2123-09	電子計算機等借料	218,265	191,098	27,167
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	5,514,796	△ 5,514,796
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	23,760	9,763,083	△ 9,739,323
95016-2865-16	個人番号カード交付事業費補助金	12,608,997	11,717,813	891,184
95016-2865-16	個人番号カード交付事務費補助金	1,666,458	2,169,536	△ 503,078
014	**情報通信技術研究開発推進費**	7,318,965	7,397,613	△ 78,648
95063-2129-06	諸謝金	5,341	5,928	△ 587
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	20,048	20,312	△ 264
95063-2122-08	職員旅費	4,497	4,344	153
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	13,687	13,512	175
95063-2122-08	委員等旅費	2,650	2,537	113
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3,398	3,134	264
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	495,535	918,014	△ 422,479
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	204,957	250,881	△ 45,924
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	1,882,444	1,967,582	△ 85,138
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	2,633,682	2,703,851	△ 70,169
95063-2405-16	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	255,333	212,667	42,666
13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	300,058	1,294,851	△ 994,793
13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,497,335	0	1,497,335
015	**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,301,501	29,330,611	△ 2,029,110
016	**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	43,000	43,000	0
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	4,754,906	13,011,511	△ 8,256,605
95063-2129-06	諸謝金	15,623	20,687	△ 5,064
95063-2122-08	職員旅費	25,906	29,371	△ 3,465
95063-2122-08	委員等旅費	11,224	16,666	△ 5,442
95063-2123-09	情報処理業務庁費	603,228	374,331	228,897
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	2,075,053	7,945,624	△ 5,870,571
95063-2123-09	通信専用料	396	396	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 電子計算機等借料	41,645	37,169	4,476
95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	432,000	694,047	△ 262,047
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	928,000	3,049,800	△ 2,121,800
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	621,831	611,353	10,478
95063-1825-16 地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	0	232,067	△ 232,067
020 **情報通信技術利用環境整備費**	5,905,742	5,122,101	783,641
95063-2129-06 諸謝金	10,040	11,784	△ 1,744
95063-2122-08 職員旅費	696	98	598
95063-2122-08 委員等旅費	3,446	3,954	△ 508
95063-2123-09 庁費	3,305	4,827	△ 1,522
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	453,300	401,370	51,930
95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費	131,664	128,754	2,910
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,009,034	428,179	580,855
95063-2825-16 情報通信基盤整備推進補助金	670,267	599,137	71,130
95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,543,993	3,543,998	△ 5
95063-2959-20 無線設備損失補償金	79,997	0	79,997
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	58,545,904	62,436,419	△ 3,890,515
95063-2111-02 職員基本給	158,438	156,562	1,876
95063-2111-03 職員諸手当	83,837	79,322	4,515
95063-2111-04 超過勤務手当	31,883	30,468	1,415
95063-2151-05 公務災害補償費	417	470	△ 53
95063-2111-05 退職手当	415,381	483,427	△ 68,046
95089-2111-05 児童手当	2,490	1,800	690
95063-2129-06 諸謝金	34,561	18,190	16,371
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	49,384	36,795	12,589
95063-2122-08 赴任旅費	4,681	4,917	△ 236
95063-2122-08 委員等旅費	4,676	2,879	1,797
95063-2202-08 施設施工旅費	5,338	3,786	1,552
95063-2123-09 庁費	233	146	87
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	19,559,942	8,106,042	11,453,900
95063-2123-09 通信専用料	436,320	288,322	147,998
95063-2123-09 電子計算機等借料	2,372,003	4,915,111	△ 2,543,108
95063-2123-09 土地建物借料	233,401	147,673	85,728
13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	12,222,977	9,261,245	2,961,732
95063-2204-15 施設整備費	4,804,769	3,021,460	1,783,309
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	16,994,569	34,827,668	△ 17,833,099
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	501,952	521,401	△ 19,449

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	17,641	0	17,641
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	510,734	501,811	8,923
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	31,900	0	31,900
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	68,377	26,924	41,453
022	**情報通信国際戦略推進費**	1,732,961	2,731,245	△ 998,284
95063-2129-06	諸謝金	8,721	9,083	△ 362
95063-2122-08	職員旅費	47,279	51,416	△ 4,137
95063-2122-08	委員等旅費	49	322	△ 273
95063-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	5,320	△ 5,320
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	186,246	190,648	△ 4,402
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	25,523	23,996	1,527
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	592,909	1,254,699	△ 661,790
95063-2123-09	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	18,264	17,018	1,246
95063-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	131,680	△ 131,680
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	219,919	271,296	△ 51,377
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	365,420	500,858	△ 135,438
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	131,452	168,654	△ 37,202
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	67,719	66,382	1,337
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	69,460	39,873	29,587
023	**郵政行政推進費**	428,926	485,940	△ 57,014
95016-2129-06	諸謝金	2,444	2,671	△ 227
95016-2122-08	職員旅費	34,603	47,369	△ 12,766
95016-2122-08	委員等旅費	459	287	172
95016-2123-09	庁費	68,985	106,793	△ 37,808
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	40,846	42,638	△ 1,792
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	224,268	243,543	△ 19,275
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	57,321	42,639	14,682
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	565,113	527,612	37,501
95016-2129-06	諸謝金	630	630	0
95016-2122-08	職員旅費	1,611	1,611	0
95016-2122-08	委員等旅費	5,943	5,943	0
95016-2123-09	庁費	10,400	10,400	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	2,610	4,012	△ 1,402
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	343,739	340,846	2,893

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	154,324	124,452	29,872
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	45,856	39,718	6,138
026	**恩給費**	280,399,634	325,748,603	△ 45,348,969
28099-2111-02	職員基本給	353,241	425,627	△ 72,386
28099-2111-03	職員諸手当	189,122	216,750	△ 27,628
28099-2111-04	超過勤務手当	19,655	24,711	△ 5,056
28099-2111-05	委員手当	1,697	1,697	0
28099-2111-05	非常勤職員手当	8,529	9,890	△ 1,361
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	211,334	210,688	646
28089-2111-05	児童手当	700	1,075	△ 375
28099-2129-06	諸謝金	1,104	1,104	0
28099-2122-08	職員旅費	1,721	2,394	△ 673
28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0
28099-2123-09	庁費	59,683	64,101	△ 4,418
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	285,733	292,281	△ 6,548
28199-2133-09	自動車重量税	80	0	80
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,124,362	2,218,461	△ 94,099
26091-2609-21	文官等恩給費	6,663,169	7,879,960	△ 1,216,791
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	270,479,177	314,399,537	△ 43,920,360

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**統計調査費**	22,073,265	28,560,965	△ 6,487,700
95016-2129-06	諸謝金	14,315	15,603	△ 1,288
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	190	221	△ 31
95016-2122-08	職員旅費	31,412	24,955	6,457
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	652	467	185
95016-2122-08	委員等旅費	19,401	9,527	9,874
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	11	11	0
95199-2123-09	政府開発援助庁費	32,288	32,311	△ 23
95016-2123-09	統計調査費	5,495,304	7,552,585	△ 2,057,281
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	8,294	8,294	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	69,344	69,344	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	6,295,319	10,766,699	△ 4,471,380
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	67,372	73,816	△ 6,444
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,801,601	9,791,592	10,009
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,200	1,496	△ 296
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	197,274	214,044	△ 16,770
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	39,288	0	39,288
028	**独立行政法人統計センター運営費**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	7,671,618	9,013,704	△ 1,342,086
029 **政党助成費**	31,797,234	32,037,885	△ 240,651
95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,547	23,547	0
95199-2715-16 政党交付金	31,773,687	32,014,338	△ 240,651
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2135-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000	28,340,000	0
031 **施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,200,000	7,200,000	0
計	16,144,509,787	16,037,473,941	107,035,846

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,708,803	6,724,343	△ 15,540	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	51,312	51,312	0	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	841,976	777,655	64,321	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,602,091	7,553,310	48,781	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,708,803	6,724,343	△ 15,540	95016-2129-06 諸謝金	612	612	0
95016-2111-02 職員基本給	3,415,111	3,453,140	△ 38,029	95016-2122-08 職員旅費	13,314	12,930	384
95016-2111-03 職員諸手当	1,811,110	1,810,114	996	95016-2122-08 委員等旅費	196	196	0
95016-2111-04 超過勤務手当	95,138	90,030	5,108	95016-2123-09 庁費	581,256	629,211	△ 47,955
95016-2111-05 非常勤職員手当	259,746	274,303	△ 14,557	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,951	2,990	△ 1,039
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	401,664	373,826	27,838	95016-2123-09 移転費	56,729	0	56,729
95089-2111-05 児童手当	35,475	41,085	△ 5,610	95016-2123-09 各所修繕	18,259	17,677	582

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	17,442	17,429	13
95016-2129-17 交際費	800	800	0
042 **行政評価等実施費**	893,288	828,967	64,321
95016-2129-06 諸謝金	32,728	33,339	△ 611
95016-2122-08 職員旅費	108,283	114,123	△ 5,840
95016-2122-08 委員等旅費	4,682	4,929	△ 247

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	307,726	314,643	△ 6,917
95016-2123-09 情報処理業務庁費	141,765	54,276	87,489
95016-2123-09 行政評価等地域計画調査費	7,524	7,524	0
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	290,580	300,133	△ 9,553
計	7,602,091	7,553,310	48,781

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,437,572	8,474,715	△ 37,143	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	42,000	42,000	0	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	20,180	11,496	8,684	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,459,985	3,428,839	31,146	「電波法」の規定による平成29年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	11,959,737	11,957,050	2,687	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,437,572	8,474,715	△ 37,143	95063-2123-09 庁費	510,512	510,731	△ 219
95063-2111-02 職員基本給	4,701,116	4,801,005	△ 99,889	95063-2123-09 土地建物借料	30,419	29,354	1,065
95063-2111-03 職員諸手当	2,280,010	2,288,728	△ 8,718	95063-2123-09 各所修繕	11,369	14,486	△ 3,117
95063-2111-04 超過勤務手当	276,492	275,833	659	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	75,998	75,738	260
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	389,544	314,684	74,860	95199-2133-09 自動車重量税	180	148	32
95089-2111-05 児童手当	40,890	41,670	△ 780	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	543	2,763	△ 2,220
95063-2129-06 諸謝金	993	993	0	95063-2129-17 交際費	396	400	△ 4
95063-2122-08 職員旅費	118,794	117,866	928	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	62,180	53,496	8,684
95063-2122-08 委員等旅費	316	316	0	95063-2129-06 諸謝金	2,710	2,974	△ 264

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 職員旅費	36,258	33,897	2,361
95063-2122-08 委員等旅費	1,976	1,976	0
95063-2123-09 庁費	21,236	14,649	6,587
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,459,985	3,428,839	31,146
95063-2111-02 職員基本給	1,369,396	1,398,910	△ 29,514
95063-2111-03 職員諸手当	643,830	639,714	4,116
95063-2111-04 超過勤務手当	87,360	88,820	△ 1,460
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	37,657	19,496	18,161
95089-2111-05 児童手当	14,550	14,550	0
95063-2129-06 諸謝金	3,478	2,283	1,195
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	101,386	118,400	△ 17,014
95063-2122-08 委員等旅費	22	1,037	△ 1,015
95063-2123-09 庁費	9,026	6,347	2,679
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	915,571	812,338	103,233
95063-2123-09 通信専用料	61,391	94,930	△ 33,539
95063-2123-09 土地建物借料	187,587	202,406	△ 14,819
95063-2123-09 各所修繕	8,568	8,983	△ 415
95199-2133-09 自動車重量税	563	1,025	△ 462
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	11,959,737	11,957,050	2,687

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	498,318	489,780	8,538	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	59,316	59,715	△ 399	「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	557,634	549,495	8,139	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	557,634	549,495	8,139	95016-2122-08 職員旅費	9,472	9,723	△ 251
95016-2111-02 職員基本給	275,928	274,887	1,041	95016-2122-08 委員等旅費	5,756	5,883	△ 127
95016-2111-03 職員諸手当	141,702	137,885	3,817	95016-2122-08 参考人等旅費	150	170	△ 20
95016-2111-04 超過勤務手当	19,451	19,417	34	95016-2123-09 庁費	56,752	53,674	3,078
95016-2111-05 委員手当	6,375	6,406	△ 31	95016-2123-09 情報処理業務庁費	103	103	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,040	3,969	71	95016-2123-09 各所修繕	860	838	22
95089-2111-05 児童手当	2,210	1,800	410	95199-2133-09 自動車重量税	120	25	95
95016-2129-06 諸謝金	34,622	34,622	0	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,928,254	1,861,013	67,241	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	329,110	327,405	1,705	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	073 **消防庁施設費**	95 消防庁施設整備に必要な経費	71,146	0	71,146	消防庁施設の整備
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,655,665	12,186,560	△ 2,530,895	1 消防防災体制等の整備を図るための消防防災設備の整備、情報システムの開発及び運用等 2 地方公共団体に対する緊急消防援助隊設備及び消防防災施設整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	595,647	525,272	70,375	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	12,579,822	14,900,250	△ 2,320,428	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,257,364	2,188,418	68,946	95014-2111-04 超過勤務手当	115,227	113,944	1,283
95014-2111-02 職員基本給	905,067	882,338	22,729	95014-2111-05 委員手当	832	1,290	△ 458
95014-2111-03 職員諸手当	481,678	451,695	29,983	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,559	7,768	3,791

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	15,060	16,200	△ 1,140
95014-2129-06 諸謝金	18,882	18,349	533
95014-2959-07 報償費	59,100	64,000	△ 4,900
95014-2959-07 褒賞品費	13,914	15,073	△ 1,159
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	89,894	98,363	△ 8,469
95014-2122-08 職員旅費	12,268	12,111	157
95014-2122-08 委員等旅費	7,058	5,627	1,431
95014-2123-09 庁費	124,513	125,027	△ 514
95014-2123-09 校費	300,781	301,308	△ 527
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	26,128	0	26,128
95014-2123-09 通信専用料	63	63	0
95014-2123-09 各所修繕	74,963	75,101	△ 138
95199-2133-09 自動車重量税	377	161	216
073 **消防庁施設費**	71,146	0	71,146
95014-1202-08 施設施工旅費	190	0	190
95014-1203-09 施設施工庁費	756	0	756
95014-1204-15 施設整備費	70,200	0	70,200
072 **消防防災体制等整備費**	10,251,312	12,711,832	△ 2,460,520
95014-2129-06 諸謝金	12,348	12,969	△ 621
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,340	1,755	△ 415
95014-2959-07 褒賞品費	10,674	10,674	0
95014-2122-08 職員旅費	40,295	37,315	2,980
13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	18,159	16,114	2,045
95014-2122-08 委員等旅費	31,161	31,790	△ 629
13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	1,210	1,887	△ 677
95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	1,313	△ 1,313
95014-2123-09 校費	85,990	98,570	△ 12,580
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	2,516,284	4,157,846	△ 1,641,562
13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	450,270	378,248	72,022
95014-2123-09 情報処理業務庁費	490,783	812,738	△ 321,955
95014-2123-09 消防防災通信維持費	150,327	130,253	20,074
95014-2123-09 通信専用料	17,567	17,567	0
95014-2123-09 土地建物借料	2,561	2,561	0
95199-2133-09 自動車重量税	68	100	△ 32
95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	10,754	△ 10,754
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	185	△ 185
13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	124,668	127,268	△ 2,600
95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,895,287	4,895,287	0
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,299,503	1,436,555	△ 137,052

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2865-16	主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金	0	431,142	△ 431,142
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	92,817	88,941	3,876
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
計		12,579,822	14,900,250	△ 2,320,428

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	○	○	○			○	
	地域振興費のうち							
	地方振興対策調査費(ふるさとワーキングホリデー事業費に限る。)	○					○	
	地域経済循環創造事業交付金	○		○	○		○	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	電子政府・電子自治体推進費のうち							
	情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費及び情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費に限る。)	○	○				○	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	個人番号カード交付事業費補助金	○	○				○	申請の遅延

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	個人番号カード交付事務費補助金	○	○				○	申請の遅延
	情報通信技術研究開発推進費のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費に限る。)	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費及び海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)	○	○				○	同
	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	○	○				○	同
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	同
	情報通信技術高度利活用推進費のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(経理検査等業務経費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開助成事業費に限る。)	○					○	
	情報通信技術利用環境整備費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信基盤整備推進補助金	○	○	○	○	○	○	
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	施設施工旅費	○	○	○		○	○	
	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○		○	○	
	無線システム普及支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信国際戦略推進費　のうち							
	情報通信国際戦略推進業務庁費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	恩給費のうち							
	恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国会議員互助年金							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難
	文官等恩給費							同
	旧軍人遺族等恩給費							同
管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費のうち							
	移転費(和歌山行政評価事務所の移転関係経費に限る。)	○	○					
消防庁	(項) 消防庁施設費	○	○	○		○	○	
	消防防災体制等整備費のうち							
	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化事業費のうち拠点機能形成車等配備経費及びエネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)	○	○				○	
	消防防災技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)	○	○				○	
	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
総務本省	庁舎等管理運営業務	128,053	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費			
					（目）庁費	37,543	90,510	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	332,375	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		18,669	313,706	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）総務本省共通費			
					（目）庁費	6,293	16,682	
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	12,376	297,024	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	1,204,575	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		200,933	1,003,642	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 総務本省共通費			
					(目) 校費	14,073	135,100	
					(項) 電波利用料財源電波監視等実施費	42,818	134,150	
					(目) 電波監視等業務庁費	12,374	12,374	
					(目) 電子計算機等借料	30,444	121,776	
					(項) 統計調査費			
					(目) 統計調査費	144,042	734,392	
	電子計算機借入れ等	558,507	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		140,562	417,945	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 総務本省共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	2,469	4,776	
					(項) 電子政府・電子自治体推進費			
					(目) 情報処理業務庁費	134,008	397,412	
					(項) 情報通信技術高度利活用推進費			
					(目) 電子計算機等借料	4,085	15,757	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	総務省施設整備	172,366	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 総務本省施設費			
					(目) 施設整備費	43,299	129,067	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	地方公共団体共同データベース運用	90,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地域振興費			
					(目) 地方振興対策調査費	30,000	60,000	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方移住・交流相談支援窓口業務	97,140	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 地域振興費			
					(目) 地方振興対策調査費	24,285	72,855	地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報提供ネットワークシステム管理	453,312	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	453,312	情報提供ネットワークシステムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共通情報検索システム整備	75,600	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費			
					(目) 情報処理業務庁費	37,800	37,800	共通情報検索システムの整備については、多くの日数を要するため
	政府情報システム基盤運用	9,885,895	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費			
					(目) 情報処理業務庁費	1,300,836	8,585,059	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	政府情報システム基盤整備	1,772,489	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	785,019	987,470	政府情報システム基盤の整備については、多くの日数を要するため
	政府共通ネットワークシステム開発等	7,818,990	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	551,232	7,267,758	政府共通ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
	政府共通ネットワークシステム運用	3,866,741	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	1,933,189	1,933,552	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	2,510,883	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	663,852	1,847,031	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子政府総合窓口システム等運用	43,098	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 電子計算機等借料	14,366	28,732	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	電気通信行政情報システム整備	71,788	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）情報通信技術高度利活用推進費			
					（目）情報処理業務庁費	35,894	35,894	電気通信行政情報システムの整備については、多くの日数を要するため
	迷惑メール分析・処理システム運用	86,400	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）情報通信技術利用環境整備費			
					（目）情報通信技術研究開発調査費	17,280	69,120	迷惑メール分析・処理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合無線局監理システム運用	21,954,159	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	4,195,735	17,758,424	
					（目）電波監視等業務庁費	3,144,762	4,880,499	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）通信専用料	98,037	420,499	
					（目）電子計算機等借料	756,477	12,103,648	
					（目）土地建物借料	196,459	353,778	
	電波監視施設整備	394,639	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）施設整備費	258,606	136,033	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
	恩給事務総合システム開発	351,135	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）恩給費			
					（目）恩給支給業務庁費	69,650	281,485	恩給事務総合システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	外国人恩給	年額　812	平成29年度	平成29年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	99	年額　599 以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成29年7月以降の年金につき年額812千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計局ホームページ移行業務	29,376	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	22,982	6,394	統計局ホームページ移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統計業務基盤システム運用	379,702	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	0	379,702	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学技術研究調査事業	76,584	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	26,128	50,456	科学技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事業所母集団情報整備支援システム開発	496,761	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	349,506	147,255	事業所母集団情報整備支援システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	次期小売物価統計調査システム開発支援業務	56,203	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	19,621	36,582	次期小売物価統計調査システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	単身世帯調査事業	738,019	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	420,359	317,660	単身世帯調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
管区行政評価局	車両借入れ	26,845	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	5,369	21,476	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	55,197	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	18,497	36,700	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	54,501	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	18,783	35,718	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	190,620	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	190,620	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	228	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	38	190	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	24,053	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）行政評価等実施費 （目）情報処理業務庁費	8,197	15,856	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合通信局	車両借入れ	33,905	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費 （目）庁費	6,781	27,124	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,296	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	216	1,080	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
消防庁	庁舎管理運営業務	25,898	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁費	6,879	19,019	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防ロボット開発	575,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 消防防災体制等整備費 (目) 消防防災技術研究開発業務庁費	280,000	295,000	消防ロボットの開発については、多くの日数を要するため

総　務　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		25												220,520
一般職		外　358（6箇月） 内　334（6箇月） 4,803												19,506,413
	指定職俸給表	64												661,500
	行政職俸給表(一)	外　358（6箇月） 内　334（6箇月） 4,611		30	外　6 内　6 101	外　16 内　13 143	外　43 内　43 242	外　15 内　15 583	外　72 内　86 758	外　68 内　64 938	外　52 内　55 1,297	外　74 内　52 385	外　12 134	18,363,910
	行政職俸給表(二)	59							4	15	38	2	－	144,916
	研究職俸給表	28						－	8	7	9	4	－	134,596
	医療職俸給表(一)	2							－	－	－	2	－	11,275
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	－	2	－	－	7,343
	医療職俸給表(三)	3					－	－	－	－	－	3	－	10,757
	専門スタッフ職俸給表	32								－	23	9	－	162,978
	検察官	2												9,138
合計		4,828												19,726,933

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外　35(6箇月) 内　13(6箇月) 2,634												10,523,021
特別職		21												168,356
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	地方財政審議会委員	5												
	行政不服審査会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　35(6箇月) 内　13(6箇月) 2,613												10,354,665
	指定職俸給表	42												449,760
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	10												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	地域力創造審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外　35 内　13 2,518		28	74	外　1 内　2 97	内　1 146	348	内　5 313	344	内　5 821	外　22 244	外　12 103	9,678,532

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審理官	1			1									
	課長	内 2 103		26	66	内 2 11								
	室長	外 1 151			5	外 1 82	64							
	課長補佐	内 2 457					内 1 61	238	内 1 158					
	係長	内 1 826								263	内 1 563			
	主任	71									29	42		
	専門職	内 8 527					10	96	内 4 143	67	内 4 211			
	技術職員	60									2	54	4	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	1							1					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	同専門職	4						2	2					
	統計研究・研修所長	1		1										
	統計研究・研修所次長	1				1								
	同課長	8					5	2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研究・研修所課長補佐	4							4					
	同係長	9								4	5			
	同専門職	12						3	1	3	5			
	一般職員	外 34 247										外 22 148	外 12 99	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							3	1	9	1	－	35,587
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							－	－	－	2	－	11,275
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	－	2	－	－	7,343
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					－	－	－	－	－	3	－	10,757
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	31								－	22	9	－	156,363
	検察官													
	課長補佐	1												5,048
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		外 323（6箇月） 内 321（6箇月） 751												2,955,452
	指定職俸給表													
	局長	7												66,168
	行政職俸給表(一)	外 323 内 321 716		—	外 6 内 6 11	外 15 内 11 15	外 43 内 42 42	外 15 内 15 99	外 72 内 81 149	外 68 内 64 136	外 52 内 50 126	外 52 内 52 114	24	2,836,642

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局長	1			1									
	部長	外 17 内 14 15			外 5 内 6 6	外 11 内 8 9	外 1							
	部次長	外 15 内 7 7					外 6 内 5 5	外 9 内 2 2						
	課長	外 8 内 3 79					外 2	内 3 78	外 6 1					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	23	8		
	管理官	外 4 内 1 1					外 4 内 1 1							
	地域総括評価官	内 43 43				内 3 3	内 36 36	内 4 4						
	分室長	外 3						外 3						
	専門職	外 2 内 241 404						内 1 1	内 74 118	内 64 113	外 2 内 50 85	内 52 87		
	行政評価事務所長	外 32 7			外 1 4	外 4 3	外 27							
	行政評価事務所次長	外 5 内 5 7					外 3	外 2 内 5 7						
	同課長	外 114 内 7 29						外 1 7	外 66 内 7 15	外 47 7				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	外 21								外 21				
	同係長	外 25 15									外 19 8	外 6 7		
	同専門職	外 77 22									外 31 10	外 46 12		
	一般職員	24											24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							―	4	23	1	―	52,642
総合通信局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,233												5,297,537
	指定職俸給表													
	局長	7												67,536
	行政職俸給表(一)	1,211		1	6	20	35	117	271	437	304	18	2	5,180,720
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					2							
	課長	149						116	33					
	課長補佐	98							75	23				
	係長	65								45	20			
	主任	30									25	5		
	専門職	767					11	1	163	369	223			
	技術職員	50									36	13	1	
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15							1	8	6	—	—	49,281
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		39												223,563
特別職		4												52,164
	公害等調整委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		35												171,399
	指定職俸給表	2												18,948
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	30		—	5	3	4	5	3	4	6	—	—	138,202
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,544
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	6,615
	検察官													
	特別専門官	1												4,090
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		171												727,360
	指定職俸給表	6												59,088
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	136		1	5	8	15	14	22	17	40	9	5	529,814
	課長	5		1	4									
	室長	10				8	2							
	課長補佐	30					10	9	11					
	係長	51								13	38			
	専門職	16					1	3	9	2	1			
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	14										9	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,862
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	134,596
	部長等研究員	24							8	7	9			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
08 **法務省所管合計**	750,388,317	768,062,111	△ 17,673,794	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	750,388,317	768,062,111	△ 17,673,794	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	126,879,772	128,922,219	△ 2,042,447	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	280,482	200,872	79,610	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	49,103	59,651	△ 10,548	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	127,738	122,782	4,956	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,481,531	16,070,171	△ 588,640	「総合法律支援法」に基づく 1　日本司法支援センター評価委員会の運営等 2　国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	557,563	547,549	10,014	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,049	9,785	2,264	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	20,982	9,638	11,344	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,806,609	14,521,593	285,016	日本司法支援センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	42,468	44,221	△ 1,753	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	160,818	133,691	27,127	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	457,370	441,893	15,477	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,435	1,452	△ 17	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,638	9,725	△ 87	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,300,368	1,445,680	△ 145,312	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,891,119	1,838,257	52,862	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,312,330	1,243,907	68,423	1　出入国管理に関する企画及び調整 2　「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3　「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	21,403,013	38,394,302	△16,991,289	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,579,129	1,699,565	△　120,436	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法務本省計	188,623,282	207,966,718	△19,343,436	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	127,209,357	129,182,742	△　1,973,385	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	175,093	177,948	△　2,855
95014-2111-02 職員基本給	5,267,220	5,129,641	137,579	95014-2151-05 公務災害補償費	491,985	485,431	6,554
95014-2111-03 職員諸手当	2,583,123	2,435,441	147,682	95014-2111-05 退職手当	33,330,939	35,490,033	△ 2,159,094
95014-2111-04 超過勤務手当	795,855	770,807	25,048	95089-2111-05 児童手当	70,665	72,280	△　1,615
95014-2111-05 委員手当	48,453	55,562	△　7,109	95014-2129-06 諸謝金	27,223	25,429	1,794
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,329	19,257	72	95014-2959-07 報償費	1,705	1,705	0
95014-2111-05 休職者給与	694,428	683,566	10,862	95014-2122-08 職員旅費	230,548	229,233	1,315

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費	1,376	0	1,376
95014-2122-08	外国留学旅費	52,508	67,651	△ 15,143
95014-2122-08	赴任旅費	11,478	11,478	0
95014-2122-08	委員等旅費	16,280	20,020	△ 3,740
95014-2122-08	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備外国人招へい旅費	8,352	0	8,352
95014-2122-08	参考人等旅費	61	61	0
95014-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,020	△ 2,020
95014-2123-09	庁費	1,250,866	1,269,554	△ 18,688
95014-2123-09	情報処理業務庁費	372,765	408,614	△ 35,849
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,473	3,473	0
95014-2123-09	司法国際化業務庁費	90,525	92,668	△ 2,143
95014-2123-09	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費	4,602	0	4,602
95014-2123-09	庁舎等撤去費	120,876	0	120,876
95014-2123-09	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備招へい外国人滞在費	1,042	0	1,042
95014-2123-09	各所修繕	1,651,264	1,823,490	△ 172,226
95199-2133-09	自動車重量税	647	134	513
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	132	△ 132
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	64,547,957	63,515,214	1,032,743
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	14,594,100	15,670,986	△ 1,076,886
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	18,173	58,351	△ 40,178
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	143,791	147,287	△ 3,496
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	57,049	63,322	△ 6,273
95014-2725-16	政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	103,617	29,856	73,761
95014-2129-17	交際費	1,989	2,098	△ 109
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	420,000	420,000	0
002	**基本法制整備費**	127,738	122,782	4,956
95014-2129-06	諸謝金	3,226	1,516	1,710
95014-2122-08	職員旅費	13,655	15,710	△ 2,055
95014-2122-08	委員等旅費	478	478	0
95014-2123-09	庁費	110,379	105,078	5,301
003	**司法制度改革推進費**	16,072,125	16,637,143	△ 565,018
95014-2111-05	委員手当	42,431	39,485	2,946
95014-2129-06	諸謝金	128,661	135,768	△ 7,107
95014-2122-08	職員旅費	5,972	6,422	△ 450
95014-2122-08	委員等旅費	18,678	19,296	△ 618
95014-2123-09	庁費	24,341	11,895	12,446

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	7,184	4,281	2,903
95014-2123-09	司法試験業務庁費	366,783	353,300	13,483
95014-2125-14	国選弁護人確保業務等委託費	15,478,075	16,066,696	△ 588,621
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	14,806,609	14,521,593	285,016
005	**検察企画調整費**	42,468	44,221	△ 1,753
95014-2129-06	諸謝金	132	132	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	5,114	6,679	△ 1,565
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,296	4,460	△ 164
95014-2123-09	庁費	30,952	30,976	△ 24
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	356	356	0
95014-2123-09	調査活動費	1,518	1,518	0
006	**矯正企画調整費**	160,818	133,691	27,127
95014-2111-05	委員手当	73,774	66,977	6,797
95014-2129-06	諸謝金	2,419	2,419	0
95014-2959-07	褒賞品費	959	959	0
95014-2122-08	職員旅費	1,556	1,556	0
95014-2122-08	委員等旅費	2,306	2,317	△ 11
95014-2123-09	庁費	8,312	7,723	589
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	64,292	44,540	19,752
95014-2959-23	貸費生貸与金	7,200	7,200	0
007	**更生保護企画調整推進費**	458,805	443,345	15,460
95014-2129-06	諸謝金	1,383	1,166	217
95014-2959-07	褒賞品費	5,081	4,779	302
95014-2122-08	職員旅費	2,816	2,465	351
95014-2122-08	委員等旅費	339	0	339
95014-2122-08	外国人招へい旅費	8,114	0	8,114
95014-2123-09	庁費	18,152	17,193	959
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	797	0	797
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	422,123	417,742	4,381
008	**債権管理回収業審査監督費**	9,638	9,725	△ 87
95014-2122-08	職員旅費	308	308	0
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	3,284	3,284	0
95014-2123-09	庁費	6,046	6,133	△ 87
009	**人権擁護推進費**	1,300,368	1,445,680	△ 145,312
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	1,258,364	1,403,696	△ 145,332
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,004	41,984	20
010	**訟務費**	1,891,119	1,838,257	52,862
95191-2129-06	諸謝金	201,233	201,233	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08 訟務旅費	201,715	206,992	△ 5,277
95191-2122-08 委員等旅費	5,524	5,524	0
95191-2123-09 訟務庁費	781,976	723,837	58,139
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,171	67,171	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
011 **出入国管理企画調整推進費**	1,312,330	1,243,907	68,423
95014-2111-05 委員手当	78,451	79,491	△ 1,040
95014-2129-06 諸謝金	78,975	73,950	5,025
95014-2122-08 職員旅費	13,248	13,659	△ 411
95014-2122-08 委員等旅費	11,755	14,065	△ 2,310
95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,679	1,679	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	26,092	33,561	△ 7,469
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	226,204	222,338	3,866
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	423	423	0
95014-2123-09 調査活動費	537	537	0
95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	834,971	778,241	56,730
95014-2405-16 外国人技能実習機構交付金	39,995	25,963	14,032
012 **法務省施設費**	23,652,778	40,644,067	△ 16,991,289
95014-1202-08 施設施工旅費	55,246	87,958	△ 32,712
95014-1203-09 施設施工庁費	55,505	171,404	△ 115,899
95014-1204-15 施設整備費	21,292,262	33,684,940	△ 12,392,678
95014-1204-15 不動産購入費	2,249,765	6,699,765	△ 4,450,000
013 **法務行政情報化推進費**			
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,579,129	1,699,565	△ 120,436
計	188,623,282	207,966,718	△ 19,343,436

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	2,412,819	1,755,210	657,609	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	36,437	42,120	△ 5,683	刑事政策に関する有効適切な 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	258,298	225,931	32,367	1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,707,554	2,023,261	684,293	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	2,412,819	1,755,210	657,609	95014-2123-09 情報処理業務庁費	27,559	46,163	△ 18,604
95014-2111-02 職員基本給	565,273	560,588	4,685	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	47,414	0	47,414
95014-2111-03 職員諸手当	265,678	259,224	6,454	95199-2133-09 自動車重量税	50	0	50
95014-2111-04 超過勤務手当	12,752	12,616	136	95014-2129-17 交際費	249	0	249
95089-2111-05 児童手当	7,825	6,545	1,280	022 **法務調査研究費**	36,437	42,120	△ 5,683
95014-2129-06 諸謝金	15,656	14,575	1,081	95014-2209-06 諸謝金	1,582	2,028	△ 446
95014-2122-08 職員旅費	282,389	281,078	1,311	95014-2202-08 職員旅費	5,076	5,005	71
95014-2122-08 赴任旅費	5,836	1,462	4,374	95014-2202-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2123-09 庁費	517,550	519,636	△ 2,086	95014-2203-09 試験研究費	29,708	35,016	△ 5,308
95014-2123-09 研修所庁費	664,588	53,323	611,265	023 **国際協力推進費**	258,298	225,931	32,367

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	54,909	54,301	608
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	56,285	47,758	8,527
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	12,110	13,503	△ 1,393
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	52,376	37,585	14,791
95014-2123-09	政府開発援助庁費	70,437	63,243	7,194
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	940	976	△ 36
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	11,241	8,565	2,676
計		2,707,554	2,023,261	684,293

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	101,018,164	99,669,114	1,349,050	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	4,916,883	4,999,304	△ 82,421	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,331,263	3,375,335	△ 44,072	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	109,266,310	108,043,753	1,222,557	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	101,018,164	99,669,114	1,349,050	95014-2123-09 庁舎等撤去費	60,564	7,830	52,734
95014-2111-02 職員基本給	62,182,707	61,677,770	504,937	95014-2123-09 土地建物借料	19,058	18,055	1,003
95014-2111-03 職員諸手当	29,541,386	28,882,784	658,602	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,700	63,217	△ 7,517
95014-2111-04 超過勤務手当	2,160,439	2,231,380	△ 70,941	95199-2133-09 自動車重量税	6,382	3,385	2,997
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	867,531	637,334	230,197	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,906	25,709	△ 5,803
95089-2111-05 児童手当	699,775	711,450	△ 11,675	95014-2129-17 交際費	3,477	3,477	0
95014-2122-08 職員旅費	4,856	4,857	△ 1	032 **検察費**	4,916,883	4,999,304	△ 82,421
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	362,374	0	95014-2129-06 諸謝金	815,987	813,359	2,628
95014-2123-09 庁費	4,981,842	4,977,903	3,939	95014-2122-08 検察旅費	599,205	600,356	△ 1,151
95014-2123-09 情報処理業務庁費	52,167	61,589	△ 9,422	95014-2122-08 参考人等旅費	268,925	269,139	△ 214

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 選挙取締旅費	0	8,550	△ 8,550
95014-2123-09 検察業務庁費	3,230,884	3,295,148	△ 64,264
95014-2123-09 選挙取締庁費	0	10,870	△ 10,870
95014-2959-19 予納金	200	200	0
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0
033 **検察運営費**	3,331,263	3,375,335	△ 44,072
95014-2129-06 諸謝金	12,464	12,464	0
95014-2959-07 報償費	5,100	5,100	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	114,366	127,529	△ 13,163
95014-2122-08 委員等旅費	1,311	1,311	0
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	6,315	8,315	△ 2,000
95014-2122-08 司法修習生旅費	4,606	5,327	△ 721
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,934,785	1,931,749	3,036
95014-2123-09 検察業務庁費	1,212,680	1,238,904	△ 26,224
95014-2123-09 調査活動費	39,636	44,636	△ 5,000
計	109,266,310	108,043,753	1,222,557

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,694,826	2,644,581	50,245	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	869,103	792,555	76,548	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	133,259,513	132,197,166	1,062,347	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,573,677	18,316,851	256,826	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,695,834	9,476,611	219,223	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	18,023	16,670	1,353	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,213,235	7,427,175	△ 1,213,940	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	45,480,904	46,633,256	△ 1,152,352	矯正施設における 1　被収容者の収容 2　受刑者に対する矯正処遇の実施等 3　少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4　少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5　「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,623,169	15,989,838	633,331	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	233,428,284	233,494,703	△ 66,419	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	165,110,976	163,444,434	1,666,542
95014-2111-02 職員基本給	96,445,922	96,291,148	154,774
95014-2111-03 職員諸手当	43,956,487	42,690,003	1,266,484
95014-2111-04 超過勤務手当	18,408,828	18,395,034	13,794
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,060,104	989,060	71,044
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	246,046	163,407	82,639
95089-2111-05 児童手当	1,888,485	1,862,055	26,430
95014-2129-06 諸謝金	21,289	21,289	0
95014-2959-07 褒賞品費	1,854	1,854	0
95014-2122-08 職員旅費	273,204	272,591	613
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	282,109	0
95014-2123-09 庁費	2,291,287	2,292,577	△ 1,290
95014-2123-09 情報処理業務庁費	83,638	32,784	50,854
95014-2123-09 土地建物借料	103,933	103,933	0
95199-2133-09 自動車重量税	19,362	19,088	274
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	28,263	27,337	926
95014-2129-17 交際費	165	165	0
042 **矯正管理業務費**	6,213,235	7,427,175	△ 1,213,940
95014-2129-06 諸謝金	21,245	20,773	472

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	140,318	147,173	△ 6,855
95014-2122-08 赴任旅費	156,839	135,485	21,354
95014-2122-08 委員等旅費	36,649	34,033	2,616
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,114,400	6,346,420	△ 1,232,020
95014-2123-09 看守等被服費	743,372	742,879	493
95014-2123-09 調査活動費	412	412	0
043 **矯正収容費**	45,480,904	46,633,256	△ 1,152,352
95014-2129-06 諸謝金	911,576	904,441	7,135
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	1,861,396	1,906,748	△ 45,352
95014-2129-06 職業能力習得報奨金	9,869	10,735	△ 866
95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	10,987	11,015	△ 28
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	978	980	△ 2
95014-2719-06 職業補導死傷手当	49	49	0
95014-2122-08 収容業務旅費	464,939	462,274	2,665
95014-2122-08 作業業務旅費	117,729	118,155	△ 426
95014-2122-08 護送旅費	499,242	516,313	△ 17,071
95014-2122-08 被収容者旅費	129,082	133,280	△ 4,198
95014-2122-08 帰住旅費	25,929	26,786	△ 857

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 収容諸費	22,240,800	22,762,420	△ 521,620
95014-2123-09 作業諸費	2,810,699	2,876,357	△ 65,658
95014-2123-09 被収容者被服費	535,324	702,519	△ 167,195
95014-2123-09 作業場等借料	10,113	10,113	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,342,346	10,780,874	△ 438,528
95014-2123-10 原材料費	203,454	206,916	△ 3,462
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,306,247	5,203,136	103,111
044 **矯正施設民間開放推進費**	16,623,169	15,989,838	633,331
95014-2122-08 職員旅費	324	324	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,854,257	2,857,380	△ 3,123
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	13,768,588	13,132,134	636,454
計	233,428,284	233,494,703	△ 66,419

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	13,544,882	13,258,775	286,107	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	12,345,514	12,092,553	252,961	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5　犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	251,131	244,942	6,189	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	26,141,527	25,596,270	545,257	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	13,544,882	13,258,775	286,107	95014-2129-06 諸謝金	0	15,155	△ 15,155
95014-2111-02 職員基本給	8,080,892	7,925,245	155,647	95014-2122-08 職員旅費	13,561	13,599	△ 38
95014-2111-03 職員諸手当	4,077,487	3,936,257	141,230	95014-2122-08 赴任旅費	53,444	53,444	0
95014-2111-04 超過勤務手当	305,450	298,845	6,605	95014-2122-08 委員旅費	1,507	1,417	90
95014-2111-05 委員手当	27,538	26,233	1,305	95014-2123-09 庁費	688,381	688,484	△ 103
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	164,079	167,000	△ 2,921	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,431	7,243	188
95089-2111-05 児童手当	112,930	109,750	3,180	95014-2123-09 土地建物借料	2,796	6,432	△ 3,636

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,296	7,313	△ 17
95199-2133-09	自動車重量税	1,095	1,121	△ 26
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	32	34	△ 2
95014-2129-17	交際費	963	1,203	△ 240
052	**更生保護活動費**	12,596,645	12,337,495	259,150
95014-2129-06	諸謝金	90,805	79,044	11,761
95014-2609-06	保護観察対象者等職業補導給付金	574,560	548,880	25,680
95014-2609-06	食事費給与金	1,233	1,305	△ 72
95014-2959-07	褒賞品費	20,224	20,964	△ 740
95014-2122-08	更生保護業務旅費	231,658	240,641	△ 8,983
95014-2122-08	研修生旅費	38,024	33,601	4,423
95014-2122-08	参考人等旅費	115	115	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	3,319	3,335	△ 16
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,799,835	1,747,189	52,646
95014-2123-09	被保護者被服費	6,589	7,337	△ 748
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	12,688	12,688	0
95014-2125-14	更生保護委託費	5,026,746	4,813,424	213,322
95014-2129-18	保護司実費弁償金	4,790,849	4,828,972	△ 38,123
計		26,141,527	25,596,270	545,257

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	71,657,536	71,458,975	198,561	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	50,487,835	50,788,246	△ 300,411	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	2,203,085	1,921,948	281,137	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	2,008,567	1,815,132	193,435	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	126,357,023	125,984,301	372,722	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	71,657,536	71,458,975	198,561	95014-2122-08 職員旅費	173,891	172,473	1,418
95014-2111-02 職員基本給	39,257,430	39,644,459	△ 387,029	95014-2122-08 赴任旅費	266,653	266,653	0
95014-2111-03 職員諸手当	19,643,213	19,427,390	215,823	95014-2123-09 庁費	4,307,852	4,308,583	△ 731
95014-2111-04 超過勤務手当	4,065,547	4,091,646	△ 26,099	95014-2123-09 情報処理業務庁費	914,554	982,901	△ 68,347
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,819,465	1,398,126	421,339	95014-2123-09 庁舎等撤去費	112,723	68,768	43,955
95089-2111-05 児童手当	462,790	469,390	△ 6,600	95014-2123-09 土地建物借料	439,044	430,665	8,379
95014-2129-06 諸謝金	10,190	11,790	△ 1,600	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	172,058	172,485	△ 427
95014-2959-07 褒賞品費	43	43	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,048	3,343	△ 295

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,813	8,902	△ 1,089
95014-2129-17 交際費	1,222	1,358	△ 136
064 **登記事務処理費**	50,487,835	50,788,246	△ 300,411
95014-2111-05 委員手当	368,285	329,059	39,226
95014-2129-06 諸謝金	4,037	3,779	258
95014-2122-08 登記業務旅費	178,999	192,045	△ 13,046
95014-2122-08 委員等旅費	7,844	6,151	1,693
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	32,320,356	33,866,663	△ 1,546,307
95014-2123-09 登記業務庁費	10,387,759	8,734,315	1,653,444
95014-2123-09 土地建物借料	118,850	113,446	5,404
95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,101,705	7,542,788	△ 441,083
062 **国籍等事務処理費**	2,203,085	1,921,948	281,137
95014-2122-08 民事業務旅費	23,398	25,768	△ 2,370
95014-2123-09 民事業務庁費	2,064,510	1,777,628	286,882
95014-2919-25 供託金利子	115,177	118,552	△ 3,375
063 **人権擁護活動費**	2,008,567	1,815,132	193,435
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	28,834	33,484	△ 4,650
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	734,973	619,749	115,224
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,244,760	1,161,899	82,861
計	126,357,023	125,984,301	372,722

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	29,120,232	27,718,810	1,401,422	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	20,009,508	22,526,724	△ 2,517,216	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続 4　難民の認定等 5　被退去強制者の護送、収容、送還等
		地方入国管理官署計	49,129,740	50,245,534	△ 1,115,794	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	29,120,232	27,718,810	1,401,422	95014-2123-09 庁費	1,423,320	1,423,437	△ 117
95014-2111-02 職員基本給	16,956,614	16,188,671	767,943	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,632	5,343	289
95014-2111-03 職員諸手当	8,063,008	7,550,486	512,522	95014-2123-09 土地建物借料	7,920	0	7,920
95014-2111-04 超過勤務手当	2,135,583	1,992,282	143,301	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,936	7,936	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	136,447	184,672	△ 48,225	95199-2133-09 自動車重量税	4,002	3,049	953
95089-2111-05 児童手当	244,915	227,875	17,040	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	626	830	△ 204
95014-2959-07 報償費	60	60	0	95014-2129-17 交際費	165	165	0
95014-2122-08 職員旅費	6,881	6,881	0	072 **出入国管理業務費**	20,009,508	22,526,724	△ 2,517,216
95014-2122-08 赴任旅費	127,123	127,123	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	21,868	21,868	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	305,473	125,429	180,044
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	201,470	242,767	△ 41,297
95014-2122-08	護送旅費	111,954	99,402	12,552
95014-2122-08	証人等旅費	56	56	0
95014-2122-08	被収容者旅費	39,078	36,986	2,092
95014-2123-09	情報処理業務庁費	12,218,165	13,718,021	△ 1,499,856
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	4,807,392	5,290,438	△ 483,046
95014-2123-09	収容諸費	1,179,568	1,714,021	△ 534,453
95014-2123-09	審査官等被服費	68,561	65,240	3,321
95014-2123-09	被収容者被服費	868	868	0
95014-2123-09	土地建物借料	601,451	724,964	△ 123,513
95014-2123-09	調査活動費	2,449	2,449	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	451,155	484,215	△ 33,060
計		49,129,740	50,245,534	△ 1,115,794

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	66,379	66,102	277	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	66,379	66,102	277	95014-2129-06 諸謝金	131	131	0
95014-2111-02 職員基本給	23,541	23,293	248	95014-2122-08 職員旅費	256	256	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,709	13,425	284	95014-2122-08 委員旅費	431	431	0
95014-2111-04 超過勤務手当	800	799	1	95014-2123-09 庁費	8,725	8,833	△ 108
95014-2111-05 委員手当	18,364	18,547	△ 183	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95089-2111-05 児童手当	300	300	0	95014-2129-17 交際費	87	87	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,283,727	12,172,656	111,071	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,249	23,613	3,636	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,357,242	2,445,200	△ 87,958	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,668,218	14,641,469	26,749	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,310,976	12,196,269	114,707
95014-2111-02 職員基本給	7,575,553	7,555,802	19,751
95014-2111-03 職員諸手当	3,658,411	3,549,002	109,409
95014-2111-04 超過勤務手当	372,149	418,094	△ 45,945
95089-2111-05 児童手当	105,195	101,220	3,975
95014-2129-06 諸謝金	831	831	0
95014-2122-08 職員旅費	30,032	25,112	4,920
95014-2122-08 赴任旅費	35,911	34,238	1,673
95014-2123-09 庁費	465,531	465,531	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	32,351	39,518	△ 7,167
95014-2123-09 土地建物借料	3,433	3,433	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	28,631	0	28,631
95199-2133-09 自動車重量税	1,941	2,481	△ 540
95014-2129-17 交際費	1,007	1,007	0
092 **破壊的団体等調査費**	2,357,242	2,445,200	△ 87,958
95014-2129-06 諸謝金	4,313	3,885	428
95014-2122-08 団体等調査旅費	115,145	128,654	△ 13,509
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	748,254	775,110	△ 26,856
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,489,471	1,537,492	△ 48,021
計	14,668,218	14,641,469	26,749

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	法務省施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
法務局	(項) 登記事務処理費のうち							
	登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)	○		○				

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
法務本省	庁舎管理運営業務	582,285	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）法務本省共通費	0	582,285	
					（目）庁費	0	570,681	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	11,604	
	日本法令外国語訳データベースシステム運用等	40,092	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）法務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	2,624	37,468	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	140,978	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		34,676	106,302	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）法務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	31,213	73,050	
					（項）訟務費			
					（目）訟務庁費	139	6,660	
					（項）法務行政情報化推進費			
					（目）情報処理業務庁費	3,324	26,592	
	準備書面作成支援システム用機器借入れ	39,996	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）訟務費			
					（目）訟務庁費	4,444	35,552	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	法務省施設整備	28,000,700	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	5,017,209	22,983,491	大阪拘置所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	サイバーセキュリティ対策機器運用支援業務	139,200	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 法務行政情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費	38,400	100,800	サイバーセキュリティ対策機器の運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	刑事情報連携データベース運用管理業務	276,144	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 法務行政情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費	92,048	184,096	刑事情報連携データベースの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	965,680	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 法務総合研究所共通費 (目) 庁費	193,136	772,544	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	60,810	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 法務総合研究所共通費 (目) 庁費	0	60,810	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
検察庁	庁舎機械警備	14,833	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 検察官署共通費			
					(目) 庁費	2,169	12,664	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	780,045	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 検察官署共通費	5,222	774,823	
					(目) 庁費	5,222	758,887	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	0	15,936	
	仕様の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	17,131	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 検察官署共通費	5,875	11,256	
					(目) 庁費	5,809	11,131	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	66	125	
	電話交換設備借入れ	149	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 検察官署共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	17	132	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	206	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 検察官署共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	103	103	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ	2,535	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 検察運営費			
					(目) 検察業務庁費	573	1,962	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
矯正官署	庁舎管理運営業務	114,181	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 矯正官署共通費	38,143	76,038	
					(目) 庁費	37,534	74,752	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	609	1,286	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,286,808	平成29年度	平成29年度以降7箇年度以内		1,484,831	7,801,977	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 矯正官署共通費			
					(目) 庁費	24	74	
					(項) 矯正収容費			
					(目) 被収容者食糧費	681,142	3,370,750	
					(項) 矯正施設民間開放推進費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	803,665	4,431,153	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	79,216	平成29年度	平成29年度以降7箇年度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	13,998	65,218	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	テレビ遠隔通信システム借入れ	29,436	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	3,271	26,165	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	136,283	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	22,221	114,062	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正総合情報通信ネットワークシステム改修	489,834	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	152,577	337,257	矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修については、多くの日数を要するため
更生保護官署	庁舎機械警備	4,211	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁費	215	3,996	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	152	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費			
					(目) 庁費	37	115	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	265,217	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内		73,006	192,211	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 更生保護官署共通費	72,657	191,513	
					(目) 庁費	71,425	187,722	
					(目) 情報処理業務庁費	1,232	3,791	
					(項) 更生保護活動費			
					(目) 更生保護業務庁費	349	698	
	車両借入れ	32,186	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 更生保護活動費			
					(目) 更生保護業務庁費	5,082	27,104	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	135,732	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 更生保護活動費			
					(目) 更生保護業務庁費	27,300	108,432	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
法務局	事務機器借入れ	3,163	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 法務局共通費			
					(目) 庁費	351	2,812	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	6,720	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 法務局共通費			
					(目) 庁費	672	6,048	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	355,641	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 法務局共通費			
					(目) 庁費	118,547	237,094	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	247,226	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		35,031	212,195	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 法務局共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	20,088	160,704	
					(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記業務庁費	1,619	8,640	
					(項) 人権擁護活動費			
					(目) 人権擁護業務庁費	13,324	42,851	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,075,000	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 法務局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,075,000	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	52	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 法務局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	26	26	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	136	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 法務局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	68	68	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	登記情報システム開発等	10,863,384	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費	1,976,283	8,887,101	
					(目) 登記情報処理業務庁費	1,976,019	8,884,989	登記情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
					(目) 登記業務庁費	264	2,112	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	登記所備付地図作成業務	3,820,315	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記業務庁費	900,037	2,920,278	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
	車両借入れ	122,253	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費	15,681	106,572	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 登記業務庁費	14,842	100,816	
					(項) 国籍等事務処理費			
					(目) 民事業務庁費	839	5,756	
	仕様の変更に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	7,944	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記事項証明書交付事務等委託費	1,324	6,620	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	戸籍副本管理システム改修等	103,732	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 国籍等事務処理費			
					(目) 民事業務庁費	30,793	72,939	戸籍副本管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
	供託事務処理システム開発	432,103	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 国籍等事務処理費			
					(目) 民事業務庁費	296,112	135,991	供託事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
地方入国管理官署	庁舎機械警備	50	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）庁費	10	40	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	31,700	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	7,158	24,542	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	8,022,611	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	163,727	7,858,884	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム整備	2,276,840	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	1,282,547	994,293	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス在留手続窓口業務	235,623	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	175,749	59,874	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	6,870	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費			
					（目）出入国管理業務庁費	1,374	5,496	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	407,835	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）出入国管理業務費			
					（目）出入国管理業務庁費	99,239	308,596	競争を導入した公共サービスとして行う外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公安審査委員会	庁舎管理運営業務	5,531	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）公安審査委員会			
					（目）庁費	0	5,531	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公安調査庁	庁舎機械警備	25	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	5	20	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	135,965	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費	0	135,965	
					（目）庁費	0	132,398	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	3,567	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	357,850	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	357,850	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

法　務　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												57,391
一般職		外　42（6箇月） 外　14（9箇月） 内　765（6箇月） 53,040												209,691,287
	指定職俸給表	52												555,924
	行政職俸給表(一)	外　15（6箇月） 内　355（6箇月） 14,908		21	85	155	229	1,203	1,915	内　12 4,243	内　99 4,218	内　244 2,655	外　15 184	57,105,760
	行政職俸給表(二)	242							9	58	147	28	—	715,579
	公安職俸給表(一)	外　11（6箇月） 内　168（6箇月） 20,441	2	39	内　1 73	外　2 内　1 126	外　3 内　4 451	外　2 内　4 493	外　2 606	外　2 内　2 2,163	内　16 4,258	内　74 9,185	内　66 3,045	73,720,638
	公安職俸給表(二)	外　5（6箇月） 内　200（6箇月） 13,730		4	50	116	248	外　1 875	952	3,968	内　7 4,190	内　167 2,712	外　4 内　26 615	55,660,936
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	91,195
	医療職俸給表(一)	外　7（6箇月） 内　7（6箇月） 331							—	外　3 内　3 23	外　4 内　4 119	145	44	1,622,173
	医療職俸給表(二)	内　4（6箇月） 155				—	—	—	20	4	65	内　4 65	1	492,186
	医療職俸給表(三)	外　4（6箇月） 内　21（6箇月） 398					—	—	外　1 内　1 2	外　1 内　1 2	外　2 内　2 51	内　17 343	—	1,321,720
	専門スタッフ職俸給表	2								—	—	2	—	10,966
	検察官	外　14（9箇月） 内　10（6箇月） 2,764												18,394,210
合計		53,048												209,748,678

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
法務本省														
法務本省共通費		(92) 883												4,255,006
特別職		8												57,391
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	大臣補佐官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(92) 875												4,197,615
	指定職俸給表	(9) 13												167,784
	事務次官	1												
	官房長、局長	(8) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	(83) 831		(12) 12	(5) 18	(27) 63	(1) 45	(38) 149	109	162	203	70	—	3,921,050
	課長	(40) 54		(9) 9	(5) 18	(26) 27								
	室長	(1) 44				(1) 36	8							
	課長補佐	147					25	76	46					
	係長	309								144	165			
	主任	49									19	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	101					7	26	59	1	8			
	法規専門職	(39) 39					(1) 1	(38) 38						
	技術専門職	45					4	9	4	17	11			
	一般職員	40										40		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							2	6	13	3	－	79,147
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				－	－	－	－	－	1	－	－	4,024
	医療職俸給表(三)	4					－	－	－	－	2	2	－	14,644
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								－	－	2	－	10,966
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 88												470,330
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,376
	行政職俸給表(一)	(10) 69		－	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 14	7	14	11	1	361,304
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教官	(5) 17					(4) 5	5	(1) 7					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	26								4	12	10		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,455
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	91,195
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外　14(9箇月) 内　137(6箇月) 11,806												54,895,628
	指定職俸給表	5												46,344
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	4												
	行政職俸給表(一)	232		—	—	1	—	—	—	—	—	100	131	647,819
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	93										4	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	127										96	31	
	行政職俸給表(二)	136							5	22	84	25	－	400,846
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	26							1	8	17			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	103							3	12	63	25		
	公安職俸給表(二)	内 127 8,669		2	15	49	109	565	656	2,754	2,643	内 127 1,592	284	35,406,409
	〔最高検察庁〕	73			2	7	2	6	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	388		2	1	5	32	39	29	114	113	38	15	
	事務局長	4		2	1	1								
	事務局次長	7				4	3							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	27							17	10				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	地方検察庁及び区検察庁	内 127 8,208			12	37	75	520	622	2,628	2,508	内 127 1,542	264	
	事務局長	50			12	31	7							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	179						124	52	3				
	支部課長	36						2	22	12				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	78							16	62				
	係長	546								204	342			
	主任	120									74	46		
	首席捜査官	52				6	31	15						
	次席捜査官	55					10	45						
	統括捜査官	738						243	313	182				
	主任捜査官	内 81 3,533								1,042	1,715	内 81 776		
	検務監理官	50					15	35						
	統括検務官	599						43	192	364				
	検務専門官	内 46 1,838							8	734	377	内 46 719		
	調査官	50						12	16	22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	265										1	264	
	検察官	外 14 内 10 2,764												18,394,210
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 10 2,616												
	検事	外 14 内 10 1,717												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 27（6箇月） 内 240（6箇月） 23,600												87,118,812
	指定職俸給表	9												83,556
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	〔刑務所〕													
	所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	191		1	1	－	－	1	1	－	90	97	－	678,268
	〔矯正研修所〕	4			1			1	1		1			
	副所長	1			1									
	課長	2						1	1					
	主任	1									1			
	〔矯正管区〕	9		1							2	6		
	管区長	1		1										
	主任	2									2			
	一般職員	6										6		
	〔刑務所〕	161									74	87		
	専門職	120									74	46		
	一般職員	41										41		
	〔少年院〕	10									8	2		
	専門職	9									8	1		
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	7									5	2		
	専門職	6									5	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	26							－	7	19	－	－	73,104
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	15								5	10			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	10								1	9			
	〔少年鑑別所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1								1				
	公安職俸給表(一)	外 11 内 168 18,991	2	39	内 1 70	外 2 内 1 110	外 3 内 4 439	外 2 内 4 466	外 2 558	外 2 内 2 1,856	内 16 3,820	内 74 8,900	内 66 2,731	68,720,956
	〔矯正研修所〕	49				3	6	26	4	10				
	部長	2				2								
	教官	23					6	11	1	5				
	支所教頭	1				1								
	同教官	23						15	3	5				
	〔矯正管区〕	219		15	9	19	52	36	26	41		16	5	
	部長	24		15	9									
	課長	81				11	52	18						
	係長	38							5	33				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	47						18	21	8				
	一般職員	21										16	5	
	〔刑務所〕	外 11 内 168 18,723	2	24	内 1 61	外 2 内 1 88	外 3 内 4 381	外 2 内 4 404	外 2 528	外 2 内 2 1,805	内 16 3,820	内 74 8,884	内 66 2,726	
	所長	71	2	24	32	13								
	部長	外 2 内 2 189			内 1 29	外 2 内 1 59	101							
	課長	外 3 内 2 223					外 1 内 1 72	外 1 内 1 99	外 1 52					
	支所長	112				11	22	34	45					
	支所次長	10					10							
	同課長	30						2	13	15				
	課長補佐	外 1 内 1 38							10	外 1 内 1 28				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	420								315	105			
	調査官	内 1 17					内 1 11	6						
	首席矯正処遇官	外 2 内 2 200				5	外 2 内 2 146	49						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	外 3 内 4 621					1	外 1 内 3 134	外 1 225	外 1 内 1 261				
	矯正処遇官	内 76 10,995								850	内 2 3,222	内 74 6,923		
	専門官	内 14 1,100					8	80	183	336	内 14 493			
	一般職員	内 66 4,687										1,961	内 66 2,726	
	公安職俸給表(二)	外 5 内 40 3,512		2	21	42	65	外 1 178	154	939	1,096	内 40 850	外 4 165	14,182,281
	〔少年院〕	外 1 内 27 2,347		1	11	22	33	外 1 116	80	634	780	内 27 538	132	
	院長	42		1	11	19	11							
	分院長	6					6							
	次長	46				3	13	30						
	課長	46						17	17	12				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	159									113	46		
	調査官	外 1 8						外 1 8						
	首席専門官	55					3	50	2					
	統括専門官	147						11	60	76				
	専門官	内 27 1,681								535	657	内 27 489		
	一般職員	135										3	132	
	〔少年鑑別所〕	外 4 内 13 1,163		1	10	20	31	61	74	305	316	内 13 312	外 4 33	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	51		1	10	18	22							
	次長	15				2	6	7						
	課長	57						13	13	31				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	84									69	15		
	首席専門官	45					2	34	9					
	統括専門官	123						7	50	66				
	専門官	内 13 748							2	205	246	内 13 295		
	一般職員	外 4 35										2	外 4 33	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	外 7 内 7 328							—	外 3 内 3 23	外 4 内 4 118	143	44	1,603,379
	〔刑務所〕	外 7 内 7 232								外 3 内 3 19	外 4 内 4 74	103	36	
	所長	外 1 内 1 4								外 1 内 1 4				
	医務部長	外 2 内 2 23								外 2 内 2 15	8			
	医務課長	外 4 内 4 111									外 4 内 4 66	45		
	支所医務課長	16										15	1	
	医師	78										43	35	
	〔少年院〕	70								4	33	27	6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	院長	4								4				
	医務課長	46									33	13		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	26									11	13	2	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	8										6	2	
	医療職俸給表(二)	内 4 153					—	—	—	20	4	63	内 4 65	1	484,216
	〔刑務所〕	内 4 144								18	3	59	内 4 64		
	薬剤師	内 2 79								18	2	20	内 2 39		
	栄養士	18										12	6		
	診療エックス線技師	22										15	7		
	医療技術職員	内 2 25									1	12	内 2 12		
	〔少年院〕	9								2	1	4	1	1	
	薬剤師	7								2	1	4			
	栄養士	2											1	1	
	医療職俸給表(三)	外 4 内 21 390						—	—	外 1 内 1 2	外 1 内 1 2	外 2 内 2 47	内 17 339	—	1,293,052
	〔刑務所〕	外 4 内 21 373								外 1 内 1 2	外 1 内 1 2	外 2 内 2 45	内 17 324		
	総看護師長	外 1 内 2 4								外 1 内 1 2	内 1 2				
	看護師長	外 3 内 2 45									外 1	外 2 内 2 45			
	看護師	内 17 324											内 17 324		
	〔少年院〕	16										2	14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師長	2									2			
	看護師	14										14		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		内 38(6箇月) 1,815												7,127,691
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	4												37,212
	行政職俸給表(一)	内 38 1,803		3	19	34	64	142	209	388	内 3 572	内 35 359	13	7,063,695
	〔地方更生保護委員会〕	内 8 284		3	11	22	28	39	21	54	56	内 8 46	4	
	委員長	4		3	1									
	委員	49			9	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	11					1	8	2					
	課長補佐	16							7	9				
	係長	19								3	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	9					1	8						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	内 8 135							10	42	49	内 8 34		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	内 30 1,519			8	12	36	103	188	334	内 3 516	内 27 313	9	
	所長	50			8	10	32							
	次長	4				2	2							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	主任	5									4	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	20						20						
	統括保護観察官	140						30	103	7				
	保護観察官	内 27 959							70	223	355	内 27 311		
	首席社会復帰調整官	5						2	3					
	統括社会復帰調整官	22							11	11				
	社会復帰調整官	内 3 187								68	内 3 118	1		
	一般職員	9											9	
	行政職俸給表(二)	8							—	—	8	—	—	26,784
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	6									6			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	2									2			
法務局														
法務局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		(16) 外 15(6箇月) 内 97(6箇月) 8,769												35,073,487
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												72,348
	行政職俸給表(一)	(9) 外 15 内 97 8,720		—	(1) 20	40	(8) 89	828	1,464	内 11 3,163	内 86 2,624	462	外 15 30	34,886,883
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	84							72	12				
	地方法務局長	42			9	30	3							
	地方法務局次長	42					35	7						
	同課長	212						161	50	1				
	支局長	261					5	215	41					
	支局課長	101							90	11				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	内 15 836								292	内 15 541	3		
	主任	60									43	17		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	122						72	41	9				
	訟務官	内 1 320								179	内 1 141			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	80					31	49						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席登記官	22						22						
	統括登記官	821						163	656	2				
	登記官	内 70 3,373							211	2,227	内 70 935			
	復興事業対策官	2						2						
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						11	39					
	表示登記専門官	内 11 541						40	241	内 11 260				
	監査専門官	81						8	9	50	14			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	93								51	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	1,191									802	389		
	供託専門職	142									90	52		
	一般職員	外 15 31										1	外 15 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	42							1	21	20	—	—	114,256
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 220(6箇月) 4,474												14,400,399
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,764
	行政職俸給表(一)	内 220 3,013		2	13	11	24	73	117	内 1 519	内 10 694	内 209 1,551	9	9,335,189
	〔地方入国管理局〕	内 220 2,993		2	11	10	23	70	115	内 1 513	内 10 691	内 209 1,551	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	局長	5		2	3									
	次長	9			3	5	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			5	2								
	支局次長	7				3	4							
	同課長	7						7						
	課長補佐	29							12	17				
	係長	65								29	36			
	審査監理官	9					9							
	首席審査官	96					4	54	38					
	統括審査官	251							61	190				
	入国審査官	内 220 2,483								内 1 277	内 10 655	内 209 1,551		
	一般職員	7											7	
	〔入国者収容所〕	20			2	1	1	3	2	6	3		2	
	所長	2			2									
	次長	2				1	1							
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								5	3			
	一般職員	2											2	
	公安職俸給表(一)	1,450	—	—	3	16	12	27	48	307	438	285	314	4,999,682
	〔地方入国管理局〕	1,268			3	13	12	23	42	270	396	257	252	
	警備監理官	4			3	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席入国警備官	33				12	12	9						
	統括入国警備官	103						14	42	47				
	入国警備専門官	849								223	396	230		
	一般職員	279										27	252	
	〔入国者収容所〕	182				3		4	6	37	42	28	62	
	首席入国警備官	4				3		1						
	統括入国警備官	12						3	6	3				
	入国警備専門官	97								34	42	21		
	一般職員	69										7	62	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	18,794
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,946
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	14,024
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,619
	事務局長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(11) 内　33(6箇月) 1,609												6,388,706
	指定職俸給表	(5) 10												105,540
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(4) 45		3	(2) 11	(2) 2	—	—	—	4	20	5	—	192,933
	課長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	6									3	3		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	4									4			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,987
	公安職俸給表(二)	(2) 内　33 1,549		—	14	25	(1) 74	(1) 132	142	275	内　7 451	270	内　26 166	6,072,246
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括調査官	56					11	8	25	12				
	調査官	197								57	80	35	25	
	専門職	38					14	10	13		1			
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24			8	16								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					19	18	1					
	同統括調査官	146					2	8	49	87				
	同調査官	内 33 599								48	内 7 252	182	内 26 117	
	同専門職	70						33	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	209								15	117	53	24	
	同専門職	23							18	5				

（備考）　1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
09 **外務省所管合計**	692,617,505	739,045,415	△ 46,427,910	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	392,234,481	414,143,723	△ 21,909,242	
63　エネルギー対策費	5,132,110	6,344,795	△ 1,212,685	
95　その他の事項経費	295,250,914	318,556,897	△ 23,305,983	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	40,353,115	38,751,841	1,601,274	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	16,156,907	13,965,566	2,191,341	1　外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,245,951	2,225,243	20,708	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	305,201	575,696	△ 270,495	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,522,225	2,383,034	139,191	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 北米地域外交に必要な経費	202,488	356,914	△ 154,426	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	86,468	86,388	80	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	700,399	765,882	△ 65,483	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	119,805	123,540	△ 3,735	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	35,170	146,862	△ 111,692	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,514,829	2,142,080	372,749	1　外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2　難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3　軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4　原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	341,594	414,571	△ 72,977	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	90,821	90,814	7	1　国際条約の締結に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	622,579	565,801	56,778	1　国際情勢に関する情報の収集及び分析 2　外国及び国際機関等に関する調査等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 主要国首脳会議の開催等に必要な経費	0	13,804,256	△13,804,256	前年度限りの経費
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	5,605,380	6,788,552	△ 1,183,172	1　外交政策及び海外事情についての国内広報 2　国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3　外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4　国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,735,354	17,012,670	△ 4,277,316	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	12,273,117	11,726,639	546,478	1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護 3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	4,386	18,228	△ 13,842	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	164,465,075	174,531,684	△10,066,609	1　海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2　経済協力事業の民間団体への委託等 3　開発途上国の経済開発等のために行う援助 4　海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	59,642	45,513	14,129	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,295,760	155,449,678	△ 5,153,918	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国際協力機構施設整備費**	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	166,873	158,603	8,270	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,107,178	39,062,040	△ 8,954,862	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,132,110	6,344,795	△ 1,212,685	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	56,884,759	61,788,190	△ 4,903,431	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	10,514,538	11,913,394	△ 1,398,856	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,003,079	1,129,039	△ 125,960	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	35,530,051	31,869,527	3,660,524	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	191,197	550,957	△ 359,760	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	551,266,051	594,787,997	△43,521,946	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省共通費**	58,755,973	54,942,650	3,813,323	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,886	2,163	△ 277
95015-2111-02 職員基本給	12,775,104	12,446,187	328,917	95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0
95015-2111-03 職員諸手当	6,596,730	5,988,803	607,927	95015-2122-08 職員旅費	1,668,248	1,643,762	24,486
95015-2111-04 超過勤務手当	2,326,004	2,237,884	88,120	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	317,540	323,699	△ 6,159
95015-2111-05 委員手当	906	906	0	95015-2122-08 赴任旅費	15,125	15,658	△ 533
95015-2111-05 待命職員給与	171,297	168,196	3,101	95015-2122-08 委員等旅費	11,224	11,153	71
95015-2111-05 非常勤職員手当	53,471	52,900	571	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	177,243	177,442	△ 199
95015-2111-05 休職者給与	133,706	137,272	△ 3,566	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	11,970	16,173	△ 4,203
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	37,189	30,953	6,236	95015-2123-09 庁費	2,910,522	3,012,487	△ 101,965
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	9,819	0	9,819	95015-2123-09 政府開発援助庁費	113,349	102,736	10,613
95015-2151-05 公務災害補償費	184,979	181,619	3,360	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,995	5,995	0
95015-2111-05 退職手当	3,684,911	3,277,087	407,824	95015-2123-09 情報処理業務庁費	11,841,502	9,814,982	2,026,520
95089-2111-05 児童手当	119,100	118,620	480	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,432,737	1,115,048	317,689
95015-2129-06 諸謝金	811,902	772,156	39,746	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	1,309	1,440	△ 131

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 車両購入費	72,494	145,161	△ 72,667
95015-2123-09 通信専用料	1,764,289	1,681,492	82,797
95015-2123-09 電子計算機等借料	8,928	44,774	△ 35,846
95015-2123-09 土地建物借料	51,746	51,746	0
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	205,978	214,221	△ 8,243
95015-2123-09 文化人等招へい費	12,892	23,966	△ 11,074
95015-2123-09 各所修繕	108,495	109,605	△ 1,110
95199-2133-09 自動車重量税	1,471	590	881
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,331,909	8,036,423	295,486
95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,839,733	1,970,916	△ 131,183
95015-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,923	10,012	△ 8,089
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,626	11,302	324
95015-2129-17 交際費	29,721	29,721	0
95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	57,400	△ 56,400
002 **外務本省施設費**	305,201	575,696	△ 270,495
95015-1202-08 施設施工旅費	31	40	△ 9
95015-1203-09 施設施工庁費	27,834	7,640	20,194
95015-1204-15 施設整備費	277,336	568,016	△ 290,680
003 **地域別外交費**	3,666,555	3,862,620	△ 196,065

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	336	37
95015-2129-06 諸謝金	519,374	612,747	△ 93,373
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	23,685	33,568	△ 9,883
95015-2122-08 職員旅費	155,636	148,694	6,942
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	141,133	172,085	△ 30,952
95015-2122-08 委員等旅費	3,663	4,015	△ 352
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	385	373	12
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	55,933	58,269	△ 2,336
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	19,907	24,144	△ 4,237
95015-2123-09 庁費	37,900	36,573	1,327
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,437	66,113	△ 62,676
95015-2123-09 情報処理業務庁費	13,766	14,738	△ 972
95015-2123-09 啓発宣伝費	6,840	7,290	△ 450
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	787	0	787
95015-2123-09 土地建物借料	17,513	17,513	0
95015-2123-09 文化人等招へい費	69,534	69,745	△ 211
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	60,300	74,214	△ 13,914
95015-2125-14 国際交流事業委託費	428,175	599,381	△ 171,206
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	225,106	241,226	△ 16,120
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,627,107	1,426,485	200,622

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	36,893	36,003	890
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	69,108	69,108	0
004	**分野別外交費**	3,569,823	17,017,522	△ 13,447,699
95015-2129-06	諸謝金	256,811	245,708	11,103
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	23,210	29,050	△ 5,840
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	0	243,629	△ 243,629
95015-2122-08	職員旅費	363,941	371,880	△ 7,939
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	46,592	60,462	△ 13,870
95015-2122-08	委員等旅費	5,970	5,598	372
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	65,303	61,638	3,665
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	10,169	15,051	△ 4,882
95015-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	200,072	△ 200,072
95015-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	0	7,272	△ 7,272
95015-2123-09	庁費	66,139	75,547	△ 9,408
95015-2123-09	情報処理業務庁費	528,154	475,714	52,440
95015-2123-09	啓発宣伝費	29,514	31,602	△ 2,088
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,183	1,798	385
95015-2123-09	文化人等招へい費	150,517	161,046	△ 10,529
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	42,000	30,000	12,000
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	13,349,611	△ 13,349,611
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	0	3,513	△ 3,513
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	128,723	130,743	△ 2,020
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	497,120	526,101	△ 28,981
95015-2125-14	難民救援業務委託費	92,685	87,225	5,460
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	179,412	185,920	△ 6,508
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	537,373	679,404	△ 142,031
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	544,007	35,266	508,741
95015-2129-17	主要国首脳会議開催交際費	0	3,672	△ 3,672
005	**広報文化交流及報道対策費**	5,605,380	6,788,552	△ 1,183,172
95015-2129-06	諸謝金	172,482	145,601	26,881
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	163,394	184,295	△ 20,901
95015-2122-08	職員旅費	52,010	38,211	13,799
95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	12,145	19,864	△ 7,719
95015-2122-08	委員等旅費	1,881	2,576	△ 695
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	43,348	54,255	△ 10,907
95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	11,652	15,387	△ 3,735

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	5,654	4,442	1,212
95015-2123-09	情報処理業務庁費	458,886	477,600	△ 18,714
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	304,983	314,408	△ 9,425
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	52,446	63,396	△ 10,950
95015-2123-09	啓発宣伝費	283,033	283,628	△ 595
95015-2123-09	文化人等招へい費	395,056	431,044	△ 35,988
95015-2123-09	戦略的対外発信文化人等招へい費	44,899	45,489	△ 590
95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	605,490	1,291,988	△ 686,498
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	2,491,674	2,872,515	△ 380,841
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	241,907	257,629	△ 15,722
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	264,440	286,224	△ 21,784
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,735,354	17,012,670	△ 4,277,316
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,640,522	6,793,732	△ 153,210
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,094,832	10,218,938	△ 4,124,106
007	**領事政策費**	12,277,503	11,744,867	532,636
95015-2129-06	諸謝金	162,672	154,517	8,155
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	0	1,539	△ 1,539
95015-2122-08	職員旅費	17,961	18,607	△ 646
95015-2122-08	委員等旅費	1,725	2,059	△ 334
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	6,401	6,195	206
95015-2123-09	庁費	3,669	3,575	94
95015-2123-09	情報処理業務庁費	3,325,395	3,205,119	120,276
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	2,118	14,333	△ 12,215
95015-2123-09	渡航事務庁費	8,654,759	8,067,614	587,145
95015-2123-09	領事事務庁費	63,504	65,966	△ 2,462
95015-2123-09	啓発宣伝費	33,744	199,610	△ 165,866
95015-2123-09	文化人等招へい費	2,928	3,205	△ 277
95015-2959-23	海外邦人帰国費等貸出金	2,627	2,528	99
008	**経済協力費**	164,524,717	174,577,197	△ 10,052,480
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	274,511	280,242	△ 5,731
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	142,327	98,784	43,543
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	101,055	96,724	4,331
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,895	2,294	601
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	22,998	15,434	7,564
50015-2123-09	政府開発援助庁費	53,355	49,148	4,207
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	3,473	8,179	△ 4,706
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	124,986	219,193	△ 94,207

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	1,492	1,492	0
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	15,687	8,050	7,637
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	0	34,656	△ 34,656
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	694,326	624,965	69,361
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	8,640	17,280	△ 8,640
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	14,972	16,756	△ 1,784
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	163,064,000	173,104,000	△ 10,040,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,295,760	155,449,678	△ 5,153,918
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**			
50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	166,873	158,603	8,270
010	**国際分担金其他諸費**	139,362,912	152,657,942	△ 13,295,030
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,161,419	14,798,912	△ 2,637,493
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	27,703,468	36,109,732	△ 8,406,264
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,167,214	5,138,342	△ 971,128
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	3,297,909	3,427,442	△ 129,533
95015-2725-16	国際機関分担金	53,807,454	56,008,884	△ 2,201,430
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	34,761,331	30,241,537	4,519,794
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,525,549	1,694,780	△ 169,231
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	964,896	1,206,453	△ 241,557
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	523,778	784,554	△ 260,776
95015-2725-16	国際機関等拠出金	449,894	3,247,306	△ 2,797,412
計		551,266,051	594,787,997	△ 43,521,946

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	62,776,235	64,975,790	△ 2,199,555	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	61,855,439	65,142,178	△ 3,286,739	1　外交運営の充実のための （１）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （２）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	764,350	788,858	△ 24,508	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	6,682,582	4,430,990	2,251,592	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	115,006	△ 6,481	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	71,811	79,698	△ 7,887	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	167,393	149,421	17,972	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	2,516	3,000	△ 484	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	507,051	388,308	118,743	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	5,193	4,944	249	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	21,016	183,819	△ 162,803	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	227,222	200,558	26,664	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	135,365	446,438	△ 311,073	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	13,106	14,660	△ 1,554	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	11,123	12,193	△ 1,070	1　国際情勢に関する情報の収集 2　外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,885,769	1,874,936	10,833	1　国際間の相互理解の促進のための （1）　外交政策及び日本事情についての海外広報 （2）　文化の分野における国際交流等 2　外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	4,985,895	3,996,994	988,901	1　海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護等 3　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	35,499	336,343	△ 300,844	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	1,088,589	1,107,522	△ 18,933	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	6,775	5,762	1,013	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
		在外公館計	141,351,454	144,257,418	△ 2,905,964	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **在外公館共通費**	125,396,024	130,906,826	△ 5,510,802
95015-2111-02 職員基本給	8,617,922	8,498,387	119,535
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,854,969	6,759,886	95,083
95015-2111-03 職員諸手当	20,394,324	21,588,186	△ 1,193,862
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	16,222,310	17,171,936	△ 949,626
95015-2111-05 現地補助員給与	13,639,113	14,584,863	△ 945,750
95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	10,848,980	11,601,279	△ 752,299
95015-2129-06 諸謝金	6,569,238	6,537,398	31,840
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,225,387	5,200,056	25,331
95015-2959-07 報償費	1,650,000	1,650,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	1,064	973	91
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	848	775	73
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,661,437	1,701,305	△ 39,868
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,321,561	1,353,272	△ 31,711
95015-2122-08 在外職員等旅費	1,373,494	1,431,246	△ 57,752
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,092,517	1,138,648	△ 46,131
95015-2123-09 庁費	3,950,467	3,986,675	△ 36,208
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,142,308	3,171,117	△ 28,809
95015-2123-09 情報処理業務庁費	150,308	165,597	△ 15,289
95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	119,560	131,720	△ 12,160
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,242,246	1,248,140	△ 5,894
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	988,126	992,801	△ 4,675
95015-2123-09 在外公館交流諸費	1,136,304	1,194,343	△ 58,039
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	903,849	949,255	△ 45,406
95015-2123-09 車両購入費	361,773	295,572	66,201
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	287,766	235,106	52,660
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,311,292	1,319,947	△ 8,655
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,043,041	1,049,046	△ 6,005
95015-2123-09 在外公館等借料	7,848,390	8,804,699	△ 956,309
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,242,860	7,003,539	△ 760,679
95015-2123-09 各所修繕	423,406	395,686	27,720
95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	336,794	314,741	22,053
95015-2123-09 公共施設等維持管理運営費	120,915	117,492	3,423
95015-2123-09 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	96,180	93,457	2,723
95015-2129-17 交際費	121,015	122,359	△ 1,344
95015-2129-17 政府開発援助交際費	96,260	97,324	△ 1,064
022 **在外公館施設費**	6,791,107	4,545,996	2,245,111

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-1203-09	施設施工庁費	283,132	174,067	109,065
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	225,217	138,461	86,756
95015-1204-15	施設整備費	3,438,859	2,293,857	1,145,002
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	2,735,374	1,824,605	910,769
95015-1204-15	不動産購入費	60,445	64,055	△ 3,610
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	48,080	50,951	△ 2,871
023	**地域別外交費**	774,980	809,190	△ 34,210
95015-2129-06	諸謝金	270,812	202,685	68,127
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	18,438	94,611	△ 76,173
95015-2122-08	在外職員等旅費	16,086	9,831	6,255
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	4,312	67,948	△ 63,636
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	144	144	0
95015-2123-09	庁費	20,762	22,776	△ 2,014
95015-2123-09	政府開発援助庁費	19,400	44,876	△ 25,476
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	21	293	△ 272
95015-2123-09	啓発宣伝費	10,267	1,779	8,488
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	414,738	364,247	50,491
024	**分野別外交費**	386,816	673,849	△ 287,033
95015-2129-06	諸謝金	111,576	224,910	△ 113,334
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	752	655	97
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	0	50,070	△ 50,070
95015-2122-08	在外職員等旅費	109,199	82,570	26,629
95015-2122-08	主要国首脳会議開催在外職員等旅費	0	133,014	△ 133,014
95015-2123-09	庁費	28,149	26,353	1,796
95015-2123-09	政府開発援助庁費	8,106	10,387	△ 2,281
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	3,839	3,655	184
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	3,195	3,770	△ 575
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	122,000	120,000	2,000
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	18,465	△ 18,465
025	**広報文化交流及報道対策費**	1,885,769	1,874,936	10,833
95015-2129-06	諸謝金	276,144	305,446	△ 29,302
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,144	416	728
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	505,570	471,015	34,555
95015-2122-08	在外職員等旅費	13,191	15,238	△ 2,047
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09	庁費	2,833	5,229	△ 2,396
95015-2123-09	政府開発援助庁費	155	169	△ 14
95015-2123-09	情報処理業務庁費	37,463	61,111	△ 23,648
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	200,368	192,309	8,059
95015-2123-09	啓発宣伝費	336,066	396,768	△ 60,702

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 在外公館設備整備費	43,690	10,944	32,746
95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	468,050	415,196	52,854
026 **領事政策費**	5,021,394	4,333,337	688,057
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	9,345	126,105	△ 116,760
95015-2129-06 領事事務謝金	2,433,577	2,425,818	7,759
95015-2122-08 在外職員等旅費	27,959	33,153	△ 5,194
95015-2122-08 領事事務職員等旅費	35,631	37,587	△ 1,956
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	0	101,566	△ 101,566
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	58,432	57,172	1,260
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	26,154	108,672	△ 82,518
95015-2123-09 領事事務庁費	97,199	76,923	20,276
95015-2123-09 在外公館等借料	2,313,097	1,346,341	966,756
95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	20,000	20,000	0
027 **経済協力費**	1,095,364	1,113,284	△ 17,920
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,012,568	1,024,603	△ 12,035
50015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	50,264	58,646	△ 8,382
50015-2123-09 政府開発援助庁費	18,744	19,035	△ 291
50015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	60	200	△ 140
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	13,728	10,800	2,928
計	141,351,454	144,257,418	△ 2,905,964

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	○	○	○			○	
	地域別外交費のうち							
	遺棄化学兵器調査事業等委託費	○		○	○	○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
	旧外地特別会計承継債務払戻金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	広報文化交流及報道対策費のうち							
	戦略的対外発信謝金(戦略的対外発信拠点施設設計監理費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	○	○	○			○	同
	戦略的対外発信事業委託費(戦略的対外発信拠点事業費に限る。)	○	○	○			○	同
	経済協力費のうち							
	政府開発援助経済開発等援助費	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	独立行政法人国際協力機構施設整備費	○	○	○			○	
在外公館	(項) 在外公館施設費	○	○	○	○	○	○	相手国の事情

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	5,339,253	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		312,988	5,026,265	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）外務本省共通費	184,802	4,513,521	
					（目）庁費	22,071	88,284	
					（目）情報処理業務庁費	162,731	4,425,237	
					（項）地域別外交費			
					（目）庁費	389	1,556	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	125,792	503,168	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	2,005	8,020	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,476,987	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）庁費	492,881	984,106	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在外経理統合システム開発	807,054	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）外務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	373,310	433,744	在外経理統合システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	日米行政官交流事業	2,803	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 地域別外交費			
					(目) 諸謝金	1,965	838	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人材育成留学等援助	380,813	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 地域別外交費			
					(目) 国際交流事業委託費	88,269	292,544	中華人民共和国及びアメリカ合衆国における人材育成留学等の資金に充てるための国の援助については、その留学等に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費等の援助に係る約定を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	13,799	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 分野別外交費			
					(目) 啓発宣伝費	2,527	11,272	外交政策啓発宣伝事業については、多くの日数を要するため
	文化人等招へい	23,517	平成29年度	平成30年度	(項) 広報文化交流及報道対策費			
					(目) 文化人等招へい費	0	23,517	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	次期旅券作成用機器開発	586,077	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 領事政策費	259,257	326,820	
					(目) 情報処理業務庁費	40,389	63,649	次期旅券作成用機器の開発については、多くの日数を要するため
					(目) 渡航事務庁費	218,868	263,171	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	601,111	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 領事政策費 (目) 情報処理業務庁費	16,330	584,781	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	281,561	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	116,650	164,911	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	75,411,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	11,071,000	64,340,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,853,489	平成29年度	平成29年度以降所要の年限	(項) 在外公館共通費	2,698,704	年額 2,769,711 以内	
					(目) 在外公館等借料	1,503,094	1,542,643	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
					(目) 政府開発援助在外公館等借料	1,195,610	1,227,068	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	44,183	平成29年度	平成29年度以降8箇年度以内	(項) 在外公館共通費	2,609	41,574	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在エジプト大使館事務所の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	1,453	23,155	
					(目) 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	1,156	18,419	
	在外公館施設整備	2,212,238	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 在外公館施設費	527,389	1,684,849	在ペルー大使館事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	6,568	20,982	
					(目) 政府開発援助施設施工庁費	5,224	16,690	
					(目) 施設整備費	287,172	917,426	
					(目) 政府開発援助施設整備費	228,425	729,751	

外　務　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内　2(3箇月) 172												1,829,805
一般職		外　21(9箇月) 内　147(3箇月) 5,893												23,505,541
	指定職俸給表	64												646,632
	行政職俸給表(一)	外　21(9箇月) 内　147(3箇月) 5,632		22	177	外　1 内　1 189	294	外　6 内　12 1,383	内　42 683	外　9 内　44 900	外　3 内　3 803	外　1 内　44 865	外　1 内　1 316	21,952,849
	行政職俸給表(二)	67							3	11	40	13	－	216,756
	医療職俸給表(一)	114							－	－	6	107	1	616,725
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	1	2	－	8,020
	医療職俸給表(三)	7					－	－	－	－	－	7	－	26,712
	専門スタッフ職俸給表	6								1	3	2	－	37,847
合計		6,065												25,335,346

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		内　85(3箇月) 2,646												10,320,589
特別職		8												23,166
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 85(3箇月) 2,638												10,297,423
	指定職俸給表	37												395,220
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 85 2,518		15	50	67	108	351	内 42 594	30	542	内 43 589	172	9,598,619
	課長	64		3	47	14								
	室長	107				51	56							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	13		12		1								
	調査官	2			2									
	外事職員	内 85 1,944					43	319	内 42 583	26	385	内 43 588		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所員	15			1	1	3	3		2	5			
	一般職員	173										1	172	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63							3	11	36	13	－	204,658
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							－	－	1	6	－	38,012
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	1	2	－	8,020
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					－	－	－	－	－	4	－	15,047
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6								1	3	2	－	37,847
在外公館														
在外公館共通費		外　21(9箇月) 内　64(3箇月) 3,419												15,014,757
特別職		内　2(3箇月) 164												1,806,639
	大使	内　2 160												
	公使	4												
一般職		外　21(9箇月) 内　62(3箇月) 3,255												13,208,118
	指定職俸給表	27												251,412
	総領事	12												
	参事官	15												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 21 内 62 3,114		7	127	外 1 内 1 122	186	外 6 内 12 1,032	89	外 9 内 44 870	外 3 内 3 261	外 1 内 1 276	外 1 内 1 144	12,354,230
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	—	4	—	—	12,098
	医療職俸給表(一)													
	医師	107							—	—	5	101	1	578,713
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,665

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平 成 29 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成29年度要求額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
10 **財 務 省 所 管 合 計**	25,730,403,127	25,387,471,466	342,931,661	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年 金 給 付 費	58,159,124	63,162,044	△ 5,002,920	
06 生活扶助等社会福祉費	118,071	117,713	358	
計	58,277,195	63,279,757	△ 5,002,562	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	943,202	976,993	△ 33,791	
20 国 債 費	23,528,489,636	22,543,867,319	984,622,317	
50 経 済 協 力 費	77,834,856	162,990,463	△ 85,155,607	
60 中 小 企 業 対 策 費	68,204,000	131,536,000	△ 63,332,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,646,654,238	1,844,820,934	△ 198,166,696	
96 熊本地震復旧等予備費	0	290,000,000	△ 290,000,000	
98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	59,045,257	57,178,767	1,866,490	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	875,590	1,239,158	△ 363,568	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	115,142,000	50,104,000	65,038,000	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	28,298	30,853	△ 2,555	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	887,260	832,252	55,008	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	223,866	223,998	△ 132	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	3,199,431	2,400,924	798,507	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	59,087	38,950	20,137	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	4,616,599	8,236,821	△ 3,620,222	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	10,572	8,968	1,604	国の財務書類の作成・公表等
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	154,082	164,705	△　10,623	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	179,412	54,109	125,303	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,860,658	1,532,493	328,165	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	159,185	486,444	△　327,259	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	55,667	134,425	△　78,758	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,912,436,145	12,378,558,151	533,877,994	「特別会計に関する法律」第 42 条第 2 項の規定による公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20　社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	82,529,167	88,337,043	△ 5,807,876	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	120,666,765	123,937,412	△ 3,270,647	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	735,631,245	604,077,195	131,554,050	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,110,369,583	8,649,827,559	460,542,024	公債(年金特例公債を除く。)、借入金(日本高速道路保有・債務返済機構借入金を除く。)、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,698,967	2,145,317	△ 446,350	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,741,028	21,242,442	△ 501,414	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,657,030	26,248,884	408,146	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	985,922	1,129,402	△ 143,480	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,387,440	△ 4,387,440	前年度限りの経費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	6,695,678	6,206,819	488,859	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
	014 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	1,311,645	565,796	745,849	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
		95 その他の施設に係る特定施設整備に必要な経費	0	51,550	△ 51,550	前年度限りの経費
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の処分に必要な経費	12,868	5,085	7,783	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の処分

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,712,923	14,789,726	△ 76,803	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,549	10,652	△ 103	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	582,420	517,577	64,843	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	49,162	52,709	△ 3,547	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	326,939	323,594	3,345	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	453,785	462,640	△ 8,855	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	77,834,856	162,990,463	△85,155,607	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社の増資に伴う出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	68,204,000	131,536,000	△63,332,000	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	81,028	81,431	△ 403	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する経費の補助等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,686,357	7,202,055	△ 515,698	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」第 11 条の規定による旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会に対する交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	118,071	117,713	358	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	58,159,124	63,162,044	△ 5,002,920	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	571,000,000	572,700,000	△ 1,700,000	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		20 決算上の剰余金の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	127,202,690	△ 127,202,690	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入**	95 産業投資支出の財源の財政投融資特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	0	259,000,000	△ 259,000,000	前年度限りの経費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	018 **熊本地震復旧等予備費**	96 熊本地震復旧等予備費	0	290,000,000	△ 290,000,000	前年度限りの経費
		財務本省計	24,871,226,005	24,526,310,040	344,915,965	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	175,978,405	109,385,030	66,593,375	95089-2111-05 児童手当	138,690	139,350	△ 660
95016-2111-02 職員基本給	8,648,212	8,719,985	△ 71,773	95016-2129-06 諸謝金	112,442	125,200	△ 12,758
95016-2111-03 職員諸手当	4,525,156	4,433,955	91,201	95016-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	0	1,540	△ 1,540
95016-2111-04 超過勤務手当	2,390,409	2,366,084	24,325	95016-2122-08 職員旅費	554,842	562,077	△ 7,235
95016-2111-05 委員手当	18,863	20,457	△ 1,594	95016-2122-08 外国為替検査旅費	3,330	3,503	△ 173
95016-2111-05 非常勤職員手当	140,642	146,026	△ 5,384	95016-2122-08 外国留学旅費	152,417	139,150	13,267
95016-2111-05 休職者給与	73,661	79,809	△ 6,148	95016-2122-08 赴任旅費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	388,340	411,517	△ 23,177	95016-2122-08 委員等旅費	25,064	36,590	△ 11,526
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	159,443	134,989	24,454	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,230	1,012	218
95016-2151-05 公務災害補償費	168,442	169,635	△ 1,193	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	3,027	△ 3,027
95016-2111-05 退職手当	11,190,731	11,452,805	△ 262,074	95016-2122-08 主要国首脳会議開催委員等旅費	0	10,228	△ 10,228

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,132,074	2,132,951	△ 877
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,295	3,295	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,735,806	1,515,487	1,220,319
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	1,557,139	998,106	559,033
95016-2123-09	印紙製造費	1,016,450	1,024,977	△ 8,527
95016-2123-09	通信専用料	196,755	9,323	187,432
95016-2123-09	電子計算機等借料	152,960	170,254	△ 17,294
95016-2123-09	移転費	38,129	0	38,129
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	251,281	252,230	△ 949
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,023	43,023	0
95199-2133-09	自動車重量税	641	337	304
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	250,724	△ 250,724
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,119,240	18,629,631	489,609
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,327,543	4,650,436	△ 322,893
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	10,331	26,488	△ 16,157
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,207	17,023	△ 816
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	203,488	259,652	△ 56,164
95016-2129-17	交際費	874	899	△ 25
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	115,142,000	50,104,000	65,038,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	658	658	0
002	**財務本省施設費**	223,866	223,998	△ 132
95016-1202-08	施設施工旅費	177	177	0
95016-1203-09	施設施工庁費	189	189	0
95016-1204-15	施設整備費	223,500	223,632	△ 132
003	**財政健全化推進費**	7,885,689	10,685,663	△ 2,799,974
95016-2111-05	委員手当	236	240	△ 4
95016-2129-06	諸謝金	13,681	12,273	1,408
95016-2122-08	職員旅費	76,967	75,736	1,231
95016-2122-08	委員等旅費	10,885	10,080	805
95016-2123-09	庁費	112,732	91,201	21,531
95016-2123-09	研修所庁費	32,120	33,800	△ 1,680
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	2,087,108	1,275,805	811,303
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	1,850,103	4,356,568	△ 2,506,465
95016-2123-09	情報処理業務庁費	21,995	23,093	△ 1,098
95016-2123-09	通信専用料	115,621	176,082	△ 60,461
95016-2123-09	電子計算機等借料	3,475,000	4,474,302	△ 999,302
95016-2123-09	土地建物借料	85,031	152,273	△ 67,242

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	4,210	4,210	0
004 **税制企画立案費**	154,082	164,705	△ 10,623
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,655	4,529	126
95016-2129-06 諸謝金	2,267	1,115	1,152
95016-2122-08 職員旅費	6,599	4,570	2,029
95016-2122-08 委員等旅費	698	322	376
95016-2123-09 庁費	139,863	154,169	△ 14,306
005 **資産債務管理費**	2,254,922	2,207,471	47,451
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,677	29,055	△ 2,378
95016-2129-06 諸謝金	1,464	1,548	△ 84
95016-2122-08 職員旅費	10,591	11,589	△ 998
95016-2122-08 委員等旅費	545	699	△ 154
95016-2123-09 庁費	26,075	25,601	474
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,303,417	851,574	451,843
95016-2123-09 電子計算機等借料	726,968	800,961	△ 73,993
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	159,185	486,444	△ 327,259
008 **国債費**	23,528,489,636	22,416,664,629	1,111,825,007
20100-2129-06 諸謝金	7,738	7,770	△ 32
20100-2122-08 職員旅費	22,162	22,188	△ 26
20100-2122-08 委員等旅費	491	491	0
20100-2123-09 庁費	760,069	762,471	△ 2,402
20100-2123-09 情報処理業務庁費	195,417	336,217	△ 140,800
20100-2123-09 通信専用料	45	265	△ 220
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	194,837,491	109,989,924	84,847,567
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,051,925,195	22,024,302,861	1,027,622,334
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	280,741,028	281,242,442	△ 501,414
007 **公務員宿舎施設費**	6,695,678	6,206,819	488,859
95016-1932-08 施設施工旅費	9,494	8,517	977
95016-1933-09 施設施工庁費	493,821	418,063	75,758
95016-1934-15 施設整備費	117,462	129,741	△ 12,279
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	6,074,901	5,648,674	426,227
95016-1204-15 不動産購入費	0	1,824	△ 1,824
014 **特定国有財産整備費**	1,311,645	617,346	694,299
95016-1202-08 施設施工旅費	2,311	637	1,674
95016-1203-09 施設施工庁費	98,096	115,195	△ 17,099
95016-1204-15 特定施設整備費	1,211,238	501,514	709,724
016 **特定国有財産整備諸費**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	12,868	5,085	7,783
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,723,472	14,800,378	△ 76,906
95016-2129-06 諸謝金	1,572	968	604
95016-2122-08 職員旅費	2,779	2,760	19
95016-2122-08 委員等旅費	796	182	614
95016-2123-09 庁費	19,806	19,639	167
95018-2123-09 貨幣製造費	14,698,519	14,776,829	△ 78,310
010 **関税制度等企画立案費**	1,412,306	1,356,520	55,786
95016-2111-05 委員手当	412	412	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,870	4,682	188
95016-2129-06 諸謝金	72,546	50,277	22,269
95016-2122-08 職員旅費	149,947	144,108	5,839
95016-2122-08 委員等旅費	1,991	1,851	140
95016-2123-09 庁費	178,233	182,661	△ 4,428
95016-2123-09 研修所庁費	295,569	308,259	△ 12,690
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	248,810	245,464	3,346
95016-2123-09 貿易調査統計費	342,574	313,495	29,079
95016-2123-09 電子計算機等借料	117,354	105,311	12,043
011 **経済協力費**	77,834,856	162,990,463	△ 85,155,607
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	23,492	26,019	△ 2,527
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	151,078	148,678	2,400
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	11,317	12,591	△ 1,274
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	39,917	41,734	△ 1,817
50015-2123-09 政府開発援助庁費	226,118	188,359	37,759
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	836	710	126
50015-2123-09 政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費	829,940	50,860	779,080
50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	36,913	37,639	△ 726
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	30,260,338	31,470,337	△ 1,209,999
50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	45,180,000	130,070,000	△ 84,890,000
50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	1,074,907	943,536	131,371
012 **政策金融費**	68,285,028	131,617,431	△ 63,332,403
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	80,088	80,631	△ 543
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,404,000	13,236,000	1,168,000
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	940	800	140
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	53,800,000	118,300,000	△ 64,500,000
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	64,963,552	70,481,812	△ 5,518,260

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,787,831	1,767,508	20,323
06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	118,071	117,713	358
95081-2715-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,221,805	3,514,042	△ 292,237
02081-2715-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	58,159,124	63,162,044	△ 5,002,920
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	1,676,721	1,908,751	△ 232,030
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	0	11,754	△ 11,754
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**		571,000,000	699,902,690	△128,902,690
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	571,000,000	572,700,000	△ 1,700,000
20100-2306-22	決算剰余金復興債償還財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	127,202,690	△127,202,690
015 **産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入**				
95062-1956-22	産業投資支出財源財政投融資特別会計投資勘定へ繰入	0	259,000,000	△259,000,000
019 **予備費** (98110-2959-・・)		350,000,000	350,000,000	0
018 **熊本地震復旧等予備費** (96108-2959-・・)		0	290,000,000	△290,000,000
計		24,871,226,005	24,526,310,040	344,915,965

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	44,808,389	43,972,475	835,914	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	133,899	74,956	58,943	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	186,696	190,789	△ 4,093	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,092,102	8,842,344	249,758	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,337,416	3,313,937	23,479	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	401,711	407,263	△ 5,552	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	633,503	628,751	4,752	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	58,593,716	57,430,515	1,163,201	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	44,808,389	43,972,475	835,914	95016-2111-03 職員諸手当	9,735,973	9,541,339	194,634
95016-2111-02 職員基本給	19,594,972	19,643,672	△ 48,700	95016-2111-04 超過勤務手当	980,351	982,022	△ 1,671

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05　非常勤職員手当	583,205	559,414	23,791
95016-2111-05　休職者給与	104,783	104,396	387
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	444,442	332,880	111,562
95089-2111-05　児童手当	272,910	273,715	△ 805
95016-2129-06　諸謝金	14,353	14,189	164
95016-2122-08　職員旅費	105,279	101,265	4,014
95016-2122-08　外国為替検査旅費	7,594	8,088	△ 494
95016-2122-08　委員等旅費	6,442	6,087	355
95016-2123-09　庁費	3,145,158	3,023,479	121,679
95016-2123-09　情報処理業務庁費	2,051,416	1,474,117	577,299
95016-2123-09　通信専用料	311,117	122,739	188,378
95016-2123-09　土地建物借料	5,275	9,229	△ 3,954
95016-2123-09　各所修繕	90,185	72,969	17,216
95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費	70,158	69,989	169
95199-2133-09　自動車重量税	2,457	1,552	905
95016-2944-15　換地清算金	16,924	17,000	△ 76
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,493,958	6,782,853	△ 288,895
95016-2129-17　交際費	1,437	1,481	△ 44
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	770,000	830,000	△ 60,000
022　**財務局施設費**	133,899	74,956	58,943
95016-1202-08　施設施工旅費	254	145	109
95016-1203-09　施設施工庁費	14,219	7,136	7,083
95016-1204-15　施設整備費	119,426	67,675	51,751
023　**財務局業務費**	13,651,428	13,383,084	268,344
95016-2111-05　委員手当	3,368	4,067	△ 699
95016-2111-05　非常勤職員手当	2,038,208	1,993,525	44,683
95016-2129-06　諸謝金	13,115	13,413	△ 298
95016-2122-08　職員旅費	204,464	202,201	2,263
95016-2122-08　立会検査旅費	105,050	107,800	△ 2,750
95016-2122-08　金融機関等検査旅費	324,859	337,259	△ 12,400
95016-2122-08　委員等旅費	2,747	2,502	245
95016-2123-09　庁費	358,353	355,699	2,654
95016-2123-09　国有財産管理処分庁費	6,110,029	5,704,566	405,463
95016-2123-09　情報処理業務庁費	30,502	30,502	0
95016-2123-09　国有財産評価等手数料	637,577	651,935	△ 14,358
95016-2953-09　合同宿舎管理費	1,633,586	1,826,480	△ 192,894
95016-2123-09　土地建物借料	109,732	104,635	5,097
95016-2123-09　各所修繕	1,563,477	1,345,326	218,151
95016-2123-09　普通財産維持費	489,706	683,089	△ 193,383
95016-2123-09　捜査費	2,858	2,987	△ 129

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　移転等補償金	23,797	17,098	6,699	**計**	58,593,716	57,430,515	1,163,201

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	69,488,329	67,807,303	1,681,026	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	51,293	143,881	△ 92,588	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	30,009,697	31,426,559	△ 1,416,862	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	617,992	883,689	△ 265,697	税関監視艇の建造
		税関計	100,167,311	100,261,432	△ 94,121	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	69,488,329	67,807,303	1,681,026	95089-2111-05 児童手当	636,625	657,685	△ 21,060
95017-2111-02 職員基本給	39,353,844	38,427,616	926,228	95017-2129-06 諸謝金	14,135	14,135	0
95017-2111-03 職員諸手当	19,366,704	18,650,347	716,357	95017-2122-08 職員旅費	57,728	57,248	480
95017-2111-04 超過勤務手当	5,768,468	5,706,443	62,025	95017-2122-08 委員等旅費	673	673	0
95017-2111-05 非常勤職員手当	363,005	351,462	11,543	95017-2123-09 庁費	2,374,303	2,334,313	39,990
95017-2111-05 休職者給与	154,274	154,770	△ 496	95017-2123-09 情報処理業務庁費	40,829	45,534	△ 4,705
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	819,778	894,613	△ 74,835	95017-2123-09 被服費	227,672	227,672	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09 電子計算機等借料	12,561	16,875	△ 4,314
95017-2123-09 土地建物借料	67,713	26,536	41,177
95017-2123-09 各所修繕	196,330	187,775	8,555
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	9,938	9,913	25
95199-2133-09 自動車重量税	132	116	16
95017-2944-15 換地清算金	0	10,672	△ 10,672
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	17,844	27,121	△ 9,277
95017-2129-17 交際費	470	481	△ 11
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	5,303	5,303	0
032 **税関施設費**	51,293	143,881	△ 92,588
95017-1202-08 施設施工旅費	285	799	△ 514
95017-1203-09 施設施工庁費	4,865	13,643	△ 8,778
95017-1204-15 施設整備費	46,143	129,439	△ 83,296
033 **税関業務費**	30,009,697	31,426,559	△ 1,416,862
95017-2111-05 委員手当	1,151	1,151	0
95017-2129-06 諸謝金	9,674	9,674	0
95017-2959-07 褒賞品費	2,525	2,525	0
95017-2122-08 輸出入調査旅費	206,955	210,950	△ 3,995
95017-2122-08 監視取締旅費	289,421	283,621	5,800
95017-2122-08 委員等旅費	1,256	1,256	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	29,827	29,735	92
95017-2122-08 参考人旅費	103	103	0
95017-2123-09 税関業務特別庁費	20,407,974	21,241,419	△ 833,445
95017-2123-09 船舶運航費	1,148,010	1,230,431	△ 82,421
95017-2123-09 通信専用料	764,554	765,466	△ 912
95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	4,869,984	5,318,034	△ 448,050
95017-2123-09 土地建物借料	2,210,380	2,266,089	△ 55,709
95017-2123-09 各所修繕	11,481	7,468	4,013
95017-2123-09 捜査費	34,872	34,872	0
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,994	12,844	△ 1,850
95199-2133-09 自動車重量税	10,536	10,921	△ 385
034 **船舶建造費**	617,992	883,689	△ 265,697
95017-1202-08 船舶建造旅費	2,385	2,408	△ 23
95017-1203-09 船舶建造庁費	7,895	17,501	△ 9,606
95017-1204-15 船舶建造費	607,712	863,780	△ 256,068
計	100,167,311	100,261,432	△ 94,121

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	568,895,323	573,897,718	△ 5,002,395	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	154,341	139,829	14,512	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,573,250	2,544,691	28,559	国税庁施設の整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	112,642,707	108,958,451	3,684,256	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2　納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3　内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,049,605	2,082,151	△ 32,546	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,482,762	9,156,214	△ 1,673,452	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	773,269	743,550	29,719	1　酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2　単式蒸留焼酎製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,812,809	4,862,427	△ 49,618	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	88,827	107,455	△ 18,628	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	943,202	976,993	△ 33,791	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		国税庁計	700,416,095	703,469,479	△ 3,053,384	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041　**国税庁共通費**	569,049,664	574,037,547	△ 4,987,883
95017-2111-02　職員基本給	263,323,174	265,298,147	△ 1,974,973
95017-2111-03　職員諸手当	127,161,200	125,181,112	1,980,088
95017-2111-04　超過勤務手当	20,073,454	20,167,131	△ 93,677
95017-2111-05　委員手当	7,299	10,104	△ 2,805
95017-2111-05　非常勤職員手当	784,546	770,330	14,216
95017-2111-05　休職者給与	839,239	841,615	△ 2,376
95017-2111-05　国際機関等派遣職員給与	49,492	23,203	26,289
95017-2111-05　短時間勤務職員給与	8,407,327	8,716,544	△ 309,217
95017-2151-05　公務災害補償費	253,570	230,834	22,736
95017-2111-05　退職手当	42,735,807	45,597,731	△ 2,861,924
95089-2111-05　児童手当	3,148,230	3,124,040	24,190
95017-2129-06　諸謝金	208,717	207,406	1,311
95017-2959-07　報償費	300	300	0
95017-2122-08　職員旅費	330,834	330,505	329
95017-2122-08　赴任旅費	927,249	927,771	△ 522
95017-2122-08　委員等旅費	3,169	3,527	△ 358
95017-2122-08　外国人招へい旅費	6,275	1,852	4,423
95017-2123-09　庁費	8,840,872	8,864,213	△ 23,341
95017-2123-09　招へい外国人滞在費	1,372	676	696
95017-2123-09　各所修繕	2,756,885	3,233,369	△ 476,484
95017-2123-09　公共施設等維持管理運営費	720,398	721,120	△ 722
95199-2133-09　自動車重量税	124	149	△ 25
95017-2115-16　国家公務員共済組合負担金	71,874,385	71,624,297	250,088
95017-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,428,331	17,940,589	△ 1,512,258
95017-2115-16　育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	30,829	62,554	△ 31,725
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	83,234	105,026	△ 21,792
95017-2129-17　交際費	2,998	3,048	△ 50
95017-2959-18　賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
95017-2959-19　保証金	133	133	0
95017-2959-20　国有特許発明補償費	21	21	0
042　**国税庁施設費**	2,573,250	2,544,691	28,559
95017-1202-08　施設施工旅費	238	3,611	△ 3,373
95017-1203-09　施設施工庁費	88,111	174,697	△ 86,586
95017-1204-15　施設整備費	2,484,901	2,366,383	118,518
043　**税務業務費**	122,948,343	120,940,366	2,007,977
95017-2111-05　非常勤職員手当	52,486	54,487	△ 2,001

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-06 諸謝金	116,022	119,960	△ 3,938
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	427	427	0
95017-2959-07 褒賞品費	33,080	33,081	△ 1
95017-2122-08 職員旅費	851,299	834,100	17,199
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,289	1,289	0
95017-2122-08 税務調査旅費	5,454,431	5,473,657	△ 19,226
95017-2122-08 委員等旅費	37,439	39,196	△ 1,757
95017-2123-09 政府開発援助庁費	5,897	6,298	△ 401
95017-2123-09 校費	1,080,148	1,123,007	△ 42,859
95017-2123-09 税務特別庁費	78,581,826	75,278,877	3,302,949
95017-2123-09 証紙製造費	432	432	0
95017-2123-09 通信専用料	147,878	128,837	19,041
95017-2123-09 電子計算機等借料	26,917,063	26,933,569	△ 16,506
95017-2123-09 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	7,482,762	9,156,214	△ 1,673,452
95017-2123-09 土地建物借料	1,058,360	646,649	411,711
95017-2123-09 捜査費	465,501	466,090	△ 589
95199-2133-09 自動車重量税	29,629	37,247	△ 7,618
95017-2405-16 単式蒸留焼酎製造業近代化事業費等補助金	598,267	600,989	△ 2,722
95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金	34,107	5,960	28,147
044 国税不服審判所	4,901,636	4,969,882	△ 68,246
95017-2111-02 職員基本給	2,929,196	2,983,799	△ 54,603
95017-2111-03 職員諸手当	1,536,471	1,529,151	7,320
95017-2111-04 超過勤務手当	127,631	128,623	△ 992
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,249	9,283	△ 34
95089-2111-05 児童手当	32,450	29,450	3,000
95017-2122-08 職員旅費	4,323	4,352	△ 29
95017-2122-08 不服審査旅費	55,408	52,257	3,151
95017-2122-08 委員等旅費	225	260	△ 35
95017-2123-09 庁費	173,139	177,250	△ 4,111
95017-2123-09 情報処理業務庁費	33,194	54,938	△ 21,744
95199-2133-09 自動車重量税	50	214	△ 164
95017-2129-17 交際費	300	305	△ 5
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	943,202	976,993	△ 33,791
計	700,416,095	703,469,479	△ 3,053,384

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財務本省	(項) 財務本省施設費	○	○				○	
	財政健全化推進費のうち							
	歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	○	○				○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○	
財務局	(項) 財務局施設費	○	○				○	
	財務局業務費のうち							
	国有財産管理処分庁費(未利用国有地地下水水質調査経費に限る。)	○		○				
	国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	
	合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
税関	(項) 税関施設費	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
国税庁	(項) 国税庁施設費	○	○	○			○	
	税務業務費のうち							
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
財務本省	宿舎維持管理	20,157	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 財務本省共通費			
					(目) 庁費	6,719	13,438	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	303,243	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 財務本省共通費			
					(目) 庁費	101,081	202,162	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,358,167	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		224,100	1,134,067	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 財務本省共通費	131,164	725,984	
					(目) 庁費	1,470	5,030	
					(目) 情報処理業務庁費	101,238	398,014	
					(目) 庁舎管理改善設備整備費	28,456	322,940	
					(項) 財政健全化推進費	877	3,152	
					(目) 研修所庁費	99	356	
					(目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	778	2,796	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					(項) 国債費	20,874	76,692	
					(目) 庁費	2,188	7,878	
					(目) 情報処理業務庁費	18,686	68,814	
					(項) 関税制度等企画立案費	66,563	311,688	
					(目) 研修所庁費	2,993	11,613	
					(目) 輸出入貨物分析機器整備費	23,556	35,865	
					(目) 貿易調査統計費	40,014	264,210	
					(項) 経済協力費			
					(目) 政府開発援助庁費	4,622	16,551	
	予算編成支援システム開発	4,998,531	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 財政健全化推進費			
					(目) 予算編成事務等機械化庁費	1,035,213	3,963,318	予算編成支援システムの開発については、多くの日数を要するため
	車両借入れ	3,780	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 財政健全化推進費			
					(目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	756	3,024	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	804,549	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 資産債務管理費			
					(目) 情報処理業務庁費	613,161	191,388	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
財務局	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	465,503	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）資産債務管理費 （目）電子計算機等借料	116,378	349,125	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	26,703	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備諸費 （目）庁費	9,527	17,176	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	231,208	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費 （目）庁費	50,480	180,728	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	433,576	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）財務局共通費 （目）庁費	144,743	288,833	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	561,784	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）財務局共通費 （目）庁費	190,015	371,769	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	17,181	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 庁費	4,209	12,972	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,800	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	300	1,500	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公認会計士試験事業	354,581	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 財務局業務費			
					(目) 庁費	46,141	308,440	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	7,027,395	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 財務局業務費	2,342,465	4,684,930	
					(目) 国有財産管理処分庁費	2,107,542	4,215,084	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 国有財産評価等手数料	234,923	469,846	
	普通財産管理処分等業務	2,613,294	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 財務局業務費			
					(目) 国有財産管理処分庁費	871,098	1,742,196	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	宿舎維持管理	198,897	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 財務局業務費			
					(目) 合同宿舎管理費	73,965	124,932	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税関	庁舎管理運営業務	19,191	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 税関共通費			
					(目) 庁費	6,430	12,761	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	2,010	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		402	1,608	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 税関共通費			
					(目) 庁費	13	52	
					(項) 税関業務費			
					(目) 税関業務特別庁費	389	1,556	
	事務機器借入れ等	3,252,242	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		463,945	2,788,297	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 税関共通費			
					(目) 庁費	3,048	12,192	
					(項) 税関業務費			
					(目) 税関業務特別庁費	460,897	2,776,105	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	150	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 税関共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	25	125	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	監視取締用機器借入れ等	6,789,260	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁費	586,129	6,203,131	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関監視艇建造	7,020	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造庁費	4,680	2,340	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
国税庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,312	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,052	5,260	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	国税庁施設整備	2,675,799	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国税庁施設費	711,088	1,964,711	
					(目) 施設施工庁費	25,688	45,565	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	685,400	1,919,146	
	事務機器借入れ等	31,165,722	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		10,076,687	21,089,035	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 税務業務費	10,072,683	21,073,019	
					(目) 校費	3,865	21,036	
					(目) 税務特別庁費	9,821,251	14,309,983	
					(目) 通信専用料	0	16,332	
					(目) 電子計算機等借料	247,567	6,725,668	
					(項) 国税不服審判所			
					(目) 庁費	4,004	16,016	
	庁舎機械警備	329,189	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費			
					(目) 税務特別庁費	58,720	270,469	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,041,478	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費			
					(目) 税務特別庁費	532,557	1,508,921	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	764,902	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 税務業務費			
					(目) 税務特別庁費	252,258	512,644	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	1,415,040	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 税務業務費	448,034	967,006	
					(目) 税務特別庁費	0	43,101	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 土地建物借料	448,034	923,905	
	国税電子申告・納税システム運用等	1,396,037	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費			
					(目) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	867,960	528,077	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財　務　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		7												26,349
一般職		外　583(3箇月) 外　21(6箇月) 内　597(9箇月) 内　836(6箇月) 71,003												288,958,478
	指定職俸給表	83												795,204
	行政職俸給表(一)	外　106(3箇月) 外　21(6箇月) 内　142(9箇月) 内　274(6箇月) 15,701		29	126	222	外　3 内　2 450	外　5 内　5 2,040	外　5 内　8 2,423	外　7 内　7 2,676	外　24 内　31 3,587	内　25 2,022	外　83 内　338 2,126	57,397,912
	行政職俸給表(二)	834							19	132	595	88	－	2,617,954
	税務職俸給表	外　477(3箇月) 内　455(9箇月) 内　562(6箇月) 54,114		3	124	570	1,689	12,241	13,589	9,282	外　6 内　5 5,168	外　21 5,309	外　450 内　1,012 6,139	227,036,555
	海事職俸給表(一)	30					－	－	－	9	11	8	2	123,101
	海事職俸給表(二)	109						3	45	35	18	8	－	417,256
	医療職俸給表(一)	27							－	－	7	20	－	143,948
	医療職俸給表(二)	25				－	－	－	1	2	18	4	－	82,510
	医療職俸給表(三)	54					－	－	－	－	11	43	－	186,466
	専門スタッフ職俸給表	26								－	19	7	－	157,572
合計		71,010												288,984,827

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
財務本省														
財務本省共通費		外　1（3箇月） 外　21（6箇月） 内　10（9箇月） 1,762												6,980,384
特別職		7												26,349
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　1（3箇月） 外　21（6箇月） 内　10（9箇月） 1,755												6,954,035
	指定職俸給表	34												335,664
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	審議官	10												
	参事官	7												
	研究所副所長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　22 内　10 1,634		16	49	91	外　1 125	253	内　3 135	205	内　5 450	235	外　21 内　2 75	6,269,301

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	53		15	37	1								
	課長補佐	内 3 326					90	156	内 3 80					
	係長	内 5 437								160	内 5 277			
	主任	162									82	80		
	専門職	外 1 304			8	83	外 1 27	58	43	32	53			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	16						15	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1				1								
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所主任	5									4	1		
	一般職員	外 21 内 2 229										154	外 21 内 2 75	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							6	19	33	8	－	224,928
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							－	－	1	1	－	10,718
	医療職俸給表(三)	2					－	－	－	－	1	1	－	8,114
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17								－	14	3	－	105,310
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 33（3箇月） 内 38（9箇月） 内 40（6箇月） 4,403												16,910,892
	指定職俸給表	12												110,952
	局長、支局長	10												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 33 内 78 4,341		2	32	59	115	724	外 1 内 1 769	789	外 21 内 22 892	内 4 584	外 11 内 51 375	16,626,060
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				19	7							
	検査監理官、金融監督官	23				18	5							
	課長	175					40	134	1					
	課長補佐	57							48	9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	148								82	66			
	主任	59									10	49		
	財務事務所長	40			7	13	20							
	財務事務所次長	7				5	2							
	同課長	123						88	35					
	同課長補佐	4							4					
	同係長	内 22 116								34	内 22 82			
	同主任	107									10	97		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	22									22			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	4					3	1						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	15			1	2	10	2						
	専門官	外 20 1,200					16	257	261	250	外 20 257	159		
	専門職	外 2 内 1 1,718						217	外 1 内 1 416	413	外 1 441	231		
	一般職員	外 11 内 55 400										内 4 25	外 11 内 51 375	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							3	9	38	—	—	173,880
税関														
税関共通費														
一般職		外 72(3箇月) 内 72(9箇月) 内 226(6箇月) 9,178												33,455,453

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	9												83,556
	税関長	8												
	地区税関長	1												
	行政職俸給表(一)	外 72 内 298 8,941		2	31	52	外 2 内 2 185	外 5 内 5 1,016	外 4 内 4 1,477	外 7 内 7 1,658	外 3 内 3 2,194	1,170	外 51 内 277 1,156	32,504,312
	部長	32		2	26	4								
	部次長	内 1 49				26	内 1 23							
	課長	内 1 109					内 1 31	77	1					
	課長補佐	163							106	57				
	係長	206								120	86			
	主任	141									140	1		
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									3			
	支署長	68			4	7	29	24	4					
	支署次長	41				4	19	18						
	同課長	49						46	2	1				
	同係長	86								9	77			
	同主任	10									10			
	出張所長	外 2 109				8	外 2 7	32	45	17				
	出張所次長	22					16	6						
	同課長	22						19	3					
	同係長	48									48			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所主任	7									7			
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8			1	1	6							
	税関考査官、税関監察官	35					12	23						
	特別専門官	164					37	127						
	統括専門官	外 9 内 9 1,113					3	外 5 内 5 618	外 4 内 4 460	32				
	専門官	外 10 内 10 4,799							832	外 7 内 7 1,402	外 3 内 3 1,791	774		
	専門職	59						19	15	15	10			
	一般職員	外 51 内 277 1,551										395	外 51 内 277 1,156	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	83							5	14	62	2	－	304,776
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	30					－	－	－	9	11	8	2	123,101
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	109						3	45	35	18	8	－	417,256
	医療職俸給表(三)													
	看護師	6					－	－	－	－	－	6	－	22,452
国税庁														
一般職		外 477(3箇月) 内 477(9箇月) 内 570(6箇月) 55,667												231,638,098
国税庁共通費														
一般職		外 477(3箇月) 内 477(9箇月) 内 570(6箇月) 55,196												229,162,695

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	20												189,528
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 30 772		7	11	18	25	46	42	24	内 1 48	内 21 31	内 8 520	1,925,059
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	103					22	39	42					
	係長	内 1 64								22	内 1 42			
	主任	1										1		
	専門職	26			1	17	2	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	内 29 549										内 21 29	内 8 520	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	625							5	86	456	78	—	1,879,498
	税務職俸給表	外 477 内 1,017 53,675		3	120	523	1,520	12,097	13,548	9,271	外 6 内 5 5,154	外 21 5,307	外 450 内 1,012 6,132	224,750,237
	監察官	144		1		44	60	37	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1										1		
	専門職	241			1	16	19	75	6	123	1			
	実査官、調査官、査察官	内 5 285						154	17	45	内 5 69			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	63				63								
	同課長	578				1	301	276						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	116				5	111							
	同課長補佐	448						1	443	4				
	同係長	367								262	105			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,809					171	1,406	95	53	84			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,844						1,899	2,144	2,518	1,283			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同総括税務相談官	1						1						
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	23					1	14	5	2	1			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	99						22	25	20	32			
	税務署長	524			70	336	96	22						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	243							238	5				
	同係長	831									831			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,983					175	1,806	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	849						688	161					
	同調査官、徴収官	外 6 23,904							10,329	6,227	外 6 2,710	4,638		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	24								8	13	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 471 内 1,012 6,188										外 21 56	外 450 内 1,012 6,132	
	医療職俸給表(一)	25							―	―	6	19	―	133,230
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	25				―	―	―	1	2	18	4	―	82,510
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	155,900
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	5	3	—	46,733
国税不服審判所														
一般職		471												2,475,403
	指定職俸給表	8												75,504
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	13		2	3	2	—	1	—	—	3	2	—	73,180
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1				1								
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10							—	4	6	—	—	34,872

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	439		―	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,286,318
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	169						125	38	5	1			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								―	―	1	―	5,529

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度文部科学省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,309,697,699	5,678,991,958	△ 369,294,259	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	1,527,058,000	△ 2,229,000	
13 科学技術振興費	867,438,803	949,868,254	△ 82,429,451	
14 文教施設費	69,367,935	231,516,737	△ 162,148,802	
15 教育振興助成費	2,331,469,710	2,442,831,934	△ 111,362,224	
16 育英事業費	117,096,651	115,983,140	1,113,511	
計	4,910,202,099	5,267,258,065	△ 357,055,966	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	882,000	878,500	3,500	
50 経済協力費	28,153,071	28,495,049	△ 341,978	
63 エネルギー対策費	146,741,922	144,309,004	2,432,918	
95 その他の事項経費	223,718,607	238,051,340	△ 14,332,733	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	104,402,003	108,693,664	△ 4,291,661	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	429,470	448,949	△ 19,479	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	91,055	224,034	△ 132,979	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	365,758	713,834	△ 348,076	1　教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2　「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,441,943	11,545,097	△ 1,103,154	1　高等学校卒業程度認定試験の実施等 2　成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3　放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	7,129,374	7,935,059	△ 805,685	1　社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2　学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	17,298	43,521	△ 26,223	家庭教育支援基盤整備事業の実施等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	524,101	712,110	△ 188,009	情報通信技術を活用した教育振興事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,796,871	2,767,895	28,976	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	518,855	524,024	△ 5,169	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	53,978,769	53,800,138	178,631	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	6,892,611	7,287,008	△ 394,397	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	209,214	297,793	△ 88,579	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	2,747,693	2,923,945	△ 176,252	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	299,925	178,389	121,536	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	412,853	468,218	△ 55,365	1 「教育職員免許法」第16条の2第1項の規定による教員資格認定試験の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	337,255	319,075	18,180	1 学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	405,499,967	405,906,127	△ 406,160	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1） 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 （2） 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	35,391,323	46,216,091	△10,824,768	1 幼児教育の在り方についての調査研究の地方公共団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,501,640	15,387,242	△ 885,602	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,939,547	9,029,353	△ 89,806	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	21,523	695,748	△ 674,225	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
	009 **独立行政法人教職員支援機構運営費**	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,226,173	1,168,565	57,608	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費**	95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	88,652	105,965	△ 17,313	独立行政法人教職員支援機構が施行する研修施設の整備費の補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,049,000	1,142,919	△ 93,919	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	39,935	102,177	△ 62,242	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,524,829,000	1,527,058,000	△ 2,229,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	29,303,135	28,416,630	886,505	大学院の人材養成機能の強化を図るためのリーディング大学院構築事業費等の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	25,201,441	28,060,810	△ 2,859,369	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,760,712	2,168,628	△ 407,916	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,324,365	62,194,930	129,435	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,362,148	2,467,719	△ 1,105,571	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	103,323,605	102,737,836	585,769	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1　無利子貸与資金の貸付 2　無利子貸与資金及び有利子貸与資金に係る利子補給 3　無利子貸与資金及び有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 4 「独立行政法人日本学生支援機構法」に基づく学資支給基金(仮称)の造成に要する経費の補助
	022 **私立学校振興費**	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	5,500,000	0	5,500,000	私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助
		15 私立学校の振興に必要な経費	545,668,312	600,550,676	△54,882,364	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3　私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助等 4　私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 5　私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等 6　私立大学等の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	5,172,094	21,470,675	△16,298,581	1　研究交流促進事業の実施 2　イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	1,398,097	1,924,844	△　526,747	1　科学技術国際活動の実施等 2　戦略的国際研究交流推進事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　国際科学技術センターに対する拠出金等
		13 科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	1,424,516	1,368,965	55,551	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　科学技術イノベーション政策のための科学の推進に要する経費の大学等に対する補助等
	027 **研究振興費**	13 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,520,155	8,541,705	△ 1,021,550	1　科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2　「理科教育振興法」第9条の規定による小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 学術研究等の推進に必要な経費	240,306,185	242,716,781	△ 2,410,596	1 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 研究基盤の強化に必要な経費	47,495,156	48,707,075	△ 1,211,919	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
	028 **国立大学法人施設整備費**	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	2,139,276	10,892,591	△ 8,753,315	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	40,277,922	61,020,253	△20,742,331	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	2,242,611	2,242,611	0	国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,092,557,813	1,097,017,406	△ 4,459,593	国立大学法人が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	26,711,905	26,708,591	3,314	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	8,218,108	7,715,835	502,273	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等 2 情報通信分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人理化学研究所に対する補助
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	29,601,753	39,173,572	△ 9,571,819	1 気候変動適応技術の研究開発を推進するための調査研究の民間団体等への委託等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助等 3　国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,218,443	53,747,390	△　528,947	健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等
		13　安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,405,431	2,891,772	△　486,341	地震調査研究を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13　海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,381,300	2,736,650	△ 1,355,350	1　海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2　北極域研究推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13　宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	31,315,309	46,906,503	△15,591,194	1　宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2　国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13　原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,346,772	2,062,802	△　716,030	1　原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等 2　放射性廃棄物減容化研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3　経済協力開発機構に対する分担金及び拠出金
		63　原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	1,261,005	818,360	442,645	1　原子力施設の廃止措置研究・人材育成事業の民間団体等への委託 2　核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	13,459,125	12,020,623	1,438,502	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,591,643	5,023,556	568,087	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	101,868,706	100,888,373	980,333	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	48,289	0	48,289	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する本部施設の整備費の補助
	049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	52,591,219	51,591,219	1,000,000	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,609,247	21,557,994	51,253	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	4,272,715	7,413,230	△ 3,140,515	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,100,419	7,021,088	79,331	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	4,507,041	6,408,327	△ 1,901,286	南極地域における観測事業の実施
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,178,855	106,777,165	401,690	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による平成 29 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	320,145	1,068,835	△ 748,690	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	31,718,486	30,618,486	1,100,000	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	111,286,260	118,504,881	△ 7,218,621	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	4,725,291	4,860,694	△ 135,403	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	37,981,917	34,614,821	3,367,096	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	69,367,935	231,516,737	△ 162,148,802	1　平成29年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	882,000	878,500	3,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	910,095	1,400,999	△ 490,904	1　国際業務研修の実施等 2　教育国際協働促進事業の民間団体等への委託等 3　高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助 4　日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,153,071	28,495,049	△ 341,978	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	944,856	1,053,059	△ 108,203	1　ユネスコ活動振興事業の民間団体等への委託等 2　ユネスコに対する拠出金等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	13,773,046	13,245,304	527,742	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	28,816	△ 28,816	前年度限りの経費
	060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	272,339	△ 272,339	前年度限りの経費
	040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	3,000,000	△ 3,000,000	前年度限りの経費
	024 **国立研究開発法人科学技術振興機構出資**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	12,000,000	△12,000,000	前年度限りの経費
	050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	4,005,000	△ 4,005,000	前年度限りの経費
	052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	504,237	△ 504,237	前年度限りの経費
	037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	3,143,803	△ 3,143,803	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	1,029,823	△ 1,029,823	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,171,909,738	5,519,899,508	△ 347,989,770	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	104,922,528	109,366,647	△ 4,444,119	95016-2959-07 褒賞品費	2,449	2,449	0
95016-2111-02 職員基本給	7,999,045	7,989,077	9,968	95016-2122-08 職員旅費	126,206	123,843	2,363
95016-2111-03 職員諸手当	4,306,581	4,181,119	125,462	95016-2122-08 外国留学旅費	59,218	66,500	△ 7,282
95016-2111-04 超過勤務手当	1,292,245	1,286,252	5,993	95016-2122-08 赴任旅費	35,950	33,065	2,885
95016-2111-05 委員手当	177,321	183,030	△ 5,709	95016-2122-08 委員等旅費	154,106	161,470	△ 7,364
95016-2111-05 非常勤職員手当	56,199	55,870	329	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	2,331	△ 2,331
95016-2111-05 休職者給与	53,160	68,785	△ 15,625	95016-2122-08 主要国首脳会議開催委員等旅費	0	266	△ 266
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	51,449	44,647	6,802	95016-2123-09 庁費	1,732,584	1,759,386	△ 26,802
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	87,326	86,932	394	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	6,075	6,075	0
95016-2151-05 公務災害補償費	647,049	694,553	△ 47,504	95016-2123-09 情報処理業務庁費	795,317	884,563	△ 89,246
95016-2111-05 退職手当	2,657,670	2,596,335	61,335	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,029,652	930,545	99,107
95089-2111-05 児童手当	96,060	99,385	△ 3,325	95016-2123-09 土地建物借料	11,580	11,701	△ 121
95016-2129-06 諸謝金	26,382	31,187	△ 4,805	95016-2123-09 各所修繕	185,370	167,544	17,826

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	652,918	652,966	△ 48
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	218,004	243,042	△ 25,038
95199-2133-09	自動車重量税	633	950	△ 317
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	130,313	△ 130,313
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	6,219	7,774	△ 1,555
95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	20,000	20,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	35,434,525	36,409,673	△ 975,148
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	46,753,349	50,192,683	△ 3,439,334
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	6,210	△ 6,210
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	216,281	204,521	11,760
95016-2129-17	交際費	2,098	2,098	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	29,507	29,507	0
003	**生涯学習振興費**	18,478,474	20,949,621	△ 2,471,147
15072-2129-06	諸謝金	83,810	106,007	△ 22,197
15072-2122-08	職員旅費	19,420	21,260	△ 1,840
15072-2122-08	委員等旅費	77,192	79,440	△ 2,248
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
15072-2123-09	庁費	240,356	250,613	△ 10,257
15072-2123-09	情報処理業務庁費	117,334	537,900	△ 420,566
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	255,894	125,611	130,283
15072-2125-14	教育統計調査委託費	93,609	101,731	△ 8,122
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	2,985,333	3,089,066	△ 103,733
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,425,167	7,390,245	34,922
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	299,651	1,519,758	△ 1,220,107
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,874,235	7,718,267	△ 844,032
15074-2815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	3,250	△ 3,250
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,796,871	2,767,895	28,976
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	518,855	524,024	△ 5,169
006	**初等中等教育等振興費**	520,271,250	532,784,026	△ 12,512,776
15071-2111-05	非常勤職員手当	15,957	15,957	0
15071-2129-06	諸謝金	82,957	72,854	10,103
15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	159,761	192,804	△ 33,043
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,433,476	10,685,464	△ 251,988

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	59,239	64,188	△ 4,949
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	3,053	361	2,692
15071-2122-08	委員等旅費	119,957	99,841	20,116
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	123,008	215,664	△ 92,656
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,491,419	1,443,168	48,251
15071-2123-09	庁費	106,370	130,440	△ 24,070
15071-2123-09	情報処理業務庁費	50,896	54,335	△ 3,439
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	289,130	78,381	210,749
15071-2123-09	教職員研修費	1,057,473	1,394,125	△ 336,652
15071-2143-09	教科書購入費	41,608,000	41,089,600	518,400
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	9,956,618	11,127,946	△ 1,171,328
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,976,977	6,978,047	△ 1,070
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,518,289	2,520,821	△ 2,532
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	13,792,182	13,507,651	284,531
15071-2815-16	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,193,610	0	1,193,610
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	713,560	783,294	△ 69,734
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	91,145	99,285	△ 8,140
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	30,599	32,467	△ 1,868
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	12,194,462	11,643,119	551,343
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	30,899,469	32,271,935	△ 1,372,466
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	5,553,471	5,953,471	△ 400,000
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	127,908	127,908	0
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	44,423	40,592	3,831
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,176,447	2,213,088	△ 36,641
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	55,513	55,513	0
15071-2715-16	教員免許管理システム開発費補助金	0	50,760	△ 50,760
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,060,631	6,360,631	△ 300,000
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137,582	137,582	0
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	15,000	651,165	△ 636,165
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	362,426,514	362,693,138	△ 266,624
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	4,407,564	4,628,357	△ 220,793
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	555,602	1,075,109	△ 519,507
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,144,598	2,132,745	△ 988,147
15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	3,003,244	11,567,074	△ 8,563,830
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	595,146	595,146	0
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,939,547	9,029,353	△ 89,806
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	21,523	695,748	△ 674,225
009	**独立行政法人教職員支援機構運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,226,173	1,168,565	57,608
010	**独立行政法人教職員支援機構施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	88,652	105,965	△ 17,313
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,049,000	1,142,919	△ 93,919
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	39,935	102,177	△ 62,242
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	1,527,058,000	△ 2,229,000
014	**高等教育振興費**	54,504,576	56,477,440	△ 1,972,864

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2129-06	諸謝金	20,209	17,654	2,555
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,843	3,285	558
15071-2122-08	職員旅費	29,288	30,410	△ 1,122
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	705	806	△ 101
15071-2122-08	委員等旅費	21,363	23,816	△ 2,453
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	2,787	2,594	193
15071-2122-08	外国人招へい旅費	3,039	3,581	△ 542
15071-2123-09	庁費	43,049	42,195	854
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	4,352	4,066	286
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	1,975	2,075	△ 100
15071-2125-14	大学改革推進委託費	548,857	709,595	△ 160,738
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	7,998,443	8,816,900	△ 818,457
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	18,360,243	20,490,175	△ 2,129,932
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	6,865,218	7,517,003	△ 651,785
15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	5,170,000	6,000,000	△ 830,000
15071-2305-16	国立大学法人機能強化促進補助金	4,500,000	0	4,500,000
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	10,931,205	7,915,704	3,015,501
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	4,897,581	△ 4,897,581
015	**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,760,712	2,168,628	△ 407,916
017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**				
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,324,365	62,194,930	129,435
020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**				
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,362,148	2,467,719	△ 1,105,571
021 **育英事業費**		103,323,605	102,737,836	585,769
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	6,862,768	6,560,252	302,516
16071-2715-16	学資支給基金補助金	7,000,000	0	7,000,000
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	2,801,651	△ 2,801,651
16071-2715-16	育英資金利子補給金	1,001,419	5,398,743	△ 4,397,324
16071-1959-23	育英資金貸付金	88,459,418	87,977,190	482,228
022 **私立学校振興費**		551,168,312	600,550,676	△ 49,382,364
15071-2111-05	委員手当	2,090	1,796	294
15071-2129-06	諸謝金	5,303	5,270	33
15071-2122-08	職員旅費	4,182	4,121	61
15071-2122-08	委員等旅費	4,774	4,681	93
15071-2123-09	庁費	1,744	1,642	102
15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	431,694	455,512	△ 23,818
15081-2715-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	121,865,605	123,994,891	△ 2,129,286
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,861,357	3,227,562	△ 366,205
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	312,462,000	322,404,939	△ 9,942,939
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	99,480,000	100,983,637	△ 1,503,637
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,106	28,106	0
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	5,953,355	35,621,792	△ 29,668,437
15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,308,102	1,587,477	△ 279,375
15071-2925-16	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	1,260,000	2,300,000	△ 1,040,000
13073-2715-16	私立大学等研究推進費補助金	5,500,000	0	5,500,000
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	9,929,250	△ 9,929,250
023 **科学技術・学術政策推進費**		7,994,707	24,764,484	△ 16,769,777
13073-2111-05	非常勤職員手当	77,724	82,195	△ 4,471
13073-2129-06	諸謝金	17,858	18,896	△ 1,038
13073-2122-08	職員旅費	67,989	67,968	21

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	委員等旅費	99,057	93,031	6,026
13073-2122-08	外国人招へい旅費	9,298	10,644	△ 1,346
13073-2122-08	在外研究員旅費	16,891	17,074	△ 183
13073-2123-09	庁費	124,464	114,621	9,843
13073-2123-09	情報処理業務庁費	532,190	266,780	265,410
13073-2123-09	電子計算機等借料	117,364	214,359	△ 96,995
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	4,582	4,675	△ 93
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,000	35,000	△ 30,000
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	31,913	68,212	△ 36,299
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	9,059	9,018	41
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	79,629	69,581	10,048
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	401,819	335,171	66,648
13073-2305-16	戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,124,298	1,607,887	△ 483,589
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	474,000	497,095	△ 23,095
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	66,000	66,000	0
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4,604,033	11,988,659	△ 7,384,626
13073-2715-16	先導的創造科学技術開発費補助金	0	51,434	△ 51,434
13073-1925-16	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	9,000,000	△ 9,000,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	10,588	12,759	△ 2,171
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	74,789	81,588	△ 6,799
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	46,162	51,837	△ 5,675
027	**研究振興費**	295,321,496	299,965,561	△ 4,644,065
13073-2111-05	非常勤職員手当	62,006	61,661	345
13073-2129-06	諸謝金	32,429	30,557	1,872
13073-2959-07	褒賞品費	6,282	6,282	0
13073-2122-08	職員旅費	38,078	36,610	1,468
13073-2122-08	委員等旅費	55,569	51,686	3,883
13073-2123-09	庁費	83,890	88,635	△ 4,745
13073-2123-09	情報処理業務庁費	7,595	7,595	0
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	66,245	66,336	△ 91
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	455,656	459,017	△ 3,361
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,820,206	5,816,294	3,912
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	0	171,816	△ 171,816
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,990,669	2,368,658	△ 377,989
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	4,994,934	5,462,296	△ 467,362

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	38,478,512	37,546,335	932,177
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	5,997,855	9,265,862	△ 3,268,007
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	292,658	292,658	0
13073-2305-16	科学研究費補助金	141,668,000	138,156,000	3,512,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	86,682,000	89,134,000	△ 2,452,000
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	5,550,000	5,580,000	△ 30,000
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	80,000	1,730,000	△ 1,650,000
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	500,000	△ 500,000
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	0	174,351	△ 174,351
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,958,912	2,958,912	0
028	**国立大学法人施設整備費**	42,417,198	71,912,844	△ 29,495,646
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	40,277,922	61,020,253	△ 20,742,331
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	2,139,276	10,892,591	△ 8,753,315
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	2,242,611	2,242,611	0
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,092,557,813	1,097,017,406	△ 4,459,593
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	26,711,905	26,708,591	3,314
032	**研究開発推進費**	128,748,121	156,052,884	△ 27,304,763
13073-2111-05	委員手当	15,473	15,473	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	85,457	84,675	782
13073-2129-06	諸謝金	9,621	10,738	△ 1,117
13073-2122-08	職員旅費	92,903	94,104	△ 1,201
13073-2122-08	委員等旅費	71,076	74,494	△ 3,418
13073-2122-08	在外研究員旅費	53,816	53,816	0
13073-2123-09	庁費	97,780	95,952	1,828
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	83,663	87,644	△ 3,981
13199-2133-09	自動車重量税	0	20	△ 20
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	9,343,201	11,387,607	△ 2,044,406
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	897,986	912,191	△ 14,205
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,845,887	1,394,087	451,800
13073-2125-14	国際会議開催等委託費	41,861	0	41,861
63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	549,962	0	549,962
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	53,154,272	53,681,846	△ 527,574

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,950,000	1,450,000	1,500,000
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142	518,879	△ 15,737
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	821,837	1,099,946	△ 278,109
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	11,598,429	15,538,442	△ 3,940,013
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	8,354,634	13,413,538	△ 5,058,904
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	2,397,587	2,812,739	△ 415,152
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	28,747,061	40,089,429	△ 11,342,368
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	2,012,000	6,259,138	△ 4,247,138
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	207,901	299,481	△ 91,580
13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	170,446	377,127	△ 206,681
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	0	683,857	△ 683,857
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	500,000	△ 500,000
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	1,410,000	△ 1,410,000
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	4,481,208	3,535,660	945,548
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	83,465	100,360	△ 16,895
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	7,835	7,835	0
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,556	35,556	0
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	34,062	28,250	5,812
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,459,125	12,020,623	1,438,502
041	**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金	5,591,643	5,023,556	568,087
033	**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	101,868,706	100,888,373	980,333
064	**国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	48,289	0	48,289

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**国立研究開発法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	52,591,219	51,591,219	1,000,000
042	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,609,247	21,557,994	51,253
043	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	4,272,715	7,413,230	△ 3,140,515
051	**国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,100,419	7,021,088	79,331
034	**南極地域観測事業費**	4,507,041	6,408,327	△ 1,901,286
13073-2111-03	職員諸手当	106,630	108,454	△ 1,824
13073-2129-06	諸謝金	1,372	1,372	0
13073-2129-06	南極地域観測隊員派遣謝金	20,638	20,638	0
13073-2122-08	職員旅費	1,368	1,315	53
13073-2122-08	委員等旅費	1,462	1,408	54
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	39,721	39,721	0
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	164,604	163,626	978
13073-2113-09	糧食費	73,612	73,496	116
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,277,061	3,572,305	△ 295,244
13073-2125-14	南極地域観測委託費	65,238	63,125	2,113
13073-2124-15	航空機購入費	753,122	2,360,453	△ 1,607,331
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	2,213	2,414	△ 201
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,178,855	106,777,165	401,690
066	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	320,145	1,068,835	△ 748,690
036	**国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	31,718,486	30,618,486	1,100,000
047	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	111,286,260	118,504,881	△ 7,218,621
048	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	4,725,291	4,860,694	△ 135,403
045	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	37,981,917	34,614,821	3,367,096
054	**公立文教施設整備費**	69,367,935	231,516,737	△162,148,802
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	8,781	1,049,662	△ 1,040,881
14074-1825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	2,124,140	△ 2,124,140
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	44,435	124,000	△ 79,565
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	345,719	16,739,179	△ 16,393,460
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	44,900,000	42,574,000	2,326,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	24,069,000	168,905,756	△144,836,756
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	882,000	878,500	3,500
058	**国際交流・協力推進費**	30,008,022	30,949,107	△ 941,085
95016-2111-05	委員手当	4,617	4,642	△ 25
95016-2129-06	諸謝金	16,697	18,659	△ 1,962
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,898	1,898	0
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	87,614	81,756	5,858
50016-2719-06	外国人留学生給与	6,365,486	6,515,852	△ 150,366
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	10,341,826	10,191,460	150,366
95016-2122-08	職員旅費	29,285	31,047	△ 1,762
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,773	7,773	0
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,655	2,903	△ 248
95016-2122-08	委員等旅費	25,173	29,292	△ 4,119
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,507	2,700	△ 193
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,969	6,019	△ 50
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,303	5,020	283
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	326,360	333,895	△ 7,535
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	530,049	522,514	7,535
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0
95072-2122-08	教員等派遣旅費	31,989	30,877	1,112
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	34,842	35,744	△ 902
95016-2123-09	庁費	51,562	56,473	△ 4,911
95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,125	5,128	△ 3
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	11,657	11,596	61
95016-2123-09	教職員研修費	90,985	90,594	391

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,958	3,978	△ 20
50016-2123-09	外国人留学生教育費	425,950	436,547	△ 10,597
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	693,347	682,750	10,597
95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	61,936	0	61,936
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	213,548	179,948	33,600
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	266,400	0	266,400
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	80,044	80,044	0
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	135,389	120,583	14,806
95016-2125-14	国際会議開催等委託費	0	486,891	△ 486,891
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	152,240	186,823	△ 34,583
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	3,740	3,740	0
50072-2715-16	文化交流団体補助金	672,464	672,464	0
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	448,000	518,400	△ 70,400
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	7,617,156	8,193,786	△ 576,630
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	30,000	30,000	0
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	55,000	59,932	△ 4,932
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	353,376	364,850	△ 11,474
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	26,630	26,630	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	187,000	187,000	0
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	602,247	728,674	△ 126,427
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	13,773,046	13,245,304	527,742
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,214,500	1,785,098	429,402
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	11,558,546	11,460,206	98,340
002	**文部科学本省施設費**	0	28,816	△ 28,816
95016-1203-09	施設施工庁費	0	16	△ 16
95016-1204-15	施設整備費	0	28,800	△ 28,800
060	**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	272,339	△ 272,339
040	**国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000
024	**国立研究開発法人科学技術振興機構出資**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1959-24 国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	0	12,000,000	△ 12,000,000
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	4,005,000	△ 4,005,000
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	504,237	△ 504,237
037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	3,143,803	△ 3,143,803
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	1,029,823	△ 1,029,823
計	5,171,909,738	5,519,899,508	△347,989,770

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,662,681	1,670,697	△ 8,016	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,583,754	1,552,121	31,633	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 **科学技術・学術政策研究所**	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	537,725	542,819	△ 5,094	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	246,684	241,590	5,094	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	172,711	164,793	7,918	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	445,943	437,997	7,946	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,657,153	4,617,672	39,481	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,246,435	3,222,818	23,617	13073-2201-04 超過勤務手当	36,986	35,016	1,970
13073-2201-02 職員基本給	866,261	873,320	△ 7,059	13073-2201-05 委員手当	508	633	△ 125
13073-2201-03 職員諸手当	498,324	495,921	2,403	13073-2201-05 非常勤職員手当	72,396	73,172	△ 776

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	4,103	3,932	171
13089-2201-05	児童手当	8,770	7,490	1,280
13073-2209-06	諸謝金	170,083	171,700	△ 1,617
13073-2202-08	職員旅費	40,837	39,018	1,819
13073-2202-08	委員等旅費	150,526	152,030	△ 1,504
13073-2202-08	外国人招へい旅費	2,053	2,814	△ 761
13073-2203-09	庁費	165,014	165,014	0
13073-2203-09	試験研究費	1,016,547	981,845	34,702
13073-2203-09	電子計算機等借料	127,332	127,332	0
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	561	891	△ 330
13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	54,588	57,520	△ 2,932
13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	31,546	35,170	△ 3,624
076	**科学技術・学術政策研究所**	784,409	784,409	0
13073-2201-02	職員基本給	252,517	258,840	△ 6,323
13073-2201-03	職員諸手当	123,506	126,434	△ 2,928
13073-2201-04	超過勤務手当	14,326	12,562	1,764
13073-2201-05	非常勤職員手当	29,963	29,963	0
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	7,966	3,979	3,987
13089-2201-05	児童手当	2,310	3,050	△ 740
13073-2209-06	諸謝金	4,294	4,172	122

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2202-08	職員旅費	7,384	7,014	370
13073-2202-08	委員等旅費	5,662	5,642	20
13073-2202-08	外国人招へい旅費	4,669	4,669	0
13073-2203-09	庁費	9,598	9,611	△ 13
13073-2203-09	情報処理業務庁費	30,480	32,398	△ 1,918
13073-2203-09	試験研究費	186,671	175,780	10,891
13073-2203-09	電子計算機等借料	27,466	25,444	2,022
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	994	994	0
13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	10,432	10,443	△ 11
13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	8,202	8,202	0
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	57,969	65,212	△ 7,243
073	**日本学士院**	618,654	602,790	15,864
95072-2111-02	職員基本給	49,532	48,709	823
95072-2111-03	職員諸手当	22,728	21,570	1,158
95072-2111-04	超過勤務手当	2,557	2,525	32
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	児童手当	120	120	0
95072-2129-06	諸謝金	190	190	0
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,075	3,075	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 職員旅費	418	420	△ 2
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	24,900	24,896	4
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,268	3,268	0
95072-2123-09 庁費	38,478	38,478	0
95072-2913-09 土地借料	76,280	69,347	6,933
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,161	1,161	0
95072-2123-09 電子計算機等借料	0	1,031	△ 1,031
95072-2715-16 学術研究奨励費交付金	10,800	2,800	8,000
95072-2725-16 国際学士院連合分担金	427	480	△ 53
95072-2129-17 交際費	20	20	0
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15 不動産購入費	7,655	7,655	0
計	4,657,153	4,617,672	39,481

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
スポーツ庁	101 **スポーツ庁共通費**	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,248,140	1,245,296	2,844	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	7,892	8,199	△ 307	スポーツ審議会の運営
	102 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	31,033	10,577	20,456	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	90,000	90,000	0	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	750,650	947,645	△ 196,995	1　子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2　全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,721,186	1,560,298	160,888	1　生涯スポーツ環境整備推進事業の民間団体等への委託等 2　全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ基本法」第 33 条第 3 項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助等
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,638,191	4,690,839	△ 2,052,648	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	3,755,828	3,860,294	△ 104,466	1　競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2　国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ基本法」第 33 条第 3 項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本武道館及び公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	105 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	3,640,231	2,605,650	1,034,581	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
	107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	14,975,965	14,086,242	889,723	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0	320,198	△ 320,198	前年度限りの経費
	109 **独立行政法人日本スポーツ振興センター出資**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費	0	12,500,000	△12,500,000	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	28,859,116	41,925,238	△13,066,122	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,256,032	1,253,495	2,537
95016-2111-02 職員基本給	641,782	641,564	218
95016-2111-03 職員諸手当	336,133	325,650	10,483
95016-2111-04 超過勤務手当	100,001	99,734	267
95016-2111-05 委員手当	3,717	3,722	△ 5
95089-2111-05 児童手当	10,740	9,680	1,060

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	35,659	49,287	△ 13,628
95016-2122-08 委員等旅費	3,691	3,506	185
95016-2123-09 庁費	88,639	83,603	5,036
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	25,700	25,702	△ 2
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	9,370	10,447	△ 1,077

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	600	600	0
102	**初等中等教育等振興費**	31,033	10,577	20,456
15071-2129-06	諸謝金	7,756	1,824	5,932
15071-2122-08	職員旅費	1,519	390	1,129
15071-2122-08	委員等旅費	14,122	2,813	11,309
15071-2123-09	庁費	2,362	2,261	101
15071-2123-09	教職員研修費	5,274	3,289	1,985
103	**私立学校振興費**			
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	90,000	90,000	0
104	**スポーツ振興費**	8,865,855	11,059,076	△ 2,193,221
15072-2129-06	諸謝金	19,497	21,008	△ 1,511
13073-2129-06	スポーツ医・科学研究支援等業務謝金	2,262	2,472	△ 210
15072-2122-08	職員旅費	38,171	32,332	5,839
13073-2122-08	スポーツ医・科学研究支援等業務旅費	386	4,635	△ 4,249
15072-2122-08	委員等旅費	12,225	11,346	879
13073-2122-08	スポーツ医・科学研究支援等業務委員等旅費	1,415	4,188	△ 2,773
15072-2123-09	庁費	69,712	61,225	8,487
15072-2123-09	情報処理業務庁費	25,492	0	25,492
13073-2123-09	スポーツ医・科学研究支援等業務庁費	4,448	2,230	2,218
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	3,898,530	3,748,840	149,690
13073-2125-14	スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,629,680	3,622,834	△ 993,154
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,164	5,906	△ 742
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,184,799	1,234,524	△ 49,725
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	718,766	982,720	△ 263,954
13073-2925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	1,054,480	△ 1,054,480
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	165,308	180,336	△ 15,028
15072-2725-16	アジアドーピング防止基金拠出金	90,000	90,000	0
105	**スポーツ振興施設費**	3,640,231	2,605,650	1,034,581
13073-1202-08	施設施工旅費	1,476	1,124	352
13073-1203-09	施設施工庁費	34,202	201,492	△ 167,290
13073-1204-15	施設整備費	3,604,553	2,403,034	1,201,519
107	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	14,975,965	14,086,242	889,723
108	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	320,198	△ 320,198
109 **独立行政法人日本スポーツ振興センター出資**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-1959-24 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金	0	12,500,000	△ 12,500,000
計	28,859,116	41,925,238	△ 13,066,122

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,690,745	2,655,769	34,976	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	60,758	59,936	822	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	1,031,079	279,000	752,079	国立アイヌ民族博物館の施設整備
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	19,640,686	19,127,615	513,071	芸術文化の振興を図るための 1　新進芸術家の海外研修の実施等 2　文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3　舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	161,359	160,144	1,215	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	343,858	343,828	30	「文部科学省設置法」第 23 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,536,816	7,500,615	36,201	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	2,010,000	3,679,169	△ 1,669,169	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,000,094	10,052,913	△ 52,819	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	181,228	1,387,590	△ 1,206,362	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	46,577,272	53,480,829	△ 6,903,557	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 伝統文化親子教室事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	696,229	719,394	△ 23,165	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,325,430	8,387,941	△ 62,511	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	1,779,609	1,420,630	358,979	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,058,541	2,176,456	△ 117,915	1 国際文化ネットワーク構築事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術文化海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	1,177,988	991,431	186,557	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	095 **日本芸術院施設費**	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	0	126,280	△ 126,280	前年度限りの経費
		文化庁計	104,271,692	112,549,540	△ 8,277,848	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**文化庁共通費**	2,751,503	2,715,705	35,798
95072-2111-02　職員基本給	1,289,104	1,272,419	16,685
95072-2111-03　職員諸手当	680,275	665,853	14,422
95072-2111-04　超過勤務手当	180,655	177,174	3,481
95072-2111-05　委員手当	31,351	30,804	547
95089-2111-05　児童手当	14,100	13,440	660
95072-2129-06　諸謝金	2,909	2,119	790
95072-2122-08　職員旅費	4,095	4,276	△ 181
95072-2122-08　委員等旅費	16,306	16,702	△ 396
95072-2123-09　庁費	401,928	399,460	2,468
95072-2123-09　情報処理業務庁費	4,844	4,844	0
95072-2123-09　公共施設等維持管理運営費	96,142	95,484	658
95072-2123-09　官民区分所有施設維持管理運営費	21,535	24,886	△ 3,351
95199-2133-09　自動車重量税	0	20	△ 20
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,819	7,784	35
95072-2129-17　交際費	440	440	0
094　**文化庁施設費**	1,031,079	279,000	752,079
95072-1202-08　施設施工旅費	2,324	0	2,324
95072-1203-09　施設施工庁費	29,980	199,000	△ 169,020
95072-1204-15　施設整備費	998,775	0	998,775
95072-1944-15　不動産購入費	0	80,000	△ 80,000
082　**文化振興費**	19,640,686	19,127,615	513,071
95072-2129-06　諸謝金	39,656	41,863	△ 2,207
95072-2959-06　芸能賞金	36,700	36,700	0
95072-2122-08　職員旅費	11,298	11,303	△ 5
95072-2122-08　委員等旅費	12,742	12,294	448
95072-2122-08　芸術家外国研修旅費	331,243	335,697	△ 4,454
95072-2123-09　庁費	69,292	61,730	7,562
95072-2123-09　芸術祭等運営費	587,655	574,651	13,004
95072-2125-14　文化芸術振興委託費	8,419,068	8,047,145	371,923
95072-2305-16　文化芸術振興費補助金	10,133,032	10,006,232	126,800
083　**日本芸術院**	505,217	503,972	1,245
95072-2111-02　職員基本給	30,759	30,255	504
95072-2111-03　職員諸手当	14,514	13,807	707
95072-2111-04　超過勤務手当	1,367	1,362	5
95072-2111-05　日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05　児童手当	600	600	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06 諸謝金	1,994	1,994	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 職員旅費	849	784	65
95072-2122-08 委員等旅費	2,178	2,213	△ 35
95072-2123-09 庁費	59,589	59,638	△ 49
95072-2913-09 土地借料	75,321	75,301	20
95199-2133-09 自動車重量税	28	0	28
95072-2129-17 交際費	18	18	0
084 **独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,536,816	7,500,615	36,201
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	2,010,000	3,679,169	△ 1,669,169
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,000,094	10,052,913	△ 52,819
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	181,228	1,387,590	△ 1,206,362
088 **文化財保存事業費**	46,577,272	53,480,829	△ 6,903,557
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06 諸謝金	27,626	27,800	△ 174
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	12,253	13,614	△ 1,361
95072-2122-08 職員旅費	60,679	69,062	△ 8,383
95072-2122-08 委員等旅費	42,954	44,885	△ 1,931
95072-2122-08 外国人招へい旅費	936	1,170	△ 234
95072-2123-09 庁費	214,203	249,364	△ 35,161
95072-2123-09 情報処理業務庁費	50,068	67,198	△ 17,130
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	483,150	411,842	71,308
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	945,195	1,325,759	△ 380,564
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	314	314	0
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	1,804,072	533,609	1,270,463
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	225,767	231,550	△ 5,783
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	27,067,562	33,623,660	△ 6,556,098
95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	207,510	206,896	614
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	4,543,115	5,741,915	△ 1,198,800
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,623,072	10,663,395	△ 40,323

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	696,229	719,394	△ 23,165
95072-1202-08	施設施工旅費	2,867	2,936	△ 69
95072-1203-09	施設施工庁費	15,780	15,430	350
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	194,500	217,946	△ 23,446
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	483,082	483,082	0
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,325,430	8,387,941	△ 62,511
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,779,609	1,420,630	358,979
092	**国際文化交流推進費**	2,058,541	2,176,456	△ 117,915
95072-2129-06	諸謝金	8,149	8,218	△ 69
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	1,870	1,870	0
95072-2122-08	職員旅費	35,191	31,032	4,159
95072-2122-08	委員等旅費	6,143	6,788	△ 645
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,924	5,538	△ 614
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	22,514	24,802	△ 2,288
95072-2123-09	庁費	20,025	25,163	△ 5,138
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,214	3,214	△ 1,000
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	759,124	922,121	△ 162,997
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	47,555	47,366	189
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,093,000	1,035,000	58,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	12,411	14,038	△ 1,627
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	37,233	42,112	△ 4,879
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,188	9,194	△ 1,006
093	**文化振興基盤整備費**	1,177,988	991,431	186,557
95072-2111-05	委員手当	63	63	0
95072-2111-05	非常勤職員手当	6,336	0	6,336
95072-2129-06	諸謝金	14,286	14,205	81
95072-2122-08	職員旅費	27,276	26,641	635
95072-2122-08	文化政策調査業務旅費	16,289	0	16,289
95072-2122-08	委員等旅費	15,339	15,073	266
95072-2122-08	文化政策調査業務委員等旅費	4,073	0	4,073
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,552	2,102	△ 550
95072-2123-09	庁費	160,669	133,596	27,073
95072-2123-09	情報処理業務庁費	180,175	170,512	9,663

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	文化政策調査業務庁費	76,149	0	76,149
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	502	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	545,833	488,487	57,346
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	43,008	43,008	0
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	10,185	11,458	△ 1,273
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	23,764	26,734	△ 2,970
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	52,489	59,050	△ 6,561
095	**日本芸術院施設費**	0	126,280	△ 126,280
95072-1203-09	施設施工庁費	0	5,374	△ 5,374
95072-1204-15	施設整備費	0	120,906	△ 120,906
計		104,271,692	112,549,540	△ 8,277,848

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 生涯学習振興費のうち							
	放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	初等中等教育等振興費のうち							
	教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)	○						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	認定こども園施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	高等教育振興費のうち							
	国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究拠点形成費等補助金(情報技術人材育成拠点形成事業費に限る。)	○	○				○	
	国立大学改革強化推進補助金	○					○	
	国立大学法人機能強化促進補助金	○					○	
	国立大学法人先端研究推進費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	私立学校振興費のうち							
	私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	○	○				○	
	科学技術・学術政策推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究振興費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	同
	科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業費、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業費、卓越研究員事業費及びデータ関連人材育成プログラム事業費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)	○	○				○	
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	○		○			○	同
	科学研究費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究大学強化促進費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立大学法人施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立大学法人船舶建造費	○	○				○	
	研究開発推進費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測技術等調査研究委託費	○	○	○			○	同
	原子力施設廃止措置研究等委託費	○		○			○	同
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	○	○				○	
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測システム研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	先進的核融合研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	国際宇宙ステーション開発費補助金	○	○	○			○	同
	基幹ロケット高度化推進費補助金	○	○	○			○	同
	核変換技術研究開発費補助金	○	○				○	同
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公立文教施設整備費のうち							
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○	○	
	公立学校施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
スポーツ庁	(項) 私立学校振興費	○	○	○	○	○	○	
	スポーツ振興施設費	○	○	○	○	○	○	
文化庁	(項) 文化庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○	
	文化財保存事業費のうち							
	国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	史跡等購入費補助金	○			○	○		
	文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	38,163	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）文部科学本省共通費 （目）情報処理業務庁費	6,067	32,096	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	高等学校等就学支援金事務処理システム開発	437,397	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）初等中等教育等振興費 （目）教職員研修費	98,136	339,261	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	34,338,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	18,335,000	16,003,000	平成30年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成30年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	5,878,362	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）初等中等教育等振興事業委託費	1,273,499	4,604,863	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	研究開発管理システム用電子計算機等借入れ	1,886,681	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 科学技術・学術政策推進費 (目) 情報処理業務庁費	394,855	1,491,826	研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定先端大型研究施設運営費等補助	120,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	60,000	60,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立大学法人施設整備費補助	29,177,642	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	8,446,892	20,730,750	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立大学法人船舶建造費補助に係る契約の一部変更	—	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立大学法人船舶建造費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	原子力基礎研究等調査分析業務	257,658	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 科学技術試験研究委託費	85,886	171,772	原子力基礎研究等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力施設廃止措置研究等調査分析業務	73,749	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 原子力施設廃止措置研究等委託費	24,583	49,166	原子力施設廃止措置研究等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,656,500	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	424,700	1,231,800	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	先進的核融合研究開発費補助	2,800,000	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	2,800,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助	22,775,591	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	1,639,813	21,135,778	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成25年度及び平成26年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	基幹ロケット高度化推進費補助	440,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	132,000	308,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	134,136	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	48,289	85,847	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	1,952,486	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	317,195	1,635,291	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	南極地域観測用通信機器整備	30,632	平成29年度	平成30年度	（項）南極地域観測事業費			
					（目）航空機及船舶運航費	0	30,632	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用航空機整備	4,940,437	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）南極地域観測事業費			
					（目）航空機購入費	748,670	4,191,767	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,768,365	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	941,756	5,826,609	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	34,333,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）公立文教施設整備費			
					（目）公立学校施設整備費負担金	10,300,000	24,033,000	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	11,629	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術・学術政策研究所			
					(目) 電子計算機等借料	578	11,051	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,228	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 文化庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	658	2,570	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立アイヌ民族博物館施設整備	9,522,818	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費	1,005,069	8,517,749	
					(目) 施設施工庁費	6,294	139,024	国立アイヌ民族博物館の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	998,775	8,378,725	
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	1,714,201	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	342,840	1,371,361	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度（千円）	平成30年度以降（千円）	
	庁舎管理運営業務	36,387	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 文化振興基盤整備費 (目) 庁費	12,129	24,258	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,149
一般職		外 27（6箇月） 内 21（6箇月） 2,092												8,916,778
	指定職俸給表	35												378,240
	行政職俸給表(一)	外 27（6箇月） 内 19（6箇月） 1,870		17	69	100	157	内 3 324	内 10 308	216	内 6 509	162	外 27 8	7,614,568
	行政職俸給表(二)	21							2	5	14	—	—	76,155
	研究職俸給表	内 2（6箇月） 140						—	63	38	内 2 27	12	—	694,983
	専門スタッフ職俸給表	26								—	15	11	—	152,832
合計		2,099												8,941,927

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 27（6箇月） 内 16（6箇月） 1,544												6,430,154
特別職		7												25,149
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　27（6箇月） 内　16（6箇月） 1,537												6,405,005
	指定職俸給表	24												260,352
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	7												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	外　27 内　16 1,474		15	56	85	117	内　1 239	内　9 234	179	内　6 406	140	外　27 3	5,954,232
	課長	58		15	41	2								
	室長	102			1	76	25							
	課長補佐	内　9 491					55	207	内　9 229					
	係長	内　6 634								179	内　6 343	112		
	主任	65									59	6		
	専門職	内　1 99			14	7	37	内　1 32	5		4			
	一般職員	外　27 25										22	外　27 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	4	12	—	—	65,822
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	21								—	12	9	—	124,599
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 2(6箇月) 197												933,549
国立教育政策研究所														
一般職		内 2(6箇月) 141												688,090
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	内 2 84		—	—	2	17	内 2 37	11	10	7	—	—	381,434
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	16								9	7			
	専門職	内 2 55					17	内 2 29	9					
	研究職俸給表													
	部長等研究員	56						—	29	19	8	—	—	295,916
科学技術・学術政策研究所														
一般職		45												204,985
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	29		—	1	2	3	11	7	5	—	—	—	123,805
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	1								1				
	専門職	23				1	1	11	6	4				
	研究職俸給表	15						—	2	5	4	4	—	70,440
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	40,474
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
スポーツ庁														
スポーツ庁共通費														
一般職		120												514,973
	指定職俸給表	3												33,384
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	116		1	4	3	6	11	28	5	45	9	4	475,381
	課長	7		1	4	2								
	室長	5				1	4							
	課長補佐	41					2	11	28					
	係長	55								5	43	7		
	主任	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	6										2	4	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	6,208
文化庁														
一般職		内 3(6箇月) 238												1,063,251
文化庁共通費														
一般職		内 3(6箇月) 231												1,038,635
	指定職俸給表	6												63,024
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 150		1	8	8	12	26	内 1 28	14	46	6	1	618,170
	課長	10		1	8	1								
	室長	10				7	3							
	課長補佐	内 1 33					6	13	内 1 14					
	係長	56								14	42			
	主任	4									3	1		
	専門職	33					3	13	14		1	2		
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,789
	研究職俸給表	内 2 69						—	32	14	内 2 15	8	—	328,627

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	内 2 61							32	14	内 2 15			
	研究員	8										8		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								—	2	2	—	22,025
日本芸術院														
一般職		7												24,616
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	21,072
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,544

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度厚生労働省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	30,687,285,089	30,875,555,136	△ 188,270,047	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	11,424,928,976	11,249,831,748	175,097,228	
03 医療給付費	11,501,034,620	11,273,896,276	227,138,344	
04 介護給付費	3,012,980,390	2,932,322,735	80,657,655	
05 少子化対策費	126,167,228	145,537,481	△ 19,370,253	
06 生活扶助等社会福祉費	3,842,325,997	4,314,718,869	△ 472,392,872	
07 保健衛生対策費	304,219,655	335,525,156	△ 31,305,501	
08 雇用労災対策費	36,629,849	135,801,348	△ 99,171,499	
計	30,248,286,715	30,387,633,613	△ 139,346,898	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	67,316,642	74,217,268	△ 6,900,626	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	13,363,343	15,414,859	△ 2,051,516	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,634,000	29,247,000	△ 20,613,000	

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
49　災害復旧等事業費	350,000	7,970,000	△ 7,620,000	
計	8,984,000	37,217,000	△ 28,233,000	
50　経済協力費	6,625,237	9,764,703	△ 3,139,466	
60　中小企業対策費	1,198,700	4,028,200	△ 2,829,500	
95　その他の事項経費	341,510,452	347,279,493	△ 5,769,041	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	96,676,935	95,952,739	724,196	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	320,679	369,313	△ 48,634	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	485,620	472,141	13,479	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	489,887	508,391	△ 18,504	「国家公務員退職手当法」の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,831,392	3,922,715	△ 91,323	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	225,867	266,835	△ 40,968	厚生労働本省庁舎の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	12,788,906	4,737,302	8,051,604	1　臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,307,057	1,411,683	895,374	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,266,203	1,194,094	72,109	1　「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2　中央ナースセンター事業費等の公益社団法人日本看護協会等に対する補助等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	1,170,236	10,217,237	△ 9,047,001	1　指定研修機関等が行う看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業等に要する費用の補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	516,562	779,315	△ 262,753	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,012,217	1,074,779	△ 62,562	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	205,455	94,375	111,080	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	07 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,450,916	14,420,984	29,932	独立行政法人国立病院機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,269,471	6,078,696	190,775	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,250,986	4,485,550	△ 234,564	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	181 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	718,230	357,770	360,460	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが施行する医療施設の整備費の補助
	174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,839,399	3,874,661	△ 35,262	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	98,070	104,814	△ 6,744	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,815,202	5,778,519	36,683	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,349,335	3,272,524	76,811	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,801,805	2,793,350	8,455	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	184,200	213,640	△ 29,440	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する医療施設の整備費の補助
	012 **感染症対策費**	03 感染症医療に必要な経費	3,522,664	3,561,076	△ 38,412	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第2項及び第62条第1項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
		07 感染症予防事業等に必要な経費	15,582,460	20,555,013	△ 4,972,553	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等 2 「予防接種法」第27条の規定による市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	0	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	2,455,027	1,040,201	1,414,826	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 **特定疾患等対策費**	03 難病医療等に必要な経費	132,862,432	132,012,554	849,878	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第1項の規定による都道府県が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	209,360	228,370	△ 19,010	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	4,937,785	4,555,595	382,190	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第2項の規定による都道府県が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助 2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	769,189	793,929	△ 24,740	スモン等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,076,915	458,204	618,711	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	014 **移植医療推進費**	07 移植医療推進事業に必要な経費	2,862,971	3,049,491	△ 186,520	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	30,584	30,919	△ 335	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	30,384,694	32,702,644	△ 2,317,950	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	98,974,443	99,691,125	△ 716,682	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第 43 条第 1 項及び第 2 項の規定による原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,878,908	1,896,191	△ 17,283	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	599,379	664,738	△ 65,359	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	924,088	1,567,731	△ 643,643	1　医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （１） 医薬品等の承認審査 （２） 医薬品の再審査及び再評価 （３） 医療機器の使用成績評価 3　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4　医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	017 **医薬品安全対策等推進費**	06 重症スモン患者介護事業に必要な経費	63,599	67,682	△ 4,083	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,403,973	2,003,086	400,887	1　医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （１） 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 （２） 医薬品等の取締検査 3　エイズ訴訟等における和解の履行 4　医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する一部補助等 5　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	258,938	255,199	3,739	1　医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	019 **血液製剤対策費**	07 血液製剤対策に必要な経費	490,292	489,409	883	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する費用の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	101,640	120,555	△ 18,915	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **医療技術実用化等推進費**	95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,033,727	742,078	291,649	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	60,243,749	60,243,749	0	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条の規定による病床の機能分化・連携等事業に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	36,284,406	54,180,732	△17,896,326	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	1,963,292	1,440,780	522,512	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	03 医療保険給付に必要な経費	9,601,083,207	9,402,572,296	198,510,911	1　「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	321,527,618	308,796,635	12,730,983	1 「健康保険法」、「船員保険法」第112条第2項及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置の実施に要する費用に充てるための保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	4,686,747	3,347,476	1,339,271	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,911,496	10,387,869	△ 4,476,373	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	06 医療費適正化の推進に必要な経費	22,694,945	22,514,072	180,873	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換助成事業に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	029 **地域保健対策費**	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,752,768	1,805,783	△ 53,015	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,612	56,581	31	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 **保健衛生施設整備費**	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,669,000	5,705,497	△ 4,036,497	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	07 健康増進対策に必要な経費	8,682,014	9,024,528	△ 342,514	1　生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,448,873	1,441,628	7,245	1　健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	44,900	47,149	△ 2,249	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,925,977	1,757,546	168,431	1　食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	99,410	105,834	△ 6,424	1　水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	8,631,000	29,244,000	△20,613,000	1　国が実施する水道施設の整備に関する調査 2　地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	195 **生活基盤施設耐震化等対策費**	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	16,900,000	29,000,000	△12,100,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	456	457	△ 1	「麻薬及び向精神薬取締法」第59条の2の規定による都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
		07 あへんの供給確保等に必要な経費	687,039	922,632	△ 235,593	「あへん法」等に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	293,477	300,371	△ 6,894	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	294,475	286,637	7,838	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,055,705	3,476,762	△ 421,057	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,072,749	1,058,082	14,667	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	325,012	498,422	△ 173,410	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,198,700	4,028,200	△ 2,829,500	最低賃金の引上げを図るための 1 中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3　生産性向上のための取組等に要する費用の民間団体に対する補助等
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	153,414	192,411	△ 38,997	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	315	1,607	△ 1,292	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,025	407,359	△ 334	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,069,427	8,569,384	△ 499,957	1　高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2　「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3　「雇用対策法」第20条の規定による中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4　若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	446,037	462,965	△ 16,928	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,685,000	34,582,000	△27,897,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	18,699,500	111,635,500	△92,936,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	884,851	6,182,333	△ 5,297,482	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	08 職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,502	3,347,447	55	「職業能力開発促進法」の規定による職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,267	10,444	△ 177	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	52,568	74,863	△ 22,295	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,401,669	874,902	526,767	1　若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	1,232,793	△ 29,057	「雇用対策法」第 20 条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,670,490	2,681,869	△ 11,379	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	847,371	850,253	△ 2,882	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,931	86,572	3,359	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育対策費**	06 保育対策に必要な経費	95,886,634	146,784,237	△50,897,603	1　保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	26,435	26,565	△ 130	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	060 **児童虐待等防止対策費**	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,365,501	3,178,775	186,726	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	119,350,101	110,823,756	8,526,345	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	18,087,565	9,607,730	8,479,835	1　「売春防止法」第 40 条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第 28 条の規定による地方公共団体が支弁する （１）　婦人保護施設における保護費の一部補助 （２）　一時保護所における保護費等の一部負担 2　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	122,314	98,276	24,038	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061　**母子保健衛生対策費**	03　未熟児養育医療等に必要な経費	3,721,152	3,699,625	21,527	1　「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担
		06　母子保健衛生対策に必要な経費	20,770,995	18,646,644	2,124,351	1　「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3　母子保健医療対策総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		95　母子保健衛生対策の推進に必要な経費	34,020	45,937	△　11,917	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062　**母子家庭等対策費**	06　母子家庭等の自立支援に必要な経費	193,488,192	189,659,556	3,828,636	1　「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2　「児童扶養手当法」に基づく （1）　生別母子世帯等に対して支給する手当 （2）　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3　母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4　養育費相談・支援事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	79,951	141,788	△ 61,837	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094 **子ども・子育て支援対策費**	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	3,767,180	3,000,717	766,463	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	55,540	55,798	△ 258	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 **児童福祉施設整備費**	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	6,590,000	14,596,248	△ 8,006,248	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護等対策費**	03 医療扶助等に必要な経費	1,396,549,873	1,367,103,066	29,446,807	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04 介護扶助等に必要な経費	70,564,379	70,006,248	558,131	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,454,017,356	1,474,570,470	△20,553,114	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する （1） 生活支援給付金等の一部負担 （2） 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	51,046,675	52,983,975	△ 1,937,300	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	599,104	769,428	△ 170,324	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067 **社会福祉諸費**	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,129,994	34,551,164	△ 421,170	1 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する （1） 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 （2） 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助 （3） 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	799,063	623,652	175,411	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	12,244,864	14,134,956	△ 1,890,092	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,053,171	2,941,353	111,818	1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,118,479	1,279,903	△ 161,424	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	254,336	284,088	△ 29,752	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	03 障害者医療に必要な経費	269,300,892	268,822,034	478,858	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第 81 条の規定による医療の実施
		06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,457,341,369	1,343,236,189	114,105,180	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （２）　地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3　地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4　手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		07　精神保健事業に必要な経費	6,315,916	5,935,538	380,378	1　「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2　地域における自殺対策強化に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		95　障害保健福祉の推進に必要な経費	668,074	532,082	135,992	1　障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073　**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	06　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	994,628	1,314,490	△　319,862	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	075　**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	02　特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,206,850	3,371,776	△　164,926	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	076 **社会福祉施設整備費**	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	7,574,308	21,925,748	△14,351,440	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,815,471	3,056,478	△ 241,007	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	184,199	188,240	△ 4,041	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		06 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	540,734	3,157,209	△ 2,616,475	年金生活者支援給付金の支給準備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,418,865,591	11,243,834,895	175,030,696	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
	080 **私的年金制度整備運営費**	02 国民年金基金等助成に必要な経費	2,856,220	2,623,470	232,750	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 4 項の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,657	464,003	△ 459,346	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の存続厚生年金基金及び存続連合会に対する交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	26,537	83,828	△ 57,291	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 地域支援事業に必要な経費	156,930,083	150,073,085	6,856,998	「介護保険法」の規定による地域支援事業に要する費用の保険者等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,516,852	4,538,895	△ 22,043	1　介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 2　老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	198,135	189,151	8,984	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	04 介護保険給付等に必要な経費	2,785,485,928	2,712,243,402	73,242,526	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第 6 条の規定による公的介護施設等の整備等事業に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	25,188,257	20,866,763	4,321,494	1　介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2　地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,326,563	105,148,957	1,177,606	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,625,237	9,764,703	△ 3,139,466	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	7,684,282	6,875,065	809,217	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	310,438	377,815	△ 67,377	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **厚生労働調査研究等推進費**	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	7,763,120	7,316,669	446,451	1　医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2　厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	46,775,533	53,646,784	△ 6,871,251	1　医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等
	089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	3,674,953	0	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	194 **社会保障・税番号活用推進費**	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	24,032,109	28,058,523	△ 4,026,414	社会保障・税番号活用推進事業費の社会保険診療報酬支払基金等に対する補助等
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 **水道施設災害復旧事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	7,970,000	△ 7,620,000	平成 28 年以前及び平成 29 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	174,276	△ 174,276	前年度限りの経費
	184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	150,000	△ 150,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	090 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	0	450,500	△ 450,500	前年度限りの経費
	193 **臨時福祉給付金等給付事業助成費**	06 臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	0	515,527,194	△ 515,527,194	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	30,506,532,188	30,695,762,257	△ 189,230,069	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	101,804,513	101,225,299	579,214	95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	489,887	508,391	△ 18,504
95016-2111-02 職員基本給	16,657,306	16,473,816	183,490	95089-2111-05 児童手当	240,810	243,870	△ 3,060
95016-2111-03 職員諸手当	8,880,629	8,514,204	366,425	95016-2129-06 諸謝金	93,587	89,873	3,714
95016-2111-04 超過勤務手当	3,042,363	2,984,251	58,112	95016-2959-07 報償費	180	180	0
95016-2111-05 委員手当	278,036	263,346	14,690	95016-2122-08 職員旅費	287,572	278,129	9,443
95016-2111-05 非常勤職員手当	173,203	168,678	4,525	95083-2122-08 検定検査旅費	8,618	8,618	0
95016-2111-05 休職者給与	553,134	544,178	8,956	95016-2122-08 監査旅費	9,779	10,059	△ 280
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	131,727	141,333	△ 9,606	95016-2122-08 外国留学旅費	69,293	63,482	5,811
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	201,919	155,784	46,135	95016-2122-08 赴任旅費	345,039	347,495	△ 2,456
95016-2151-05 公務災害補償費	439,302	404,367	34,935	95016-2122-08 委員等旅費	150,596	146,265	4,331
95016-2111-05 退職手当	19,917,296	20,087,566	△ 170,270	95016-2122-08 参考人等旅費	473	769	△ 296

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	4,675	△ 4,675
95016-2122-08	主要国首脳会議開催外国人招へい旅費	0	8,376	△ 8,376
95016-2123-09	庁費	3,148,924	3,132,987	15,937
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,003,197	796,029	207,168
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	40,298	39,764	534
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	2,980	0
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	1,024,177	882,095	142,082
95083-2123-09	検定検査費	1,287	1,279	8
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,193,929	1,577,673	△ 383,744
95016-2913-09	土地借料	6,243	6,216	27
95016-2123-09	各所修繕	82,660	81,654	1,006
95199-2133-09	自動車重量税	886	761	125
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	127,768	△ 127,768
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	101,759	0	101,759
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	10,161	11,118	△ 957
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	29,629	26,299	3,330
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	76,173	3,500	72,673
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	33,880	40,053	△ 6,173
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,813,679	1,975,070	△ 161,391
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	875,442	882,836	△ 7,394
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,183,032	29,923,582	259,450
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,457,596	9,092,214	△ 634,618
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	7,978	17,868	△ 9,890
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,462	9,283	179
95016-2129-17	交際費	700	800	△ 100
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,729,692	1,145,765	583,927
002	**厚生労働本省施設費**	225,867	266,835	△ 40,968
95016-1202-08	施設施工旅費	0	163	△ 163
95016-1203-09	施設施工庁費	6,920	10,187	△ 3,267
95016-1204-15	施設整備費	218,947	256,485	△ 37,538
003	**医療提供体制確保対策費**	15,095,963	6,148,985	8,946,978
95016-2129-06	諸謝金	18,533	17,800	733
95016-2122-08	職員旅費	38,708	22,833	15,875
95016-2122-08	委員等旅費	8,814	8,943	△ 129
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	820	△ 820
95016-2123-09	庁費	48,983	51,283	△ 2,300
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	95,743	186,687	△ 90,944
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	1,740,721	735,301	1,005,420

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	355,555	229,207	126,348
95016-2125-14	主要国首脳会議開催保健福祉調査委託費	0	134,245	△ 134,245
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	24,564	△ 24,564
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,911,010	4,722,307	△ 811,297
07086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
07086-2405-16	臨床研修費等補助金	8,862,901	0	8,862,901
004	**医療従事者等確保対策費**	1,266,203	1,194,094	72,109
95016-2111-05	委員手当	77,149	79,278	△ 2,129
95016-2129-06	諸謝金	4,154	4,798	△ 644
95016-2122-08	職員旅費	2,306	2,306	0
95016-2122-08	委員等旅費	63,368	65,267	△ 1,899
95016-2123-09	庁費	3,986	4,831	△ 845
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	37,300	14,309	22,991
95016-2123-09	医師等国家試験費	621,337	593,249	28,088
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	202,164	183,580	18,584
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	254,439	246,476	7,963
005	**医療従事者資質向上対策費**	1,170,236	10,217,237	△ 9,047,001
95016-2129-06	諸謝金	13,626	13,911	△ 285
95016-2122-08	職員旅費	1,465	1,527	△ 62
95016-2122-08	委員等旅費	5,613	6,248	△ 635
95016-2123-09	庁費	16,423	16,558	△ 135
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	151,515	44,678	106,837
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	460,520	317,912	142,608
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	4,672	62,040	△ 57,368
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	516,402	429,098	87,304
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	0	9,325,265	△ 9,325,265
006	**医療情報化等推進費**	516,562	779,315	△ 262,753
95016-2129-06	諸謝金	5,054	5,054	0
95016-2122-08	職員旅費	1,532	1,694	△ 162
95016-2122-08	委員等旅費	2,265	2,265	0
95016-2123-09	庁費	11,112	11,091	21
95016-2123-09	情報処理業務庁費	210,000	280,000	△ 70,000
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	258,581	196,380	62,201
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	28,018	282,831	△ 254,813
007	**医療安全確保推進費**	1,217,672	1,169,154	48,518
95016-2129-06	諸謝金	360	448	△ 88
95016-2122-08	職員旅費	621	621	0
95016-2122-08	委員等旅費	177	236	△ 59
95016-2123-09	庁費	3,272	3,272	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	13,406	14,882	△ 1,476
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	112,703	0	112,703
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	74,916	74,916	0
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,012,217	1,074,779	△ 62,562
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
07086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	14,450,916	14,420,984	29,932
171	**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,269,471	6,078,696	190,775
173	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,250,986	4,485,550	△ 234,564
181	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	718,230	357,770	360,460
174	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,839,399	3,874,661	△ 35,262
175	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	98,070	104,814	△ 6,744
176	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,815,202	5,778,519	36,683
178	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,349,335	3,272,524	76,811
179	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,801,805	2,793,350	8,455
183	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	184,200	213,640	△ 29,440
012	**感染症対策費**	79,180,868	82,777,007	△ 3,596,139
95016-2129-06	諸謝金	5,624	6,392	△ 768

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	79,530	78,057	1,473
95016-2122-08	職員旅費	23,208	24,872	△ 1,664
95016-2122-08	委員等旅費	12,846	13,691	△ 845
95016-2123-09	庁費	57,903	59,403	△ 1,500
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	115,467	139,872	△ 24,405
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,743,928	591,784	1,152,144
07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	259,182	257,181	2,001
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	79,418	74,208	5,210
07086-2123-09	ワクチン等購入費	455,182	538,437	△ 83,255
07086-2123-09	医薬品等保管料	85,061	76,367	8,694
07086-2123-09	医薬品買上費	198,599	2,200,359	△ 2,001,760
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	303,315	294,404	8,911
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	416,633	129,979	286,654
03086-2845-16	結核医療費補助金	359,153	324,986	34,167
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	760,588	728,378	32,210
13087-2715-16	結核研究所補助金	403,759	403,759	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	16,958	16,958	0
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	10,789,783	13,732,094	△ 2,942,311
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	126,520	127,768	△ 1,248
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,165,485	1,167,253	△ 1,768
03086-2845-16	結核医療費負担金	3,141,048	3,213,570	△ 72,522
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,358,793	1,354,293	4,500
03086-2845-16	感染症医療費負担金	22,463	22,520	△ 57
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000	0
013	**特定疾患等対策費**	139,855,681	138,048,652	1,807,029
95016-2129-06	諸謝金	3,917	3,312	605
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,733,889	2,704,912	28,977
95016-2122-08	職員旅費	2,340	2,365	△ 25
95016-2122-08	委員等旅費	4,041	2,515	1,526
95016-2123-09	庁費	919	975	△ 56
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	30,977	174,934	△ 143,957
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	171,158	140,253	30,905
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	20,551	20,323	228
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	629,111	565,509	63,602
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	790,073	0	790,073
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,211	124,211	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	769,189	793,929	△ 24,740
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	101,886	72,741	29,145
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,156,979	927,646	229,333
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	209,360	228,370	△ 19,010
03086-2845-16	難病医療費等負担金	115,459,040	114,830,132	628,908
03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	16,480,608	16,257,259	223,349
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	925,163	△ 2,379
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	236,648	194,103	42,545
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	80,000	△ 72,000
014	**移植医療推進費**	2,893,555	3,080,410	△ 186,855
95016-2129-06	諸謝金	3,651	3,651	0
95016-2122-08	職員旅費	1,829	1,829	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,488	2,720	△ 232
95016-2123-09	庁費	3,535	3,535	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,081	19,184	△ 103
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,862,971	3,049,491	△ 186,520
015	**原爆被爆者等援護対策費**	132,400,657	135,517,931	△ 3,117,274
95016-2129-06	諸謝金	904	904	0
95016-2122-08	職員旅費	15,238	13,370	1,868
95016-2122-08	委員等旅費	921	921	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0
95016-2123-09	庁費	16,477	15,432	1,045
07086-2913-09	土地借料	25,683	25,442	241
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	30,384,694	32,702,644	△ 2,317,950
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	850,098	894,840	△ 44,742
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	1,990,575	2,024,682	△ 34,107
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	563,865	632,137	△ 68,272
07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	587,076	469,040	118,036
07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,360,133	5,200,095	160,038
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,878,908	1,896,191	△ 17,283
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0
07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,080,321	1,100,318	△ 19,997
07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,862,865	2,952,219	△ 89,354
07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	84,192,817	84,982,917	△ 790,100
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,024,875	2,041,572	△ 16,697
016	**医薬品承認審査等推進費**	924,088	1,567,731	△ 643,643
95016-2129-06	諸謝金	8,304	9,516	△ 1,212
95016-2122-08	職員旅費	12,269	14,179	△ 1,910

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	8,155	15,705	△ 7,550
95016-2123-09	庁費	4,563	4,953	△ 390
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	366,498	386,242	△ 19,744
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	65,000	10,000	55,000
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	399,741	1,067,578	△ 667,837
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	59,558	59,558	0
017	**医薬品安全対策等推進費**	2,467,572	2,070,768	396,804
95016-2129-06	諸謝金	4,385	5,172	△ 787
95016-2122-08	職員旅費	25,390	25,625	△ 235
95016-2122-08	委員等旅費	7,171	9,333	△ 2,162
95016-2123-09	庁費	8,679	9,375	△ 696
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	269,334	256,009	13,325
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	315,413	287,542	27,871
06083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	63,599	67,682	△ 4,083
95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	57,467	73,403	△ 15,936
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	130,667	126,266	4,401
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,016,379	641,273	375,106
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	569,088	569,088	0
018	**医薬品適正使用推進費**	258,938	255,199	3,739
95016-2129-06	諸謝金	504	504	0
95016-2122-08	職員旅費	1,176	1,167	9
95016-2122-08	委員等旅費	523	599	△ 76
95016-2123-09	庁費	5,199	5,717	△ 518
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	13,507	12,960	547
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	175,539	175,539	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	17,936	4,867	13,069
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	10,026	15,482	△ 5,456
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	34,528	38,364	△ 3,836
019	**血液製剤対策費**	591,932	609,964	△ 18,032
95016-2129-06	諸謝金	1,092	1,092	0
95016-2122-08	職員旅費	6,047	6,337	△ 290
95016-2122-08	委員等旅費	2,107	2,104	3
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	58,982	64,619	△ 5,637
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	33,412	46,403	△ 12,991
07086-2715-16	血液確保事業等補助金	490,292	489,409	883
021	**医療技術実用化等推進費**	1,033,727	742,078	291,649
95016-2129-06	諸謝金	16,056	16,234	△ 178
95016-2122-08	職員旅費	9,462	9,854	△ 392

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	5,710	7,800	△ 2,090
95016-2123-09	庁費	4,091	4,093	△ 2
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	228,067	260,737	△ 32,670
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,806	39,650	156
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	593,063	182,348	410,715
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	137,472	221,362	△ 83,890
022	**医療提供体制基盤整備費**	96,528,155	114,424,481	△ 17,896,326
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	15,401,290	16,023,089	△ 621,799
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	697,235	638,698	58,537
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	17,641,331	25,227,374	△ 7,586,043
07088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	6,751,846	△ 6,751,846
03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	60,243,749	60,243,749	0
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,544,550	5,539,725	△ 2,995,175
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	1,963,292	1,440,780	522,512
024	**医療保険給付諸費**	9,927,297,572	9,714,716,407	212,581,165
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	1,372	0
95016-2129-06	諸謝金	7,890	5,688	2,202

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	14,963	16,683	△ 1,720
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,293	18,293	0
95016-2122-08	委員等旅費	10,505	9,252	1,253
95016-2123-09	庁費	62,177	62,763	△ 586
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	3,570,440	2,177,214	1,393,226
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	71,497	75,543	△ 4,046
95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	34,355	34,840	△ 485
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	895,255	945,828	△ 50,573
06081-2715-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,575,677	4,439,760	1,135,917
06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	885,111	983,635	△ 98,524
06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	74,670,615	38,606,207	36,064,408
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	21,318,602	4,174,116	17,144,486
03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,125,463,016	1,058,108,690	67,354,326
03081-2715-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	199,988,203	198,726,869	1,261,334
03081-2715-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	59,007,658	59,031,226	△ 23,568
06081-2715-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,413,870	4,302,675	111,195

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	4,390,684	3,963,612	427,072
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	19,962,222	30,451,174	△ 10,488,952
06081-2715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	212,965	△ 212,965
03081-2715-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	0	122,769,047	△122,769,047
06081-2715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	472,639	△ 472,639
03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,741,979,818	3,632,071,542	109,908,276
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	6,547,208	7,123,204	△ 575,996
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,391	2,660,630	△ 239
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	2,019,386,411	1,891,113,858	128,272,553
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	525,409,389	534,895,692	△ 9,486,303
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,318,092	2,355,931	△ 37,839
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,219,445,581	1,185,692,412	33,753,169
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	0	10,000,000
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	168,785,146	209,050,087	△ 40,264,941
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	562,631,741	569,723,546	△ 7,091,805
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	147,771,390	150,439,414	△ 2,668,024
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,911,496	10,387,869	△ 4,476,373
026	**医療費適正化推進費**	22,694,945	22,514,072	180,873
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,010,289	1,935,549	74,740
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,764,016	2,677,548	86,468
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	572,523	552,584	19,939
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,231,265	17,231,539	△ 274
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	116,852	116,852	0
029	**地域保健対策費**	1,809,380	1,862,364	△ 52,984
95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,374	0
95016-2122-08	職員旅費	2,269	2,269	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,057	1,057	0
95016-2123-09	庁費	14,080	14,050	30
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,009	11,009	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,823	26,822	1

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,507,000	1,560,000	△ 53,000
07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	149,129	149,144	△ 15
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	96,639	96,639	0
030	**保健衛生施設整備費**	1,669,000	5,705,497	△ 4,036,497
07086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,669,000	4,175,941	△ 2,506,941
07088-1825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	1,529,556	△ 1,529,556
031	**健康増進対策費**	10,130,887	10,466,156	△ 335,269
95016-2111-05	委員手当	6,407	6,142	265
95016-2129-06	諸謝金	14,563	14,319	244
95016-2122-08	職員旅費	2,924	3,088	△ 164
95016-2122-08	委員等旅費	14,576	15,108	△ 532
95016-2123-09	庁費	1,153	1,153	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	398,638	314,208	84,430
95016-2123-09	医師等国家試験費	43,437	36,511	6,926
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	181,748	272,925	△ 91,177
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	951,296	1,032,196	△ 80,900
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,879	18,903	△ 3,024
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	8,500,266	8,751,603	△ 251,337
032	**健康危機管理推進費**	109,900	112,149	△ 2,249
95016-2129-06	諸謝金	722	828	△ 106
95016-2122-08	職員旅費	5,098	5,621	△ 523
95016-2122-08	委員等旅費	3,398	3,461	△ 63
95016-2123-09	庁費	17,392	18,962	△ 1,570
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,290	18,277	13
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
033	**食品等安全確保対策費**	1,925,977	1,757,546	168,431
95016-2129-06	諸謝金	4,311	2,967	1,344
95016-2122-08	職員旅費	37,133	36,092	1,041
95016-2122-08	委員等旅費	6,946	6,469	477
95016-2123-09	庁費	12,752	12,765	△ 13
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	107,411	85,850	21,561
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,294,022	1,149,991	144,031
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385	0
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	36,622	36,632	△ 10
034	**水道安全対策費**	99,410	105,834	△ 6,424
95016-2129-06	諸謝金	1,113	1,113	0
95016-2122-08	職員旅費	5,016	5,096	△ 80

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	2,197	2,197	0
95016-2123-09 庁費	2,619	3,002	△ 383
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	9,915	9,986	△ 71
95016-2123-09 食品等試験検査費	77,107	82,887	△ 5,780
95016-2123-09 医師等国家試験費	1,443	1,553	△ 110
035 **水道施設整備費**	8,631,000	29,244,000	△ 20,613,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0
45086-1925-00 水道施設整備費補助	8,599,000	29,212,000	△ 20,613,000
45086-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	2,000	2,000	0
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**			
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	16,900,000	29,000,000	△ 12,100,000
036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	980,972	1,223,460	△ 242,488
95016-2129-06 諸謝金	307	307	0
95016-2959-07 報償費	7,309	7,309	0
95016-2122-08 職員旅費	6,509	5,520	989
07086-2122-08 あへん需給調査旅費	1,673	1,673	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	952	952	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,505	1,637	△ 132
95016-2123-09 庁費	21,145	20,583	562
07086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	18,354	17,565	789
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	165,612	173,910	△ 8,298
07086-2123-09 あへん購入費	666,927	902,929	△ 236,002
07086-2123-09 各所修繕	75	260	△ 185
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	2,624	2,624	0
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	87,487	87,487	0
03086-2845-16 麻薬中毒者措置入院費負担金	456	457	△ 1
07086-2845-16 麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16 あへん取締事務費交付金	27	42	△ 15
07086-2959-20 けし耕作者災害補償費	5	200	△ 195
037 **化学物質安全対策費**	294,475	286,637	7,838
95016-2129-06 諸謝金	3,853	3,853	0
95016-2122-08 職員旅費	4,345	4,828	△ 483
95016-2122-08 委員等旅費	3,138	4,598	△ 1,460
95016-2123-09 庁費	659	706	△ 47
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	76,250	54,339	21,911
95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	182,841	192,796	△ 9,955
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	0	2,128	△ 2,128
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0
038 **生活衛生対策費**	4,128,454	4,534,844	△ 406,390
95016-2129-06 諸謝金	1,415	1,415	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,460	1,502	△ 42
95016-2122-08	委員等旅費	761	761	0
95016-2123-09	庁費	429	429	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	25,799	25,773	26
95016-2123-09	医師等国家試験費	368	403	△ 35
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,042,517	1,027,799	14,718
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,055,705	2,495,762	559,943
07086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	981,000	△ 981,000
039	**労働条件確保・改善対策費**	325,012	498,422	△ 173,410
95016-2129-06	諸謝金	1,554	1,600	△ 46
95016-2122-08	職員旅費	4,304	4,304	0
95016-2122-08	監督旅費	383	383	0
95016-2122-08	委員等旅費	592	608	△ 16
95016-2122-08	参考人等旅費	254	254	0
95016-2123-09	庁費	44,952	55,637	△ 10,685
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	272,973	435,636	△ 162,663
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	1,198,700	4,028,200	△ 2,829,500
60016-2129-06	諸謝金	69,275	74,891	△ 5,616
60016-2122-08	職員旅費	5,502	9,212	△ 3,710
60016-2122-08	委員等旅費	793	1,248	△ 455
60016-2123-09	庁費	41,039	48,236	△ 7,197
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	662,721	928,553	△ 265,832
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	419,370	2,966,060	△ 2,546,690
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	153,414	192,411	△ 38,997
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	315	1,607	△ 1,292
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	407,025	407,359	△ 334
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	8,515,464	9,032,349	△ 516,885
95016-2129-06	諸謝金	250	250	0
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	373	37	336
08085-2609-06	就職促進手当	693,744	1,171,876	△ 478,132
08085-2609-06	職業転換特別給付金	25,870	33,616	△ 7,746
95016-2122-08	職員旅費	7,318	7,399	△ 81
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,173	2,648	△ 475

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	59	59	0
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	107	23	84
95016-2123-09 庁費	72,581	74,410	△ 1,829
95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	30,687	31,923	△ 1,236
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	40,564	23,023	17,541
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	361,953	366,088	△ 4,135
95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	276,845	291,664	△ 14,819
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	58,297	57,260	1,037
08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,878,674	6,897,247	△ 18,573
08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	65,969	74,826	△ 8,857
049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	25,384,500	146,217,500	△120,833,000
08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	18,699,500	111,635,500	△ 92,936,000
05081-2716-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	6,685,000	34,582,000	△ 27,897,000
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	884,851	6,182,333	△ 5,297,482
052 **職業能力開発強化費**	3,357,769	3,357,891	△ 122
95016-2129-06 諸謝金	411	778	△ 367
95016-2122-08 職員旅費	460	460	0
95083-2122-08 検定検査旅費	342	342	0
95016-2122-08 委員等旅費	382	633	△ 251
95016-2123-09 庁費	7,189	6,748	441
95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	1,483	1,483	0
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	48,842	48,787	55
08085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
053 **若年者等職業能力開発支援費**	1,454,237	949,765	504,472
95016-2129-06 諸謝金	481	490	△ 9
95016-2122-08 職員旅費	5,855	7,997	△ 2,142
95016-2122-08 委員等旅費	6	6	0
95016-2123-09 庁費	2,753	2,313	440
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	52,568	74,863	△ 22,295
95089-2405-16 外国人技能実習機構交付金	1,392,574	864,096	528,478
054 **障害者等職業能力開発支援費**	3,874,226	3,914,662	△ 40,436
95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	2,670,490	2,681,869	△ 11,379
08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	1,203,736	1,232,793	△ 29,057
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	847,371	850,253	△ 2,882
056 **男女均等雇用対策費**	89,931	86,572	3,359
95016-2129-06 諸謝金	7,370	8,328	△ 958
95016-2122-08 職員旅費	1,090	1,129	△ 39
95016-2122-08 委員等旅費	1,234	1,856	△ 622
95016-2123-09 庁費	47,835	50,341	△ 2,506
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	32,402	24,918	7,484
058 **保育対策費**	95,913,069	146,810,802	△ 50,897,733
95016-2129-06 諸謝金	2,216	2,294	△ 78
95016-2122-08 職員旅費	3,309	3,310	△ 1
95016-2122-08 委員等旅費	1,111	1,177	△ 66
95016-2123-09 庁費	12,268	12,253	15
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	7,531	7,531	0
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,483,394	50,671,621	△ 11,188,227
06083-1825-16 保育所等整備交付金	56,403,240	96,112,616	△ 39,709,376
060 **児童虐待等防止対策費**	140,925,481	123,708,537	17,216,944
95016-2129-06 諸謝金	1,563	1,563	0
95016-2122-08 職員旅費	1,871	1,604	267
95016-2122-08 委員等旅費	1,913	1,910	3
95016-2123-09 庁費	27,618	27,602	16
95016-2123-09 情報処理業務庁費	24,479	29,309	△ 4,830
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	46,227	36,288	9,939
06083-2125-14 児童相談支援事業委託費	349,869	0	349,869
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	18,643	0	18,643
06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	15,446,965	7,340,130	8,106,835
06083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,286,465	1,266,684	19,781
06083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	9,106	9,106	0
06083-2865-16 児童保護災害臨時特例補助金	0	18,523	△ 18,523
05083-2815-16 児童保護費負担金	119,350,101	110,823,756	8,526,345
06083-2815-16 婦人保護事業費負担金	978,004	954,977	23,027
06083-2815-16 婦人相談所運営費負担金	17,156	18,310	△ 1,154
03083-2815-16 児童保護医療費負担金	3,365,501	3,178,775	186,726
061 **母子保健衛生対策費**	24,526,167	22,392,206	2,133,961
95016-2129-06 諸謝金	2,247	2,749	△ 502
95016-2122-08 職員旅費	897	897	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,371	2,742	△ 1,371
95016-2123-09 庁費	14,480	14,472	8
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	15,025	25,077	△ 10,052

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	20,769,598	18,645,247	2,124,351
06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,397	1,397	0
03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,721,152	3,699,625	21,527
062	**母子家庭等対策費**	193,568,143	189,801,344	3,766,799
95016-2129-06	諸謝金	726	789	△ 63
95016-2122-08	職員旅費	431	665	△ 234
95016-2122-08	委員等旅費	505	505	0
95016-2123-09	庁費	1,065	4,866	△ 3,801
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	77,224	77,224	0
06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	55,574	55,163	411
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	57,739	△ 57,739
06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	11,437,945	11,228,935	209,010
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	178,374,540	174,541,543	3,832,997
06083-2609-21	児童扶養手当給付費	18,181	24,366	△ 6,185
06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	3,601,952	3,809,549	△ 207,597
094	**子ども・子育て支援対策費**	3,822,720	3,056,515	766,205
95016-2129-06	諸謝金	719	719	0
95016-2122-08	職員旅費	485	485	0
95016-2122-08	委員等旅費	576	576	0
95016-2123-09	庁費	14,061	14,409	△ 348
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	39,699	39,609	90
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	225,328	225,316	12
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	3,541,852	2,430,103	1,111,749
06083-2815-16	児童健全育成対策費補助金	0	60,000	△ 60,000
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	285,298	△ 285,298
063	**児童福祉施設整備費**	6,590,000	14,596,248	△ 8,006,248
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,971,051	△ 1,971,051
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	6,590,000	12,625,197	△ 6,035,197
064	**生活保護等対策費**	2,972,777,387	2,965,433,187	7,344,200
95016-2129-06	諸謝金	8,253	7,753	500
95016-2959-07	報償費	400	400	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,564	4,564	0
95016-2122-08	職員旅費	16,381	14,667	1,714
95016-2122-08	監査旅費	9,729	12,035	△ 2,306
95016-2122-08	委員等旅費	8,906	9,187	△ 281
95016-2123-09	庁費	45,036	46,011	△ 975
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	293,483	390,723	△ 97,240
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	163,507	195,201	△ 31,694

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,937,532	1,949,168	△ 11,636
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	10,702	50,585	△ 39,883
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	9,587	9,587	0
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,556	28,715	△ 159
06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	29,274,925	31,212,225	△ 1,937,300
06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,452,079,824	1,472,621,302	△ 20,541,478
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,396,549,873	1,367,103,066	29,446,807
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	70,564,379	70,006,248	558,131
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,771,750	21,771,750	0
067	**社会福祉諸費**	34,929,057	35,174,816	△ 245,759
06083-2959-07	褒賞品費	3,350	26,052	△ 22,702
95016-1202-08	施設施工旅費	291	291	0
95016-1203-09	施設施工庁費	9,793	3,389	6,404
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,465	7,134	△ 3,669
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0
06083-2125-14	地方改善事業委託費	4,143	4,143	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	293,183	150,957	142,226
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	394,252	407,493	△ 13,241
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	96,397	56,375	40,022
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	244,624	219,399	25,225
06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,578,988	3,582,278	△ 3,290
06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	26,070,920	26,353,427	△ 282,507
06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	0
06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,616,805	3,751,032	△ 134,227
068	**遺族及留守家族等援護費**	12,244,864	14,134,956	△ 1,890,092
29099-2111-05	委員手当	710	699	11
29099-2129-06	諸謝金	695	706	△ 11
29099-2609-06	留守家族等援護費	19,341	19,342	△ 1
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	109,939	134,515	△ 24,576
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	290	290	0
29099-2122-08	職員旅費	2,370	2,370	0
29099-2122-08	委員等旅費	532	539	△ 7
29099-2122-08	参考人等旅費	38	38	0
29099-2123-09	庁費	2,030	2,072	△ 42
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	111,207	82,127	29,080
29099-2123-09	電子計算機等借料	6,499	6,499	0
29099-2123-09	各所修繕	294,302	5,214	289,088

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,255,821	1,611,804	△ 355,983
29099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21 遺族等年金	10,436,226	12,263,877	△ 1,827,651
069 **戦没者慰霊事業費**	3,053,171	2,941,353	111,818
95016-2129-06 諸謝金	3,864	3,864	0
95016-2122-08 職員旅費	2,655	2,746	△ 91
95016-2122-08 委員等旅費	2,287	2,286	1
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	109,118	109,118	0
95016-2122-08 遺骨収集等旅費	88,687	101,697	△ 13,010
95016-2123-09 庁費	44,422	43,828	594
95016-2123-09 遺骨収集等庁費	1,770,347	1,938,712	△ 168,365
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	701,553	375,897	325,656
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	2,958	2,958	0
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	27,189	34,977	△ 7,788
95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	300,091	325,270	△ 25,179
070 **中国残留邦人等支援事業費**	1,118,479	1,279,903	△ 161,424
29099-2129-06 諸謝金	1,275	882	393
29099-2609-06 引揚者給与費	62,967	17,553	45,414
29099-2122-08 職員旅費	4,415	3,947	468
29099-2122-08 委員等旅費	2,129	1,193	936
29099-2123-09 庁費	13,868	14,433	△ 565
29099-2603-09 引揚者援護費	61,452	274,761	△ 213,309
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	972,373	967,134	5,239
071 **恩給進達等実施費**	254,336	284,088	△ 29,752
95016-2129-06 諸謝金	5	5	0
95016-2122-08 職員旅費	4,270	4,348	△ 78
95016-2122-08 参考人等旅費	39	39	0
95016-2123-09 庁費	10,930	10,915	15
95016-2123-09 旧軍関係調査等業務庁費	204,506	234,195	△ 29,689
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	34,586	34,586	0
072 **障害保健福祉費**	1,733,626,251	1,618,525,843	115,100,408
95016-2111-05 非常勤職員手当	236	236	0
95016-2129-06 諸謝金	10,007	11,248	△ 1,241
95016-2122-08 職員旅費	20,339	21,141	△ 802
95016-2122-08 監査旅費	5,588	5,667	△ 79
95016-2122-08 委員等旅費	13,152	15,230	△ 2,078
95016-2123-09 庁費	161,438	175,704	△ 14,266
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	37,865	66,387	△ 28,522
06083-2123-09 特別児童扶養手当支給業務庁費	15,871	24,157	△ 8,286

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	26,949	26,895	54
06083-2913-09	土地借料	63,263	63,263	0
06083-2123-09	各所修繕	6,174	591	5,583
03086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	16,959,860	17,339,122	△ 379,262
07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,727	3,336	391
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	392,500	93,569	298,931
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	431,795	453,420	△ 21,625
06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	150,563	186,053	△ 35,490
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	113,219	90,756	22,463
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	116,005	△ 116,005
06083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	48,760,885	47,619,590	1,141,295
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	33,517	37,414	△ 3,897
06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,633,658	4,609,782	23,876
06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	372,571	287,101	85,470
03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	358,299	395,997	△ 37,698
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	6,153,388	2,141,099	4,012,289
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,870,262	2,100,674	769,588
07086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	23,786	26,429	△ 2,643
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	4,668	4,149	519
06083-2865-16	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	0	6,539	△ 6,539
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	241,368	△ 241,368
06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	38,945,147	39,004,125	△ 58,978
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,804,981	1,776,680	28,301
06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	1,054,186,208	984,959,452	69,226,756
06083-2845-16	障害児入所給付費等負担金	177,760,091	139,457,575	38,302,516
03083-2845-16	障害児入所医療費等負担金	6,285,097	6,341,723	△ 56,626
03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	5,322,239	5,140,105	182,134
07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	107,350	104,539	2,811
03083-2845-16	障害者医療費負担金	240,375,397	239,605,087	770,310
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	447,776	525,399	△ 77,623
07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	15,128	30,256	△ 15,128

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	230,000	550,000	△ 320,000
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,047,529	1,057,806	△ 10,277
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	2,500,000	2,500,000	0
06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	122,975,728	121,310,174	1,665,554
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
06083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	994,628	1,314,490	△ 319,862
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	3,206,850	3,371,776	△ 164,926
076	**社会福祉施設整備費**	7,574,308	21,925,748	△ 14,351,440
06083-1203-09	施設施工庁費	4,221	0	4,221
06083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	20,218	0	20,218
06083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	449,746	1,499,717	△ 1,049,971
06083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	7,100,123	18,755,997	△ 11,655,874
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,670,034	△ 1,670,034
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	2,815,471	3,056,478	△ 241,007
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,089,665	2,402,869	△ 313,204
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	622,916	548,762	74,154
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	102,890	104,847	△ 1,957
078	**公的年金制度運営諸費**	724,933	3,345,449	△ 2,620,516
95016-2129-06	諸謝金	1,957	1,957	0
95016-2122-08	職員旅費	23,195	25,249	△ 2,054
95016-2122-08	委員等旅費	3,594	3,594	0
95016-2123-09	庁費	36,344	36,751	△ 407
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	119,109	120,689	△ 1,580
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	135,394	468,829	△ 333,435
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	22,000	21,754	246
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	383,340	258,823	124,517
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給準備日本年金機構事務取扱交付金	0	2,407,803	△ 2,407,803
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	11,418,865,591	11,243,834,895	175,030,696

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	518,601,019	583,303,527	△ 64,702,508
02081-2716-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	710,834	1,628,486	△ 917,652
02081-2716-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	10,899,553,738	10,658,902,882	240,650,856
080	**私的年金制度整備運営費**	2,887,414	3,171,301	△ 283,887
95016-2129-06	諸謝金	467	467	0
95016-2122-08	職員旅費	1,806	1,806	0
95016-2122-08	委員等旅費	242	237	5
95016-2123-09	庁費	783	14,289	△ 13,506
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	23,239	67,029	△ 43,790
06081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	0	459,260	△ 459,260
02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	2,856,220	2,623,470	232,750
06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,657	4,743	△ 86
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	161,645,070	154,801,131	6,843,939
95016-2129-06	諸謝金	679	679	0
95016-2959-07	褒賞品費	134,364	126,954	7,410
95016-2122-08	職員旅費	1,969	1,969	0
95016-2122-08	監査旅費	118	118	0
95016-2122-08	委員等旅費	292	292	0
95016-2123-09	庁費	60,713	59,139	1,574
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,736,482	1,738,515	△ 2,033
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,610,664	2,630,674	△ 20,010
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	97,000	0
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	63,850	63,850	0
04081-2715-16	地域支援事業交付金	156,930,083	150,073,085	6,856,998
082	**介護保険制度運営推進費**	2,810,674,185	2,733,110,165	77,564,020
06081-2129-06	諸謝金	4,066	4,199	△ 133
06081-2122-08	職員旅費	14,343	14,663	△ 320
06081-2122-08	監査旅費	4,865	4,865	0
06081-2122-08	委員等旅費	6,114	6,180	△ 66
06081-2123-09	庁費	80,680	126,581	△ 45,901
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	17,489	56,699	△ 39,210
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,944,676	2,858,569	△ 913,893
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	44,986	108,068	△ 63,082
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	20,485,526	7,946,903	12,538,623
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	313,303	313,322	△ 19
04081-2715-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	115,289,280	155,733,036	△ 40,443,756

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	28,980,547	29,409,071	△ 428,524
06081-2715-16	介護保険災害臨時特例補助金	0	143,113	△ 143,113
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,590,230	△ 3,590,230
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	149,445	△ 149,445
06081-2715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	20,856	△ 20,856
04081-2715-16	介護給付費等負担金	1,832,300,707	1,741,415,137	90,885,570
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	205,482,828	206,482,720	△ 999,892
04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	497,363,069	472,852,700	24,510,369
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	57,792,046	58,073,287	△ 281,241
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	48,277,451	48,277,451	0
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,272,209	5,470,070	△ 3,197,861
06081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	0	53,000	△ 53,000
084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**				
06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	106,326,563	105,148,957	1,177,606
085 **国際機関活動推進費**		14,309,519	16,639,768	△ 2,330,249
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	615,369	775,612	△ 160,243
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,487,091	4,395,134	△ 908,043
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	4,103,575	4,124,879	△ 21,304
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,295,867	1,302,593	△ 6,726
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	276,215	301,403	△ 25,188
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	81,677	63,736	17,941
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	426,658	319,555	107,103
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,225,795	4,337,231	△ 3,111,436
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	2,797,272	925,899	1,871,373
95016-2725-16	世界保健機関拠出金	0	93,726	△ 93,726
086 **国際協力費**		310,438	377,815	△ 67,377
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	812	842	△ 30
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,578	4,884	△ 306
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	136	143	△ 7
95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,504	1,524	△ 20
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	40,311	39,515	796
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	33,038	26,365	6,673
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	146,804	122,264	24,540

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	34,934	133,957	△ 99,023
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48,321	48,321	0
087	**厚生労働調査研究等推進費**	54,538,653	60,963,453	△ 6,424,800
13087-2129-06	諸謝金	2,400	4,718	△ 2,318
13087-2122-08	職員旅費	1,571	1,651	△ 80
13087-2122-08	委員等旅費	1,030	2,298	△ 1,268
13087-2123-09	庁費	64,206	45,157	19,049
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	4,602,911	4,394,061	208,850
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	41,953,489	49,198,899	△ 7,245,410
13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	149,926	0	149,926
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	2,489,353	2,489,353	0
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	5,273,767	4,403,632	870,135
07086-2925-16	国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金	0	68,040	△ 68,040
07086-2925-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	0	99,360	△ 99,360
07086-2925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	0	64,800	△ 64,800
07086-2925-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	0	64,260	△ 64,260
07086-2925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	0	64,044	△ 64,044
07086-2925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	0	63,180	△ 63,180
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,674,953	3,674,953	0
194	**社会保障・税番号活用推進費**	24,032,109	28,058,523	△ 4,026,414
95016-2122-08	職員旅費	1,981	1,981	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,528	0	42,528
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	5,591,655	△ 5,591,655
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	23,987,600	22,464,887	1,522,713
091	**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	3,000	0
45086-1209-06	諸謝金	198	198	0
45086-1202-08	職員旅費	600	607	△ 7

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1202-08 委員等旅費	1,981	1,991	△ 10
45086-1203-09 庁費	221	204	17
191 **水道施設災害復旧事業費**			
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	350,000	7,970,000	△ 7,620,000
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	0	174,276	△ 174,276
184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	0	150,000	△ 150,000
090 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**			
13087-1305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	0	450,500	△ 450,500
193 **臨時福祉給付金等給付事業助成費**	0	515,527,194	△515,527,194
06083-2122-08 職員旅費	0	4,340	△ 4,340
06083-2123-09 臨時福祉給付金等給付事業庁費	0	2,993,842	△ 2,993,842
06083-2865-16 臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	396,000,000	△396,000,000
06083-2865-16 臨時福祉給付金等給付事務費補助金	0	71,529,012	△ 71,529,012
06083-2865-16 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	45,000,000	△ 45,000,000
計	30,506,532,188	30,695,762,257	△189,230,069

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	07 検疫所に必要な経費	7,717,781	7,238,324	479,457	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	07 検疫業務等に必要な経費	731,801	663,113	68,688	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,632,276	1,608,270	24,006	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	102 **検疫所施設費**	07 検疫所施設整備に必要な経費	0	349,268	△ 349,268	前年度限りの経費
		検疫所計	10,081,858	9,858,975	222,883	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	7,717,781	7,238,324	479,457
07086-2111-02 職員基本給	4,193,408	3,893,959	299,449
07086-2111-03 職員諸手当	2,209,535	2,020,821	188,714
07086-2111-04 超過勤務手当	311,552	289,384	22,168
07086-2111-05 非常勤職員手当	11,187	5,867	5,320
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	226,028	259,046	△ 33,018
07089-2111-05 児童手当	38,390	36,960	1,430
07086-2122-08 職員旅費	8,321	11,887	△ 3,566
07086-2123-09 庁費	682,500	685,067	△ 2,567
07086-2123-09 電子計算機等借料	186	786	△ 600
07086-2123-09 各所修繕	35,349	33,304	2,045
07199-2133-09 自動車重量税	83	0	83
07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,242	1,243	△ 1
103 **検疫業務等実施費**	731,801	663,113	68,688
07086-2129-06 諸謝金	913	850	63
07086-2122-08 職員旅費	4,804	4,393	411
07086-2122-08 検疫旅費	44,475	44,636	△ 161
07086-2122-08 航海日当食卓料	51	51	0
07086-2122-08 委員等旅費	501	501	0
07086-2123-09 検疫庁費	388,061	386,862	1,199

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2123-09 情報処理業務庁費	120,568	37,586	82,982
07086-2123-09 船舶運航費	2,190	2,190	0
07086-2123-09 電子計算機等借料	3,986	4,464	△ 478
07086-2123-09 土地建物借料	165,088	180,710	△ 15,622
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0
07199-2133-09 自動車重量税	954	660	294
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,632,276	1,608,270	24,006
07086-2129-06 諸謝金	167	167	0
07086-2122-08 職員旅費	517	517	0
07086-2122-08 検疫旅費	17,865	16,934	931
07086-2122-08 委員等旅費	35	35	0
07086-2123-09 検疫庁費	256,725	261,063	△ 4,338
07086-2123-09 情報処理業務庁費	16,874	16,676	198
07086-2123-09 食品試験検査費	1,332,069	1,293,318	38,751
07086-2123-09 電子計算機等借料	7,557	19,230	△ 11,673
07199-2133-09 自動車重量税	467	330	137
102 **検疫所施設費**	0	349,268	△ 349,268
07086-1203-09 施設施工庁費	0	44,416	△ 44,416
07086-1204-15 施設整備費	0	304,852	△ 304,852
計	10,081,858	9,858,975	222,883

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,488,193	18,328,114	160,079	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,716,531	3,617,012	99,519	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,331,417	10,430,416	△ 98,999	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,536,141	32,375,542	160,599	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,488,193	18,328,114	160,079
07086-2111-02 職員基本給	10,919,467	10,936,006	△ 16,539
07086-2111-03 職員諸手当	5,591,362	5,474,578	116,784
07086-2111-04 超過勤務手当	1,203,245	1,206,121	△ 2,876
07086-2111-05 非常勤職員手当	64,888	65,069	△ 181
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	190,696	123,709	66,987
07089-2111-05 児童手当	161,040	163,560	△ 2,520
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,386	△ 33
07086-2123-09 庁費	225,831	228,728	△ 2,897
07086-2123-09 情報処理業務庁費	14,370	12,932	1,438
07086-2123-09 各所修繕	110,142	110,869	△ 727
07199-2133-09 自動車重量税	3,401	2,758	643
07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,716,531	3,617,012	99,519
07086-1202-08 施設施工旅費	5,664	6,286	△ 622
07086-1203-09 施設施工庁費	303,415	303,415	0
07086-1204-15 施設整備費	3,407,452	3,307,311	100,141
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,331,417	10,430,416	△ 98,999
07086-2129-06 諸謝金	145,030	142,126	2,904
07086-2129-06 入所者作業謝金	30,300	31,299	△ 999

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2609-06　入所者給与金	226,927	250,711	△ 23,784
07086-2122-08　職員旅費	26,423	26,118	305
07086-2122-08　航海日当食卓料	1,315	27	1,288
07086-2122-08　委員等旅費	7,461	7,245	216
07086-2122-08　生徒旅費	258	258	0
07086-2122-08　入所者転送等旅費	753	972	△ 219
07086-2123-09　庁費	14,386	11,572	2,814
07086-2123-09　入所者療養諸費	7,460,718	7,419,067	41,651
07086-2203-09　医療機器整備費	450,422	465,164	△ 14,742
07086-2123-09　船舶運航費	11,032	11,032	0
07086-2123-09　医薬品等購入費	1,301,449	1,389,229	△ 87,780
07086-2123-09　土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2123-09　患者食糧費	2,687	2,687	0
07086-2123-09　入所者食糧費	650,279	670,932	△ 20,653
計	32,536,141	32,375,542	160,599

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,356,155	2,144,457	211,698	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,179,155	1,205,218	△ 26,063	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	718,588	709,455	9,133	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,449,536	3,399,003	50,533	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	371,999	2,544,037	△ 2,172,038	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,415	449,776	△ 3,361	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	2,928,125	752,114	2,176,011	医薬品等の試験研究等
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	317,227	310,792	6,435	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	132,462	175,949	△ 43,487	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,886,965	1,632,678	254,287	1　感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2　食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	13,797,342	13,334,194	463,148	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121　**厚生労働本省試験研究所共通費**	7,703,434	7,458,133	245,301	13199-2203-09　自動車重量税	115	135	△ 20
13087-2201-02　職員基本給	4,127,846	4,125,591	2,255	13029-2205-16　国有資産所在市町村交付金	0	1,407	△ 1,407
13087-2201-03　職員諸手当	2,208,979	2,205,312	3,667	122　**厚生労働本省試験研究所施設費**	371,999	2,544,037	△ 2,172,038
13087-2201-04　超過勤務手当	66,216	63,592	2,624	13087-1202-08　施設施工旅費	1,911	1,559	352
13087-2201-05　短時間勤務職員給与	163,353	157,190	6,163	13087-1203-09　施設施工庁費	18,180	24,496	△ 6,316
13089-2201-05　児童手当	45,005	41,970	3,035	13087-1204-15　施設整備費	351,908	2,517,982	△ 2,166,074
13087-2202-08　職員旅費	845	954	△ 109	123　**血清等製造及検定費**	457,130	460,491	△ 3,361
13087-2203-09　庁費	447,377	400,988	46,389	13086-2202-08　職員旅費	0	162	△ 162
13087-2203-09　情報処理業務庁費	59,423	86,938	△ 27,515	13086-2203-09　庁費	9,464	9,476	△ 12
13087-2203-09　電子計算機等借料	181,199	143,239	37,960	13086-2203-09　情報処理業務庁費	2,812	24,262	△ 21,450
13087-2203-09　移転費	179,089	0	179,089	13086-2203-09　菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09　土地建物借料	185,966	187,910	△ 1,944	13086-2203-09　電子計算機等借料	30,862	12,539	18,323
13087-2203-09　各所修繕	38,021	42,907	△ 4,886	13086-2203-09　試験製造費	2,165	2,165	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2203-09 検定検査材料費	410,852	410,912	△ 60
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	5,264,779	2,871,533	2,393,246
13087-2209-06 諸謝金	15,592	17,613	△ 2,021
13087-2209-06 政府開発援助諸謝金	70	70	0
13087-2202-08 職員旅費	14,976	13,775	1,201
13087-2202-08 政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0
13087-2202-08 受託研究旅費	3,273	3,273	0
13087-2202-08 委員等旅費	7,818	8,098	△ 280
13087-2202-08 外国人招へい旅費	3,343	3,343	0
13087-2202-08 外来研究員等旅費	2,170	2,170	0
13087-2203-09 庁費	171,634	180,717	△ 9,083
13087-2203-09 情報処理業務庁費	980	980	0
13087-2203-09 試験研究費	2,835,439	2,412,851	422,588
13087-2203-09 政府開発援助試験研究費	39,202	39,202	0
13087-2203-09 受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	18,642	19,884	△ 1,242
13087-2203-09 電子計算機等借料	58,261	70,829	△ 12,568
13087-2203-09 移転費	1,994,566	0	1,994,566
13087-2203-09 招へい外国人滞在費	1,668	1,668	0
13087-2209-20 国有特許発明補償費	818	733	85
計	13,797,342	13,334,194	463,148

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	660,514	647,557	12,957	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,347,007	5,392,177	△ 45,170	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	239,594	412,956	△ 173,362	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	132,127	131,725	402	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,688	13,610	78	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るための研修等の実施
	134 **国立更生援護所運営費**	06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,007,513	2,058,041	△ 50,528	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立更生援護機関計	8,400,443	8,656,066	△ 255,623	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,007,521	6,039,734	△ 32,213	06083-2111-05 短時間勤務職員給与	50,291	44,805	5,486
06083-2111-02 職員基本給	3,092,721	3,118,654	△ 25,933	06089-2111-05 児童手当	41,575	42,430	△ 855
06083-2111-03 職員諸手当	1,505,335	1,505,558	△ 223	06083-2122-08 職員旅費	2,857	3,131	△ 274
06083-2111-04 超過勤務手当	302,880	301,296	1,584	06083-2123-09 庁費	901,390	913,209	△ 11,819

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2123-09	情報処理業務庁費	9,348	9,987	△ 639
06083-2913-09	土地借料	43,500	45,091	△ 1,591
06083-2123-09	各所修繕	50,278	50,140	138
06199-2133-09	自動車重量税	950	872	78
06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,396	4,561	1,835
132	**国立更生援護機関施設費**	239,594	412,956	△ 173,362
06083-1202-08	施設施工旅費	170	619	△ 449
06083-1203-09	施設施工庁費	14,297	10,852	3,445
06083-1204-15	施設整備費	225,127	401,485	△ 176,358
133	**国立児童自立支援施設運営費**	145,815	145,335	480
06083-2129-06	諸謝金	11,674	11,506	168
05083-2122-08	児童保護指導等旅費	3,418	3,418	0
06083-2122-08	委員等旅費	2,014	2,104	△ 90
05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,531	1,583	△ 52
05083-2123-09	児童自立支援庁費	89,774	89,024	750
05083-2123-09	入所児童食糧費	37,404	37,700	△ 296
134	**国立更生援護所運営費**	2,007,513	2,058,041	△ 50,528
06083-2201-05	非常勤職員手当	72,182	65,182	7,000
06083-2129-06	諸謝金	169,823	169,833	△ 10
06083-2122-08	職員旅費	25,257	27,537	△ 2,280
06083-2202-08	受託研究旅費	2,240	2,152	88
06083-2122-08	委員等旅費	16,284	19,126	△ 2,842
06083-2122-08	入所者見学等旅費	1,681	1,682	△ 1
06083-2123-09	政府開発援助庁費	7,523	13,493	△ 5,970
06083-2123-09	更生援護庁費	1,080,449	1,084,396	△ 3,947
06083-2203-09	試験研究費	7,870	8,744	△ 874
06083-2203-09	受託研究費	5,703	7,997	△ 2,294
06083-2203-09	医療機器整備費	191,568	201,568	△ 10,000
06083-2203-09	入所施設器材整備費	111,931	121,931	△ 10,000
06083-2123-09	医薬品等購入費	120,768	150,823	△ 30,055
06083-2123-09	患者食糧費	32,001	27,810	4,191
06083-2123-09	入所者食糧費	111,488	117,080	△ 5,592
06083-2203-10	義肢製作原材料費	50,735	38,680	12,055
06083-2209-20	国有特許発明補償費	10	7	3
計		8,400,443	8,656,066	△ 255,623

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,140,482	14,394,140	△ 253,658	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,129,759	1,087,759	42,000	「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	700,779	452,309	248,470	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	515,369	510,454	4,915	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	79,461	87,593	△ 8,132	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	16,565,850	16,532,255	33,595	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,140,482	14,394,140	△ 253,658	95089-2122-08 職員旅費	56,077	52,017	4,060
95089-2111-02 職員基本給	7,541,255	7,601,373	△ 60,118	95089-2122-08 監査旅費	50,849	54,048	△ 3,199
95089-2111-03 職員諸手当	3,889,219	3,868,419	20,800	95089-2122-08 委員等旅費	7,667	5,286	2,381
95089-2111-04 超過勤務手当	503,345	506,914	△ 3,569	95089-2123-09 庁費	545,713	548,722	△ 3,009
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	249,764	133,641	116,123	95089-2123-09 情報処理業務庁費	580,772	723,809	△ 143,037
95089-2111-05 児童手当	102,900	107,835	△ 4,935	95089-2123-09 移転費	14,772	120,689	△ 105,917
95089-2129-06 諸謝金	11,152	14,535	△ 3,383	95089-2123-09 土地建物借料	563,683	634,763	△ 71,080

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09 公共施設等維持管理運営費	20,632	20,657	△ 25
95199-2133-09 自動車重量税	2,682	1,432	1,250
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,129,759	1,087,759	42,000
95089-2129-06 諸謝金	435,910	423,641	12,269
95089-2122-08 職員旅費	3,222	3,682	△ 460
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	62,508	68,098	△ 5,590
95089-2122-08 委員等旅費	37,089	37,089	0
95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	591,030	555,249	35,781
143 **医師等国家試験実施費**	700,779	452,309	248,470
95089-2129-06 諸謝金	0	1,895	△ 1,895
95089-2122-08 職員旅費	2,079	2,797	△ 718
95089-2123-09 医師等国家試験費	698,700	447,617	251,083
144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	515,369	510,454	4,915
95089-2129-06 諸謝金	1,428	1,448	△ 20
95089-2122-08 麻薬取締旅費	76,348	74,126	2,222
95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	381,892	379,620	2,272
95089-2123-09 麻薬取締活動費	55,701	55,260	441
145 **医療観察等実施費**	79,461	87,593	△ 8,132
95089-2111-05 非常勤職員手当	647	628	19
95089-2122-08 職員旅費	2,671	3,411	△ 740
95089-2122-08 監査旅費	1,619	1,747	△ 128
95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	6,748	7,092	△ 344
95089-2122-08 委員等旅費	943	915	28
95089-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	66,833	73,800	△ 6,967
計	16,565,850	16,532,255	33,595

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,992,813	88,248,195	744,618	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	36,801	37,131	△ 330	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	103,177	105,436	△ 2,259	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	198,546	197,294	1,252	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	651,697	684,749	△ 33,052	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	68,904	70,249	△ 1,345	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	33,771	35,025	△ 1,254	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,027,154	3,118,004	△ 90,850	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	3,488,927	3,509,320	△ 20,393	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	159 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,191,697	1,448,613	△ 256,916	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,961	416	2,545	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	99,183	100,566	△ 1,383	1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2　「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
		都道府県労働局計	97,895,631	97,554,998	340,633	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	89,132,791	88,390,762	742,029
95083-2111-02 職員基本給	54,932,644	54,928,437	4,207
95083-2111-03 職員諸手当	27,480,796	26,853,247	627,549
95083-2111-04 超過勤務手当	3,136,014	3,096,199	39,815
95083-2111-05 委員手当	35,288	35,606	△ 318
95083-2111-05 統計調査員手当	89,944	91,672	△ 1,728
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,358,019	1,319,347	38,672
95089-2111-05 児童手当	626,095	641,820	△ 15,725
95083-2129-06 諸謝金	11,602	12,857	△ 1,255
95083-2122-08 職員旅費	81,913	83,266	△ 1,353
95083-2122-08 検定検査旅費	10,114	8,952	1,162
95083-2122-08 委員等旅費	2,215	2,432	△ 217
95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2123-09 庁費	982,261	1,003,629	△ 21,368
95083-2123-09 情報処理業務庁費	6,196	9,656	△ 3,460
95083-2123-09 厚生労働統計調査費	11,411	11,430	△ 19
95083-2123-09 検定検査費	36,155	37,002	△ 847
95083-2123-09 移転費	143,735	66,484	77,251
95083-2123-09 土地建物借料	82,378	82,525	△ 147
95083-2123-09 各所修繕	41,526	41,515	11
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,946	55,946	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,632	2,180	452
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,886	6,539	△ 653
152 **都道府県労働局施設費**	198,546	197,294	1,252

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1202-08 施設施工旅費	878	867	11
95083-1203-09 施設施工庁費	21,917	21,019	898
95083-1204-15 施設整備費	175,751	175,408	343
153 **労働条件確保・改善対策費**	651,697	684,749	△ 33,052
95083-2111-05 委員手当	204,226	207,711	△ 3,485
95083-2129-06 諸謝金	253,663	290,942	△ 37,279
95083-2122-08 職員旅費	11,972	12,746	△ 774
95083-2122-08 監督旅費	59,200	60,087	△ 887
95083-2122-08 委員等旅費	8,833	8,891	△ 58
95083-2122-08 参考人等旅費	1,058	1,258	△ 200
95083-2123-09 庁費	112,745	103,114	9,631
155 **個別労働紛争対策費**	68,904	70,249	△ 1,345
95083-2111-05 委員手当	62,063	63,219	△ 1,156
95083-2129-06 諸謝金	327	334	△ 7
95083-2122-08 職員旅費	2,060	2,063	△ 3
95083-2122-08 委員等旅費	3,562	3,597	△ 35
95083-2123-09 庁費	892	1,036	△ 144
156 **職業紹介事業等実施費**	33,771	35,025	△ 1,254
95083-2122-08 職員旅費	14,692	15,840	△ 1,148
95083-2123-09 庁費	19,079	19,185	△ 106

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	6,516,081	6,627,324	△ 111,243
95083-2129-06 諸謝金	2,483,022	2,492,499	△ 9,477
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,543,165	2,614,881	△ 71,716
95083-2122-08 職員旅費	19,542	20,311	△ 769
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	13,033	13,938	△ 905
95083-2122-08 委員等旅費	13,516	19,909	△ 6,393
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	20,551	24,034	△ 3,483
95083-2123-09 庁費	69,289	74,253	△ 4,964
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	602,495	599,137	3,358
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	450,405	465,151	△ 14,746
95083-2123-09 土地建物借料	301,063	303,211	△ 2,148
159 **若年者等職業能力開発支援費**	1,194,658	1,449,029	△ 254,371
95083-2129-06 諸謝金	557	0	557
95083-2122-08 職員旅費	2,151	416	1,735
95083-2122-08 委員等旅費	244	0	244
95083-2123-09 庁費	9	0	9
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	1,191,697	1,448,613	△ 256,916
158 **男女均等雇用対策費**	99,183	100,566	△ 1,383
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,876	72,922	△ 46

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2129-06　諸　謝　金	95	95	0	95083-2123-09　庁　費	18,099	17,178	921
95083-2122-08　職員旅費	7,571	9,829	△　2,258	**計**	97,895,631	97,554,998	340,633
95083-2122-08　委員等旅費	542	542	0				

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,154,398	1,130,951	23,447	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	321,238	349,898	△ 28,660	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,475,636	1,480,849	△ 5,213	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,154,398	1,130,951	23,447
95016-2111-02 職員基本給	611,358	604,653	6,705
95016-2111-03 職員諸手当	328,720	306,823	21,897
95016-2111-04 超過勤務手当	75,248	75,918	△ 670
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	25,059	24,892	167
95089-2111-05 児童手当	3,840	4,080	△ 240
95016-2123-09 庁費	97,464	102,294	△ 4,830
95016-2123-09 各所修繕	12,709	12,291	418
162 **労使関係等安定形成促進費**	321,238	349,898	△ 28,660
95016-2111-05 委員手当	199,723	229,595	△ 29,872

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,677	1,803	△ 126
95016-2122-08 職員旅費	7,046	7,693	△ 647
95016-2122-08 委員等旅費	16,838	16,056	782
95016-2122-08 証人等旅費	975	1,167	△ 192
95016-2123-09 庁費	84,803	82,640	2,163
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	10,009	10,792	△ 783
95199-2133-09 自動車重量税	40	25	15
95016-2959-19 予納金	127	127	0
計	1,475,636	1,480,849	△ 5,213

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							
	医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)	○					○	製造の困難
	医薬品買上費	○					○	同
	特定疾患等対策費のうち							
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費に限る。)	○	○					
	医療情報システム開発等委託費	○	○					
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療施設等施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療提供体制施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	医療保険給付諸費のうち							
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修費及び医療事務電算処理システムに係る調査費に限る。)	○	○				○	
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム開発等経費に限る。)	○	○				○	
	保健衛生施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	食品等安全確保対策費のうち							
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)	○					○	
	水道施設整備費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	生活基盤施設耐震化等対策費	○	○	○	○	○	○	
	化学物質安全対策費のうち							
	家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)	○					○	
	保育対策費のうち							
	保育対策事業費補助金(保育所等改修費及び保育環境改善等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	保育所等整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	児童福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉諸費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	社会事業学校施設整備費	○	○	○			○	
	遺族及留守家族等援護費のうち							
	遺族等年金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	戦没者慰霊事業費のうち							
	遺骨収集等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	遺骨収集等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	遺骨収集等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	戦没者慰霊碑建設費	○	○	○			○	
	中国残留邦人等支援事業費のうち							
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	障害保健福祉費のうち							
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公的年金制度運営諸費のうち							
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	○	○				○	
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	○	○				○	
	介護保険制度運営推進費のうち							
	介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。)	○	○				○	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	厚生労働調査研究等推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	厚生労働科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	同
	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	○	○	○			○	
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	○		○			○	同
	社会保障・税番号活用推進費のうち							
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	水道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	○	○	○		○	○	
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	○	○	○		○	○	
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	○	○	○		○	○	
地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち							
	移転費	○	○					
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	移転費	○	○					
	都道府県労働局施設費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	2,271,312	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		518,671	1,752,641	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）厚生労働本省共通費	256,236	689,148	
					（目）庁費	280	560	
					（目）情報処理業務庁費	255,956	292,144	
					（目）電子計算機等借料	0	396,444	
					（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	0	261,123	
					（項）特定疾患等対策費			
					（目）医療情報システム開発等委託費	216,466	699,472	
					（項）医療保険給付諸費			
					（目）医療給付適正化業務庁費	38,450	76,900	
					（項）水道安全対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	7,475	25,910	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					（項）遺族及留守家族等援護費			
					（目）遺族年金等支給業務庁費	15	30	
					（項）中国残留邦人等支援事業費			
					（目）庁費	29	58	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,524,759	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）庁費	508,253	1,016,506	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人口動態調査オンライン報告システム運用等	91,677	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）厚生労働統計調査費	0	91,677	人口動態調査オンライン報告システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	7,585,239	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）電子計算機等借料	1,076,452	6,508,787	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	看護師等養成所運営報告システム等改修等	35,225	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	22,991	12,234	看護師等養成所運営報告システム並びに看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査システムの改修等については、多くの日数を要するため
	臨床研修病院募集情報システム開発等	146,147	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	114,746	31,401	臨床研修病院募集情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
	感染症発生動向調査システム運用等	292,114	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	5,962	286,152	感染症発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	輸入動物届出業務処理システム運用等	93,950	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	18,790	75,160	輸入動物届出業務処理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保険医療機関等管理システム開発等	359,026	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療給付適正化業務庁費	170,624	188,402	保険医療機関等管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	統計分析ネットワークシステム運用等	152,523	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）医療保険給付諸費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	50,841	101,682	統計分析ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	急性期包括評価等調査事業	1,024,888	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）医療保険給付諸費			
					（目）社会保険基礎調査委託費	512,444	512,444	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	146,526	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）職業能力開発強化費			
					（目）職業能力開発支援事業委託費	48,842	97,684	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生活保護業務データシステム運用支援等業務	113,719	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）生活保護等対策費			
					（目）公的扶助資料調査費	0	113,719	生活保護業務データシステムの運用支援等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	画像情報検索システム改修	11,243	平成29年度	平成30年度	（項）恩給進達等実施費			
					（目）旧軍関係調査等業務庁費	0	11,243	画像情報検索システムの改修については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	金融情報サービス利用	8,430	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 公的年金制度運営諸費			
					(目) 社会保障関係情報化業務庁費	1,686	6,744	金融情報サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護・医療関連情報見える化推進事業	1,272,398	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 介護保険制度運営推進費			
					(目) 要介護認定調査委託費	387,398	885,000	介護・医療関連情報見える化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	30,306	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国際協力費			
					(目) 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	8,453	21,853	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検疫所	事務機器借入れ等	250,391	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		92,202	158,189	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 検疫所共通費			
					(目) 庁費	910	3,640	
					(項) 検疫業務等実施費	58,489	23,337	
					(目) 検疫庁費	1,134	4,536	
					(目) 情報処理業務庁費	57,355	18,801	
					(項) 輸入食品検査業務実施費			
					(目) 食品試験検査費	32,803	131,212	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	307,389	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）検疫業務等実施費 （目）情報処理業務庁費	26,409	280,980	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	1,317,264	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所施設費 （目）施設整備費	526,904	790,360	国立療養所東北新生園及び国立療養所星塚敬愛園の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	291,531	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所運営費 （目）入所者療養諸費	30,316	261,215	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働本省試験研究機関	研究情報ネットワークシステム保守	25,070	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費 （目）情報処理業務庁費	5,014	20,056	研究情報ネットワークシステムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	566,060	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費	74,176	491,884	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	2,382	48,825	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費	71,794	443,059	
					（目）試験研究費	29,146	233,168	
					（目）電子計算機等借料	42,648	209,891	
	厚生労働本省試験研究所施設整備	108,566	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所施設費	65,620	42,946	
					（目）施設施工庁費	3,125	2,045	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	62,495	40,901	
国立更生援護機関	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	229,044	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）国立更生援護機関共通費			
					（目）情報処理業務庁費	0	229,044	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	45,750	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護所運営費			
					（目）更生援護庁費	4,497	41,253	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
地方厚生局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	78,379	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費			
					(目) 庁費	26,775	51,604	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	74,474	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費			
					(目) 庁費	24,963	49,511	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	236,713	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		51,045	185,668	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方厚生局共通費	9,028	11,848	
					(目) 庁費	1,020	3,840	
					(目) 情報処理業務庁費	8,008	8,008	
					(項) 麻薬・覚せい剤等対策費			
					(目) 麻薬取締業務庁費	42,017	173,820	
	庁舎機械警備	150	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費			
					(目) 庁費	26	124	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	2,580,291	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）情報処理業務庁費	461,139	2,119,152	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス医師国家試験事業等	1,892,133	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）医師等国家試験実施費 （目）医師等国家試験費	630,711	1,261,422	競争を導入した公共サービスとして行う医師の国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
都道府県労働局	庁舎管理運営業務	86,118	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	28,870	57,248	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	255	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	51	204	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚　生　労　働　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		21												183,509
一般職		外　18（3箇月） 内　17（9箇月） 内　125（6箇月） 22,580												89,431,119
	指定職俸給表	外　7（3箇月） 内　7（9箇月） 75												779,916
	行政職俸給表(一)	外　11（3箇月） 内　10（9箇月） 内　115（6箇月） 17,645		39	122	外　2 内　2 208	外　1 内　1 432	外　4 内　16 2,154	外　3 内　24 3,585	外　1 内　18 4,135	内　64 4,833	1,916	221	70,575,787
	行政職俸給表(二)	1,043							9	62	396	576	—	3,263,627
	専門行政職俸給表	519				—	—	3	20	44	136	101	215	1,782,713
	海事職俸給表(二)	6						—	2	4	—	—	—	24,910
	教育職俸給表(二)	81									1	80	—	385,935
	研究職俸給表	内　10（6箇月） 616						—	213	内　2 156	内　3 192	内　5 55	—	2,950,652
	医療職俸給表(一)	386							—	50	166	133	37	1,872,297
	医療職俸給表(二)	339				—	4	4	32	50	71	174	4	1,173,114
	医療職俸給表(三)	1,555					—	5	14	71	139	1,207	119	5,335,209
	福祉職俸給表	270						1	35	73	28	98	35	1,023,237
	専門スタッフ職俸給表	43								—	29	11	3	254,475
	検察官	2												9,247
合計		22,601												89,614,628

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外　16（3箇月） 内　15（9箇月） 内　55（6箇月） 3,222												13,440,967
特別職		19												158,189
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　16（3箇月） 内　15（9箇月） 内　55（6箇月） 3,203												13,282,778
	指定職俸給表	外　5 内　5 41												436,380
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	医務技監	内　1 1												
	官房長、局長	外　1 内　1 12												
	政策統括官	内　1 3												
	総括審議官	2												
	技術・国際保健総括審議官	外　1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長、局次長	外 3 3												
	審議官	内 2 18												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 65 3,076		34	70	外 2 内 2 141	外 1 内 1 192	外 4 内 16 546	外 3 内 21 518	外 1 内 12 347	内 13 1,149	16	63	12,446,783
	課長	内 2 104		34	63	内 2 7								
	室長	外 2 119			5	外 2 105	9							
	課長補佐	外 1 内 17 833					内 1 148	内 7 363	外 1 内 9 322					
	係長	内 17 1,257								内 4 170	内 13 1,087			
	主任	12									1	11		
	専門職	外 8 内 29 683			2	29	外 1 35	外 4 内 9 183	外 2 内 12 196	外 1 内 8 177	61			
	一般職員	68										5	63	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							5	5	23	1	－	118,346
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							－	－	－	3	1	21,830
	医療職俸給表(二)	6				－	－	－	－	－	1	5	－	18,734
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					－	－	－	－	3	－	－	11,229
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	39								－	25	11	3	229,476
検疫所														
検疫所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,044												3,623,329
	指定職俸給表													
	所長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	346		－	－	7	13	6	40	60	89	87	44	1,209,022
	次長	13				7	6							
	課長、室長	17					7	6	4					
	課長補佐	18							13	5				
	支所課長	14							12	2				
	係長	104								38	66			
	主任	55									23	32		
	専門職	26							11	15				
	一般職員	99										55	44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							－	－	4	－	－	14,297
	専門行政職俸給表	464				－	－	3	17	37	103	89	215	1,589,663
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	73							15	37	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	367									63	89	215	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	1						－	1	－	－	－	－	4,056
	医療職俸給表(一)	78							－	11	25	31	11	321,016
	所長	12								11	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	4										4		
	検疫医官	21										10	11	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,515
	医療職俸給表(三)	149					—	—	—	1	23	125	—	471,944
	看護師長	20									20			
	専門職	4								1	3			
	看護師	125										125		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		2,916												10,277,066
	指定職俸給表													
	所長	5												54,108
	行政職俸給表(一)	182		—	—	3	4	18	11	34	89	16	7	814,116
	事務部長	7				3	4							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									29	8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	6									6			
	一般職員	9										2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	988							4	51	358	575	－	3,070,569
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	5						－	1	4	－	－	－	20,854
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									－	14	－	63,096
	医療職俸給表(一)	141							－	24	55	39	23	800,965
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	246				－	4	3	26	38	44	127	4	849,349
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	192							8	30	30	121	3	
	医療職俸給表(三)	1,294					－	4	13	68	98	992	119	4,458,444
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	157								59	98			
	看護師	1,111										992	119	
	福祉職俸給表	41						－	－	－	2	36	3	145,565

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	13									2	11		
	技術職員	28										25	3	
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内　10(6箇月) 713												3,362,681
	指定職俸給表	7												77,352
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	120		—	3	—	4	8	12	30	46	17	—	470,825
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	4										4		
	〔国立保健医療科学院〕	29			1		1	2	3	10	11	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	16								7	9			
	主任	2									2			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	2	3	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								2	2			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	54			1		1	4	6	11	22	9		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	7							4	3				
	係長	23								8	15			
	主任	12									7	5		
	専門職	2							2					
	一般職員	4										4		
	行政職俸給表(二)													
	〔国立感染症研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,641
	研究職俸給表	内 10 585						—	207	内 2 150	内 3 182	内 5 46	—	2,810,863
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 2 171							73	内 1 50	内 1 39	9		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 2 161							72	内 1 50	内 1 39			
	研究員	9										9		
	〔国立保健医療科学院〕	内 1 71							31	内 1 22	15	3		
	部長等研究員	内 1 68							31	内 1 22	15			
	研究員	3										3		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	39							11	11	15	2		
	部長等研究員	37							11	11	15			
	研究員	2										2		
	〔国立感染症研究所〕	内 7 304							92	67	内 2 113	内 5 32		
	センター長	5							5					
	部長等研究員	内 2 267							87	67	内 2 113			
	研究員	内 5 32										内 5 32		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		688												2,733,961
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												20,748
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	120		—	4	6	6	14	13	38	30	7	2	469,038

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立児童自立支援施設〕	14			2	1		2	1	1	6	1		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	106			2	5	6	12	12	37	24	6	2	
	部長	7			1	4	2							
	国立光明寮長	3				1	2							
	国立保養所長	1					1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	10							5	5				
	係長	43								20	23			
	主幹	1						1						
	専門職	13						1	3	9				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)	15							—	4	11	—	—	53,124
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	3									3			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	12								4	8			
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	67									1	66	—	322,839
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	62										62		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	31						—	6	6	10	9	—	139,789
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	21							5	6	10			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)	29							—	2	14	11	2	155,643
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	27								2	13	10	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	6									6			
	課長	2									2			
	医長	14									5	9		
	医師	3										1	2	
	医療職俸給表(二)	86				—	—	1	6	12	25	42	—	301,516
	〔国立児童自立支援施設〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療技術職員	6									2	4		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	80						1	6	12	23	38		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	1								1				
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	76							6	10	22	38		
	医療職俸給表(三)	109					—	1	1	2	15	90	—	393,592
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	107						1	1	2	15	88		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	86										86		
	保健師	2										2		
	福祉職俸給表	229						1	35	73	26	62	32	877,672
	〔国立児童自立支援施設〕	49						1	13	14	5	16		
	課長	5						1	3	1				
	専門職	44							10	13	5	16		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	180							22	59	21	46	32	
	課長	13							12	1				
	専門職	167							10	58	21	46	32	
地方厚生局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方厚生局共通費														
一般職		1,582												6,460,732
	指定職俸給表													
	局長	7												68,268
	行政職俸給表(一)	1,386		2	14	16	32	212	400	316	297	50	47	5,626,571
	支局長	1			1									
	部長	15		2	9	3	1							
	管理官	19			4	13	2							
	支所長	2					2							
	課長	119					27	89	3					
	課長補佐	48							42	6				
	係長	115								12	103			
	社会保険審査官	103						37	53	13				
	情報官	26						7	19					
	鑑定官	14						3	5	6				
	麻薬取締官	203								47	60	49	47	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	68									68			
	専門職	529						33	202	228	66			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表	55				—	—	—	3	7	33	12	—	193,050
	課長	7							3	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	48								3	33	12		
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	572,843
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 60(6箇月) 12,334												49,218,571
	指定職俸給表													
	局長	9												82,872
	行政職俸給表(一)	内 60 12,325		3	28	27	168	1,321	内 3 2,584	内 6 3,291	内 51 3,122	1,723	58	49,135,699
	局長	38		3	24	9	2							
	部長	144			4	14	33	93						
	総務調整官	9					3	6						
	課長	277						213	59	5				
	課長補佐	387							290	97				
	係長	414								94	320			
	主任	1									1			
	専門職	内 20 1,608						273	内 3 382	内 6 477	内 11 476			
	労働基準監督官	156						16	108	30	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	62	252	4					
	労働基準監督署副署長	143						96	47					
	同課長	546							133	411	2			
	同係長	23									23			
	同主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	労働基準監督署支署長	4						2	2					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 14 438									内 14 438			
	同労働基準監督官	1,556							434	110	315	639	58	
	公共職業安定所長	436				1	68	325	42					
	公共職業安定所次長	217						45	157	15				
	同課長	449							207	242				
	同係長	402									402			
	同主任	190									20	170		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	内 26 4,461							628	1,802	内 26 1,123	908		
	一般職員	5										5		
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		外 2（3箇月） 内 2（9箇月） 102												497,321
特別職	中央労働委員会委員	2												25,320
一般職		外 2（3箇月） 内 2（9箇月） 100												472,001
	指定職俸給表	外 2 内 2 3												30,372
	事務局長	1												
	事務局次長	外 2												
	審議官	内 2 2												
	行政職俸給表(一)	90		—	3	8	13	29	7	19	11	—	—	403,733
	課長	7			3	4								
	室長	8				4	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	61					6	27	6	15	7			
	地方事務所長	1					1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							－	1	－	－	－	3,650
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								－	4	－	－	24,999
	検察官													
	特別専門官	2												9,247

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,135,920,771	2,659,031,220	△ 523,110,449	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	120,864,110	120,607,486	256,624	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	98,374,021	111,014,834	△ 12,640,813	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	56,648,000	65,763,000	△ 9,115,000	
46 農林水産基盤整備事業費	436,252,000	582,099,000	△ 145,847,000	
小計	492,900,000	647,862,000	△ 154,962,000	
49 災害復旧等事業費	19,236,000	90,550,000	△ 71,314,000	
計	512,136,000	738,412,000	△ 226,276,000	
50 経済協力費	560,677	534,982	25,695	
65 食料安定供給関係費	1,017,438,878	1,266,675,258	△ 249,236,380	
95 その他の事項経費	386,547,085	421,786,660	△ 35,239,575	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	91,593,803	94,105,597	△ 2,511,794	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	53,259	52,826	433	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	165,571	166,071	△ 500	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	128,790	132,769	△ 3,979	海岸、農業生産基盤整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	225,928	235,043	△ 9,115	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	312,772	317,857	△ 5,085	農林水産本省施設の整備
	003 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,418,462	1,559,903	△ 141,441	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1　生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2　牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,602,873	6,716,351	△ 113,478	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 **国産農産物消費拡大対策費**	65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	1,844,259	2,287,443	△ 443,184	国産農産物の消費拡大を図るための食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	4,083,016	10,842,763	△ 6,759,747	グローバルマーケットの戦略的な開拓を図るための 1　農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業に要する経費の補助 3　食品産業グローバル展開推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	008 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	20,367,022	21,870,973	△ 1,503,951	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立を図るための 1　食品の価格動向等の調査及び分析等 2　各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 3　海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会等に対する補助等 5　家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	77,000,000	95,600,000	△18,600,000	「特別会計に関する法律」第 129 条第 2 項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010 **担い手育成・確保等対策費**	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	166,573,858	180,265,294	△13,691,436	1　力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保を図るための （1）　経営所得安定対策事業等に要する経費の販売農家等に対する交付等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（２）　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金等 （３）　株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者向け業務等に要する資金に充てるための出資 2　女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備を図るための女性農業経営者育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95　農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,130,390	1,139,184	△　8,794	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		06　農業者年金等の実施に必要な経費	119,415,055	119,084,298	330,757	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （１）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （２）　農業者年金等の業務指導等 2　「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助等
	011　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,694,773	1,786,923	△　92,150	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第９条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		06　独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,449,055	1,523,188	△　74,133	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第６条第１項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	88,801,161	101,996,896	△13,195,735	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,535,988	51,517,842	18,146	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ
	014 **農地集積・集約化等対策費**	65 農地集積・集約化対策に必要な経費	53,634,764	52,455,908	1,178,856	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国有農地等管理処分事業に要する経費の都道府県等に対する交付等 4 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対する交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	4,003,091	4,923,064	△ 919,973	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 荒廃農地の発生防止と解消に向けた取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **農業生産基盤整備推進費**	95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	8,135,440	8,285,430	△ 149,990	1　良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための （１）　有明海特産魚介類生息環境調査等の県への委託等 （２）　諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な海水淡水化施設の整備等 2　農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等 3　農村地域の強じん化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	016 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,961,541	2,961,659	△ 118	1　国が施行する海岸保全施設整備事業 2　国が実施する海岸事業に関する調査
	017 **農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	172,998,977	276,349,149	△ 103,350,172	1　国が施行する （１）　かんがい排水事業 （２）　白河矢吹地区ほか３地区の国営造成施設管理事業 （３）　農用地再編整備事業 （４）　地すべり対策事業 （５）　総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3　都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　土地改良施設管理事業 （３）　農業競争力強化基盤整備事業 （４）　農村地域防災減災事業
	018 **農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,261,000	15,561,000	△ 300,000	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	019 **国産農産物生産・供給体制強化対策費**	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	382,055,216	504,497,075	△ 122,441,859	需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産・供給体制の強化を図るための 1　飼料生産型酪農経営支援事業等に要する経費の生乳生産者等に対する交付等 2　水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付 3　独立行政法人農畜産業振興機構が行う （1）加工・業務用野菜生産基盤強化事業等に要する経費の補助等 （2）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付 （3）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための交付金の交付 4　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付
	020 **牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	37,994,576	59,760,106	△21,765,530	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成29年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	021 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,647,794	1,686,500	△ 38,706	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,337,792	7,393,510	△ 55,718	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	148,468	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	024 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	760,564	793,509	△ 32,945	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	139,160	140,722	△ 1,562	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	025 **先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必要な経費	656,409	1,661,180	△ 1,004,771	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るための次世代施設園芸拡大支援事業等に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	026 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,749,435	1,678,322	71,113	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	027 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	92,800	92,791	9	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
	028 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,174,124	32,084,773	△11,910,649	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	029 **農林水産業ロボット技術活用推進費**	65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	110,380	90,380	20,000	ロボット技術の活用による生産性向上等を図るための農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	030 **農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	173,436	102,928	70,508	気候変動に対する緩和・適応策及び生物多様性の保全・利用を推進するための農地土壌炭素貯留等基礎調査事業等の民間団体等への委託等
	031 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,585,686	2,548,522	37,164	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションを図るための環境保全型農業直接支援対策等に要する経費の都道府県等に対する交付等
	032 **農村地域資源維持・継承等対策費**	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	74,720,582	74,772,319	△ 51,737	1　農業・農村の多面的機能の発揮を図るための （1）地域共同による農地・農業用水等の保全管理の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 （2）中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　集落機能の維持等を図るための農村地域資源の保全等の取組への支援に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	033 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	3,555,049	4,234,232	△ 679,183	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	034 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	203,261	484,234	△ 280,973	都市と農村の交流等を図るための都市農業機能発揮対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	035 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	19,560,000	18,400,000	1,160,000	1　農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	036 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	83,226,000	87,320,000	△ 4,094,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	037 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	3,402,238	3,802,357	△ 400,119	農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための 1　農林水産統計調査業務の運営等 2　生産統計調査等の実施 3　農林漁業センサスの実施
	038 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,000	304,666	△ 279,666	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助
	039 **受託工事等実施費**	95 受託工事等に必要な経費	2,628,508	2,182,971	445,537	1　地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	040 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,640	3,686	△ 46	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	041 **農業生産基盤整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	1,150,766	1,150,766	0	国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	042 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,975,153	49,053,181	△41,078,028	平成 28 年以前及び平成 29 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 海岸保全施設災害復旧事業 （3） 地すべり防止施設災害復旧事業 2　都道府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 農地災害復旧事業

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３） 海岸保全施設等災害復旧事業
	043 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	157,584	656,584	△ 499,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 都道府県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	0	33,717	△ 33,717	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,543,624,469	1,906,814,930	△ 363,190,461	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	92,167,351	94,692,306	△ 2,524,955	95016-2111-05 退職手当	21,051,432	22,672,821	△ 1,621,389
95016-2111-02 職員基本給	17,926,670	17,868,175	58,495	95089-2111-05 児童手当	220,080	228,600	△ 8,520
95016-2111-03 職員諸手当	9,459,714	9,113,646	346,068	95016-2129-06 諸謝金	47,206	47,883	△ 677
95016-2111-04 超過勤務手当	3,419,955	3,440,654	△ 20,699	95016-2959-07 褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2111-05 委員手当	30,383	29,844	539	95016-2122-08 職員旅費	1,032,038	1,112,683	△ 80,645
95016-2111-05 非常勤職員手当	138,345	133,432	4,913	95016-2122-08 農業協同組合等検査旅費	82,121	96,613	△ 14,492
95016-2111-05 休職者給与	497,895	618,769	△ 120,874	95059-2122-08 災害検査旅費	49,004	50,546	△ 1,542
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	515,865	561,740	△ 45,875	95016-2122-08 外国留学旅費	51,431	58,135	△ 6,704
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	261,850	267,279	△ 5,429	95016-2122-08 赴任旅費	608,252	661,143	△ 52,891
95016-2151-05 公務災害補償費	392,203	389,848	2,355	95016-2122-08 委員等旅費	69,868	72,245	△ 2,377

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	10,449	△ 10,449
95016-2123-09	庁費	3,156,163	3,191,197	△ 35,034
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,404,996	2,201,921	203,075
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	農林水産政策調査費	4,571	5,071	△ 500
95016-2123-09	通信専用料	2,596	2,558	38
95016-2123-09	宿舎撤去費	67,354	64,296	3,058
95016-2123-09	土地建物借料	3,257	3,257	0
95016-2123-09	各所修繕	141,967	137,758	4,209
95199-2133-09	自動車重量税	875	868	7
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	156,951	△ 156,951
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	122,000	122,000	0
95016-2715-16	農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	23,088,075	23,520,287	△ 432,212
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,399,149	7,042,823	△ 643,674
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	11,251	△ 11,251
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,842	40,985	△ 6,143
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	830,426	699,810	130,616
002	**農林水産本省施設費**	312,772	317,857	△ 5,085
95016-1202-08	施設施工旅費	11	22	△ 11
95016-1203-09	施設施工庁費	11,291	11,435	△ 144
95016-1204-15	施設整備費	301,470	306,400	△ 4,930
003	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,418,462	1,559,903	△ 141,441
65061-2129-06	諸謝金	7,404	7,404	0
65061-2122-08	職員旅費	236,077	236,077	0
65061-2122-08	委員等旅費	7,951	7,951	0
65061-2122-08	外国人招へい旅費	4,190	4,190	0
65061-2123-09	庁費	397,744	419,213	△ 21,469
65061-2123-09	情報処理業務庁費	11,142	31,438	△ 20,296
65061-2123-09	通信専用料	576	576	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,773	3,773	0
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	665,443	772,043	△ 106,600
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,819	3,915	△ 1,096
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	81,343	73,323	8,020
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,602,873	6,716,351	△ 113,478
006	**国産農産物消費拡大対策費**	1,844,259	2,287,443	△ 443,184
65061-2129-06	諸謝金	10,338	10,338	0
65061-2959-07	褒賞品費	545	545	0
65061-2122-08	職員旅費	52,376	52,403	△ 27
65061-2122-08	委員等旅費	3,907	3,910	△ 3
65061-2123-09	庁費	50,769	52,119	△ 1,350
65061-2125-14	国産農産物消費拡大対策調査等委託費	921,736	1,327,984	△ 406,248
65061-2405-16	国産農産物消費拡大対策事業費補助金	524,595	840,144	△ 315,549
65061-2815-16	国産農産物消費拡大対策地方公共団体事業費補助金	279,993	0	279,993
007	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	4,083,016	10,842,763	△ 6,759,747
65061-2129-06	諸謝金	3,522	3,522	0
65061-2122-08	職員旅費	58,594	47,167	11,427
65061-2122-08	委員等旅費	8,455	9,070	△ 615
65061-2123-09	庁費	40,187	58,236	△ 18,049
65061-2123-09	情報処理業務庁費	205,000	171,659	33,341
65061-2123-09	農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,931	2,023	△ 92
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	460,264	1,031,936	△ 571,672
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,305,063	9,519,150	△ 6,214,087
008	**食料安全保障確立対策費**	20,367,022	21,870,973	△ 1,503,951
65061-2129-06	諸謝金	6,344	6,179	165
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	147	0
65061-2122-08	職員旅費	169,668	147,460	22,208
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,803	10,838	△ 35
65061-2122-08	委員等旅費	10,347	11,283	△ 936
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,041	1,046	△ 5
65061-2122-08	外国人招へい旅費	5,284	3,685	1,599
65061-2123-09	庁費	150,009	128,642	21,367
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,594	8,595	△ 1
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	157,715	159,904	△ 2,189
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,959	3,636	323
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	774,631	552,190	222,441
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	145,051	145,162	△ 111
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	211,266	224,800	△ 13,534

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,752,911	1,782,421	△ 29,510
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	9,057,223	8,773,179	284,044
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339	0
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,847,883	3,746,585	△ 1,898,702
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	62,520	62,520	0
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	290,470	290,470	0
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	922,661	922,661	0
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	640,846	708,114	△ 67,268
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	263,735	192,804	70,931
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,565,575	1,680,313	△ 114,738
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	77,000,000	95,600,000	△ 18,600,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	287,119,303	300,488,776	△ 13,369,473
65061-2129-06	諸謝金	2,907	4,033	△ 1,126
06061-2129-06	農業者年金等実施謝金	127	141	△ 14
65061-2122-08	職員旅費	112,018	113,302	△ 1,284
06061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,308	1,450	△ 142
65061-2122-08	委員等旅費	4,557	6,196	△ 1,639
65061-2123-09	庁費	1,303,581	1,336,566	△ 32,985
65061-2123-09	情報処理業務庁費	287,565	220,410	67,155
06061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	2,004	2,230	△ 226
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	316,807	438,286	△ 121,479
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	7,819	9,182	△ 1,363
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	10,358,682	17,961,181	△ 7,602,499
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	20,705,283	19,593,242	1,112,041
95061-2405-16	特例付加年金助成補助金	1,130,390	1,139,184	△ 8,794
65061-1825-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	696,336	787,997	△ 91,661
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	738,623	187,054	551,569
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	85,385	85,630	△ 245
65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	5,078	7,056	△ 1,978
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,387	53,751	△ 364
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	5,688,669	9,545,768	△ 3,857,099
06061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	118,587,608	118,807,793	△ 220,185

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	37,688,571	38,025,149	△ 336,578
65061-2405-16	経営所得安定対策交付金	71,377,500	72,303,300	△ 925,800
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	253,651	276,289	△ 22,638
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,209,327	17,421,246	△ 211,919
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	3,120	3,490	△ 370
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	499,000	2,158,850	△ 1,659,850
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,143,828	3,310,111	△ 166,283
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,205,695	1,275,056	△ 69,361
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	489,078	511,867	△ 22,789
06061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,417,480	1,476,933	△ 59,453
06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	31,575	46,255	△ 14,680
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	88,801,161	101,996,896	△ 13,195,735
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	51,535,988	51,517,842	18,146
014	**農地集積・集約化等対策費**	57,637,855	57,378,972	258,883
95061-2129-06	諸謝金	2,192	2,192	0
65061-2129-06	農地集積・集約化業務謝金	110	110	0
95061-2122-08	職員旅費	16,685	16,685	0
65061-2122-08	農地集積・集約化業務職員旅費	32,774	36,571	△ 3,797
95061-2122-08	委員等旅費	1,380	1,380	0
65061-2122-08	農地集積・集約化業務委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	6,641	6,628	13
65061-2123-09	農地集積・集約化業務庁費	38,027	42,084	△ 4,057
65061-2123-09	情報処理業務庁費	1,657	1,720	△ 63
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	5,636	5,622	14
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	17,169	17,169	0
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	200,000	649,544	△ 449,544
65061-2944-15	不動産購入費	14,921	18,727	△ 3,806
65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	2,331,372	2,532,767	△ 201,395
65061-2815-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	13,137,792	7,094,197	6,043,595
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	3,740,000	4,660,000	△ 920,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	513,773	513,773	0
65061-2815-16	農地調整費交付金	77,290	80,567	△ 3,277
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,981,448	2,275,460	△ 294,012
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
65061-2815-16	農地利用最適化交付金	6,992,752	1,961,440	5,031,312
95061-2855-16	荒廃農地発生防止・解消対策交付金	230,557	0	230,557
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備交付金	23,562,000	31,974,000	△ 8,412,000
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	0	230,557	△ 230,557
65061-2815-16	農地集積・集約化対策推進交付金	0	500,000	△ 500,000
65061-2959-20	幼齢林等補償費	15,000	39,100	△ 24,100
015	**農業生産基盤整備推進費**	8,135,440	8,285,430	△ 149,990
95061-2129-06	諸謝金	3,943	3,943	0
95061-2122-08	職員旅費	79,748	79,748	0
95061-2122-08	委員等旅費	3,289	3,289	0
95061-2123-09	庁費	47,816	47,808	8
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	957,245	957,245	0
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,078	46,076	2
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	540,000	540,000	0
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進管理費	250,130	250,130	0
95061-2123-09	土地建物借料	22,254	22,254	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	38	0
95061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	601,000	601,000	0
95061-2204-15	農業生産基盤整備推進施設費	4,693,399	4,693,399	0
95061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	300,000	△ 150,000
95061-2959-20	農業生産基盤整備推進補償費	340,500	340,500	0
016	**海岸事業費**	2,961,541	2,961,659	△ 118
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,947,537	2,952,191	△ 4,654
41051-1204-00	営繕宿舎費	9,004	4,468	4,536
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
017	**農業生産基盤整備事業費**	172,998,977	276,349,149	△103,350,172
46052-1204-00	かんがい排水事業費	48,283,971	66,986,143	△ 18,702,172
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,846,651	3,902,684	△ 56,033
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	2,786,966	4,574,212	△ 1,787,246
46052-1204-00	地すべり対策事業費	888,942	1,195,010	△ 306,068

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	総合農地防災事業費	13,600,098	16,197,883	△ 2,597,785
46052-1204-00	営繕宿舎費	1,308,668	1,336,607	△ 27,939
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	442,195	440,195	2,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	589,397	544,147	45,250
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,093,729	8,075,480	18,249
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	36,095,447	94,620,788	△ 58,525,341
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	49,607,913	72,698,000	△ 23,090,087
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,455,000	5,778,000	1,677,000
018	**農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	15,261,000	15,561,000	△ 300,000
019	**国産農産物生産・供給体制強化対策費**	382,055,216	504,497,075	△122,441,859
65061-2129-06	諸謝金	15,862	15,862	0
65061-2122-08	職員旅費	113,775	118,643	△ 4,868
65061-2122-08	委員等旅費	16,315	16,354	△ 39
65061-2123-09	庁費	189,580	190,857	△ 1,277
65061-2123-09	情報処理業務庁費	102	102	0
65061-2123-09	生産振興調査費	7,094	7,069	25
65061-2125-14	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	0	162,953	△ 162,953
65061-2405-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	16,593,880	62,055,840	△ 45,461,960
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	201,725	203,763	△ 2,038
65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	1,480,000	799,750	680,250
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	33,017	33,017	0
65061-1825-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	569,000	80,377,135	△ 79,808,135
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	277,114	1,022,474	△ 745,360
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	4,861,854	5,189,341	△ 327,487
65061-1925-16	国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	0	1,166,515	△ 1,166,515
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	315,000,000	322,165,000	△ 7,165,000
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,056,626	8,563,000	493,626
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,408,502	0
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,921,977	6,761,977	160,000
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	24,308,793	13,238,921	11,069,872

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
020	**牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	37,994,576	59,760,106	△ 21,765,530
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	229,590	182,593	46,997
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	2,405,019	1,935,763	469,256
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967	57,090,713	△ 21,809,746
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	79,000	551,037	△ 472,037
021	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,647,794	1,686,500	△ 38,706
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	778,510	768,081	10,429
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	290,695	281,319	9,376
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	542,509	591,853	△ 49,344
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	36,080	45,247	△ 9,167
022	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,337,792	7,393,510	△ 55,718
023	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	148,468	0
024	**農林水産政策研究所**	899,724	934,231	△ 34,507
13061-2201-02	職員基本給	422,203	445,805	△ 23,602
13061-2201-03	職員諸手当	222,776	232,862	△ 10,086
13061-2201-04	超過勤務手当	10,646	10,482	164
13061-2201-05	短時間勤務職員給与	6,028	5,965	63
13089-2201-05	児童手当	5,670	5,640	30
13061-2209-06	諸謝金	2,208	2,035	173
13061-2202-08	職員旅費	21,932	21,485	447
13061-2202-08	受託研究等旅費	211	220	△ 9
13061-2202-08	委員等旅費	3,442	3,321	121
13061-2202-08	外国研究者招へい旅費	1,979	2,124	△ 145
13061-2203-09	庁費	81,209	80,702	507
13061-2203-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2203-09	試験研究費	55,119	51,372	3,747
13061-2203-09	受託研究等調査費	115	113	2
13061-2203-09	招へい外国人滞在費	1,336	1,335	1
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	53,200	59,120	△ 5,920
025	**先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	656,409	1,661,180	△ 1,004,771

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2129-06	諸謝金	411	763	△ 352
65061-2122-08	職員旅費	3,045	8,753	△ 5,708
65061-2122-08	委員等旅費	1,171	1,195	△ 24
65061-2123-09	庁費	545	23,914	△ 23,369
65061-2125-14	先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	0	54,332	△ 54,332
65061-2405-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	230,000	592,223	△ 362,223
65061-2815-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	221,237	504,920	△ 283,683
65061-1825-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	200,000	475,080	△ 275,080
026	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,749,435	1,678,322	71,113
027	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	92,800	92,791	9
028	**農業・食品産業強化対策費**			
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	20,174,124	32,084,773	△ 11,910,649
029	**農林水産業ロボット技術活用推進費**			
65061-2405-16	農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	110,380	90,380	20,000
030	**農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	173,436	102,928	70,508
95061-2129-06	諸謝金	291	101	190
95061-2122-08	職員旅費	5,369	1,386	3,983
95061-2122-08	委員等旅費	757	310	447
95061-2123-09	庁費	32,923	21,742	11,181
95061-2125-14	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	134,096	79,389	54,707
031	**環境保全型農業生産対策費**	2,585,686	2,548,522	37,164
65061-2129-06	諸謝金	1,100	489	611
65061-2122-08	職員旅費	15,917	12,063	3,854
65061-2122-08	委員等旅費	1,390	667	723
65061-2123-09	庁費	57,475	46,011	11,464

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	99,484	78,972	20,512
65061-2815-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,410,320	2,410,320	0
032	**農村地域資源維持・継承等対策費**	74,720,582	74,772,319	△ 51,737
95061-2129-06	諸謝金	3,641	3,641	0
95061-2122-08	職員旅費	33,787	33,787	0
95061-2122-08	委員等旅費	5,365	5,365	0
95061-2123-09	庁費	83,588	83,425	163
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	26,299,601	26,299,601	0
95061-2815-16	農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	44,100	66,000	△ 21,900
95061-2815-16	多面的機能支払交付金	48,250,500	48,250,500	0
95061-1825-16	農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	0	30,000	△ 30,000
033	**農山漁村6次産業化対策費**	3,555,049	4,234,232	△ 679,183
65061-2129-06	諸謝金	5,114	5,114	0
65061-2122-08	職員旅費	41,898	41,753	145
65061-2122-08	委員等旅費	19,152	19,519	△ 367
65061-2123-09	庁費	53,349	53,951	△ 602
65061-2123-09	情報処理業務庁費	14,346	46,590	△ 32,244
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	13,785	16,383	△ 2,598
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	1,060,296	1,342,816	△ 282,520
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	438,500	675,000	△ 236,500
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	898,098	1,222,595	△ 324,497
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	1,010,511	810,511	200,000
034	**都市農村交流等対策費**	203,261	484,234	△ 280,973
95061-2129-06	諸謝金	2,726	2,726	0
95061-2122-08	職員旅費	19,095	19,085	10
95061-2122-08	委員等旅費	7,393	7,431	△ 38
95061-2123-09	庁費	13,647	13,592	55
95061-2125-14	都市農村交流等対策調査等委託費	8,000	15,000	△ 7,000
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	152,400	132,400	20,000
95061-1925-16	都市農村交流等対策整備費補助金	0	44,000	△ 44,000
95061-2815-16	訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	0	75,000	△ 75,000
95061-1825-16	訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	0	175,000	△ 175,000
035	**農山漁村活性化対策費**	19,560,000	18,400,000	1,160,000
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	10,698,000	9,784,700	913,300

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16 農山漁村活性化対策推進交付金	8,862,000	8,615,300	246,700
036 **農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	83,226,000	87,320,000	△ 4,094,000
037 **農林水産統計調査費**	3,402,238	3,802,357	△ 400,119
95061-2111-05 統計調査員手当	969,352	851,414	117,938
95061-2129-06 諸謝金	278,212	336,409	△ 58,197
95061-2122-08 職員旅費	89,822	112,968	△ 23,146
95061-2122-08 農林漁業センサス実施旅費	10,616	1,076	9,540
95061-2122-08 委員等旅費	87,622	84,657	2,965
95061-2123-09 庁費	115,420	130,021	△ 14,601
95061-2123-09 情報処理業務庁費	733,855	1,004,249	△ 270,394
95061-2123-09 農林漁業センサス実施庁費	37,966	99,255	△ 61,289
95061-2123-09 農林水産統計調査費	810,002	833,864	△ 23,862
95061-2123-09 電子計算機等借料	63,183	135,406	△ 72,223
95061-2125-14 農林水産統計調査等委託費	193,943	202,712	△ 8,769
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	12,245	10,326	1,919
038 **風水害等対策費**			
95061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,000	304,666	△ 279,666
039 **受託工事等実施費**	2,628,508	2,182,971	445,537
95061-2954-15 受託工事費	2,593,629	2,173,663	419,966

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2944-15 換地清算金	33,569	7,998	25,571
95061-2959-18 精算還付金	1,310	1,310	0
040 **海岸事業調査諸費**	3,640	3,686	△ 46
41051-1202-08 職員旅費	1,673	1,710	△ 37
41051-1203-09 庁費	1,967	1,976	△ 9
041 **農業生産基盤整備事業調査諸費**	1,150,766	1,150,766	0
46052-1209-06 諸謝金	17,825	17,825	0
46052-1202-08 職員旅費	442,854	446,433	△ 3,579
46052-1202-08 委員等旅費	19,169	15,590	3,579
46052-1203-09 庁費	670,918	670,918	0
042 **農業施設災害復旧事業費**	7,975,153	49,053,181	△ 41,078,028
49053-1204-00 農業用施設災害復旧費	707,341	149,124	558,217
49053-1204-00 海岸保全施設災害復旧費	826,058	89,303	736,755
49053-1204-00 地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	4,047,000	30,801,000	△ 26,754,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	2,335,000	17,141,000	△ 14,806,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	47,000	860,000	△ 813,000
043 **農業施設災害関連事業費**	157,584	656,584	△ 499,000
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	135,000	634,000	△ 499,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
005	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	0	33,717	△ 33,717
計		1,543,624,469	1,906,814,930	△363,190,461

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,369,439	8,251,346	118,093	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,697,575	3,694,267	3,308	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	708,425	681,854	26,571	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	331,336	322,086	9,250	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,016,823	2,101,788	△ 84,965	1 「植物防疫法」に基づく植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	369,597	424,322	△ 54,725	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,493,195	15,475,663	17,532	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	15,123,598	15,051,341	72,257	65061-2111-03 職員諸手当	3,455,455	3,354,290	101,165
65061-2111-02 職員基本給	7,008,683	6,916,911	91,772	65061-2111-04 超過勤務手当	599,139	572,322	26,817

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	206,198	228,699	△ 22,501
65089-2111-05 児童手当	96,525	97,835	△ 1,310
65061-2129-06 諸謝金	4,705	4,691	14
65061-2122-08 職員旅費	28,320	29,259	△ 939
65061-2122-08 検査検疫旅費	192,470	197,698	△ 5,228
65061-2122-08 委員等旅費	2,681	2,912	△ 231
65061-2123-09 庁費	993,068	989,742	3,326
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,045,156	2,117,992	△ 72,836
65061-2123-09 通信専用料	24,275	21,014	3,261
65061-2123-09 土地建物借料	365,078	377,666	△ 12,588
65061-2123-09 各所修繕	41,653	79,671	△ 38,018
65199-2133-09 自動車重量税	1,481	1,550	△ 69
65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	605	983	△ 378
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	369,597	424,322	△ 54,725
65061-1202-08 施設施工旅費	3,186	1,851	1,335
65061-1203-09 施設施工庁費	29,317	55,698	△ 26,381
65061-1204-15 施設整備費	337,094	366,773	△ 29,679
計	15,493,195	15,475,663	17,532

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,304,028	2,368,165	△ 64,137	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	186,617	185,210	1,407	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	9,332,829	9,327,157	5,672	農林水産分野の戦略的な研究開発・技術移転の加速化を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,422,097	62,892,338	△11,470,241	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	624,741	745,503	△ 120,762	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,614,606	3,545,750	68,856	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	61,954	54,832	7,122	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	67,546,872	79,118,955	△11,572,083	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,304,028	2,368,165	△ 64,137
13061-2111-02 職員基本給	953,638	983,692	△ 30,054
13061-2111-03 職員諸手当	510,163	510,547	△ 384
13061-2111-04 超過勤務手当	141,763	147,175	△ 5,412
13061-2111-05 委員手当	9,966	9,976	△ 10
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,328	19,481	△ 153
13089-2111-05 児童手当	16,320	16,380	△ 60
13061-2129-06 諸謝金	502	636	△ 134
13061-2122-08 職員旅費	5,084	5,360	△ 276
13061-2122-08 委員等旅費	550	612	△ 62
13061-2123-09 庁費	406,159	411,216	△ 5,057
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2123-09 宿舎撤去費	117,567	136,905	△ 19,338
13061-2123-09 土地建物借料	11,241	14,881	△ 3,640
13061-2123-09 各所修繕	53,929	40,004	13,925
13199-2133-09 自動車重量税	95	73	22
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,598	26,102	△ 13,504

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062 **農林水産技術会議施設費**	186,617	185,210	1,407
13061-1202-08 施設施工旅費	858	1,352	△ 494
13061-1203-09 施設施工庁費	16,029	11,552	4,477
13061-1204-15 施設整備費	169,730	172,306	△ 2,576
063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	9,332,829	9,327,157	5,672
13061-2129-06 諸謝金	6,950	6,002	948
13061-2122-08 職員旅費	30,786	28,629	2,157
13061-2122-08 委員等旅費	23,306	21,845	1,461
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	1,192	1,192	0
13061-2123-09 庁費	18,345	18,295	50
13061-2123-09 試験研究費	700,278	744,825	△ 44,547
13061-2123-09 通信専用料	311,697	311,697	0
13061-2123-09 電子計算機等借料	567,679	528,768	38,911
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	471	136	335
13061-2125-14 試験研究調査委託費	7,631,209	7,424,553	206,656
13061-2825-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	40,916	41,215	△ 299
13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	0	200,000	△ 200,000
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	51,422,097	62,892,338	△ 11,470,241

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,262,929	51,174,574	△ 1,911,645
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	2,159,168	11,717,764	△ 9,558,596
065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**				
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	624,741	745,503	△ 120,762
066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**				
13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,614,606	3,545,750	68,856
067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**				
13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	61,954	54,832	7,122
計		67,546,872	79,118,955	△ 11,572,083

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	64,565,915	65,590,229	△ 1,024,314	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	592,398	391,188	201,210	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	323,819	322,655	1,164	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	18,855,257	18,892,085	△ 36,828	地方農政局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,815	3,787	14,028	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	84,355,204	85,199,944	△ 844,740	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	64,565,915	65,590,229	△ 1,024,314	95061-2122-08 職員旅費	120,612	122,021	△ 1,409
95061-2111-02 職員基本給	36,983,311	38,415,609	△ 1,432,298	95061-2122-08 委員等旅費	4,137	4,386	△ 249
95061-2111-03 職員諸手当	18,290,617	18,503,407	△ 212,790	95061-2123-09 庁費	3,050,734	3,001,424	49,310
95061-2111-04 超過勤務手当	2,352,722	2,417,978	△ 65,256	95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,037,085	1,002,458	34,627
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,614	18,605	9	95061-2123-09 移転費	820,950	615,907	205,043
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,048,904	638,630	410,274	95061-2123-09 土地建物借料	149,812	133,364	16,448
95089-2111-05 児童手当	347,030	371,010	△ 23,980	95061-2123-09 各所修繕	142,982	147,055	△ 4,073
95061-2129-06 諸謝金	9,131	9,131	0	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	174,803	173,678	1,125

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	9,007	9,280	△ 273
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,934	5,756	△ 822
95061-2129-17 交際費	530	530	0
082 **地方農政局施設費**	592,398	391,188	201,210
95061-1202-08 施設施工旅費	785	490	295
95061-1203-09 施設施工庁費	16,412	37,482	△ 21,070
95061-1204-15 施設整備費	575,201	353,216	221,985
083 **海岸事業工事諸費**	323,819	322,655	1,164
41051-1201-02 職員基本給	134,654	132,558	2,096
41051-1201-03 職員諸手当	74,193	71,833	2,360
41051-1201-04 超過勤務手当	12,920	12,838	82
41089-1201-05 児童手当	3,655	3,585	70
41051-1202-08 職員旅費	2,277	2,278	△ 1
41051-1202-08 日額旅費	129	186	△ 57
41051-1202-08 赴任旅費	1,921	1,888	33
41051-1203-09 庁費	545	573	△ 28
41051-1203-09 車両費	2,523	2,688	△ 165
41051-1203-09 用地処理事務費	10	8	2
41051-1203-09 工事雑費	41,749	42,590	△ 841
41199-1203-09 自動車重量税	213	175	38
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,030	51,455	△ 2,425
084 **農業生産基盤整備事業工事諸費**	18,855,257	18,892,085	△ 36,828
46052-1201-02 職員基本給	8,336,342	8,374,015	△ 37,673
46052-1201-03 職員諸手当	4,391,110	4,269,521	121,589
46052-1201-04 超過勤務手当	684,143	686,383	△ 2,240
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	248,148	272,416	△ 24,268
46089-1201-05 児童手当	149,265	156,505	△ 7,240
46052-1209-06 諸謝金	1,616	1,629	△ 13
46052-1202-08 職員旅費	121,572	137,944	△ 16,372
46052-1202-08 日額旅費	8,612	10,755	△ 2,143
46052-1202-08 赴任旅費	93,360	103,455	△ 10,095
46052-1203-09 庁費	43,842	42,935	907
46052-1203-09 車両費	208,739	208,304	435
46052-1203-09 用地処理事務費	2,193	2,141	52
46052-1203-09 工事雑費	1,622,515	1,624,802	△ 2,287
46199-1203-09 自動車重量税	6,704	6,196	508
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,919,623	2,989,509	△ 69,886
46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	3,826	4,255	△ 429
46052-1959-18 精算還付金	13,647	1,320	12,327
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	17,815	3,787	14,028

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04　超過勤務手当	6,296	1,339	4,957	49053-1203-09　工事雑費	10,448	2,220	8,228
49053-1202-08　日額旅費	1,071	228	843	**計**	84,355,204	85,199,944	△　844,740

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,719,774	4,734,694	△ 14,920	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,719,774	4,734,694	△ 14,920
95061-2111-02 職員基本給	2,566,052	2,662,220	△ 96,168
95061-2111-03 職員諸手当	1,429,485	1,445,905	△ 16,420
95061-2111-04 超過勤務手当	122,660	125,494	△ 2,834
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	69,260	43,886	25,374
95089-2111-05 児童手当	21,010	23,250	△ 2,240
95061-2129-06 諸謝金	928	928	0
95061-2122-08 職員旅費	10,043	8,638	1,405
95061-2122-08 委員等旅費	1,133	1,261	△ 128
95061-2123-09 庁費	223,883	223,565	318
95061-2123-09 情報処理業務庁費	69,934	64,994	4,940
95061-2123-09 移転費	104,647	30,288	74,359
95061-2123-09 土地建物借料	91,358	93,186	△ 1,828
95061-2123-09 各所修繕	8,499	9,766	△ 1,267
95199-2133-09 自動車重量税	852	770	82
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	513	△ 513
95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	33,803,387	33,087,348	716,039	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,908	5,908	0	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,767	27,599	△ 832	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	116,737	112,084	4,653	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,062,335	1,125,000	△ 62,665	林野庁施設の整備
	103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,155,381	10,185,296	△ 29,915	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	219,240	1,265,254	△ 1,046,014	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	6,746,489	7,460,245	△ 713,756	1　面的なまとまりを持った森林経営の確立等を図るための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金が行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の補給 （2）　国有林野の保全管理等 （3）　国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う幹線林道事業移行円滑化対策に要する経費に充てるための交付金の交付 2　国土の保全等を推進するための

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１）「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等 （２）「森林病害虫等防除法」に基づく森林病害虫等の防除に要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3　山村振興・地方創生に寄与するための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付等 4　国際的な協調及び貢献のための国際林業協力事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	17,880,715	18,687,846	△　807,131	平成29年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	46,970,028	56,024,022	△ 9,053,994	1　国が施行する （１）　治山事業 （２）　国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査 3　都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	105,395,837	133,202,599	△27,806,762	1　国が施行する （１）　森林環境保全整備事業 （２）　森林居住環境整備事業 2　国が実施する森林整備事業に関する調査 3　都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部に充てるための出資
	109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	4,803,511	6,022,464	△ 1,218,953	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	14,950,209	11,609,469	3,340,740	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による平成29年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	6,689,308	6,646,378	42,930	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,951,638	3,738,205	△ 1,786,567	木材の安定供給体制の構築及び新たな木材需要の創出を図るための 1　独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2　新たな木材需要創出総合プロジェクト事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,991,071	39,300,633	△32,309,562	森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための森林・林業再生基盤づくり交付金事業等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	114 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,684,972	5,696,978	△ 12,006	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **森林整備事業工事諸費**	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	8,062,163	8,326,401	△ 264,238	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	116 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,354,461	14,739,353	△ 9,384,892	平成28年以前及び平成29年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　治山施設災害復旧事業 （2）　林道施設等災害復旧事業 2　都道府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　林道施設災害復旧事業 （2）　治山施設災害復旧事業
	117 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,560,892	20,459,866	△15,898,974	1　国が施行する山林施設等災害関連事業 2　都道府県が施行する山林施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
	118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	58,647	60,781	△ 2,134	森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
		林野庁計	281,489,696	377,783,729	△96,294,033	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁共通費**	33,952,799	33,232,939	719,860	95061-2111-05 非常勤職員手当	576,889	553,382	23,507
95061-2111-02 職員基本給	13,119,799	12,976,388	143,411	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	654,354	530,652	123,702
95061-2111-03 職員諸手当	6,879,881	6,698,018	181,863	95061-2151-05 公務災害補償費	65,231	77,283	△ 12,052
95061-2111-04 超過勤務手当	1,082,961	1,083,321	△ 360	95089-2111-05 児童手当	175,245	189,780	△ 14,535
95061-2111-05 委員手当	4,467	4,467	0	95061-2129-06 諸謝金	17,393	15,701	1,692

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	132,275	132,346	△ 71
95059-2122-08	災害検査旅費	15,109	15,365	△ 256
95061-2122-08	委員等旅費	13,975	13,036	939
95061-2123-09	庁費	955,085	948,240	6,845
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,214	2,214	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	973,409	568,777	404,632
95061-2123-09	宿舎撤去費	129,187	193,254	△ 64,067
95061-2123-09	土地建物借料	244,516	384,195	△ 139,679
95061-2123-09	各所修繕	531,944	364,400	167,544
95199-2133-09	自動車重量税	1,346	1,351	△ 5
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,431,029	4,576,006	△ 144,977
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,083,660	1,136,928	△ 53,268
95061-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,230	1,046	184
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,861,558	2,766,723	94,835
95061-2129-17	交際費	42	66	△ 24
102	**林野庁施設費**	1,062,335	1,125,000	△ 62,665
95061-1202-08	施設施工旅費	6,075	8,075	△ 2,000
95061-1203-09	施設施工庁費	137,133	158,380	△ 21,247
95061-1204-15	施設整備費	919,127	958,545	△ 39,418

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
103	**国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,155,381	10,185,296	△ 29,915
104	**国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	219,240	1,265,254	△ 1,046,014
105	**森林整備・保全費**	6,746,489	7,460,245	△ 713,756
95061-2129-06	諸謝金	6,249	6,249	0
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,190	4,190	0
95061-2122-08	職員旅費	19,621	19,630	△ 9
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,894	1,896	△ 2
95061-2122-08	委員等旅費	11,316	11,316	0
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	135	141	△ 6
95061-2123-09	庁費	24,948	25,053	△ 105
95061-2123-09	情報処理業務庁費	267,086	287,060	△ 19,974
95061-2123-09	政府開発援助庁費	4,907	4,899	8
95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,275,381	1,274,444	937
95061-2123-09	官行造林費	116,271	116,271	0
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	53,624	69,917	△ 16,293

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	森林計画推進委託費	576,136	591,520	△ 15,384
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	1,430	3,525	△ 2,095
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	30,000	35,000	△ 5,000
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	331,262	332,827	△ 1,565
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0
95061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	109,990	128,010	△ 18,020
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	280,730	260,396	20,334
95061-2815-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	298,410	277,610	20,800
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	97,716	90,330	7,386
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	68,970	70,086	△ 1,116
95061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	31,494	33,383	△ 1,889
95061-2815-16	森林病害虫等防除事業費補助金	518,629	669,816	△ 151,187
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	1,685,000	2,452,105	△ 767,105
95061-2855-16	森林整備地域活動支援交付金	473,483	215,575	257,908
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	114,499	125,000	△ 10,501
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	14,854	19,829	△ 4,975
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	119,206	125,000	△ 5,794
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	1,968	2,077	△ 109
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	17,880,715	18,687,846	△ 807,131
95061-2111-02	職員基本給	1,778,035	2,009,897	△ 231,862
95061-2111-03	職員諸手当	884,139	983,019	△ 98,880
95061-2111-04	超過勤務手当	131,869	145,484	△ 13,615
95061-2111-05	非常勤職員手当	35,493	36,740	△ 1,247
95061-2111-05	常勤職員給与	249,618	444,451	△ 194,833
95061-2151-05	公務災害補償費	1,319,733	1,465,452	△ 145,719
95089-2111-05	児童手当	39,475	45,180	△ 5,705
95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	360,878	368,242	△ 7,364
95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,319,348	9,341,576	△ 22,228
95061-2123-09	土地建物借料	63,430	91,925	△ 28,495
95061-2123-09	各所修繕	113,570	88,686	24,884
95199-2133-09	自動車重量税	4,701	5,057	△ 356
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,171,456	1,286,726	△ 115,270
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,408,970	2,375,411	33,559
107	**治山事業費**	46,970,028	56,024,022	△ 9,053,994
41051-1204-00	治山事業費	11,071,655	12,219,061	△ 1,147,406

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	12,933,780	16,198,051	△ 3,264,271
41051-1204-00	営繕宿舎費	30,397	24,714	5,683
41051-1204-00	治山事業調査費	173,400	173,400	0
41051-1825-00	治山事業費補助	20,875,796	25,652,796	△ 4,777,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,885,000	1,756,000	129,000
108	**森林整備事業費**	105,395,837	133,202,599	△ 27,806,762
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	57,601,787	67,315,165	△ 9,713,378
46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	78,050	77,434	616
46052-1204-00	森林整備事業調査費	68,000	68,000	0
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	21,864,000	35,511,000	△ 13,647,000
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	14,071,000	18,571,000	△ 4,500,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	10,000	28,000	△ 18,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	929,000	857,000	72,000
46051-1959-00	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,774,000	10,775,000	△ 1,000
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	4,803,511	6,022,464	△ 1,218,953
110	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	14,950,209	11,609,469	3,340,740
111	**林業振興対策費**	6,689,308	6,646,378	42,930
95061-2129-06	諸謝金	4,156	4,480	△ 324
95061-2122-08	職員旅費	10,828	11,249	△ 421
95061-2122-08	委員等旅費	3,032	3,361	△ 329
95061-2123-09	庁費	28,554	29,607	△ 1,053
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	156,261	216,895	△ 60,634
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,844,294	5,738,603	105,691
95061-2815-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	284,450	284,450	0
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	357,733	357,733	0
112	**林産物供給等振興対策費**	1,951,638	3,738,205	△ 1,786,567
95061-2129-06	諸謝金	584	584	0
95061-2122-08	職員旅費	3,289	3,292	△ 3
95061-2122-08	委員等旅費	781	807	△ 26
95061-2123-09	庁費	10,050	10,100	△ 50
95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	263,774	532,121	△ 268,347
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,364,360	2,882,501	△ 1,518,141

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16 林業信用保証事業交付金	308,800	308,800	0
113 **森林整備・林業等振興対策費**	6,991,071	39,300,633	△ 32,309,562
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金	6,633,278	39,042,840	△ 32,409,562
95061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	357,793	257,793	100,000
114 **治山事業工事諸費**	5,684,972	5,696,978	△ 12,006
41051-1201-02 職員基本給	2,579,447	2,597,026	△ 17,579
41051-1201-03 職員諸手当	1,250,323	1,236,787	13,536
41051-1201-04 超過勤務手当	173,446	173,641	△ 195
41089-1201-05 児童手当	46,520	47,040	△ 520
41051-1202-08 職員旅費	25,678	22,757	2,921
41051-1202-08 日額旅費	31,095	36,112	△ 5,017
41051-1203-09 庁費	113,139	115,710	△ 2,571
41051-1203-09 車両費	107,139	105,608	1,531
41051-1203-09 工事雑費	124,232	122,280	1,952
41199-1203-09 自動車重量税	4,588	5,500	△ 912
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,229,365	1,234,517	△ 5,152
115 **森林整備事業工事諸費**	8,062,163	8,326,401	△ 264,238
46052-1201-02 職員基本給	3,032,482	3,030,842	1,640
46052-1201-03 職員諸手当	1,574,831	1,551,170	23,661
46052-1201-04 超過勤務手当	154,949	156,075	△ 1,126
46052-1201-05 常勤職員給与	350,646	532,611	△ 181,965
46089-1201-05 児童手当	54,010	56,820	△ 2,810
46052-1202-08 職員旅費	6,971	7,405	△ 434
46052-1202-08 日額旅費	5,040	5,040	0
46052-1203-09 庁費	195,286	198,712	△ 3,426
46052-1203-09 情報処理業務庁費	110,404	99,263	11,141
46052-1203-09 車両費	435,715	456,501	△ 20,786
46052-1203-09 電子計算機借料	169,177	140,573	28,604
46052-1203-09 工事雑費	358,470	372,431	△ 13,961
46199-1203-09 自動車重量税	20,728	22,300	△ 1,572
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,593,454	1,696,658	△ 103,204
116 **山林施設災害復旧事業費**	5,354,461	14,739,353	△ 9,384,892
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	846,908	2,289,110	△ 1,442,202
49053-1204-00 林道施設等災害復旧事業費	1,255,553	1,976,243	△ 720,690
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	2,432,000	9,575,000	△ 7,143,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	820,000	899,000	△ 79,000
117 **山林施設災害関連事業費**	4,560,892	20,459,866	△ 15,898,974
49053-1204-00 山林施設等災害関連事業費	2,374,892	2,688,866	△ 313,974
49053-1825-00 山林施設等災害関連事業費補助	1,819,000	17,625,000	△ 15,806,000

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	367,000	146,000	221,000
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	58,647	60,781	△ 2,134
49053-1202-08 日額旅費	19,886	20,532	△ 646
49053-1203-09 工事雑費	38,761	40,249	△ 1,488
計	281,489,696	377,783,729	△ 96,294,033

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,797,708	7,630,569	167,139	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,449	19,802	△ 353	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,672	13,775	△ 103	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	24,301	24,981	△ 680	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	560,677	534,982	25,695	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,212,898	17,167,209	45,689	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	135 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	410,824	410,824	0	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
	136 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	1,929,082	1,933,065	△ 3,983	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する練習船の建造費の補助
	137 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	25,668,650	25,335,854	332,796	1　水産資源管理の推進を図るための （1）　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （３）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立を図るための漁場環境・生物多様性の保全に関する技術開発等の民間団体等への委託等 3　国際的な資源管理の推進を図るための （１） 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等 （２） 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	138 **船舶建造費**	95 船舶改装に必要な経費	322,956	323,009	△ 53	漁業取締船等の改装
	139 **漁業経営安定対策費**	65 漁業経営安定対策に必要な経費	22,518,099	59,538,265	△37,020,166	1　漁業経営の安定の確保を図るための （１）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助 （２） 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 （３） 株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための出資 （４）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体が行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助 （５） 漁業収入安定対策事業等に要する経費の全国漁業共済組合連合会等に対する補助等 2　漁業の担い手の確保を図るための

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （２）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 3　漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営基盤強化促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	140 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,976,092	16,923,239	52,853	1　「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2　「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ
	141 **漁村振興対策費**	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,413,710	3,979,843	△ 2,566,133	水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大を図るための国産水産物流通促進事業等に要する経費の国産水産物流通促進センター等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁村振興対策に必要な経費	5,305,995	4,040,995	1,265,000	1　水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組への支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等への支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	142 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	698,858	748,829	△ 49,971	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等
	143 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	31,246,762	41,241,762	△ 9,995,000	1　国が施行する特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 4　府県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
	144 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	5,400,000	4,399,445	1,000,555	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	145 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,142	5,171	△ 29	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	146 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,238	55,238	0	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	147 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,092,448	5,519,448	△ 4,427,000	平成 28 年以前及び平成 29 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	148 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	19,000	57,000	△ 38,000	2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等 都道府県が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
		水産庁計	138,691,561	189,903,305	△51,211,744	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **水産庁共通費**	7,830,829	7,664,146	166,683	95061-2123-09 庁費	170,467	175,543	△ 5,076
95061-2111-02 職員基本給	4,312,053	4,300,497	11,556	95061-2123-09 情報処理業務庁費	10,210	13,058	△ 2,848
95061-2111-03 職員諸手当	2,232,540	2,154,288	78,252	95061-2123-09 宿舎撤去費	70,000	0	70,000
95061-2111-04 超過勤務手当	713,367	706,412	6,955	95061-2123-09 土地建物借料	4,680	5,581	△ 901
95061-2111-05 委員手当	8,987	9,266	△ 279	95061-2123-09 各所修繕	3,331	4,310	△ 979
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,120	3,181	△ 1,061
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	95,064	81,486	13,578	95061-2129-17 交際費	48	67	△ 19
95089-2111-05 児童手当	57,805	59,015	△ 1,210	132 **水産庁施設費**	24,301	24,981	△ 680
95061-2129-06 諸謝金	29,481	30,804	△ 1,323	95061-1202-08 施設施工旅費	343	1,023	△ 680
95061-2122-08 職員旅費	68,898	68,610	288	95061-1203-09 施設施工庁費	404	404	0
95059-2122-08 災害検査旅費	9,238	9,241	△ 3	95061-1204-15 施設整備費	23,554	23,554	0
95061-2122-08 委員等旅費	32,376	32,623	△ 247	133 **食料安全保障確立対策費**	560,677	534,982	25,695

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	8,888	9,876	△ 988
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	540,689	514,006	26,683
134	**国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,212,898	17,167,209	45,689
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	15,192,467	15,096,789	95,678
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,020,431	2,070,420	△ 49,989
135	**国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	410,824	410,824	0
136	**国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	1,929,082	1,933,065	△ 3,983
137	**水産資源回復対策費**	25,668,650	25,335,854	332,796

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2111-05	非常勤職員手当	126,370	126,370	0
65061-2129-06	諸謝金	1,143	1,143	0
65061-2122-08	職員旅費	88,797	88,399	398
65061-2122-08	乗船監督旅費	113,052	113,052	0
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0
65061-2122-08	航海日当食卓料	153,312	152,777	535
65061-2122-08	委員等旅費	13,426	13,502	△ 76
65061-2122-08	外国人招へい旅費	914	914	0
65061-2123-09	庁費	262,536	257,794	4,742
65061-2123-09	情報処理業務庁費	357	411	△ 54
65061-2123-09	船舶運航費	3,872,187	4,033,039	△ 160,852
65061-2123-09	船舶借料	8,819,603	8,734,812	84,791
65061-2123-09	航空機借料	611,725	611,725	0
65061-2123-09	土地建物借料	1,610	1,610	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	793	793	0
65199-2133-09	自動車重量税	54	20	34
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,756,186	3,640,741	115,445
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	1,140,687	1,164,522	△ 23,835
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,207,585	1,127,501	80,084
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	104,744	104,744	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2715-16	海洋水産資源開発費補助金	4,803,057	4,884,837	△ 81,780
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	393,173	77,978	315,195
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	181,302	183,133	△ 1,831
138	**船舶建造費**	322,956	323,009	△ 53
95061-1202-08	船舶建造旅費	806	859	△ 53
95061-1203-09	船舶建造庁費	320	320	0
95061-1204-15	船舶建造費	321,830	321,830	0
139	**漁業経営安定対策費**	22,518,099	59,538,265	△ 37,020,166
65061-2129-06	諸謝金	557	557	0
65061-2122-08	職員旅費	4,489	4,489	0
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,508	8,592	△ 84
65061-2122-08	委員等旅費	964	975	△ 11
65061-2123-09	庁費	15,627	15,627	0
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	20,783,599	51,562,094	△ 30,778,495
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	304,811	391,180	△ 86,369
65061-2405-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	255,926	276,435	△ 20,509
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	247,010	260,011	△ 13,001
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	125,404	126,731	△ 1,327
65061-1825-16	漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	0	6,100,000	△ 6,100,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	532,170	552,540	△ 20,370
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	68,698	0
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	170,000	170,000	0
140	**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	16,976,092	16,923,239	52,853
141	**漁村振興対策費**	6,719,705	8,020,838	△ 1,301,133
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0
65061-2122-08	職員旅費	1,379	1,343	36
65061-2122-08	委員等旅費	3,164	3,383	△ 219
65061-2123-09	庁費	1,873	1,873	0
65061-2123-09	情報処理業務庁費	15,450	0	15,450
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	147,368	167,542	△ 20,174
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	100,000	100,000	0
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,243,844	1,305,070	△ 61,226
95061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	1,000,000	0	1,000,000
65061-1925-16	水産物加工・流通等対策整備費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1825-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	0	500,000	△ 500,000
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	0	35,000	△ 35,000
95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	2,700,000	2,700,000	0
95061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,505,995	1,205,995	300,000
142 **海岸事業費**		698,858	748,829	△ 49,971
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	9,200	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	640,658	649,629	△ 8,971
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	49,000	90,000	△ 41,000
143 **水産基盤整備費**		31,246,762	41,241,762	△ 9,995,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,644,762	2,944,762	△ 300,000
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	18,805,000	26,498,000	△ 7,693,000
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	7,395,000	9,305,000	△ 1,910,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,893,000	1,985,000	△ 92,000
144 **水産業強化対策費**		5,400,000	4,399,445	1,000,555
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	5,280,210	4,278,090	1,002,120
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	119,790	121,355	△ 1,565
145 **海岸事業調査諸費**		5,142	5,171	△ 29
41051-1202-08	職員旅費	2,127	2,127	0
41051-1203-09	庁費	3,015	3,044	△ 29
146 **水産基盤整備事業工事諸費**		55,238	55,238	0
46052-1202-08	職員旅費	44,190	38,660	5,530
46052-1203-09	庁費	11,048	16,578	△ 5,530
147 **漁港施設災害復旧事業費**		1,092,448	5,519,448	△ 4,427,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	133,448	△ 53,000
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,012,000	5,386,000	△ 4,374,000
148 **漁港施設災害関連事業費**		19,000	57,000	△ 38,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	18,000	56,000	△ 38,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計		138,691,561	189,903,305	△ 51,211,744

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち							
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業費のうち海外見本市出展経費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	食料安全保障確立対策費　のうち							
	食料安全保障確立対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策費　のうち							
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費補助金及び農業経営力向上支援事業費補助金に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業人材力強化総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)	○		○				
	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化等対策費のうち							
	荒廃農地発生防止・解消対策交付金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進費のうち							
	農業生産基盤整備推進環境調査費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進施設費	○	○	○	○	○	○	
	特殊自然災害対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進補償費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産・供給体制強化対策費のうち							
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	○		○				
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	先端技術活用生産・流通体制強化対策費のうち							
	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金(次世代施設園芸拡大支援事業推進費補助金のうち次世代施設園芸技術習得支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	農業・食品産業強化対策費	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村6次産業化対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入支援事業費に限る。)	○		○			○	
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村6次産業化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村活性化対策費のうち							
	農山漁村活性化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村地域整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	風水害等対策費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事等実施費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	○	○	○	○	○	○	
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産業研究開発・技術移転推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	○	○	○			○	
地方農政局	(項) 地方農政局のうち							
	移転費	○	○	○	○	○	○	
	地方農政局施設費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農業施設災害復旧事業等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
林野庁	(項) 林野庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費(森林景観を活かした観光資源の創出事業費のうち環境整備事業費及び民国連携木材流通対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉発生源対策採種園等の整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	治山事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備事業費のうち							
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林居住環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	林業振興対策費のうち							
	林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	森林整備・林業等振興整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	治山事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	森林整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	山林施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	山林施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
水産庁	(項) 水産庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
	漁業経営安定対策費のうち							
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)	○						
	漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)	○		○			○	
	漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)	○		○				
	漁村振興対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち漁業経営等安定水産物供給平準化事業費に限る。)	○		○				
	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	水産基盤整備費	○	○	○	○	○	○	
	水産業強化対策費のうち							
	水産業強化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	493,592	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		110,255	383,337	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）農林水産本省共通費	82,101	239,692	
					（目）庁費	6,611	13,222	
					（目）情報処理業務庁費	75,490	226,470	
					（項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	752	1,504	
					（項）食料安全保障確立対策費			
					（目）庁費	5,653	11,306	
					（項）農業生産基盤整備推進費	20,970	129,277	
					（目）庁費	3,700	14,800	
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	17,270	114,477	
					（項）国産農産物生産・供給体制強化対策費			
					（目）庁費	779	1,558	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,886	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 庁費	5,962	11,924	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,683,522	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 庁費	561,174	1,122,348	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等に係る限度額の増額	14,400	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産物・食品輸出促進対策費 (目) 情報処理業務庁費	4,800	9,600	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等」に基づいて実行した農林水産物・食品等輸出証明書発給システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	輸出総合サポートプロジェクト事業費補助	212,151	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）農林水産物・食品輸出促進対策費			
					（目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	138,051	74,100	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	経営所得安定対策情報管理システム運用	119,772	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）担い手育成・確保等対策費			
					（目）情報処理業務庁費	13,308	106,464	経営所得安定対策情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海水淡水化施設整備	11,933,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）農業生産基盤整備推進費			
					（目）農業生産基盤整備推進施設費	4,690,000	7,243,000	海水淡水化施設の整備については、多くの日数を要するため
	かんがい排水事業	17,697,584	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備事業費			
					（目）かんがい排水事業費	3,342,360	14,355,224	中津山地区鶴家排水機場除塵設備建設工事ほか19件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	農用地再編整備事業	410,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	74,000	336,000	南周防地区瀬戸団地区画整理建設工事については、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業	18,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 地すべり対策事業費	5,000	13,000	庄内あさひ地区動態観測(その７)業務については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業	10,978,000	平成29年度	平成29年度以降５箇年度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	3,061,000	7,917,000	十三湖地区芦野頭首工建設工事ほか５件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	60,949,193	平成29年度	平成30年度	(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目) 野菜価格安定対策費補助金	0	60,949,193	独立行政法人農畜産業振興機構が平成29年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	土地改良事業関連受託工事	1,662,256	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	725,514	936,742	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓(一期)かんがい排水事業向井沢除塵設備建設工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	56,478	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	14,244	42,234	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	62,350	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	16,550	45,800	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産技術会議	事務機器借入れ	10,773	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産業研究開発・技術移転推進費 (目) 試験研究費	3,591	7,182	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,254,365	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
					(目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	544,553	709,812	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地方農政局	電子計算機等借入れ	687,896	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		109,680	578,216	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方農政局	59,607	338,616	
					(目) 庁費	26,207	104,828	
					(目) 情報処理業務庁費	33,400	233,788	
					(項) 農業生産基盤整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	50,073	239,600	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	526	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	128	398	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	19,248	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		5,007	14,241	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	498	2,112	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					(項) 農業生産基盤整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	4,509	12,129	
	庁舎管理運営業務	464,271	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	154,757	309,514	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,200	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 地方農政局			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	700	3,500	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	27,897	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 北海道農政事務所	4,053	23,844	
					(目) 庁費	1,508	6,032	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	2,545	17,812	
	庁舎機械警備	2,920	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 北海道農政事務所			
					(目) 庁費	584	2,336	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
林野庁	庁舎解体撤去	259,540	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）北海道農政事務所			
					（目）移転費	103,816	155,724	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	612	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	204	408	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等	272,819	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	122,474	150,345	国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	128,435	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	57,082	71,353	電子計算機等を設置するための事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有林野情報管理システム開発等	1,062,174	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	602,531	459,643	国有林野情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	林野庁施設整備	1,388,987	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）林野庁施設費	485,399	903,588	
					（目）施設施工庁費	16,535	44,793	山形森林管理署最上支署庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	468,864	858,795	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,928,858	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 森林整備事業費			
					(目) 森林環境保全整備事業費	659,556	2,269,302	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	森林環境保全整備事業	85,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 森林整備事業費			
					(目) 森林環境保全整備事業費	42,000	43,000	淀川上流地区の林道の新設工事については、多くの日数を要するため
	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	21,000	平成29年度	平成30年度	(項) 森林整備事業費			
					(目) 森林環境保全整備事業費	0	21,000	利根下流地区ほか3地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	121,870	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		24,374	97,496	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 治山事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	504	2,016	
					(項) 森林整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	23,870	95,480	
水産庁	事務機器等借入れ	3,126	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		1,095	2,031	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 水産庁共通費			
					(目) 庁費	195	390	
					(項) 水産資源回復対策費			
					(目) 庁費	900	1,641	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助	309,694	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	179,174	130,520	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	車両借入れ	13,910	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	2,782	11,128	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		7												23,189
一般職		外　18(4箇月) 外　10(6箇月) 内　18(8箇月) 内　148(6箇月) 20,934												86,892,592
	指定職俸給表	63												646,020
	行政職俸給表(一)	外　18(4箇月) 外　10(6箇月) 内　18(8箇月) 内　111(6箇月) 19,041		24	145	277	内　1 449	外　2 内　3 2,511	外　2 内　36 3,729	外　1 内　19 6,806	外　4 内　54 4,651	外　19 内　16 398	51	79,466,843
	行政職俸給表(二)	140							13	42	80	5	－	442,065
	専門行政職俸給表	内　37(6箇月) 1,356				1	2	14	28	143	内　14 564	312	内　23 292	4,870,803
	海事職俸給表(一)	87					2	15	14	20	28	8	－	373,431
	海事職俸給表(二)	127						6	18	25	31	44	3	465,531
	研究職俸給表	70						－	26	20	16	8	－	345,225
	医療職俸給表(一)	1							－	－	－	1	－	5,832
	医療職俸給表(三)	5					－	－	－	－	1	4	－	17,478
	専門スタッフ職俸給表	44								－	37	7	－	259,364
合計		20,941												86,915,781

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
農林水産本省		外　9（6箇月） 内　40（6箇月） 3,587												14,729,886
特別職		7												23,189
一般職		外　9（6箇月） 内　40（6箇月） 3,580												14,706,697
農林水産本省共通費		外　9（6箇月） 内　40（6箇月） 3,516												14,393,549
特別職		7												23,189
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　9（6箇月） 内　40（6箇月） 3,509												14,370,360
	指定職俸給表	33												347,868
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	政策統括官	1												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	生産振興審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	10												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 40 3,374		16	59	112	内 1 165	外 2 内 1 741	外 1 内 16 388	外 1 内 1 889	外 4 内 20 901	外 1 内 1 102	1	13,636,144
	課長	75		15	58	2								
	室長	内 1 154			1	109	内 1 44							
	課長補佐	外 3 内 17 1,246					121	外 2 内 1 737	外 1 内 16 388					
	係長	外 5 内 21 1,790								外 1 内 1 889	外 4 内 20 901			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	外 1 内 1 103										外 1 内 1 102	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	67							7	20	36	4	—	193,385
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,832
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	9,906
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	31								—	27	4	—	177,225
農林水産政策研究所														
一般職		71												336,337
	指定職俸給表	2												20,076

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	—	—	—	5	5	7	2	1	—	84,407
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								6	2			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	49						—	17	11	13	8	—	231,854
	部長等研究員	41							17	11	13			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内　37(6箇月) 1,588												6,003,509
	行政職俸給表(一)	191		—	1	2	4	13	32	49	66	8	16	948,591
	〔植物防疫所〕	102				1	2	5	14	24	39	3	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	61								22	39			
	主任	1										1		
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	43				1	1	1	8	19	8	3	2	
	部長	1				1								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2							2					
	支所課長	8							6	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	24								16	8			
	主任	1										1		
	一般職員	4										2	2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	7	10	6	19	2		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	18								4	14			
	動物医薬品専門官	7						2	5					
	検査員	12							4	2	5	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	20							2	10	8	—	—	70,744
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	9							2	5	2			
	専門行政職俸給表	内 37 1,356				1	2	14	28	143	内 14 564	312	内 23 292	4,870,803
	〔植物防疫所〕	内 19 921					2	6	20	89	内 3 454	181	内 16 169	
	所長	5					2	2	1					
	部長	4						3	1					
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 19 884							9	71	内 3 454	181	内 16 169	
	〔動物検疫所〕	内 18 435				1		8	8	54	内 11 110	131	内 7 123	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10								10				
	支所長	8						6	2					
	支所次長	6							5	1				
	同課長	16								13	3			
	出張所長	16								13	3			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	内 18 358									内 11 104	131	内 7 123	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						―	9	9	3	―	―	113,371
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 1(6箇月) 178												767,751
	指定職俸給表													
	研究総務官	2												18,948
	行政職俸給表(一)	内 1 174		—	6	9	12	36	18	46	内 1 46	1	—	741,205
	課長	6			6									
	室長	2				2								
	課長補佐	23					7	9	7					
	係長	内 1 64								29	内 1 35			
	研究調整官	6				6								
	管理官	1				1								
	専門職	59					4	22	6	16	11			
	センター長	1					1							
	センター課長	5						5						
	同課長補佐	6							5	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,812
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,786
地方農政局														
一般職		外 18(4箇月) 内 18(8箇月) 内 27(6箇月) 9,376												40,717,109
地方農政局														
一般職		内 11(6箇月) 7,414												33,020,281
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	局長	7												68,904
	行政職俸給表(一)	内 11 7,359		5	35	51	97	731	2,077	内 1 3,802	内 10 560	1	—	32,790,078
	次長	14		5	9									
	部長	125			26	51	48							
	課長	430					49	366	15					
	課長補佐	541							438	103				
	係長	内 5 1,523								1,193	内 5 330			
	専門職	内 6 4,706						362	1,622	内 1 2,502	内 5 220			
	事業所長	1						1						
	事業所次長	2						2						
	同課長	4							2	2				
	同係長	10									10			
	同専門職	2								2				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46							4	8	33	1	—	152,379
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,786
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,134
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	36		—	—	—	—	2	4	6	14	1	9	126,639
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事業所係長	14									14			
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	一般職員	10										1	9	
農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		外 18(4箇月) 内 18(8箇月) 内 16(6箇月) 1,926												7,570,189
	行政職俸給表(一)	外 18 内 34 1,920		—	9	17	18	内 2 322	152	内 17 341	988	外 18 内 15 73	—	7,548,444
	係長	32								9	23			
	事業所長	内 2 71			9	17	18	内 2 27						
	事業所次長	76						76						
	同課長	内 4 321						182	56	内 4 83				
	同課長補佐	3								3				
	同係長	内 15 1,061								25	964	内 15 72		
	同主任	1									1			
	同専門職	内 13 315						17	77	内 13 221				
	同支所長	39						20	19					
	一般職員	外 18 1										外 18 1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	3	3	—	—	21,745
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	572		1	1	—	10	61	131	217	150	1	—	2,392,590
	所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1			1									
	部長	12					10	2						
	課長	38						37	1					
	課長補佐	37							26	11				
	係長	101								30	71			
	専門職	381						22	104	176	79			
	一般職員	1										1		
林野庁														
一般職		外 1（6箇月） 内 26（6箇月） 4,776												18,769,006
林野庁共通費 国有林野産物等売払及管理処分業務費														
一般職		外 1（6箇月） 内 12（6箇月） 3,352												13,494,342
	指定職俸給表	12												118,968
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 12 3,333		1	19	66	121	437	外 1 内 9 524	909	内 3 1,026	206	24	13,326,134
	課長	13		1	12									
	室長	26				25	1							
	課長補佐	外 1 内 5 259					39	162	外 1 内 5 58					
	係長	内 3 272								127	内 3 145			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	257								134	123			
	同専門職	内 4 444				4		132	内 4 163	75	61	9		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	70	10						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	1,643							207	563	697	176		
	一般職員	45										21	24	
	専門スタッフ職俸給表	7								—	5	2	—	49,240
	専門職	5									5			
	森林管理局専門職	2										2		
治山事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 4(6箇月) 700		—	—	—	—	23	内 4 63	127	484	3	—	2,431,851

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	森林管理局課長	7						7						
	同課長補佐	7							7					
	同係長	57								22	35			
	同専門職	内 2 75						16	内 2 31	8	20			
	森林管理署専門職	内 2 551							内 2 25	97	429			
	一般職員	3										3		
森林整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 10(6箇月) 724		—	—	—	—	8	内 2 216	294	内 8 205	—	1	2,842,813
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8							8					
	同係長	37								16	21			
	同専門職	39							16	16	7			
	森林管理署専門職	内 10 631							内 2 192	262	内 8 177			
	一般職員	1											1	
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		内 17(6箇月) 864												3,535,930
	指定職俸給表	7												71,256
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 17 638		1	15	20	22	132	内 5 119	119	内 12 209	1	—	2,597,947
	課長	16		1	14	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	18				16	2							
	課長補佐	内 5 225					16	116	内 5 93					
	係長	内 10 211								44	内 10 167			
	事務所長	6			1	3	2							
	事務所次長	3					2	1						
	同課長	18						8	6	4				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	内 2 44								2	内 2 42			
	同専門職	95						7	19	69				
	一般職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	87					2	15	14	20	28	8	－	373,431
	大型船舶（一種）船員	27					2	5	7	4	9			
	大型船舶（二種）船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	127						6	18	25	31	44	3	465,531
	大型船舶船員	119						6	18	22	29	41	3	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								－	5	－	－	27,765

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	978,866,695	1,315,141,799	△ 336,275,104	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	101,044,039	148,289,227	△ 47,245,188	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,010,000	3,454,000	△ 1,444,000	
50 経済協力費	5,478,738	5,479,126	△ 388	
60 中小企業対策費	111,638,323	312,075,120	△ 200,436,797	
63 エネルギー対策費	636,900,000	637,846,470	△ 946,470	
95 その他の事項経費	121,795,595	207,997,856	△ 86,202,261	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,655,272	42,676,690	978,582	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	414,960	415,655	△ 695	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	682,268	643,827	38,441	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,395,514	1,377,514	18,000	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業研修所に必要な経費	285,822	278,052	7,770	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,412,730	1,217,931	194,799	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業・事業新陳代謝促進費**	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	101,585	100,529	1,056	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	535,738	642,722	△ 106,984	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー企業支援事業等の民間団体等への委託等
	004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,415,045	1,437,516	△ 22,471	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	853,216	17,096,020	△16,242,804	産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等
	006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,278	17,704	△ 426	「特別会計に関する法律」第 196 条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	62,440,586	65,347,508	△ 2,906,922	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	11,301,101	9,393,067	1,908,034	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009 **基準認証政策推進費**	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,273,496	2,464,532	△ 191,036	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	432,431	488,405	△ 55,974	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,927,258	7,030,404	△ 103,146	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	011 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	368,367	285,961	82,406	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,671,581	1,035,854	1,635,727	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	012 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	16,035,068	19,468,928	△ 3,433,860	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	6,300,331	9,122,534	△ 2,822,203	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 ものづくり日本大賞関連実施事業の民間団体等への委託等 2 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 4　ロボット導入実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助 5　医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	80,562	2,083,102	△ 2,002,540	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施等 2　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	014　**情報技術利活用促進費**	60　中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	424,753	2,006,679	△ 1,581,926	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95　電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,822,013	4,713,173	108,840	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60　中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	153,924	185,917	△ 31,993	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95　旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	605,640	619,987	△ 14,347	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	015　**独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13　独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,711,997	7,247,302	△ 1,535,305	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013　**サービス産業強化費**	60　中小企業のサービス産業強化に必要な経費	855,000	910,459	△ 55,459	中小企業のサービス産業強化を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	032　**クールジャパン推進費**	60　コンテンツ産業強化に必要な経費	700,000	0	700,000	コンテンツ産業の海外展開促進を図るためのコンテンツ産業新展開強化事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	1,391,259	812,789	578,470	1　国際博覧会に参加するための政府出展事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託等 2　博覧会国際事務局に対する分担金
	033 **サイバーセキュリティ対策推進費**	13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,158,585	2,158,585	0	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
	025 **産業保安・危機管理費**	95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,097,780	3,156,704	△ 58,924	1　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2　休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	269,990	114,990	155,000	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
	016 **国際交渉・連携推進費**	60 対外経済政策に必要な経費	1,281,615	436,378	845,237	1　持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託 2　海外市場獲得を図るための新興国市場開拓事業に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助
		95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,365,656	10,122,207	△ 7,756,551	1　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	017 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,915,000	28,175,512	△ 4,260,512	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	018 **海外市場開拓支援費**	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,478,738	5,479,126	△ 388	海外市場開拓支援の推進を図るための 1　開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2　技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　国際連合工業開発機関等に対する拠出金

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 貿易保険に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第24条第3項の規定による株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
	019 **対内投資促進費**	95 対内投資促進に必要な経費	34,232	35,230	△ 998	対内投資促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	239,541	219,310	20,231	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	445,606	325,000	120,606	1　貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託 2　安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託
	022 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,684,626	3,800,830	△ 1,116,204	地域経済の活性化を図るための地域中核企業創出・支援事業の民間団体等への委託等
		95 商工鉱業統計調査に必要な経費	17,614	17,636	△ 22	鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等
	023 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	2,010,000	3,454,000	△ 1,444,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 **環境政策推進費**	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	343,720	463,120	△ 119,400	1　中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2　中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	229,098	302,738	△ 73,640	1　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2　資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金 3　国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **消費者行政推進費**	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	451,790	694,347	△ 242,557	消費者の安全・安心の確保を図るための中小企業の商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	14,290	1,011,290	△ 997,000	消費者の安全・安心の確保を図るための証券監督者国際機構に対する分担金等
	027 **化学物質管理推進費**	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	577,033	644,058	△ 67,025	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための調査等の民間団体等への委託等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	260,142	93,425	166,717	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	029 **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	24,998,295	△24,998,295	前年度限りの経費
	030 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	999,985	△ 999,985	前年度限りの経費
	020 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,600,000	△ 1,600,000	前年度限りの経費
	031 **独立行政法人日本貿易保険出資**	95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費	0	65,000,000	△65,000,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	221,739,851	352,423,527	△ 130,683,676	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	46,433,836	45,391,738	1,042,098
95016-2111-02 職員基本給	12,507,679	12,651,806	△ 144,127
95016-2111-03 職員諸手当	6,555,356	6,443,536	111,820
95016-2111-04 超過勤務手当	2,301,655	2,274,922	26,733
95016-2111-05 委員手当	81,720	83,629	△ 1,909
95016-2111-05 非常勤職員手当	399,702	379,608	20,094
95016-2111-05 休職者給与	192,338	209,146	△ 16,808
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	300,334	112,195	188,139
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	260,606	236,550	24,056
95016-2151-05 公務災害補償費	173,112	148,962	24,150
95016-2111-05 退職手当	6,021,922	5,114,207	907,715
95089-2111-05 児童手当	117,960	118,640	△ 680
95016-2129-06 諸謝金	101,391	105,860	△ 4,469
95016-2122-08 職員旅費	1,475,585	1,441,128	34,457
95016-2122-08 外国留学旅費	197,069	205,136	△ 8,067
95016-2122-08 赴任旅費	44,682	48,584	△ 3,902
95016-2122-08 委員等旅費	109,076	109,792	△ 716
95016-2122-08 在外研究員旅費	61,797	61,797	0
95016-2122-08 消費税転嫁等対策職員旅費	0	1,766	△ 1,766
95016-2123-09 庁費	3,389,607	3,404,145	△ 14,538
95016-2123-09 情報処理業務庁費	174,017	145,000	29,017
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	7,637	7,637	0
95016-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	30,348	3,827	26,521
95016-2123-09 内外価格動向等調査費	26,282	26,282	0
95016-2123-09 市場競争環境評価調査費	9,653	9,653	0
95016-2123-09 資格検定国家試験費	547	547	0
95016-2123-09 各所修繕	89,445	87,152	2,293
95199-2133-09 自動車重量税	419	409	10
95016-2125-14 政策評価調査委託費	20,194	20,268	△ 74
95016-2125-14 産業経済研究委託費	621,936	583,495	38,441
95016-2125-14 電力取引監視等業務委託費	0	99,740	△ 99,740
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,223,767	8,139,344	84,423
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,896,291	3,068,404	△ 172,113
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,850	9,750	△ 6,900
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,278	36,132	146
95016-2129-17 交際費	1,700	1,700	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	881	989	△ 108

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **経済産業本省施設費**	1,412,730	1,217,931	194,799
95016-1202-08 施設施工旅費	166	0	166
95016-1203-09 施設施工庁費	30,763	13,111	17,652
95016-1204-15 施設整備費	1,381,801	1,204,820	176,981
003 **産業・事業新陳代謝促進費**	637,323	743,251	△ 105,928
60062-2125-14 女性活躍推進基盤整備事業委託費	180,535	175,026	5,509
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	345,202	407,761	△ 62,559
60062-2405-16 女性活躍推進基盤整備事業費補助金	10,001	59,935	△ 49,934
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	101,585	100,529	1,056
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,415,045	1,437,516	△ 22,471
005 **技術革新促進・環境整備費**	853,216	17,096,020	△ 16,242,804
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	2,520	0
13062-2129-06 諸謝金	6,300	6,300	0
13062-2122-08 職員旅費	14,699	14,699	0
13062-2122-08 委員等旅費	6,456	6,456	0
13062-2123-09 庁費	78,301	91,301	△ 13,000
13062-2123-09 国有特許外国出願費	635	702	△ 67
13062-2125-14 産業技術調査等委託費	244,335	174,335	70,000
13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	499,970	700,000	△ 200,030
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	0	16,099,707	△ 16,099,707
006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	17,278	17,704	△ 426
007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	62,440,586	65,347,508	△ 2,906,922
008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	11,301,101	9,393,067	1,908,034
009 **基準認証政策推進費**	2,705,927	2,952,937	△ 247,010
13062-2111-05 委員手当	13,752	14,256	△ 504
13062-2111-05 非常勤職員手当	24,926	20,160	4,766
13062-2129-06 諸謝金	778	778	0
13062-2122-08 職員旅費	2,174	2,174	0
13062-2122-08 工業標準審査検査等旅費	20,310	21,071	△ 761

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08	委員等旅費	15,214	16,444	△ 1,230
13062-2123-09	庁費	66,511	69,409	△ 2,898
13062-2123-09	計量士国家試験費	39,831	30,240	9,591
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	2,090,000	2,290,000	△ 200,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	425,598	480,718	△ 55,120
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	6,833	7,687	△ 854
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	6,927,258	7,030,404	△ 103,146
011	**経済産業統計調査費**	3,039,948	1,321,815	1,718,133
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	593	593	0
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,975	1,975	0
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	3,809	3,809	0
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	9,611	6,679	2,932
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	124	124	0
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	219,450	137,023	82,427
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	1,552,796	666,940	885,856
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	45,116	45,116	0
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,108,581	361,642	746,939
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	97,893	97,914	△ 21
012	**ものづくり産業振興費**	22,415,961	30,674,564	△ 8,258,603
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	7,513	8,113	△ 600
60062-2122-08	職員旅費	32,800	30,933	1,867
95062-2122-08	立入検査旅費	18,492	19,062	△ 570
60062-2122-08	委員等旅費	10,127	10,627	△ 500
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	76,476	81,476	△ 5,000
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	26,354	27,154	△ 800
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	13,954	14,254	△ 300
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	37,271	38,793	△ 1,522
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	45,000	253,364	△ 208,364
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	860,771	1,633,228	△ 772,457
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	78,471	0
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	22,837	0
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	290,362	289,473	889
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	2,251,240	4,756,247	△ 2,505,007
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	319,967	2,850,062	△ 2,530,095

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	3,448,234	3,500,000	△ 51,766
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	14,854,330	14,985,638	△ 131,308
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	0	52,200	△ 52,200
95062-1825-16	災害対応ロボット等実証施設整備費補助金	0	1,998,276	△ 1,998,276
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	21,762	24,356	△ 2,594
014	**情報技術利活用促進費**	6,006,330	7,525,756	△ 1,519,426
60062-2129-06	情報業務諸謝金	5,170	5,294	△ 124
60062-2122-08	職員旅費	27,924	30,944	△ 3,020
60062-2122-08	委員等旅費	5,331	5,639	△ 308
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,822,013	4,713,173	108,840
60062-2123-09	情報業務庁費	93,442	93,908	△ 466
95062-2123-09	情報処理業務庁費	605,640	619,987	△ 14,347
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	153,924	185,917	△ 31,993
60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	292,886	1,870,894	△ 1,578,008
015	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,711,997	7,247,302	△ 1,535,305
013	**サービス産業強化費**	855,000	910,459	△ 55,459
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	318,415	338,874	△ 20,459
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	536,585	571,585	△ 35,000
032	**クールジャパン推進費**	2,091,259	812,789	1,278,470
95062-2122-08	職員旅費	1,960	0	1,960
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	20,772	6,048	14,724
60062-2125-14	コンテンツ産業強化事業委託費	600,000	0	600,000
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,361,939	800,987	560,952
60062-2405-16	コンテンツ産業強化事業費補助金	100,000	0	100,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	6,588	5,754	834
033	**サイバーセキュリティ対策推進費**	2,158,585	2,158,585	0
13062-2125-14	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,360,161	1,360,161	0
13062-2305-16	サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	798,424	798,424	0
025	**産業保安・危機管理費**	3,367,770	3,271,694	96,076
95062-2122-08	検査旅費	24,865	24,865	0
95062-2123-09	資格検定国家試験費	622	642	△ 20
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	269,990	114,990	155,000
95062-2405-16	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	426,999	215,690	211,309

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,105,908	2,249,503	△ 143,595
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	539,386	666,004	△ 126,618
016	**国際交渉・連携推進費**	3,647,271	10,558,585	△ 6,911,314
95062-2129-06	諸謝金	270,312	271,612	△ 1,300
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	120	120	0
95062-2122-08	職員旅費	1,553	1,553	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,243	1,243	0
95062-2123-09	庁費	179,761	179,761	0
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,458	9,458	0
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	852,953	436,378	416,575
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	0	1,197,750	△ 1,197,750
60062-2305-16	中小企業海外市場開拓事業費補助金	428,662	0	428,662
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	132,000	132,000	0
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	484,000	274,135	209,865
95062-2405-16	新興国市場開拓等事業費補助金	0	1,398,862	△ 1,398,862
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	86,697	55,201	31,496
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	60,000	60,000	0
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,900,000	△ 900,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	140,512	140,512	0
95062-2725-16	日アセアン経済産業協力拠出金	0	2,000,000	△ 2,000,000
95062-2725-16	国際連合工業開発機関拠出金	0	1,500,000	△ 1,500,000
95062-2725-16	アジア生産性機構拠出金	0	1,000,000	△ 1,000,000
017	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,915,000	28,175,512	△ 4,260,512
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,997,585	7,493,935	△ 496,350
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,917,415	20,681,577	△ 3,764,162
018	**海外市場開拓支援費**	7,078,738	5,479,126	1,599,612
50062-2129-06	諸謝金	403	403	0
50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
50062-2123-09	庁費	7,268	7,268	0
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	850,000	1,016,435	△ 166,435
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	3,017,292	2,744,931	272,361
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,000,000	800,000	200,000
50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	150,000	450,000	△ 300,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,600,000	0	1,600,000
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	452,646	458,960	△ 6,314
019	**対内投資促進費**	34,232	35,230	△ 998
95062-2129-06	諸謝金	1,147	1,147	0
95062-2122-08	職員旅費	1,189	1,189	0
95062-2122-08	委員等旅費	35	35	0
95062-2123-09	庁費	31,861	32,859	△ 998
021	**貿易管理費**	685,147	544,310	140,837
95062-2111-05	非常勤職員手当	78,631	66,525	12,106
95062-2129-06	諸謝金	24,445	24,445	0
95062-2122-08	職員旅費	12,636	12,636	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,847	1,847	0
95062-2123-09	庁費	121,982	113,857	8,125
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	65,938	45,865	20,073
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	379,668	279,135	100,533
022	**地域経済活性化対策費**	2,702,240	3,818,466	△ 1,116,226
60062-2129-06	諸謝金	7,412	7,412	0
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,836	1,836	0
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	284	292	△ 8
60062-2122-08	職員旅費	62,837	65,857	△ 3,020
60062-2122-08	地方創生推進調査旅費	10,277	10,304	△ 27
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,078	4,088	△ 10
60062-2122-08	委員等旅費	9,157	9,157	0
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	55	59	△ 4
60062-2123-09	庁費	45,321	47,821	△ 2,500
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	47,666	47,666	0
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	13,197	13,197	0
60062-2125-14	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	2,500,120	2,054,199	445,921
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	0	556,578	△ 556,578
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
023	**工業用水道事業費**			
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,010,000	3,454,000	△ 1,444,000
024	**環境政策推進費**	572,818	765,858	△ 193,040
95062-2122-08	委員等旅費	6,729	5,978	751
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	10,895	10,895	0
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	203,330	206,548	△ 3,218
60062-2125-14	中小企業等環境問題対策調査等委託費	140,390	256,572	△ 116,182

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	103,802	103,802	0
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	10,510	10,510	0
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	10,000	15,000	△ 5,000
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	87,162	156,553	△ 69,391
026	**消費者行政推進費**	466,080	1,705,637	△ 1,239,557
95062-2123-09	情報処理業務庁費	9,166	9,890	△ 724
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	451,790	694,347	△ 242,557
95062-2405-16	消費者行政推進事業費補助金	0	995,646	△ 995,646
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	5,124	5,754	△ 630
027	**化学物質管理推進費**	837,175	737,483	99,692
60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	84,006	90,604	△ 6,598
60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	7,307	8,505	△ 1,198
60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	485,720	544,949	△ 59,229
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	240,518	71,388	169,130
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	19,624	22,037	△ 2,413
029	**国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	24,998,295	△ 24,998,295
030	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	999,985	△ 999,985
020	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	0	1,600,000	△ 1,600,000
031	**独立行政法人日本貿易保険出資**			
95062-1959-24	独立行政法人日本貿易保険出資金	0	65,000,000	△ 65,000,000
計		221,739,851	352,423,527	△130,683,676

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	061 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,442,780	14,449,573	△ 6,793	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	063 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	80,265	91,525	△ 11,260	鉱工業の生産動態統計の作成
		経済産業局計	14,523,045	14,541,098	△ 18,053	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **経済産業局共通費**	14,442,780	14,449,573	△ 6,793
95062-2111-02 職員基本給	7,796,335	7,972,720	△ 176,385
95062-2111-03 職員諸手当	3,725,523	3,699,285	26,238
95062-2111-04 超過勤務手当	533,694	538,136	△ 4,442
95062-2111-05 非常勤職員手当	340,851	339,270	1,581
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	319,076	215,971	103,105
95089-2111-05 児童手当	91,800	91,860	△ 60
95062-2129-06 諸謝金	9,706	10,405	△ 699
95062-2122-08 職員旅費	222,338	217,333	5,005
95062-2122-08 委員等旅費	11,749	11,900	△ 151
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0
95062-2123-09 庁費	1,337,679	1,306,444	31,235
95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	12,482	0	12,482
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,826	21,826	0
95062-2123-09 工業用水調査費	1,801	1,801	0
95062-2123-09 各所修繕	16,631	18,651	△ 2,020
95199-2133-09 自動車重量税	214	140	74
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	608	3,344	△ 2,736
95062-2129-17 交際費	450	470	△ 20
063 **経済産業統計調査費**	80,265	91,525	△ 11,260
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	7,490	7,490	0
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	72,775	84,035	△ 11,260
計	14,523,045	14,541,098	△ 18,053

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	071 **産業保安監督官署共通費**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,750,403	2,713,732	36,671	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 **産業保安・危機管理費**	95 産業保安・危機管理に必要な経費	54,277	59,189	△ 4,912	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,804,680	2,772,921	31,759	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **産業保安監督官署共通費**	2,750,403	2,713,732	36,671	95062-2122-08 委員等旅費	2,134	2,205	△ 71
95062-2111-02 職員基本給	1,536,880	1,538,218	△ 1,338	95062-2122-08 参考人旅費	137	137	0
95062-2111-03 職員諸手当	742,302	727,264	15,038	95062-2123-09 庁費	227,981	228,512	△ 531
95062-2111-04 超過勤務手当	100,551	98,948	1,603	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	1,586	489	1,097
95062-2111-05 委員手当	1,690	1,690	0	95199-2133-09 自動車重量税	130	135	△ 5
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	482	0	95062-2129-17 交際費	40	40	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	93,159	72,159	21,000	072 **産業保安・危機管理費**	54,277	59,189	△ 4,912
95089-2111-05 児童手当	17,160	17,280	△ 120	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	38,735	42,092	△ 3,357
95062-2129-06 諸謝金	309	311	△ 2	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	15,542	17,097	△ 1,555
95062-2122-08 職員旅費	25,862	25,862	0	**計**	2,804,680	2,772,921	31,759

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,024,650	4,063,273	△ 38,623	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	46,334	46,463	△ 129	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	14,769	309,984	△ 295,215	各種の国際会議への出席等
	082 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	835,833	7,624,366	△ 6,788,533	1　海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2　希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助 3　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,675,255	3,706,475	△ 31,220	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	437,200,000	496,193,470	△58,993,470	「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による平成 29 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	089 **電力等安定供給確保費**	95 電力の安定供給の確保等に必要な経費	89,672	0	89,672	電力の安定的かつ効率的な供給の確保を図るために必要な電力市場環境に関する調査等の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	133,826,479	136,149,501	△ 2,323,022	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成29年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	25,873,521	5,503,499	20,370,022	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定等による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	087 **原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	40,000,000	0	40,000,000	「特別会計に関する法律」第91条の2の規定による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	645,586,513	653,597,031	△ 8,010,518	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,085,753	4,419,720	△ 333,967	95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	2,430	10
95062-2111-02 職員基本給	1,989,174	1,954,554	34,620	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	36,413	34,133	2,280
95062-2111-03 職員諸手当	1,071,045	1,021,264	49,781	95089-2111-05 児童手当	21,465	21,795	△ 330
95062-2111-04 超過勤務手当	469,018	446,301	22,717	95062-2129-06 諸謝金	6,924	7,644	△ 720
95062-2111-05 委員手当	28,667	28,796	△ 129	95062-2959-07 報償費	9,000	9,500	△ 500

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 職員旅費	46,074	48,325	△ 2,251
95062-2122-08 委員等旅費	20,109	20,351	△ 242
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	45,625	△ 45,625
95062-2123-09 庁費	362,909	366,430	△ 3,521
95062-2123-09 情報処理業務庁費	15,005	160,169	△ 145,164
95062-2123-09 電子計算機等借料	3,129	3,755	△ 626
95062-2123-09 土地建物借料	3,888	3,888	0
95199-2133-09 自動車重量税	33	48	△ 15
95062-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	244,252	△ 244,252
95062-2129-17 交際費	450	450	0
082 **鉱物資源安定供給確保費**	835,833	7,624,366	△ 6,788,533
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	399,834	396,292	3,542
95062-2405-16 希少金属備蓄対策費補助金	425,611	418,325	7,286
95062-2865-16 旧鉱物採掘区域防災対策費補助金	0	6,798,300	△ 6,798,300
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	10,388	11,449	△ 1,061
083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,675,255	3,706,475	△ 31,220
95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	81,507	80,650	857
95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,593,748	3,625,825	△ 32,077
084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	437,200,000	496,193,470	△ 58,993,470
089 **電力等安定供給確保費**	89,672	0	89,672
95062-2125-14 電力市場環境調査委託費	69,260	0	69,260
95062-2125-14 廃炉等積立金制度導入調査委託費	20,412	0	20,412
085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	133,826,479	136,149,501	△ 2,323,022
086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	25,873,521	5,503,499	20,370,022

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
087 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	40,000,000	0	40,000,000

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	645,586,513	653,597,031	△ 8,010,518

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
中小企業庁	101 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,306,198	2,304,213	1,985	「中小企業庁設置法」第４条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,707	10,940	△ 233	中小企業政策審議会の運営
	102 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	42,115,975	150,094,059	△ 107,978,084	1　中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業等の民間団体等への委託等 2　中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 3　全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助 4　地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5　商店街・中心市街地等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う地域・まちなか商業活性化支援事業に要する経費の一部補助 6　株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
	103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,925,318	18,420,232	△ 494,914	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	25,453,377	116,104,451	△90,651,074	1　中小企業の事業環境の整備を図るための （１）　中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業等に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助 （３） 経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険等業務に要する資金に充てるための出資
	105 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	6,401,031	4,873,327	1,527,704	中小企業の経営安定を図るための 1 中小企業取引対策等の民間団体等への委託等 2 消費税軽減税率対策等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		中小企業庁計	94,212,606	291,807,222	△ 197,594,616	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **中小企業庁共通費**	2,316,905	2,315,153	1,752	60089-2111-05 児童手当	10,380	13,640	△ 3,260
60062-2111-02 職員基本給	969,267	977,986	△ 8,719	60062-2129-06 諸謝金	29,256	29,291	△ 35
60062-2111-03 職員諸手当	519,584	507,442	12,142	60062-2122-08 職員旅費	98,819	98,824	△ 5
60062-2111-04 超過勤務手当	188,170	191,225	△ 3,055	60062-2122-08 委員等旅費	14,117	14,142	△ 25
60062-2111-05 委員手当	7,101	7,335	△ 234	60062-2122-08 参考人旅費	316	314	2
60062-2111-05 非常勤職員手当	31,720	26,730	4,990	60062-2123-09 庁費	408,835	410,247	△ 1,412
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	30,374	28,965	1,409	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	8,524	8,591	△ 67

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60199-2133-09	自動車重量税	82	37	45
60062-2129-17	交際費	360	384	△ 24
102	**経営革新・創業促進費**	42,115,975	150,094,059	△107,978,084
60062-2129-06	諸謝金	15,060	15,339	△ 279
60062-2122-08	職員旅費	24,128	24,195	△ 67
60062-2122-08	委員等旅費	2,679	2,691	△ 12
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	52,073	54,489	△ 2,416
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	14,859,374	17,075,502	△ 2,216,128
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	21,412,661	127,521,843	△106,109,182
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	5,750,000	5,400,000	350,000
103	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	17,925,318	18,420,232	△ 494,914
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	12,893,647	13,252,612	△ 358,965
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	3,693,988	3,774,019	△ 80,031
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,337,683	1,393,601	△ 55,918
104	**中小企業事業環境整備費**	25,453,377	116,104,451	△ 90,651,074
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,889	10,940	△ 51
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	1,547,505	1,281,857	265,648
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,815,000	7,933,242	△ 5,118,242
60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	4,000,000	7,700,000	△ 3,700,000
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,300,000	1,200,000	100,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	80,088	80,631	△ 543
60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	40,000,000	△ 40,000,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	15,499,895	15,297,781	202,114
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	42,600,000	△ 42,400,000
105	**経営安定・取引適正化費**	6,401,031	4,873,327	1,527,704
60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,584,597	1,809,068	△ 224,471
60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	8,030	9,552	△ 1,522
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,162	29,322	△ 160
60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	82,864	96,012	△ 13,148
60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	260,798	270,745	△ 9,947
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	1,047,198	1,096,514	△ 49,316
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	915,084	1,028,816	△ 113,732
60062-2125-14	消費税軽減税率対策委託費	80,000	0	80,000
60062-2405-16	消費税軽減税率対策費補助金	1,860,000	0	1,860,000
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	439,337	439,337	0
計		94,212,606	291,807,222	△197,594,616

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち							
	情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。)	○	○				○	
	経済産業本省施設費	○	○	○			○	
	技術革新促進・環境整備費のうち							
	産業技術研究開発委託費	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	基準認証政策推進費のうち							
	工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。)	○					○	同
	ものづくり産業振興費のうち							
	産業技術研究開発委託費(次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費及び宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。)	○					○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(ロボット導入実証事業費に限る。)	○	○				○	
	産業技術実用化開発事業費補助金(次世代鋼材測定・評価手法開発経費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。)	○	○				○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究方式の決定の困難
	産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	○	○	○			○	同
	医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費、企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。)	○	○	○			○	同
	情報技術利活用促進費のうち							
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	○	○				○	
	産業保安・危機管理費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	○	○	○			○	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	○	○	○	○	○	○	
	海外市場開拓支援費のうち							
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	工業用水道事業費	○	○	○	○	○	○	
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち							
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち							
	中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	中小企業経営支援等対策費補助金(創業・事業承継支援事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	中小企業事業環境整備費のうち							
	中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	経営安定・取引適正化費のうち							
	下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,140	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	535	1,605	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	2,671,725	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	890,575	1,781,150	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議システム借入れ等	47,536	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）情報処理業務庁費	8,913	38,623	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス計量士国家試験事業	119,493	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）基準認証政策推進費 （目）計量士国家試験費	39,831	79,662	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	特定サービス産業動態統計調査事業	208,045	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）経済産業統計調査費 （目）中小商工業等統計調査費	65,896	142,149	特定サービス産業動態統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海外現地法人四半期調査事業	77,269	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）経済産業統計調査費 （目）中小商工業等統計調査費	23,799	53,470	海外現地法人四半期調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	10,181,304	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	424,221	9,757,083	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	281,561	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）海外市場開拓支援費 （目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	116,650	164,911	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業局	事務機器借入れ	14,447	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	4,728	9,719	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	280,503	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁費	96,269	184,234	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	4,932	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁費	1,644	3,288	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
産業保安監督官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	39,887	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 産業保安監督官署共通費 (目) 庁費	13,704	26,183	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
資源エネルギー庁	鉱業権出願処理システム運用	50,781	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	15,005	35,776	鉱業権出願処理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
中小企業庁	事務機器借入れ	8,071	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費	2,007	6,064	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	38	157	
					（項）経営安定・取引適正化費			
					（目）消費税転嫁等対策庁費	1,969	5,907	

経　済　産　業　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												23,651
一般職		外 20(6箇月) 5,101												20,589,626
	指定職俸給表	57												584,340
	行政職俸給表(一)	外 20(6箇月) 4,965		16	119	145	223	879	1,112	789	1,122	422	外 20 138	19,635,714
	行政職俸給表(二)	25							4	10	6	5	－	78,343
	医療職俸給表(一)	2							－	－	1	1	－	8,712
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	1	－	1	－	7,388
	医療職俸給表(三)	5					－	－	－	－	1	4	－	19,361
	専門スタッフ職俸給表	45								1	41	3	－	255,768
合計		5,108												20,613,277

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 20(6箇月) 2,520												10,107,654
特別職		7												23,651
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 20(6箇月) 2,513												10,084,003
	指定職俸給表	40												412,704
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括・保安審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	商務サービス審議官	1												
	部長	2												
	審議官	19												
	参事官	4												
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 20 2,409		14	66	97	137	465	415	282	573	261	外 20 99	9,356,395
	課長	82		14	65	3								
	課長補佐	659					65	315	279					
	係長	770								244	526			
	専門職	655				91	69	129	119	32	25	190		
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2								
	同課長補佐	10						6	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	電力・ガス取引監視等委員会事務局係長	14								5	9			
	同専門職	40				1	2	13	6		13	5		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同係長	1								1				
	同専門職	3					1		2					
	一般職員	外 20 165										66	外 20 99	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							3	3	3	5	－	48,624
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							－	－	1	1	－	8,712
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	1	－	1	－	7,388
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	5					－	－	－	－	1	4	－	19,361
	看護師長	1									1			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	41								1	37	3	－	230,819
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		1,682												6,777,937
	指定職俸給表													
	局長	8												77,844

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	1,669		—	27	14	47	238	444	418	356	104	21	6,681,616
	支局長	1			1									
	部長	34			26	7	1							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					26	190	16					
	課長補佐	317							200	117				
	係長	404								163	227	14		
	専門職	629				2	10	45	223	134	125	90		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	5							4	1				
	同課長補佐	3							1	2				
	同係長	3									3			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	1								1				
	一般職員	21											21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	4	1	—	—	18,477
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一般職	行政職俸給表(一)	309		—	5	5	11	76	108	47	38	17	2	1,335,491
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	27							13	14				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	18								7	11			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	204				2	6	37	93	25	25	16		
	一般職員	3										1	2	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		400												1,609,227
	指定職俸給表	5												52,608
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	389		1	13	16	18	60	100	31	111	27	12	1,537,083
	課長	15		1	13	1								
	課長補佐	149					5	49	95					
	係長	129								18	111			
	専門職	81				15	13	11	5	13		24		
	一般職員	15										3	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	7,454
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	2								—	2	—	—	12,082
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		197												782,968
	指定職俸給表	4												41,184
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	189		1	8	13	10	40	45	11	44	13	4	725,129
	課長	10		1	8	1								
	課長補佐	60					8	29	23					
	係長	38								8	30			
	専門職	77				12	2	11	22	3	14	13		
	一般職員	4											4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	3,788
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	12,867

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成29年度国土交通省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,923,502,214	7,193,018,945	△ 1,269,516,731	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	141,171	185,054	△ 43,883	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	26,456,423	30,568,735	△ 4,112,312	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	19,555	24,814	△ 5,259	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	783,069,000	880,891,000	△ 97,822,000	
42 道路整備事業費	1,310,355,000	1,516,344,000	△ 205,989,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	371,749,000	436,793,000	△ 65,044,000	
44 住宅都市環境整備事業費	527,974,000	601,269,000	△ 73,295,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	41,139,000	50,633,000	△ 9,494,000	
46 農林水産基盤整備事業費	147,741,000	199,197,000	△ 51,456,000	
47 社会資本総合整備事業費	1,981,517,000	2,391,846,000	△ 410,329,000	

区　　分	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48　推進費等	18,206,000	19,613,000	△ 1,407,000	
小　計	5,181,750,000	6,096,586,000	△ 914,836,000	
49　災害復旧等事業費	53,463,000	268,427,000	△ 214,964,000	
計	5,235,213,000	6,365,013,000	△ 1,129,800,000	
95　その他の事項経費	661,672,065	797,227,342	△ 135,555,277	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	122,965,852	124,622,804	△ 1,656,952	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	309,993	313,718	△ 3,725	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	535,026	553,651	△ 18,625	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	656,047	791,314	△ 135,267	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	146,136	145,001	1,135	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	19,555	24,814	△ 5,259	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	72,954	51,365	21,589	国土交通本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	1,700,000	11,550,000	△ 9,850,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	38,438,737	38,233,670	205,067	1　国が実施する住宅建設事業に関する調査 2　独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の一部補助 3　地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4　独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部に充てるための出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,905,230	37,328,221	△31,422,991	1　住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2　住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	45,391	40,386	5,005	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	201,283	158,051	43,232	1　海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2　海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,295,138	6,015,979	△ 4,720,841	1　港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	708,860	1,269,568	△ 560,708	1　道路環境等対策のための調査等 2　自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	352 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	128,174,000	135,999,000	△ 7,825,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	171,750	170,171	1,579	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	21,017	22,584	△ 1,567	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,045,000	4,344,000	701,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	224,000	224,000	0	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,250,000	7,126,000	124,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	150,000	156,000	△ 6,000	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,048,083	22,973,683	△ 3,925,600	1　国が施行する国営公園の施設の整備 2　国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3　国が実施する国営公園等事業に関する調査
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	147,800	133,500	14,300	良好な水環境の形成等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,096,303	23,089,516	△ 1,993,213	1　国が施行する （１）　総合水系環境整備事業 （２）　河川都市基盤整備事業 2　国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,044,220	5,079,522	△ 35,302	1　国が実施する下水道事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,909,345	11,837,073	△ 927,728	1　地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2　モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4　省エネ住宅に関するポイント制度の審査事務等に要する経費の民間団体に対する補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	31,069	33,651	△ 2,582	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,088	7,000	88	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	467,200	750,962	△ 283,762	1　住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2　都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　災害時業務継続地区整備緊急促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	500,000	871,000	△ 371,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	110,349,000	141,920,000	△31,571,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	2,800,000	2,838,000	△ 38,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	240,000	200,000	40,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	269,039	266,473	2,566	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	102,615	104,707	△ 2,092	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	411,725,298	486,862,586	△75,137,288	1　国が施行する （１）　１級河川の改修事業 （２）　河川維持修繕事業 （３）　河川総合開発事業 （４）　利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （５）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （６）　河川工作物関連応急対策事業 （７）　堰堤改良事業 （８）　床上浸水対策特別緊急事業 2　国が行う北上川田瀬ダムほか 98 ダムの維持管理 3　国が実施する （１）　河川事業に関する調査 （２）　河川総合開発事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　河川総合開発事業 （２）　治水ダム建設事業

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（３） 河川激甚災害対策特別緊急事業 （４） 床上浸水対策特別緊急事業 （５） 河川災害復旧等関連緊急事業 5 「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 （１） 多目的ダム及び導水路の建設工事 （２） 利根川矢木沢ダムほか29ダムの維持管理等
	354 **多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	70,153,609	65,497,426	4,656,183	国が施行する利根川八ッ場ダムほか10の多目的ダムの建設工事等
	355 **総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,356,600	7,523,615	△ 1,167,015	国が行う総合流域防災対策事業
	356 **砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	84,843,036	93,792,896	△ 8,949,860	1　国が施行する （１） 砂防事業 （２） 地すべり対策事業 （３） 特定緊急砂防事業 2　国が行う砂防設備の維持管理 3　国が実施する砂防事業に関する調査 4　都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１） 砂防激甚災害対策特別緊急事業 （２） 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 （３） 特定緊急砂防事業 （４） 特定緊急地すべり対策事業
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	13,438,000	14,813,000	△ 1,375,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,260,874	24,532,890	△ 3,272,016	1　国が施行する海岸保全施設整備事業 2　国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3　国が実施する海岸事業に関する調査
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,782,172	1,853,735	△ 71,563	1　公共交通等安全対策のための調査等 2　「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成28年度及び平成29年度の発生に係る台風、豪雨等による鉄道施設災害復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	205,405	131,730	73,675	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,316,028	2,111,639	204,389	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	80,888	384,411	△ 303,523	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,202,000	11,031,000	△ 5,829,000	1　民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	343,456	300,443	43,013	道路交通安全対策のための調査等
	357 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	287,093,000	306,920,000	△19,827,000	1　国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2　国が行う高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１）　都府県道等の道路更新防災等対策事業 （２）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第６条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業 4　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第４条第１項の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
		44　道路交通安全対策事業に必要な経費	162,679,000	174,621,000	△11,942,000	1　国が施行する （１）　一般国道の交通連携推進事業 （２）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業 2　地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助
	038　**総合的物流体系整備推進費**	95　総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,116,972	2,277,458	839,514	1　総合的物流体系整備を推進するための調査等 2　国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助 3　港湾機能高度化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040　**港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	178,857,909	209,756,356	△30,898,447	1　国が施行する （１）　港湾施設の建設、改良工事等 （２）　貸付国有港湾施設の改良工事 2　「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 （２）　国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理 3　国が実施する港湾事業に関する調査 4　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 5　「港湾法」に基づき指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 6　民間団体が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け
	358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,224	920,214	10	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	200,000	249,000	△　49,000	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	359 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	559,868,000	648,101,000	△88,233,000	1　国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4　「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第25条第1項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 6　「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための出資
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,600,000	2,445,000	155,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	75,450,000	75,450,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定による独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	360 **空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,842,931	19,655,746	△14,812,815	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,258,000	2,494,000	△ 1,236,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	193,000	302,000	△ 109,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	24,108,539	27,038,256	△ 2,929,717	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成29年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	9,087,000	7,867,000	1,220,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成29年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,384,000	1,201,000	183,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成29年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,852,956	1,758,225	94,731	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助等 4　半島振興広域連携促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 5　民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6　集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 7　国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 8　歴史的風致活用国際観光支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,621,067	38,360,422	△ 6,739,355	1　国が実施する都市開発事業に関する調査 2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 4　民間団体が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	468,296	366,160	102,136	1　鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2　都心直結線調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3　大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,551,000	25,270,000	△ 6,719,000	民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 1　幹線鉄道等活性化事業 2　都市鉄道の利便増進事業 3　都市鉄道整備事業 4　鉄道駅総合改善事業
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	22,324,943	24,187,377	△ 1,862,434	1　地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2　地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　地方空港受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	259,270	265,653	△ 6,383	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	600,000	600,000	0	「都市鉄道等利便増進法」第 13 条第 1 項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	118,032	10,640,629	△10,522,597	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	184,295,000	271,493,000	△87,198,000	1　国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2　地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「道路整備特別措置法」第 20 条第 1 項の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4 「踏切道改良促進法」第 11 条第 1 項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,362,446	1,540,920	△ 178,474	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,623,544	4,521,451	102,093	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	808,825	1,133,789	△ 324,964	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	723,031	873,564	△ 150,533	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	7,456,677	10,643,749	△ 3,187,072	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備推進調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第 9 条の 2 の規定による地籍調査に要する経費の都道府県に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	58,072	76,388	△ 18,316	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	071 **海事産業市場整備等推進費**	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	887,522	1,025,753	△ 138,231	1　海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2　海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	351,289	556,627	△ 205,338	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	141,171	185,054	△ 43,883	1　「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2　「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	7,367,855	7,405,915	△ 38,060	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	72,235	350,382	△ 278,147	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	550,331	926,547	△ 376,216	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,881,819,000	2,275,611,000	△ 393,792,000	1　国が実施する社会資本総合整備事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	325,000	357,000	△ 32,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	170,183	270,915	△ 100,732	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	1,569,334	1,827,620	△ 258,286	1　離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,411,147	2,435,924	△ 24,777	1　奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費の鹿児島県に対する交付金の交付等
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,282	1,544,282	△ 480,000	1　小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による （1） 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 （2） 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	802,000	867,000	△ 65,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する国有林野内治山事業 2　都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	84,000	83,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する国有林野内治山事業 2　鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾事業に必要な経費	3,372,925	3,375,412	△ 2,487	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,433,146	1,432,258	888	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	526,000	788,500	△ 262,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	324,000	451,500	△ 127,500	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,188,000	1,188,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	230,000	230,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,544,000	1,930,000	△ 386,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,091,000	5,767,000	△ 676,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行するかんがい排水事業

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,099,000	5,350,000	△　251,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,586,000	1,664,000	△　78,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　森林整備事業に必要な経費	619,000	609,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46　奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	153,000	7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　水産基盤整備に必要な経費	11,445,000	13,296,000	△ 1,851,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,339,000	20,755,000	△ 3,416,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,018,000	9,283,000	△ 265,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	336,000	△ 336,000	前年度限りの経費
		41 砂防事業に必要な経費	0	330,000	△ 330,000	前年度限りの経費
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	356,265	377,512	△ 21,247	1　北海道総合開発を推進するための調査等 2　アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	472,000	471,000	1,000	国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な経費	5,900,000	6,743,000	△ 843,000	1　国が施行する国有林野内治山事業 2　北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	55,046,204	68,203,120	△13,156,916	1　国が施行する （1）　1級河川の改修事業 （2）　河川維持修繕事業 （3）　河川工作物関連応急対策事業 （4）　河川災害復旧等関連緊急事業 2　国が行う石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持管理

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　国が実施する （１）　河川事業に関する調査 （２）　河川総合開発事業に関する調査 4　北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助
		41　多目的ダム建設事業に必要な経費	18,296,131	14,641,745	3,654,386	国が施行する石狩川幾春別川総合開発ほか 2 の多目的ダムの建設工事
		41　総合流域防災事業に必要な経費	429,400	457,385	△　27,985	国が行う総合流域防災対策事業
		41　砂防事業に必要な経費	3,766,265	4,115,735	△　349,470	国が施行する砂防事業
		42　地域連携道路事業に必要な経費	83,090,000	90,970,000	△ 7,880,000	1　国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第 19 条第 1 項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	88,724,000	89,433,000	△　709,000	1　国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2　国が行う高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （１）　道道等の道路更新防災等対策事業 （２）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第 6 条の規定による道道の雪寒地域道路事業

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,100,000	5,249,000	△ 149,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	14,013,000	16,063,000	△ 2,050,000	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が実施する港湾事業に関する調査
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	721,000	784,000	△ 63,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	2,118,000	2,339,000	△ 221,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,690,000	20,173,000	△ 2,483,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	1,574,000	5,893,000	△ 4,319,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,453,901	1,845,135	△ 391,234	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が施行する国立民族共生公園の整備
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	2,542,000	△ 1,100,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	62,558,133	103,284,055	△40,725,922	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3） 農用地再編整備事業 （4） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　土地改良施設管理事業 （３）　農業競争力強化基盤整備事業 （４）　農村地域防災減災事業
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,739,000	12,316,000	△　577,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　森林整備事業に必要な経費	5,756,000	8,675,000	△ 2,919,000	1　北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第６条第２項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46　水産基盤整備に必要な経費	21,918,000	25,669,000	△ 3,751,000	1　国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3　北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47　社会資本総合整備事業に必要な経費	73,341,000	86,197,000	△12,856,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	089　**北海道特定特別総合開発事業推進費**	48　北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,443,000	4,443,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091　**技術研究開発推進費**	13　技術研究開発の推進に必要な経費	1,042,409	1,304,016	△　261,607	1　建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究、民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3　磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,626,973	8,665,204	△ 38,231	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	409,381	2,650,562	△ 2,241,181	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,768,176	1,760,888	7,288	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	59,634	300,285	△ 240,651	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,192,698	5,276,818	△ 84,120	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	109,045	499,190	△ 390,145	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	793,827	763,089	30,738	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,329,713	2,488,342	△ 158,629	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,552,178	1,480,064	72,114	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	146,426	138,055	8,371	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,665,719	15,646,580	△ 1,980,861	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	362 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	21,586,000	20,998,000	588,000	国が施行する 1　河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
	348 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	52,884,000	66,494,000	△13,610,000	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	273 **治水海岸事業調査諸費**	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	147,096	149,722	△ 2,626	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,983	1,416	567	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 **道路整備事業調査諸費**	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,099	68,526	△ 427	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	365 **港湾事業調査諸費**	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	80,740	82,346	△ 1,606	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,933	25,578	△ 645	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 **都市水環境整備事業調査諸費**	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,516	6,649	△ 133	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	101,263	103,330	△ 2,067	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	31,932	32,664	△ 732	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	90,780	95,478	△ 4,698	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	41,575,675	208,868,590	△ 167,292,915	平成28年以前及び平成29年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	2,688,000	△ 2,588,000	平成28年以前及び平成29年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	11,243,980	21,673,306	△10,429,326	1　国が施行する （１）　河川等大規模災害関連事業 （２）　河川等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （２）　災害関連緊急砂防等事業 （３）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	295,520	308,596	△ 13,076	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1,838,500	1,697,674	140,826	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	299,000	809,000	△ 510,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	363 **電気事業者等工事費負担金還付金**	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	175,728	△ 175,728	前年度限りの経費
	284 **有料道路災害復旧事業費**	49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	34,195,000	△34,195,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,296,716,388	6,494,396,826	△1,197,680,438	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	124,632,609	126,451,302	△ 1,818,693
95016-2111-02 職員基本給	21,532,560	21,449,832	82,728
95016-2111-03 職員諸手当	11,791,358	11,179,325	612,033
95016-2111-04 超過勤務手当	3,603,335	3,557,201	46,134
95016-2111-05 委員手当	96,694	96,255	439
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,026	94,779	△ 753
95016-2111-05 休職者給与	580,008	594,544	△ 14,536
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	397,246	451,615	△ 54,369
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	87,990	81,801	6,189
95016-2151-05 公務災害補償費	276,063	275,445	618
95016-2111-05 退職手当	29,480,539	31,416,158	△ 1,935,619
95089-2111-05 児童手当	311,605	323,155	△ 11,550
95016-2129-06 諸謝金	39,203	38,211	992
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,325	1,325	0
95016-2122-08 職員旅費	701,747	710,310	△ 8,563
95059-2122-08 災害検査旅費	88,150	93,208	△ 5,058
95059-2122-08 日額旅費	8,900	10,622	△ 1,722
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,315	1,315	0
95016-2122-08 赴任旅費	395,663	395,663	0
95016-2122-08 外国留学旅費	112,653	125,753	△ 13,100
95016-2122-08 委員等旅費	55,848	55,342	506
95016-2122-08 参考人等旅費	217	214	3
95016-2123-09 庁費	3,613,226	3,654,955	△ 41,729
95016-2123-09 情報処理業務庁費	52,305	50,695	1,610
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	6,450	6,450	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,180	5,180	0
95016-2123-09 通信専用料	4,787	5,331	△ 544
95016-2123-09 電子計算機借料	307	260	47
95016-2123-09 各所修繕	85,064	85,036	28
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	656,047	791,314	△ 135,267
95199-2133-09 自動車重量税	1,616	1,482	134
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,582,555	40,212,968	369,587
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,817,763	10,502,650	△ 684,887
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	7,852	12,506	△ 4,654
29099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	19,555	24,814	△ 5,259
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,175	19,798	△ 18,623

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	19,789	23,463	△ 3,674
95016-2129-17	交際費	1,899	2,110	△ 211
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	7,485	7,108	377
002	**国土交通本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	72,954	51,365	21,589
003	**住宅対策事業費**			
44084-1865-00	公営住宅整備費等補助	1,700,000	11,550,000	△ 9,850,000
004	**住宅対策諸費**	38,438,737	38,233,670	205,067
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	328,737	330,670	△ 1,933
44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	25,310,000	24,303,000	1,007,000
44084-2405-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	9,800,000	9,100,000	700,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	3,000,000	4,500,000	△ 1,500,000
005	**住宅市場整備推進費**	5,905,230	37,328,221	△ 31,422,991
95016-2111-05	委員手当	337	444	△ 107
95016-2129-06	諸謝金	2,028	3,869	△ 1,841
95016-2122-08	職員旅費	428	337	91
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,066	5,809	△ 2,743
95016-2122-08	建築基準監督旅費	6,106	4,168	1,938
95016-2122-08	委員等旅費	1,548	2,520	△ 972
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,787	10,784	3
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	15,961	18,444	△ 2,483
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	191,037	181,415	9,622
95016-2123-09	資格検定国家試験費	17,000	16,013	987
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	5,613,410	5,540,574	72,836
95016-2405-16	住宅市場安定化対策費補助金	0	31,500,000	△ 31,500,000
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	35,442	35,764	△ 322
006	**総合的バリアフリー推進費**	45,391	40,386	5,005
95016-2129-06	諸謝金	2,410	1,333	1,077
95016-2122-08	職員旅費	1,032	1,143	△ 111
95016-2122-08	委員等旅費	1,908	1,177	731
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	40,041	36,733	3,308
008	**海洋環境対策費**	201,283	158,051	43,232
95016-2129-06	諸謝金	516	558	△ 42
95016-2122-08	職員旅費	2,797	3,451	△ 654
95016-2122-08	委員等旅費	182	345	△ 163
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	152,339	105,498	46,841
95016-2123-09	電子計算機借料	199	199	0
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	30,250	33,000	△ 2,750
351 **港湾環境整備事業費**		1,295,138	6,015,979	△ 4,720,841
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	504,500	635,450	△ 130,950
43052-1825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	778,638	5,364,529	△ 4,585,891
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	12,000	16,000	△ 4,000
010 **道路環境等対策費**		708,860	1,269,568	△ 560,708
95016-2129-06	諸謝金	173	257	△ 84
95016-2122-08	職員旅費	594	677	△ 83
95016-2122-08	委員等旅費	405	461	△ 56
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	73,833	144,199	△ 70,366
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	633,855	1,123,974	△ 490,119
352 **道路環境改善事業費**		128,174,000	135,999,000	△ 7,825,000
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	99,442,000	105,055,000	△ 5,613,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	28,508,000	30,740,000	△ 2,232,000
44052-1204-00	営繕宿舎費	224,000	204,000	20,000
011 **水資源対策費**		171,750	170,171	1,579
95016-2129-06	諸謝金	993	679	314
95016-2122-08	職員旅費	13,634	13,383	251
95016-2122-08	委員等旅費	1,603	1,850	△ 247
95016-2123-09	水資源対策調査費	129,183	125,290	3,893
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	26,337	28,969	△ 2,632
012 **水資源開発事業費**		12,540,017	11,716,584	823,433
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	21,017	22,584	△ 1,567
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	5,045,000	4,344,000	701,000
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	224,000	224,000	0
46052-1305-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,250,000	7,126,000	124,000
013 **緑地環境対策費**		150,000	156,000	△ 6,000
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	0	6,000	△ 6,000
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0
014 **国営公園等事業費**		19,048,083	22,973,683	△ 3,925,600
45052-1204-00	国営公園整備費	7,092,495	8,893,837	△ 1,801,342
45052-1204-00	国営公園維持管理費	11,761,621	13,885,879	△ 2,124,258
45052-1204-00	営繕宿舎費	43,967	43,967	0
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	150,000	150,000	0
015 **水環境対策費**				
95016-2123-09	水環境対策調査費	147,800	133,500	14,300
016 **都市水環境整備事業費**		21,096,303	23,089,516	△ 1,993,213
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,008,000	10,113,000	△ 2,105,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	12,768,632	12,735,072	33,560
44051-1204-00	営繕宿舎費	283,671	205,444	78,227
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000	0
017	**下水道事業費**	5,044,220	5,079,522	△ 35,302
45052-1204-00	下水道事業調査費	3,838,220	3,988,522	△ 150,302
45052-1825-00	下水道事業費補助	1,206,000	1,091,000	115,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	10,940,414	11,870,724	△ 930,310
95016-2129-06	諸謝金	606	657	△ 51
13054-2129-06	技術研究開発謝金	234	250	△ 16
95016-2122-08	職員旅費	5,767	4,162	1,605
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,411	2,867	△ 456
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	1,039	1,130	△ 91
95016-2122-08	委員等旅費	660	609	51
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	69	38	31
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,091	2,156	△ 65
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	177,369	169,216	8,153
13054-2123-09	技術研究開発調査費	13,529	12,153	1,376
13054-2125-14	技術研究開発委託費	14,826	18,343	△ 3,517
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	38,873	36,604	2,269
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,357,000	11,095,962	△ 738,962
95016-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	300,000	500,000	△ 200,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,940	26,577	△ 637
019	**災害情報整備推進費**	7,088	7,000	88
95016-2129-06	諸謝金	80	80	0
95016-2122-08	委員等旅費	267	264	3
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	6,741	6,656	85
020	**住宅・市街地防災対策費**	467,200	750,962	△ 283,762
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	123,400	136,562	△ 13,162
95016-2125-14	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	37,000	45,000	△ 8,000
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	156,800	204,400	△ 47,600
95016-2405-16	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	150,000	365,000	△ 215,000
021	**市街地防災事業費**			
44052-1925-00	地下街防災推進事業費補助	500,000	871,000	△ 371,000
022	**住宅防災事業費**			
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	110,349,000	141,920,000	△ 31,571,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	2,800,000	2,838,000	△ 38,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**下水道防災事業費**			
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	240,000	200,000	40,000
025	**水害・土砂災害対策費**	269,039	266,473	2,566
95016-2129-06	諸謝金	365	841	△ 476
95016-2122-08	職員旅費	1,268	1,606	△ 338
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,567	6,712	△ 145
95016-2122-08	河川管理旅費	13,470	13,742	△ 272
95016-2122-08	委員等旅費	637	2,292	△ 1,655
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	125,341	118,282	7,059
95016-2123-09	河川管理費	45,352	46,279	△ 927
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,039	11,719	△ 680
95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
026	**河川管理施設整備費**	102,615	104,707	△ 2,092
95059-1204-15	観測所施設費	7,230	7,377	△ 147
95059-1204-15	観測所災害復旧費	868	885	△ 17
95059-1204-15	洪水予報施設費	94,517	96,445	△ 1,928
353	**河川整備事業費**	411,725,298	486,862,586	△ 75,137,288
41051-1204-00	河川改修費	149,819,547	200,113,527	△ 50,293,980
41051-1204-00	河川維持修繕費	86,261,758	99,493,500	△ 13,231,742
41051-1204-00	堰堤維持費	43,349,635	45,185,737	△ 1,836,102
41051-1204-00	河川総合開発事業費	30,864,796	33,872,142	△ 3,007,346
41051-1204-00	流況調整河川事業費	740,430	730,930	9,500
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	8,718,850	17,755,000	△ 9,036,150
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,598,000	7,022,200	575,800
41051-1204-00	堰堤改良費	3,166,046	3,467,339	△ 301,293
41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	6,002,000	5,016,000	986,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	2,031,236	2,118,211	△ 86,975
41051-1204-00	河川事業調査費	517,900	517,900	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	287,100	287,100	0
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	12,742,000	16,913,000	△ 4,171,000
41051-1825-00	治水ダム建設事業費補助	11,307,000	9,864,000	1,443,000
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,853,000	4,631,000	△ 778,000
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,890,000	8,292,000	△ 402,000
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	1,832,000	982,000	850,000
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	32,390,000	27,809,000	4,581,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,354,000	2,792,000	△ 438,000
354	**多目的ダム建設事業費**	70,153,609	65,497,426	4,656,183
41051-1204-00	利根川八ッ場ダム建設費	33,460,825	21,198,603	12,262,222

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	渡川中筋川総合開発建設費	4,973,678	2,087,001	2,886,677
41051-1204-00	木曽川新丸山ダム建設費	4,746,200	3,134,750	1,611,450
41051-1204-00	大分川大分川ダム建設費	6,011,582	13,938,373	△ 7,926,791
41051-1204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	2,836,967	3,811,184	△ 974,217
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	1,966,514	1,816,273	150,241
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	6,556,102	5,222,420	1,333,682
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	6,202,814	4,705,620	1,497,194
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	1,336,100	1,663,900	△ 327,800
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,146,420	0	1,146,420
41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	276,253	284,700	△ 8,447
41051-1204-00	営繕宿舎費	640,154	680,663	△ 40,509
41051-1204-00	岩木川津軽ダム建設費	0	6,953,939	△ 6,953,939
355	**総合流域防災事業費**			
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,356,600	7,523,615	△ 1,167,015
356	**砂防事業費**	84,843,036	93,792,896	△ 8,949,860
41051-1204-00	砂防事業費	69,270,427	70,153,728	△ 883,301
41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,182,670	6,717,296	△ 534,626
41051-1204-00	砂防管理費	700,000	790,000	△ 90,000
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	6,383,000	13,671,000	△ 7,288,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	429,939	403,872	26,067
41051-1204-00	砂防事業調査費	50,000	50,000	0
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	720,500	440,000	280,500
41051-1825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	459,500	0	459,500
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	336,000	833,000	△ 497,000
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	200,000	493,000	△ 293,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	111,000	241,000	△ 130,000
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**			
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
028	**災害対策等緊急事業推進費** （48059-1204-・・）	13,438,000	14,813,000	△ 1,375,000
032	**海岸事業費**	21,260,874	24,532,890	△ 3,272,016
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	18,307,664	22,070,243	△ 3,762,579
41051-1204-00	海岸維持管理費	2,815,815	2,317,815	498,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	58,145	65,582	△ 7,437
41051-1204-00	海岸事業調査費	79,250	79,250	0
033	**公共交通等安全対策費**	1,987,577	1,985,465	2,112
95016-2129-06	諸謝金	9,131	9,511	△ 380
13054-2129-06	技術研究開発謝金	0	213	△ 213
95016-2122-08	職員旅費	185,514	148,099	37,415

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	292	290	2
95016-2122-08	委員等旅費	1,455	1,677	△ 222
95016-2123-09	情報処理業務庁費	40,890	35,473	5,417
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	630,793	509,073	121,720
13054-2123-09	技術研究開発調査費	205,113	131,227	73,886
95016-2123-09	電子計算機借料	59,199	50,650	8,549
95016-2123-09	土地建物借料	8,590	8,590	0
95063-2925-16	鉄道施設災害復旧費補助金	68,000	68,000	0
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	743,608	986,608	△ 243,000
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	34,992	36,054	△ 1,062
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,316,028	2,111,639	204,389
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	80,888	384,411	△ 303,523
036	**鉄道安全対策事業費**	5,202,000	11,031,000	△ 5,829,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,172,000	7,677,000	△ 3,505,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,398,000	△ 368,000
43052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	0	1,956,000	△ 1,956,000
037	**道路交通安全対策費**	343,456	300,443	43,013
95016-2129-06	諸謝金	1,344	1,358	△ 14
95016-2122-08	道路構造物調査旅費	1,845	2,030	△ 185
95016-2122-08	委員等旅費	520	570	△ 50
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	339,747	296,485	43,262
357	**道路交通安全対策事業費**	449,772,000	481,541,000	△ 31,769,000
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	11,519,000	16,616,000	△ 5,097,000
42052-1204-00	道路維持管理費	262,940,000	277,101,000	△ 14,161,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	1,053,000	1,601,000	△ 548,000
44052-1204-00	交通連携道路事業費	14,953,000	14,947,000	6,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	52,604,000	61,499,000	△ 8,895,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	94,279,000	97,912,000	△ 3,633,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	343,000	263,000	80,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	4,115,000	4,115,000	0
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	7,166,000	7,166,000	0
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	500,000	0	500,000
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	300,000	300,000	0
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	21,000	△ 21,000
038	**総合的物流体系整備推進費**	3,116,972	2,277,458	839,514
95016-2129-06	諸謝金	1,329	692	637

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	37,513	39,483	△ 1,970
95016-2122-08	委員等旅費	1,555	1,280	275
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	0	952	△ 952
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	625,147	633,661	△ 8,514
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	0	162,210	△ 162,210
95063-2405-16	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,449,417	1,436,940	12,477
95063-2855-16	港湾機能高度化事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,011	2,240	△ 229
040	**港湾事業費**	178,857,909	209,756,356	△ 30,898,447
43052-1204-00	港湾改修費	151,838,064	176,186,301	△ 24,348,237
43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	742,416	726,891	15,525
43052-1204-00	港湾作業船整備費	2,824,500	2,824,033	467
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	9,600,000	500,000
43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	903,205	901,581	1,624
43052-1204-00	港湾事業調査費	494,000	694,000	△ 200,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	7,866,524	13,033,550	△ 5,167,026
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	345,000	323,000	22,000
43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	2,844,200	4,567,000	△ 1,722,800
43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
358	**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	920,224	920,214	10
43052-1204-00	和歌山下津港整備費	920,000	920,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	224	214	10
046	**景観形成推進費**	200,000	249,000	△ 49,000
95016-2123-09	景観形成推進調査費	0	7,000	△ 7,000
95016-2855-16	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	200,000	242,000	△ 42,000
359	**地域連携道路事業費**	559,868,000	648,101,000	△ 88,233,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	477,513,000	551,112,000	△ 73,599,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	802,000	692,000	110,000
42052-1204-00	道路調査費	4,649,000	7,581,000	△ 2,932,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	55,806,000	62,273,000	△ 6,467,000
42052-1405-00	高速道路連結部整備事業費補助	3,359,000	2,808,000	551,000
42052-1825-00	道路調査費補助	676,000	710,000	△ 34,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,449,000	3,378,000	1,071,000
42052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	12,614,000	19,547,000	△ 6,933,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,600,000	2,445,000	155,000
049 **整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	0
360 **空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	4,842,931	19,655,746	△ 14,812,815
051 **北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,258,000	2,494,000	△ 1,236,000
052 **離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	193,000	302,000	△ 109,000
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	24,108,539	27,038,256	△ 2,929,717
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	9,087,000	7,867,000	1,220,000
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	1,384,000	1,201,000	183,000
056 **都市・地域づくり推進費**	1,852,956	1,758,225	94,731
95016-2129-06 諸謝金	285	518	△ 233
95016-2122-08 職員旅費	3,994	2,289	1,705
95016-2122-08 委員等旅費	128	477	△ 349
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	342,209	371,376	△ 29,167
95016-2123-09 資格検定国家試験費	558	620	△ 62
95016-2125-14 集約型都市構造化推進調査委託費	88,000	88,000	0
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95016-1825-16 集落活性化推進事業費補助金	150,000	238,000	△ 88,000
95016-2815-16 半島振興広域連携促進事業費補助金	97,000	97,000	0
95016-2405-16 民間まちづくり活動促進事業費補助金	92,000	80,000	12,000
95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	428,500	307,060	121,440
95016-2855-16 国際競争力強化促進事業費補助金	502,500	402,000	100,500
95016-2855-16 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	66,500	85,000	△ 18,500
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	37,444	42,047	△ 4,603
057 **都市再生・地域再生整備事業費**	31,621,067	38,360,422	△ 6,739,355

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	419,000	0
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	8,378,000	8,362,000	16,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	12,316,067	16,798,422	△ 4,482,355
44052-1925-00	都市機能立地支援事業費補助	1,384,000	2,400,000	△ 1,016,000
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	9,124,000	10,381,000	△ 1,257,000
058	**鉄道網整備推進費**	468,296	366,160	102,136
95016-2122-08	職員旅費	96	96	0
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	280,000	100,000	180,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	97,200	129,064	△ 31,864
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	91,000	137,000	△ 46,000
059	**鉄道網整備事業費**	18,551,000	25,270,000	△ 6,719,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,274,000	1,677,000	△ 403,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	13,600,000	△ 2,032,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	4,066,000	7,647,000	△ 3,581,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,643,000	2,346,000	△ 703,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	22,324,943	24,187,377	△ 1,862,434
95016-2129-06	諸謝金	1,148	1,468	△ 320
95016-2122-08	職員旅費	5,931	6,048	△ 117
95016-2122-08	委員等旅費	2,422	2,914	△ 492
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	153,862	407,734	△ 253,872
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,161,580	23,769,213	△ 2,607,633
95063-2405-16	地方空港受入環境整備事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	259,270	265,653	△ 6,383
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	50,143	51,384	△ 1,241
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	209,127	214,269	△ 5,142
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	600,000	600,000	0
062	**道路交通円滑化推進費**	118,032	10,640,629	△ 10,522,597
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	118,032	140,629	△ 22,597
95016-2405-16	高速道路通行者負担軽減補助金	0	10,500,000	△ 10,500,000
361	**道路交通円滑化事業費**	184,295,000	271,493,000	△ 87,198,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	174,481,000	262,302,000	△ 87,821,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	330,000	354,000	△ 24,000
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	4,807,000	6,050,000	△ 1,243,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	242,000	202,000	40,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1959-00	有料道路整備資金貸付金	4,410,000	2,560,000	1,850,000
42052-1959-00	連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000	0
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,362,446	1,540,920	△ 178,474
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	32,252	31,525	727
95016-2122-08	職員旅費	111,681	110,245	1,436
95016-2122-08	委員等旅費	11,835	12,779	△ 944
95016-2123-09	庁費	12,880	12,882	△ 2
95016-2123-09	校費	170,294	168,029	2,265
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	574,677	715,237	△ 140,560
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	13,721	50,595	△ 36,874
95016-2123-09	各所修繕	11,608	13,114	△ 1,506
95199-2133-09	自動車重量税	50	66	△ 16
95016-2125-14	施設管理業務委託費	67,932	67,932	0
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	345,000	348,000	△ 3,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	4,623,544	4,521,451	102,093
95016-2111-05	委員手当	7,153	8,193	△ 1,040
95016-2129-06	諸謝金	5,142	4,977	165
95016-2122-08	職員旅費	21,576	20,120	1,456
95016-2122-08	委員等旅費	5,207	4,362	845
95016-2122-08	参考人等旅費	41	41	0
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,527,763	4,443,803	83,960
95016-2123-09	資格検定国家試験費	33,849	36,396	△ 2,547
95016-2125-14	土地基本調査委託費	22,813	3,559	19,254
068	**建設市場整備推進費**	808,825	1,133,789	△ 324,964
95016-2129-06	諸謝金	4,173	4,914	△ 741
95016-2122-08	職員旅費	56,574	64,502	△ 7,928
95016-2122-08	委員等旅費	2,602	3,725	△ 1,123
95016-2123-09	情報処理業務庁費	115,202	34,026	81,176
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	623,294	1,019,579	△ 396,285
95016-2123-09	資格検定国家試験費	880	943	△ 63
95016-2123-09	電子計算機借料	6,100	6,100	0
069	**国土交通統計調査費**	723,031	873,564	△ 150,533
95016-2129-06	諸謝金	289	345	△ 56
95016-2122-08	職員旅費	2,217	2,752	△ 535
95016-2122-08	委員等旅費	93	96	△ 3
95016-2123-09	統計調査費	517,559	667,420	△ 149,861
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,873	202,951	△ 78

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
070 **国土調査費**	7,456,677	10,643,749	△ 3,187,072
95016-2129-06 諸謝金	949	949	0
95016-2122-08 職員旅費	10,730	12,054	△ 1,324
95016-2122-08 委員等旅費	93	93	0
95016-2123-09 測量庁費	554,839	1,236,154	△ 681,315
95199-2133-09 自動車重量税	66	64	2
95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	90,000	76,435	13,565
95059-2815-16 地籍調査費負担金	6,800,000	9,318,000	△ 2,518,000
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	58,072	76,388	△ 18,316
95016-2129-06 諸謝金	1,050	1,443	△ 393
95016-2122-08 職員旅費	1,456	1,663	△ 207
95016-2122-08 委員等旅費	179	528	△ 349
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	55,387	72,754	△ 17,367
071 **海事産業市場整備等推進費**	1,379,982	1,767,434	△ 387,452
95016-2129-06 諸謝金	2,413	3,412	△ 999
13054-2129-06 技術研究開発謝金	773	970	△ 197
08085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	21,582	44,581	△ 22,999
95016-2122-08 職員旅費	19,060	19,485	△ 425
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2,088	2,557	△ 469
95016-2122-08 委員等旅費	1,315	2,280	△ 965
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	306	412	△ 106
13054-2123-09 技術研究開発調査費	69,355	76,108	△ 6,753
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	256,400	450,746	△ 194,346
95016-2123-09 船員手帳作成費	6,298	4,808	1,490
95016-2123-09 電子計算機借料	5,621	5,620	1
13054-2125-14 技術研究開発委託費	140,000	149,835	△ 9,835
95016-2125-14 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	27,977	33,776	△ 5,799
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	675,000	795,871	△ 120,871
08085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	119,589	140,473	△ 20,884
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	10,574	12,209	△ 1,635
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	21,631	24,291	△ 2,660
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,367,855	7,405,915	△ 38,060
075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	72,235	350,382	△ 278,147
076 **国土形成推進費**	550,331	926,547	△ 376,216
95016-2129-06 諸謝金	2,354	2,546	△ 192
95016-2122-08 職員旅費	23,048	29,069	△ 6,021

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	3,174	4,492	△ 1,318
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,848	16,848	0
95016-2123-09 国土形成推進調査費	420,845	765,930	△ 345,085
95016-2123-09 電子計算機借料	41,202	41,202	0
95016-2405-16 地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	0	19,000	△ 19,000
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	42,860	47,460	△ 4,600
280 **社会資本総合整備事業費**	1,881,819,000	2,275,611,000	△393,792,000
47052-1204-00 社会資本総合整備事業調査費	449,000	0	449,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	828,194,000	985,646,000	△157,452,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,053,176,000	1,289,965,000	△236,789,000
282 **官民連携基盤整備推進調査費**			
48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	325,000	357,000	△ 32,000
080 **地理空間情報整備・活用推進費**	170,183	270,915	△ 100,732
95016-2129-06 諸謝金	0	168	△ 168
95016-2122-08 職員旅費	1,993	1,149	844
95016-2122-08 委員等旅費	0	7	△ 7
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	168,190	269,591	△ 101,401
081 **離島振興費**	5,044,763	5,807,826	△ 763,063
95016-2129-06 諸謝金	108	132	△ 24

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	4,161	4,827	△ 666
95016-2122-08 委員等旅費	458	783	△ 325
95016-2123-09 離島振興調査費	39,853	51,901	△ 12,048
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	136,183	0
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,550,000	1,800,000	△ 250,000
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,400,000	2,420,000	△ 20,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	1,394,000	△ 480,000
083 **離島振興事業費**	60,355,071	68,382,670	△ 8,027,599
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	163,000	157,000	6,000
43052-1204-00 港湾改修費	1,265,500	1,291,545	△ 26,045
43052-1204-00 港湾営繕宿舎費	3,571	5,205	△ 1,634
46052-1204-00 かんがい排水事業費	2,444,050	3,020,778	△ 576,728
46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舎費	34,480	37,222	△ 2,742
41051-1825-00 治山事業費補助	723,000	793,000	△ 70,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,537,000	3,510,920	26,080
45086-1925-00 水道施設整備費補助	850,000	1,240,000	△ 390,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	4,156,470	4,639,000	△ 482,530
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	746,000	731,000	15,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	11,939,000	13,790,000	△ 1,851,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,418,000	1,418,000	0

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	6,685,000	7,014,000	△ 329,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	33,000	31,000	2,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	15,860,000	17,569,000	△ 1,709,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	10,497,000	12,469,000	△ 1,972,000
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	336,000	△ 336,000
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	0	330,000	△ 330,000
085	**北海道総合開発推進費**	356,265	377,512	△ 21,247
95016-2129-06	諸謝金	685	685	0
95016-2122-08	職員旅費	14,145	14,139	6
95016-2122-08	委員等旅費	1,477	1,467	10
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	128,154	150,337	△ 22,183
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	111,804	110,884	920
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	475,148,034	566,064,175	△ 90,916,141
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	471,939	470,939	1,000
41051-1204-00	海岸営繕宿舎費	61	61	0
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,198,839	3,709,839	△ 511,000
41051-1204-00	治山営繕宿舎費	161	161	0
41051-1204-00	河川改修費	31,937,749	44,348,742	△ 12,410,993
41051-1204-00	河川維持修繕費	10,340,000	11,487,000	△ 1,147,000
41051-1204-00	堰堤維持費	6,349,080	6,399,786	△ 50,706
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,204,000	971,000	233,000
41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	3,245,000	0	3,245,000
41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	5,755,679	5,094,817	660,862
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	7,592,700	4,186,000	3,406,700
41051-1204-00	天塩川サンルダム建設費	4,938,369	5,351,558	△ 413,189
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	429,400	457,385	△ 27,985
41051-1204-00	砂防事業費	3,764,023	4,113,697	△ 349,674
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	307,000	320,000	△ 13,000
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	7,205,000	8,540,000	△ 1,335,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	79,629,000	87,148,000	△ 7,519,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	5,090,000	5,245,000	△ 155,000
42052-1204-00	道路維持管理費	77,695,000	77,040,000	655,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	438,000	505,000	△ 67,000
43052-1204-00	港湾改修費	13,819,754	15,837,994	△ 2,018,240
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	107,246	139,006	△ 31,760
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	715,000	778,000	△ 63,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舎費	3,000	3,000	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	10,437,000	11,507,000	△ 1,070,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	7,217,000	8,632,000	△ 1,415,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,115,000	2,337,000	△ 222,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	39,000	36,000	3,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	947,915	1,074,149	△ 126,234
45052-1204-00	民族共生公園整備費	505,000	770,000	△ 265,000
45052-1204-00	国営公園等営繕宿舎費	986	986	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	28,995,692	35,069,929	△ 6,074,237
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,521,124	1,460,050	61,074
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	13,777,124	27,266,463	△ 13,489,339
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,097,101	5,687,635	△ 2,590,534
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	148,938	146,991	1,947
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,005,764	13,999,387	△ 993,623
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舎費	22,236	34,613	△ 12,377
41051-1204-00	河川事業調査費	28,000	28,000	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,000	22,000	0
42052-1204-00	道路調査費	36,000	381,000	△ 345,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	8,740	10,740	△ 2,000
41051-1825-00	治山事業費補助	2,701,000	3,033,000	△ 332,000
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	1,625,000	4,638,000	△ 3,013,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	486,000	450,000	36,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	348,000	348,000	0
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,250,000	3,250,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,574,000	5,893,000	△ 4,319,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	133,066	114,316	18,750
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	745,677	713,995	31,682
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	13,634,271	31,759,936	△ 18,125,665
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	496,400	1,054,000	△ 557,600
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,697,000	8,627,000	△ 2,930,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,870,000	11,615,000	△ 2,745,000
42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	25,000	0
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,712,000	2,720,000	△ 8,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,442,000	2,542,000	△ 1,100,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	11,739,000	12,316,000	△ 577,000

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	59,000	48,000	11,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	35,380,000	37,202,000	△ 1,822,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	37,961,000	48,995,000	△ 11,034,000
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費** (48059-1204-・・)	4,443,000	4,443,000	0
091	**技術研究開発推進費**	1,042,409	1,304,016	△ 261,607
13054-2129-06	諸謝金	3,808	4,498	△ 690
13054-2122-08	職員旅費	9,295	11,389	△ 2,094
13054-2122-08	委員等旅費	2,697	3,404	△ 707
13054-2123-09	技術研究開発調査費	387,382	404,516	△ 17,134
13054-2125-14	技術研究開発委託費	171,294	180,822	△ 9,528
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	240,000	223,000	17,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	227,933	476,387	△ 248,454
092	**国立研究開発法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,626,973	8,665,204	△ 38,231
093	**国立研究開発法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	409,381	2,650,562	△ 2,241,181
094	**国立研究開発法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,768,176	1,760,888	7,288
095	**国立研究開発法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	59,634	300,285	△ 240,651
099	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,192,698	5,276,818	△ 84,120
100	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	109,045	499,190	△ 390,145
367	**独立行政法人自動車技術総合機構運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	793,827	763,089	30,738
105	**情報化推進費**	2,329,713	2,488,342	△ 158,629
95016-2129-06	諸謝金	2,275	3,034	△ 759
95016-2122-08	職員旅費	1,627	1,581	46
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,943,778	2,056,405	△ 112,627
95016-2123-09	通信専用料	14,279	14,279	0
95016-2123-09	電子計算機借料	367,754	413,043	△ 45,289
106	**国際協力費**	1,552,178	1,480,064	72,114
95016-2129-06	諸謝金	1,094	1,497	△ 403

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	93,504	89,582	3,922
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,768	8,087	△ 319
95016-2122-08 委員等旅費	14,874	14,392	482
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,006	6,168	△ 162
95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	5,997	△ 5,997
95016-2123-09 庁費	139,541	169,071	△ 29,530
95016-2123-09 政府開発援助庁費	103,295	105,905	△ 2,610
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	85,941	△ 85,941
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	269,947	14,666	255,281
95016-2125-14 経済協力調査委託費	886,015	945,878	△ 59,863
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	30,134	32,880	△ 2,746
107 **官庁施設保全等推進費**	146,426	138,055	8,371
95016-2129-06 諸謝金	805	777	28
95016-2122-08 職員旅費	10,993	10,929	64
95016-2122-08 委員等旅費	318	361	△ 43
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	134,310	125,988	8,322
108 **官庁営繕費**	17,725,361	19,706,222	△ 1,980,861
95016-1202-08 施設施工旅費	67,102	86,359	△ 19,257
95016-1203-09 施設施工庁費	1,240,234	1,436,384	△ 196,150
95016-1204-15 施設整備費	12,358,383	14,123,837	△ 1,765,454
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
362 **附帯工事費**	21,586,000	20,998,000	588,000
95059-2204-15 附帯工事費	19,834,000	19,229,000	605,000
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,725,000	1,742,000	△ 17,000
95059-2959-18 精算還付金	27,000	27,000	0
348 **受託工事費**	52,884,000	66,494,000	△ 13,610,000
95059-2954-15 受託工事費	52,860,000	66,470,000	△ 13,610,000
95059-2959-18 精算還付金	24,000	24,000	0
273 **治水海岸事業調査諸費**	147,096	149,722	△ 2,626
41051-1209-06 諸謝金	1,558	1,588	△ 30
41051-1202-08 職員旅費	73,104	74,280	△ 1,176
41051-1202-08 委員等旅費	200	0	200
41051-1203-09 庁費	72,234	73,854	△ 1,620
272 **水資源開発事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	1,983	1,416	567
364 **道路整備事業調査諸費**	68,099	68,526	△ 427
42052-1209-06 諸謝金	1,592	1,980	△ 388
42052-1202-08 職員旅費	19,017	18,760	257
42052-1202-08 委員等旅費	1,057	1,330	△ 273
42052-1203-09 庁費	46,433	46,456	△ 23

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
365 **港湾事業調査諸費**	80,740	82,346	△ 1,606
43052-1202-08 職員旅費	11,736	11,978	△ 242
43052-1203-09 庁費	69,004	70,368	△ 1,364
275 **都市開発事業調査諸費**	24,933	25,578	△ 645
44052-1202-08 職員旅費	12,291	12,291	0
44052-1203-09 庁費	12,642	13,287	△ 645
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,516	6,649	△ 133
44051-1202-08 職員旅費	1,968	2,012	△ 44
44051-1203-09 庁費	4,548	4,637	△ 89
276 **住宅建設事業調査諸費**	101,263	103,330	△ 2,067
44084-1202-08 職員旅費	30,873	31,503	△ 630
44084-1203-09 庁費	70,390	71,827	△ 1,437
277 **国営公園等事業調査諸費**	31,932	32,664	△ 732
45052-1209-06 諸謝金	30	30	0
45052-1202-08 職員旅費	24,130	24,622	△ 492
45052-1203-09 庁費	7,772	8,012	△ 240
278 **下水道事業調査諸費**	90,780	95,478	△ 4,698
45052-1209-06 諸謝金	1,089	1,134	△ 45
45052-1202-08 職員旅費	30,352	26,695	3,657
45052-1202-08 委員等旅費	860	886	△ 26
45052-1203-09 庁費	58,479	66,763	△ 8,284
109 **河川等災害復旧事業費**	41,575,675	208,868,590	△167,292,915
49053-1204-00 河川等災害復旧費	12,411,464	13,227,710	△ 816,246
49053-1204-00 道路災害復旧費	9,866,575	26,964,551	△ 17,097,976
49053-1204-00 港湾災害復旧費	381,636	6,304,329	△ 5,922,693
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	150,000	7,390,000	△ 7,240,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,905,000	152,243,000	△134,338,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	861,000	2,739,000	△ 1,878,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	2,688,000	△ 2,588,000
110 **河川等災害関連事業費**	11,243,980	21,673,306	△ 10,429,326
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費	1,932,700	2,434,026	△ 501,326
49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,671,000	4,488,000	△ 2,817,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	543,000	3,416,000	△ 2,873,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	7,949,000	△ 5,192,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	1,000	107,000	△ 106,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,504,000	444,000	1,060,000
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	295,520	308,596	△ 13,076
113 **北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	1,838,500	1,697,674	140,826
115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	299,000	809,000	△ 510,000
363 **電気事業者等工事費負担金還付金**			
41051-1959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	0	175,728	△ 175,728
284 **有料道路災害復旧事業費**			
49053-1925-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	34,195,000	△ 34,195,000
計	5,296,716,388	6,494,396,826	△ 1,197,680,438

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,126,708	3,185,027	△ 58,319	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	82,745	556,070	△ 473,325	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	474,629	491,734	△ 17,105	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	633,319	624,890	8,429	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	522,337	533,230	△ 10,893	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	209,269	215,401	△ 6,132	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
		国土技術政策総合研究所計	5,049,007	5,606,352	△ 557,345	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,126,708	3,185,027	△ 58,319	13089-2201-05 児童手当	19,595	18,260	1,335
13054-2201-02 職員基本給	1,601,898	1,655,744	△ 53,846	13054-2209-06 諸謝金	2,586	2,156	430
13054-2201-03 職員諸手当	904,029	904,255	△ 226	13054-2202-08 職員旅費	3,186	3,287	△ 101
13054-2201-04 超過勤務手当	34,236	34,432	△ 196	13054-2202-08 委員等旅費	318	259	59
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	13,927	10,145	3,782	13054-2202-08 講師旅費	336	245	91

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2203-09 庁費	334,938	371,172	△ 36,234
13054-2203-09 情報処理業務庁費	76,334	54,634	21,700
13054-2203-09 国会図書館支部庁費	283	283	0
13054-2203-09 試験研究費	43,455	45,878	△ 2,423
13054-2203-09 電子計算機借料	40,429	33,295	7,134
13054-2203-09 土地建物借料	57	59	△ 2
13054-2203-09 各所修繕	50,518	50,288	230
13199-2203-09 自動車重量税	69	104	△ 35
13029-2205-16 国有資産所在市町村交付金	514	531	△ 17
132 **国土技術政策総合研究所施設費**			
13054-1204-15 施設整備費	82,745	556,070	△ 473,325
133 **技術研究開発推進費**	474,629	491,734	△ 17,105
13054-2209-06 諸謝金	1,610	1,853	△ 243
13054-2202-08 職員旅費	19,710	22,237	△ 2,527
13054-2202-08 委員等旅費	1,142	1,182	△ 40
13054-2203-09 試験研究費	448,576	462,871	△ 14,295
13054-2203-09 通信専用料	3,591	3,591	0
136 **治水海岸事業工事諸費**	633,319	624,890	8,429
41051-1201-02 職員基本給	170,536	184,246	△ 13,710
41051-1201-03 職員諸手当	73,175	75,420	△ 2,245

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-04 超過勤務手当	32,642	32,877	△ 235
41051-1201-05 常勤職員給与	3,227	4,001	△ 774
41051-1201-05 休職者給与	4,731	4,311	420
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	29,058	25,791	3,267
41051-1201-05 公務災害補償費	98	98	0
41051-1201-05 退職手当	18,377	21,040	△ 2,663
41089-1201-05 児童手当	3,350	2,995	355
41051-1209-06 諸謝金	490	364	126
41051-1202-08 職員旅費	20,830	20,816	14
41051-1202-08 赴任旅費	1,868	1,868	0
41051-1202-08 委員等旅費	507	619	△ 112
41051-1203-09 庁費	57,662	57,662	0
41051-1203-09 情報処理業務庁費	6,614	8,991	△ 2,377
41051-1203-09 車両費	1,205	1,355	△ 150
41051-1203-09 電子計算機借料	293	309	△ 16
41051-1203-09 工事雑費	142,351	113,956	28,395
41199-1203-09 自動車重量税	97	14	83
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	66,208	68,157	△ 1,949
137 **道路整備事業工事諸費**	522,337	533,230	△ 10,893
42052-1201-02 職員基本給	116,032	118,985	△ 2,953

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-03 職員諸手当	49,548	48,237	1,311
42052-1201-04 超過勤務手当	25,579	25,748	△ 169
42052-1201-05 休職者給与	4,281	4,364	△ 83
42052-1201-05 公務災害補償費	1,527	1,527	0
42052-1201-05 退職手当	15,455	17,342	△ 1,887
42089-1201-05 児童手当	3,080	2,860	220
42052-1209-06 諸謝金	731	762	△ 31
42052-1202-08 職員旅費	41,594	41,300	294
42052-1202-08 赴任旅費	1,369	1,370	△ 1
42052-1202-08 委員等旅費	212	405	△ 193
42052-1203-09 庁費	55,864	56,429	△ 565
42052-1203-09 情報処理業務庁費	7,113	8,508	△ 1,395
42052-1203-09 車両費	1,978	4,200	△ 2,222
42052-1203-09 電子計算機借料	409	457	△ 48
42052-1203-09 工事雑費	149,657	151,169	△ 1,512
42199-1203-09 自動車重量税	95	103	△ 8
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	47,813	49,464	△ 1,651
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	209,269	215,401	△ 6,132
43052-1201-02 職員基本給	44,770	46,590	△ 1,820
43052-1201-03 職員諸手当	21,727	22,454	△ 727
43052-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,979	△ 161
43052-1201-05 休職者給与	1,514	1,624	△ 110
43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
43052-1201-05 退職手当	466	462	4
43089-1201-05 児童手当	2,190	2,040	150
43052-1202-08 職員旅費	7,917	7,831	86
43052-1202-08 赴任旅費	1,089	1,089	0
43052-1203-09 庁費	21,930	22,726	△ 796
43052-1203-09 情報処理業務庁費	187	72	115
43052-1203-09 工事雑費	87,155	89,008	△ 1,853
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	15,427	16,447	△ 1,020
計	5,049,007	5,606,352	△ 557,345

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,429,397	5,350,799	78,598	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	89,792	360,000	△ 270,208	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	529,744	506,266	23,478	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,466,668	3,443,009	23,659	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,986	94,007	△ 21	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,609,587	9,754,081	△ 144,494	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,429,397	5,350,799	78,598	95016-2129-06 諸謝金	3,185	3,539	△ 354
95016-2111-02 職員基本給	3,087,819	3,066,032	21,787	95016-2122-08 職員旅費	2,779	3,088	△ 309
95016-2111-03 職員諸手当	1,446,472	1,388,554	57,918	95016-2122-08 受託測量旅費	206	289	△ 83
95016-2111-04 超過勤務手当	231,705	236,521	△ 4,816	95016-2122-08 委員等旅費	376	418	△ 42
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,688	4,688	0	95016-2123-09 庁費	368,217	387,743	△ 19,526
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	193,738	192,774	964	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	165	165	0
95089-2111-05 児童手当	35,390	35,900	△ 510	95016-2123-09 受託測量庁費	99	156	△ 57

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 移転費	24,190	0	24,190
95016-2123-09 各所修繕	29,917	30,519	△ 602
95199-2133-09 自動車重量税	441	391	50
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10	22	△ 12
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	89,792	360,000	△ 270,208
143 **災害情報整備推進費**	529,744	506,266	23,478
95016-2129-06 諸謝金	1,290	1,398	△ 108
95016-2122-08 職員旅費	16,098	17,081	△ 983
95016-2122-08 委員等旅費	1,640	1,794	△ 154
95016-2123-09 庁費	16	16	0
95016-2123-09 測量庁費	510,441	481,718	28,723
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	0	4,000	△ 4,000
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	3,466,668	3,443,009	23,659
95016-2129-06 諸謝金	721	721	0
95016-2122-08 職員旅費	89,001	88,310	691

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	424	540	△ 116
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	63	△ 63
95016-2123-09 庁費	387	387	0
95016-2123-09 測量庁費	3,186,873	3,155,438	31,435
95016-2123-09 情報処理業務庁費	84,371	87,442	△ 3,071
95016-2123-09 電子計算機借料	86,713	86,713	0
95016-2123-09 土地建物借料	4,074	4,195	△ 121
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	0	5,096	△ 5,096
95016-2204-15 測量施設整備費	14,072	14,072	0
95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
145 **技術研究開発推進費**	93,986	94,007	△ 21
13054-2209-06 諸謝金	299	299	0
13054-2202-08 職員旅費	4,120	3,101	1,019
13054-2202-08 委員等旅費	399	399	0
13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費	89,164	90,204	△ 1,040
13054-2203-09 土地建物借料	4	4	0
計	9,609,587	9,754,081	△ 144,494

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	888,341	853,165	35,176	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	27,731	26,875	856	「海難審判法」に基づく 1　海難審判の請求に係る海難の調査 2　海難の審判 3　裁決の執行
		海難審判所計	916,072	880,040	36,032	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	888,341	853,165	35,176
95014-2111-02 職員基本給	476,596	461,194	15,402
95014-2111-03 職員諸手当	318,153	298,936	19,217
95014-2111-04 超過勤務手当	13,121	12,975	146
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	22,613	18,098	4,515
95089-2111-05 児童手当	3,610	4,505	△ 895
95014-2129-06 諸謝金	24	48	△ 24
95014-2122-08 職員旅費	638	638	0
95014-2123-09 庁費	45,138	48,933	△ 3,795
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,812	5,535	△ 1,723
95014-2123-09 電子計算機借料	3,750	584	3,166
95014-2123-09 各所修繕	870	1,662	△ 792
95199-2133-09 自動車重量税	0	35	△ 35
95014-2129-17 交際費	16	22	△ 6
152 **海難審判費**	27,731	26,875	856
95014-2129-06 諸謝金	404	405	△ 1
95014-2122-08 職員旅費	846	846	0
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,954	8,954	0
95014-2122-08 証人等旅費	194	250	△ 56
95014-2123-09 審判庁費	17,187	16,215	972
95014-2123-09 土地建物借料	146	205	△ 59
計	916,072	880,040	36,032

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,917,467	33,159,688	△ 242,221	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	20,051	21,701	△ 1,650	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	19,618	21,521	△ 1,903	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	294,989	306,234	△ 11,245	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	658,563	581,778	76,785	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,614,168	95,133,262	△ 2,519,094	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	168 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	83,026,564	84,724,244	△ 1,697,680	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	169 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,159,179	18,962,032	197,147	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170 **都市環境整備事業工事諸費**	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	10,510,181	10,936,835	△ 426,654	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,765,985	1,816,653	△ 50,668	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	458,153	969,139	△ 510,986	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	241,444,918	246,633,087	△ 5,188,169	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	32,917,467	33,159,688	△ 242,221
95059-2111-02 職員基本給	19,226,458	19,385,033	△ 158,575
95059-2111-03 職員諸手当	9,558,665	9,374,266	184,399
95059-2111-04 超過勤務手当	1,310,951	1,307,747	3,204
95059-2111-05 非常勤職員手当	12,833	12,985	△ 152
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	205,243	152,470	52,773
95089-2111-05 児童手当	313,700	321,615	△ 7,915
95059-2111-05 常勤職員給与	0	4,536	△ 4,536
95059-2129-06 諸謝金	6,977	6,981	△ 4
95059-2122-08 職員旅費	45,581	47,594	△ 2,013
95059-2122-08 委員等旅費	719	921	△ 202
95059-2123-09 庁費	1,990,011	2,026,388	△ 36,377
95059-2123-09 情報処理業務庁費	2,213	4,393	△ 2,180
95059-2123-09 土地建物借料	172,307	174,367	△ 2,060
95059-2123-09 各所修繕	48,623	62,515	△ 13,892
95059-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,264	11,255	9
95199-2133-09 自動車重量税	1,433	626	807
95059-2123-09 移転費	0	235,606	△ 235,606
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,370	15,786	△ 5,416
95059-2129-17 交際費	119	180	△ 61
95059-2959-19 予納金	0	14,424	△ 14,424
163 **地方整備推進費**	993,221	931,234	61,987
95059-2129-06 諸謝金	29,194	31,665	△ 2,471
95059-2122-08 職員旅費	26,148	27,794	△ 1,646
95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,452	7,336	△ 884
95059-2122-08 委員等旅費	5,810	6,307	△ 497
95059-2123-09 庁費	7,012	8,360	△ 1,348
95059-2123-09 情報処理業務庁費	664,556	599,105	65,451
95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	7,371	8,086	△ 715
95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	5,698	6,568	△ 870
95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	14,019	15,483	△ 1,464
95059-2123-09 資格検定国家試験費	52,162	51,500	662
95059-2123-09 電子計算機借料	174,799	169,030	5,769
167 **治水海岸事業工事諸費**	92,614,168	95,133,262	△ 2,519,094
41051-1201-02 職員基本給	29,153,855	29,900,609	△ 746,754
41051-1201-03 職員諸手当	14,604,082	14,562,587	41,495
41051-1201-04 超過勤務手当	3,306,543	3,311,890	△ 5,347
41051-1201-05 常勤職員給与	21,975	36,783	△ 14,808

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-05 非常勤職員手当	44,824	43,088	1,736
41051-1201-05 休職者給与	145,873	150,772	△ 4,899
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,272,225	1,160,710	111,515
41051-1201-05 公務災害補償費	103,668	132,050	△ 28,382
41051-1201-05 退職手当	3,864,347	5,294,778	△ 1,430,431
41089-1201-05 児童手当	553,760	566,130	△ 12,370
41051-1209-06 諸謝金	158,270	162,366	△ 4,096
41051-1202-08 職員旅費	397,317	370,338	26,979
41051-1202-08 日額旅費	318,217	345,800	△ 27,583
41051-1202-08 赴任旅費	211,006	211,006	0
41051-1202-08 委員等旅費	28,288	28,288	0
41051-1203-09 庁費	1,031,401	1,052,456	△ 21,055
41051-1203-09 情報処理業務庁費	4,032,734	4,074,539	△ 41,805
41051-1203-09 車両費	2,912,874	2,979,264	△ 66,390
41051-1203-09 広報費	2,216,969	2,215,693	1,276
41051-1203-09 電子計算機借料	1,477,588	1,272,907	204,681
41051-1203-09 用地処理事務費	1,189	1,002	187
41051-1203-09 工事雑費	8,766,039	8,967,340	△ 201,301
41199-1203-09 自動車重量税	51,860	49,245	2,615
41051-1205-14 用地事務委託費	47,228	70,420	△ 23,192
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,756,886	10,944,861	△ 187,975
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,556,132	6,665,194	△ 109,062
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	487,528	548,025	△ 60,497
41051-1959-18 精算還付金	91,490	15,121	76,369
168 **道路整備事業工事諸費**	83,026,564	84,724,244	△ 1,697,680
42052-1201-02 職員基本給	27,779,395	28,190,476	△ 411,081
42052-1201-03 職員諸手当	13,619,066	13,485,850	133,216
42052-1201-04 超過勤務手当	4,751,422	4,723,566	27,856
42052-1201-05 常勤職員給与	26,050	26,152	△ 102
42052-1201-05 非常勤職員手当	28,556	26,554	2,002
42052-1201-05 休職者給与	132,696	144,997	△ 12,301
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,202,390	1,085,359	117,031
42052-1201-05 公務災害補償費	111,945	116,545	△ 4,600
42052-1201-05 退職手当	2,805,748	4,078,598	△ 1,272,850
42089-1201-05 児童手当	511,615	552,555	△ 40,940
42052-1209-06 諸謝金	117,933	119,680	△ 1,747
42052-1202-08 職員旅費	351,810	341,440	10,370
42052-1202-08 日額旅費	303,235	325,807	△ 22,572
42052-1202-08 赴任旅費	209,023	220,245	△ 11,222
42052-1202-08 委員等旅費	22,613	22,888	△ 275

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09 庁費	1,007,937	1,011,518	△ 3,581
42052-1203-09 情報処理業務庁費	3,895,965	3,725,424	170,541
42052-1203-09 車両費	1,860,973	1,828,590	32,383
42052-1203-09 広報費	1,812,692	1,808,257	4,435
42052-1203-09 電子計算機借料	1,476,366	1,263,646	212,720
42052-1203-09 用地処理事務費	1,318	1,387	△ 69
42052-1203-09 工事雑費	9,956,751	10,215,585	△ 258,834
42052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	30,415	32,309	△ 1,894
42199-1203-09 自動車重量税	86,846	85,233	1,613
42052-1205-14 用地事務委託費	313,955	335,467	△ 21,512
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,230,424	10,411,504	△ 181,080
42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	116,714	131,557	△ 14,843
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	262,711	413,055	△ 150,344
169 **港湾空港整備事業工事諸費**	19,159,179	18,962,032	197,147
43052-1201-02 職員基本給	6,543,755	6,536,457	7,298
43052-1201-03 職員諸手当	3,313,200	3,232,175	81,025
43052-1201-04 超過勤務手当	805,663	785,096	20,567
43052-1201-05 非常勤職員手当	11,903	11,648	255
43052-1201-05 休職者給与	45,442	47,415	△ 1,973
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	151,376	103,617	47,759
43052-1201-05 公務災害補償費	69,859	71,671	△ 1,812
43052-1201-05 退職手当	1,455,515	1,428,390	27,125
43089-1201-05 児童手当	113,005	117,500	△ 4,495
43052-1209-06 諸謝金	972	1,140	△ 168
43052-1202-08 職員旅費	96,135	99,127	△ 2,992
43052-1202-08 日額旅費	127,119	137,992	△ 10,873
43052-1202-08 赴任旅費	55,412	58,651	△ 3,239
43052-1202-08 航海日当食卓料	69,455	52,545	16,910
43052-1202-08 委員等旅費	922	1,050	△ 128
43052-1203-09 庁費	712,319	726,620	△ 14,301
43052-1203-09 情報処理業務庁費	300,035	284,032	16,003
43052-1203-09 車両費	328,599	328,619	△ 20
43052-1203-09 広報費	139,395	142,778	△ 3,383
43052-1203-09 電子計算機借料	294,238	292,695	1,543
43052-1203-09 用地処理事務費	531	716	△ 185
43052-1203-09 工事雑費	2,021,893	2,018,860	3,033
43199-1203-09 自動車重量税	2,293	2,133	160
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,467,594	2,446,732	20,862
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	25,305	33,173	△ 7,868
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1959-18 精算還付金	6,544	500	6,044
170 **都市環境整備事業工事諸費**	10,510,181	10,936,835	△ 426,654
44052-1201-02 職員基本給	2,481,116	2,578,202	△ 97,086
44052-1201-03 職員諸手当	1,125,315	1,149,688	△ 24,373
44052-1201-04 超過勤務手当	642,306	654,589	△ 12,283
44052-1201-05 休職者給与	27,049	30,534	△ 3,485
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	24,583	61,300	△ 36,717
44052-1201-05 退職手当	166,722	245,949	△ 79,227
44089-1201-05 児童手当	68,590	72,615	△ 4,025
44052-1209-06 諸謝金	26,338	26,405	△ 67
44052-1202-08 職員旅費	21,187	20,738	449
44052-1202-08 日額旅費	68,576	67,429	1,147
44052-1202-08 赴任旅費	37,449	37,450	△ 1
44052-1202-08 委員等旅費	3,151	3,152	△ 1
44052-1203-09 庁費	266,697	266,961	△ 264
44052-1203-09 情報処理業務庁費	858,622	909,745	△ 51,123
44052-1203-09 車両費	524,142	539,188	△ 15,046
44052-1203-09 広報費	589,796	595,932	△ 6,136
44052-1203-09 電子計算機借料	364,232	383,655	△ 19,423
44052-1203-09 用地処理事務費	234	219	15

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09 工事雑費	2,029,749	2,124,513	△ 94,764
44052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	8,582	9,114	△ 532
44199-1203-09 自動車重量税	11,211	21,350	△ 10,139
44052-1205-14 用地事務委託費	23,591	6,459	17,132
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	946,528	1,024,000	△ 77,472
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	22,423	24,869	△ 2,446
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	171,992	82,779	89,213
164 **国営公園事業工事諸費**	1,765,985	1,816,653	△ 50,668
45052-1201-02 職員基本給	592,554	616,245	△ 23,691
45052-1201-03 職員諸手当	306,153	314,800	△ 8,647
45052-1201-04 超過勤務手当	42,643	43,457	△ 814
45052-1201-05 休職者給与	11,754	12,241	△ 487
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,978	14,791	△ 3,813
45052-1201-05 公務災害補償費	100	100	0
45052-1201-05 退職手当	154,210	160,391	△ 6,181
45089-1201-05 児童手当	12,300	11,225	1,075
45052-1209-06 諸謝金	3,187	3,788	△ 601
45052-1202-08 職員旅費	4,229	5,489	△ 1,260
45052-1202-08 日額旅費	6,563	6,375	188
45052-1202-08 赴任旅費	4,442	4,579	△ 137

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 委員等旅費	925	692	233
45052-1203-09 庁費	22,730	23,095	△ 365
45052-1203-09 情報処理業務庁費	66,523	58,104	8,419
45052-1203-09 車両費	84,650	76,610	8,040
45052-1203-09 広報費	33,167	34,540	△ 1,373
45052-1203-09 電子計算機借料	17,212	25,464	△ 8,252
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0
45052-1203-09 工事雑費	175,242	188,017	△ 12,775
45199-1203-09 自動車重量税	1,631	1,638	△ 7
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	214,738	214,958	△ 220
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	458,153	969,139	△ 510,986
49053-1201-04 超過勤務手当	161,924	342,520	△ 180,596
49053-1202-08 日額旅費	27,528	58,232	△ 30,704
49053-1203-09 工事雑費	268,701	568,387	△ 299,686
計	241,444,918	246,633,087	△ 5,188,169

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,025,374	8,995,828	29,546	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	213,898	1,044,415	△ 830,517	北海道開発局庁舎等の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,614	14,615	△ 1	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	240,361	237,851	2,510	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,500,000	10,310,000	190,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,568,000	18,852,000	△ 284,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,392,000	3,487,000	△ 95,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,644,000	1,656,000	△ 12,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	111,099	90,865	20,234	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,344,367	10,357,271	△ 12,904	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	85,192	32,965	52,227	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	54,138,905	55,078,810	△ 939,905	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,025,374	8,995,828	29,546
95059-2111-02 職員基本給	5,157,666	5,192,693	△ 35,027
95059-2111-03 職員諸手当	2,899,399	2,830,620	68,779
95059-2111-04 超過勤務手当	394,532	395,587	△ 1,055
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,396	60,979	△ 583
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	59,665	56,249	3,416
95089-2111-05 児童手当	85,405	88,730	△ 3,325
95059-2129-06 諸謝金	3,260	3,260	0
95059-2122-08 職員旅費	24,571	24,561	10
95059-2122-08 委員等旅費	605	601	4
95059-2123-09 庁費	315,201	316,796	△ 1,595
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	490	490	0
95059-2123-09 各所修繕	23,194	24,076	△ 882
95199-2133-09 自動車重量税	399	421	△ 22
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	530	704	△ 174
95059-2129-17 交際費	61	61	0
172 **北海道開発局施設費**	213,898	1,044,415	△ 830,517
95059-1202-08 施設施工旅費	72	1,081	△ 1,009
95059-1203-09 施設施工庁費	4,903	76,789	△ 71,886
95059-1204-15 施設整備費	208,923	951,695	△ 742,772
95059-1944-15 不動産購入費	0	14,850	△ 14,850
173 **北海道開発行政推進費**	254,975	252,466	2,509
95059-2129-06 諸謝金	7,294	7,294	0
95059-2122-08 職員旅費	1,148	1,144	4
95059-2122-08 建設産業監督旅費	953	953	0
95059-2122-08 委員等旅費	1,797	1,793	4
95059-2123-09 庁費	96	96	0
95059-2123-09 情報処理業務庁費	146,580	162,060	△ 15,480
95059-2123-09 通信専用料	1,680	1,667	13
95059-2123-09 電子計算機借料	95,427	77,459	17,968
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,500,000	10,310,000	190,000
41051-1201-02 職員基本給	3,250,680	3,269,298	△ 18,618
41051-1201-03 職員諸手当	1,733,281	1,699,112	34,169
41051-1201-04 超過勤務手当	432,243	431,880	363
41051-1201-05 休職者給与	19,810	19,255	555
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	125,980	106,718	19,262
41051-1201-05 公務災害補償費	9,797	9,687	110
41051-1201-05 退職手当	712,075	471,085	240,990

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1201-05 児童手当	61,380	68,545	△ 7,165
41051-1209-06 諸謝金	8,023	8,233	△ 210
41051-1202-08 職員旅費	76,614	76,748	△ 134
41051-1202-08 日額旅費	55,337	55,814	△ 477
41051-1202-08 赴任旅費	29,689	29,689	0
41051-1202-08 委員等旅費	5,586	5,730	△ 144
41051-1203-09 庁費	43,358	43,734	△ 376
41051-1203-09 情報処理業務庁費	360,058	374,673	△ 14,615
41051-1203-09 車両費	327,215	333,414	△ 6,199
41051-1203-09 広報費	166,720	171,598	△ 4,878
41051-1203-09 電子計算機借料	205,819	203,526	2,293
41051-1203-09 用地処理事務費	45	52	△ 7
41051-1203-09 工事雑費	1,454,565	1,478,435	△ 23,870
41199-1203-09 自動車重量税	5,446	6,610	△ 1,164
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,249,076	1,272,181	△ 23,105
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	164,284	171,064	△ 6,780
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
183 北海道道路整備事業工事諸費	18,568,000	18,852,000	△ 284,000
42052-1201-02 職員基本給	5,936,410	6,086,279	△ 149,869
42052-1201-03 職員諸手当	3,263,017	3,208,425	54,592
42052-1201-04 超過勤務手当	1,265,868	1,286,720	△ 20,852
42052-1201-05 休職者給与	53,687	50,760	2,927
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	203,278	162,094	41,184
42052-1201-05 公務災害補償費	87,550	82,400	5,150
42052-1201-05 退職手当	648,959	769,280	△ 120,321
42089-1201-05 児童手当	112,270	128,220	△ 15,950
42052-1209-06 諸謝金	2,822	2,839	△ 17
42052-1202-08 職員旅費	87,201	87,641	△ 440
42052-1202-08 日額旅費	119,535	120,252	△ 717
42052-1202-08 赴任旅費	52,288	52,288	0
42052-1202-08 委員等旅費	1,283	1,315	△ 32
42052-1203-09 庁費	245,499	252,883	△ 7,384
42052-1203-09 情報処理業務庁費	664,112	672,219	△ 8,107
42052-1203-09 車両費	627,493	640,277	△ 12,784
42052-1203-09 広報費	60,756	60,905	△ 149
42052-1203-09 電子計算機借料	342,131	262,650	79,481
42052-1203-09 用地処理事務費	86	105	△ 19
42052-1203-09 工事雑費	2,334,033	2,376,428	△ 42,395
42199-1203-09 自動車重量税	83,614	81,541	2,073
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,315,436	2,402,728	△ 87,292

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	27,941	31,020	△ 3,079
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,392,000	3,487,000	△ 95,000
43052-1201-02 職員基本給	1,030,878	1,080,466	△ 49,588
43052-1201-03 職員諸手当	622,731	625,396	△ 2,665
43052-1201-04 超過勤務手当	150,085	158,741	△ 8,656
43052-1201-05 休職者給与	7,963	9,193	△ 1,230
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	36,365	49,779	△ 13,414
43052-1201-05 公務災害補償費	25,003	25,565	△ 562
43052-1201-05 退職手当	235,701	231,865	3,836
43089-1201-05 児童手当	15,580	17,835	△ 2,255
43052-1209-06 諸謝金	336	336	0
43052-1202-08 職員旅費	22,224	22,256	△ 32
43052-1202-08 日額旅費	28,616	29,351	△ 735
43052-1202-08 赴任旅費	17,821	18,107	△ 286
43052-1203-09 庁費	78,160	82,259	△ 4,099
43052-1203-09 情報処理業務庁費	111,869	121,565	△ 9,696
43052-1203-09 車両費	146,264	142,709	3,555
43052-1203-09 広報費	19,845	20,190	△ 345
43052-1203-09 電子計算機借料	62,259	50,027	12,232
43052-1203-09 工事雑費	358,688	360,139	△ 1,451
43199-1203-09 自動車重量税	752	857	△ 105
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	411,262	429,996	△ 18,734
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	5,909	6,679	△ 770
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,644,000	1,656,000	△ 12,000
44052-1201-02 職員基本給	558,165	570,487	△ 12,322
44052-1201-03 職員諸手当	284,701	275,018	9,683
44052-1201-04 超過勤務手当	77,120	77,058	62
44052-1201-05 休職者給与	1,991	3,115	△ 1,124
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	20,422	20,969	△ 547
44052-1201-05 公務災害補償費	5,381	5,048	333
44052-1201-05 退職手当	31,734	30,937	797
44089-1201-05 児童手当	14,970	16,450	△ 1,480
44052-1209-06 諸謝金	564	568	△ 4
44052-1202-08 職員旅費	1,112	1,114	△ 2
44052-1202-08 日額旅費	8,770	8,798	△ 28
44052-1202-08 赴任旅費	4,505	4,505	0
44052-1203-09 庁費	19,085	19,628	△ 543
44052-1203-09 情報処理業務庁費	46,912	55,452	△ 8,540

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09 車両費	95,226	95,916	△ 690
44052-1203-09 広報費	6,355	6,461	△ 106
44052-1203-09 電子計算機借料	17,100	12,692	4,408
44052-1203-09 用地処理事務費	13	16	△ 3
44052-1203-09 工事雑費	234,032	232,979	1,053
44199-1203-09 自動車重量税	601	487	114
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	213,117	215,946	△ 2,829
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	669	901	△ 232
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	111,099	90,865	20,234
45052-1201-02 職員基本給	39,048	32,209	6,839
45052-1201-03 職員諸手当	21,984	19,142	2,842
45052-1201-04 超過勤務手当	3,023	2,104	919
45089-1201-05 児童手当	660	660	0
45052-1202-08 職員旅費	589	585	4
45052-1202-08 日額旅費	191	178	13
45052-1202-08 赴任旅費	363	363	0
45052-1203-09 庁費	79	64	15
45052-1203-09 情報処理業務庁費	2,515	2,647	△ 132
45052-1203-09 車両費	12,548	5,049	7,499
45052-1203-09 広報費	49	49	0
45052-1203-09 電子計算機借料	2,149	1,920	229
45052-1203-09 工事雑費	14,054	14,548	△ 494
45199-1203-09 自動車重量税	82	33	49
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	13,046	11,304	1,742
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	719	10	709
180 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	10,344,367	10,357,271	△ 12,904
46052-1201-02 職員基本給	3,440,951	3,505,727	△ 64,776
46052-1201-03 職員諸手当	1,872,528	1,844,132	28,396
46052-1201-04 超過勤務手当	461,319	463,855	△ 2,536
46052-1201-05 休職者給与	22,891	33,383	△ 10,492
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	125,125	104,005	21,120
46052-1201-05 公務災害補償費	15,498	15,234	264
46052-1201-05 退職手当	674,830	556,382	118,448
46089-1201-05 児童手当	65,680	65,555	125
46052-1209-06 諸謝金	2,958	2,995	△ 37
46052-1202-08 職員旅費	134,986	139,760	△ 4,774
46052-1202-08 日額旅費	69,566	69,874	△ 308
46052-1202-08 赴任旅費	38,287	38,287	0
46052-1202-08 委員等旅費	2,117	2,154	△ 37

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09 庁費	217,803	222,543	△ 4,740
46052-1203-09 情報処理業務庁費	344,365	361,370	△ 17,005
46052-1203-09 車両費	438,312	440,520	△ 2,208
46052-1203-09 電子計算機借料	169,957	135,869	34,088
46052-1203-09 用地処理事務費	30	38	△ 8
46052-1203-09 工事雑費	927,246	994,032	△ 66,786
46199-1203-09 自動車重量税	2,281	2,649	△ 368
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,305,604	1,346,923	△ 41,319
46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	8,649	10,387	△ 1,738
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,384	1,597	1,787
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	85,192	32,965	52,227
49053-1201-04 超過勤務手当	28,748	11,124	17,624
49053-1202-08 日額旅費	11,365	4,398	6,967
49053-1203-09 工事雑費	45,079	17,443	27,636
計	54,138,905	55,078,810	△ 939,905

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,208,926	20,062,956	145,970	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	16,377	14,782	1,595	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,486	4,593	△ 107	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,416	4,416	0	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	463,353	454,758	8,595	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	18,042	19,076	△ 1,034	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	50,048	55,971	△ 5,923	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,412	3,711	△ 299	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	165,866	178,822	△ 12,956	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,565	3,254	△ 689	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	52,666	55,512	△ 2,846	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,794	46,639	△ 845	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	428,593	440,860	△ 12,267	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,464,544	21,345,350	119,194	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,208,926	20,062,956	145,970	95063-2122-08 参考人等旅費	32	32	0
95063-2111-02 職員基本給	11,513,845	11,522,914	△ 9,069	95063-2123-09 庁費	1,286,005	1,344,870	△ 58,865
95063-2111-03 職員諸手当	6,077,149	6,024,467	52,682	95063-2123-09 情報処理業務庁費	5,198	5,676	△ 478
95063-2111-04 超過勤務手当	469,612	467,372	2,240	95063-2123-09 船舶運航費	11,019	26,625	△ 15,606
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,845	5	95063-2123-09 電子計算機借料	5,972	10,924	△ 4,952
95063-2111-05 非常勤職員手当	2,300	5,057	△ 2,757	95063-2123-09 移転費	112,092	0	112,092
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	400,856	331,553	69,303	95063-2123-09 土地建物借料	4,321	4,357	△ 36
95089-2111-05 児童手当	147,755	153,520	△ 5,765	95063-2123-09 各所修繕	24,879	32,003	△ 7,124
95063-2129-06 諸謝金	7,719	7,934	△ 215	95199-2133-09 自動車重量税	1,375	1,430	△ 55
95063-2122-08 職員旅費	46,029	52,440	△ 6,411	95063-2204-15 施設整備費	51,862	30,150	21,712
95063-2122-08 航海日当食卓料	541	554	△ 13	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	833	1,552	△ 719
95063-2122-08 委員等旅費	7,542	7,534	8	95063-2129-17 交際費	140	147	△ 7

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192	**地方運輸行政推進費**	1,255,618	1,282,394	△ 26,776
95063-2129-06	諸謝金	20,404	19,649	755
95063-2122-08	職員旅費	386,816	389,329	△ 2,513
95063-2122-08	委員等旅費	11,202	10,815	387
95063-2122-08	参考人等旅費	90	98	△ 8
95063-2123-09	情報処理業務庁費	247,692	412,871	△ 165,179
95063-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	1,800	1,800	0
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	115,549	127,549	△ 12,000
95063-2123-09	観光振興調査費	21,505	28,160	△ 6,655
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	2,040	2,040	0
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	8,400	7,092	1,308
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	7,453	8,487	△ 1,034
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	956	956	0
95063-2123-09	統計調査費	2,003	2,653	△ 650
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	170,597	159,090	11,507
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	43,636	46,482	△ 2,846
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	24,721	28,682	△ 3,961
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	1,841	1,932	△ 91
95063-2123-09	電子計算機借料	188,913	34,709	154,204
計		21,464,544	21,345,350	119,194

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,115,085	2,001,705	113,380	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	42,544	40,988	1,556	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	2,157,629	2,042,693	114,936	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,115,085	2,001,705	113,380	95063-2123-09 庁費	20,482	20,075	407
95063-2111-02 職員基本給	1,258,891	1,209,223	49,668	95063-2123-09 情報処理業務庁費	4,583	1,614	2,969
95063-2111-03 職員諸手当	679,455	633,240	46,215	95063-2123-09 電子計算機借料	7,122	3,941	3,181
95063-2111-04 超過勤務手当	110,465	108,448	2,017	95199-2133-09 自動車重量税	22	20	2
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,684	5,038	9,646	95063-2129-17 交際費	72	72	0
95089-2111-05 児童手当	18,755	19,445	△ 690	202 **地方航空行政推進費**	42,544	40,988	1,556
95063-2129-06 諸謝金	474	506	△ 32	95063-2122-08 職員旅費	36,245	35,121	1,124
95063-2122-08 職員旅費	37	37	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,299	5,867	432
95063-2122-08 委員等旅費	43	46	△ 3	**計**	2,157,629	2,042,693	114,936

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,072,737	1,036,673	36,064	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	13,016,545	28,271,363	△15,254,818	1　観光振興のための調査等 2　訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,820,396	11,537,380	△ 3,716,984	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		観光庁計	21,909,678	40,845,416	△18,935,738	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	1,072,737	1,036,673	36,064	95016-2123-09 庁費	81,121	80,167	954
95016-2111-02 職員基本給	557,046	541,817	15,229	95016-2123-09 情報処理業務庁費	10,961	18,855	△ 7,894
95016-2111-03 職員諸手当	297,944	280,539	17,405	95016-2123-09 電子計算機借料	576	162	414
95016-2111-04 超過勤務手当	87,606	82,478	5,128	95199-2133-09 自動車重量税	33	0	33
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,302	23,502	4,800	95016-2129-17 交際費	292	292	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	2,023	1,978	45	222 **観光振興費**	13,016,545	28,271,363	△15,254,818
95089-2111-05 児童手当	6,290	6,345	△ 55	95016-2129-06 諸謝金	4,487	4,743	△ 256
95016-2122-08 職員旅費	543	538	5	95016-2122-08 職員旅費	47,878	52,317	△ 4,439

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	6,164	6,672	△ 508
95016-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	263,868	310,200	△ 46,332
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	2,474,726	2,803,597	△ 328,871
95016-2123-09	観光振興調査費	2,143,506	2,011,166	132,340
95063-2405-16	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,730,189	7,186,000	544,189
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	201,500	247,000	△ 45,500
95063-1925-16	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金	0	10,500,000	△ 10,500,000
95063-2405-16	訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	0	5,000,000	△ 5,000,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	41,818	46,959	△ 5,141
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	33,520	33,820	△ 300
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	7,820,396	11,537,380	△ 3,716,984
計		21,909,678	40,845,416	△ 18,935,738

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	36,260,034	35,982,864	277,170	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	127,350	127,447	△ 97	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	290,809	833,796	△ 542,987	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	17,174,723	18,453,976	△ 1,279,253	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	960,421	1,192,296	△ 231,875	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,804,959	1,850,176	△ 45,217	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	786,836	788,239	△ 1,403	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	57,405,132	59,228,794	△ 1,823,662	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	36,387,384	36,110,311	277,073	95191-2111-05 休職者給与	84,316	83,437	879
95191-2111-02 職員基本給	20,266,995	20,336,703	△ 69,708	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	39,566	36,760	2,806
95191-2111-03 職員諸手当	10,382,816	10,172,664	210,152	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	121,090	88,997	32,093
95191-2111-04 超過勤務手当	3,531,363	3,512,728	18,635	95089-2111-05 児童手当	225,465	236,805	△ 11,340
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,545	17,419	126	95191-2129-06 諸謝金	12,441	12,441	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08 職員旅費	60,942	60,942	0
95191-2122-08 赴任旅費	169,452	170,060	△ 608
95191-2122-08 委員等旅費	447	447	0
95191-2123-09 庁費	1,101,086	1,101,143	△ 57
95191-2123-09 校費	78,731	78,835	△ 104
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95191-2123-09 通信専用料	47	47	0
95191-2123-09 電子計算機借料	5,968	5,831	137
95191-2123-09 移転費	161,762	61,159	100,603
95191-2123-09 土地建物借料	11,625	11,625	0
95191-2123-09 各所修繕	93,714	93,714	0
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,984	11,888	96
95199-2133-09 自動車重量税	1,664	1,820	△ 156
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,282	11,763	△ 6,481
95191-2129-17 交際費	251	251	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232 **気象官署施設費**	290,809	833,796	△ 542,987
95191-1202-08 施設施工旅費	2,031	3,090	△ 1,059
95191-1203-09 施設施工庁費	10,894	8,154	2,740
95191-1204-15 施設整備費	277,884	822,552	△ 544,668

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
233 **観測予報等業務費**	18,135,144	19,646,272	△ 1,511,128
95191-2111-05 非常勤職員手当	11,648	11,468	180
95191-2129-06 諸謝金	24,490	24,490	0
13191-2129-06 静止気象衛星業務謝金	95	95	0
95191-2122-08 職員旅費	222,785	219,656	3,129
13191-2122-08 静止気象衛星業務旅費	7,112	8,803	△ 1,691
95191-2122-08 航海日当食卓料	56,504	57,765	△ 1,261
95191-2122-08 委員等旅費	3,276	3,276	0
95191-2123-09 観測予報庁費	11,027,748	7,045,378	3,982,370
13191-2123-09 静止気象衛星業務庁費	450,493	666,519	△ 216,026
95191-2123-09 船舶運航費	531,007	562,955	△ 31,948
95191-2123-09 通信専用料	1,821,108	1,792,111	28,997
95191-2123-09 船舶気象通報料	6,596	6,596	0
95191-2123-09 電子計算機等借料	711,019	711,019	0
13191-2123-09 静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700	502,700	0
95191-2123-09 土地建物借料	27,648	27,648	0
13191-2123-09 静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,957,995	1,829,751	128,244
13191-2123-09 静止気象衛星業務通信専用料	0	14,158	△ 14,158
95191-2203-09 静止気象衛星製作費	0	5,193,987	△ 5,193,987

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2725-16 世界気象機関等分担金	706,734	889,517	△ 182,783
95191-2725-16 政府開発援助世界気象機関分担金	29,182	36,753	△ 7,571
95191-2725-16 世界気象機関拠出金	36,983	41,606	△ 4,623
234 **気象研究所**	2,591,795	2,638,415	△ 46,620
13073-2201-02 職員基本給	993,244	1,026,771	△ 33,527
13073-2201-03 職員諸手当	543,919	553,734	△ 9,815
13073-2201-04 超過勤務手当	25,346	26,681	△ 1,335
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,914	1,890	24
13089-2201-05 児童手当	16,490	17,070	△ 580
13073-2209-06 諸謝金	569	569	0
13073-2202-08 職員旅費	8,630	8,182	448
13073-2202-08 委員等旅費	377	377	0
13073-2203-09 庁費	222,335	222,335	0
13073-2203-09 試験研究費	420,807	422,653	△ 1,846
13073-2203-09 通信専用料	1,037	1,037	0
13073-2203-09 電子計算機等借料	356,578	356,577	1
13073-2203-09 土地建物借料	499	504	△ 5
13199-2203-09 自動車重量税	50	35	15
計	57,405,132	59,228,794	△ 1,823,662

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,931,158	1,887,027	44,131	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	158,599	167,093	△ 8,494	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,089,757	2,054,120	35,637	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,089,757	2,054,120	35,637	95016-2122-08 委員等旅費	1,233	1,233	0
95016-2111-02 職員基本給	1,096,902	1,086,811	10,091	95016-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95016-2111-03 職員諸手当	583,070	556,773	26,297	95016-2123-09 庁費	75,425	73,319	2,106
95016-2111-04 超過勤務手当	112,526	109,897	2,629	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,645	8,141	△ 2,496
95016-2111-05 委員手当	5,588	5,607	△ 19	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	111,764	117,352	△ 5,588
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	42,313	38,576	3,737	95016-2123-09 電子計算機借料	3,750	581	3,169
95089-2111-05 児童手当	10,205	10,510	△ 305	95016-2123-09 各所修繕	603	1,544	△ 941
95016-2129-06 諸謝金	673	1,348	△ 675	95199-2133-09 自動車重量税	137	137	0
95016-2122-08 職員旅費	39,770	42,138	△ 2,368	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,437,382	101,548,133	889,249	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	529,541	545,486	△ 15,945	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,776,184	1,973,892	△ 197,708	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	60,139,806	78,640,395	△18,500,589	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	36,778,684	66,271,470	△29,492,786	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	8,197,378	5,732,069	2,465,309	1 国が施行する灯台、電波標識等の改良工事 2 国が行う灯台、電波標識等の維持管理
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	741,622	441,931	299,691	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	210,600,597	255,153,376	△44,552,779	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	102,966,923	102,093,619	873,304	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-02 職員基本給	58,073,202	58,141,565	△ 68,363	95014-2111-05 休職者給与	170,345	177,789	△ 7,444
95014-2111-03 職員諸手当	30,172,002	29,382,522	789,480	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	61,726	53,465	8,261
95014-2111-04 超過勤務手当	9,769,550	9,617,631	151,919	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,237,075	1,231,654	5,421

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2151-05 公務災害補償費	411,241	386,684	24,557
95089-2111-05 児童手当	921,630	932,155	△ 10,525
95014-2129-06 諸謝金	21,896	19,308	2,588
95014-2122-08 職員旅費	113,073	112,396	677
95014-2122-08 赴任旅費	804,644	742,051	62,593
95014-2122-08 航海日当食卓料	9,175	9,065	110
95014-2122-08 委員等旅費	5,256	5,580	△ 324
95014-2123-09 庁費	741,304	797,667	△ 56,363
95014-2123-09 校費	397,008	415,415	△ 18,407
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,834	2,834	0
95014-2123-09 通信業務庁費	5,720	5,685	35
95014-2123-09 被服費	1,919	1,881	38
95014-2123-09 土地建物借料	2,327	1,721	606
95199-2133-09 自動車重量税	6,801	6,031	770
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	6,970	△ 6,970
95014-2123-09 通信専用料	0	140	△ 140
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	30,756	35,970	△ 5,214
95014-2129-17 交際費	2,453	2,454	△ 1
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	240	0
252 **海上保安官署施設費**	1,776,184	1,973,892	△ 197,708
95014-1202-08 施設施工旅費	7,666	8,709	△ 1,043
95014-1203-09 施設施工庁費	28,534	75,468	△ 46,934
95014-1204-15 施設整備費	1,739,984	1,889,715	△ 149,731
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	60,139,806	78,640,395	△ 18,500,589
95014-2111-05 非常勤職員手当	52,068	50,852	1,216
95014-2129-06 諸謝金	10,076	12,490	△ 2,414
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	11,205	11,205	0
95014-2959-07 報償費	21,223	23,860	△ 2,637
95014-2122-08 職員旅費	258,469	290,465	△ 31,996
95014-2122-08 活動旅費	192,625	292,964	△ 100,339
95014-2122-08 海上警備対策旅費	123,704	83,140	40,564
95014-2122-08 測地観測旅費	9,013	9,833	△ 820
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	270	300	△ 30
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,623,574	2,865,194	△ 241,620
95014-2122-08 委員等旅費	3,219	5,803	△ 2,584
95014-2122-08 証人等旅費	116	124	△ 8
95014-2122-08 帰住旅費	105	95	10
95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	1,492	△ 1,492
95014-2123-09 庁費	1,821,377	1,961,242	△ 139,865
95014-2123-09 情報処理業務庁費	745,537	400,554	344,983

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信業務庁費	807,724	851,915	△ 44,191
95014-2123-09 水路業務庁費	3,279,970	2,732,705	547,265
95014-2123-09 航路標識庁費	54,013	1,118,342	△ 1,064,329
95014-2123-09 航空従事者研修費	289,187	286,787	2,400
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	33,383,752	33,189,564	194,188
95014-2123-09 装備費	615,362	810,413	△ 195,051
95014-2123-09 通信専用料	1,233,163	1,290,573	△ 57,410
95014-2123-09 電子計算機借料	1,124,297	1,140,010	△ 15,713
95014-2123-09 被服費	214,087	255,414	△ 41,327
95014-2123-09 弾薬費	290,378	321,414	△ 31,036
95014-2123-09 土地建物借料	673,199	767,581	△ 94,382
95014-2123-09 各所修繕	200,000	264,967	△ 64,967
95014-2123-09 捜査費	164,396	186,865	△ 22,469
95014-2123-09 被収容者等食糧費	435	427	8
95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	2,310	△ 2,310
95014-2123-09 移転費	0	260,639	△ 260,639
95014-2204-15 通信設備整備費	297,347	1,707,162	△ 1,409,815
95014-2204-15 航空機購入費	11,613,460	27,264,995	△ 15,651,535
95014-2204-15 船舶購入費	0	150,093	△ 150,093
95014-2725-16 国際水路機関等分担金	16,695	18,846	△ 2,151
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254 **船舶建造費**	36,778,684	66,271,470	△ 29,492,786
95014-1202-08 船舶建造旅費	82,801	120,290	△ 37,489
95014-1203-09 船舶建造庁費	20,138	39,481	△ 19,343
95014-1204-15 船舶建造費	36,675,745	66,111,699	△ 29,435,954
255 **航路標識整備事業費**	8,197,378	5,732,069	2,465,309
43014-1204-00 航路標識整備事業費	7,222,465	5,732,069	1,490,396
43014-1204-00 航路標識維持管理費	974,913	0	974,913
256 **航路標識整備事業工事諸費**	741,622	441,931	299,691
43014-1201-02 職員基本給	171,121	180,631	△ 9,510
43014-1201-03 職員諸手当	74,713	79,326	△ 4,613
43014-1201-04 超過勤務手当	26,272	26,443	△ 171
43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0
43089-1201-05 児童手当	3,260	7,590	△ 4,330
43014-1209-06 諸謝金	2,872	0	2,872
43014-1202-08 職員旅費	2,625	1,172	1,453
43014-1202-08 工事施行旅費	61,077	29,033	32,044
43014-1202-08 赴任旅費	1,802	1,641	161
43014-1203-09 庁費	146,057	24,139	121,918
43014-1203-09 工事雑費	185,751	24,287	161,464

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43199-1203-09 自動車重量税	73	73	0	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	65,752	67,349	△ 1,597	**計**	210,600,597	255,153,376	△ 44,552,779

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	○	○	○		○	○	
	住宅対策事業費	○	○	○		○	○	
	住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	港湾環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路環境等対策費のうち							
	低公害車普及促進対策費補助金	○	○	○	○	○	○	
	道路環境改善事業費	○	○	○	○	○	○	
	水資源開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	国営公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市水環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	○	○	○		○	○	
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	○						
	住宅・市街地防災対策費のうち							
	都市安全確保促進事業費補助金	○	○	○			○	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	市街地防災事業費	○	○	○		○	○	
	住宅防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市公園防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	多目的ダム建設事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合流域防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	砂防事業費	○	○	○	○	○	○	
	急傾斜地崩壊対策等事業費	○	○	○	○	○	○	
	災害対策等緊急事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	公共交通等安全対策費のうち							
	鉄道施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○	○			○	
	鉄道安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合的物流体系整備推進費のうち							
	総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。)	○	○	○			○	
	総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的事業費に限る。)	○		○			○	
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	○		○				
	港湾機能高度化事業費補助金	○	○	○	○		○	
	港湾事業費	○	○	○	○	○	○	
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	○	○	○	○	○	○	
	景観形成推進費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費のうち							
	地域連携道路事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	高速道路連結部整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	○	○	○				
	整備新幹線整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	都市・地域づくり推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	防災集団移転促進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	集落活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	半島振興広域連携促進事業費補助金	○		○			○	
	民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	○	○	○			○	
	集約都市形成支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国際競争力強化促進事業費補助金	○	○	○			○	
	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	都市再生・地域再生整備事業費　のうち							
	市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市再生推進事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市機能立地支援事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市開発資金貸付金	○	○	○	○	○	○	貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難
	鉄道網整備推進費のうち							
	新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)	○			○			
	鉄道網整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち							
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	都市・地域交通整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通円滑化事業費	○	○	○	○	○	○	
	国土調査費のうち							
	測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)	○	○	○				
	地籍整備推進調査費補助金	○	○	○				
	地籍調査費負担金	○	○	○				
	海事産業市場整備等推進費のうち							
	技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全対策調査経費に限る。)	○	○	○			○	
	海事産業関連技術研究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○	○			○	
	社会資本総合整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	離島振興費のうち							
	離島活性化交付金	○	○	○	○	○	○	
	奄美群島振興交付金	○	○	○	○	○	○	
	小笠原諸島振興開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	離島振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○			○	
	北海道開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道特定特別総合開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	鉄道技術開発費補助金	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	情報化推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(建設事業予算執行管理システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	官庁営繕費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	附帯工事費のうち							
	附帯工事費	○	○	○	○	○	○	
	道路附属物等復旧費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	住宅施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	○	○	○		○	○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	○	○	○		○	○	
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)	○		○	○			
地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	日額旅費							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	国営公園事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	河川等災害復旧事業等工事諸費							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	○	○	○			○	
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	北海道災害復旧事業等工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち							
	施設整備費	○	○	○			○	
観光庁	(項) 観光振興費のうち							
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○		○	○	
気象庁	(項) 気象官署施設費	○	○	○	○	○	○	
	観測予報等業務費のうち							
	観測予報庁費(数値解析予報システム用附帯設備整備経費に限る。)	○	○			○	○	
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	航空機購入費	○	○					製造又は輸送の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	船舶建造費	○	○				○	
	航路標識整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	航路標識整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							航路標識整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
国土交通本省	事務機器借入れ等	385,019	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		61,171	323,848	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 国土交通本省共通費	4,717	15,160	
					(目) 庁費	2,376	8,464	
					(目) 情報処理業務庁費	2,186	6,137	
					(目) 電子計算機借料	155	559	
					(項) 建設市場整備推進費	1,374	32,984	
					(目) 情報処理業務庁費	415	9,960	
					(目) 電子計算機借料	959	23,024	
					(項) 情報化推進費	47,462	215,130	
					(目) 情報処理業務庁費	36,803	179,238	
					(目) 電子計算機借料	10,659	35,892	
					(項) 官庁営繕費			
					(目) 施設施工庁費	7,618	60,574	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,103,064	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国土交通本省共通費			
					(目) 庁費	367,688	735,376	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	136,039	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 国土交通本省共通費			
					(目) 庁費	32,900	103,139	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沿道環境改善事業	1,300,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 沿道環境改善事業費	200,000	1,100,000	一般国道神奈川1号川崎沿道環境改善ほか5箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	31,287,844	平成29年度	平成29年度及び平成30年度		15,007,162	16,280,682	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 道路環境改善事業費	371,300	393,700	
					(目) 沿道環境改善事業費	5,000	5,000	
					(目) 無電柱化推進事業費	366,300	388,700	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					（項）道路交通安全対策事業費	5,969,862	6,310,982	
					（目）道路更新防災対策事業費	249,000	185,000	
					（目）道路維持管理費	3,743,550	4,038,750	
					（目）交通連携道路事業費	50,000	50,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	1,212,532	1,261,132	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	714,780	776,100	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携道路事業費	6,223,000	6,920,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	2,443,000	2,656,000	
	無電柱化推進事業	10,517,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費			
					（目）無電柱化推進事業費	2,975,000	7,542,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか28箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用無電柱化推進等事業	5,486,100	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	（項）道路環境改善事業費	0	5,486,100	民間資金等を活用した一般国道島根9号電線共同溝及び愛媛33号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
					（目）無電柱化推進事業費	0	5,330,000	
					（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路維持管理費	0	156,100	
	国営公園整備	6,663,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園整備費	948,000	5,715,000	国営常陸海浜公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	510,300	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）国営公園等事業費	244,400	265,900	
					（目）国営公園整備費	195,900	214,100	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国営公園維持管理費	48,500	51,800	
	総合水系環境整備事業	46,000	平成29年度	平成30年度	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	0	46,000	狩野川水系ほか2水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス治水事業発注者支援業務	15,981,110	平成29年度	平成29年度及び平成30年度		7,761,497	8,219,613	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 都市水環境整備事業費	104,790	104,490	
					(目) 総合水系環境整備事業費	72,190	76,890	
					(目) 河川都市基盤整備事業費	32,600	27,600	
					(項) 河川整備事業費	5,154,125	5,471,145	
					(目) 河川改修費	3,455,790	3,608,340	
					(目) 河川維持修繕費	1,330,035	1,465,445	
					(目) 堰堤維持費	167,600	172,660	
					(目) 河川総合開発事業費	138,000	162,000	
					(目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	40,000	40,000	
					(目) 河川工作物関連応急対策事業費	12,000	12,000	
					(目) 堰堤改良費	10,700	10,700	
					(項) 多目的ダム建設事業費	284,000	284,000	
					(目) 利根川八ッ場ダム建設費	234,000	234,000	
					(目) 雄物川成瀬ダム建設費	50,000	50,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					(項) 砂防事業費	2,218,582	2,359,978	
					(目) 砂防事業費	1,810,572	1,934,188	
					(目) 地すべり対策事業費	108,000	108,000	
					(目) 砂防管理費	5,760	7,040	
					(目) 特定緊急砂防事業費	294,250	310,750	
	河川都市基盤整備事業	161,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 河川都市基盤整備事業費	43,000	118,000	阿武隈川及び白川の改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	現場事務所営繕	1,396,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		297,200	1,098,800	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
					(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 営繕宿舎費	145,747	538,853	
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 営繕宿舎費	151,453	559,947	
	河川改修事業	35,088,600	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川改修費	12,855,710	22,232,890	阿武隈川ほか72河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	488	平成29年度	平成29年度以降8箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	61	427	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	145,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度		65,000	80,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 河川整備事業費	45,000	65,000	
					(目) 河川改修費	5,000	5,000	
					(目) 河川総合開発事業費	40,000	60,000	
					(項) 砂防事業費			
					(目) 砂防事業費	20,000	15,000	
	河川維持修繕	34,908,850	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	4,897,277	30,011,573	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	13,941,940	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		5,052,884	8,889,056	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 河川整備事業費	4,879,684	8,612,356	
					(目) 河川維持修繕費	2,618,200	4,503,780	
					(目) 堰堤維持費	2,133,954	3,885,406	
					(目) 河川総合開発事業費	127,530	223,170	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					(項) 多目的ダム建設事業費			
					(目) 大分川大分川ダム建設費	28,000	42,000	
					(項) 砂防事業費			
					(目) 砂防事業費	73,900	92,100	
					(項) 受託工事費			
					(目) 受託工事費	71,300	142,600	
	航空機購入	3,000,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		900,000	2,100,000	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川維持修繕費	540,000	1,260,000	
					(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	360,000	840,000	
	堰堤維持	9,901,835	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 堰堤維持費	1,958,100	7,943,735	北上川田瀬ダムほか80ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業	28,555,200	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川総合開発事業費	3,450,800	25,104,400	信濃川大町ダム等再編事業ほか7ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	流況調整河川事業	175,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事業費	74,000	101,000	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	2,840,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,105,000	1,735,000	鬼怒川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事並びに激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連応急対策事業	6,008,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連応急対策事業費	742,000	5,266,000	北上川ほか8河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良事業	687,500	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	142,750	544,750	利根川五十里ダムほか2ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	床上浸水対策特別緊急事業	7,682,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費	1,466,000	6,216,000	鳴瀬川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事	35,945,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）利根川八ッ場ダム建設費	13,109,400	22,835,600	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	渡川中筋川総合開発建設工事	858,800	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）渡川中筋川総合開発建設費	184,000	674,800	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	木曽川新丸山ダム建設工事	1,330,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）木曽川新丸山ダム建設費	500,000	830,000	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	大分川大分川ダム建設工事	520,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）大分川大分川ダム建設費	267,000	253,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	500,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	400,000	100,000	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	庄川利賀ダム建設工事	25,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	12,000	13,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	雄物川成瀬ダム建設工事	333,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	97,400	235,600	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	豊川設楽ダム建設工事	3,406,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	1,054,000	2,352,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	7,000	42,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	44,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	19,800	24,200	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	砂防事業	17,162,100	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	5,187,400	11,974,700	最上川水系ほか24水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業	2,899,100	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	482,800	2,416,300	利根川譲原地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	特定緊急砂防事業	4,950,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	1,595,400	3,354,600	広島西部山系ほか2水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業	1,522,500	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	390,000	1,132,500	新潟港海岸ほか4海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	775,422	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	359,911	415,511	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	道路更新防災対策事業	10,635,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	2,102,000	8,533,000	一般国道広島2号木原道路(その2)ほか19箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道京都9号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路維持	31,083,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	15,020,000	16,063,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか185箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路除雪	5,071,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	2,818,000	2,253,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか90箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	6,318,600	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	2,392,800	3,925,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	道路修繕事業	88,187,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	31,462,000	56,725,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか227箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	雪寒地域道路交通確保事業	1,000,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	100,000	900,000	一般国道滋賀161号マキノ町凍雪害防止ほか11箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
	交通連携道路事業	1,948,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	390,000	1,558,000	一般国道東京4号日本橋道路(その2)及び東京246号渋谷道路の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
	道路交通安全施設等整備事業	6,681,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,373,000	5,308,000	一般国道京都24号木津池田地区歩道ほか59箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道山形7号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	458,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度		223,200	234,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 道路交通安全対策事業費	15,200	16,800	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	8,000	11,900	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	7,200	4,900	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	66,000	76,000	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	142,000	142,000	
	交通事故重点対策道路事業	6,519,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	1,114,000	5,405,000	一般国道滋賀1号大路三丁目交差点改良(その4)ほか43箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	道路更新防災等対策事業費補助	1,355,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	765,000	590,000	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業	71,019,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	15,511,300	55,507,700	東京港ほか26港及び東京湾中央航路の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	3,472,038	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	1,563,517	1,908,521	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定離島港湾施設整備事業	7,000,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	1,940,000	5,060,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事							
	和歌山下津港整備工事	600,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 （目）和歌山下津港整備費	120,000	480,000	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業	361,552,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	70,789,000	290,763,000	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来跨道橋ほか260箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線ほか37箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業費補助	21,431,300	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	6,203,450	15,227,850	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	道路交通円滑化事業	164,202,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	40,302,000	123,900,000	一般国道静岡1号静清道路ほか122箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか24箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業	600,000	平成29年度	平成30年度	(項) 離島振興事業費			
					(目) 港湾改修費	0	600,000	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	11,400	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 離島振興事業費			
					(目) 港湾改修費	5,700	5,700	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	1,200,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 離島振興事業費			
					(目) かんがい排水事業費	280,000	920,000	沖永良部地区地下ダム止水壁(2－1工区)建設工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 海岸保全施設整備事業費	4,500	5,500	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	北海道河川改修事業	1,819,400	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川改修費	880,800	938,600	石狩川ほか10河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	855,100	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）北海道開発事業費	361,300	493,800	
					（目）河川改修費	296,900	393,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）河川維持修繕費	46,700	73,500	
					（目）砂防事業費	15,000	24,000	
					（目）総合水系環境整備事業費	2,700	3,300	
	競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	2,563,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費	776,800	1,786,200	
					（目）河川改修費	1,800	4,200	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）河川維持修繕費	174,800	347,000	
					（目）堰堤維持費	600,200	1,435,000	
	北海道河川維持修繕	1,914,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川維持修繕費	12,000	1,902,000	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	北海道堰堤維持	731,200	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 堰堤維持費	0	731,200	石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	北海道河川災害復旧等関連緊急事業	230,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 河川災害復旧等関連緊急事業費	130,000	100,000	十勝川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	沙流川沙流川総合開発建設工事	1,200,200	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 沙流川沙流川総合開発建設費	405,000	795,200	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	天塩川サンルダム建設工事	3,709,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 天塩川サンルダム建設費	2,054,000	1,655,000	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業	20,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 砂防事業費	0	20,000	石狩川水系の砂防工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	北海道道路更新防災対策事業	8,400,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）道路更新防災対策事業費	930,000	7,470,000	一般国道5号塩谷トンネルほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,904,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）北海道開発事業費	1,181,000	1,723,000	
					（目）道路更新防災対策事業費	25,000	50,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）地域連携道路事業費	620,000	935,000	
					（目）道路交通円滑化事業費	50,000	55,000	
					（目）道路維持管理費	319,000	480,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	114,000	137,000	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	35,000	45,000	
					（目）無電柱化推進事業費	18,000	21,000	
	北海道地域連携道路事業	31,895,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）地域連携道路事業費	3,250,000	28,645,000	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネルほか23箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	北海道道路交通円滑化事業	1,840,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	230,000	1,610,000	一般国道275号新石狩大橋(その3)の交通円滑化工事及び一般国道230号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	北海道道路維持	1,499,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	350,000	1,149,000	一般国道5号ほか21箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路除雪	2,271,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	1,232,000	1,039,000	一般国道5号ほか21箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路修繕事業	6,911,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	50,000	6,861,000	一般国道5号修繕ほか36箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,025,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	80,000	945,000	一般国道232号北川口防雪ほか8箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	北海道道路交通安全施設等整備事業	3,289,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	180,000	3,109,000	一般国道5号小沼中央帯(その2)ほか66箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	北海道交通事故重点対策道路事業	610,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	0	610,000	一般国道5号花岡中央帯ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	北海道かんがい排水事業	982,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) かんがい排水事業費	666,000	316,000	長沼地区北揚水機場機械設備及び勇払東部(二期)地区小水力発電設備製作据付の建設工事については、多くの日数を要するため
	官庁営繕	7,887,890	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 官庁営繕費	1,376,452	6,511,438	
					(目) 施設施工庁費	131,291	317,551	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	1,245,161	6,193,887	
	河川改修附帯工事	2,112,600	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費			
					(目) 附帯工事費	772,300	1,340,300	道路管理者等の負担に係る利根川ほか7河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	道路改築附帯工事	4,627,929	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,378,992	3,248,937	公益事業者等の負担に係る一般国道京都9号共同溝ほか40箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用道路改築附帯工事	64,000	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	0	64,000	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道島根9号電線共同溝及び愛媛33号電線共同溝の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
	河川改修受託工事	7,750,000	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,380,000	5,370,000	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る阿武隈川常磐自動車道新阿武隈大橋ほか15箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川維持受託事業	80,500	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	12,500	68,000	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る淀川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	河川総合開発事業受託工事	2,234,300	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	558,900	1,675,400	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか5ダムの町道林長野原線改良工事等については、多くの日数を要するため
	砂防事業受託工事	23,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	13,000	10,000	高山市からの委託に係る市道村上田頃家線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	3,472,445	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,158,634	2,313,811	静岡県等からの委託に係る一般国道静岡1号菊川道路ほか7箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	572,850	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	291,425	281,425	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか7箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾整備関係受託工事	3,829,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	140,000	3,689,000	茨城県からの委託に係る茨城港の廃棄物処理施設の改修工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	15,707	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		2,731	12,976	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国土技術政策総合研究所共通費	1,894	8,022	
					（目）情報処理業務庁費	1,702	7,254	
					（目）電子計算機借料	192	768	
					（項）治水海岸事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	387	2,288	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	450	2,666	
国土地理院	庁舎管理運営業務	20,366	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）国土地理院共通費			
					（目）庁費	6,827	13,539	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	110,180	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費			
					（目）情報処理業務庁費	2,892	107,288	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
地方整備局	庁舎機械警備	506,776	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内				庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方整備局共通費	100,396	406,380	
					(目) 庁費	1,921	7,684	
					(項) 治水海岸事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	45,151	169,659	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	21,348	89,344	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	22,484	100,894	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	6,419	26,118	
					(項) 国営公園事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	3,073	12,681	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,595	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		7,290	14,305	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方整備局共通費			
					(目) 庁費	3,644	7,151	
					(項) 治水海岸事業工事諸費			
					(目) 庁費	1,757	3,447	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）庁費	1,471	2,886	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）庁費	418	821	
	庁舎管理運営業務	754,341	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		251,447	502,894	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方整備局共通費			
					（目）庁費	125,723	251,446	
					（項）治水海岸事業工事諸費			
					（目）庁費	60,575	121,150	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）庁費	50,721	101,442	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）庁費	14,428	28,856	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,963,810	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	（項）地方整備局共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	1,963,810	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	144	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 地方整備局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	24	120	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	14,811,094	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		1,629,963	13,181,131	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方整備推進費	72,285	888,079	
					(目) 情報処理業務庁費	51,797	469,622	
					(目) 電子計算機借料	20,488	418,457	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	624,598	4,898,851	
					(目) 情報処理業務庁費	411,498	2,692,610	
					(目) 電子計算機借料	213,100	2,206,241	
					(項) 道路整備事業工事諸費	696,570	5,802,248	
					(目) 情報処理業務庁費	430,739	2,932,106	
					(目) 電子計算機借料	265,831	2,870,142	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費	85,833	374,461	
					(目) 情報処理業務庁費	34,822	159,807	
					(目) 電子計算機借料	51,011	214,654	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費	140,913	1,109,080	
					(目) 情報処理業務庁費	104,702	709,341	
					(目) 電子計算機借料	36,211	399,739	
					(項) 国営公園事業工事諸費	9,764	108,412	
					(目) 情報処理業務庁費	6,016	56,178	
					(目) 電子計算機借料	3,748	52,234	
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	3,223,420	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	1,381,240	1,842,180	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道開発局	北海道開発局施設整備	480,811	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発局施設費	129,448	351,363	
					(目) 施設施工庁費	799	17,885	民族共生象徴空間における慰霊施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	128,649	333,478	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	2,524,016	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		418,421	2,105,595	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）北海道開発行政推進費	37,015	256,540	
					（目）情報処理業務庁費	10,793	74,931	
					（目）電子計算機借料	26,222	181,609	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	128,454	605,010	
					（目）情報処理業務庁費	77,350	364,075	
					（目）電子計算機借料	51,104	240,935	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	158,735	783,156	
					（目）情報処理業務庁費	91,838	427,503	
					（目）電子計算機借料	66,897	355,653	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	20,034	97,833	
					（目）情報処理業務庁費	11,397	51,645	
					（目）電子計算機借料	8,637	46,188	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	1,754	10,467	
					（目）情報処理業務庁費	993	6,481	
					（目）電子計算機借料	761	3,986	
					（項）北海道国営公園等事業工事諸費	110	526	
					（目）情報処理業務庁費	49	275	
					（目）電子計算機借料	61	251	
					（項）北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	72,319	352,063	
					（目）情報処理業務庁費	50,285	236,359	
					（目）電子計算機借料	22,034	115,704	
地方運輸局	庁舎管理運営業務	198,296	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）庁費	66,479	131,817	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	56,648	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）庁費	7,081	49,567	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
地方航空局	庁舎管理運営業務	11,174	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 庁費	3,746	7,428	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	38,350	平成29年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	38,350	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
観光庁	事務機器借入れ	1,728	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 観光庁共通費 (目) 電子計算機借料	576	1,152	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
気象庁	庁舎管理運営業務	212,684	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁費	71,196	141,488	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	573	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	96	477	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	659,239	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	32,715	626,524	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
運輸安全委員会	事務機器借入れ等	10,014	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）運輸安全委員会			
					（目）公共交通等安全対策調査費	3,338	6,676	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安庁	庁舎管理運営業務	417	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）庁費	139	278	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海域情報提供システム利用	3,479,904	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）情報処理業務庁費	241,488	3,238,416	海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	290,445	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	31,669	258,776	
					（目）水路業務庁費	3,892	31,132	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機借料	27,777	227,644	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	分析機器借入れ等	38,560	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）装備費	7,712	30,848	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾薬購入	175,101	平成29年度	平成30年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	175,101	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	30,078,338	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	11,857,197	18,221,141	ヘリコプター搭載型巡視船等2隻の建造については、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船建造	2,388,307	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	819,363	1,568,944	180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	3,118,770	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	2,206,463	912,307	30メートル型巡視艇2隻の代船建造については、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		19												158,599
一般職		外　2（3箇月） 外　73（6箇月） 外　18（9箇月） 内　2（9箇月） 内　125（6箇月） 内　80（3箇月） 50,438												199,374,196
	指定職俸給表	159												1,531,020
	行政職俸給表(一)	外　2（3箇月） 外　69（6箇月） 内　1（9箇月） 内　82（6箇月） 37,371		64	319	606	外　2 内　2 844	外　1 内　2 4,481	内　3 5,296	内　3 8,872	内　34 12,759	内　13 3,348	外　68 内　26 782	147,907,420
	行政職俸給表(二)	249							35	107	90	17	—	842,550
	専門行政職俸給表	内　4（6箇月） 546				—	7	27	47	166	内　1 181	71	内　3 47	1,990,721
	公安職俸給表(二)	外　4（6箇月） 外　18（9箇月） 内　39（6箇月） 内　80（3箇月） 11,263		—	40	207	559	内　13 861	外　3 内　7 754	外　4 内　9 1,636	外　4 内　44 3,690	外　10 内　24 2,353	外　1 内　22 1,163	43,281,927
	海事職俸給表(一)	88					—	18	19	22	25	4	—	380,477
	海事職俸給表(二)	144						11	46	42	25	20	—	560,673
	教育職俸給表(一)	96							1	32	33	17	13	492,081
	研究職俸給表	462						—	142	99	90	127	4	2,041,194
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	22,158
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	26,901
	専門スタッフ職俸給表	内　1（9箇月） 49								内　1 2	37	10	—	297,074
合計		50,457												199,532,795

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外　1(3箇月) 外　68(6箇月) 内　1(9箇月) 4,151												17,234,785
特別職		11												57,271
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外　1(3箇月) 外　68(6箇月) 内　1(9箇月) 4,140												17,177,514
	指定職俸給表	76												753,924
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	建設流通政策審議官	1												
	危機管理・運輸安全政策審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長、局次長	16												
	審議官	26												
	技術参事官	2												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 69 3,893		42	115	265	外 1 264	754	387	595	1,118	312	外 68 41	15,685,483
	課長	147		41	104	2								
	課長補佐	608					64	379	165					
	係長	1,572								538	1,034			
	主任	98									54	44		
	専門職	外 1 1,057			8	258	外 1 196	347	209	36	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3								1	2			
	同専門職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	19					2	16	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	2			1	1								
	同教官	24						5	8	9	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国土交通大学校専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 68 308										267	外 68 41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58							7	21	25	5	—	212,059
	専門行政職俸給表	78				—	—	7	2	28	24	17	—	309,723
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	7						2	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	18						2		6	10			
	専門職	41						1		11	14	15		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	3							—	—	—	3	—	16,398
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,972
	専門スタッフ職俸給表	内 1 31								内 1 2	28	1	—	195,955
	専門職	内 1 30								内 1 2	28			
	国土交通大学校専門職	1										1		
国土技術政策総合研究所														
一般職		360												1,591,282
国土技術政策総合研究所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		278												1,313,825
	指定職俸給表	3												28,080
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	79		－	2	1	1	10	11	30	23	－	1	373,469
	部長	3			2	1								
	課長	12					1	10	1					
	課長補佐	9							7	2				
	係長	45								23	22			
	主任	1									1			
	専門職	8							3	5				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	－	－	－	－	4,689
	研究職俸給表	195						－	68	59	54	13	1	907,587
	部長等研究員	181							68	59	54			
	研究員	13										13		
	研究補助員	1											1	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一般職		82												277,457
	行政職俸給表(一)	13		－	－	－	－	1	1	－	11	－	－	46,904
	課長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	8									8			
	主任	3									3			
	研究職俸給表	69						—	—	—	—	66	3	230,553
	研究員	66										66		
	研究補助員	3											3	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		675												2,583,850
	指定職俸給表	2												19,212
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	653		—	4	5	20	53	95	219	189	67	1	2,475,314
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	68							35	33				
	係長	171								77	94			
	主任	59									10	49		
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	42								6	36			
	専門職	211				1	3	12	43	103	49			
	一般職員	19										18	1	
	研究職俸給表	17						—	5	4	6	2	—	71,533

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	15							5	4	6			
	研究員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								—	2	1	—	17,791
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		82												395,569
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	81		1	9	9	21	18	3	4	13	2	1	384,829
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	15								2	11	2		
	一般職員	1											1	
地方整備局														
一般職		内　38(6箇月) 19,084												75,988,034

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方整備局共通費														
一般職		内 22(6箇月) 4,002												16,396,133
	指定職俸給表	20												184,008
	局長	8												
	副局長	12												
	行政職俸給表(一)	内 22 3,949		3	54	47	121	730	539	1,059	内 14 971	413	内 8 12	16,053,972
	次長	3		3										
	部長	62			54	7	1							
	課長	374					3	345	26					
	課長補佐	521							396	125				
	係長	内 14 1,349								646	内 14 703			
	主任	149									74	75		
	事務所長	14				1	2	11						
	事務所副所長	1							1					
	同課長	30						5	21	4				
	同係長	56								3	37	16		
	同主任	18									10	8		
	専門職	1,046				39	115	369	95	281	147			
	一般職員	内 8 326										314	内 8 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							4	11	6	3	－	113,703
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					－	－	－	－	－	2	－	7,347
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	7								—	—	7	—	37,103
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		内　16(6箇月) 14,955												59,071,863
	行政職俸給表(一)	内　16 14,738		—	27	52	80	1,118	2,577	3,719	5,870	1,223	内　16 72	58,327,747
	課長補佐	214							188	26				
	係長	539								248	291			
	主任	85									40	45		
	事務所長	254			27	52	56	119						
	事務所副所長	580					24	533	23					
	同課長	1,731						187	1,085	459				
	同係長	3,606								179	3,260	167		
	同主任	451									280	171		
	同出張所長	631						57	333	241				
	同出張所係長	1,545									1,071	474		
	同出張所主任	35									23	12		
	専門職	4,692						222	948	2,566	886	70		
	技術職員	19									19			
	一般職員	内　16 356										284	内　16 72	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82							11	55	7	9	—	215,792
	海事職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶（三種）船員	52					－	12	9	9	18	4	－	201,984
	海事職俸給表(二)	83						10	33	25	9	6	－	326,340
	大型船舶船員	31						1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	52						9	19	14	7	3		
国営公園事業工事諸費														
一般職		127												520,038
	行政職俸給表(一)	125		－	－	－	1	17	26	18	57	6	－	512,589
	事務所長	7					1	6						
	事務所副所長	8						7	1					
	同課長	29						4	22	3				
	同係長	56									55	1		
	同専門職	17							3	14				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	5										5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							－	1	1	－	－	7,449
北海道開発局														
一般職		内　2(6箇月) 4,582												18,349,302
北海道開発局共通費														
一般職		内　1(6箇月) 1,107												4,777,638
	指定職俸給表	6												53,760
	局長	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,089		1	18	36	71	224	161	305	199	46	内 1 28	4,687,050
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				35	7	3						
	課長補佐	81						67	10	4				
	係長	193								134	59			
	主任	60									47	13		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	139						99	40					
	同課長補佐	33							29	4				
	同係長	11								7	4			
	専門職	393					22	44	82	156	89			
	一般職員	内 1 61										33	内 1 28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	1	10	－	－	36,828

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園等事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費														
一般職		内 1(6箇月) 3,475												13,571,664
	行政職俸給表(一)	内 1 3,432		—	—	2	16	183	349	777	内 1 1,974	119	12	13,417,365
	係長	3									3			
	開発建設部課長補佐	125							61	64				
	同係長	24								6	18			
	同主任	307									292	15		
	事務所長	76				2	16	58						
	事務所副所長	75						43	32					
	同課長	275						27	162	86				
	同係長	576								2	573	1		
	専門職	内 1 1,958						55	94	619	内 1 1,088	102		
	一般職員	13										1	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							9	10	24	—	—	154,299
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		内 17(6箇月) 2,643												10,070,488

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	局長	9												83,556
	行政職俸給表(一)	内 16 2,340		3	15	43	72	385	332	内 3 548	556	内 13 358	28	9,027,269
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			8	40	19							
	部次長	99					25	74						
	課長	250						198	52					
	課長補佐	165							108	57				
	係長	内 12 411								69	321	内 12 21		
	主任	4									2	2		
	専門職	内 3 333						1	12	内 3 272	38	10		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	213						44	141	28				
	同専門官	内 1 570							2	88	167	内 1 313		
	運航労務監理官	109					16	24	7	34	28			
	一般職員	40										12	28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	6,848
	専門行政職俸給表	内 1 291				—	—	8	24	87	90	39	内 1 43	949,140
	海事技術専門官	内 1 261						6	15	69	89	39	内 1 43	
	海技試験官	30						2	9	18	1			
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	3,675
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内　2(6箇月) 253												1,012,710
	指定職俸給表													
	局長	2												18,264
	行政職俸給表(一)	184		—	2	8	2	26	16	51	49	28	2	733,471
	次長	2			2									
	部長	8				8								
	部次長	2					2							
	課長	23						21	2					
	課長補佐	23							11	12				
	係長	53								4	49			
	主任	4										4		
	専門職	43						5	3	35				
	一般職員	26										24	2	
	専門行政職俸給表	内　2 67				—	—	—	5	23	20	15	内　2 4	260,975
	運航審査官	11							1	10				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内　2 56							4	13	20	15	内　2 4	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		外　1(3箇月) 内　1(9箇月) 内　2(6箇月) 109												448,001
	指定職俸給表	4												40,500
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 105		1	6	7	内 1 8	外 1 18	14	11	内 2 33	2	5	407,501
	課長	8		1	6	1								
	課長補佐	21					4	12	5					
	係長	内 2 44								11	内 2 33			
	主任	1										1		
	専門職	外 1 内 1 25				6	内 1 4	外 1 6	9					
	一般職員	6										1	5	
気象庁														
一般職		4,586												18,328,174
気象官署共通費														
一般職		4,407												17,515,280
	指定職俸給表	13												122,028
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	4,250		6	32	53	94	662	565	1,114	1,141	517	66	16,750,729
	課長	21		5	15	1								
	室長	22				18	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	60					17	36	7					
	係長	247								90	157			
	主任	46									30	16		
	参事官	2		1	1									
	専門職	351				8	33	121	189					
	気象技術専門職	317					2	47	22	54	97	95		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	22								5	17			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	80						14	12	42	11	1		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	2						1	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	5							2	2	1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	1									1			
	同専門職	2							1	1				
	気象台長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5					4	1						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	50					2	48						
	同課長補佐	18							15	3				
	同係長	196								80	116			
	同主任	59									38	21		
	同専門職	284						103	98	83				
	同気象技術専門職	242						62	2	74	91	13		
	地方台長	50			5	22	23							
	地方台次長	49					5	44						
	同課長	149						121	26	2				
	同係長	236								63	173			
	同専門職	722						52	163	474	33			
	同気象技術専門職	402							19	130	214	39		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	387									143	244		
	一般職員	153										87	66	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	178,493

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	60						1	12	17	16	14	－	230,658
	教育職俸給表(一)	24							－	8	8	5	3	121,857
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	24						－	5	6	7	6	－	111,515
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同研究員	4										4		
気象研究所														
一般職		179												812,894
	指定職俸給表													
	所長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	32		－	－	1	1	1	5	8	10	6	－	125,141
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	146						—	63	26	21	36	—	677,937
	部長等研究員	110							63	26	21			
	研究員	36										36		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内　2(6箇月) 188												901,885
特別職		8												101,328
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		内　2(6箇月) 180												800,557
	指定職俸給表	2												18,288
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内　1 68		—	2	5	6	9	12	3	内　1 29	2	—	311,386
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	内　1 18								3	内　1 15			
	主任	2									1	1		
	専門職	36				3	4	6	10		13			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	内　1 110				—	7	12	16	28	内　1 47	—	—	470,883

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
海上保安庁														
一般職		外 5(6箇月) 外 18(9箇月) 内 62(6箇月) 内 80(3箇月) 13,744												52,628,715
海上保安官署共通費														
一般職		外 5(6箇月) 外 18(9箇月) 内 62(6箇月) 内 80(3箇月) 13,688												52,473,380
	指定職俸給表	20												188,844
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	9												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 23 2,284		7	33	72	外 1 内 1 66	内 2 272	内 3 203	403	内 16 487	228	内 1 513	8,431,866
	課長	28		2	21	5								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	外 1 44					外 1 15	24	5					
	係長	112								75	37			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 13 452				9	内 1 18	内 2 101	内 3 82	34	内 7 180	28		
	海上保安大学校事務局長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海上保安大学校課長	2						2						
	同係長	8								3	5			
	同専門職	16							4	3	8	1		
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	12								6	6			
	同専門職	7							1	3	3			
	管区本部長	2		2										
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	44				35	9							
	同課長	151					16	124	11					
	同課長補佐	36							28	8				
	同係長	255								131	124			
	同専門職	内 9 467				6	5	19	71	140	内 9 124	102		
	一般職員	内 1 610										97	内 1 513	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							2	6	17	—	—	90,883
	公安職俸給表(二)	外 22 内 119 11,263		—	40	207	559	内 13 861	外 3 内 7 754	外 4 内 9 1,636	外 4 内 44 3,690	外 10 内 24 2,353	外 1 内 22 1,163	43,281,927
	室長	7				7								
	課長補佐	16					5	8	3					
	係長	51								26	25			
	専門職	197				2	8	53	29	29	68	8		
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海上保安学校教諭	90					11	15	21	29	13	1			
	管区本部部長	11				11									
	同部次長	11					11								
	同課長	87						78	9						
	同課長補佐	26							12	14					
	同係長	175								88	87				
	同専門職	外 4 内 13 2,133						16	内 3 241	内 2 554	外 4 内 6 944	内 2 378			
	保安（監）部長	71			19	46	6								
	保安（監）部次長	151					76	75							
	同課長	外 4 226						77	外 3 149	外 1					
	同係長	内 2 506								39	内 2 467				
	保安部分室長	14							2	6	6				
	保安署長	61					18	33	10						
	保安署次長	61						8	15	31	7				
	センター所長	7				6	1								
	同次長、課長	35					6	15	10	4					
	同係長	内 3 10									内 3 10				
	基地長	18			3	14	1								
	基地次長、課長	24					15	3	6						
	同係長	23									23				
	航空要員	内 8 702					10	内 1 66	内 1 63	内 1 118	内 1 169	内 4 205	71		
	水路観測所長	1							1						
	水路観測所次席	1									1				
	大型船船員	2,881			18	118	309	260	85	382	789	571	349		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	中型船船員	外 12 内 33 1,033					82	内 6 104	20	外 3 内 6 98	内 14 340	外 9 内 5 289	内 2 100	
	小型船船員	内 48 431						内 6 50	内 3 27	4	内 18 159	内 12 110	内 9 81	
	大型艇船員	内 4 803							51	99	261	内 1 304	内 3 88	
	中小型艇船員	1,077								115	321	261	380	
	一般職員	外 2 内 8 320										外 1 226	外 1 内 8 94	
	教育職俸給表(一)	72							1	24	25	12	10	370,224
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	33								24	9			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	10											10	
	研究職俸給表	11						—	1	4	2	4	—	42,069
	部長等研究員	7							1	4	2			
	研究員	4										4		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,760
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,582
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	7	1	—	46,225
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	56		—	—	—	—	—	—	8	29	19	—	155,335
	管区本部専門職	43								8	29	6		
	一般職員	13										13		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第 6 条第 1 項又は第 2 項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
16 **環境省所管合計**	326,678,878	406,349,993	△ 79,671,115	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	25,524,952	26,105,298	△ 580,346	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	44,390,000	105,494,000	△ 61,104,000	
49 災害復旧等事業費	30,000	4,047,000	△ 4,017,000	
計	44,420,000	109,541,000	△ 65,121,000	
63 エネルギー対策費	168,000,000	172,642,646	△ 4,642,646	
95 その他の事項経費	88,733,926	98,061,049	△ 9,327,123	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	12,879,658	12,808,546	71,112	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	103,493	113,997	△ 10,504	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	531,429	573,081	△ 41,652	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	767,926	467,262	300,664	気候変動影響評価等に関する調査研究の推進
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	135,400,000	140,842,646	△ 5,442,646	「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による平成 29 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	211,528	220,000	△ 8,472	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	2,128,306	2,396,852	△ 268,546	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,860,602	8,562,399	△ 2,701,797	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に関する調査等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 5　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 6　国連大学等に対する拠出金
	006　**廃棄物・リサイクル対策推進費**	95　廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,267,739	21,875,966	△10,608,227	1　廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2　独立行政法人環境再生保全機構等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助等 3　大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等 4　バーゼル条約事務局等に対する拠出金 5　中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための出資
	007　**廃棄物処理施設整備費**	45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403	86,812,166	△50,020,763	1　国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2　民間団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の補助等 3　廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	5,840,352	5,833,003	7,349	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 地方公共団体等が施行する動物の飼養又は保管のための施設の整備等に要する経費の一部補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,126,405	199,312	927,093	1 国が施行する国立公園における博物展示施設等の整備 2 国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	7,113,496	18,202,496	△11,089,000	1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか 38 箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査 4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,892,023	1,547,523	344,500	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	19,870,314	17,286,773	2,583,541	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2） 制度実施のための調査等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３） 地方公共団体に対する事務取扱交付金の交付 （４） 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （１） 制度実施のための調査等 （２） 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための交付金の交付 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の一部補助 5 放射線による健康影響に関する調査研究の民間団体等への委託等
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,616,000	7,815,000	△ 199,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	929,814	912,831	16,983	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,396,639	2,565,585	△ 168,946	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,807,353	4,036,627	△ 229,274	環境保全に関する調査研究の推進

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	587,623	558,638	28,985	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	715,818	681,989	33,829	1　環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2　水俣病に関する総合的な調査及び研究 3　水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	72,911	128,024	△ 55,113	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,488,166	1,586,025	△ 97,859	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,202,913	177,075	5,025,838	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	12,216,107	12,997,485	△ 781,378	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	316,761	222,957	93,804	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	122,278	92,662	29,616	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,597	4,834	△ 237	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	480,504	474,504	6,000	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	3,230,000	△ 3,200,000	平成29年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,100,000	△ 5,100,000	前年度限りの経費
	027 **自然公園等施設災害復旧事業費**	49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	817,000	△ 817,000	前年度限りの経費
		環境本省計	277,772,158	359,143,258	△81,371,100	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	12,983,151	12,922,543	60,608	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	75,458	56,010	19,448
95016-2111-02 職員基本給	4,311,769	4,286,379	25,390	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,203	17,374	△ 8,171
95016-2111-03 職員諸手当	2,282,617	2,196,957	85,660	95016-2151-05 公務災害補償費	36,154	33,380	2,774
95016-2111-04 超過勤務手当	772,399	773,202	△ 803	95016-2111-05 退職手当	1,046,506	1,112,366	△ 65,860
95016-2111-05 委員手当	57,124	67,391	△ 10,267	95089-2111-05 児童手当	55,000	58,020	△ 3,020
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,557	4,778	△ 221	95016-2129-06 諸謝金	4,195	3,571	624
95016-2111-05 休職者給与	102,071	94,771	7,300	95016-2122-08 職員旅費	22,670	22,651	19

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国留学旅費	35,424	39,413	△ 3,989
95016-2122-08 赴任旅費	73,006	80,201	△ 7,195
95016-2122-08 委員等旅費	36,527	36,480	47
95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0
95016-2123-09 庁費	881,014	863,815	17,199
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,568	2,568	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	51,372	114,288	△ 62,916
95016-2123-09 環境保全調査費	4,313	4,309	4
95016-2123-09 各所修繕	18,053	17,581	472
95199-2133-09 自動車重量税	213	104	109
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,341,995	2,183,247	158,748
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	551,586	645,352	△ 93,766
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,910	2,668	△ 758
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	203,096	203,296	△ 200
95016-2129-17 交際費	400	420	△ 20
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20 国有特許発明補償費	500	500	0
002 **地球温暖化対策推進費**	1,299,355	1,040,343	259,012
95016-2129-06 諸謝金	797	797	0
95016-2122-08 委員等旅費	10,922	11,669	△ 747
95016-2123-09 環境保全調査費	206,294	221,858	△ 15,564
13054-2123-09 気候変動影響研究調査費	267,790	361,193	△ 93,403
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	73,612	79,205	△ 5,593
95016-2125-14 認証排出削減量等取得委託費	178	300	△ 122
13054-2125-14 気候変動影響研究調査等委託費	500,136	106,069	394,067
95051-2405-16 地球温暖化対策推進事業費補助金	80,000	80,000	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	159,626	179,252	△ 19,626
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000	140,842,646	△ 5,442,646
021 **地球環境保全等試験研究費**	211,528	220,000	△ 8,472
13054-2202-08 職員旅費	5,847	2,972	2,875
13054-2203-09 試験研究費	43,814	20,535	23,279
13054-2125-14 試験研究調査委託費	161,867	196,493	△ 34,626
004 **地球環境保全費**	2,128,306	2,396,852	△ 268,546
95016-2129-06 諸謝金	73	73	0
95016-2122-08 職員旅費	249,094	268,843	△ 19,749
95016-2122-08 委員等旅費	9,071	9,058	13

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	10,451	△ 10,451
95016-2123-09	庁費	81,470	81,470	0
95016-2123-09	環境保全調査費	355,301	308,367	46,934
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	98,376	99,224	△ 848
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	171,362	△ 171,362
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	60,291	63,386	△ 3,095
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	21,865	21,522	343
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	19,136	△ 19,136
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	932,654	987,723	△ 55,069
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	320,111	356,237	△ 36,126
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,860,602	8,562,399	△ 2,701,797
95016-2111-05	委員手当	2,017	2,017	0
95016-2129-06	諸謝金	3,931	3,612	319
95016-2122-08	職員旅費	20,725	21,560	△ 835
95016-2122-08	委員等旅費	14,653	13,818	835
95016-2122-08	参考人等旅費	137	137	0
95016-2123-09	庁費	147,892	147,892	0
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	982,009	864,269	117,740
95016-2123-09	環境保全調査費	3,482,801	3,546,189	△ 63,388
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	81,355	61,367	19,988
95016-2123-09	土地建物借料	5,301	4,746	555
95016-2123-09	各所修繕	657	649	8
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	101,613	153,321	△ 51,708
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	325,877	333,843	△ 7,966
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	400,000	3,100,088	△ 2,700,088
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	7,232	8,232	△ 1,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	284,402	300,659	△ 16,257
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	11,267,739	21,875,966	△ 10,608,227
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,488	0
95016-2122-08	職員旅費	16,278	16,041	237
95016-2122-08	委員等旅費	6,812	6,812	0
95016-2123-09	庁費	73,175	78,216	△ 5,041
95016-2123-09	環境保全調査費	2,075,220	2,205,813	△ 130,593
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	30,085	37,872	△ 7,787
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,274	3,284	△ 10
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	90,309	100,059	△ 9,750
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	71,911	71,899	12
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,400,000	2,546,278	△ 1,146,278

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	9,923,321	△ 9,723,321
95088-2865-16	災害等廃棄物処理促進費補助金	0	276,679	△ 276,679
95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	4,200,000	3,500,000	700,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	54,637	59,604	△ 4,967
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	44,550	48,600	△ 4,050
95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	3,000,000	0
007	**廃棄物処理施設整備費**	36,791,403	86,812,166	△ 50,020,763
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	67,610	78,916	△ 11,306
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,801,437	4,321,486	△ 2,520,049
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,356	764	592
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	34,921,000	82,411,000	△ 47,490,000
008	**生物多様性保全等推進費**	5,840,352	5,833,003	7,349
95016-2129-06	諸謝金	7,902	7,904	△ 2
95016-2122-08	職員旅費	44,964	26,027	18,937
95016-2122-08	委員等旅費	11,466	11,466	0
95016-2123-09	庁費	119,125	119,159	△ 34
95016-2123-09	環境保全調査費	3,682,204	3,198,043	484,161
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	50,000	50,000	0
95016-2123-09	土地建物借料	18,223	18,226	△ 3
95016-2123-09	各所修繕	4,057	2,775	1,282
95199-2133-09	自動車重量税	0	33	△ 33
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	311,258	309,907	1,351
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	131,133	130,718	415
95051-2944-15	不動産購入費	106,000	200,000	△ 94,000
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	201,615	198,325	3,290
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	99,800	99,800	0
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業交付金	800,000	1,200,000	△ 400,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,605	4,024	△ 419
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	5,837	6,512	△ 675
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,219	8,148	△ 929
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	235,824	241,816	△ 5,992
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	1,126,405	199,312	927,093
95051-1202-08	施設施工旅費	2,109	396	1,713
95051-1203-09	施設施工庁費	15,379	2,209	13,170
95051-1204-15	施設整備費	808,917	96,707	712,210

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	100,000	100,000	0
95051-1825-16	環境保全施設整備交付金	200,000	0	200,000
010	**自然公園等事業費**	7,113,496	18,202,496	△ 11,089,000
45052-1204-00	国立公園等整備費	3,803,769	13,520,670	△ 9,716,901
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,725,422	2,252,603	△ 527,181
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	40,000	37,686	2,314
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,539,000	2,385,029	△ 846,029
45052-1204-00	営繕宿舎費	5,305	6,508	△ 1,203
011	**化学物質対策推進費**	1,892,023	1,547,523	344,500
95016-2129-06	諸謝金	2,256	2,256	0
95016-2122-08	職員旅費	3,296	2,976	320
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	895	895	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,242	2,153	89
95016-2123-09	庁費	51,348	51,348	0
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	98,587	98,632	△ 45
95016-2123-09	環境保全調査費	1,433,752	1,101,508	332,244
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	129,117	144,026	△ 14,909
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	83,177	80,771	2,406
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	8,257	9,859	△ 1,602
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	79,096	53,099	25,997
012	**環境保健対策推進費**	19,870,314	17,286,773	2,583,541
95016-2111-05	委員手当	8,096	8,278	△ 182
95016-2129-06	諸謝金	12,692	9,692	3,000
95016-2122-08	職員旅費	26,571	20,293	6,278
95016-2122-08	委員等旅費	9,009	6,478	2,531
95016-2122-08	参考人等旅費	94	94	0
95016-2123-09	庁費	50,732	45,803	4,929
95016-2123-09	環境保全調査費	154,504	142,830	11,674
95016-2123-09	土地建物借料	58,363	53,179	5,184
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	1,459,147	138,394	1,320,753
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	282,677	279,003	3,674
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	43,081	43,800	△ 719
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	11,464,322	11,621,694	△ 157,372
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	96,445	355,413	△ 258,968
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	4,127,175	2,848,628	1,278,547

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,098,062	1,095,818	2,244
95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	410,973	417,376	△ 6,403
95016-2815-16 放射線健康影響調査等交付金	368,371	0	368,371
013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	7,616,000	7,815,000	△ 199,000
014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	929,814	912,831	16,983
95016-2129-06 諸謝金	4,697	4,697	0
95016-2122-08 職員旅費	2,689	3,856	△ 1,167
95016-2122-08 委員等旅費	6,320	6,320	0
95016-2123-09 庁費	66,711	66,691	20
95016-2123-09 環境保全調査費	680,965	661,626	19,339
95016-2123-09 土地建物借料	8,432	9,641	△ 1,209
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
015 **環境政策基盤整備費**	6,203,992	6,602,212	△ 398,220
95016-2129-06 諸謝金	3,876	5,089	△ 1,213
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,557	1,345	212
95016-2122-08 職員旅費	5,387	6,678	△ 1,291
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	6,055	5,291	764
95016-2122-08 委員等旅費	2,812	4,328	△ 1,516
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	2,564	1,707	857
95016-2123-09 庁費	56,828	66,382	△ 9,554
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,787,776	1,927,812	△ 140,036
95016-2123-09 環境保全調査費	362,157	361,525	632
13054-2123-09 公害調査費	1,143,007	1,379,775	△ 236,768
13054-2123-09 土地建物借料	163	200	△ 37
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	177,803	193,771	△ 15,968
13054-2125-14 公害調査等委託費	2,539,521	2,515,088	24,433
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	114,486	133,221	△ 18,735
016 **環境調査研修所**	1,303,441	1,240,627	62,814
13054-2111-02 職員基本給	219,843	199,125	20,718
13054-2111-03 職員諸手当	116,162	105,830	10,332
13054-2111-04 超過勤務手当	8,174	8,155	19
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	7,205	6,789	416
13089-2111-05 児童手当	3,300	5,880	△ 2,580
13054-2129-06 諸謝金	9,376	9,304	72
13054-2122-08 職員旅費	16,040	15,607	433
13054-2122-08 委員等旅費	8,731	8,872	△ 141
13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,374	1,381	△ 7
13054-2123-09 庁費	210,183	210,183	0
13054-2123-09 研修所庁費	78,348	80,875	△ 2,527

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2203-09	試験研究費	602,680	485,525	117,155
13054-2203-09	土地建物借料	1,162	1,162	0
13054-2203-09	招へい外国人滞在費	1,222	1,713	△ 491
13054-2123-09	各所修繕	19,606	19,503	103
13199-2133-09	自動車重量税	35	58	△ 23
13054-2204-15	施設整備費	0	80,665	△ 80,665
017	**環境調査研修所施設費**	72,911	128,024	△ 55,113
13054-1202-08	施設施工旅費	511	942	△ 431
13054-1203-09	施設施工庁費	387	684	△ 297
13054-1204-15	施設整備費	72,013	126,398	△ 54,385
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,691,079	1,763,100	4,927,979
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	310,640	322,931	△ 12,291
13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,202,913	177,075	5,025,838
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	841,423	892,308	△ 50,885
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	336,103	370,786	△ 34,683
019	**国立研究開発法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	12,216,107	12,997,485	△ 781,378
020	**国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	316,761	222,957	93,804
023	**石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	122,278	92,662	29,616
025	**廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,597	4,834	△ 237
45086-1202-08	職員旅費	4,515	4,752	△ 237
45086-1202-08	委員等旅費	82	82	0
024	**自然公園等事業工事諸費**	480,504	474,504	6,000
45052-1201-02	職員基本給	144,627	133,798	10,829
45052-1201-03	職員諸手当	73,873	67,470	6,403
45052-1201-04	超過勤務手当	14,489	14,922	△ 433
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	15,156	18,489	△ 3,333
45052-1201-05	退職手当	55,212	62,578	△ 7,366
45089-1201-05	児童手当	1,440	1,440	0
45052-1209-06	諸謝金	210	210	0
45052-1202-08	職員旅費	3,289	3,289	0
45052-1202-08	工事施行旅費	4,487	5,225	△ 738

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 庁費	3,213	3,179	34
45052-1203-09 車両費	365	359	6
45052-1203-09 広報費	13,391	13,111	280
45052-1203-09 工事雑費	93,135	95,872	△ 2,737
45199-1203-09 自動車重量税	242	183	59
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	57,365	54,369	2,996
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**			
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	3,230,000	△ 3,200,000
022 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	0	5,100,000	△ 5,100,000
027 **自然公園等施設災害復旧事業費**	0	817,000	△ 817,000
49053-1204-00 国立公園施設災害復旧費	0	93,000	△ 93,000
49053-1825-00 国立公園施設災害復旧事業費補助	0	724,000	△ 724,000
計	277,772,158	359,143,258	△ 81,371,100

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,901,471	3,699,372	202,099	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	85,027	71,580	13,447	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	929	1,326	△ 397	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,182	24,363	△ 181	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,889,721	1,999,495	△ 109,774	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	133,482	133,230	252	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	31,535	27,162	4,373	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	6,066,347	5,956,528	109,819	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,901,471	3,699,372	202,099	95016-2111-04 超過勤務手当	97,411	91,045	6,366
95016-2111-02 職員基本給	1,912,795	1,783,038	129,757	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,824	20,706	4,118
95016-2111-03 職員諸手当	942,029	884,556	57,473	95089-2111-05 児童手当	27,880	29,400	△ 1,520

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	3,826	3,826	0
95016-2122-08 職員旅費	79,393	71,965	7,428
95016-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0
95016-2123-09 庁費	606,348	608,982	△ 2,634
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,516	11,516	0
95016-2123-09 土地建物借料	168,508	167,351	1,157
95016-2123-09 各所修繕	4,709	4,557	152
95199-2133-09 自動車重量税	1,717	1,589	128
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,795	19,121	△ 326
032 **地方環境事務所施設費**	85,027	71,580	13,447
95059-1202-08 施設施工旅費	764	633	131
95059-1203-09 施設施工庁費	668	680	△ 12
95059-1204-15 施設整備費	83,595	70,267	13,328
033 **地方環境対策費**	2,079,849	2,185,576	△ 105,727
95016-2129-06 諸謝金	1,476	1,563	△ 87
95016-2122-08 委員等旅費	13,616	11,762	1,854
95016-2123-09 環境保全調査費	1,981,642	2,116,630	△ 134,988
95016-2123-09 移転費	38,545	12,031	26,514
95016-2123-09 土地建物借料	14,081	14,081	0
95016-2123-09 各所修繕	22,791	21,630	1,161
95016-2125-14 国立公園等調査管理委託費	7,698	7,879	△ 181
計	6,066,347	5,956,528	109,819

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
原子力規制委員会	051 **原子力規制委員会共通費**	95 原子力規制委員会に必要な経費	4,143,679	3,929,977	213,702	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	23,536	24,744	△ 1,208	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	4,447,146	3,980,245	466,901	1　原子力の安全確保に関する （1）　企画及び立案等 （2）　調査研究の民間団体等への委託 2　「原子力災害対策特別措置法」に基づく （1）　原子力安全・防災対策の実施 （2）　環境放射線測定等の実施等 3　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1）　原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （2）　保障措置検査等の実施に要する費用の指定機関に対する交付金の交付等 4　「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
	054 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,626,012	1,515,241	110,771	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	32,600,000	31,800,000	800,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成29年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会計	42,840,373	41,250,207	1,590,166	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **原子力規制委員会共通費**	4,167,215	3,954,721	212,494
95016-2111-02 職員基本給	1,569,768	1,507,325	62,443
95016-2111-03 職員諸手当	812,049	759,660	52,389
95016-2111-04 超過勤務手当	294,525	279,571	14,954
95016-2111-05 委員手当	11,914	12,004	△ 90
95016-2111-05 休職者給与	8,930	22,846	△ 13,916
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	47,764	48,888	△ 1,124
95016-2111-05 非常勤職員手当	144,569	158,317	△ 13,748
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	32,574	33,089	△ 515
95016-2151-05 公務災害補償費	2,281	2,542	△ 261
95016-2111-05 退職手当	153,491	86,225	67,266
95089-2111-05 児童手当	15,520	17,680	△ 2,160
95016-2129-06 諸謝金	3,923	1,966	1,957
95016-2122-08 職員旅費	5,101	3,557	1,544
95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	3,040	464
95016-2122-08 赴任旅費	4,806	5,271	△ 465
95016-2122-08 委員等旅費	9,442	9,114	328
95016-2123-09 庁費	213,874	213,874	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	324,999	444,241	△ 119,242
95016-2123-09 土地建物借料	504,457	339,399	165,058
95016-2123-09 各所修繕	3,208	5,604	△ 2,396
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	176	168	8
95016-2129-17 交際費	237	237	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0
052 **原子力安全確保費**	4,447,146	3,980,245	466,901
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,256	30,504	△ 6,248
95016-2129-06 諸謝金	11,675	14,032	△ 2,357
95016-2122-08 職員旅費	35,129	39,328	△ 4,199
95016-2122-08 検査旅費	19,120	19,154	△ 34
95016-2122-08 保障措置業務旅費	11,107	11,107	0
95016-2122-08 委員等旅費	27,182	30,845	△ 3,663
95016-2122-08 在外研究員旅費	6,548	3,040	3,508
95016-2123-09 情報処理業務庁費	165,768	78,813	86,955
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	357,261	323,310	33,951
95016-2123-09 土地建物借料	42,668	72,507	△ 29,839
95199-2133-09 自動車重量税	249	99	150
95016-2125-14 原子力利用安全対策等業務委託費	52,806	86,624	△ 33,818

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保障措置業務委託費	416,535	415,786	749
95016-2125-14	放射線対策委託費	316,765	135,167	181,598
95016-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	380,780	300,000	80,780
95016-2715-16	保障措置業務交付金	2,579,297	2,419,929	159,368
054	**放射能調査研究費**	1,626,012	1,515,241	110,771
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,239	16,035	204
13073-2129-06	諸謝金	195	195	0
13073-2122-08	職員旅費	11,966	9,741	2,225
13073-2122-08	委員等旅費	9,000	8,710	290
13073-2123-09	放射能測定費	774,283	844,755	△ 70,472
13199-2133-09	自動車重量税	0	87	△ 87
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	515,033	470,326	44,707
13073-1204-15	船舶建造費	299,296	165,392	133,904
053	**電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	32,600,000	31,800,000	800,000
計		42,840,373	41,250,207	1,590,166

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち							
	地球温暖化対策推進事業費補助金	○	○	○			○	相手国の事情
	地球環境保全等試験研究費	○	○	○	○		○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	大気・水・土壌環境等保全費のうち							
	不発弾廃棄処理業務庁費	○	○					
	地域環境保全対策費補助金	○		○			○	
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち							
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	○	○	○			○	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費のうち							
	廃棄物処理施設整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費補助	○	○	○	○	○	○	
	循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	生物多様性保全等推進費のうち							
	環境保全調査費(西之島総合学術調査費に限る。)	○		○				
	環境保全調査費(特定民有地買上事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	不動産購入費	○		○	○	○	○	
	環境保全施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	鳥獣捕獲等事業交付金	○	○	○	○		○	
	環境保全施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	自然公園等事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	化学物質対策推進費のうち							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	○	○	○	○			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	○	○	○	○			
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	○	○		○			
	環境保健対策推進費のうち							
	水俣病総合対策施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)	○	○				○	
	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)	○					○	
	環境調査研修所施設費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	自然公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	廃棄物処理施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	○	○	○			○	
原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち							
	放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	放射能調査研究費のうち							
	放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)	○	○	○				相手国の事情
	放射能測定調査委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
環境本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	411,435	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）庁費	137,145	274,290	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	発光ダイオード照明設備借入れ	78,700	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）庁費	8,744	69,956	発光ダイオード照明設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	不発弾陸上処理	1,351,587	平成29年度	平成31年度及び平成32年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,351,587	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	オゾン計測機器借入れ等	40,100	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	8,020	32,080	オゾン計測機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	56,623	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）環境保全調査費	16,185	40,438	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務	172,941	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）環境保全調査費	57,647	115,294	競争を導入した公共サービスとして行う土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス国立公園運営管理業務	150,819	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		50,273	100,546	競争を導入した公共サービスとして行う日光国立公園の那須平成の森の運営管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）生物多様性保全等推進費			
					（目）環境保全調査費	30,039	60,078	
					（項）自然公園等事業費			
					（目）国立公園等維持管理費	20,234	40,468	
	外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等	82,486	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）生物多様性保全等推進費			
					（目）環境保全調査費	7,782	74,704	外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器等借入れ	3,240	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）自然公園等事業費	648	2,592	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国立公園等維持管理費	324	1,296	
					（項）自然公園等事業工事諸費			
					（目）工事雑費	324	1,296	
	競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	30,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）自然公園等事業費			
					（目）国立公園等維持管理費	15,000	15,000	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	3,828	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）環境保健対策推進費			
					（目）環境保全調査費	957	2,871	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,102,393	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	191,820	910,573	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	環境保全普及推進事業	39,119	平成29年度	平成30年度	(項) 環境政策基盤整備費			
					(目) 環境保全調査費	0	39,119	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	73,838	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 環境政策基盤整備費			
					(目) 公害調査費	36,919	36,919	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	600,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
					(目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	200,000	400,000	国立研究開発法人国立環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地方環境事務所	事務機器借入れ	20,480	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 地方環境事務所共通費			
					(目) 庁費	4,096	16,384	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
原子力規制委員会	事務機器借入れ	2,080	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費	260	1,820	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	130	910	
					（項）原子力安全確保費			
					（目）原子力安全業務庁費	130	910	
	電子計算機借入れ等	102,557	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費	23,050	79,507	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	15,281	45,840	
					（項）原子力安全確保費			
					（目）原子力安全業務庁費	7,769	33,667	
	放射能調査研究機器整備	17,470	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	（項）放射能調査研究費			
					（目）放射能測定費	0	17,470	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		16												129,580
一般職		外　27（3箇月） 外　363（4箇月） 内　32（9箇月） 内　363（8箇月） 1,677												6,634,210
	指定職俸給表	外　4（4箇月） 内　4（8箇月） 24												254,316
	行政職俸給表(一)	外　27（3箇月） 外　355（4箇月） 内　32（9箇月） 内　355（8箇月） 1,615		外　4 内　3 12	外　7 内　8 22	外　26 内　24 50	外　11 内　13 82	外　61 内　63 265	外　96 内　97 353	外　50 内　51 243	外　106 内　107 467	外　16 内　16 109	外　5 内　5 12	6,206,243
	行政職俸給表(二)	4							2	2	—	—	—	13,393
	研究職俸給表	16						—	2	7	5	2	—	75,173
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	12,309
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,866
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,050
	専門スタッフ職俸給表	外　4（4箇月） 内　4（8箇月） 12								—	外　3 内　3 5	外　1 内　1 7	—	63,860
合計		1,693												6,763,790

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
環境本省		外　363(4箇月) 内　363(8箇月) 951												3,795,548
特別職		11												54,868
一般職		外　363(4箇月) 内　363(8箇月) 940												3,740,680
環境本省共通費		外　363(4箇月) 内　363(8箇月) 871												3,479,350
特別職		11												54,868
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外　363(4箇月) 内　363(8箇月) 860												3,424,482
	指定職俸給表	外　4 内　4 16												171,432
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	外　1 内　1 5												
	政策統括官	外　1 内　1 1												
	部長、局次長	外　2 内　2 2												
	審議官	6												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 355 内 355 830		外 3 内 3 10	外 7 内 7 15	外 22 内 20 33	外 10 内 10 38	外 61 内 63 148	外 77 内 77 162	外 49 内 49 88	外 105 内 105 289	外 16 内 16 37	外 5 内 5 10	3,185,228
	課長	外 13 内 14 29		外 3 内 3 10	外 7 内 7 15	外 3 内 4 4								
	室長	外 21 内 18 37				外 19 内 16 29	外 2 内 2 8							
	課長補佐	外 134 内 136 318					外 8 内 8 29	外 58 内 60 141	外 68 内 68 148					
	係長	外 131 内 131 313								外 37 内 37 60	外 94 内 94 253			
	主任	6									2	4		
	センター長	1					1							
	専門職	外 35 内 35 83						外 3 内 3 7	外 9 内 9 14	外 12 内 12 28	外 11 内 11 34			
	一般職員	外 21 内 21 43										外 16 内 16 33	外 5 内 5 10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	9,788
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 4 内 4 11								—	外 3 内 3 5	外 1 内 1 6	—	58,034
環境調査研修所														
一般職		47												198,615
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,132
	行政職俸給表(一)	24		—	—	1	1	4	5	3	8	1	1	93,085
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	8					1	2	3	2				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	16						—	2	7	5	2	—	75,173
	部長等研究員	14							2	7	5			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	12,309
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,866
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,050
自然公園等事業工事諸費														
一般職		33												117,583
	行政職俸給表(一)	32		—	—	2	1	4	7	3	8	7	—	113,978
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	7										7		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,605
地方環境事務所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方環境事務所共通費														
一般職		439												1,693,763
	指定職俸給表													
	所長	3												29,640
	行政職俸給表(一)	436		―	3	4	8	58	75	123	107	58	―	1,664,123
	所長	4			3	1								
	課長	41					3	32	6					
	課長補佐	108							14	94				
	係長	34								2	32			
	保全統括官	5				3	2							
	専門職	241					3	26	55	27	75	55		
	一般職員	3										3		
原子力規制委員会														
原子力規制委員会共通費		外　27(3箇月) 内　32(9箇月) 303												1,274,479
特別職		5												74,712
	原子力規制委員会委員長	1												
	原子力規制委員会委員	4												
一般職		外　27(3箇月) 内　32(9箇月) 298												1,199,767
	指定職俸給表	4												44,112
	長官	1												
	次長	1												
	核物質・放射線総括審議官	1												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 27 内 32 293		外 1 2	内 1 4	外 4 内 4 10	外 1 内 3 34	51	外 19 内 20 104	外 1 内 2 26	外 1 内 2 55	6	1	1,149,829
	課長	外 1 内 3 9		外 1 2	内 1 4	内 2 3								
	室長	外 5 内 3 18				外 4 内 2 7	外 1 内 1 11							
	課長補佐	外 3 内 3 56					4	30	外 3 内 3 22					
	係長	外 2 内 1 61								外 1 14	外 1 内 1 47			
	専門職	外 16 内 22 145					内 2 19	21	外 16 内 17 82	内 2 12	内 1 8	3		
	一般職員	4										3	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,826

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　29　年　度　防　衛　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
17 **防衛省所管合計**	5,125,148,368	5,075,896,957	49,251,411	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	5,125,148,368	5,075,896,957	49,251,411	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	32,002,614	31,757,936	244,678	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	15,213	15,254	△ 41	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	36,894,578	36,327,212	567,366	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,183,120	3,876,514	306,606	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	431,710,864	426,049,930	5,660,934	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	142,797,738	144,060,306	△ 1,262,568	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	139,412,582	143,180,113	△ 3,767,531	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **防衛本省施設費**	35 防衛本省施設整備に必要な経費	2,707,373	3,529,272	△ 821,899	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,398,579,536	1,384,988,696	13,590,840	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	004 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	412,526,005	406,372,259	6,153,746	所掌の任務の遂行に必要な地対空誘導弾、機動戦闘車、水陸両用車等の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	378,641,881	431,368,652	△52,726,771	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	6,461,123	7,770,612	△ 1,309,489	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	37,881,754	31,692,094	6,189,660	所掌の任務の遂行に必要な潜水艦救難艦等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	93,600,453	92,073,947	1,526,506	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,627,891	1,314,712	1,313,179	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	259,837,047	209,065,626	50,771,421	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	32,488,944	11,591,829	20,897,115	特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機及び哨戒ヘリコプターの購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	339,965,731	349,173,251	△ 9,207,520	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	3,154,925	702,419	2,452,506	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	010 **平成25年度甲型警備艦建造費**	35 平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	18,506,416	34,929,368	△16,422,952	平成25年度建造計画により平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成29年度年割額
	011 **平成25年度潜水艦建造費**	35 平成25年度潜水艦建造に必要な経費	13,166,532	9,655,515	3,511,017	平成25年度建造計画により平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成29年度年割額
	012 **平成26年度甲型警備艦建造費**	35 平成26年度甲型警備艦建造に必要な経費	33,492,361	13,997,763	19,494,598	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成29年度年割額
	013 **平成26年度潜水艦建造費**	35 平成26年度潜水艦建造に必要な経費	9,591,638	16,152,450	△ 6,560,812	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成29年度年割額
	014 **平成27年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成27年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	16,155,746	5,981,579	10,174,167	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成29年度年割額
	015 **平成27年度潜水艦建造費**	35 平成27年度潜水艦建造に必要な経費	17,195,924	6,571,634	10,624,290	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成29年度年割額
	016 **平成28年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成28年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	3,275,162	165,099	3,110,063	平成28年度建造計画により平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成29年度年割額

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **平成28年度潜水艦建造費**	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	3,402,137	1,169,501	2,232,636	平成 28 年度建造計画により平成 28 年度から平成 32 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 29 年度年割額
	007 **平成29年度潜水艦建造費**	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	252,287	0	252,287	平成 29 年度建造計画により新たに平成 29 年度から平成 33 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 29 年度年割額
	018 **在日米軍等駐留関連諸費**	35 在日米軍等の駐留に必要な経費	193,993,935	194,581,454	△ 587,519	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の整備 （2） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく （1） 駐留軍等労働者に係る給与 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」第 10 条第 3 項の規定による駐留軍関係離職者の職業訓練等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	2,806,521	2,801,384	5,137	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払等

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	201,100,479	176,601,487	24,498,992	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1　提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 2　沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 3 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等
	019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,014,880	3,092,452	△ 77,572	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 **防衛協力・交流等推進費**	35 防衛協力・交流に必要な経費	250,768	260,807	△ 10,039	防衛協力・交流に必要な 1 「自衛隊法」の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2　各国参謀本部との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	427,463	166,748	260,715	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
	021 **防衛力基盤整備費**	35 訓練・演習の実施に必要な経費	7,914,998	8,251,916	△ 336,918	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の整備に必要な経費	306,869,023	329,229,963	△22,360,940	各種事態に迅速に展開・対処するため駐屯地・基地の運用基盤等の整備に必要な 1　航空機用燃料費等 2　自衛隊施設の整備等
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	712	0	民間資金等を活用した呉史料館の整備

組　織	項	事　項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		35　人事教育施策の実施に必要な経費	77,766,013	74,833,088	2,932,925	1　自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 2　予備自衛官等に対する手当、旅費等 3　即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35　衛生活動の実施に必要な経費	34,053,966	33,753,453	300,513	1　自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2　自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3　病院施設の整備
		35　装備品等の効率的な取得等に必要な経費	255,833	155,415	100,418	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35　相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,050	154,167	△　117	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第7条第2項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金の交付等
		35　地域コミュニティーとの連携に必要な経費	258,220,953	255,411,371	2,809,582	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1）　騒音防止工事の助成 （2）　障害防止工事の助成 （3）　民生安定施設の助成 （4）　飛行場等周辺の移転の補償等 （5）　損失の補償 （6）　特定防衛施設周辺の公共用の施設の整備等に要する費用に充てるための市町村に対する交付金の交付 2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　防衛施設等の土地の借上げ、補償等

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35　情報発信に必要な経費	202,389	197,513	4,876	自衛隊の任務の安定的な遂行のための広報活動の実施
		35　知的基盤の整備に必要な経費	515,737	502,295	13,442	知的基盤の整備に必要な諸外国研究機関との研究交流等
	008　**平成24年度甲III型警備艦建造費**	35　平成24年度甲III型警備艦建造に必要な経費	0	32,068,064	△32,068,064	前年度限りの経費
	009　**平成24年度潜水艦建造費**	35　平成24年度潜水艦建造に必要な経費	0	14,738,686	△14,738,686	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,958,075,295	4,930,334,518	27,740,777	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**防衛本省共通費**	787,016,709	785,267,265	1,749,444	35030-2111-05　短時間勤務職員給与	1,986,676	1,492,737	493,939
35030-2111-02　職員基本給	72,528,786	72,653,893	△ 125,107	35030-2151-05　公務災害補償費	5,394,313	5,263,824	130,489
35030-2111-03　職員諸手当	33,998,951	33,220,650	778,301	35030-2111-05　退職手当	151,845,167	143,646,844	8,198,323
35030-2111-04　超過勤務手当	5,550,781	5,531,643	19,138	35030-2151-05　特別弔慰金	37,400	37,400	0
35030-2111-05　委員手当	4,112	4,122	△ 10	35089-2111-05　児童手当	22,273,310	22,404,200	△ 130,890
35030-2111-05　非常勤職員手当	629,191	522,104	107,087	35030-2129-06　諸謝金	283,511	283,509	2
35030-2111-05　休職者給与	1,721,323	1,855,578	△ 134,255	35030-2119-06　自衛官候補生手当	3,723,958	3,663,251	60,707
35030-2111-05　国際機関等派遣職員給与	54,577	39,313	15,264	35030-2119-06　学生手当	4,578,486	4,298,893	279,593

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2119-06	生徒手当	1,482,300	1,425,123	57,177
35030-2959-06	自衛官任用一時金	1,718,288	1,604,592	113,696
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	79,205,966	81,497,201	△ 2,291,235
35030-2959-07	報償費	27,200	27,200	0
35030-2959-07	褒賞品費	67,796	67,088	708
35030-2122-08	職員旅費	2,750,835	2,694,077	56,758
35030-2122-08	外国留学旅費	48,644	44,104	4,540
35030-2122-08	赴任旅費	5,554,049	5,603,505	△ 49,456
35030-2122-08	委員等旅費	2,176	2,169	7
35030-2122-08	帰住招集等旅費	217,185	224,178	△ 6,993
35030-2123-09	庁費	8,315,301	8,500,821	△ 185,520
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,094	3,094	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	3,135,059	2,929,528	205,531
35030-2123-09	通信専用料	8,060,042	8,276,829	△ 216,787
35030-2123-09	電子計算機等借料	5,849,380	9,270,528	△ 3,421,148
35030-2113-09	被服費	11,073,177	10,038,169	1,035,008
35030-2123-09	移転費	23,933	471,096	△ 447,163
35030-2123-09	各所修繕	8,164,794	7,980,224	184,570
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2113-09	糧食費	35,871,243	34,553,564	1,317,679
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	121,230	118,325	2,905
35199-2133-09	自動車重量税	45,446	53,240	△ 7,794
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	246,689,853	246,304,966	384,887
35030-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	62,294,883	66,757,647	△ 4,462,764
35030-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	31,207	85,223	△ 54,016
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	964,140	1,063,637	△ 99,497
35030-2129-17	交際費	4,984	4,984	0
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	577,062	641,292	△ 64,230
002	**防衛本省施設費**	2,707,373	3,529,272	△ 821,899
35030-2202-08	施設施工旅費	904	726	178
35030-2203-09	施設施工庁費	190,184	125,729	64,455
35030-2204-15	施設整備費	2,516,285	3,402,817	△ 886,532
003	**自衛官給与費**	1,398,579,536	1,384,988,696	13,590,840
35030-2111-02	職員基本給	938,641,493	937,676,423	965,070
35030-2111-03	職員諸手当	459,938,043	447,312,273	12,625,770
004	**武器車両等整備費**	797,629,009	845,511,523	△ 47,882,514
35030-2203-09	武器購入費	155,390,550	133,143,714	22,246,836
35030-2203-09	通信機器購入費	106,913,203	98,395,956	8,517,247
35030-2203-09	車両購入費	7,943,548	7,770,061	173,487

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2203-09 弾薬購入費	93,528,112	119,546,859	△ 26,018,747
35030-2203-09 諸器材購入費	48,750,592	47,515,669	1,234,923
35030-2123-09 武器修理費	99,094,640	99,576,381	△ 481,741
35030-2123-09 通信維持費	223,780,484	267,201,242	△ 43,420,758
35030-2123-09 車両修理費	5,193,074	4,924,325	268,749
35030-2123-09 諸器材等維持費	50,573,683	59,666,704	△ 9,093,021
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,297,494	1,634,099	△ 336,605
35030-2204-15 公共施設等整備費	5,163,629	6,136,513	△ 972,884
005 **艦船整備費**	134,110,098	125,080,753	9,029,345
35030-2202-08 艦船建造旅費	420,970	519,523	△ 98,553
35030-2203-09 艦船建造庁費	654,250	371,884	282,366
35030-2123-09 艦船修理費	93,600,453	92,073,947	1,526,506
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,627,891	1,314,712	1,313,179
35030-2204-15 艦艇建造費	35,959,246	30,135,031	5,824,215
35030-2204-15 支援船建造費	847,288	665,656	181,632
006 **航空機整備費**	635,446,647	570,533,125	64,913,522
35030-2123-09 航空機修理費	343,120,656	349,875,670	△ 6,755,014
35030-2204-15 航空機購入費	292,325,991	220,657,455	71,668,536
010 **平成25年度甲型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	18,506,416	34,929,368	△ 16,422,952
011 **平成25年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	13,166,532	9,655,515	3,511,017
012 **平成26年度甲型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	33,492,361	13,997,763	19,494,598
013 **平成26年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	9,591,638	16,152,450	△ 6,560,812
014 **平成27年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	16,155,746	5,981,579	10,174,167
015 **平成27年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	17,195,924	6,571,634	10,624,290
016 **平成28年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	3,275,162	165,099	3,110,063
017 **平成28年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	3,402,137	1,169,501	2,232,636
007 **平成29年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	252,287	0	252,287
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	397,900,935	373,984,325	23,916,610
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	121,851,081	119,390,741	2,460,340
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	2,850,908	3,457,658	△ 606,750
35030-2122-08 職員旅費	273,293	242,031	31,262

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	64,947	68,355	△ 3,408
35030-2123-09	情報処理業務庁費	159,097	7,082	152,015
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	309,698	246,627	63,071
35030-2123-09	在日米軍等駐留関連庁費	617,182	592,299	24,883
35030-2913-09	提供施設等借料	14,445	14,445	0
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	22,608,063	21,674,780	933,283
35030-2125-14	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	144,910	143,324	1,586
35030-2204-15	提供施設等整備費	115,734,263	98,035,569	17,698,694
35030-2204-15	提供施設移設整備費	60,851,238	68,171,009	△ 7,319,771
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	105,000	78,000	27,000
35030-2825-16	再編推進事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,648,554	14,842,871	△ 4,194,317
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	33,828,393	32,656,953	1,171,440
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	25,938,000	13,579,200	12,358,800
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	63,124	39,670	23,454
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	838,739	743,711	95,028
019	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,014,880	3,092,452	△ 77,572
020	**防衛協力・交流等推進費**	678,231	427,555	250,676
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	132,560	127,128	5,432
35030-2123-09	庁費	257	218	39
35030-2123-09	能力構築支援業務庁費	427,463	166,748	260,715
35030-2123-09	営舎費	2,567	3,076	△ 509
35030-2123-09	教育訓練費	100,237	115,026	△ 14,789
35030-2123-09	諸器材購入費	3,069	3,069	0
35030-2123-09	諸器材等維持費	4,686	3,482	1,204
35030-2123-09	運搬費	7,392	7,124	268
35030-2123-09	油購入費	0	1,684	△ 1,684
021	**防衛力基盤整備費**	685,953,674	702,489,893	△ 16,536,219
35030-2111-05	予備隊員手当	4,920,687	4,971,421	△ 50,734
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	172,560	167,160	5,400
35030-2609-06	即応予備自衛官雇用企業給付金	1,516,740	1,450,440	66,300
35030-2122-08	職員旅費	279,897	303,908	△ 24,011
35030-2122-08	入校講習旅費	1,890,965	1,865,504	25,461
35030-2202-08	施設施工旅費	284,925	277,618	7,307
35030-2122-08	募集等旅費	559,364	556,599	2,765

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	講師旅費	19,465	20,570	△ 1,105
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	264,886	270,079	△ 5,193
35030-2203-09	施設施工庁費	5,086,727	6,807,027	△ 1,720,300
35030-2123-09	募集等庁費	3,070,008	2,951,739	118,269
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	123,867	66,354	57,513
35030-2123-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	286,217	185,799	100,418
35030-2123-09	防衛施設安定運用業務庁費	1,658,249	1,688,006	△ 29,757
35030-2123-09	広報業務庁費	422,850	421,476	1,374
35030-2123-09	営舎費	66,456,245	70,897,325	△ 4,441,080
35030-2123-09	教育訓練費	71,075,454	67,044,886	4,030,568
35030-2123-09	油購入費	73,539,770	102,546,447	△ 29,006,677
35030-2123-09	運搬費	14,615,753	14,478,239	137,514
35030-2913-09	提供施設等借料	127,381,244	126,439,261	941,983
35030-2123-09	医療費	14,900,051	13,944,151	955,900
35030-2953-09	宿舎特別借上費	11,190,577	11,191,295	△ 718
35030-2125-14	診療委託費	12,319,608	12,771,545	△ 451,937
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,981	65,981	0
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	83,328	83,328	0
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	514,375	430,342	84,033
35030-2204-15	施設整備費	125,247,384	112,340,324	12,907,060
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	11,823,305	9,221,716	2,601,589
35030-2204-15	公共施設等改修費	712	712	0
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,063,908	5,802,801	△ 738,893
35030-2944-15	不動産購入費	9,249,585	11,039,987	△ 1,790,402
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	7,571,773	9,192,351	△ 1,620,578
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	47,182,803	47,125,729	57,074
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	28,283,161	25,158,785	3,124,376
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	5,918,241	6,286,095	△ 367,854
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	501,898	1,339,956	△ 838,058
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	360,129	363,482	△ 3,353
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,666	123,783	△ 117
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	23,768,200	21,174,000	2,594,200
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	179	279	△ 100
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,016,253	857,656	158,597
35030-2959-20	移転等補償金	441,299	2,580,985	△ 2,139,686
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	6,689,073	7,972,440	△ 1,283,367
35030-2959-23	貸費生貸与金	12,312	12,312	0
008	**平成24年度甲III型警備艦建造費**			

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2204-15　艦艇建造費	0	32,068,064	△ 32,068,064
009　**平成24年度潜水艦建造費**			

項　　目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2204-15　艦艇建造費	0	14,738,686	△ 14,738,686
計	4,958,075,295	4,930,334,518	27,740,777

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,726,948	19,248,671	478,277	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,663	1,893	△ 230	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	31,747	2,126	29,621	近畿中部防衛局金沢防衛事務所及び中国四国防衛局高松防衛事務所の移転
		地方防衛局計	19,760,358	19,252,690	507,668	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	19,760,358	19,252,690	507,668	35030-2123-09 庁費	1,118,987	1,108,653	10,334
35030-2111-02 職員基本給	10,246,514	10,296,166	△ 49,652	35030-2123-09 情報処理業務庁費	413,149	375,356	37,793
35030-2111-03 職員諸手当	5,140,531	5,021,372	119,159	35030-2123-09 通信専用料	9,965	9,999	△ 34
35030-2111-04 超過勤務手当	724,185	682,628	41,557	35030-2123-09 電子計算機等借料	742,897	627,910	114,987
35030-2111-05 委員手当	1,091	1,103	△ 12	35030-2123-09 移転費	31,747	2,126	29,621
35030-2111-05 非常勤職員手当	177,499	121,830	55,669	35030-2123-09 土地建物借料	237,591	256,241	△ 18,650
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	555,499	427,864	127,635	35030-2953-09 宿舎特別借上費	48,048	59,064	△ 11,016
35089-2111-05 児童手当	130,615	136,985	△ 6,370	35030-2123-09 各所修繕	124,183	65,887	58,296
35030-2129-06 諸謝金	8,788	8,420	368	35199-2133-09 自動車重量税	2,454	1,749	705
35030-2122-08 職員旅費	42,932	44,315	△ 1,383	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,969	4,161	△ 1,192
35030-2122-08 委員等旅費	232	375	△ 143	35030-2129-17 交際費	482	486	△ 4

組織	項	事項	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛装備庁	500 **防衛装備庁共通費**	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,534,480	17,731,415	803,065	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,486	3,879	607	防衛調達審議会の運営
	550 **防衛力基盤整備費**	35 運用基盤等の整備に必要な経費	5,002,110	1,729,712	3,272,398	各種事態に迅速に展開・対処するため防衛装備庁の運用基盤の整備に必要な施設等機関の施設の整備等
		35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	410,436	156,451	253,985	防衛生産・技術基盤の維持・強化を図るための国際技術協力及び装備品サプライチェーンデータベース管理システムの開発
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,687,328	1,214,013	473,315	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 研究開発に必要な経費	121,673,875	105,474,279	16,199,596	所掌の任務の遂行に必要な航空機、電子機器その他の装備品についての試作、試験等
		防衛装備庁計	147,312,715	126,309,749	21,002,966	

科目別内訳

項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	18,538,966	17,735,294	803,672	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	303,843	185,730	118,113
35030-2111-02 職員基本給	9,774,381	9,670,872	103,509	35030-2151-05 公務災害補償費	3,251	3,213	38
35030-2111-03 職員諸手当	5,081,995	4,852,663	229,332	35089-2111-05 児童手当	115,115	122,090	△ 6,975
35030-2111-04 超過勤務手当	553,163	544,189	8,974	35030-2129-06 諸謝金	14,393	13,429	964
35030-2111-05 委員手当	2,146	2,152	△ 6	35030-2122-08 職員旅費	359,860	321,145	38,715
35030-2111-05 非常勤職員手当	74,630	15,424	59,206	35030-2122-08 赴任旅費	23,413	25,931	△ 2,518

項目		平成29年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	委員等旅費	2,340	1,727	613
35030-2122-08	帰住招集等旅費	1,729	1,511	218
35030-2123-09	庁費	701,062	530,055	171,007
35030-2123-09	情報処理業務庁費	533,300	453,761	79,539
35030-2123-09	通信専用料	227,712	232,209	△ 4,497
35030-2123-09	電子計算機等借料	643,660	631,649	12,011
35030-2123-09	各所修繕	120,239	124,468	△ 4,229
35199-2133-09	自動車重量税	1,504	1,835	△ 331
35030-2129-17	交際費	215	226	△ 11
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	1,015	1,015	0
550	**防衛力基盤整備費**	128,773,749	108,574,455	20,199,294
35030-2122-08	職員旅費	273,001	266,172	6,829
35030-2122-08	入校講習旅費	8,851	8,856	△ 5
35030-2202-08	施設施工旅費	4,099	6,385	△ 2,286
35030-2122-08	講師旅費	37	722	△ 685
35030-2203-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	1,559,544	1,093,110	466,434
35030-2203-09	施設施工庁費	72,377	107,064	△ 34,687
35030-2203-09	情報処理業務庁費	53,445	156,451	△ 103,006
35030-2203-09	国際技術協力業務庁費	356,991	0	356,991
35030-2203-09	装備品等契約企業調査費	118,896	111,325	7,571
35030-2203-09	試験研究費	42,727,099	53,843,127	△ 11,116,028
35030-2203-09	研究用機械器具費	1,353,715	1,412,949	△ 59,234
35030-2203-09	電子計算機等借料	787,939	783,248	4,691
35030-2203-09	試作品費	74,520,229	48,646,020	25,874,209
35030-2953-09	宿舎特別借上費	125,198	147,207	△ 22,009
35030-2125-14	防衛技術研究開発委託費	2,010,000	520,000	1,490,000
35030-2204-15	施設整備費	4,214,144	1,419,438	2,794,706
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	73,796	49,618	24,178
35030-2944-15	不動産購入費	512,496	0	512,496
35030-2209-20	国有特許発明補償費	1,892	2,763	△ 871
計		147,312,715	126,309,749	21,002,966

乙号　継　続　費　要　求　書

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成 28 年度補正予算の改定額を掲げてある。）

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成25年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	78,142,168	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,448	
	改定	78,142,136	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,416	平成 25 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成25年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	53,785,091	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,799	
	改定	53,784,824	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,532	平成 25 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	
	（項）平成26年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	75,149,774	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,675,439	16,946,245	—	
	改定	74,966,337	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,886	—	平成26年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成26年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	52,136,724	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,572	—	
	改定	52,136,326	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,174	—	平成26年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成27年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	83,282,979	—	282,914	9,104,579	16,532,265	37,577,418	19,785,803	
	改定	82,728,187	—	282,914	9,104,579	16,155,746	37,502,626	19,682,322	平成27年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	
	（項）平成27年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	65,958,494	125,700	11,880,634	17,238,531	20,633,191	16,080,438	—	
	改定	65,915,472	125,700	11,880,634	17,195,924	20,632,856	16,080,358	—	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成28年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	85,988,283	—	165,099	3,286,770	22,143,402	38,396,365	21,996,647	
	改定	85,905,671	—	165,099	3,275,162	22,107,593	38,365,798	21,992,019	平成28年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成28年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	68,850,136	—	1,169,501	3,447,988	25,404,850	23,012,589	15,815,208	
	改定	68,760,458	—	1,169,501	3,402,137	25,361,465	23,012,297	15,815,058	平成28年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額					事由
			平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	平成33年度（千円）	
	（項）平成29年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	79,939,319	252,287	1,352,399	22,981,614	27,321,546	28,031,473	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛本省	(項) 防衛本省施設費	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
	武器車両等整備費のうち							
	武器購入費	〇	〇					製造又は輸送の困難
	通信機器購入費	〇	〇					同
	車両購入費	〇	〇					同
	弾薬購入費	〇	〇					同
	諸器材購入費	〇	〇					同
	武器修理費	〇	〇				〇	同
	通信維持費(通信機器修理費に限る。)	〇	〇				〇	同
	艦船整備費のうち							
	艦船建造旅費	〇	〇				〇	
	艦船建造庁費	〇	〇				〇	
	艦船修理費	〇	〇				〇	
	艦艇建造費	〇	〇				〇	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	航空機整備費	○	○					製造又は輸送の困難
	在日米軍等駐留関連諸費のうち							
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	提供施設移設整備費	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	再編推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	施設運営等関連補償費	○				○		同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	防衛力基盤整備費のうち							
	職員旅費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	防衛施設安定運用業務庁費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	油購入費	○						製造又は輸送の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	住宅防音工事助成申請等事務委託費	○					○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	不動産購入費	○			○	○		
	障害防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	移転等補償金	○	○	○	○	○	○	
	施設運営等関連補償費	○			○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
防衛装備庁	(項) 防衛力基盤整備費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	試験研究費(開発試験費に限る。)	○	○	○			○	
	研究用機械器具費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	試作品費	○	○				○	同
	防衛技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	不動産購入費	○			○	○		

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
防衛本省	庁舎管理運営業務	1,202,565	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省共通費	401,025	801,540	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	33,279	66,048	
					（項）防衛力基盤整備費	367,746	735,492	
					（目）営舎費	362,374	724,748	
					（目）教育訓練費	5,372	10,744	
	防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,637	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	1,540	3,097	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	2,965	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	585	2,380	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	7,659,443	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		976,774	6,682,669	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）防衛本省共通費	976,118	6,651,861	
					（目）情報処理業務庁費	241,811	1,291,989	
					（目）電子計算機等借料	734,307	5,359,872	
					（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）情報処理業務庁費	656	30,808	
	情報化推進支援業務	160,684	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	87,031	73,653	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛大学校共同利用電子計算機システム更新支援業務	31,714	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	16,515	15,199	防衛大学校共同利用電子計算機システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	456	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	76	380	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設整備等事業に係る限度額の増額	11,340	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,835	8,505	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設整備等事業」に基づいて実行した呉史料館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	防衛本省施設整備	4,049,094	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施設整備費	187,458	3,861,636	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	武器購入	131,111,739	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	2,846,992	128,264,747	武器のうち地対空誘導弾、機動戦闘車、水陸両用車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	122,747,781	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）通信機器購入費	468,070	122,279,711	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	車両購入	4,849,366	平成29年度	平成30年度及び平成31年度	（項）武器車両等整備費			
					（目）車両購入費	0	4,849,366	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	121,611,663	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）弾薬購入費	1,213,424	120,398,239	弾薬のうち戦車砲用対戦車りゅう弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	34,010,317	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	1,356,943	32,653,374	諸器材のうち着陸拘束装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器車両等整備	297,177,761	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	13,098,857	284,078,904	
					（目）武器修理費	3,026,171	101,345,665	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					（目）通信維持費	9,751,347	155,736,505	
					（目）車両修理費	0	878,370	
					（目）諸器材等維持費	321,339	26,118,364	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る契約の一部変更	－	平成29年度	平成44年度まで2箇年度延長	－	－	－	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成44年度まで2箇年度延長する必要があるため
	艦船建造	42,145,536	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 艦船整備費	400,273	41,745,263	
					(目) 艦艇建造費	364,407	41,377,192	音響測定艦等3隻の建造については、多くの日数を要するため
					(目) 支援船建造費	35,866	368,071	
	艦船整備	52,954,844	平成29年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 艦船整備費			
					(目) 艦船修理費	0	52,954,844	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	306,525,633	平成29年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 航空機整備費			
					(目) 航空機購入費	0	306,525,633	戦闘機(Ｆ－35Ａ)等17機、固定翼哨戒機(Ｐ－１)用機体構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機購入	44,508,276	平成29年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 航空機整備費			
					(目) 航空機購入費	0	44,508,276	特定防衛調達により行う輸送ヘリコプター(ＣＨ－47ＪＡ)6機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	航空機整備	420,917,777	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費			
					(目) 航空機修理費	10,191,332	410,726,445	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機整備	12,068,266	平成29年度	平成29年度以降6箇年度以内	(項) 航空機整備費			
					(目) 航空機修理費	1,206,827	10,861,439	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	提供施設等整備	27,390,277	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内		5,006,496	22,383,781	岩国飛行場ほか27箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(項) 在日米軍等駐留関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	4,948,413	21,717,663	
					(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 提供施設等整備費	58,083	666,118	
	提供施設移設整備	174,966,737	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 在日米軍等駐留関連諸費			
					(目) 提供施設移設整備費	17,482,036	157,484,701	普天間飛行場ほか8箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	－	平成29年度	平成30年度まで1箇年度延長	－	－	－	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成29年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度延長する必要があるため
	自衛隊施設整備	127,998,917	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費	14,499,109	113,499,808	
					(目) 施設施工庁費	366,609	1,021,354	海上作戦センターほか67箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	14,132,500	112,478,454	
	退職予定自衛官進路相談等業務	267,870	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 募集等庁費	89,290	178,580	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,642,069	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 営舎費	585,569	1,056,500	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	硫黄島航空基地給食業務	224,109	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 営舎費	74,703	149,406	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練用器材購入	12,121,416	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	118,320	12,003,096	教育訓練用器材のうちペトリオット戦術訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	教育訓練用器材借入れ等	8,060,851	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	3,060,435	5,000,416	教育訓練用器材のうちシステム運用管理教材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練用器材整備	4,277,121	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	19,401	4,257,720	教育訓練用器材のうち部隊教材等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	住宅防音事業関連事務手続補助業務	199,737	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 住宅防音工事助成申請等事務委託費	50,459	149,278	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公務員宿舎建設等	22,086,235	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 公務員宿舎施設費	1,760,907	20,325,328	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
	障害防止対策施設整備	1,504,022	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 提供施設等整備費	278,519	1,225,503	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	障害防止対策事業費補助	3,672,333	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 障害防止対策事業費補助金	680,156	2,992,177	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,697,042	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,054,991	4,642,051	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	施設周辺整備助成補助	21,831,929	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 施設周辺整備助成補助金	4,050,302	17,781,627	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路改修等事業費補助	2,990,325	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 道路改修等事業費補助金	553,761	2,436,564	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	395	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁費	96	299	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	476,061	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁費	158,993	317,068	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	1,860,773	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 地方防衛局	221,128	1,639,645	
					(目) 情報処理業務庁費	30,238	382,753	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機等借料	190,890	1,256,892	
防衛装備庁	事務機器借入れ等	3,999,834	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内		326,715	3,673,119	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 防衛装備庁共通費	256,753	2,903,542	
					(目) 情報処理業務庁費	51,505	976,999	
					(目) 電子計算機等借料	205,248	1,926,543	
					(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 電子計算機等借料	69,962	769,577	
	自衛隊施設整備	1,627,975	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費	76,901	1,551,074	
					(目) 施設施工庁費	0	217,272	札幌試験場試験棟ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	76,901	1,333,802	
	弾薬購入	6,025,702	平成29年度	平成32年度	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 弾薬購入費	0	6,025,702	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾構成品の購入については、その生産に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	防衛装備情報発信事業	35,004	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	7,712	27,292	防衛装備の情報発信事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛通信衛星整備等支援業務	704,648	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	163,464	541,184	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	100,702,750	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費	1,389,536	99,313,214	
					(目) 試験研究費	150,445	31,440,417	研究開発のうち新哨戒ヘリコプター等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
					(目) 研究用機械器具費	0	390,274	
					(目) 試作品費	9,091	58,712,523	
					(目) 防衛技術研究開発委託費	1,230,000	8,770,000	
	庁舎管理運営業務	272,557	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費			
					(目) 試験研究費	95,279	177,278	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成29年度（千円）	支出予定額 平成30年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	85,239	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 試験研究費	27,945	57,294	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

防　衛　省　所　管

平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内　159（9箇月） 内　8（1箇月） 268,105												938,989,247
一般職		28												110,085
	行政職俸給表(一)	27		—	1	2	2	5	4	6	6	1	—	103,436
	専門スタッフ職俸給表	1								—	1	—	—	6,649
合計		268,133												939,099,332

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		内　109（9箇月） 内　8（1箇月） 263,946												922,186,261
特別職		内　109（9箇月） 内　8（1箇月） 263,918												922,076,176
一般職		28												110,085
防衛本省共通費		内　109（9箇月） 内　5（1箇月） 17,247												63,620,123
特別職		内　109（9箇月） 内　5（1箇月） 17,219												63,510,038
		6												21,845
	大臣	1												
	副大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	80										1	79	317,107
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	31												339,720
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	5												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	施設監	1												
	報道官	1												
	審議官	6												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統合幕僚監部総括官	1												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 95 10,554		9	44	102	内 1 155	内 2 820	内 3 1,061	内 9 1,581	内 54 4,583	内 23 1,854	内 3 345	39,297,024
	〔本省〕	内 30 1,132		8	30	52	内 1 46	内 2 198	内 3 113	内 1 159	内 23 443	43	40	
	課長	41		8	30	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 6 286								81	内 6 205			
	主任	26									17	9		
	部員	内 23 600				44	内 1 45	内 2 181	内 3 100	59	内 17 171			
	専門職	内 1 102				5	1	15	12	内 1 19	50			
	一般職員	74										34	40	
	〔施設等機関等〕	内 12 886		1	12	17	36	69	63	内 3 156	内 3 332	内 3 156	内 3 44	
	部長	7			6	1								
	副部長	2				2								
	課長	36		1	4	13	18							
	課長補佐	45						37	8					
	班長	3					1	2						
	係長	内 1 138								内 1 81	57			
	主任	内 1 109									内 1 58	51		
	専門職	内 4 397			2	1	17	30	55	内 2 75	内 2 217			
	一般職員	内 6 149										内 3 105	内 3 44	
	〔統合幕僚監部〕	内 7 154			1	3	3	8	14	内 2 24	内 5 93	8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	1				1								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	18								9	9			
	主任	31									24	7		
	専門職	内 7 96			1	2	1	5	12	内 2 15	内 5 60			
	一般職員	1										1		
	〔陸上自衛隊〕	内 20 4,383			1	18	35	297	486	内 1 720	内 15 1,954	内 4 777	95	
	中央機関	232				1	3	39	37	51	81	18	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	185					1	39	37	43	65			
	一般職員	14										12	2	
	地方機関	内 20 4,151			1	17	32	258	449	内 1 669	内 15 1,873	内 4 759	93	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	158					4	114	40					
	科長	206						85	67	54				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	555						9	199	224	123			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	内 1 904								126	内 1 778			
	主任	内 4 843									318	内 4 525		
	専門職	内 15 1,087				4	2	19	143	内 1 265	内 14 654			
	一般職員	327										234	93	
	〔海上自衛隊〕	内 15 2,114				7	20	139	184	内 2 284	内 4 907	内 9 470	103	
	中央機関	内 2 205				1	9	26	30	内 2 38	71	29	1	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	5								5				
	主任	17									11	6		
	専門職	内 2 150					2	25	30	内 2 33	60			
	一般職員	24										23	1	
	地方機関	内 13 1,909				6	11	113	154	246	内 4 836	内 9 441	102	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	98						48	50					
	室長	5						5						
	班長	99							27	48	24			
	係長	552								172	380			
	主任	内 9 427									190	内 9 237		
	専門職	内 4 363				2		16	77	26	内 4 242			
	一般職員	306										204	102	
	〔航空自衛隊〕	内 11 1,885				5	15	109	201	238	内 4 854	内 7 400	63	
	中央機関	181				1	6	32	29	39	65	8	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	5								5				
	主任	21									16	5		
	専門職	146					2	32	29	34	49			
	一般職員	4										3	1	
	地方機関	内 11 1,704				4	9	77	172	199	内 4 789	内 7 392	62	
	部長	2				2								
	課長	39					6	33						
	科長	9						9						
	室長	9					2	7						
	班長	260						4	101	111	44			
	係長	内 1 307								18	内 1 289			
	主任	内 7 515									286	内 7 229		
	専門職	内 3 338				2	1	24	71	70	内 3 170			
	一般職員	225										163	62	
	行政職俸給表(二)	4,064							101	1,189	2,298	439	37	13,800,685
	〔本省〕													
	技能労務職員	74							4	29	41			
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	77							2	28	38	9		
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	2,705							58	709	1,485	416	37	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	493							18	222	243	10		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	713							19	199	491	4		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 2 584							1	199	154	内 2 104	126	3,042,163
	教授	200							1	199				
	准教授	内 2 258									154	内 2 104		
	助教	126											126	
	研究職俸給表	内 5 323						—	46	45	内 1 98	内 4 134	—	1,326,400
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 1 111							20	23	内 1 34	34		
	部長等研究員	内 1 76							20	23	内 1 33			
	研究員	35									1	34		
	〔統合幕僚監部〕	12							2		9	1		
	部長等研究員	7							2		5			
	研究員	5									4	1		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 27							2	4	11	内 1 10		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	内 1 25								4	11	内 1 10		
	〔海上自衛隊〕	69							6	5	18	40		
	部長等研究員	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	63								5	18	40		
	〔航空自衛隊〕	内 3 97							13	12	23	内 3 49		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	内 3 84								12	23	内 3 49		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	41,449
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 8 686				—	1	3	24	内 1 90	216	内 7 336	16	2,271,110
	〔施設等機関等〕	内 2 103					1	3	9	内 1 21	30	内 1 39		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	内 1 23						1	3	内 1 6	8	5		
	栄養士	6							2	1	2	1		
	医療技術員	内 1 73						2	4	14	20	内 1 33		
	〔陸上自衛隊〕	内 5 360							15	47	128	内 5 160	10	
	薬剤師	24							6	5	5	8		
	栄養士	151							6	33	56	56		
	医療技術員	内 5 185							3	9	67	内 5 96	10	
	〔海上自衛隊〕	内 1 115								13	32	内 1 68	2	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療技術員	内 1 64								1	17	内 1 44	2	
	〔航空自衛隊〕	108								9	26	69	4	
	栄養士	45								9	16	20		
	医療技術員	63									10	49	4	
	医療職俸給表(三)	内 4 824					—	1	12	51	110	内 4 649	1	2,717,207
	〔施設等機関等〕	内 4 441						1	4	20	46	内 4 370		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	4							4					
	看護師長	66								20	46			
	看護師	内 4 370										内 4 370		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	147							5	11	17	114		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	28								11	17			
	看護師	114										114		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	12								—	12	—	—	74,125

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	自衛官俸給表	48	48		261,203
	陸将 / 海将 / 空将				
	陸将補 / 海将補 / 空将補				
	1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐	2	2		
	2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐	23	23		
	3等陸佐 / 3等海佐 / 3等空佐	18	18		
	1等陸尉 / 1等海尉 / 1等空尉	4	4		
	2等陸尉 / 2等海尉 / 2等空尉				
	3等陸尉 / 3等海尉 / 3等空尉				
	准陸尉 / 准海尉 / 准空尉	1	1		
	陸曹長 / 海曹長 / 空曹長				
	1等陸曹 / 1等海曹 / 1等空曹				
	2等陸曹 / 2等海曹 / 2等空曹				
	3等陸曹 / 3等海曹 / 3等空曹				
	陸士長 / 海士長 / 空士長				
	1等陸士、2等陸士 / 1等海士、2等海士 / 1等空士、2等空士				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
一般職		28												110,085
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	27		―	1	2	2	5	4	6	6	1	―	103,436
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	8								6	2			
	主任	3									3			
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1								―	1	―	―	6,649

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	内 3(1箇月) 246,699	150,856	45,363	46,942	1,259	368	内 3 1,911	858,566,138
	陸将 / 海将 / 空将	59	25	15	14		4	1	
	陸将補 / 海将補 / 空将補	200	98	43	49	1	8	1	
	1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐	2,117	1,022	485	452	13	84	61	
	2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐	内 3 4,762	2,243	1,046	1,111	53	147	内 3 162	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	10,346	5,384	2,160	2,322	173	97	210	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	13,879	7,994	2,696	2,689	257	6	237	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	8,358	4,629	1,808	1,756	111		54	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,543	3,550	1,049	918			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,927	3,238	867	752	21	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	19,571	13,046	3,015	3,300	91		119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	26,958	15,961	5,385	5,173	184	14	241	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	44,674	27,441	8,108	8,537	288	4	296	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	48,384	30,645	8,959	8,440	67	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	32,573	18,531	6,364	7,528			150	
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	24,348	17,049	3,363	3,901			35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 32(9箇月) 2,394												8,916,722
	指定職俸給表													
	局長	8												72,756
	行政職俸給表(一)	内 32 2,372		1	33	18	71	205	370	内 6 449	内 26 901	258	66	8,802,743
	次長	7		1	6									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	31			24	7								
	部次長	22				9	13							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 6 310						3	243	内 6 64				
	係長	内 8 735								232	内 8 503			
	主任	191									96	95		
	専門職	内 8 328					9	62	62	64	内 8 131			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	内 9 78								17	内 9 61			
	同専門職	47					2	3	6	11	25			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	24					1	6	12	5				
	同課長	16							16					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	99								25	74			
	事務所専門職	内 1 41						2	11	17	内 1 11			
	一般職員	229										163	66	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							—	13	1	—	—	41,223
防衛装備庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
防衛装備庁共通費														
特別職		内 18(9箇月) 1,793												7,996,349
	指定職俸給表	14												141,780
	長官	1												
	防衛技監	1												
	装備官	1												
	審議官	1												
	部長	5												
	研究所長	4												
	先進技術推進センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 15 804		1	19	27	34	内 2 124	内 3 97	109	内 10 290	88	15	3,199,587
	部長	1				1								
	課長	27		1	19	6	1							
	課長補佐	内 5 121					2	内 2 99	内 3 20					
	副場長	3						3						
	係長	148								53	95			
	主任	66									41	25		
	専門職	内 10 360				20	31	22	77	56	内 10 154			
	一般職員	78										63	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							1	14	27	1	—	143,906
	研究職俸給表	内 3 523						1	155	94	内 2 130	内 1 143	—	2,377,772
	部長等研究員	内 2 380						1	155	94	内 2 130			
	研究員	内 1 143										内 1 143		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								－	2	－	－	12,268

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
自衛官俸給表			407	407	2,121,036
陸将	海将	空将	3	3	
陸将補	海将補	空将補	7	7	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	43	43	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	66	66	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	137	137	
1等陸尉	1等海尉	1等空尉	98	98	
2等陸尉	2等海尉	2等空尉	24	24	
3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4	
准陸尉	准海尉	准空尉	2	2	
陸曹長	海曹長	空曹長	5	5	
1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10	
2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5	
3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3	
陸士長	海士長	空士長			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士				

(備考)　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した６桁の数字は、左から部(１桁)、款(１桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した２桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した２桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した２桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した３桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した２桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(２桁)、目的別(３桁)、財政法公債金対象非対象別(１桁)、経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び従来の目番号(２桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、**00**とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に**001**から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	07	保健衛生対策費
02	年金給付費	08	雇用労災対策費
03	医療給付費	10	文教及び科学振興費
04	介護給付費	11	義務教育費国庫負担金
05	少子化対策費	13	科学技術振興費
06	生活扶助等社会福祉費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
16	育英事業費	44	住宅都市環境整備事業費
20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
33	地方譲与税譲与金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	96	熊本地震復旧等予備費
41	治山治水対策事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
42	道路整備事業費	98	予備費

（ニ） 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
018	貨幣製造費	054	試験研究費

059	その他	085	失業対策費
060	産業経済費	086	保健衛生費
061	農林水産業費	087	試験研究費
062	商工鉱業費	088	災害対策費
063	運輸通信費	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	108	熊本地震復旧等予備費
080	社会保障関係費	109	復興加速化・福島再生予備費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他

（ホ） 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ） 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舎施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	21,260,874	24,532,890	△ 3,272,016
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,307,664	22,070,243	△ 3,762,579

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例２〕

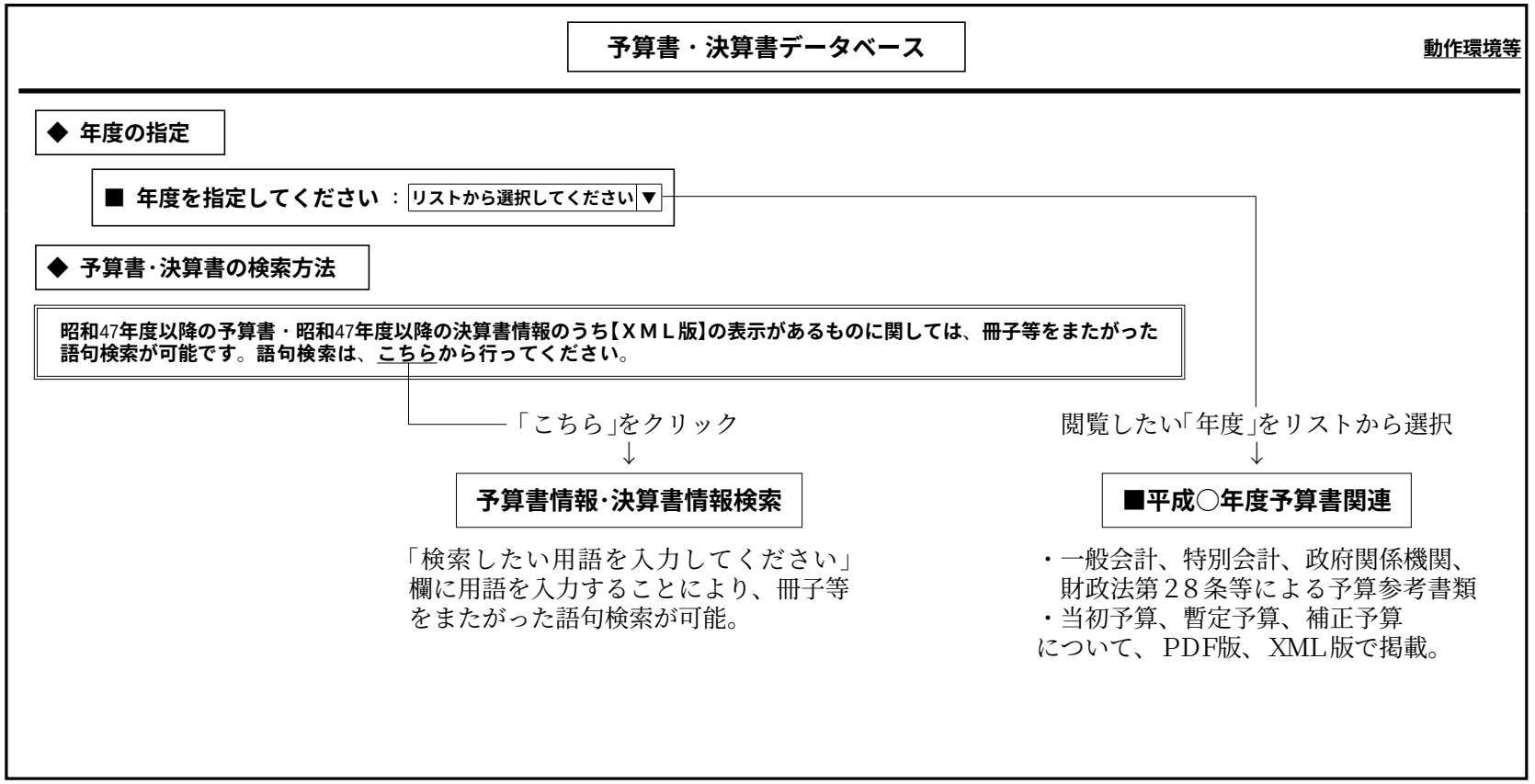
項目	平成29年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	175,978,405	109,385,030	66,593,375
95016-2111-02 職員基本給	8,648,212	8,719,985	△ 71,773

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」[選択]→「予算・決算(国のお金の使い道)」[選択]→「関連資料・データ」[選択]→「予算書・決算書データベース」